

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
【会社名】	ビーシーイー・インク (BCE Inc.)
【代表者の役職氏名】	社長兼最高業務執行役員 (President and Chief Executive Officer) ジョージ・A・コープ (George A. Cope)
【本店の所在の場所】	カナダ H3E 3B3 ケベック州ベルダン市, カルフル・アレクサンダー・グラハム・ベル、ビルディングA、8階、1 (1 Carrefour Alexander-Graham-Bell, Building A, 8th Floor Verdun, Québec Canada H3E 3B3)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 北 澤 正 明
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 福井 佑理 同 石橋 聡美 同 下山 秀賀 同 岡本 裕馬
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【縦覧に供する場所】	なし

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、「当社」および「BCE」とは、文脈上の必要に応じて、ビーシーイー・インクまたはビーシーイー・インク、ベル・カナダ、これらの子会社、共同支配企業および関連会社の総称である。「ベル」とは、文脈上の必要に応じて、ベル・カナダまたはベル・カナダ、その子会社、共同支配企業および関連会社の総称である。「ベル・アリアント」とは、2014年12月31日まではベル・アリアント・インク、同社の子会社および関連会社を総称して指すものである。

別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」はカナダドルを指す。別段の記載がある場合を除き、および別の日付が記述された書類からの参照に含まれる情報を除き、本書の情報は2017年3月2日付けのものである。

- 2 日本国内の普通銀行によって報告された円表示によるカナダドルの東京外国為替市場における年度末現在の対顧客換算率(仲値)は下記の通りである。

12月31日終了年度					
2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
76.22円	87.05円	98.42円	103.63円	87.18円	86.46円

本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の表示がない限り、1カナダドル=82.52円(2017年5月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客直物電信売買相場仲値)の換算率により計算されている。

- 3 本書において、「従業員」とはBCEの役員を含むが役員でない取締役は含まない。

無形資産

当社は、当社が保有する、または当社が使用を許諾されている知的財産権により保護された様々な著作物（「IP資産」）を使用する。当該IP資産は、ブランド名、名称、デザイン、ロゴ等の商標、コンテンツ、番組および音楽作品の著作権、放送信号、ソフトウェアおよびアプリケーション、ドメイン名、特許権または当社および当社従業員が保有もしくは開発した発明の特許出願、ならびに当社が所有する、またはライセンスを受けた各種著作権、商標、特許およびその他の知的財産権を含むが、これらに限らない。当社は、様々な事業活動においてIP資産を利用して価値を生み出す。このため、当該IP資産は、当社の事業とその成功にとって重要である。当該IP資産を保護する上で、当社は、著作権法、商標法、特許法その他の知的財産法が定める法的保護、ならびにライセンス契約の条項の双方に依拠している。

特にベル・ブランドは当社製品のポジショニングにおいて重要な役割を果たす。当社のブランディングは、簡潔であり、全ての顧客により良いカスタマー・エクスペリエンス（顧客体験／満足度）を提供するという当社の戦略を直接サポートするものである。当社の商標権は、その登録が随時更新され（該当する場合）、商業目的で当社またはそのライセンシーにより使用される限り、永久的に存続する。顧客名簿等のその他の機密情報もまた、当社の業務において重要な役割を果たす。

当社は、IP資産を保護、更新および防御するために合理的かつ適切な措置（侵害者の告訴を含む。）を講じている。また、当社は、他社の知的財産権を侵害しないよう、細心の注意を払っている。しかし、様々な法域において知的財産を保護している法律が、当社IP資産を十分に保護する、または今後も保護し続ける保証はなく、また、当社が、当社IP資産の内容そのもの、または当社IP資産に対する権利を主張する第三者の請求を防ぐ、または当該請求に対して抗弁することに成功する保証はない。

商標

以下は、ビーシーイー・インク、同社の子会社、共同支配企業、関連会社または当社が持分を有するその他の会社が、使用許諾に基づいて保有または使用する商標で、本書において言及または使用されているものを示す。BCEは、ビーシーイー・インクの商標である。アリアント、ベル、ベル・カナダ、ベル・センター、ベル・インターネット、ベル・メディア、ベル・モビリティ、ベルTV、ファイブ、ファイバーOP、レッツ・トーク、Q9、Q9ネットワークス、ローム・ベターおよびTV Everywhereは、ベル・カナダの商標である。アストラル、アストラル・メディア、アストラル・アウト・オブ・ホーム、BNN、Canal D、Canal Vie、CP24、クレイヴ・テレビ、CTV、CTV GO、CTV News、CTV Two、グスト、デイリー・プラネット、eTalk、ラーニング・アンド・スキルズ・テレビジョン・オブ・アルバータ、スペース、スーパー・エクラン、ザ・コメディ・ネットワーク、ザ・ムービー・ネットワーク、TMN、TMNアンコール、TMN GOおよびZは、ベル・メディア・インクの商標である。ブラボーは、ブラボー・メディア・エルエルシーの商標である。Cablevisionは、Cablevision du Nord de Québec Inc.の商標である。アニマル・プラネット、ディスカバリー、ディスカバリー・サイエンスおよびディスカバリーGOは、ディスカバリー・コミュニケーションズ・エルエルシーの商標である。ドーム・プロダクションズは、ドーム・プロダクションズ・パートナーシップの商標である。エキスパークは、エキスパーク・ネットワーク・インストレーション・インクの商標である。エクスプレスビューは、ベル・エクスプレスビュー・リミテッド・パートナーシップの商標である。EZロックは、ベル・メディア・ラジオ・ジーピーの商標である。グレンテル、Tboothワイヤレス、Wirelesswave、Wave sans filおよびWireless etc.は、グレンテル・インクの商標である。HBO Canadaは、ホーム・ボックス・オフィス・インクの商標である。iHeartRadioは、iHMアイデンティティ・インクの商標である。メトロメディアCMRプラスは、メトロメディアCMRプラス・インクの商標である。MLSEは、メープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッドの商標である。トロント・メープル・リーフス、トロント・マリーンズおよびトロント・ラプターズは、メープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンターテインメント・パートナーシップの商標である。モントリオール・カナディアンズは、クラブ・ド・ホッケー・カナディアン・インクの商標である。ノーザンテルは、ノーテル・ネットワークス・リミテッドの商標である。ノースウェステルおよびエヌ・ノースウェステル・デザインは、ノースウェステル・インクの商標である。ショータムは、ショータム・ネットワークス・インクの商標である。テレベックは、テレベック・リミテッド・パートナーシップの商標である。ザ・ソースは、ザ・ソース（ベル）エレクトロニクス・インクの商標である。トロント・アルゴノーツおよびアルゴスは、アルゴノーツ・ホールディングス・リミテッド・パートナーシップの商標である。トロントFCは、MLSカナダ・エルピーの商標である。TSN、TSN GO、RDSおよびRDS GOは、ザ・スポーツ・ネットワーク・インクの商標である。ヴァージン・モバイルおよびヴァージン・モバイル・カナダは、ヴァージン・エンタープライゼス・リミテッドの商標である。

当社は、当社の商標は、当社の成功にとって重要であると考え、これらを保護、更新および防御するために適切な措置を講じている。本書において使用されるその他の商標は、当該商標の各所有者の資産である。

© BCE Inc., 2017. All rights reserved. (不許複製・禁無断転載)

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

2013年度（「基準事業年度」）に提出した第八号様式以降に、変更はなかった。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

2013年度（「基準事業年度」）に提出した第八号様式以降に、以下を除いて変更はなかった。

ビーシーイー・インクの定款について記載する、本セクション(2)「提出会社の定款等に規定する制度」の第一段落の最終の文は、以下と置き換えられる。

ビーシーイー・インクは、2004年8月1日付け定款（合併用）、2006年7月10日付け定款（再編用）、2007年1月25日付け定款（修正用）、2007年1月25日付け定款（修正用）、2011年6月29日付け定款（修正用）、2014年9月22日付け定款（修正用）、および2014年11月11日付け定款（修正用）に準拠する。

本セクション(2)のサブセクション(a)「株式」の第一段落および第二段落は、以下と置き換えられる。

定款は、ビーシーイー・インクの発行可能株式のクラスおよび上限が、(1) 普通株式は無制限、(2) 第一優先株式はシリーズ発行可能（無制限）、(3) 第二優先株式もシリーズ発行可能（無制限）、および(4) クラスB株式は無制限であることを定めている。本書日付現在、普通株式および第一優先株式（シリーズR、S、T、Y、Z、AA、AB、AC、AD、AE、AF、AG、AH、AI、AJ、AK、AL、AM、AN、AOおよびAQ）は、発行済みである。本書日付現在、クラスB株式、第一優先株式（シリーズK、L、P、Q、U、V、W、X、APおよびAR）および第二優先株式はいずれも発行されていない。

定款は、普通株主は保有株式1株につき1個の議決権を有すが、クラスB株主、第一優先株主、および第二優先株主は、定款に別段の定めのある場合を除いては、議決権を有さないことを定めている。ビーシーイー・インクの配当金が、ある定められた期間について未払いである場合、第一優先株主（シリーズK、L、P、Q、R、S、T、U、V、W、X、Y、Z、AA、AB、AC、AD、AE、AF、AG、AH、AI、AJ、AK、AL、AM、AN、AO、AP、AQおよびAR）は、保有株式1株につき1個の議決権を有する。

ビーシーイー・インクの取締役について記載する、本セクション(2)サブセクション(c)「取締役」の最終の文は、以下と置き換えられる。

現在、取締役定員数は、14名に定められている。

2 【外国為替管理制度】

2013年度（「基準事業年度」）に提出した第八号様式以降に、変更はなかった。

3 【課税上の取扱い】

2013年度（「基準事業年度」）に提出した第八号様式以降に、変更はなかった。

4 【法律意見】

ビーシーイー・インクの秘書役補佐でありカナダ国ケベック州法曹協会の会員であるミゲル・バズ氏から、以下の旨の法律意見書が提出された。

(a) ビーシーイー・インクはカナダ法に基づいて適式に組織、設立され、かつ有効に存続している。

(b) バズ氏が知りかつ信ずる限り、本書第一部 第1「本国における法制等の概要」のうちカナダの法律問題に関する部分の記述は、実質的に真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 下記の財務情報は、2016年12月31日、2015年12月31日、2014年12月31日、2013年12月31日および2012年12月31日に終了した事業年度の財務情報を、国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠して示すものである。

当社は、必要に応じて、2013年1月1日より下記の新会計基準または改訂規準を遡及適用した。

i) IAS19号

2011年6月、国際会計基準審議会（「IASB」）は、IAS19号「従業員給付」を改訂した。積立型給付制度の年次財務費用は、純利息費用または純利息収益を含む。これは、確定拠出（「DB」）年金資産または債務の純額に割引率を乗じて算出されるものであり、財務費用および年金資産の期待運用収益に取って代わるものであり、これによって年金資産の現行の期待運用収益を、割引率と同率の収益率に引き下げる。企業は、DB債務および年金資産の公正価値の変化を、3つの要素（勤務費用、DB年金債務（資産）の純利息、およびDB年金債務（資産）の再測定）に分類しなければならない。当該変化は、数理計算上の損益の認識に関する回廊アプローチを排除して、DB制度から生じるリスクに関する開示を改善している。当該改訂による当社財務諸表または連結キャッシュ・フロー計算書への影響はなかった。

ii) IFRS11号

2011年5月、IASBは、各投資家の契約上の権利・義務に従って、共同支払の取決めに共同支配事業（joint operation）または共同支配企業（joint venture）のいずれかに分類する、IFRS11号「共同支配の取決め」を発行した。共同支配事業については、会社は、資産、負債、収益および費用の共同支配事業の持分を認識する。共同支配企業に対する投資は、持分法が適用される。IFRS11号を採用したことによって、イヌクシュク・リミテッド・パートナーシップ（「イヌクシュク」）に対する当社の50パーセントの持分は、共同支配事業となった。イヌクシュクは以前は共同支配企業に分類され、持分法が適用されていた。IFRS11号による当社損益計算書またはキャッシュ・フロー計算書に重大な影響はなかった。

	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度
収益(百万ドル)	21,719	21,514	21,042	20,400	19,978
継続事業からの利益(百万ドル)	3,087	2,730	2,718	2,388	2,876
純利益(百万ドル)	3,087	2,730	2,718	2,388	2,876
普通株主に帰属する純利益(百万ドル)	2,894	2,526	2,363	1,975	2,456
普通株式(払込剰余金を含む)(百万ドル)	19,530	19,250	17,858	16,244	16,168
発行済普通株式総数	870,706,332	865,614,188	840,330,353	775,892,556	775,381,645
純資産合計(百万ドル)	17,854	17,329	15,239	16,250	14,725
資産合計(百万ドル)	50,108	47,993	46,297	45,384	40,969
普通株主持分比率(%) ⁽¹⁾	35.63	36.11	32.92	35.81	35.94
普通株式1株当たり株式資本(ドル) (2)	20.51	20.02	18.13	20.94	18.99
普通株式1株当たり年間配当金宣言額 (ドル)	2.7300	2.6000	2.4700	2.3300	2.2200
普通株式1株当たり四半期配当(ドル)	第1四半期0.6825 第2四半期0.6825 第3四半期0.6825 第4四半期0.6825	第1四半期0.6500 第2四半期0.6500 第3四半期0.6500 第4四半期0.6500	第1四半期0.6175 第2四半期0.6175 第3四半期0.6175 第4四半期0.6175	第1四半期0.5825 第2四半期0.5825 第3四半期0.5825 第4四半期0.5825	第1四半期0.5425 第2四半期0.5425 第3四半期0.5675 第4四半期0.5675
普通株式1株当たり純利益 - 基本(ドル)	3.33	2.98	2.98	2.55	3.17
普通株式1株当たり純利益 - 希薄化後 (ドル)	3.33	2.98	2.97	2.54	3.17
従業員数(千人)	48	50	57	56	56
株価収益率(倍率) ⁽³⁾	17.43	17.94	17.88	18.04	13.45
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万ドル)	6,643	6,274	6,241	6,476	5,560
投資活動に用いられたキャッシュ・フロー(百万ドル)	(4,584)	(4,114)	(3,570)	(6,401)	(4,101)
財務活動による(用いられた)キャッシュ・フロー(百万ドル)	(1,819)	(2,113)	(2,440)	131	(1,507)

(1) 純資産合計を資産合計で除した数値。

(2) 純資産合計を発行済普通株式総数で除した数値。

(3) 12月31日付けビーシーイー・インク普通株式の終値を、12月31日を最終日とする12ヶ月の継続事業からの普通株式1株当たり純利益で除した数値。

2 【沿革】

(1) 設立、再編成および名称の変更

テレ・ダイレクト・リミテッドは、ベル・カナダの全額出資子会社として1970年に設立され、1979年事業会社法のもとで存続していた。1982年6月22日、テレ・ダイレクト・リミテッドは、名称をベル・カナダ・エンタープライゼス・インクに変更した。1983年4月28日に行われた再編成(「再編成」)により、ベル・カナダの普通株式および優先株式の株主は自動的に1株につき1株の割合でベル・カナダ・エンタープライゼス・インクの普通株式および優先株式の株主となった。この再編成の結果、ベル・カナダ・エンタープライゼス・インクがベル・カナダおよびベル・カナダ・エンタープライゼス・インク企業グループのその他の会社の新しい親会社として設立された。

1988年1月1日を効力発生日として、ベル・カナダ・エンタープライゼス・インクの名称はビーシーイー・インクに変更された。当社は、ベル・カナダ・エンタープライゼスの商標でも知られている。

(2) ベル・カナダの沿革

ベル・カナダは1880年にカナダ議会特別法により設立され、当時「ザ・ベル・テレフォン・カンパニー・オブ・カナダ/ラ・コンパニ・カナディエンヌ・ドゥ・テレフォン・ベル」と呼称されていた。ベル・カナダの当初の目的は、カナダ全域に対して電話サービスを提供することにあったが、当初からブリティッシュ・コロンビア州では別の会社が電話事業を行っていた。ベル・カナダは、1885年にプリンス・エドワード島の施設および事業を売却し、さらに1889年までにノヴァ・スコシア州およびニュー・ブランズウィック州における事業の売却を完了した。1900年代初め、カナダのプレーリー3州において電話事業の州政府による所有が強く望まれるようになり、ベル・カナダは1908年にマニトバ州およびアルバータ州、1909年にサスカチュワン州の施設および事業を売却した。

ベル・カナダはその歴史を通じて、オンタリオ州およびケベック州で営業する数多くの電話会社を取得し、これらの会社の多くはベル・カナダに併合された。ベル・カナダは現在、カナダ最大の通信サービス会社であり、カナダで最も人口の多い2州であるオンタリオ州およびケベック州、ならびにマニトバ州およびカナダの大西洋沿岸諸州を中心にサービスを提供している。

1882年にベル・カナダは電話機製造のための製造部門を編成した。1895年にはこれとは別に、ベル・カナダの製造子会社としてノーザン・エレクトリック・アンド・マニファクチュアリング・カンパニー・リミテッド(「NEMC」)が設立され、前記事業を継承した。1914年1月5日、ノーザン・エレクトリック・カンパニー・リミテッドがカナダ法に準拠して設立され、NEMCおよびインペリアル・ワイア・アンド・ケーブル・カンパニー・リミテッドの資産と事業を買収した。ノーザン・エレクトリック・カンパニー・リミテッドの名称はその後、1976年3月にノーザン テレコム リミテッド、1999年4月にノーテル・ネットワークス・コーポレーション(「ノーテル」(注)文脈上別段の解釈を要する場合を除き、ノーテルとはノーテル・ネットワーク・コーポレーションおよびその連結子会社をいう)に変更された。ノーテルはカナダ事業会社法に基づき、1982年1月4日に2つの全額出資子会社と統合された。1973年公開会社となったノーテルに対するベル・カナダの持分は、1970年代から1980年代初期に組織再編成が行われるまでの間に約54パーセント(完全希薄化ベースでは約51パーセント)にまで減少した。組織再編成の一環として、ノーテルはビーシーイー・インクの子会社となった。1998年、ノーテルに対するビーシーイー・インクの所有割合は約41パーセントに減少し、ノーテルはビーシーイー・インクの関連会社となった。1999年12月31日現在、ノーテルに対するビーシーイー・インクの所有割合は39.2パーセントであった。2000年1月26日、ビーシーイー・インクは、ノーテルに対する約37パーセントの持分を自社普通株式の株主に対して付与する計画について発表した。その後、この計画は株主および裁判所の承認を受け、2000年5月に付与が完了した。かかる付与に伴い、ノーテルに対するビーシーイー・インクの所有持分は約2パーセントに減少した。2001年3月、ビーシーイー・インクはノーテル普通株式約47.9百万株の短期先物売買予約の実施、および同数のノーテル普通株式の売却により約37億ドルの売却益を計上した。2006年7月28日、ベル・カナダ年金基金は、当社からノーテル残余持分14.9百万株を購入した。

(3) 組織再編成以後の歴史

1987年後半に、以前BCEコムコー・インク(「コムコー」)が所有していた分を含む、ビーシーイー・インクのカナダにおける移動体通信の投資持分を保有するためにBCEモバイル・コミュニケーションズ・インク(「BCEモバイル」)が設立された。1988年12月31日現在、ビーシーイー・インクはBCEモバイルの持分の80.6パーセントを所有し、残りは一般の株主が保有していた。なお、1997年12月31日現在の所有率は約65.3パーセントであった。所有率の減少は、ビーシーイー・インクによるBCEモバイル普通株式の売却の他、BCEモバイルによる普通株式の追加発行によるものであった。

1987年5月にビーシーイー・インクは、メモテック・データ・インク(現社名テレグローブ・インク、以下「テレグローブ」という。)の持分を取得した。テレグローブは、当時カナダ唯一の海外通信サービス会社であった、テレグローブ・カナダ・インク(「テレグローブ・カナダ」)の親会社であった。ビーシーイー・インクは1992年3月、テレグローブ株式持分を一部手離す一方、第三者からBCEモバイル普通株式を取得する取引を実施した。ベル・カナダは1999年、16億ドルでベル・モビリティ・インク(「ベル・モビリティ」)(旧ビーシーイー・モバイル)の非公開化を行った。1992年12月31日現在のビーシーイー・インクのテレグローブ持分は、完全希薄化ベースで約22.8パーセントであった。1998年12月31日現在、ビーシーイー・インクはテレグローブに対する約20パーセントの株式持分を有していた。テレグローブに対するビーシーイー・インクの所有持分の減少は、テレグローブが普通株式の発行を通じてエクセル・コミュニケーションズ・インクを100パーセント買収したため、テレグローブに対するビーシーイー・インクの追加投資が相殺されたことによるものである。

2000年11月1日、ビーシーイー・インクは保有していなかったテレグローブの発行済普通株式の全部を取得し終えた。購入価格の総額74億ドルは、現金240百万ドルおよび1株当たり41.20ドル(2000年11月1日の市場価格の最高値および最低値の平均を反映している)のビーシーイー・インク普通株式72億ドル相当分(普通株式約174百万株が発行された)から構成されていた。

2001年8月26日、テレグローブおよび特定の子会社はエクセル・コミュニケーションズ・グループ(「エクセル」)の北米事業をヴァーテック・テレコム・インク(「ヴァーテック」)の関連会社に売却する正式契約に調印した。当該取引に含まれていない英国事業は、2001年度中に閉鎖された。取引は2002年4月5日に完了し、最終手取金約227.5百万米ドルは、無担保5年間利息付約束手形の形式で支払われた。

2002年4月24日、ビーシーイー・インクは、テレグローブに対する今後の長期資金拠出を中止することを発表した。2002年5月15日から年末にかけて、テレグローブおよびその特定子会社は、カナダと米国を含む様々な国々で破産法に基づく更生申請を行った。当社経営陣は、テレグローブの純資産に対する当社持分の正味実現可能価額の評価を完了し、それをゼロとすることを決定した。その結果、新CICAハンドブック・セクション3062の経過的規定に従い、2002年1月1日付けで計上された期首利益剰余金に対する経過的営業権減損7,516百万ドルに加え、2002年度の第2四半期には、非継続事業からの損失73百万ドルが計上された。2002年9月19日、テレグローブは、主力電気通信事業を売却する契約を締結したことを発表した。当該取引は、2003年6月に完了している。2002年12月31日、ビーシーイー・インクは、裁判所の承認を取得した後に、テレグローブの普通株式および優先株式全てを額面価額で裁判所が任命する監督員に売却した。

1997年9月、BCEは国際通信事業グループを再編成し、当時間接的な全額出資子会社であったベル・カナダ・インターナショナル・インク(「BCI」)を別個にカナダの公開会社として設立した。BCIは、無線通信分野に重点を置いてカナダ国外、特にラテン・アメリカおよびアジア太平洋地域における通信システムに対する持分を保有している。BCEの国際通信事業に対する残りの持分は、主として、ケーブル・アンド・ワイヤレス・コミュニケーションズ・ピーエルシー(「CWC」)に対する14.25パーセントの間接的な株式持分および米国のケーブル・テレビ運営業者であるジョーンズ・インターケーブル・インク(「ジョーンズ」)に対する30.3パーセントの間接的な株式持分で構成されている。1998年6月、ビーシーイー・インクはCWCに対する株式持分を売却し、約23億ドルの正味現金手取金を得た。1999年4月、ビーシーイー・インクはジョーンズに対する投資を売却し、508百万米ドルの手取金を得た。

1997年10月6日、BCIは普通株式の初めての公募を完了し、総額約438百万ドルの正味手取金を調達した。ビーシーイー・インクは当時BCIに対する73.7パーセントの間接的な持分を保有し、残りは一般株主が保有していた。

2001年12月3日、BCIは短期的な資金のコミットメントの充足を可能にすることを意図した資本増強計画を発表した。BCIに対するビーシーイー・インクの所有割合は、この計画の実施により約62パーセントに希薄化された。

BCIに対する当社の投資は、2002年1月1日付けで非継続事業に再分類された。さらに、2002年6月30日以降、BCIの財務成績は連結の対象から外されており、正味実現可能価額に対するBCI投資の評価減として、2002年度第2四半期には費用191百万ドル、第4四半期には費用125百万ドルが計上された。かかる費用は、非継続事業の損失として計上されている。

2002年2月15日、BCIは、資本増強計画の一環として株主割当増資を完了した。ビーシーイー・インクは、当該株主割当増資に基づいてBCIが取得した手取金総額約440百万ドルのうち、約390百万ドル分について権利を行使した。BCIは2002年2月15日、資本増強計画に関連するその他の取引もいくつか完了した。

2002年7月12日、BCIの株主および債券保有者は同社の債務整理計画を承認し、2002年7月17日には、同債務整理計画について裁判所の承認(テレコム・アメリカスに対するBCI持分のアメリカ・モバイルへの売却を含む)を取得した。2002年7月24日、BCIは総額366百万米ドルの対価でかかる売却を完了した。

BCIは、裁判所の任命する監督員の支援を受けながら裁判所の監督下で債務整理計画を進めている。これには残余資産の処分、BCIに対する債権の処理および株主に対する最後の分配が含まれる。

1992年、ビーシーイー・インクが1992年12月31日現在で57.5パーセントの株式持分および25パーセントの議決権を間接的に所有していたアルエット・テレコミュニケーションズ・インク(「アルエット」)は、主として北米地域内の地点間を結ぶ衛星通信サービスを提供するテレサット・カナダ(「テレサット」)の株式を、100パーセント所有することとなった。ビーシーイー・インクはそれまでベル・カナダを通じ、同社の株式持分を間接的に所有していた。1997年12月31日現在、ビーシーイー・インクはアルエットに対し間接株式持分58.7パーセント、議決権持分26.1パーセントを有していた。2001年12月31日現在、ビーシーイー・インクのアルエットに対する所有権は100パーセントであった。ビーシーイー・インクは2006年12月18日、中核的通信事業への集中戦略に沿って、PSPインベストメンツとローラル・スペース・アンド・コミュニケーションズ・インクとが設立した買収会社に、衛星サービスを提供する子会社のテレサットを34.2億ドルで売却することを発表した。本取引は、2007年10月に完了した。本取引の一環としてベルTVは、衛生容量への継続的なアクセスをベルTVに保証する一連の商業契約を、テレサットと締結した。

2001年1月9日、2000年9月15日に前もって発表されていたビーシーイー・インク、ザ・トムソン・コーポレーション(「トムソン」)およびザ・ウッドブリッジ・カンパニー・リミテッド(「ウッドブリッジ」)によるカナダのマルチメディア会社の設立の取引が実行された結果、放送、出版、およびニュー・メディアの分野を扱うカナダのマルチメディア会社であるベル・グローブメディア・インク(「ベル・グローブメディア」)が設立された。ビーシーイー・インクはベル・グローブメディア・インクの70.1パーセントを所有しており、同社の主要な資本拠出は、CTVインク(「CTV」)の100パーセント持分およびシンパティコ・ライコス・インク(「シンパティコ・ライコス」)に対する71パーセントの間接持分である。トムソンはベル・グローブメディアの20パーセントを所有しており、ザ・グローブ・アンド・メールおよびグローブ・インタラクティブの全ての資産および事業を拠出した。ウッドブリッジはベル・グローブメディアの9.9パーセントを所有しており、385百万ドルを拠出した。ベル・グローブメディアの設立資本総額は約40億ドルであった。ビーシーイー・インクは2005年12月31日現在、ベル・グローブメディアの68.5パーセントを所有していた。2006年8月30日、ビーシーイー・インクは規制当局の認可を取得した後に、オンタリオ・ティーチャーズ・ペンション・プラン・ボード(「ティーチャーズ」)、トルスター・コーポレーションおよびザ・ウッドブリッジ・カンパニー・リミテッドの各々に対する、ベル・グローブメディアの20パーセント、20パーセントおよび8.5パーセントの売却を完了した。これを受けて、ベル・グローブメディアに対するビーシーイー・インクの持分は、68.5パーセントから20パーセントに低下した。当社は、当該取引の一環として、一定の重要な権利を留保しており、既存および将来のコンテンツへのアクセスを確保するためにベル・グローブメディアとの間に商業契約を締結した。ベル・グローブメディアは、当該取引の完了後、CHUMリミテッドの株式公開買付けを終えており、その結果、ベル・グローブメディアに対するビーシーイー・インクの所有割合は、20パーセントから約15パーセントに低下した。ベル・グローブメディアは2007年1月1日付けで、CTVグローブメディア・インクへの社名変更を行った。

2002年11月29日、ベル・カナダとその関連会社数社は、コールバーグ・クラヴィス・ロバーツ・アンド・カンパニー・エルピーの完全支配下にあるイエロー・ページ・グループおよびティーチャーズのプライベート・エクイティ部門であるオンタリオ・ティーチャーズ・マーチャント・バンクに対する現金約30億ドル(買収費用差引後および買収機関に対する約10パーセントの持分取得後は、28億ドル)による印刷電話帳事業および電子電話帳事業の売却を完了した。その結果、23億ドルの資産売却益(税引前)が計上された。

2002年4月、ベル・カナダとマニトバ・テレコム・サービスズ・インク(「MTS」)は、ベル・ウェスト・インク(「ベル・ウェスト」)を設立した。ベル・ウェストは、アルバータ州およびブリティッシュ・コロンビア州に所在するベル・ネクシアの有線資産に対するベル・カナダの持分と、ベル・イントリグナ・インクに対するベル・カナダおよびMTSそれぞれの投資を統合することで設立された。ベル・ウェストは、アルバータおよびブリティッシュ・コロンビアの両州で電気通信サービスを提供しており、ベル・ブランドのもとで業務を行っている。当該取引の結果、ベル・カナダおよびMTSはそれぞれベル・ウェストの60パーセントおよび40パーセントを所有している。2004年8月3日、ベル・ウェストに対するMTSの所有持分40パーセントを646百万ドルで購入したベル・カナダは、ベル・ウェストの100パーセントの所有割合を獲得した。

2006年1月、CGIグループ・インク(「CGI」)は、ビーシーイー・インクが保有するCGIのクラスA株式100百万株を、ビーシーイー・インクに対する現金手取金859百万ドルで買い戻した。

2006年7月7日、ビーシーイー・インクとアリアント・インク（「アリアント」）は、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インカム・ファンド（「ベル・アリアント・ファンド」）を設立した。ベル・アリアント・ファンドは、オンタリオ州およびケベック州農山村部にあるベル・カナダの旧地方有線事業と、カナダ大西洋岸にあるアリアントの旧有線事業、情報技術および関連業務とを統合したものであり、ベル・ノルディック・グループ・インクを通じて、ベル・カナダが間接的に所有していたノーザンテル・リミテッド・パートナーシップ（「ノーザンテル」）およびテレベック・リミテッド・パートナーシップ（「テレベック」）の旧持分63.4パーセントを所有していた。当社は、当該取引の一環として、アリアントの無線資産を買収し、アリアントの子会社であるダウンイースト・リミテッドの株式を取得した。当社は、当該取引のクローリング時にベル・アリアント・ファンドに対する間接持分73.5パーセントを所有していたが、その後2006年7月10日に、ビーシーイー・インクの普通株式保有者に対する資本の払戻しを目的としたトラスト・ユニットの分配により、持分を約45パーセントに引き下げた。これに伴い、ビーシーイー・インクの発行済普通株式数は、75.8百万株減少した。ベル・アリアント・ファンドは2006年7月10日、トロント証券取引所（「TSX」）での取引を開始した。ベル・アリアント・ファンドの業績は引き続き、ビーシーイー・インクの連結対象とされている。2006年第4四半期、ベル・アリアント・ファンドは、ノーザンテルおよびテレベックの残余持分36.6パーセントの保有者であるベル・ノルディック・インカム・ファンド（「ベル・ノルディック」）の全ユニットを取得する提案を発表した。当該取引（ベル・ノルディックからベル・ノルディックのユニット保有者に支払われた1ユニット当たり4.00ドルの特別分配金（または131百万ドル）、およびベル・ノルディック・ユニット1ユニットと交換に発行されたベル・アリアント・ファンド・ユニット0.4113ユニット（合計13.5百万ユニット）を含む）は、2007年1月末に完了した。ベル・ノルディック・ユニットのTSXでの取引は、2007年1月29日の営業終了時に終了し、2007年1月30日の営業終了時に上場廃止となった。2011年1月1日、ベル・アリアント・ファンドは、カナダ会社法第192条に基づく再編計画（「再編計画」）を完了し、同計画に従って、その組織構造を会社組織へと変更した。再編計画に基づき、ビーシーイー・インクおよびベル・カナダは、いくつかの手順に従って、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インカム・ファンドおよびその関連会社に対する、実質的に全ての直接および間接持分を、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インカム・ファンドの承継会社であるベル・アリアント・インクの普通株式と交換した。再編計画の完了直後、BCEは、ベル・アリアント・インクの普通株式100,376,270株を直接および間接的に保有していて、これは、ベル・アリアント・インクの発行済普通株式の44.1パーセントに相当するものであり、残りの持分は市場を通じ保有されている。さらに、再編計画の下では、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・ホールディングス・インク（旧ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インク）および7538332カナダ・インク（いずれもベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インカム・ファンドの関連会社）は、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクとして存続するために、カナダ会社法に基づき合併した。合併においては、ベル・カナダは、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・ホールディングス・インクの議決権付普通株式1株を、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクの議決権付普通株式1株と交換した。ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクの発行済株式の残りの株式は、ベル・アリアント・インクが所有していた。

ベル・アリアント・インク、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・リミテッド・パートナーシップ（「ベル・アリアント・エルピー」）、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インク、6583458カナダ・インク、ビーシーイー・インクおよびベル・カナダとの間の2011年1月1日付け修正証券所有者契約に基づき、ビーシーイー・インクは、ベル・アリアント・インクまたはベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクにつき、ベル・アリアント・インクに対する最低水準の持分を維持していることを条件として、取締役の過半数を選任する権利や、特定の行為に対する拒否権等、いくつかの権利を有していた。

2014年、本書に記載の通り、ビーシーイー・インクは、未保有であったベル・アリアント・インクの発行済株式を全て買い取った。

2006年12月12日、ビーシーイー・インクは、以前発表した、企業構造の単純化計画について継続することを発表した。当社は同日、ベル・カナダの優先株式の株主は、2007年1月31日に発効した再編計画に基づき、その保有する優先株式をビーシーイー・インクの優先株式と交換することを要請される予定であることを発表した。2007年2月1日、ビーシーイー・インクは、ベル・カナダの全ての公共債を保証する契約を締結し、その結果、ベル・カナダは、ビーシーイー・インクと別に開示書類を作成し、届け出る義務がなくなった。

2007年6月30日、ビーシーイー・インクは、当時ティーチャーズ・プライベート・キャピタル（ティーチャーズの民間投資部門）、プロビデンス・エクイティ・パートナーズ・インクおよびマディソン・ディアボーン・パートナーズ・エルエルシーの関係会社（ならびに、その後メリルリンチ・グローバル・プライベート・エクイティも加わる）を主体としていたインベスター・グループが所有する法人（「買主」）による、ビーシーイー・インクの全発行済普通株式および優先株式の買収案による非公開化に関する正式契約を締結したことを発表した。本取引は、再編計画（「再編」）に基づいて完了する予定であった。

2008年7月4日、ビーシーイー・インクおよび買主は、2007年6月29日付け正式契約をさらに変更した最終変更契約（the Final Amending Agreement、「最終変更契約」）。最終変更契約と正式契約を併せて「正式契約」という。）を締結した。最終変更契約の締結の結果、1）買取価格は、普通株式1株当たり42.75ドルに据え置かれ、2）買主および貸主のグループは、ビーシーイー・インク買収案の資金調達のために、交渉および締結を終えた与信に関する書類（締結済与信契約書およびその他特定の主要な借入契約を含む）を交付し、3）正式契約で企図されている状況において買主が支払うべき違約金は、12億ドルに増加し、4）クロージングは2008年12月11日以前に行われ、5）ビーシーイー・インクは、クロージング前に、その普通株式に対する配当金は支払わないが、その優先株式に対する配当金の支払いは継続することとなった。2008年12月12日、ビーシーイー・インクは正式契約を、その条項に従い、解除した。

正式契約の条件の下、ビーシーイー・インクは、非公開化が完了するまで、過去の慣習と合致した通常の事業過程において、その業務を遂行し、その子会社の業務を遂行させることに合意し、また、合併、資産の売却および買収を含む、特定の活動を制限することに明示的に合意した。限定的な例外はあるものの、2007年下半期および2008年度中、当該取引は行われなかった。

ビーシーイー・インクによる、非公開化に関連する正式契約の終了に伴い、当該契約の条項に従ってビーシーイー・インクは、2008年12月12日、普通株式の配当金の支払いの再開と共にビーシーイー・インクの株主に価値を還元する計画、および自己株式買入消却プログラム（normal course issuer bid、「2008年度/2009年度NCIB」）を発表した。

2008年度/2009年度NCIBに基づき、ビーシーイー・インクは、2008年12月23日から2009年12月22までの12ヶ月間の間に、普通株式40,000,000株を消却のために買い入れることができた。これは、ビーシーイー・インクの2008年12月5日現在の発行済普通株式807,049,958株の約5パーセントに相当する。2009年5月5日、ビーシーイー・インクは、1株当たり約24.65ドルの平均価格で2008年度/2009年度NCIBを完了した（これは、独立当事者である第三者販売者との間の私的契約によりビーシーイー・インクが消却のために購入した普通株式10.3百万株を含む。）。

2009年12月17日、ビーシーイー・インクは、新しい自己株式買入消却プログラム（「2010年度NCIB」）を発表した。2010年度NCIBの下、ビーシーイー・インクは、2009年12月29日から2010年12月28日までの12ヶ月間の間に、20,000,000株を上限として、普通株式を消却のために買い入れることができる（累計購入価格限度は、500百万ドルとする。）。これは、2009年12月11日現在のビーシーイー・インクの発行済普通株式767,166,281株の約2.6パーセントに当たる。2010年12月6日、ビーシーイー・インクは、1株当たり約30.80ドルの平均価格で16,236,182株を購入する、2010年度NCIBを完了させた。これは、独立した第三者販売者との私的契約によりビーシーイー・インクが消却のために購入した普通株式6.66百万株を含む。

2011年12月8日、BCEは自己株式買入消却（「NCIB」）プログラムを発表した。BCEは、当該NCIBの下、2011年12月12日から2012年12月11日までの12ヶ月間の間に、6.5百万株を上限として、普通株式を消却のために買い入れることができる（累計購入価格限度は、250百万ドルとする。）。2012年3月12日、BCEは、1株当たり40.95ドルの平均価格で普通株式6,104,905株（このうち、2,080,000株は独立した第三者販売者との私的契約により購入したものである。）の買戻しおよび消却を行い（総費用は250百万ドル）、NCIBプログラムを完了させた。

次世代技術および将来のサービスの拡大の道筋を提供するために、当社は、2008年7月21日に終了した先進的無線通信サービス（Advanced Wireless Service、「AWS」）周波数帯域競売において、新しい無線通信免許を購入した。BCEは、オンタリオ州（トロントおよび周辺地域を含む）、カナダ大西洋岸諸州、およびカナダ北部における20MHzの周波数帯域、ならびにケベック州およびカナダ西部における10MHzの周波数帯域を、総額741百万ドルの資金を用いて取得した。

2009年7月1日、当社は、まだ当社が保有していなかったヴァージンに対する残りの持分50パーセントを、総投資額161百万ドルで取得した。本取引の一環として当社は、ヴァージン・グループと長期ブランド・ライセンス契約を締結した。

また、2009年7月1日、当社は、全国家電小売業者であるザ・ソース（The Source）のほぼ全ての資産を総投資額161百万ドルで取得した。当該資産は、当社の完全子会社であるザ・ソース（ベル）エレクトロニクス・インクが保有している。ザ・ソース（ベル）エレクトロニクス・インクは、2009年度第2四半期末からベルTVの衛星サービスの販売を開始し、2009年11月からベル・インターネットのサービスの販売を開始した。2010年1月、ベル・モビリティおよびヴァージン・モバイルは、ザ・ソース（ベル）エレクトロニクス・インクの無線通信製品を導入した。2010年11月、ザ・ソース（ベル）エレクトロニクス・インクは、ベル・ファイブ・テレビ・サービスを開始し、2011年3月にベル・ホーム・フォン・サービスを開始したことによって、一連のベル・レジデンシャル・サービスが利用可能となった。

2009年12月1日、ベル・カナダは、モルソン一族が率いる共同事業体の一部として、モントリオール・カナディアンズ・ホッケー・クラブおよびベル・センターに対する少数株主持分を取得した。ベル・カナダの投資額は約50百万ドルであった。当該投資は、カナディアンズとの関係における、ベル・カナダのマーケティング効果および宣伝効果を向上させた。

2010年12月1日、ベル・カナダは、ケベック州の一流データ・ホスティング・プロバイダである、ハイパーテック・アベイラビリティ・サービスズのホスティング部門の資産を取得した。当該買収によって、ベル・カナダは、モントリオールの最先端データ・センターにおいて100,000平方フィートのホスティング・スペースを有することになり、コロケーションおよびマネージド・データ・センターを、法人および民間セクターの顧客に提供する能力を向上することができる。

2011年4月1日、ビーシーイー・インクは、CTVインク（「CTV」）（旧CTVグローバルメディア・インク。現在の名称はベル・メディア・インク）、ビーシーイー・インク、ザ・ウッドブリッジ・カンパニー・リミテッド、1565117オンタリオ・リミテッド（「ウッドブリッジ・ホールドコー」）、ウッドブリッジ・インベストメンツ・インク（「ウッドブリッジ・インベストメンツ」）、ティーチャーズおよびトルスター・コーポレーション（「トルスター」）との間で2010年9月10日に締結した取引契約（「取引契約」）に基づき、未保有であったCTVの残りの持分85パーセントを取得した。

ビーシーイー・インクは、ウッドブリッジ・ホールドコー、ティーチャーズおよびトルスターの各社がCTVに対して保有する、クラスA普通株式の全てを取得した（購入価格は、総額約13億ドル）。当社の現在の持分15パーセントの価値を合わせると、当該取引の株式価値は、約15億ドルとなった。対応する借入債務約17億ドルと合わせた総取引価額は、約32億ドルであった。また、ビーシーイー・インクは、ウッドブリッジ・インベストメンツに対する特定の債務を引き受け、CTVの上位債務を全額弁済した。いずれも当該取引に対応する17億ドルの借入債務の一部を構成する。対価の支払いの一部として、ビーシーイー・インクは、普通株式21,729,239株をウッドブリッジ・ホールドコーに対して発行した。ビーシーイー・インクは、取引の完了と共に、CTVの資産およびその他ベルのコンテンツ資産を有する新たな事業部門、ベル・メディアを公表した。

2012年8月22日、BCEは、BCEグループの年金制度債務を賄うための年金ファンド投資を保有する独立ファンド、BCEマスター・トラスト・ファンド（「マスター・トラスト」）と共に、ロジャース・コミュニケーションズ・インク（「ロジャース」）と共同でメープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッド（「MLSE」）の純持分75パーセントを取得した。キルマー・スポーツ・インクは、これと同時にMLSE持分を20.5パーセントから25パーセントに増やした。BCEによる現金拠出は398百万ドルとなり、MLSEの間接持分の28パーセントを占める一方、マスター・トラストの拠出額は、135百万ドルであった。BCEおよびマスター・トラストは合計してMLSEの37.5パーセントを所有するが、これはロジャースの持分と同等である。マスター・トラストとの間の取決めにより、マスター・トラストがそのプット・オプションを行使した場合、BCEは、合意した最低価格以上の価格でマスター・トラストの持分を買い戻さなければならない。MLSEは、トロント・メープル・リーフス、トロント・ラプターズ、トロント・マーリーズ、およびトロントFCを有する、スポーツおよびエンターテインメント企業である。MLSEはこの他にも、エア・カナダ・センター、ならびにメープルリーフ・スクエアの分譲マンションおよび商業コンプレックス等の不動産およびエンターテインメント資産をトロント市内に有しており、スポーツ専門テレビ・チャンネルを運営し、また、プロバスケットボール協会（National Basketball Association、「NBA」）のカナダ国内の独占パートナーである。

2012年10月16日、BCE、ティーチャーズ、プロビデンス・エクイティ・パートナーズ・エルエルシー（「プロビデンス」）およびマディソン・ディアボーン・パートナーズ・エルエルシー（「マディソン・ディアボーン」）から成るインベスター・グループは、カナダのデータ・センター・オペレータQ9を買収した。購入価格11億ドルのうち、資本金として、ティーチャーズ、プロビデンスおよびマディソン・ディアボーンは合計で430百万ドルを拠出し、BCEは185百万ドルを提供した。Q9による新たな資金の借入もまた、買収価格の一部となった。また、当社のビジネス・マーケティング部門およびQ9は、双方の事業の継続的な発展を目的とする商業契約を締結した。買収の完了および商業契約の締結と同時に、BCEとそのパートナーは、BCEの非公開化案の終了後2008年に始まった遡及的な違約金手続について和解した。当該和解の下、BCEは非現金対価（Q9の持分の増加およびQ9に対するパートナーの全ての持分を有利な価格で取得できるオプションを有する将来のQ9の完全な所有権を含む。）を受領した。2016年8月8日、BCEは、Q9の持分のうち、未だ保有していない全ての持分を取得することについて合意に至ったことを発表した。Q9に対する持分35.4パーセントを保有していたBCEは、残りの64.6パーセントを共同投資家から取得した。取引額は、約680百万ドルにのぼる（当該額は、Q9の純債務を含むが、BCEの従前からの所有割合を除く。）。同取引は、2016年10月3日に完了した。2017年1月1日、Q9グループ傘下の様々な企業および旧ベル・アリアント・インクの一部の子会社は、ベル・カナダと合併した。

2013年7月5日、BCEは、アストラル・メディア・インク（「アストラル」）の発行済株式の100パーセントを、2,876百万ドルの現金と397百万ドルの債務返済を対価として取得した。アストラルは、専門および有料テレビ・チャンネル、ラジオ局およびデジタル・メディア資産をカナダ全土で運営し、またアウト・オブ・ホーム（自宅外）広告サービスを提供する、メディア企業であった。当社は、ケベック州の仏語放送、コンテンツ費用の抑制、およびクロス・プラットフォーム・イノベーションならびにデジタル、テレビ、ラジオおよびアウト・オブ・ホーム広告に跨る広告パッケージにおける競争地位の向上を目的としてアストラルを取得した。

取引を承認するために、競争局およびカナダ・ラジオ・テレビ・電気通信委員会（「CRTC」）は、BCEが、アストラルの11のテレビ資産ならびに10のアストラルおよびベル・メディアの英語放送のラジオ局を売却することを求めた。2014年、当社は、当該テレビ資産およびラジオ局の売却を完了し、合計720百万ドルの収益を得た。BCEは、8つのアストラルのテレビ・サービス（仏語放送のスーパー・エクリン、シネポップ、Canal Vie、Canal D、VRAK TVおよびZtélé）ならびに英語放送のサービス（HBOカナダを含むザ・ムービー・ネットワークおよびTMNアンコール）を保持した。また、BCEは、77のアストラルのラジオ局、およびアストラルの全国的なアウト・オブ・ホーム広告事業を保持した。

2014年4月2日、ベルは、カナダ産業省の無線周波数帯競売の開催後、全国的な700MHzの周波数帯域において、480百万MHz-pop（訳者注：（周波数）×（当該周波数がカバーする人口））に対する31の免許を566百万ドルで獲得した。これにより、ベルが保有する様々な周波数帯域の合計は、全国で4,200百万MHz-popを超えた。

2014年7月23日、BCEは、ベル・アリアント・インクの発行済普通株式の未保有株の全株を合計約39.5億ドルで取得することを発表した。ベル・アリアント・インクの株主は、ベル・アリアント・インクの普通株式1株当たり31.00ドルを現金で受け取るか、BCE普通株式0.6371株を受け取るか、または両者の組合せを受け取るかを選択することができる。ただし、現金または株式の選択が上限を超えた場合、比例配分方式がとられる。

同日、BCEは、ベル・アリアント・プリファード・エクイティ・インク（「プレフコ」）の全発行済優先株式とBCEが新規発行する第一優先株式を、既存のプレフコ優先株式と同じ交換条件で交換することを発表した（「優先株式交換」）。ベル・アリアントの非公開化は、2014年10月31日に完了し、優先株式交換は、2014年11月1日に完了した。ベル・アリアントの非公開化は、BCEの企業構造を簡素化し、全社的な営業効率および資本投資効率を改善させると同時に、年間フリー・キャッシュ・フローの堅調な増加によってBCEのブロードバンド投資戦略および配当成長目標をサポートすることを目標として実施された。BCEは、ベル・アリアント・インクの財務成績を既に連結化しているため、ベル・アリアント・インクの非公開化は、株式取引として計上された。

2014年11月20日、ベル・カナダおよびベル・アリアント・エルピーは、ベル・アリアント・エルピーの全ての変動金利型の中期債券（元本総額23億ドル。総称して「ベル・アリアント・エルピー債」）と、BCEが保証するベル・カナダ債を、ベル・アリアント・エルピー債と同じ交換条件（クーポン、満了期間および償還価格を含む。）のもとに交換を完了した（「ベル・アリアント社債交換」）。ベル・アリアント社債交換は、資本構造を簡略化する、および公開債を一つの発行体に集中させて経営の効率化を図るという、BCEの戦略の一部を成す。上述の取引の結果、ベル・アリアント・インク、プレフコ、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクおよびベル・アリアント・エルピー各社の継続開示義務は、2014年12月18日付けで終了した。2014年12月31日、ベル・アリアント・インクは解散した。

一連の企業再編を経て、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクおよびベル・アリアント・エルピーの全ての資産は、2015年7月1日付けで適宜ベル・カナダまたはベル・モビリティ・インクに移転した。

2014年11月28日、BCEは、カナダに拠点を置くデュアル・キャリアであり、複数のブランドのモバイル製品の販売業者であり、2015年12月31日現在、ベル・モビリティおよびロジャースの無線製品およびサービスを販売する営業所をカナダ国内で360店舗経営しているグレンテルの全発行済株式を取得するための正式契約を締結したことを発表した。カナダ国外では、グレンテルは2015年12月31日現在、米国、オーストラリアおよびフィリピンにおいて小売店を所有、運営およびフランチャイズ展開している。2014年12月24日、BCEは、グレンテルの取得完了後、グレンテルの持分50パーセントをロジャースに売却することを発表した。

2015年5月20日、BCEは、グレンテルの全発行済普通株式の取得を、合計592百万ドルの対価（このうち296百万ドル（手元現金を除くと正味284百万ドル）は現金、残高はBCE普通株式5,548,908株の発行により支払われた。）で完了した。取得の完了直後、BCEは、グレンテルの未払債務約112百万ドルの未払債務を返済し、グレンテルの普通株式と引き換えに53百万ドルを拠出した。これに続いて同日の2015年5月20日、BCEは、グレンテルの持分50パーセントを、合計約473百万ドルの現金対価（資産処分に関する現金および取引費用を除くと正味407百万ドル）でロジャースに売却した。

2015年4月21日、ベル・モビリティは、カナダ産業省のAWS-3周波数帯競売の一環として、主要な都市部および農山村部の市場において、AWS-3無線周波数帯を取得した。ベル・モビリティは、AWS-3無線周波数帯において、169百万MHz-popに対する13の免許を500百万ドルで獲得した。

2015年5月12日、ベル・モビリティは、2500MHz無線周波数帯において、243百万MHz-popを29百万ドルで新たに獲得した。当該獲得により、数多くの都市部および農山村部の市場におけるベル・モビリティの2500MHz周波数帯の保有量が増加した。

2016年第1四半期、BCEは、コーラス・エンターテインメント・インク（「コーラス」）との取引を完了した。同取引においてコーラスは、カナダ国内のHBOコンテンツ権を放棄し、カナダ西部および北部においてムービー・セントラルおよびアンコール・アベニューの有料テレビ・サービスを廃止した。これによりベル・メディアは、全国の全てのプラットフォームにおいてHBOカナダの唯一のオペレータとなり、また、TMNを全国的な有料テレビ・サービスへと成長させることが可能になった。TMNは、2016年3月1日に全国でサービスを開始させることができた。BCEは、総額218百万ドルの現金対価をコーラスに支払った（このうち21百万ドルは2015年に支払った。）。

2017年1月3日、ベル・メディアは、シースロク・メディア・リミテッド（「シースロク」）の全発行済普通株式を、合計161百万ドルの現金対価で取得した。シースロクは、カナダ国内の主要な都市部の大型屋外広告に特化している。同取得により、アウト・オブ・ホーム（「OOH」）広告の電子看板業界において存在感を増すことが可能となる。

2017年3月17日、BCEは、MTSの全発行済普通株式を総額2,933百万ドルの対価で購入し、また、総額972百万ドルの未払債務を負い、当初2016年5月2日に発表された、MTSの取得を完了した。BCEは、MTSの全発行済普通株式を、1株当たり40ドルで取得したが、このうち55パーセントはBCE普通株式の発行により支払われ、45パーセントは現金で支払われた。現金部分の1,339百万ドルは、借入れによって調達され、同取引額の株式部分については、BCEが約27.6百万株の普通株式を発行することより調達した。統合後の会社によるマニトバ州内の業務は現在、ベルMTSとして知られている。2017年4月1日、BCEは、MTSが所有していた後払い式無線通信加入契約者の約4分の1および15店の小売店舗、ならびにマニトバ州内のネットワーク資産のテラスに対する売却を完了させ、総額318百万ドルの売却収入を得た。また、規制当局の承認を得るための条件として、BCEは、エクスプローネット・コミュニケーションズ・インク（「エクスプローネット」）に対して、エクスプローネットによるモバイル無線通信サービス開始時に、MTSが従前保有していた700MHzのうちの40MHz、AWS-1および2500MHzの無線周波数帯、24,700名の無線通信サービス顧客、小売店舗6店を譲渡することに合意した。エクスプローネットには、マニトバ州において自社ネットワークを構築するまでの間、ベルMTSから、マニトバ州都市部の暫定的な救済ネットワークに対する3年間のアクセス権およびその他の運営上のメリットが与えられる。

(4) 所有権の変遷

AT&Tは1880年から1945年までベル・カナダの実質的な所有者としての地位を維持してきた（所有率の最高は1890年の47パーセントであった。）。しかし、1945年に21.7パーセントであったAT&Tの普通株式の所有割合は、その後次第に減少し、1975年には2パーセントとなり、同年、AT&Tはベル・カナダの全ての保有株式を売却した。

1999年6月1日、ビーシーイー・インクおよび現在はSBCコミュニケーションズ・インク(「SBC」)の全額出資子会社であるアメリテック・コーポレーションは、1999年3月24日に発表された戦略的提携関係を締結した。提携の条件に基づき、SBCは約51億ドルでベル・カナダに対する20パーセントの間接的な少数持分を取得した。ビーシーイー・インクは引き続き、ベル・カナダに対する80パーセントの間接的持分を保有していた。2002年7月1日から2002年12月31日まで、および2004年7月1日から2004年12月31日までの両期間中随時、()SBCはその保有するベル・カナダの株式の全てをビーシーイー・インクに売却するオプションを有しており、()ビーシーイー・インクはSBCの保有するベル・カナダの株式の全てを購入する権利を有していた。いずれの場合もその売買価格は公正市場価格に1.25を乗じた価格とされていた。2002年6月28日、ビーシーイー・インクはSBCの保有するベル・カナダ・ホールディングス・インク(「BCH」)持分20パーセントを63億ドルで買い戻した。

ベル・カナダの普通株式はカナダにおいては1905年にTSX、1911年にモントリオール証券取引所、1970年にバンクーバー証券取引所に上場された。1955年にはベル・カナダの普通株式はアムステルダム証券取引所(オランダ)に上場され、また1975年から1976年にかけて、ブリュッセル証券取引所(ベルギー)、パリ証券取引所(フランス)、デュッセルドルフ証券取引所(ドイツ)、フランクフルト・アム・マイン証券取引所(ドイツ)、バーゼル、ジュネーブおよびチューリッヒの各証券取引所(スイス)(現在はスイス証券取引所)、ロンドン証券取引所(英国)、ニューヨーク証券取引所(「NYSE」)(米国)にそれぞれ上場された。1995年、スイス国内のジュネーブ、バーゼルおよびチューリッヒの各証券取引所が統合され、スイス証券取引所が設立された。

1983年の再編成により、ベル・カナダの普通株式は1株につき1株の割合でビーシーイー・インクの普通株式と交換され、ビーシーイー・インクはこれらの普通株式の前記各証券取引所への上場を継続した。1985年11月19日、ビーシーイー・インクの普通株式は東京証券取引所に上場され、取引が開始された。1993年1月4日、ビーシーイー・インクはブリュッセル証券取引所の上場を廃止した他、同年3月31日にはアムステルダム証券取引所、同年4月2日にはパリ証券取引所、同年6月30日にはフランクフルト・アム・マイン証券取引所、さらに同6月30日にはデュッセルドルフ証券取引所の上場を廃止した。1996年3月21日、ビーシーイー・インクは東京証券取引所に対し正式にその普通株式の上場廃止を申請したことを発表した。この上場廃止については東京証券取引所および日本の大蔵大臣から正式な承認を受け、ビーシーイー・インクの普通株式は1996年6月29日に東京証券取引所から上場廃止された。カナダの証券取引所の再編成の結果、1999年12月6日、ビーシーイー・インクの普通株式はモントリオール証券取引所およびバンクーバー証券取引所から上場廃止された。2000年11月23日、ビーシーイー・インクの普通株式はロンドン証券取引所(英国)から上場廃止された。2006年12月31日現在、ビーシーイー・インクの普通株式は、トロント証券取引所(カナダ)、ニューヨーク証券取引所(米国)およびスイス証券取引所(スイス)に上場されていた。2007年5月31日、ビーシーイー・インクの普通株式は、スイス証券取引所(スイス)から上場廃止された。ビーシーイー・インクはカナダで、最も登録株主数の多い会社のうちの1つである。

3 【事業の内容】

序論

概況

BCEは、住宅、法人および卸売顧客のあらゆる通信需要に応える様々なソリューションを提供する、カナダ最大の通信会社である。BCEの株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所で取引されている（TSX、NYSE：BCE）。

当社の営業成績は、ベル・ワイヤレス、ベル・ワイヤラインおよびベル・メディアの3つのセグメント別に報告されている。

ベル・ワイヤレスは、全国の当社の住宅、中小規模法人顧客および大企業顧客に無線音声およびデータ通信用製品およびサービスを提供している。

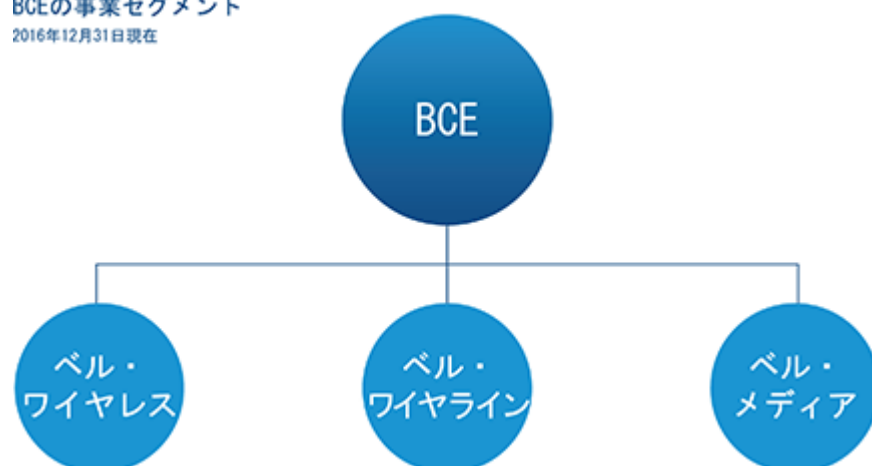
ベル・ワイヤラインは、主にオンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州の当社の住宅、中小規模法人顧客および大企業顧客にデータ通信（インターネット接続サービスおよびインターネット・プロトコル・テレビジョン（「IPTV」）を含む。）、市内電話、長距離通信その他通信サービスおよび製品を提供している。一方、衛星テレビ・サービスおよび法人顧客向け接続サービスは、全国で利用可能となっている。また、同セグメントは、再販売会社および当社以外のキャリアとの間で市内電話、長距離通信、データ通信およびその他のサービスを売買する当社卸売事業を含む。

ベル・メディアは、従来型、専門および有料テレビ、デジタル・メディア、ラジオ放送サービス、およびOOH広告サービスを全国的に提供している。

BCEは、カナダ最大の通信会社である。

BCEの事業セグメント

2016年12月31日現在



また、当社は、下記を含む多くの資産に投資している。

- ・ メープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッド（「MLSE」）に対する28パーセントの間接的な株式持分。
- ・ グレンテル・インク（「グレンテル」）に対する50パーセントの間接的な株式持分。
- ・ モントリオール・カナディアンズ・ホッケー・クラブおよびモントリオールのベル・センターを運営する組織に対する18.4パーセントの間接的な株式持分。
- ・ トロント・アルゴノーツ・フットボール・クラブ（「アルゴス」）に対する50パーセントの間接的な株式持分。

BCE連結業績

BCE 2016年度 営業収益	BCE 2016年度 純利益	BCE 2016年度 調整済EBITDA ⁽¹⁾
21,719百万ドル	3,087百万ドル	8,788百万ドル
2015年度比1.0パーセント増	2015年度比13.1パーセント増	2015年度比2.8パーセント増

BCE 2016年度 普通株主に帰属する純利益	BCE 2016年度 調整済純利益 ⁽¹⁾	BCE 2016年度 営業活動による キャッシュ・フロー	BCE 2016年度 フリー・キャッシュ・フロー ⁽¹⁾
2,894百万ドル	3,009百万ドル	6,643百万ドル	3,226百万ドル
2015年度比14.6パーセント増	2015年度比5.8パーセント増	2015年度比5.9パーセント増	2015年度比7.6パーセント増

BCE顧客接続件数

無線通信合計	無線通信後払い式	高速インターネット	テレビ	ネットワーク・アクセス・サービス（「NAS」）線
+ 2.7パーセント	+ 4.3パーセント	+ 1.9パーセント	+ 0.2パーセント	(6.4パーセント)
2016年度末現在	2016年度末現在	2016年度末現在	2016年度末現在	2016年度末現在
加入契約者数	加入契約者数	加入契約者数	加入契約者数	加入契約者数
8.5百万名	7.7百万名	3.5百万名	2.7百万名	6.3百万名

当社の目標

当社の目標は、カナダを代表する通信会社として顧客に認識してもらうことにある。当社の主要な事業目標は、住宅顧客、法人顧客および卸売顧客に包括的な通信サービスを提供するカナダ随一のプロバイダとしての立場、ならびにカナダで最も優良なコンテンツ制作会社としての立場をさらに強固にすることによって、加入契約者数を増加させて利益をあげるとともに、収益、営業利益、フリー・キャッシュ・フロー、および投資資本収益率を最大化することにある。当社は、様々な事業部門に当社ネットワーク、インフラ、販売経路ならびにブランドおよびマーケティング資源を活用できる機会を活かして、顧客および株主の双方に価値を提供したいと考えている。

当社の戦略は、6つの戦略的優先事項に着目して、これらを実行することに重きを置いている。BCEの事業計画の基礎となる6つの戦略的優先事項は、以下の通りである。

1. 無線通信サービスの促進
2. 有線通信サービスの活用
3. ブロードバンド・ネットワークおよびサービスへの投資
4. メディアにおけるリーダーシップの拡大
5. 顧客サービスの向上
6. 競争力のある費用構造の実現

(1) 調整済EBITDA、調整済純利益およびフリー・キャッシュ・フローは、非GAAP指標であり、国際財務報告基準(「IFRS」)に基づく標準的な意味を持たない。したがって、他社が提示する同様の数値との比較対象となりにくい。

BCEについて

当社の営業成績は、ベル・ワイヤレス、ベル・ワイヤラインおよびベル・メディアの3つのセグメント別に報告している。当社の事業について理解を深めるために、当社製品ラインについて下記に記載する。

当社製品およびサービス

ベル・ワイヤレス

セグメントの説明

- ・ 全国の住宅および法人顧客に、統合デジタル無線音声およびデータ通信製品およびサービスを提供している。
- ・ ベル・モビリティ・インク(「ベル・モビリティ」)の営業成績、および当社の完全子会社であり、全国家電小売業者であるザ・ソース(ベル)エレクトロニクス・インク(「ザ・ソース」)の無線関連製品の売上を含む。

当社のブランドは、以下を含む。



当社ネットワークおよび通信可能地域

当社は、使用を許諾された全国的な無線周波数帯を所有し、これが所有する様々な周波数帯は、合計で4,500百万MHz-popを超える。これは、全国加重平均値約135MHz-popに相当する。

当社の携帯基地局の大部分は、最新のネットワーク・インフラ技術であり、より信頼性の高い接続方法である光ファイバーで繋がっている。

当社は、カナダのほぼ全人口に対して、高品質かつ信頼性の高い音声および高速データ・サービスを提供する、世界標準に適合した、最先端の全国無線ブロードバンド・ネットワークを多く展開し、運用している。

- ・ 2011年9月に開始した第四世代（「4G」）ロング・ターム・エボリューション（「LTE」）ネットワークは、以下をもたらす。
 - ・ 最大データ・アクセス速度が毎秒150メガビット（「Mbps」）のモバイル・インターネット（平均通信速度は12Mbpsから40Mbps）を提供する。
 - ・ 2016年12月31日現在、カナダ全土の人口の97パーセントを対象とする。
 - ・ 容量および対象エリアを拡大させるために無線周波数帯の再割当を継続したことに伴って、当社のLTEサービスは拡大する。
 - ・ 建物内のカバレッジを向上させて、より強いLTE信号をもたらす。
 - ・ LTE対象エリア以外では、サービスの継続性を保証するために、高速パケット・アクセス・プラス（「HSPA+」）ネットワークに戻す。
 - ・ 100カ国を超える国で国際ローミングをサポートする。
- ・ 2015年2月にLTEアドバンスド（「LTE-A」）ネットワーク・サービスを開始した。
 - ・ デュアル・バンドLTE-Aのモバイル・インターネットのデータ・アクセス速度は、最大260Mbpsである（予想平均ダウンロード速度は、18Mbpsから74Mbps）。
 - ・ 対応機器を用いた場合、トライ・バンドLTE-Aの最大通信速度は、335Mbpsとなった（予想平均ダウンロード速度は25Mbpsから100Mbps）。
 - ・ 2016年12月31日現在、カナダ全土の人口の73パーセントを対象とする。
- ・ 2009年11月に開始したHSPA+ネットワークは、以下をもたらす。
 - ・ ほぼ全てのエリアで最大21Mbps（平均通信速度は、3.5Mbpsから8Mbps）の高速モバイル・アクセスを提供し、対応機器を用いればデュアル・セルを利用できるエリアにおいては、最大42Mbpsの通信速度（平均通信速度は、7Mbpsから14Mbps）を提供する。
 - ・ 2016年12月31日現在、カナダ全土の人口の98パーセントを対象とする。
 - ・ 230カ国を超える国で国際ローミングをサポートする。
- ・ 全国的な第三世代（「3G」）符号分割多重接続（「CDMA」）ネットワークは、2014年から運用停止を開始しており、2018年中にほぼ完了する予定である。
- ・ カナダ最大のワイヤレス・フィデリティ（「Wi-Fi」）ネットワークは、以下を擁する。
 - ・ 当社の法人市場チームが管理する、企業顧客の拠点に何千箇所も設置されたWi-Fiネットワークに加えて、全国のマクドナルド、ティム・ホートンズおよびチャプターズ/インディゴの小売店舗において、約4,000箇所の公共Wi-Fiホットスポットを運営している。
- ・ 全国の小売販売店舗は、約2,500店にのぼる。これは、約1,400店のベル・ブランドおよびザ・ソースの店舗、グレンテルが運営する店舗（WIRELESSWAVE、Tbooth wirelessおよびWIRELESS etc.）ならびにその他第三者ディーラーが運営する小売店舗を含む。

当社製品およびサービス

- ・ 音声およびデータ料金プラン：これは、後払い式および前払い式のいずれかで提供されるものであり、高速ウェブ・アクセス、ソーシャル・ネットワーク、メッセージサービス（テキスト、画像およびビデオ）、最新のモバイル・アプリおよび数多くの通話機能を提供する。
- ・ 豊富な品揃えのデバイス：4G LTEおよびLTE-A対応の優れたスマートフォンおよびタブレットを含む。
- ・ モバイル・インターネット：ターボ・スティック、ターボ・ハブおよびモバイルWiFi（「MiFi」）機器。
- ・ モバイル・テレビ：スマートフォンおよびタブレット端末で利用できる、40を超えるライブ・チャンネルおよびオンデマンド・チャンネル。
- ・ 海外渡航：世界230カ国以上で当社以外の無線通信サービス・プロバイダと提携してローミング・サービスを提供し、100カ国以上でLTEローミングを提供し、また、Travel PassesおよびRoam Better International機能も提供する。
- ・ ボイス・アンド・ビデオ・オーバーLTE（「VoLTE」）：呼出時間の短縮、高解像度（「HD」）音声品質、および通話中の音声通話とテレビ電話のシームレスな切替えを実現した、次世代型の音声通話およびテレビ通話。
- ・ モノのインターネット（Internet of Things、「IoT」）ソリューション：車両管理、資産管理、デジタル・サイネージ、ワイヤレスPOS、遠隔監視、テレマティクス。
- ・ モバイル・ビジネス・ソリューション：プッシュ・トゥ・トーク、人材管理、労働安全、人材派遣ソリューション、モバイル・デバイス管理。

ベル・ワイヤライン

セグメントの説明

- ・ データ通信（インターネット接続およびIPTVを含む。）、市内電話、長距離通信その他の通信サービスおよび製品を、主にオンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州の住宅顧客、中小規模法人顧客および大企業顧客に提供する。一方、衛星テレビ・サービスおよび法人向け接続サービスは、全国で利用可能となっている。また、当社は、競争力ある地域通信事業者（「CLEC」）サービスを、アルバータ州およびブリティッシュ・コロンビア州で提供している。
- ・ 再販売業者および当社以外のキャリアとの間で市内電話、長距離通信、データ通信その他のサービスを売買する当社卸売事業の成績、およびカナダのノーザン・テリトリーに電気通信サービスを提供するノースウェステル・インク（「ノースウェステル」）の有線事業の成績を含む。
- ・ ザ・ソースにおけるワイヤライン関連製品の売上を含む。

当社のブランドは、以下を含む。

 Bell

 Fibe

 Bell Aliant

 Q9
A DIVISION OF BELL CANADA

 CABLEVISION

 SOURCE

 Northwestel

当社ネットワークおよび通信可能地域

- ・ オンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州ならびにカナダのノーザン・テリトリーに広がる、広範なローカル・アクセス・ネットワーク。
- ・ 196,000キロメートルに及ぶカナダ最大の光ファイバー・ネットワーク。
- ・ オンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州の8.3百万件の住宅および法人をカバーする、fibre-to-the-node（「FTTN」）およびfibre-to-the-premise（「FTTP」）方式のブロードバンド光ファイバー・ネットワーク。
- ・ 国内のプロバイダの中で最大のインターネット・プロトコル（「IP」）マルチ・プロトコル・ラベル・スイッチングのサービス区域を有する。これによって当社は、法人顧客に仮想プライベート・ネットワーク（virtual private network、「VPN」）サービスでIPトラフィックを提供することができ、また、リアルタイム音声およびテレビ・サービスの帯域幅を最適化することができる。
- ・ 7つの州の27箇所に設置されたデータ・センターは、カナダ最大の規模を有する。これによって当社は、データ・センター・コロケーションおよびホスティング・サービスを全国の法人顧客に提供することができる。
- ・ 全国に約1,400店のベル・ブランドおよびザ・ソースの店舗を有する。

当社製品およびサービス

住宅

- ・ テレビ：HDおよび4K高解像度（「4K」）のホール・ホーム・パーソナル・ビデオ・レコーダー（「PVR」）、4K超高解像技術を用いた番組およびオンデマンド・コンテンツを用いて幅広い選択肢のコンテンツを提供する、ベル・ファイブ・テレビ（当社のIPTVサービス）および個別直接受信（direct-to-home、「DTH」）衛星テレビ・サービス。この他にも、当社のIPTVサービスは、ファイブ・テレビ・アプリ、Apple TVでのファイブ・テレビ、Restart、Trending、クレイヴ・テレビおよびNetflixの利用、ならびにワイヤレス・テレビの設定の完全サポート等の革新的な機能を顧客に提供している。
- ・ インターネット：光ファイバー・ブロードバンド技術またはデジタル加入者線（「DSL」）を用いた、豊富なオプション（Home HubのオールインワンモデムおよびWi-Fiルーター、利用無制限、ならびに総合的なセキュリティ・ソリューション一式、ならびに、モバイル・インターネット等）を備えた高速インターネット接続。ファイブ・インターネットという名称で販売されている当社の光ファイバー・インターネット・サービスは、FTTNで最大50Mbps、FTTPで最大1ギガビット毎秒（「Gbps」）の通信速度を提供する。
- ・ ホーム・フォン：市内電話サービス、長距離通話および先端的通話機能。
- ・ NextGen Home Security：カナダ大西洋州の一部地域に提供するインターネット基盤のデジタル・サービス。これは、ポータルサイトおよびモバイル・デバイスを用いた遠隔管理、家電制御および監視用ビデオモニター等の次世代型自動化機能を用いて、ホーム・セキュリティおよび監視サービスを提供する。
- ・ バンドル：月会費が割安になる、テレビ、インターネットおよび音声サービスの複数のサービスをまとめたバンドル製品。

法人

- ・ IP基盤サービス：法人向けインターネット、IP VPN、ポイント・ツー・ポイントのデータ・ネットワークおよびグローバル・ネットワーク・ソリューション。
- ・ 法人向けサービス・ソリューション：当社のデータ接続サービスをサポートし、補完するホスティング・サービスおよびクラウド・サービス、マネージド・サービス、専門サービスおよびインフラ・サービス。
- ・ 音声および統合通信サービス：IPテレフォニ、市内および長距離通信、ウェブ会議および音声会議ならびに電子メール・ソリューション。

ペル・メディア

セグメントの説明

- ・ テレビ、ラジオ、OOH広告およびデジタル・メディアにおいて優れた資産を有する、カナダ随一のコンテンツ制作企業。
- ・ 収益源は、主に広告および加入契約者料金である。
 - ・ 従来型テレビ・サービスの収益源は、広告である。
 - ・ 専門テレビ・サービスの収益源は、加入契約者料金および広告である。
 - ・ 有料テレビ・サービスの収益源は、加入契約者料金である。
 - ・ ラジオ・サービスの収益源は、当社ラジオ局で放送される広告である。
 - ・ OOHの収益源は、広告である。
 - ・ デジタル・メディアの収益源は、広告である。

当社のブランドは、以下を含む。



当社資産および対象地域

テレビ

- ・ カナダで最も視聴率の高いテレビ・ネットワークであるCTVを含む、30の従来型テレビ局。
- ・ TSN、カナダ有数の伝説放送の専門チャンネルであるRDS（主要視聴者層は25歳から54歳）およびカナダ有数の娯楽専門チャンネルであるディスカバリー（主要視聴者層は25歳から54歳）を含む、30の専門テレビ・チャンネル。
- ・ ザ・ムービー・ネットワーク（「TMN」）およびスーパー・エクランを含む、4つの国内有料テレビ・サービス。

ラジオ

- ・ 全国の54箇所の市場における、105の認可済ラジオ局。

00H広告

- ・ ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、オンタリオ州、ケベック州、およびノヴァ・スコシア州における30,000を超える広告媒体のネットワーク。

デジタル・メディア

- ・ 200を超えるウェブサイトと30を超えるアプリ。

放映権

- ・ スポーツ：カナダ人にとって最も重要な、多くの主要スポーツ資産について、長期メディア権を確保してきたベル・メディアは、スーパーボウル、グレイ・カップおよび国際アイスホッケー連盟（「IIHF」）ワールド・ジュニア・チャンピオンシップのカナダ公式放送局である。ベル・メディアはこれまでも、トロント・メープル・リーフス、モントリオール・カナディアンズ、ウィニペグ・ジェッツおよびオタワ・セネターズ戦、カナディアン・フットボール・リーグ（「CFL」）、ナショナル・フットボール・リーグ（「NFL」）、ナショナル・バスケットボール・リーグ（「NBA」）、メジャー・リーグ・サッカー（「MLS」）、2026年まで続く国際サッカー連盟（「FIFA」）ワールドカップ関連のイベント、シーズン・オブ・チャンピオンズ・カーリング、メジャーリーグベースボール（「MLB」）、プレミアリーグ、欧州サッカー連盟（「UEFA」）チャンピオンズリーグ、UEFAヨーロッパリーグ、ゴルフのメジャー選手権、モンスターエナジーNASCARカップシリーズ、フォーミュラ1、フォーミュラE、テニスのグランドスラム、アルティメット・ファイティング・チャンピオンシップ（「UFC」）および全米大学体育協会（「NCAA」）マーチ・マッドネス等のスポーツ中継も行ってきた。
- ・ HBO：当社のリニア放送、オンデマンド放送およびオーバーザトップ（「OTT」）プラットフォームにおいて、HBOの現シーズン、過去シーズンおよびライブラリ内の全番組の国内独占放送を行うための長期契約。
- ・ ショータイム：ショータイムが所有する過去、現在および将来における番組に係る長期コンテンツ・ライセンス契約および商標契約。
- ・ iHeartRadio：デジタルおよびストリーミング音楽サービスに係る、カナダ国内における独占パートナーシップ。

その他資産

- ・ 北米有数のスポーツおよびその他イベントを運営し、放送設備を提供するドーム・プロダクションズ・パートナーシップの持分50パーセント。

当社製品およびサービス

- ・ 全国の放送配信業者に提供する、多様かつ豊富なテレビ番組。
- ・ 様々な業種の地方広告主および全国広告主に提供する、当社テレビ、ラジオ、00Hおよびデジタル・メディア資産を用いた広告。

- ・ オンデマンド・テレビ・ストリーミング・サービスに加入すれば、セットトップボックス（「STB」）、モバイル・デバイスおよびオンライン等の一つの媒体で、HBOおよびショータイムの番組を含む豊富かつ優良なテレビ・コンテンツをストリーミングできる、クレイヴ・テレビ。クレイヴ・テレビは、カナダの多くのテレビ・プロバイダによって、OTTサービスとして、国内の全てのインターネット加入契約者に対して直接提供されている。
- ・ ライブおよびオンデマンドのコンテンツをモバイルおよびWi-Fiネットワークを用いてスマートフォン、タブレット端末およびパソコンに配信するTV Everywhereサービス（CTV GO、ディスカバリーGO、TMN GO、TSN GOおよびRDS GOを含む。）。
- ・ 当社の従来型テレビ・ネットワークであるCTVおよびCTV Two、BNN、TSN、RDS、コメディおよびその他ブランドのニュース、スポーツおよびエンターテインメント・コンテンツへのライブおよびオンデマンドのアクセスが可能なモバイル・テレビ・サービス。同モバイル・コンテンツは、取引条件に基づき、カナダの全ての無線通信業者に提供される。

BCEによるその他の投資

BCEは、この他にも、以下を含む多くの資産に投資している。

- ・ トロント市内の複数のスポーツ・チーム、不動産およびエンターテインメント資産を有するスポーツおよびエンターテインメント企業であるMLSEに対する間接的な株式持分28パーセント。
- ・ カナダを拠点とするデュアル・キャリアであり、複数のブランドのモバイル製品の販売業者であるグレンテルに対する間接的な株式持分50パーセント。
- ・ モントリオール・カナディアンズ・ホッケー・クラブおよびモントリオールのベル・センターを運営する組織に対する間接的な株式持分18.4パーセント。
- ・ アルゴスに対する間接的な株式持分50パーセント。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

ビーシーイー・インクに親会社はない。

(2) 重要な子会社

以下の表は2016年12月31日現在の重要な子会社について、その所有割合、事業内容、普通株式による払込資本金、設立の準拠法および主たる事務所の所在地を記載したものである。

会社名	所有割合	事業内容	払込資本金	準拠法 (州または国)	主たる事務所の所在地
ベル・カナダ ⁽¹⁾	BCEにより直接的に100%所有	通信サービス	19,864百万ドル	カナダ	ケベック州 モントリオール
ベル・モビリティ	ベル・カナダを通してBCEにより間接的に100%所有	通信サービス	4,678百万ドル	カナダ	ケベック州 モントリオール
ベル・メディア・インク	ベル・カナダを通してBCEにより間接的に100%所有	放送サービス	7,919百万ドル	カナダ	オンタリオ州 トロント

(1) BCEの業績の詳細については、「第3 事業の状況 1 業績等の概要」を参照。

5 【従業員の状況】

下表は、2016年および2015年の12月31日現在のBCEの従業員数を示している。

12月31日現在の従業員数	2016年度	2015年度
ベル・ワイヤレス	6,162	6,565
ベル・ワイヤライン	35,227	36,835
ベル・メディア	6,701	6,568
合計 ⁽¹⁾	48,090	49,968

(1) 2016年度末のBCEの総従業員数は、2015年12月31日現在の49,968名より減少し、48,090名となった。これは主に、当社ベル・ワイヤラインおよびベル・ワイヤレス・セグメントにおける人員削減（これは自然減、退職による減少、および生産性の向上に起因する。）に起因する。

BCEの従業員の約44パーセントは労働組合に加入しており、労働協約の対象となっている。

2016年度または2017年初めに批准された、250名以上の従業員を対象とする労働協約は、以下の通りである。

- ・ 約870名の従業員を対象とする、ユニフォーとエキスパーク・ネットワーク・インストレーション・インクとの間の労働協約は、2015年11月30日に失効した。新しい労働協約は、2016年3月に批准された。
- ・ 約3,800名の技術系およびサービス系従業員を対象とする、カナダ通信・エネルギー産業・製紙業労働組合（the Communications, Energy and Paperworkers Union of Canada、「CEP」。現ユニフォー。）とベル・カナダとの間の労働協約は、2016年11月30日に失効した。新しい労働協約は、2017年2月23日に批准された。
- ・ 約350名の技術系および事務系従業員を対象とする、国際電気労働者組合（「IBEW」）とノースウェステル・インクとの間の労働協約は、2016年12月31日に失効した。新しい労働協約は、2017年1月30日に批准された。

250名以上の従業員を対象とする以下の労働協約が、2017年に失効予定である。

- ・ 約4,600名の事務系従業員を対象とする、CEP（現ユニフォー）とベル・カナダとの間の労働協約は、2017年11月30日に失効する。
- ・ 約2,100名の事務系および技術系従業員を対象とする、ユニフォー・アトランティック・コミュニケーション・ローカルズ（「ACL」）とベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・リミテッド・パートナーシップ（「ベル・アリアント・エルピー」。現ベル・カナダ。）との間の労働協約は、2017年12月31日に失効する。
- ・ 約270名の従業員を対象とする、ベル・メディアの部門であるユニフォーとCFCN-TV（カルガリー）およびCFRN-TV（エドモントン）との間の労働協約は、2017年12月31日に失効する。

250名以上の従業員を対象とし、既に失効した労働協約の状況を下記に示す。

- ・ 約530名の従業員を対象とするCEP（現ユニフォー）とベル・メディア（CTVアジャंकール）との間の労働協約は、2016年12月31日に失効した。交渉は、2016年11月21日に開始した。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(注) 原則として2016年12月31日現在までの情報を示す。最新の情報については、「第2 企業の概況 2 沿革」および「第2 企業の概況 3 事業の内容」を参照。

(1) 概況

2016年および2015年の12月31日に終了した事業年度におけるBCEの営業成績は、以下に述べる通りである。

経営陣による財務状態および営業成績の解説および分析

経営陣による財務状態および営業成績の解説および分析(management's discussion and analysis、「本MD&A」)において、「当社」および「BCE」とは、文脈上の必要に応じて、ビーシーイー・インクまたはビーシーイー・インク、ベル・カナダ、これらの子会社、共同支配企業および関連会社の総称である。「ベル」とは、文脈上の必要に応じて、ベル・カナダまたはベル・カナダ、その子会社、共同支配企業および関連会社の総称である。

本MD&Aの全ての金額は、特に記載のない限り、百万カナダドル単位で表示されている。

本MD&Aは、2016年12月31日に終了した事業年度の監査済「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 連結損益計算書」と併せて読みたい。

本MD&Aの作成にあたっては、別段の記載がない限り、本MD&Aの日付である2017年3月2日までに入手可能な情報を取り入れている。

2016年12月31日に終了した事業年度のBCEの監査済連結財務書類、2016年12月31日に終了した事業年度のBCEの2017年3月2日付けアニュアル・インフォメーション・フォーム(annual information form、「BCE 2016 AIF」)および最近の財務報告等を含むBCEに関する追加情報は、BCEのウェブサイト「BCE.ca」、SEDARのウェブサイト「sedar.com」およびEDGARのウェブサイト「sec.gov」で見ることができる。

本MD&Aは、2015年および2016年の12月31日に終了した2事業年度における当社の営業成績、パフォーマンス、財務状態およびその他の事項について記載している。

将来の見通しに関する言明に関する注意事項

BCEの2016年度有価証券報告書（本MD&Aを含む。特に、本MD&A内の「戦略的優先事項」、「事業の見通しおよび前提となる推測」、「セグメント別分析」および「流動性」と題されたセクションを含むが、これに限らない。）には、将来の見通しに関する言明が含まれている。当該将来の見通しに関する言明は、BCEの普通株式の2017年度年間配当政策および普通株式配当性向政策、BCEの目標範囲内へのBCEの純負債レバレッジ比率の改善および復帰見込み、2017年度に予想される現金需要を満たすために使用予定の資金源、2017年度に予想される退職後給付制度への拠出額、ネットワークの配備計画および資本投資計画、マニトバ・テレコム・サービス・インク（「MTS」）の取得提案、テラス・コーポレーション（「テラス」）の1社以上の子会社（総称して「テラス・グループ」）を通じた資産売却案およびエクスプロネット・コミュニケーションズ・インク（「エクスプロネット」）への特定の資産売却案の予想時期および完了、MTSの取得によって期待されるシナジー効果およびその他の利益、BCEの事業の見通し、目標、計画および戦略的優先事項に関する言明を含むが、これらに限らない。また、将来の見通しに関する言明は、過去の事実を参照しないその他言明を含む。現時点で当社が認識している、または予測する事実を使用した将来に関する言明を、将来の見通しに関する言明という。一般的に将来の見通しに関する言明は、仮定、到達、指針、目的、見通し、企画、戦略、目標などの語、およびその他の類似表現または未来形もしくは条件を表す動詞（例えば、「目指す」、「予想する」、「信ずる」、「だろう」、「思われる」、「意図する」、「あろう」、「計画する」、「求める」、「べきである」、「努力する」、「となる」などの語。）によって識別される。こうした将来の見通しに関する言明は全て、「セーフハーバー（safe harbor）」条項を定めた証券に関するカナダの適用法令および1995年米国民事証券訴訟改革法に準拠している。

BCEの2016年度有価証券報告書（本MD&Aを含む。）における将来に関する言明は、当社による別途記載がある場合を除いて、2017年3月2日時点の予測を記載しているため、当該日以降に変更される可能性がある。証券に関するカナダの法令で義務付けられていない限り、当社は、最新情報、将来事項その他の結果を受けて、将来の見通しに関する言明を更新または修正する義務を負わない。

将来の見通しに関する言明は、その性質により、内在するリスクおよび不確定性に晒されており、また、様々な一般的、および特定の前提条件に基づくため、実際の結果または事象が、当該将来の見通しに関する言明に明示的にまたは黙示的に示された当社の予測と大きく異なる可能性があり、よって、当社の事業の見通し、目標、計画および戦略的優先事項が、達成されない可能性がある。それ故、将来の見通しに関する言明の実現を保証することはできないため、かかる将来の見通しに関する言明に信頼を置くべきではないことを申し添える。将来の見通しに関する言明は、投資家およびその他関係者に、当社の目標、戦略的優先事項、事業の見通し、および予想される事業環境を理解してもらうことを手助けするためにBCEの2016年度有価証券報告書（本MD&Aを含む。）において提供するものである。ただし、当該情報は、その他の目的に使用することは適当でない可能性があることに言及しておく。

当社は、BCEの2016年度有価証券報告書に含まれる将来の見通しに関する言明を行う際、経済、市場および経営に関する特定の推測（特に本MD&A内の上記セクションに記載される将来の見通しに関する言明を含むが、これらに限らない。）を行った。当該推測は、本MD&A内の「事業の見通しおよび前提となる推測」を含む様々なセクション（当該セクションは、本注意事項のもとに本書に記載されている。）に記載される推測を含むが、これに限らない。当社は、2017年3月2日現在、当社の推測が妥当であると考えている。当社の推測が不正確であった場合、実際の業績は、当社の予測と大幅に異なる可能性がある。

上述の将来の見通しに関する言明、およびBCEの2016年度有価証券報告書、特に本MD&Aに含まれるその他の将来の見通しに関する言明において明示的または黙示的に明記されたものとは大幅に異なる結果または事象をもたらす可能性のある重要なリスク要因（規制、競争、経済、財務、業務活動、技術およびその他のリスクを含むが、これに限らない。）は、「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」（当該セクションは、本注意事項のもとに本書に記載されている。）に記載または言及されるリスクを含むが、これに限らない。

上述のセクションおよび本MD&A内のその他セクションに記載のリスクだけが当社に影響を与えるリスクではないことを述べておく。現時点で当社が認識していない、または重要視していないリスクおよび不確実性が、当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に重大な悪影響を与える可能性がある。将来の見通しに関する言明は、当社による別段の記載がない限り、2017年3月2日以降に発表または発生する可能性のある特別項目、資産の処分、現金化、合併、取得その他企業結合またはその他営業取引の潜在的影響を反映していない。こうした取引および特別項目の業績への影響は、複雑であり、かつ各取引または項目固有の事実に基づいている。そのため、当社は予想される影響を、有意にまたは当社の事業に影響を及ぼす既知のリスクと同じように説明することはできない。

戦略的優先事項

当社の成功は、BCEのチームが、カナダ最大手の通信会社として顧客に認識してもらうという当社の目標の実現に向け、6つの戦略的優先事項の実行に専念することにより達成される。

1. 無線通信サービスの促進

当社の目的は、後払い式加入契約者を獲得および維持し、当社が取引を行う全ての地理的市場のプレミアム・スマートフォン加入契約者の利用者1名当たりの平均収益（「ARPU」）を最大化し、当社無線ネットワークを活用し、かつデバイスおよびモバイル・コンテンツの主導力を維持して無線データの普及率および使用量の成長を促進することによって、当社のベル・ワイヤレス事業の収益性を確保して成長させることにある。

2016年度実績

- ・ 国内無線通信業者3社のうち、当社の新規後払い式グロスおよび正味アクティベーション総数に占める割合をそれぞれ35パーセントおよび37パーセントにした。これと同時に、サービス収益、ARPUおよび調整済EBITDAについては、優れた成長率（それぞれ5.7パーセント、3.8パーセントおよび6.2パーセント）を達成した。
- ・ 2016年度末現在のスマートフォン・ユーザが当社の後払い式加入契約者全体に占める割合は、2015年度末現在の78パーセントから増加し、83パーセントとなった。
- ・ 当社LTEネットワークの後払い式加入契約者数が当社の後払い式加入契約者全体に占める割合は、2015年度末現在の68パーセントから増加し、81パーセントとなった。
- ・ スマートフォンおよびタブレット端末のラインアップに、AppleのiPhone 7および7 Plus、サムスンGalaxy S7およびS7 edge、GoogleのPixelおよびPixel XLならびにLG G5等の30の新しいデバイスを追加して、当社の4G LTEおよびLTE-A対応デバイスの品揃えを拡充した。
- ・ オンタリオ州、カナダ大西洋州、ケベック州およびブリティッシュ・コロンビア州の一部地域、イエローナイフならびにホワイトホースにおいて、VoLTE対応スマートフォンを持つベルの顧客に対して、VoLTE技術の提供を開始した。VoLTEは、呼出時間の短縮、HD音声品質および通話中の音声通話とテレビ電話のシームレスな切替えを実現する。
- ・ 欧州、アメリカ大陸、アジア、中東、豪州および南アフリカにおける110を超える国への渡航中に音声メッセージおよび携帯メールを特別価格で無制限に利用でき、また、1日当たり10ドルで100メガバイト（「MB」）の利用者専用の追加データ使用量が提供される、Roam Better Internationalローミング機能の販売を開始した。
- ・ 言語障害、認識障害、身体障害、聴覚障害または視覚障害を持つ顧客のモバイル通信における利便性を高めるために、製品およびサポート・サービスの新たなポートフォリオを構築した。当該ポートフォリオは、中度の視覚障害を持つ顧客向けのスマートフォンであるDoro 824および824C、全盲者および弱視者をアシストする音声読み上げアプリであるモバイル・アクセシビリティ、ならびに上半身が不自由な顧客が画面に触れずに簡単にスマートフォンおよびタブレット端末を操作することができる、Komodo社のポータブルのハンズフリー型デバイスTeclaを含む。

2017年度目標

- ・ 既存の後払い式加入契約者アクティベーション件数の市場シェアの勢いを維持しつつ、当社の無線通信の後払い式加入契約者基盤を、利益を確保しつつ拡大させる。
- ・ ARPUを引き続き増加させる。
- ・ 顧客に製造業者の技術向上およびデータ通信速度の向上の便宜を供与し、当社サービスを最大限利用してもらうために、最新の携帯端末およびデバイスを適時に販売する。
- ・ 4G LTEおよびLTE-Aネットワークをスマートフォンで使用する、後払い式加入契約者数を引き続き増やす。
- ・ VoLTE技術の対象エリアを拡大して、VoLTE対応デバイスの展開を拡大させる。
- ・ IoTサービスおよびアプリケーションの商品化を引き続き推進することにより、新たな収益源の確立を促進する。

2. 有線通信サービスの活用

当社は、マルチ・プロダクトのバンドリングによる売上の成長、ならびに顧客満足度および顧客維持率の向上をもたらす、魅力的な住宅顧客向けサービスを開発するために、光ファイバーを基盤とする当社のテレビおよびインターネット・サービスに重きを置く。当該新サービスは、従来型の有線音声サービスのシェア減に拍車をかけている。

当社法人市場において、当社は、ブロードバンド・ネットワークの拡大およびカナダ国内の法人に対する統合ソリューションの提案力の強化により力を入れると同時に、従来型のネットワーク・サービスから、統合型のデータ・ホスティング、クラウド・コンピューティングおよびマネージド・サービス・プロバイダへの当社事業の移行を続けた。

2016年度実績

- ・ 加入契約者数は、2,744,909名であり、また、IPTV加入契約者総数は13.1パーセント増の1,337,944名となり、カナダ最大のテレビ・プロバイダとしての地位を維持した。
- ・ 高速インターネットの加入契約者基盤は、2015年度比1.9パーセント増の3,476,562名となり、カナダ有数のインターネット・サービス・プロバイダ（「ISP」）としての地位を築いた。
- ・ マルチ・プロダクト（テレビ、インターネットおよびホーム・フォンを購入していること。）を利用する世帯数は、IPTVサービスに起因して2015年度比4パーセント増となった。これにより、新規IPTV顧客全体の74パーセントがスリー・プロダクトを利用していることとなり、ホーム・フォンおよびインターネット・サービスの利用定着率は好転した。
- ・ 家庭向けの最先端の製品ならびにIPTVおよびインターネット・サービスの継続的な革新により、カナダのブロードバンド通信でリーダーとしての地位を維持した。
 - ・ 家庭用ゲートウェイHome Hub 3000の販売を開始した。これは、12本のアンテナ、最大1ギガビット（「Gb」）のスループット容量、干渉波を軽減するための自動チャンネル切替機能、複数のデバイスが接続する環境をサポートするトライ・バンド技術、および停電時に最大4時間の間、ファイブ・インターネットを利用することが可能となる電源バックアップを提供する、もっとも強力な家庭用WiFiサービスである。

- ・ ワイヤレス 4 Kホール・ホームPVRの販売を開始した。これは、世界で初めての完全ワイヤレスのIPTVサービスであり、家中どこでもファイブ・テレビを設置することができる柔軟性を有し、フルHDの4倍の情報量を持つ4 K品質および最大150時間の4 K放送の録画が可能な容量を備え、また、Bluetooth経由で遠隔操作を行うことによって抜群のPVR位置調節が可能になる。
- ・ 4 Kホール・ホームPVRを用いたNetflixへのアクセスを統合させた、カナダで最初のテレビ・プロバイダとなった。
- ・ Apple TVでテレビ・サービスの提供を始めたカナダで最初のテレビ・サービス・プロバイダとなった。同サービスは、最大450のライブまたはオンデマンド・チャンネルを提供し、人気番組等のファイブ・テレビ独自の特徴を打ち出しており、また、2017年後半には、生放送番組の視聴中に録画、一時停止および巻き戻しが可能となるファイブ・テレビ独自の機能の提供を始める。
- ・ ベル・ファイブ・テレビは、カナダで最も先進的なテレビ・サービスと評価された⁽¹⁾。
- ・ ベルのfibre-to-the-home(「FTTH」)ファイブ・インターネット・サービスは、カナダ国内のインターネット・プロバイダを牽引し、競合他社を大幅に上回る通信速度で公称ダウンロード速度を上回った⁽²⁾。
- ・ オンタリオ州およびケベック州においてヴァージン・ホーム・インターネット・サービスを開始した。
- ・ トロントを拠点とするデータ・センター・オペレータであり、カナダの法人および政府顧客に対して、外部委託ホスティングおよびその他のデータ・ソリューションを提供する、Q9ネットワークスを取得した。これは、成長過程にある外部委託データ・サービス・セクターにおいて、ベル・カナダが国内および国際的プロバイダと競合するための能力に寄与するものである。
- ・ オンタリオ州およびケベック州の小規模法人顧客に対して、ベル・トータル・コネクトの販売を開始した。同サービスは、ブロードバンド光ファイバーおよびモバイルLTEネットワークの双方において先進的な一連の通信サービスおよび総合的なコミュニケーション・サービスを提供する。
- ・ 当社のベル・ビジネス・クラウド・サービスが提供しているクラウド・コンピューティング・サービスを拡大させるために、IBMカナダ・リミテッド(「IBM」)と提携した。これにより、全国の企業は、ベルが提供する安全かつ高速なプライベート回線によって、IBMクラウドにアクセスが可能となったため、顧客はハイブリッドクラウドの導入・構築方法を単純化できるようになった。

(1) Nielsen Consumer Insights (2016年6月)

(2) CRTCインターネット・パフォーマンス報告書(2016年9月)

2017年度目標

- ・ より先進的な機能を搭載して、当社IPTVサービスの改善を続ける。
 - ・ ベル・ファイブ・テレビをスタンドアローン方式のテレビ・サービスとして利用可能にする。
- ・ 収益性を維持しながら、テレビおよびインターネット加入契約者の顧客基盤全体および市場シェアを拡大させる。
- ・ 住宅向け有線通信サービス顧客の純減数の合計を緩和させる。
- ・ マルチ・プロダクトを利用する世帯数を増やして、加入世帯当たりのARPUを増加させる。
- ・ 法人向けサービス・ソリューションおよび接続件数の増加により一層の焦点を合わせて、大企業顧客の当社シェアを増やす。
- ・ 大規模および中規模法人顧客の両者における新規顧客取引総数（純数）を増加させ、また、小規模法人顧客の流出を抑える。

3. ブロードバンド・ネットワークおよびサービスへの投資

当社は、当社住宅向けの全製品ラインにおける加入契約者数およびデータ使用量の継続的な増加をサポートするために、ならびに法人市場顧客の需要を満たすために、有線および無線ブロードバンド・プラットフォームに投資して、最先端の無線、テレビ、インターネットおよびその他のIP基盤のサービスを提供する。

2016年度実績

- ・ 当社の4G LTE無線ネットワークを拡大したことにより、カナダ全土の人口の97パーセントが、これを利用している。
- ・ デュアル・バンドLTE-A無線ネットワーク・サービスの展開を続け、最大260Mbpsのデータ通信を、カナダの人口の73パーセントに提供した（予想平均ダウンロード速度は、18Mbpsから74Mbps）。これに加えて、パーソナル通信サービス（Personal Communications Services、「PCS」）、AWS-1および700MHz周波数帯を統合することによって提供可能となった、最大335Mbpsのモバイル・データ通信（予想平均ダウンロード速度は、25Mbpsから100Mbps）を有するトライ・バンドLTE-A無線サービスは、ハリファックス、フレデリクトン、モンクトン、セントジョン、シドニー、セントジョンズ、トロント、ハミルトン、オークビル、ロンドン、キッチン・ウォーター、ナイアガラ滝、マスコーカ・レイクス、サドバリー、サーニア、トロワリヴィエールおよびシクティミ等の多くの都市および地域にて提供を開始した。
- ・ PCMagは、ベルの4G LTE無線ネットワークがカナダ最速のモバイルLTEネットワークと評価した。
- ・ Nielsen Consumer Insightsによると、カナダで最も優れたモバイル・ネットワークを提供しているはベルである、とより多くのカナダ国民が評価した。
- ・ ノキア・コーポレーションと共同でカナダ初の第5世代（「5G」）モバイル技術試験を行った。同試験は、73ギガヘルツ（「GHz」）帯を用いて、カナダで現在利用可能な4Gモバイルの最大通信速度の6倍超の持続的なデータ通信速度を達成した。

- ・ オンタリオ州、ケベック州およびカナダ大西洋州全域の地域社会において、FTTPブロードバンド光ファイバー・ネットワークのサービス区域の拡大を続け、約2.9百万件の住宅および法人をカバーしている。FTTPは、最大で1 Gbpsのインターネット通信を可能にする。

2017年度目標

- ・ FTTPブロードバンド光ファイバーのサービス区域を、約3.5百万件に拡大する。
- ・ カナダの人口の99パーセントに対して当社4G LTE無線ネットワークの構築を完了させ、無線ネットワーク容量を管理する。
- ・ LTE-Aの利用可能範囲を、カナダの人口の約83パーセントまで拡大させる。
- ・ 4つの帯域を同時利用するキャリア・アグリゲーションによって、一部地域のLTE-Aの通信速度を最大560Mbpsまで高速化させる（予想平均ダウンロード速度は、41Mbpsから166Mbps）。
- ・ スモールセル（小型の基地局）と建物内のカバレッジを向上させて、都市部の綿密化を図る。

4. メディアにおけるリーダーシップの拡大

当社は、視聴者を増やすことを目的として、全てのスクリーンおよびプラットフォームに優良なスポーツ、ニュース、エンターテインメントおよびビジネス・コンテンツを提供するよう努力している。また、当社は、カナダ人の姿勢、意見、価値観および芸術的な創造性を反映させた番組制作および国内外のイベントの報道によって、独自のコンテンツを創造し、また、新サービスを導入して新たな収益源を確保している。

2016年度実績

- ・ 15年間連続で最も視聴率の高いカナダのテレビ・ネットワークとしてのCTVの地位を維持し、全ての主要な視聴者層について、全国視聴率上位20番組の大部分を有し、他を引き離れた。
- ・ 全国的な有料テレビ・サービスとしてTMNを開始し、HBOカナダの唯一のオペレータとなった。
- ・ インターネットに加入している全てのカナダ国民にスタンドアロン方式のサービスとして、クレイヴ・テレビを直接顧客に提供し始めた。当社ストリーミング・ビデオ・サービスの視聴率および規模の拡大を続けた結果、加入契約者数は2016年に1百万名を超えた。
 - ・ 2016年10月24日現在、ショータイムの新番組および再放送番組の双方が、これらの米国での初回放送と同時刻にクレイヴ・テレビで初回放送された。これにより、クレイヴ・テレビの独占的な封切り放送を強化させることができた。
 - ・ クレイヴ・テレビ初のオリジナル・シリーズであるLETTERKENNY（2014年の同サービスの開始以来、最も大々的なデビューを飾ったシリーズ）のストリーミング配信を行い、クリスマスに開始したシーズン2は、シーズン1で自らが記録した最高視聴率を上回った。
 - ・ MGMと契約を締結し、伝説のJames Bond Catalogueの使用許諾を得た。これは、映画「007」の全主演俳優を網羅した、50年以上に亘るものである。
 - ・ Apple TVにおいて、クレイヴ・テレビをアプリ内課金で購入可能とし、顧客のiTunesアカウントから直接加入申込ができるようにした。

- ・ 北米で最も急成長を遂げているデジタル・オーディオ・サービス、iHeartRadioを一般に向けて開始した。これによりカナダ国民は、全国にあるベル・メディアの105のラジオ局全てに瞬時にアクセスできる他、あらゆる音楽ジャンル、ニュース番組、トーク番組、スポーツ番組およびコメディ番組を網羅した、100を超える独占デジタル・ストリーミング・チャンネルに瞬時にアクセスが可能となる。
- ・ ライブ・イベントやスポーツの4K生中継の増加に伴って、4K超解像度(ultra-high definition、「ウルトラHD」)番組の制作および放送を促進させた。
 - ・ 2016年1月20日、バスケットボールのトロント・ラプターズ対ボストン・セルティックス戦を生中継したTSNは、北米初の4KウルトラHD放送の生中継を行った放送事業者となった。
 - ・ CTVによる2016年ジュノー賞の放送は、北米初の4K放送による授賞式の生中継番組となった。
 - ・ TSNの5つの全国番組は、トロント・ラプターズ、トロント・メープル・リーフスおよびオタワ・セネターズ戦のうちの数試合(4K放送)、ならびにマスターズおよびUEFAチャンピオンズリーグ決勝戦を取り上げた。
 - ・ iHeartRadioのマッチ・ミュージック・ビデオ・アワードが、4Kで撮影され、放送された。
 - ・ ディスカバリー・カナダのプレミアム・ビデオ・ストリーミング・サービスであるディスカバリーGOの4K対応の配信タイトル数は拡大した。
 - ・ ベル・メディアのネットワークに委託された全ての新しいテレビ番組シリーズは、4Kで制作されている。
- ・ 国際アイスホッケー連盟(「IIHF」)との間の放送契約を、2023年まで延長した。TSNおよびRDSは、IIHFアイスホッケー世界選手権の独占的なマルチメディア放映権を有している。
- ・ 最も視聴率の高かった一部の番組をクレイヴ・テレビに提供してカナダ市場で配信するための、複数タイトル・複数年の独占的なストリーミング配信契約をワーナー・ブラザーズ・インターナショナル・テレビジョンとの間で締結した。
- ・ コメディ・セントラルのオリジナル番組、台本のある/台本のないシリーズの番組ライブラリ、ならびにカナダ国内の複数のプラットフォーム(クレイヴ・テレビを含む。)で視聴可能な特別番組を制作するために、バイアコム・インターナショナル・メディア・ネットワークスとの間のライセンス契約を拡張した。
- ・ カナダ国内において新しいスター・トレック・シリーズを独占的に放映するためにCBSスタジオズ・インターナショナルとの間でライセンス契約を締結した。同シリーズは、CTVで初回放送を行い、その後、放送期間中はSpaceに移行するが、クレイヴ・テレビにおいても視聴可能となる予定である。
- ・ 既に確立されたグスト・ブランドと、そのオリジナルのカナダの番組(いずれも4K番組)を独占的に各種取り揃えた、フードおよびライフスタイル専門チャンネルの放送を開始した。グストは、料理、ホーム・デザイン、ファッション、旅行およびライフスタイル番組を取り扱う。
- ・ コゲコ・インクのアウト・オブ・ホーム(「OOH」)広告子会社であるメトロメディアCMRプラス・インク(「メトロメディア」)を買収し、公共交通機関の広告市場においてアストラ00Hの広告資産を拡大させることを可能にした。

- ・ アストラ00Hは、トロント・ピアソン国際空港のターミナル内外の広告権について営業許可を獲得し、ハリファックス・スタンフィールド国際空港、モントリオール・ピエール・エリオット・トルドー国際空港、ケベック・シティ・ジャン・ルサージュ国際空港、オタワ・マクドナルド・カルティエ国際空港およびバンクーバー国際空港を含む、6つのカナダ国内の国際空港において、空港広告媒体の国内最大手企業となった。

2017年度目標

- ・ 全てのテレビおよびラジオ資産において、高視聴者数および高視聴率を維持する。
- ・ 従来型テレビ放送、有料テレビ放送、スポーツ・メディアおよびラジオ放送について、業界内のリーダーシップを強化する。
 - ・ 2017年1月、複数年に亘るメディア権契約をメジャー・リーグ・サッカー（「MLS」）との間で締結した。これにより、ベル・メディアは、MLSの英語放送をカナダで独占的に放映する放送事業者となった。
- ・ クレイヴ・テレビのオンデマンドのテレビ・ストリーミング・サービスの視聴率を上げ、規模を拡大させる。
- ・ 全てのプラットフォームおよびスクリーンに配信し、これらにおいて利用するために、自主制作およびコンテンツ制作を行う。
- ・ TV Everywhereサービスを用いて、ライブおよびオンデマンド・コンテンツを拡充する。
- ・ カナダ国内における当社の00H事業での主導的立場を構築する。
 - ・ 2017年1月、当社は、主要な都市部の大型屋外広告に特化したシースロク・メディア・リミテッド（「シースロク・メディア」）を取得した。これにより、アストラ00Hは、バンクーバー、エドモントン、カルガリー、モントリオールおよびトロント（ヤング・ダングス・スクエアに設置されている、カナダ最大のマルチメディア看板広告を含む。）に設置された、人目を引く120もの看板をもって、電子看板業界において存在感を増すことが可能になった。
- ・ 仏語メディア資産を成長させる。
- ・ クロス・プラットフォームならびに総合的販売およびスポンサーシップを活用する。

5. 顧客サービスの向上

当社の目的は、コール・センター業務の効率化、設置および迅速な修理義務の達成、ネットワーク品質の向上、および顧客取引や現場の従業員とのやり取りを簡素化するためのプロセスの改良やセルフ・サーブ・ツールの提供により、カスタマー・エクスペリエンス全体を向上させることにある。これらは全て、競合他社との差別化、および長期的な顧客ロイヤルティの獲得を促進するものである。当社は、サービス力、ネットワーク、製品および配信チャンネルを向上させるために必要な投資を行って顧客を獲得および維持することによって、これを実現する予定である。

2016年度実績

- ・ 電気通信サービス苦情委員会（Commissioner for Complaints for Telecommunications Services、「CCTS」）が、2015年8月1日から2016年7月31日までに受けた、ベルおよびヴァージン・モバイル・カナダ（「ヴァージン・モバイル」）に関する苦情件数は、前年の同時期より18パーセント減少した。ベルおよびヴァージン・モバイルに関する苦情件数は、2013年7月以降、着実に減少している。
- ・ Manage Your Appointment（予約管理）機能の提供を開始した。これにより、住宅顧客は自らのサービスの予約状況をオンラインで簡単に確定および確認することができる。
- ・ 当社サービス・センターに対する顧客の問い合わせ件数は、顧客のセルフ・サービスによるオンラインの問い合わせが増えたこと、および業務全般の改善を行ったことから、2016年に4百万件減少した。オンラインのセルフ・サービスの訪問件数、閲覧件数および問い合わせ件数の合計は、2015年より30百万件増加し、190百万件超となった。
- ・ ファイブ・テレビをFTTP顧客に設置する際にかかる時間を、2016年度は9パーセント短縮し、2012年度初め以降43パーセントの短縮となった。
- ・ ホーム・フォン、テレビおよびインターネットにおいて、修理依頼のあった翌日中（Same Day Next Day）のサービス完了率は、88パーセントを達成した。
- ・ 設置工事および修理について、技術担当者に対する顧客満足度は、95パーセントに改善した。
- ・ 住宅顧客から設置工事の依頼を受けてから2日以内に予約を確定するという目標の達成率は、76パーセントであり、2014年の約2倍となった。
- ・ 小規模法人顧客の73パーセントに対してSame Day repair（依頼を受けた当日に修理を行うこと。）を行った。小規模法人顧客は現在、Same Day repairを当日午後4時までは依頼することができる。
- ・ 顧客サービス担当者のスキルを向上させて、より技術レベルの高い問題を解決させることによって、第2段階のサポート・レベルに移行する件数を30パーセント減少させた。

2017年度目標

- ・ 全ての顧客に対して請求書等の複雑性を軽減させるために、顧客サービス・イニシアティブへの投資を継続する。
- ・ 当社の住宅向けサービスおよび無線通信サービスのコール・センターにかかる有線通信サービスおよび無線通信サービス顧客の問い合わせ総数をさらに抑える。
- ・ 顧客満足度をさらに改善する。
- ・ カスタマー・エクスペリエンスの一貫性を達成する。
- ・ 顧客別の特性把握を引き続き進める。
- ・ FTTPの設定工事の所要時間を短縮させて、サービス品質を向上させる。
- ・ 新しい診断技術を活用して、顧客のためのトラブルシューティングおよびサービス監視の質を向上させる。

6. 競争力のある費用構造の実現

費用抑制は、当社の財務成績の根幹を成すものである。コスト削減は、従来型有線音声サービスおよびデータ・サービスにおいて引き続き予想される減益、および当社製品構成の成長サービスへのさらなる移行を行っても安定した利益を維持するという当社の目標の鍵となる要素である。当社は、最大の業務効率および生産性を得るために、可能な限り最もコスト効率の高い事業運営を行って上記目標を実現する。

2016年度実績

- ・ BCE調整済連結EBITDAマージン⁽¹⁾は、2015年度から0.8ポイント改善した。
- ・ 有線通信の営業費用を2.7パーセント削減させたことにより、ベル・ワイヤラインの調整済EBITDAマージンを2015年度より0.9ポイント改善させた。
- ・ 2015年にベル・メディアおよびベル・ワイヤラインで行った人員削減により、人件費の削減を実現させた。
- ・ 現在も継続して行っているサービスの改善により、コスト削減を実現させ、FTTPの展開に関するコスト削減も実現させた。
- ・ ベル・カナダにおけるMTN社債の税引後の平均費用は、3.33パーセント減少した。

2017年度目標

- ・ BCEがMTSの取得を完了して統合させたことによって、営業費用および資本支出のシナジー効果を得る。
- ・ 人員削減によるコスト削減、現在も継続して行っているサービス改善、およびFTTPの展開に関するコスト削減を実現することにより、安定した調整済連結EBITDAマージンを支援する。

(1) 調整済EBITDAは、非GAAP指標であり、IFRSに基づく標準的な意味を持たない。したがって、他社が提示する同様の数値との比較対象となりにくい。

業績目標、見通し、前提（推測）およびリスク

本セクションは、当社の2016年度業績対目標値、連結事業見通し、2017年度の前提条件、および主な事業のリスクに関する情報を記載する。

2016年度業績対見通し

財務見通し	2016年度目標値	2016年度業績	達成
増収率	1%-3%	ベル・ワイヤレスおよびベル・メディア・セグメントにおける、それぞれ4.1パーセントおよび3.6パーセントの堅調な増収率に牽引されたが、ベル・ワイヤラインの1.3パーセントの減収率により抑制された。	27 13
調整済EBITDA成長率	2%-4%	力強い無線通信サービス収益の増加傾向（49.2パーセント）ならびにインターネット、IPTVおよびメディア収益の増加が、有線音声サービスおよび従来型データ・サービスの継続的な減収を上回り、当社の3つのセグメント全てにおいて調整済EBITDAが成長したことを反映している。これと、コストを効果的に管理していることが相まって、調整済EBITDAマージンは2015年の39.7パーセントから向上して40.5パーセントとなった。	27 13
資本集約度	約17%	2016年度の資本支出は、BCEがブロードバンドの有線・無線インフラに対する戦略的な投資を続けたことから、3,771百万ドル（前年比4.0パーセント増）となった。これにより、2016年度の資本集約度は、2015年度の16.9パーセントから向上し、17.4パーセントとなった。2016年度の資本支出は、当社ブロードバンド光ファイバーを住宅および法人に直接展開し続けたこと（ギガビット・ファイブ・インフラの構築を含む。）、当社4G LTEおよびLTE-A無線ネットワークの展開を行っていること、ならびに通信速度の高速化、加入契約者数の増加およびデータ消費量の増加をサポートするための無線およびインターネット・ネットワーク容量の拡大に重点を置いて行われた。	27 13
BCE 調整済1株当たり純利益 （「調整済EPS」） ⁽¹⁾	\$3.45-\$3.55	2016年の調整済純利益は、164百万ドル（普通株式1株当たり0.10ドル）増加した。これは、営業収益の増加および営業費用の減少に伴って調整済EBITDAが増加したこと、財務費用が減少したこと、およびその他の収益が増加したことに牽引されたものだが、償却費の増加および法人所得税の増加により一部相殺された。ポート・ディール売出しのもとに2015年12月に発行された株式に主に起因してBCE普通株式の平均発行済株式数が増加したことが、調整済EPSの増加を抑制した。	27 13
フリー・キャッシュ・フロー成長率	約4%-12%	2016年度におけるフリー・キャッシュ・フローが227百万ドル増加したのは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に起因するが、これは資本支出の増加により一部相殺された。営業活動によるキャッシュ・フローが増加したのは、調整済EBITDAの増加、取得およびその他の費用支払額の減少、ならびに法人所得税の支払額の減少に起因するが、これらは、2016年度における確定拠出（「DB」）年金制度への任意拠出金の増加により一部相殺された。	27 13
普通株式1株当たりの年間配当金	\$2.73	2016年度の普通株式1株当たりの年間配当金は、2015年度の1株当たり2.60ドルから13セント（5.0パーセント）増加し、1株当たり2.73ドルとなった。	27 13
配当性向	フリー・キャッシュ・フローの65%-75%	2016年度の配当性向は、72.3パーセントから0.8パーセント減少し、71.5パーセントとなった。	27 13

（1）調整済EPSは、非GAAP指標であり、IFRSに基づく標準的な意味を持たない。したがって、他社が提示する同様の数値との比較対象となりにくい。

事業の見通しおよび前提となる推測

見通し

当社の2017年度の見通しは、無線通信サービスおよび後払い式加入契約者アクティベーションの強力な収益性、ブロードバンド・インターネットおよびテレビ・サービスの規模の拡大、メディア事業の財務成績の改善、ならびに当社の営業セグメントおよび製品の全てにおける、営業費用の効果的な管理および価格統制を反映した、2016年度の好調な財務成績および営業活動の好調な勢いに基づくものである。当社の2017年度の財務成績予測は、6つの戦略的優先事項の実施状況に引き続き進展があること、ベルの3つの営業セグメント全てにおいて良好な財務体質が保たれること（BCEによるMTSの取得が完了して、より多くのフリー・キャッシュ・フローが生み出されれば、2017年度にBCE普通株式の増配を行うための強く安定した財源を得ることができるため、財務体質はさらに改善することが期待される。）ならびに将来の成長の一助となるための有線および無線ネットワークに対する多額の資本投資の継続に裏打ちされている。また、当社の見通しは、熾烈かつダイナミックな市場環境の中で、無線、有線およびメディア事業を順調に管理し続けることに対する当社の自信を示すものである。

BCEの2017年度の主な業務上の優先事項は、下記の通りである。

- ・ 無線通信の既存の後払い式加入契約者のアクティベーション件数の市場シェアを維持する。
- ・ スマートフォン、タブレット端末およびデータ・アプリケーションの利用者数を継続的に引き上げると共に、より多くの4G LTE対応機器および新たなデータ・サービスを発表する。
- ・ 後払い式スマートフォンのシェアの増加、4G LTEおよびLTE-Aネットワークにおけるデータ消費量の増加ならびに料金の引上げによる接続料金の値上げによって、無線通信サービスにおける後払い式加入契約者基盤の拡大および総合ARPUの成長を促し、無線通信サービスの調整済EBITDAの成長を実現させる。
- ・ 当社4G LTEネットワークの構築を完了し、当社LTE-Aネットワークの対象エリアをさらに拡大させる。
- ・ FTTPのサービス区域の拡大に注力しながら、ブロードバンド光ファイバーの展開を継続する。
- ・ 住宅向けIPTVおよびインターネット加入契約者基盤をさらに拡大させる。
- ・ マルチ・プロダクトの世帯普及率の上昇および値上げによって、住宅向けサービスの世帯ARPUを増やす。
- ・ テレビ・チャンネルのアンバンドリングに伴って、顧客が現行のテレビ・パッケージを縮小することに歯止めをかける。
- ・ ベル・メディアのクレイヴ・テレビのオンデマンド・ストリーミング・サービスの規模の拡大を継続する。
- ・ 人員の漸減および退職、当社の供給業者との契約料金の低下、当社の有線ネットワーク以外のネットワーク上のトラフィックの削減、FTTPの展開の拡大、顧客サービスの改善、ならびにBCEがMTSの取得を完了させた後にMTSを当社の営業セグメント、ベル・ワイヤラインおよびベル・ワイヤレスに統合する計画に伴う営業費用面でのシナジー効果によって、営業費用の削減を実現させる。

2017年度の財務成績予測に基づき、当社は、2017年のBCE普通株式の年間配当金を14セント（5.1パーセント）の増配となる、1株当たり2.87ドルとした。これは、配当政策においてフリー・キャッシュ・フローの65パーセントから75パーセントの間に設定された配当性向目標に収まるものである。

前提となる推測

カナダ経済に関する推測

- ・ カナダ銀行の最新の成長率予測によれば、カナダの2017年度のGDP成長率は、2.1パーセントと予測されることから、経済は徐々に回復することが予想される。
- ・ 企業投資全体の水準は引き続き軟調に留まることが予想されるため、雇用率の伸びはわずかとなることが予想される。
- ・ カナダドルは、現在の水準に留まることが予想される。米ドルの強さ、金利および商品価格の変動によってさらに変動する可能性もある。

市場予測

- ・ 消費者、法人および卸売市場において、有線事業および無線事業の競争は激しさを増すことが予想される。
- ・ 無線通信業界の市場浸透率およびスマートフォンの普及率は、勢いは落ちるものの、拡大するであろう。
- ・ 無線通信業界の価格設定は維持されることが予想される。
- ・ 需要の変動およびテレビ番組を確保するための費用の高騰により、メディアの広告市場は軟調に推移することが予想される。

主な事業のリスク

以下に、当社の全セグメントに重大な悪影響を及ぼす可能性のある、当社の主要な事業リスクの一部を概説する。ここに述べた以外の事業セグメント固有のリスクについては、「セグメント別分析」を参照されたい。当社の規制環境に関する主なリスクの詳細および当社の財政状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に重大な悪影響が及ぶ可能性のあるその他の主な事業のリスクの説明については、それぞれ、「第3事業の状況 2 生産、受注および販売の状況 (3) 規制環境」および「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照のこと。

規制環境

当社の小売サービスの大半は、価格規制の対象となっていないが、カナダ・ラジオ・テレビ電気通信委員会（「CRTC」）、イノベーション・科学・経済開発省（「ISED」）、カナダ民族遺産省および競争局等の政府機関および省庁は、ネットワークへの強制アクセス、ネットワーク中立性、周波数帯競売、取得の承認、放送免許および外国資本に関する要件等の規制上の事項について今後も重大な役割を担う。規制の対象となっている他のあらゆる組織と同様に、立案された戦略は、規制上の決定に左右される。規制当局が当社に不利な決定を下せば、あるいは規制が強化されれば、当社の事業に財務上、業務上、評判上または競争上の悪影響を与える可能性がある。当社の規制環境およびこれに関連する主なリスクについては、「第3 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況 （3）規制環境」を参照のこと。

競争環境

当社の事業範囲が拡大し、技術が発展して新たなサービス、新たな流通モデルおよび創造的かつ戦略的なパートナーシップを生み出すにつれて、当社が置かれる競争状況は広がりを見せ、当社のかつての取引先もしくは供給元といった競合企業、または当社と競合関係にあるグローバル企業（特にOTTテレビ・サービスおよびボイス・オーバー・インターネット・プロトコル（「VoIP」）のプロバイダならびに通信業界に進出を果たしている、その他のインターネット企業およびOTT企業）が新規参入する可能性がある。市場参加者の価格設定および投資決定は、戦略、市場ポジション、技術革新、顧客の信用および経済情勢等の多くの要素に基づき行われる。これらの要素が組み合わさり、当社の市場シェア、サービスの提供量および価格戦略、ひいては財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。特に技術移行、IPネットワークおよび最近の規制上の決定は今後も、当社の業界に参入する障壁を取り払うであろう。これにより、競合他社は、今までより遙かに少ない財務資源、マーケティング資源、人的資源、技術資源およびネットワーク資源への投資で、新製品およびサービスを販売し、市場シェアを獲得することができるようになった。特に、競合他社数社は、当社ネットワークを用いてサービスを販売しているため、独自のネットワークの構築を必要としない。このように必要投資額が減少したことによって、競合他社の一部は、破壊的な価格設定を行うようになった。当社は、今後もこの傾向が続くものと予測しているが、これらは当社の事業に下記のような（ただし、これらに限らない。）悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 競合他社が市場で積極的な販売を行えば、価格設定の圧力をもたらし、顧客の獲得および維持にかかる費用は増加する可能性がある。
- ・ カナダ国内で無線通信がさらに普及すれば、新規顧客を獲得する機会が減少する可能性がある。
- ・ 法人顧客による製品の置換および支出の合理化は、当社の現在の予想以上にNAS線の衰退を加速させる可能性がある。
- ・ OTT企業の台頭が続き、VoIPサービス・プロバイダが市場で勢力の拡大を続け、旧来のソフトウェア企業が低価格の音声ラインの代替サービスの提供を続けていることから、当社は、サービスの販売方法および価格設定に係る取り組み方を変えている。これは、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ コンテンツと接続サービスが根本的に分断されたことから、低コストのOTTテレビ・プロバイダおよびその他の代替サービス・プロバイダ（これらのうちの一部は、自らの中核事業の一助とするために、ロス・リーダーとしてコンテンツを提供する可能性がある。）が拡大を続け、市場に浸透している。これにより、当社のテレビおよびメディアの環境は変化し、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。
- ・ 従来のカナダ国内の競合他社に加えて、プログラミング・コンテンツに関するNetflixやAmazon等のグローバル企業との競争は、これらの競合他社以外にもGoogle等の世界規模のその他の法人も、革新的かつ柔軟なグローバル市場の戦略をもって国内市場のダイナミクスを混乱させることから、コンテンツ獲得費用が高騰する可能性がある。。
- ・ 困難な経済状況（景気の低迷、不況、厳しい金融市場、または小売および商業活動の低迷等）は、当社の有線、無線およびメディア製品ならびにサービスの需要および価格に悪影響を及ぼし、また、一部の顧客の信用度を下げて不良債権を増加させる可能性がある。
- ・ 当社の無線ネットワークおよび光ファイバー・ネットワークへの卸売顧客のアクセスに関する規制上の決定が下されれば、新たな競合企業が出現し、あるいは現在の競合企業の市場における地位を高める可能性があり、また、当該決定により海外企業がロス・リーダーとしてブロードバンド・サービスの提供を始めることが可能となる可能性があり、国内市場のダイナミクスを混乱させる可能性がある。
- ・ 解約する顧客が増えれば、顧客獲得のための活動およびカナダの無線信市場のチャーン率が高まる可能性がある。
- ・ 海外の競合企業がカナダの市場に参入して、その世界規模のスケールメリットを活かした展開を行う可能性がある。

競争環境および競争リスクならびに当社の主な競合企業に関するセグメント別情報については、「セグメント別分析」の「競争環境および業界の動向」および「主要な事業のリスク」を参照のこと。

セキュリティ管理

当社の業務、サービス業績および評判は、ネットワーク、ITシステム、事業所および機密情報等の当社の資産を、「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」の「運用実績 - 当社の業務およびその継続性は、当社のネットワーク、ITシステム、機器およびその他の設備を、防御、検査、維持および交換する当社の能力に依存している。」にて言及する事象および攻撃からどれだけ保護できるかに依拠している。独占事業の電子データおよび物理データ、ならびに顧客および従業員の機密情報等の個人情報等は全て、市場とプライバシー保護の観点から機密であることから、当社システム、アプリケーションおよび情報リポジトリの保護およびこれらの効果的な組織化は、当社ネットワークおよび事業を安全かつ継続的に運営するのに重要である。特に、サイバー攻撃（ハッキング、コンピュータ・ウィルス、サービス妨害攻撃、産業スパイ、秘密情報、専有情報もしくは機密情報に対する不正アクセス、またはネットワークもしくはITセキュリティに関するその他の違反を含むが、これらに限らない。）を含むサイバー脅威は常に進化しているため、当社のIT防御システムは常に監視され、適合していかなねばならない。また、当社は、当社の顧客、供給業者、従業員または独立した第三者が取り得る行為（悪意の有無を問わない。）に起因するサイバー脅威（ソーシャル・メディア、クラウド・ベース・ソリューションおよびITコンシューマライゼーションの利用の結果等によるものを含む。）に晒されている。脆弱性は、当社のブランド、評判および顧客関係を傷つけ、以下をもたらす可能性があるため、当社の財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

- ・ ネットワーク障害およびサービスの停止。これらは、通常の営業業務および重要なサービスの提供を維持する当社顧客の能力ならびに / または重要なサービスを当社に提供する第三者供給業者の能力に直接的な影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 財務上の損失、顧客および従業員による損害賠償請求ならびに訴訟の抗弁を行う際の資料のアクセス困難を招く可能性のある、顧客情報もしくは従業員情報等の秘密情報の盗用、紛失または漏洩。
- ・ サービス継続性に影響を与える、ネットワーク資産の物理的損害およびデータの破壊または破損。
- ・ 個人情報および情報セキュリティに関する法律を遵守できなかったことによる訴訟、制裁金および責任。
- ・ クレジットカード利用者の個人情報保護のためのペイメント・カード業界の情報セキュリティ基準に準拠しない場合に、クレジットカード会社から科される罰金または制裁。
- ・ 規制当局による調査が行われ、ならびに監査および規制当局による精査が増えれば、プロジェクト遂行に向けられる人材が少なくなる可能性がある。
- ・ 犯罪者が当社、当社従業員または当社の顧客から盗み取った情報を使用すれば、詐欺事件が増加する。
- ・ 加入契約者の喪失、新規顧客の開拓能力の低下の可能性。
- ・ サービスの中断による収益の逸失および復旧費用の発生。

(2) 連結財務分析

本セクションは、BCEの2016年度の業績を対前年比で詳細に説明および分析しており、BCEの連結営業成績と当社ベル・ワイヤレス、ベル・ワイヤラインおよびベル・メディアの事業セグメント毎の財務情報を中心に提供している。当社の事業セグメントに関する説明および分析の詳細は、後述の「セグメント別分析」を参照のこと。

序論

BCE連結損益計算書

	2016年度	2015年度	変動額	変動率
営業収益	21,719	21,514	205	1.0 %
営業費用	(12,931)	(12,963)	32	0.2 %
調整済EBITDA	8,788	8,551	237	2.8 %
調整済EBITDAマージン	40.5 %	39.7 %		0.8 %
退職、取得およびその他の費用	(135)	(446)	311	69.7 %
減価償却費	(2,877)	(2,890)	13	0.4 %
償却費	(631)	(530)	(101)	(19.1) %
財務費用				
支払利息	(888)	(909)	21	2.3 %
退職後給付債務に係る利息	(81)	(110)	29	26.4 %
その他の収益（費用）	21	(12)	33	N.M.
法人所得税	(1,110)	(924)	(186)	(20.1) %
純利益	3,087	2,730	357	13.1 %
純利益の帰属先：				
普通株主	2,894	2,526	368	14.6 %
優先株主	137	152	(15)	(9.9) %
非支配持分	56	52	4	7.7 %
純利益	3,087	2,730	357	13.1 %
調整済純利益	3,009	2,845	164	5.8 %
普通株式 1 株当たり純利益（EPS）	3.33	2.98	0.35	11.7 %
調整済EPS	3.46	3.36	0.10	3.0 %

* N.M.：重要でない

2016年度、BCEは、当社ベル・ワイヤレスおよびベル・メディア・セグメントの成長が続いたことによりサービス収益の1.7パーセント増となったことに牽引されて、前年比1.0パーセント増と堅調な財務成績をあげたが、ベル・ワイヤライン・セグメントの低迷によって抑制された。2016年度の純利益は、営業収益の増加および営業費用の減少を反映して、2015年度より13.1パーセント増加し、調整済EBITDAの増加、退職、取得およびその他の費用の減少、財務費用の減少ならびにその他の収益の増加をもたらしたが、償却費の増加および法人所得税の増加により一部相殺された。2016年度の調整済EBITDAは、当社の3つのセグメント全てにおいて増加したため、2.8パーセント増となった。これにより、BCEの調整済EBITDAマージンは、2015年度より0.8パーセント増加して40.5パーセントとなった。

BCEの2016年度における純利益および調整済EBITDAが前年比増となったのは、堅調な無線通信サービス収益の流入、ならびにインターネット、IPTVおよびメディア・サービスの収益の成長が続いたことに加えて、費用抑制を効果的に続けたことを反映している。これは、音声および従来型データ収益の減少が続いたこと（これは、当社の法人市場における経済成長率の低迷が続いたことに起因して、中核となる接続サービスおよびデータ製品に対する顧客の支出が減少したことを一部反映している。）ならびに当社の卸売市場の寄与が減少したことにより抑制された。ベル・ワイヤレスにおける顧客獲得費用および加入契約者維持費用の増加、ならびにベル・メディアのコンテンツ費用の高騰もまた、BCEの調整済EBITDAの成長に歯止めをかけた。

BCEキャッシュ・フロー計算書 - 抜粋情報

	2016年度	2015年度	変動額	変動率
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,643	6,274	369	5.9 %
資本支出	(3,771)	(3,626)	(145)	(4.0) %
フリー・キャッシュ・フロー	3,226	2,999	227	7.6 %

2016年度、BCEの営業活動によるキャッシュ・フローは、2015年度より369百万ドル増となった。これは主に、調整済EBITDAの増加、取得およびその他の費用支払額の減少、ならびに法人所得税の支払額の減少に起因するが、DB年金制度への任意拠出金が2016年度は多くなったことにより一部相殺された。

2016年度のフリー・キャッシュ・フローは、2015年度より227百万ドル増となった。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に起因するが、資本支出の増加により一部相殺された。

顧客接続件数

BCE接続総数

	2016年度	2015年度	変動率
無線通信加入契約者	8,468,872	8,245,831	2.7 %
後払い式	7,690,727	7,375,416	4.3 %
高速インターネット加入契約者 ⁽¹⁾	3,476,562	3,413,147	1.9 %
テレビ(衛星およびIPTV加入契約者)	2,744,909	2,738,496	0.2 %
IPTV	1,337,944	1,182,791	13.1 %
成長サービス合計	14,690,343	14,397,474	2.0 %
有線NAS線 ⁽¹⁾	6,257,732	6,688,666	(6.4) %
サービス合計	20,948,075	21,086,140	(0.7) %

(1) 当社の2016年度の法人向けインターネットおよび法人向けNAS加入契約者基盤は、当社の旧ベル・アリアント・セグメント(「ベル・アリアント」)の統合による影響を調整する慣行に従って、加入契約者数をそれぞれ21,684名および15,526名減らす期首調整を行った。

BCE正味アクティベーション件数

	2016年度	2015年度	変動率
無線通信加入契約者	223,041	127,203	75.3 %
後払い式	315,311	265,369	18.8 %
高速インターネット加入契約者	85,099	155,052	(45.1) %
テレビ(衛星およびIPTV加入契約者)	6,413	107,380	(94.0) %
IPTV	155,153	253,329	(38.8) %
成長サービス合計	314,553	389,635	(19.3) %
有線NAS線	(415,408)	(438,434)	5.3 %
サービス合計	(100,855)	(48,799)	(106.7) %

2016年度、BCEの成長サービスにおける新規顧客接続件数(正味)は、前年度より19.3パーセント減少して、314,553名となった。これは、以下から構成される。

- ・ 後払い式無線顧客315,311名(前払い式無線顧客92,270名の減少により一部相殺)
- ・ 高速インターネット顧客85,099名
- ・ IPTV顧客155,153名(衛星テレビ顧客148,740名の減少により一部相殺)

2016年度のNAS件数の純減数は、2015年度より5.3パーセント改善し、415,408件となった。

2016年度の全サービスにおけるBCEの顧客接続件数の合計は、従来型有線NAS線の衰退が続いたものの、成長サービスの加入契約者基盤が増加したことに緩和されて、前年度より0.7パーセント減少した。

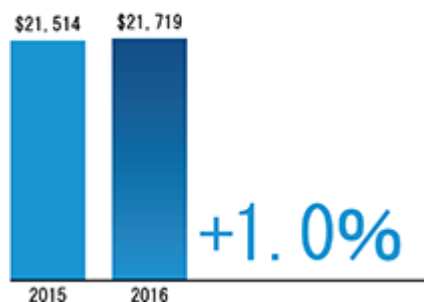
2016年度末現在、BCEの顧客接続件数の合計は、20,948,075名であった。これは、以下から構成される。

- ・ 無線通信加入契約者8,468,872名(2015年度比2.7パーセント増)(7,690,727名の後払い式無線通信加入契約者を含む。前年度末比4.3パーセント増)

- ・ 高速インターネット加入契約者3,476,562名（前年比1.9パーセント増）
- ・ テレビ加入契約者、合計2,744,909名（2015年度比0.2パーセント増）（IPTV顧客1,337,944名を含む。前年比13.1パーセント増）
- ・ 有線NAS線、合計6,257,732回線（前年比6.4パーセント減）

営業収益

BCE
収益
(百万ドル)



	2016年度	2015年度	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	7,159	6,876	283	4.1 %
ベル・ワイヤライン	12,104	12,258	(154)	(1.3) %
ベル・メディア	3,081	2,974	107	3.6 %
セグメント間取引消却項目	(625)	(594)	(31)	(5.2) %
BCE営業収益合計	21,719	21,514	205	1.0 %

BCE

BCEの2016年度の営業収益合計は、当社ベル・ワイヤレスおよびベル・メディア・セグメントの両セグメントの両セグメントが堅調な成長を遂げたことに起因して、前年比1.0パーセント増となったが、これは、当社ベル・ワイヤライン・セグメントの衰退により一部相殺された。これは、サービス収益20,090百万ドル（2015年度比1.7パーセント増）および製品収益1,629百万ドル（前年比7.2パーセント減）から成る。

ベル・ワイヤレス

ベル・ワイヤレスの2016年度の営業収益は、2015年度比4.1パーセント増となった。これは主に、後払い式顧客基盤が増加したことと、総合ARPUが増加したことが相まって、サービス収益が5.7パーセント増加したこととに起因している。総合ARPUが前年比増となったのは、3年契約から2年契約への顧客の移行が続いたことによって、より高額な料金プランの申込件数が増加したこと、スマートフォンの普及率がさらに高まり、データ使用量が増加したこと、ならびに後払い式LTEおよびLTE-A顧客基盤が増加したことに牽引されたものであるが、音声収益の減少が続いたことにより一部抑制された。2016年における製品収益は、主に競争の激しい市場においてより多くのプロモーション・オファーを行ったこと、およびデバイスのアップグレード件数が減少したことにより、12.7パーセント減少したが、後払い式グロス・アクティベーション件数の増加ならびにプレミアム・スマートフォン・デバイスが当社のアクティベーション件数およびアップグレード件数の構成に占める割合が増えたことにより緩和された。

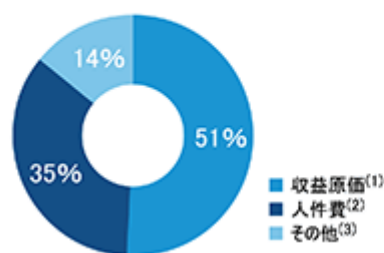
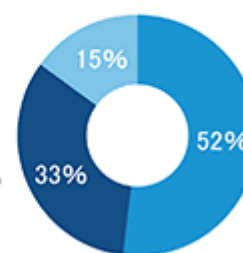
ベル・ワイヤライン

2016年度におけるベル・ワイヤラインの営業収益は、前年比1.3パーセント減となった。これは、当社の従来型音声収益および従来型データ収益の減少（これらは、当社法人市場において経済成長率の低迷が続いたことを一部反映している。）が続いたこと、2015年9月にコール・センター子会社を売却したこと、ならびに当社卸売市場における収益が減少したこと（これは、卸売顧客向け総合高速インターネット接続サービスについてCRTCが暫定的に改定した、これまでより大幅に低い料金設定に牽引された。）に起因する。当社と競合するケーブル事業者との熾烈な競争により当社住宅市場における顧客の獲得および維持のための割引費用が増加したことに加えて、衛生テレビ・サービスの加入契約者基盤が縮小したこともまた、営業収益の減少に寄与した。これは、インターネットおよびIPTV加入契約者数の増加が続いたこと、小売住宅向けサービスのARPUが増加したこと、ならびに2016年度第4四半期にQ9を取得したことにより一部緩和された。

ベル・メディア

2016年度におけるベル・メディアの営業収益は、前年比3.6パーセント増となった。これは、2016年3月にベル・メディアがTMNを全国的な有料テレビ・サービスに拡大させたことによって加入契約者収益が増加したことに加えて、当社のストリーミング・サービスであるクレイヴ・テレビおよびTV Everywhere Go製品の売上が増加したこととに起因する。営業収益の成長は、テレビおよびラジオの市場が軟化したことに起因する広告収益の減少、2015年のカナダ連邦議会選挙に起因して前年度下半期に発生した収益が当年度は発生しなかったこと、ならびに2016年リオデジャネイロ夏季五輪の主要な放送事業者に対してドル建ての広告収益が流れたことによって抑制された。広告収益の前年比減は、主に2016年1月に行ったメトロメディアの取得によるOOH広告収益の増加、および2016年に獲得した新規契約によって緩和された。

営業費用

BCE
営業費用
(百万ドル)BCE
営業費用の内訳
(2015年度)BCE
営業費用の内訳
(2016年度)

	2016年度	2015年度	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	(4,156)	(4,048)	(108)	(2.7)%
ベル・ワイヤライン	(7,062)	(7,258)	196	2.7 %
ベル・メディア	(2,338)	(2,251)	(87)	(3.9)%
セグメント間取引消却項目	625	594	31	5.2 %
BCE営業費用合計	(12,931)	(12,963)	32	0.2 %

(1) 収益原価には、無線機器およびその他の機器の売上原価、ネットワークおよびコンテンツの費用、ならびに他のキャリアへの支払額が含まれている。

(2) 人件費（資産化された金額を控除後）には、賃金、給与、ならびに関連する税金および給付、退職後給付制度勤務費用、その他の人件費（請負会社および外注の費用を含む。）が含まれている。

(3) その他の営業費用には、販売・広告宣伝費および販売手数料、貸倒損失、法人所得税以外の税金、IT費用、専門家サービス報酬、ならびに賃借料が含まれている。

BCE

2016年度におけるBCEの営業費用全体は、ベル・ワイヤライン・セグメントで実現したコスト削減が、ベル・ワイヤレスおよびベル・メディアにおけるコストの増加を上回ったことに起因して、2015年度より0.2パーセント減少した。

ベル・ワイヤレス

2016年度のベル・ワイヤレスの営業費用は、以下に起因して前年比2.7パーセント増となった。

- ・ 熾烈な競争市場における販促型価格設定の増加を主因とする、加入契約者維持費用の増加およびプレミアム・スマートフォン・デバイスの当社のアップグレード件数の構成に占める割合の増加。この増加は、カナダ国内の小売モバイル無線音声サービスおよびデータ・サービスのプロバイダに義務として適用される行動規範（「無線通信業者行動規範」）が2015年6月3日に最終的に適用されたことから、3年契約および2年契約の満了が集中し（無線業界において「ダブル・コホート」と呼ばれる事象。）、2015年度は市場活動が活発に行われたことと比較し、2016年度は補助金の対象のアップグレード件数が前年比減となったことにより一部相殺された。
- ・ グロス・アクティベーションの前年比増、より高価なスマートフォンの売上の増加、競争市場における販促型価格設定の増加、および後払い式グロス・アクティベーション件数が当社のアクティベーション件数に占める割合の増加に伴う、加入契約者獲得費用の増加。
- ・ 収益の増加に伴う貸倒損失の増加。
- ・ LTEおよびLTE-Aネットワークの拡大および使用量の増加に伴うネットワーク運営費用の増加。
- ・ データ使用量の増加に伴う当社以外のキャリアに対する支払の増加。

これらの要因は、顧客サービス・センターに対する問い合わせ件数の減少による人件費の減少により一部相殺された。

ベル・ワイヤライン

2016年度のベル・ワイヤラインの営業費用は、以下に起因して、前年比2.7パーセント減少となった。

- ・ 人員削減、顧客サービス・センターに対する問い合わせ件数の減少および販売業者との契約の縮小に伴う人件費の削減。
- ・ 割引率の上昇に伴う退職後給付費用の減少。また、2016年度第1四半期にベル・アリアントのDB年金制度を、ベル・カナダのそれと足並みを揃えたことによって計上された利益もまた、営業費用が前年比減となったことに貢献した。
- ・ 製品売上の減少に伴う売上原価の減少。
- ・ 使用量の減少に伴う当社以外のキャリアに対する支払の減少。

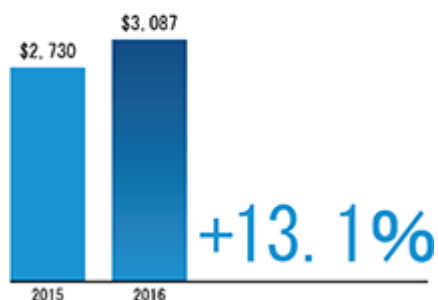
営業費用の減少は、テレビ・サービスの加入契約者数全体の増加および番組料金の引上げに起因するテレビ・サービスの番組費用の増加、ならびに2016年度第4四半期におけるQ9の取得に伴う費用の増加により一部相殺された。

ベル・メディア

2016年度の営業費用は、スポーツ放映権に関するコンテンツ費用の増加、TMNの全国的な拡大、クレイヴ・テレビのコンテンツ強化の継続に加えて、メトロメディアの取得および屋外広告に関する契約の獲得に伴う費用の増加に伴って、前年度より3.9パーセント増加した。これは、2015年度の人員削減イニシアティブに起因する人件費削減により一部緩和された。

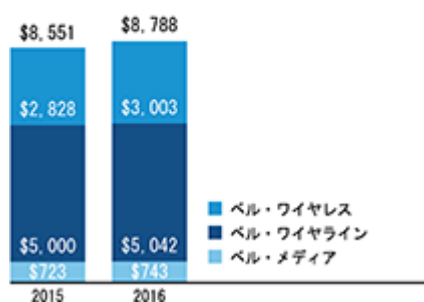
純利益

BCE
純利益
(百万ドル)



2016年度における純利益は、2015年度より13.1パーセント増加した。これは主に、営業収益の増加および営業費用の減少に伴う、調整済EBITDAの増加、退職、取得およびその他の費用の減少、財務費用の減少ならびにその他の収益の増加に起因するが、償却費の増加および法人所得税の増加により一部相殺された。

調整済EBITDA

BCE
調整済EBITDA
(百万ドル)

	2016年度	2015年度	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	3,003	2,828	175	6.2 %
ベル・ワイヤライン	5,042	5,000	42	0.8 %
ベル・メディア	743	723	20	2.8 %
BCE調整済EBITDA合計	8,788	8,551	237	2.8 %

BCE
調整済EBITDA
(百万ドル)

(調整済EBITDAマージン (%))



BCE

2016年度におけるBCEの調整済EBITDAは、前年比2.8パーセント増となった。これは、当社の3つのセグメント全てにおいて成長を遂げたことに起因する。

2016年度におけるBCEの調整済EBITDAマージンは、無線通信、インターネット、テレビおよびメディア・サービスの収益が増加したこと、ベル・ワイヤラインにおける費用を効果的に抑制したこと、ならびにベル・メディアにおける人員削減によってコスト削減を実現したことにより、2015年度から0.8パーセント増加し、40.5パーセントとなった。これは、当社の従来型音声および従来型データ・サービスが引き続き減少していること、当社ベル・メディアおよびベル・ワイヤライン・セグメントにおいて無線通信加入契約者の獲得費用および顧客維持費用が増加したこと、ならびにコンテンツおよび番組費用が増加したことにより抑制された。

ベル・ワイヤレス

2016年度におけるベル・ワイヤレスの調整済EBITDAは、2015年度比6.2パーセント増となった。これは、後払い式顧客基盤の拡大、および総合ARPUの増加に牽引されてサービス収益が成長したことを反映しているが、営業費用の増加により一部相殺された。これにより、2016年度のサービス収益に基づく調整済EBITDAマージンは、2015年度に達成した45.3パーセントからわずかに増加し、45.5パーセントとなった。

ベル・ワイヤライン

2016年度におけるベル・ワイヤラインの調整済EBITDAは、前年比0.8パーセント増となった。これは、当社インターネットおよびテレビ事業が増収となったこと、規律をもった費用抑制を行ったこと、ならびに退職後給付費用が減少したことに起因するが、これは、より利益率の高い音声および従来型データ・サービス収益の減少が続いていること、および緩和しつつあるものの、未だ続く当社法人市場収益に対する圧力により、一部抑制された。

ベル・メディア

2016年度におけるベル・メディア・セグメントの調整済EBITDAは、収益の増加および人員削減イニシアティブの影響が、コンテンツおよび番組費用の増加を上回ったことから、前年度より2.8パーセント増となった。

退職、取得およびその他の費用

本カテゴリーには、当事業年度中に得られた営業収益と直接の関連性を持たない様々な収益および費用が含まれている。

2016年度

退職、取得およびその他の費用は、下記を含む。

- ・ 希望退職および強制退職による人員削減イニシアティブに関する退職費用87百万ドル。
- ・ 取得およびその他の費用48百万ドル。これは、既に完了した、または今後起こり得る取得に関する弁護士報酬および財務顧問報酬等の取引費用、ならびにベル・アリアント・インクの非公開化に関する退職費用および統合費用を含む。

BCE
退職、取得および
その他の費用
(百万ドル)



2015年度

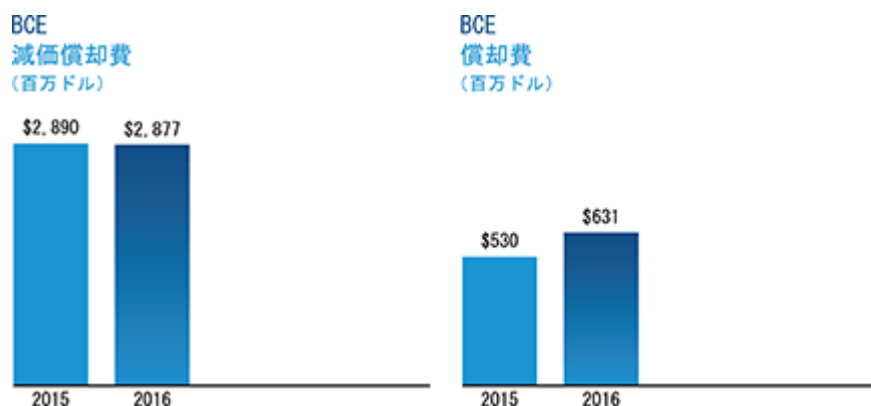
退職、取得およびその他の費用は、下記を含む。

- ・ 競争の激化、メディア業界に対する規制、法人市場の軟化およびホーム・フォン加入契約者数の減少に対処するための強制退職および希望退職による人員削減イニシアティブに関連して、主に当社ベル・メディアおよびベル・ワイヤレス・セグメントにおいて発生した退職費用197百万ドル。
- ・ 取得およびその他の費用249百万ドル。これは主に、衛星テレビのシグナルの不正傍受に関する訴訟において下された判決で命じられた賠償額142百万ドルを全額支払ったこと、ベル・アリアント・インクの非公開化に関する退職費用および統合費用、ならびに既に完了した、または今後起こり得る取得に関する弁護士報酬および財務顧問報酬等の取引費用に関連する。

減価償却費および償却費

一事業年度における減価償却費および償却費は、以下の影響を受けている。

- ・ 過去に行われた新規有形固定資産および無形資産のための投資金額
- ・ 当事業年度に除却した資産の量
- ・ 資産の推定耐用年数



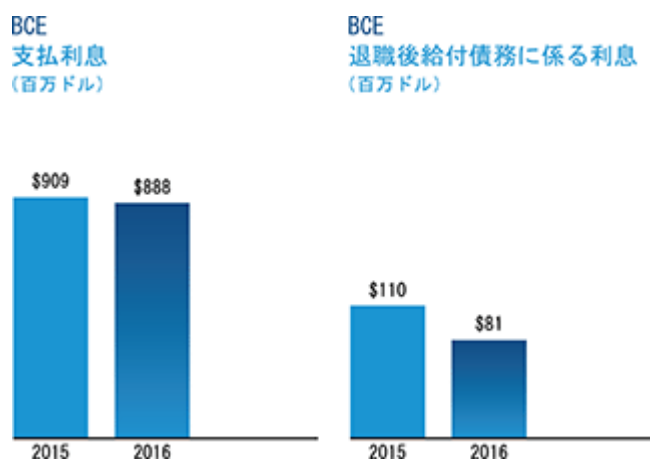
減価償却費

2016年度の減価償却費は、2015年度より13百万ドル減となった。これは、年に1度行っている見直しの結果、特定の資産の予測耐用年数が延長されたことに起因するが、当社ブロードバンド・ネットワーク、無線ネットワークおよびIPTVサービスに投資を続けたことに起因して減価償却資産が増加したことにより一部相殺された。耐用年数の変更は、2016年1月1日から将来に向かって適用されている。

償却費

2016年度の償却費は、2015年度より101百万ドル増となった。これは主に、資産ベースが増加したことに起因する。

財務費用



支払利息

2016年度の支払利息は、2015年度より21百万ドル減となった。この減少は、平均利率の低下に起因するが、平均債務水準の増加により一部相殺された。

退職後給付債務に係る利息

退職後給付債務に係る利息は、年初の市場の状況に基づき決定される。2016年1月1日現在の割引率は、2015年1月1日現在が4.0パーセントであったのに対して、4.2パーセントであった。

2016年度の支払利息は、退職後給付債務の減少に起因して、前年比29百万ドル減となった。

期中に市場の状況に変化があれば、その他の包括（損失）利益（「OCI」）に計上される。

その他の収益（費用）

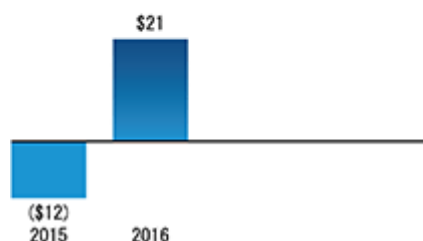
その他の収益（費用）には、以下の収益および費用項目が含まれる。

- ・ 経済ヘッジとして利用するデリバティブに係わる時価評価正味損益
- ・ 投資持分の処分、評価減または持分削減時に生じる利益または損失を含めた投資からの純損益
- ・ 関連会社および共同支配企業に対する投資から得る持分（損失）利益
- ・ ソフトウェアおよび有形固定資産の処分 / 除却損
- ・ 債務の早期償還費用
- ・ 資産の減損

2016年度

その他の収益21百万ドルは、株式に基づく報酬および米ドル買いの経済ヘッジとして行ったデリバティブに係わる時価評価正味利益67百万ドル、ならびに投資利益58百万ドル（これは、当社の一部のエクイティ投資益34百万ドル、およびBCEが以前保有していたQ9の株式持分の公正価値による再評価益12百万ドルを含む。）を含む。これらは、エクイティ投資損失89百万ドル（当社の一部のエクイティ投資の一部事業の売却を行ったことによる損失におけるBCEのシェア46百万ドルを含む。）、およびBCEの共同支配企業のうちの1社の少数株主持分を公正価値で買い戻す義務に係る当社持分を表す投資損失11百万ドルにより一部相殺された。さらに、BCEは、ソフトウェアおよび有形固定資産の処分損28百万ドルを計上した。

BCE
その他の収益（費用）
（百万ドル）



2015年度

その他の費用は、ソフトウェアおよび有形固定資産の処分損55百万ドル、視聴率の低下およびテレビ・コンテンツ費用の増加に伴う減収および利益率の低下に起因する、主にベル・メディアのミュージック資産に関連する正味減損費用49百万ドル、ならびにエクイティ投資損失49百万ドル（BCEの共同支配企業のうちの1社に対する少数株主持分を公正価値で買い戻す義務に係る当社持分を表す投資損失54百万ドルを含む。）を含む。これらは、グレンテルの当社持分50パーセントをロジャース・コミュニケーションズ・インク（「ロジャース」）に売却したことによる売却益94百万ドルを主とする投資利益72百万ドル、ならびに株式による報酬および米ドル買いの経済ヘッジとして用いたデリバティブの時価評価正味利益54百万ドルにより一部相殺された。

法人所得税

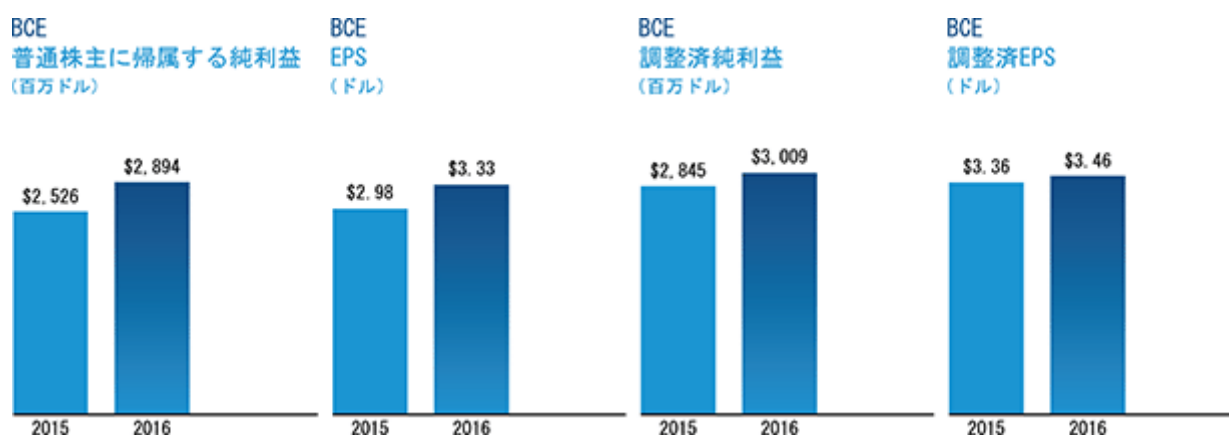
BCE
法人所得税
(百万ドル)



下表は、損益計算書に計上されている法人所得税額と、2016年および2015年の法定税率、それぞれ27.1パーセントおよび26.9パーセントに基づき計算される法人所得税額との間の差異の内容を説明している。

12月31日終了年度	2016年度	2015年度
純利益	3,087	2,730
法人所得税の戻入	1,110	924
税引前利益	4,197	3,654
適用法定税率	27.1 %	26.9 %
適用法定税率で算出された法人所得税	(1,137)	(983)
投資利益のうち非課税部分	11	26
不確定なタックス・ポジション	(9)	41
以前に未認識の税額控除の使用	-	5
州の法人税率の変更の影響	4	(6)
過去の期に関する見積りの変更	46	8
持分法投資損失の非課税分	(23)	(14)
その他	(2)	(1)
法人所得税合計	(1,110)	(924)
平均実際負担税率	26.4 %	25.3 %

普通株主に帰属する純利益およびEPS

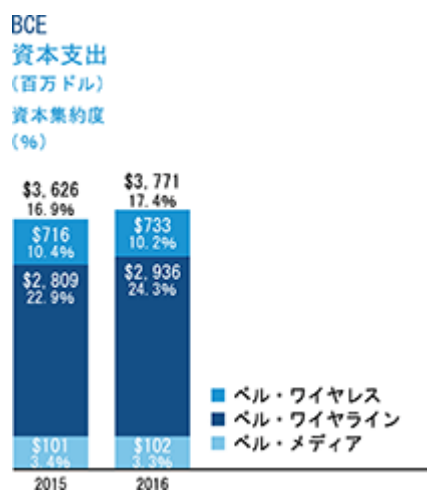


2016年度の普通株主に帰属する純利益は、2015年度比368百万ドル増となった。これは主に、営業収益の増加および営業費用の減少がもたらした、調整済EBITDAの増加、退職、取得およびその他の費用の減少、財務費用の減少ならびにその他の収益の増加に起因するが、償却費の増加および法人所得税の増加により一部相殺された。

2016年度のBCEのEPSは、2015年度より0.35ドル増加し、3.33ドルとなった。EPSの増加は、2015年12月のポート・ディール売出しの元に発行された株式を主因とする、BCEの平均発行済普通株式数の増加により一部相殺された。

退職、取得およびその他の費用、投資純利益（損失）ならびに債務の早期償還費用の影響を除いた場合、2016年度における調整済純利益は、2015年度が2,845百万ドル（普通株式1株当たり3.36ドル）であったのに対して、3,009百万ドル（普通株式1株当たり3.46ドル）となった。

資本支出



2016年度におけるBCEの資本支出は、当社ベル・ワイヤラインおよびベル・ワイヤレス・セグメントにおいて支出が増加したことに牽引されて、2015年度比145百万ドル（4.0パーセント）増となった。BCEの資本支出額が収益に占める割合は、前年度が16.9パーセントであったのに対して、2016年度は17.4パーセントとなった。当社の資本投資は、ブロードバンド光ファイバーの継続的な展開（トロントおよびその他の都市におけるギガビット・ファイブの構築を含む。）、現在も続いている当社4G LTEおよびLTE-Aモバイル・ネットワークの展開、ならびに増加する加入契約者および急増するデータ消費量に対処するための無線およびインターネット・ネットワーク容量の拡大に寄与した。

キャッシュ・フロー

BCE
営業活動によるキャッシュ・フロー
(百万ドル)



BCE
フリー・キャッシュ・フロー
(百万ドル)



2016年度におけるBCEの営業活動によるキャッシュ・フローは、2015年度より369百万ドル増となった。これは主に、調整済EBITDAの増加、取得およびその他の費用支払額の減少ならびに法人所得税支払額の減少に起因するが、2016年度におけるDB年金制度への任意拠出金の増加により一部相殺された。

2016年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に起因して、2015年度より227百万ドル増加したが、資本支出の増加により一部相殺された。

[次へ](#)

セグメント別分析

ベル・ワイヤレス

当社は2016年度、後払い式顧客の獲得および維持の統制の取れた管理を行うと同時に、スマートフォンの利用件数を増やしてモバイル・データの使用量の増加を加速させることによりARPUの増加を達成したことによって、業界トップの財務成績をあげた。

関連する戦略的優先事項の主要素

無線通信サービスの促進

2016年度実績

- ・ 国内無線通信業者3社のうち、当社の新規後払い式グロスおよび正味アクティベーション総数に占める割合をそれぞれ35パーセントおよび37パーセントにした。これと同時に、サービス収益、ARPUおよび調整済EBITDAについては、優れた成長率（それぞれ5.7パーセント、3.8パーセントおよび6.2パーセント）を達成した。
- ・ 2016年度末現在のスマートフォン・ユーザが当社の後払い式加入契約者全体に占める割合は、2015年度末現在の78パーセントから増加し、83パーセントとなった。
- ・ 当社LTEネットワークの後払い式加入契約者数が当社の後払い式加入契約者全体に占める割合は、2015年度末現在の68パーセントから増加し、81パーセントとなった。
- ・ スマートフォンおよびタブレット端末のラインアップに、AppleのiPhone 7および7 Plus、サムスンGalaxy S7およびS7 edge、GoogleのPixelおよびPixel XLならびにLG G5等の30の新しいデバイスを追加して、当社の4G LTEおよびLTE-A対応デバイスの品揃えを拡充した。
- ・ オンタリオ州、カナダ大西洋州、ケベック州およびブリティッシュ・コロンビア州の一部地域、イエローナイフならびにホワイトホースにおいて、VoLTE対応スマートフォンを持つベルの顧客に対して、VoLTE技術の提供を開始した。VoLTEは、呼出時間の短縮、HD音声品質および通話中の音声通話とテレビ電話のシームレスな切替えを実現する。
- ・ 欧州、アメリカ大陸、アジア、中東、豪州および南アフリカにおける110を超える国への渡航中に音声メッセージおよび携帯メールを特別価格で無制限に利用でき、また、1日当たり10ドルで100MBの利用者専用の追加データ使用量が提供される、Roam Better Internationalローミング機能の販売を開始した。
- ・ 言語障害、認識障害、身体障害、聴覚障害または視覚障害を持つ顧客のモバイル通信における利便性を高めるために、製品およびサポート・サービスの新たなポートフォリオを構築した。当該ポートフォリオは、中度の視覚障害を持つ顧客向けのスマートフォンであるDoro 824および824C、全盲者および弱視者をアシストする音声読み上げアプリであるモバイル・アクセシビリティ、ならびに上半身が不自由な顧客が画面に触れずに簡単にスマートフォンおよびタブレット端末を操作することができる、Komodo社のポータブルのハンズフリー型デバイスTeclaを含む。

2017年度目標

- ・ 既存の後払い式加入契約者アクティベーション件数の市場シェアの勢いを維持しつつ、当社の無線通信の後払い式加入契約者基盤を、利益を確保しつつ拡大させる。
- ・ ARPUを引き続き増加させる。
- ・ 顧客に製造業者の技術向上およびデータ通信速度の向上の便宜を供与し、当社サービスを最大限利用してもらうために、最新の携帯端末およびデバイスを適時に販売する。
- ・ 4G LTEおよびLTE-Aネットワークをスマートフォンで使用する、後払い式加入契約者数を引き続き増やす。
- ・ VoLTE技術の対象エリアを拡大して、VoLTE対応デバイスの展開を拡大させる。
- ・ IoTサービスおよびアプリケーションの商品化を引き続き推進することにより、新たな収益源の確立を促進する。

ブロードバンド・ネットワークおよびサービスへの投資

2016年度実績

- ・ 当社の4G LTE無線ネットワークを拡大したことにより、カナダ全土の人口の97パーセントが、これを利用している。
- ・ デュアル・バンドLTE-A無線ネットワーク・サービスの展開を続け、最大260Mbpsのデータ通信を、カナダの人口の73パーセントに提供した（予想平均ダウンロード速度は、18Mbpsから74Mbps）。これに加えて、PCS、AWS-1および700MHz周波数帯を統合することによって提供可能となった、最大335Mbpsのモバイル・データ通信（予想平均ダウンロード速度は、25Mbpsから100Mbps）を有するトライ・バンドLTE-A無線サービスは、ハリファックス、フレデリックトン、モンクトン、セントジョン、シドニー、セントジョンズ、トロント、ハミルトン、オークビル、ロンドン、キッチナー・ウォーターloo、ナイアガラ、マスコーカ・レイクス、サドバリー、サーニア、トロワリヴィエールおよびシクティミ等の多くの都市および地域にて提供を開始した。
- ・ PCMagは、ベルの4G LTE無線ネットワークがカナダ最速のモバイルLTEネットワークと評価した。
- ・ Nielsen Consumer Insightsによると、カナダで最も優れたモバイル・ネットワークを提供しているはベルである、とより多くのカナダ国民が評価した。
- ・ ノキア・コーポレーションと共同でカナダ初の5Gモバイル技術試験を行った。同試験は、73GHz帯を用いて、カナダで現在利用可能な4Gモバイルの最大通信速度の6倍超の持続的なデータ通信速度を達成した。

2017年度目標

- ・ カナダの人口の99パーセントに対して当社4G LTE無線ネットワークの構築を完了させ、無線ネットワーク容量を管理する。
- ・ LTE-Aの利用可能範囲を、カナダの人口の約83パーセントまで拡大させる。
- ・ 4つの帯域を同時利用するキャリア・アグリゲーションによって、一部地域のLTE-Aの通信速度を最大560Mbpsまで高速化させる（予想平均ダウンロード速度は、41Mbpsから166Mbps）。

- ・ スモールセル（小型の基地局）と建物内のカバレッジを向上させて、都市部の綿密化を図る。

顧客サービスの向上

2016年度実績

- ・ CCTSが、2015年8月1日から2016年7月31日までに受けた、ベルおよびヴァージン・モバイルに関する苦情件数は、前年の同時期より18パーセント減少した。ベルおよびヴァージン・モバイルに関する苦情件数は、2013年7月以降、着実に減少している。
- ・ 当社サービス・センターに対する顧客の問い合わせ件数は、顧客のセルフ・サービスによるオンラインの問い合わせが増えたこと、および業務全般の改善を行ったことから、2016年に4百万件減少した。オンラインのセルフ・サービスの訪問件数、閲覧件数および問い合わせ件数の合計は、2015年より30百万件増加し、190百万件超となった。

2017年度目標

- ・ 全ての顧客に対して請求書等の複雑性を軽減させるために、顧客サービス・イニシアティブへの投資を継続する。
- ・ 当社コール・センターにかかる顧客の問い合わせ総数をさらに抑える。
- ・ 顧客満足度をさらに改善する。
- ・ カスタマー・エクスペリエンスの一貫性をさらに向上させる。
- ・ 顧客別の特性把握を引き続き進める。

競争力のある費用構造の実現

2016年度実績

- ・ サービスの改善を続けて、コスト削減を実現した。

2017年度目標

- ・ BCEがMTSの取得を完了して統合させたことによる、営業費用および資本支出のシナジー効果を得る。
- ・ サービスの改善を続けて、コスト削減を実現させる。

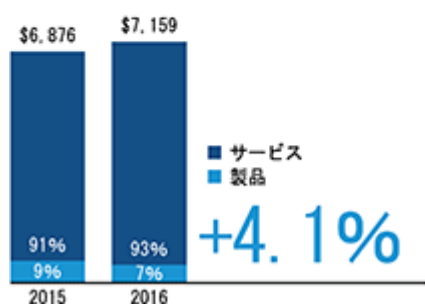
財務成績分析

2016年度業績ハイライト

ベル・ワイヤレス

収益

(百万ドル)



ベル・ワイヤレス

調整済EBITDA

(百万ドル)

(調整済EBITDAがサービス収益に占める割合 (%))



2016年度 後払い式加入契約者成長率 +4.3パーセント	2016年度 後払い式正味アクティベーション件数 315,311件	2016年度 後払い式チャーン率 1.25パーセント 2015年度比0.03パーセント増
総合ARPU (1月当たり)		後払い式加入契約者 スマートフォン普及率
2016: \$65.46 2015: \$63.09 +3.8パーセント		2016: 83パーセント 2015: 78パーセント +5ポイント

ベル・ワイヤレスにおける業績

収益

	2016年度	2015年度	変動額	変動率
サービス	6,602	6,246	356	5.7 %
製品	515	590	(75)	(12.7) %
セグメント外収益	7,117	6,836	281	4.1 %
セグメント間収益	42	40	2	5.0 %
ベル・ワイヤレス収益合計	7,159	6,876	283	4.1 %

2016年度のベル・ワイヤレスにおける営業収益は、サービス収益が増加したことに牽引されて、前年比4.1パーセント増となったが、製品売上減少により一部相殺された。

- ・ 2016年度のサービス収益は、後払い式加入規約者基盤が拡大したことと、総合ARPUが増加したことにより、前年比5.7パーセント増となった。総合ARPUの増加は、3年契約から2年契約への顧客の移行が続いたことによる平均月額接続料金の増加、スマートフォンの普及率の増加ならびに後払い式LTEおよびLTE-A顧客基盤が当社の加入契約者構成に占める割合の増加がデータ消費量の成長を牽引し続けたことを反映している。サービス収益は前年比増となったものの、定額料金プランの契約件数が増加したこと、およびデータ・アプリケーションの代替製品の台頭が続いていることに起因する無線音声収益の減少により、成長が抑制された。
- ・ 2016年度の製品売上は、前年比12.7パーセント減となった。これは主に、競争が熾烈化する市場でのプロモーション・オファーの活発化およびデバイスのアップグレード件数の減少に起因するが、グロス・アクティベーション件数の増加、および当社売上品構成に占めるより高価なスマートフォン・デバイスの割合の増加により一部緩和された。

営業費用および調整済EBITDA

	2016年度	2015年度	変動額	変動率
営業費用	(4,156)	(4,048)	(108)	(2.7) %
調整済EBITDA	3,003	2,828	175	6.2 %
調整済EBITDAマージン合計	41.9 %	41.1 %	-	0.8 %
調整済EBITDAマージン（サービス収益）	45.5 %	45.3 %	-	0.2 %

ベル・ワイヤレスの2016年度における営業費用は、以下に起因して前年比2.7パーセント増となった。

- ・ 競争市場の熾烈化に伴って販促型価格設定を増やしたことに加えて、プレミアム・スマートフォン・デバイスの当社のアップグレード件数の構成に占める割合が増加したことを主因とする、顧客維持費用の増加。この増加は、2015年度はダブル・コホートにより市場活動が活発に行われたが、当年度は補助金の対象のアップグレード件数が前年比減となったことにより、一部相殺された。
- ・ グロス・アクティベーションが前年比増となったこと、より高価なスマートフォンの売上が増加したこと、市場競争の熾烈化に伴って販促型価格設定を増加させたこと、および後払い式グロス・アクティベーション件数が当社のアクティベーション件数の構成に占める割合が増加したことに伴う、加入契約者の獲得費用の増加。
- ・ 収益の増加に伴う貸倒損失の増加。
- ・ LTEおよびLTE-Aネットワークの拡大および使用量の増加に伴うネットワーク運営費用の増加。
- ・ データ使用量の増加に伴う当社以外のキャリアに対する支払の増加。

これらの要因は、顧客サービス・センターに対する問い合わせ件数の減少に伴う人件費の減少により一部相殺された。

2016年度におけるベル・ワイヤレスの調整済EBITDAは、営業収益の増加が、顧客維持に対する投資額の増加および加入契約者獲得費用の増加を上回ったことから、前年比6.2パーセント増となった。これにより、無線通信サービス収益に基づく2016年度の調整済EBITDAマージンは、前年度の45.3パーセントからわずかに増加し、45.5パーセントとなった。

ベル・ワイヤレス営業指標

	2016年度	2015年度	変動額	変動率
総合ARPU（ドル/月）	65.46	63.09	2.37	3.8 %
グロス・アクティベーション件数	1,654,882	1,600,147	54,735	3.4 %
後払い式	1,408,030	1,338,141	69,889	5.2 %
前払い式	246,852	262,006	(15,154)	(5.8) %
正味アクティベーション件数	223,041	127,203	95,838	75.3 %
後払い式	315,311	265,369	49,942	18.8 %
前払い式	(92,270)	(138,166)	45,896	33.2 %
総合チャーン率（％）（1月当たり平均）	1.44 %	1.51 %	-	0.07 %
後払い式	1.25 %	1.28 %	-	0.03 %
前払い式	3.13 %	3.32 %	-	0.19 %
加入契約者数	8,468,872	8,245,831	223,041	2.7 %
後払い式	7,690,727	7,375,416	315,311	4.3 %
前払い式	778,145	870,415	(92,270)	(10.6) %
獲得費用（「COA」）（ドル/加入契約者）	494	467	(27)	(5.8) %

2016年度の総合ARPU65.46ドルは、前年比3.8パーセント増となった。この増加は、より高額な2年間の料金プランに申し込む顧客の割合が増加したことに加えて、スマートフォンおよびその他のデータ機器を使用する後払い式顧客が当社の加入契約者基盤全体の構成に占める割合が増加したことにより、電子メール、ウェブ閲覧、ソーシャル・ネットワーク、携帯メール、モバイル・テレビ、画像およびビデオ・メッセージ、ならびにビデオ・ストーリーミング、ならびにミュージック・ダウンロードおよびゲーム等の娯楽サービスによるデータ消費量が増加したことに牽引された。当社の4G LTEおよびLTE-Aネットワークの拡大を継続して、通信速度が高速化したこともまた、データ消費量の増加をもたらし、総合ARPUの増加に貢献した。これは、データ使用量の上限をより高く設定した、市内電話および長距離通話が無制限の、より料金設定の高い料金プランによる影響、ならびにシェアード・プランの利用率の増加により抑制された。

2016年度における無線通信サービスのグロス・アクティベーション総数は、後払い式グロス・アクティベーション件数が増加したものの、前払い式グロス・アクティベーション件数が前年比減となったことを反映して、前年比3.4パーセント増となった。

- ・ 2016年度における後払い式グロス・アクティベーション件数は、競争圧力が継続し、また、無線市場が成熟化したにもかかわらず、当社の販売促進活動が引き続き功を奏したことを反映して、前年度比5.2パーセント増となった。
- ・ 2016年度における前払い式グロス・アクティベーション件数は、後払い式顧客の獲得に引き続き焦点を当てたことにより、前年比5.8パーセント減となった。

後払い式加入契約者に占めるスマートフォン・ユーザの割合は、前年度末現在は78パーセントであったのに対して、2016年12月31日現在は83パーセントであった。

2016年度における無線通信サービスの総合チャーン率は、後払い式および前払い式の双方のチャーン率が減少したことに牽引されて、前年度より0.07パーセント改善した。この改善は主に、一般的に前払い顧客よりもチャーン率が低い後払い式加入契約者が、加入契約者基盤全体に占める割合が前年比増となったことに起因しており、また、当社が顧客維持に投資を継続したことの好影響も反映している。

- ・ 2016年度における後払い式チャーン率は、2015年6月に開始したダブル・コホートにより市場活動が活発に行われたことに起因して、2015年度より0.03パーセント改善し、1.25パーセントとなった。当社が顧客維持および顧客サービスの改善に投資を続けていることもまた、チャーン率の改善に貢献した。
- ・ 2016年度における前払い式チャーン率は、顧客解約件数が2015年度比減となったことに起因して前年度より0.19パーセント改善し、3.13パーセントとなった。

2016年度における後払い式正味アクティベーション件数は、グロス・アクティベーション件数の増加により、前年比18.8パーセント増となったが、顧客解約件数が増加したことにより一部相殺された。

2016年度における前払い式顧客の減少数（正味）は、顧客解約件数が減少したことにより、前年度より33.2パーセント改善したが、グロス・アクティベーション件数の減少により一部相殺された。

2016年12月31日現在の当社の無線通信サービスの加入契約者数は、2015年度末現在より2.7パーセント増加し、8,468,872名となった。後払い式サービスに加入するベル・ワイヤレス顧客の割合は、2015年度の89パーセントから増加して、91パーセントとなった。

2016年度における1グロス・アクティベーション当たりのCOAは、昨年度より27ドル増加して494ドルとなった。これは、後払い式顧客が当社のアクティベーション構成に占める割合が増加したことによる影響と合わせて、より高価なプレミアム・スマートフォンの売上が増加したことによって携帯端末の価格が上昇したこと、およびカナダドル安となったこと、ならびにより熾烈化した市場競争に伴ってプロモーション・オファーを増やしたことを反映している。

2016年度における維持費用がサービス収益に占める割合は、2015年度が12.6パーセントであったのに対して、13.2パーセントに増加した。2016年度に維持費用が増加したのは主に、市場競争が熾烈化したことに伴って、当社のアップグレード件数の構成のうち、より高価なスマートフォン・モデルへの移行件数が占める割合が増加を続けたこと、および販促型価格設定が増加したことに起因するが、2015年度はダブル・コホートにより市場活動が活発に行われたところ、2016年度は助成金の対象のアップグレード件数が減少したことにより一部相殺された。

競争環境および業界の動向

競争環境

無線市場は、カナダの電気通信業界において、最大のセクターであり、全体収益の49パーセントを占め、現在、毎年一桁台半ばの成長率を遂げている。

カナダ国内の無線通信加入契約者数は、30百万名超となっている。市場では、競合する3つの国内大手企業と多くの地域企業との間で、熾烈な競争が展開されている。グローバル・システム・フォー・モバイル・コミュニケーションズ（「GSM」）ネットワークを従前から有するロジャースは、最大のシェアを占める。しかしながら、2009年度以降、ベルは、HSPA+、4G LTEおよびLTE-Aネットワークの展開、小売販売網の拡大、ヴァージン・モバイルの買収、ブランドの刷新および顧客サービスの改善に助けられて、加入契約者の大量獲得、業界トップの収益、および調整済EBTIDAの成長率を勝ち取り、大きな成功を収めた。

2016年3月、カナダ西部を拠点とするケーブル・テレビ会社、ショー・コミュニケーションズ・インク（「ショー」）は、従前に発表したWINDモバイルの取得を完了した。これにより、ショーは、ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州およびオンタリオ州で4番手の無線通信業者となった。2016年11月、ショーは、WINDモバイルをフリーダム・モバイルへと名称変更した。ビデオトロン・イテ（「ビデオトロン」）は、設備ベースの無線通信サービスの地域プロバイダとして、ケベック州およびカナダ大西洋州イーストリンクにおいて事業を続けている。ケーブル・テレビ事業を中核とする、これらの無線通信業者は、マニトバ州およびサスカチュワン州内で事業を行う地方キャリアと共に、それぞれの市場において4番手のキャリアとなった。

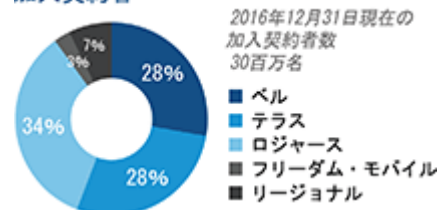
カナダにおける無線通信の普及率は、2016年度末現在、約83パーセントである（米国は116パーセント。欧州の一部の国では最大で180パーセント。）。カナダの無線通信セクターは、データ・サービスの使用量の増加、より高機能なスマートフォンおよびタブレット端末の導入台数の継続的な増加、および無線周波数帯の複数のチャンネルを統合することによって可能となるLTE-Aネットワーク・サービスのさらなる拡大に牽引されて、今後しばらくは安定的に成長することが予想される。

競合相手

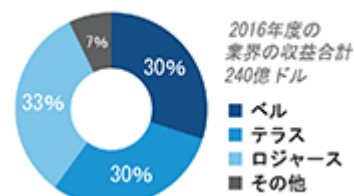
- ・大規模な設備ベースの全国的な無線通信サービス・プロバイダであるロジャースおよびテラス・コーポレーション（「テラス」）。
- ・より小規模な設備ベースの無線通信サービスのプロバイダであり、現在、トロント、カルガリー、バンクーバー、エドモントンおよびオタワならびにオンタリオ州南西部の数カ所の地域にてサービスを提供する、フリーダム・モバイル⁽¹⁾。
- ・設備ベースの無線通信サービスの地域プロバイダであり、モントリオールおよびケベック州のその他の地域にサービスを提供する、ビデオトロン。サスカチュワン州においてサービスを提供する、サスカチュワン・テレコミュニケーションズ・ホールディング・コーポレーション（「サスクテル」）。マニトバ州にサービスを提供するMTSモビリティ⁽²⁾。2013年2月にノヴァ・スコシア州およびプリンス・エドワード島にてサービスの提供を開始したイーストリンク。
- ・PCモバイル等の競合他社の無線ネットワークを再販売する仮想移動体通信事業者（「MVNO」）。

カナダの無線市場シェア

加入契約者

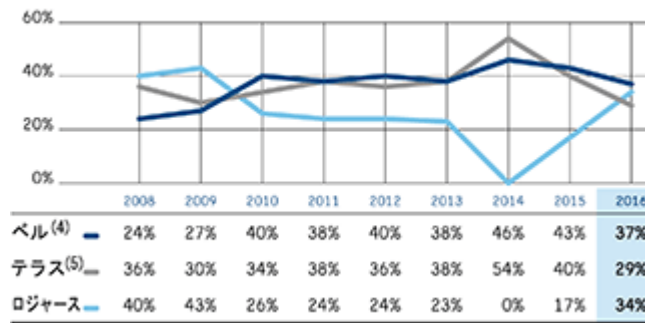


収益

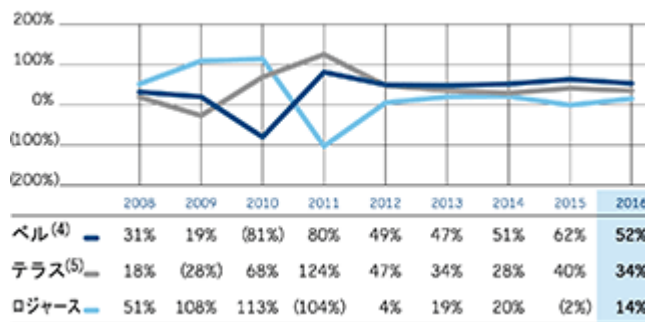


主要な無線通信指標 - 国内事業者シェア⁽³⁾

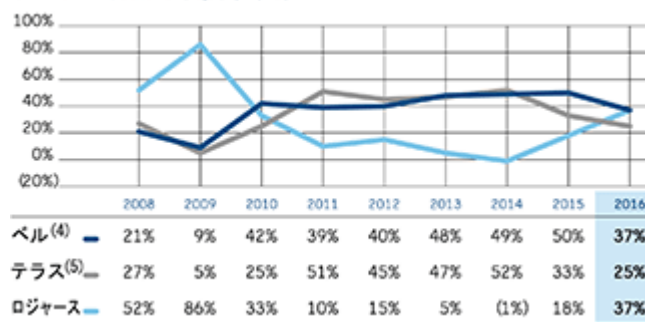
後払い式顧客純増率(%)



報告EBITDA成長率(%)



サービス収益の成長率(%)



- (1) ショーは、2016年3月1日にWINDモバイルの取得を完了し、2016年11月、当該サービスをフリーダム・モバイルへと名称変更した。
- (2) BCEは、2017年3月17日にMTSの取得を完了する予定である。
- (3) 四捨五入しているため、その合計値は必ずしも100にはならない。
- (4) 本表におけるベルの指標は、2015年度現在、ベル・アリアント・インクを含む。
- (5) 本表におけるテラスの指標は、2015年度現在、パブリック・モバイル・インクを含む。

業界の動向

加速するデータ消費量

無線データの成長は依然として、増加を続けるスマートフォンおよびタブレット端末ならびにそれに付随するデータ・プランの利用者に牽引されている。無線データ・サービスの需要は、より充実した使用経験を提供できる4G LTEおよびLTE-A等のより通信速度の速いネットワーク技術に対する投資の継続、モバイル接続およびソーシャル・ネットワークの利用希望者の増加、スマートフォンおよびタブレット端末の豊富な品揃え、ならびに家族内で複数のデバイスを利用する家庭によるシェアード・プランの利用の増加に起因して、引き続き増加することが予想される。小売および交通の分野において、より多くの顧客が、モバイル・テレビ、渡航先でのデータ・ローミング、モバイル・コマース、モバイル・バンキングおよびその他のIoTアプリケーション等のデータ・サービス（インターネット接続型車両、アセット・トラッキングおよびリモート・モニタリング）を利用すれば、これも成長に繋がる。消費者市場では、ホーム・オートメーションからカメラにいたるまで、日常的に使用するデバイスがユビキタス化されてIoTに無線ネットワーク接続されるようになることから、IoTが業界の今後の成長分野となることが予想される。

無線周波数帯およびキャリア・アグリゲーションに対する需要の増加

モバイル・データ・トラフィックの急成長による、無線通信業者のネットワークならびに当該トラフィックを管理および運営する無線通信業者の能力への負担は重くなっている。2014年および2015年に終了したカナダ産業省の700MHz、先進的無線通信サービス-3（Advanced Wireless Services-3、「AWS-3」）および2500MHz周波数帯競売は、より高速化した次世代無線ネットワークの展開および容量の拡大のために、無線通信業者に対して使い勝手の良い周波数帯（prime spectrum）を提供した。さらに、キャリア・アグリゲーションは、カナダの無線通信業者が現在採用している（そして将来的にはより広範囲で使用されることが予測される）技術であるが、これは、複数の周波数チャンネルを束ねることによって容量を大幅に拡大し、データ転送速度を大幅に高速化することを可能とするものである。

顧客維持に関する支出の増加

カナダにおける無線通信の浸透率が高まり、加入契約者の解約件数が増加し、また、熾烈な競争が続く中で、顧客サービスの改善、現行のサービスの改善、およびより多くの顧客が新しいデバイスにアップグレードするための支出を増やすことがより重要視されるようになる。特に、無線通信業者行動規範が、3年間だった無線通信契約の契約期間を2年間に制限したことから、料金プランを更新できるようになる、またはキャリアを変更できるようになる顧客の数が増加することから、市場での取引活動が活発化する可能性がある。しかしながら、3年契約から2年契約に移行する顧客の数が減少するにつれて、ARPUの成長は緩やかになるものと見込まれている。

事業の見通しおよび前提となる推測

2017年度見通し

後払い式加入契約者の増加、およびARPUの増加に牽引されて、収益は引き続き増加するだろう。当社は、市場の成熟化が続くにつれて、ARPUは速度を緩めながらも増加を続けるものと予想している。当該増加は、2016年1月に実施された接続料金の値上げによるフロースルー、bring-your-own-device（「BYOD」。訳者注：私物のデバイスを持ち込み、これを業務に使用すること。）プランの価格の引上げ、より容量の大きいデータ・バケットを選択する顧客の増加を反映した、より高額な料金プランが収益構成に占める割合の増加、および当社が、統制の取れた、コストを意識した方法で、当社市場シェアのこれまでの純増分を維持することに注力することによる、顧客基盤全体に占める後払い式加入契約者の割合のさらなる増加に牽引されたものである。

当社は、当社HSPA+、4G LTEおよびLTE-Aネットワークの使用、ウェブ閲覧、音楽およびビデオのストリーミングならびにFacebookやYouTube等のコミュニティ・ポータル等のサービスに対する需要の増加、ならびにモバイル・コマースおよびその他のIoTアプリケーション等の新興サービスがもたらすデータ使用量の増加による増収に努める。当社は、革新性と利益性の均衡が取れた方法で、これらの新サービスを市場に投入する予定である。

当社は、収益の堅調な成長を続けることによって2017年度における調整済EBITDAの成長を実現させる予定であるが、これは、市場活動の熾烈な競争が維持されることによる、加入契約者の獲得および維持費用の増加によって一部相殺されることが予測される。

前提（推測）

- ・ 従来の無線通信サービスの後払い式加入契約者アクティベーション件数について、当社の市場シェアは維持される。
- ・ スマートフォン・デバイス、タブレット端末およびデータ・アプリケーションの利用台数は増加を続け、4G LTE対応機器および新たなデータ・サービスが導入される。
- ・ 2年契約の満了に伴ってより早い時期に解約件数が増加するため、携帯端末に係る費用が増加し、顧客のデバイスのアップグレード件数が増加することから、加入契約者獲得費用および維持費用は増加する。
- ・ 後払い式スマートフォンの割合の増加、4G LTEおよびLTE-Aネットワーク上のデータ消費量の増加、ならびに値上げによる接続料金の引上げに牽引されて、総合ARPUは増加する。
- ・ LTEネットワークの構築が完了すれば、カナダ人口の99パーセントに普及する。また、LTE-Aネットワークの対象エリアが拡大すれば、カナダ人口の約83パーセントに普及する。
- ・ データ使用量の増加および新たなデータ・サービスに対する申込件数の増加により利益を生み出すことができる。
- ・ 携帯端末の製造業者が現在も続ける技術向上、および高速化したデータ・ネットワーク速度により、顧客は、当社サービスを最大限に活用できる。
- ・ 当社の無線通信事業に影響を及ぼすような、規制の改正による財務上、業務上または競争上の重大な影響はない。

主な成長の原動力

- ・ カナダ国内の無線通信業界の浸透率の高まり。
- ・ 顧客によるスマートフォン、タブレット端末およびその他の4G LTE対応機器の利用の増加がもたらすモバイル・データの使用量の増加。
- ・ 当社4G LTEおよびLTE-Aネットワーク上の後払い式顧客数の増加。
- ・ 新たなデータ・アプリケーションおよびサービスを利用する顧客。

主要な事業のリスク

本セクションは、特にベル・ワイヤレス・セグメントに関連する、特定の主要な事業のリスクを記載している。当社の事業に重大な影響を与える可能性のある主なリスクについては、「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照のこと。

規制環境 リスク	競争の激化 リスク	市場の成熟化 リスク
・ 無線通信サービスに対する規制の強化（卸売ローミング料金に対する規制が強化される、法律により無線ネットワークへのアクセスが新たに強制される、将来行われる周波数帯入札に対する制限が課される、および小売サービスに適用される無線通信業者行動規範が厳格化される等）	・ 既存の無線通信業者、無線通信業界の新規参入企業、新規企業および再販売業者との熾烈な競争	・ カナダ国内で無線通信サービスがさらに普及すれば、加入契約者の成長率およびスマートフォンの普及率は減速する可能性がある。
潜在的影響	潜在的影響	潜在的影響
・ 規制が強化されれば、当社の柔軟性が制限される、市場の構造に影響が及ぶ、競合他社の事業上の地位が向上する、および当社の無線通信事業の財務成績にマイナス影響が及ぶ可能性がある。	・ 競合他社が、新規顧客獲得のために、携帯端末および料金プランの割引率を積極的に引き上げたり、洗練された価格設定要件に基づいてシェアード・プランを販売したり、新たなデータ・プランまたはマルチ・プロダクト・バンドル等のその他のインセンティブを提供したりすることがあれば、当社の調整済 EBITDA、ARPU、チャーン率、COAおよび維持費用が圧迫される可能性がある。	・ 成熟した無線市場は、加入契約者の成長に歯止めをかけ、当社無線通信事業の財務成績を圧迫する可能性がある。

ベル・ワイヤライン

2016年度、当社のベル・ワイヤライン・セグメントでは、インターネットおよびIPTVサービスの加入契約者数の増加が続いたこと、加入世帯当たりのARPUが増加したこと、ならびに営業費用を削減したことに支えられて、調整済EBITDAが2年間連続してプラス成長を遂げた。これによって、北米で業界トップの利益率は0.9パーセントポイント改善し、41.7パーセントとなった。

関連する戦略的優先事項の主要素

有線通信サービスの活用

2016年度実績

- ・ 加入契約者数は、2,744,909名であり、また、IPTV加入契約者総数は13.1パーセント増の1,337,944名となり、カナダ最大のテレビ・プロバイダとしての地位を維持した。
- ・ 高速インターネットの加入契約者基盤は、2015年度比1.9パーセント増の3,476,562名となり、カナダ有数のISPとしての地位を築いた。
- ・ マルチ・プロダクト（テレビ、インターネットおよびホーム・フォンを購入していること。）を利用する世帯数は、IPTVサービスに起因して2015年度比4パーセント増となった。これにより、新規IPTV顧客全体の74パーセントがスリー・プロダクトを利用していることとなり、ホーム・フォンおよびインターネット・サービスの利用定着率は好転した。
- ・ 家庭向けの最先端の製品ならびにIPTVおよびインターネット・サービスの継続的な革新により、カナダのブロードバンド通信でリーダーとしての地位を維持した。
 - ・ 家庭用ゲートウェイHome Hub 3000の販売を開始した。これは、12本のアンテナ、最大1Gbのスループット容量、干渉波を軽減するための自動チャンネル切替機能、複数のデバイスが接続する環境をサポートするトライ・バンド技術、および停電時に最大4時間の間、ファイブ・インターネットを利用することが可能となる電源バックアップを提供する、もっとも強力な家庭用WiFiサービスである。
 - ・ ワイヤレス4Kホール・ホームPVRの販売を開始した。これは、世界で初めての完全ワイヤレスのIPTVサービスであり、家中どこでもファイブ・テレビを設置することができる柔軟性を有し、フルHDの4倍の情報量を持つ4K品質および最大150時間の4K放送の録画が可能な容量を備え、また、Bluetooth経由で遠隔操作を行うことによって抜群のPVR位置調節が可能になる。
 - ・ 4Kホール・ホームPVRを用いたNetflixへのアクセスを統合させた、カナダで最初のテレビ・プロバイダとなった。
 - ・ Apple TVでテレビ・サービスの提供を始めたカナダで最初のテレビ・サービス・プロバイダとなった。同サービスは、最大450のライブまたはオンデマンド・チャンネルを提供し、人気番組等のファイブ・テレビ独自の特徴を打ち出しており、また、2017年後半には、生放送番組の視聴中に録画、一時停止および巻き戻しが可能となるファイブ・テレビ独自の機能の提供を始める。
- ・ ベル・ファイブ・テレビは、カナダで最も先進的なテレビ・サービスと評価された。
- ・ ベルのFTTHファイブ・インターネット・サービスは、カナダ国内のインターネット・プロバイダを牽引し、競合他社を大幅に上回る通信速度で公称ダウンロード速度を上回った。

- ・ オンタリオ州およびケベック州においてヴァージン・ホーム・インターネット・サービスを開始した。
- ・ トロントを拠点とするデータ・センター・オペレータであり、カナダの法人および政府顧客に対して、外部委託ホスティングおよびその他のデータ・ソリューションを提供する、Q9を取得した。これは、成長過程にある外部委託データ・サービス・セクターにおいて、ベル・カナダが国内および国際的プロバイダと競合するための能力に寄与するものである。
- ・ オンタリオ州およびケベック州の小規模法人顧客に対して、ベル・トータル・コネクトの販売を開始した。同サービスは、ブロードバンド光ファイバーおよびモバイルLTEネットワークの双方において先進的な一連の通信サービスおよび総合的なコミュニケーション・サービスを提供する。
- ・ 当社のベル・ビジネス・クラウド・サービスが提供しているクラウド・コンピューティング・サービスを拡大させるために、IBMと提携した。これにより、全国の企業は、ベルが提供する安全かつ高速なプライベート回線によって、IBMクラウドにアクセスが可能となったため、顧客はハイブリッドクラウドの導入・構築方法を単純化できるようになった。

2017年度目標

- ・ より先進的な機能を搭載して、当社IPTVサービスの改善を続ける。
 - ・ ベル・ファイブ・テレビをスタンドアローン方式のテレビ・サービスとして利用可能にする。
- ・ 収益性を維持しながら、テレビおよびインターネット加入契約者の顧客基盤全体および市場シェアを拡大させる。
- ・ 住宅向け有線通信サービス顧客の純減数の合計を緩和させる。
- ・ マルチ・プロダクトを利用する世帯数を増やして、加入世帯当たりのARPUを増加させる。
- ・ 法人向けサービス・ソリューションおよび接続件数の増加により一層の焦点を合わせて、大企業顧客の当社シェアを増やす。
- ・ 大規模および中規模法人顧客の両者における新規顧客取引総数（純数）を増加させ、また、小規模法人顧客の流出を抑える。

ブロードバンド・ネットワークおよびサービスへの投資

2016年度実績

- ・ オンタリオ州、ケベック州およびカナダ大西洋州全域の地域社会において、FTTPブロードバンド光ファイバー・ネットワークのサービス区域の拡大を続け、約2.9百万件の住宅および法人をカバーしている。FTTPは、最大で1 Gbpsのインターネット通信を可能にする。

2017年度目標

- ・ FTTPブロードバンド光ファイバーのサービス区域を、約3.5百万件に拡大する。

顧客サービスの向上

2016年度実績

- ・ CCTSが、2015年8月1日から2016年7月31日までに受けた、ベルおよびヴァージン・モバイルに関する苦情件数は、前年の同時期より18パーセント減少した。ベルおよびヴァージン・モバイルに関する苦情件数は、2013年7月以降、着実に減少している。
- ・ Manage Your Appointment（予約管理）機能の提供を開始した。これにより、住宅顧客は自らのサービスの予約状況をオンラインで簡単に確定および確認することができる。
- ・ 当社サービス・センターに対する顧客の問い合わせ件数は、顧客のセルフ・サービスによるオンラインの問い合わせが増えたこと、および業務全般の改善を行ったことから、2016年に4百万件減少した。オンラインのセルフ・サービスの訪問件数、閲覧件数および問い合わせ件数の合計は、2015年より30百万件増加し、190百万件超となった。
- ・ ファイブ・テレビをFTTP顧客に設置する際にかかる時間を、2016年度は9パーセント短縮し、2012年度初め以降43パーセントの短縮となった。
- ・ ホーム・フォン、テレビおよびインターネットにおいて、修理依頼のあった翌日中（Same Day Next Day）のサービス完了率は、88パーセントを達成した。
- ・ 設置工事および修理について、技術担当者に対する顧客満足度は、95パーセントに改善した。
- ・ 住宅顧客から設置工事の依頼を受けてから2日以内に予約を確定するという目標の達成率は、76パーセントであり、2014年の約2倍となった。
- ・ 小規模法人顧客の73パーセントに対してSame Day repair（依頼を受けた当日に修理を行うこと。）を行った。小規模法人顧客は現在、Same Day repairを当日午後4時までは依頼することができる。
- ・ 顧客サービス担当者のスキルを向上させて、より技術レベルの高い問題を解決させることによって、第2段階のサポート・レベルに移行する件数を30パーセント減少させた。

2017年度目標

- ・ 全ての顧客に対して請求書等の複雑性を軽減させるために、顧客サービス・イニシアティブへの投資を継続する。
- ・ 当社のコール・センターにかかる顧客の問い合わせ総数をさらに抑える。
- ・ 顧客満足度をさらに改善する。
- ・ カスタマー・エクスペリエンスの一貫性を達成する。
- ・ 顧客別の特性把握を引き続き進める。
- ・ FTTPの設定工事の所要時間を短縮させて、サービス品質を向上させる。
- ・ 新しい診断技術を活用して、顧客のためのトラブルシューティングおよびサービス監視の質を向上させる。

競争力のある費用構造の実現

2016年度実績

- ・ 有線通信の営業費用を2.7パーセント削減させたことにより、ベル・ワイヤラインの調整済EBITDAマージンを2015年度より0.9ポイント改善させた。
- ・ 2015年にベル・ワイヤラインで行った人員削減により、人件費の削減を実現させた。
- ・ 現在も継続して行っているサービスの改善により、コスト削減を実現させ、FTTPの展開に関するコスト削減も実現させた。

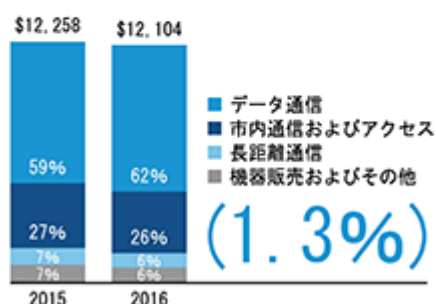
2017年度目標

- ・ BCEがMTSの取得を完了して統合させたことによって、営業費用および資本支出のシナジー効果を得る。
- ・ 人員削減によるコスト削減、現在も継続して行っているサービス改善、およびFTTPの展開に関するコスト削減を実現することにより、安定した調整済連結EBITDAマージンを支援する。

財務成績分析

2016年度業績ハイライト

ベル・ワイヤライン 収益 (百万ドル)



ベル・ワイヤライン 調整済EBITDA (百万ドル) (調整済EBITDAマージン(%))



2016年度 テレビ 加入契約者成長率 +0.2パーセント	2016年度 IPTV 加入契約者の正味アクティベーション 件数合計 155,153件	2016年度末 光ファイバー サービス区域 対象住宅および法人数 8.3百万件
2016年度 高速インターネット 加入契約者成長率 +1.9パーセント	2016年度 高速インターネット 加入契約者の正味アクティベーション件 数合計 85,099件	2016年度 NAS線 加入契約者減少率 (6.4)パーセント

ベル・ワイヤラインにおける業績

収益

	2016年度	2015年度	変動額	変動率
データ通信	6,791	6,590	201	3.1 %
市内通信およびアクセス	3,089	3,271	(182)	(5.6) %
長距離通信	741	831	(90)	(10.8) %
その他サービス	182	186	(4)	(2.2) %
セグメント外サービス収益合計	10,803	10,878	(75)	(0.7) %
セグメント間サービス収益合計	177	204	(27)	(13.2) %
営業サービス収益合計	10,980	11,082	(102)	(0.9) %
データ通信	559	573	(14)	(2.4) %
機器販売およびその他	555	592	(37)	(6.3) %
セグメント外製品売上高合計	1,114	1,165	(51)	(4.4) %
セグメント間製品売上高合計	10	11	(1)	(9.1) %
全営業製品売上高	1,124	1,176	(52)	(4.4) %
ベル・ワイヤライン収益合計	12,104	12,258	(154)	(1.3) %

2016年度のベル・ワイヤラインの営業収益は、前年比1.3パーセント減となった。これは、市内通信およびアクセスならびに長距離通信の減収、ならびに製品売上高の減少に起因する。ベル・ワイヤラインの収益は、2015年9月にコール・センターを売却したことによるマイナス影響も受けている。営業収益の減少は、データ・サービス収益の成長により一部緩和された。

2016年度のベル・ワイヤラインの住宅向けサービス収益は、コール・センター子会社の売却によるマイナス影響があったにもかかわらず、インターネットおよびIPTV加入契約者基盤の増加ならびに加入世帯当たりのARPUの増加を主因として増加したが、ケーブル事業者間の熾烈な競争の中、顧客獲得および維持のための割引を多く行ったこと、顧客によるサービス最適化の影響、ならびにNASおよび衛星テレビ加入契約者基盤の衰退が続いていることにより一部相殺された。経済成長率の低迷および価格競争の圧力も引き続き当社の法人市場収益にマイナス影響に与えたが、減収率は、前年度より改善した。さらに、ベル・ワイヤラインの営業収益は、当社にとって不利となった、CRTCによる卸売顧客向け総合高速インターネット接続サービスの価格改定に牽引されて、当社卸売市場が減退したことによるマイナス影響も受けた。

- ・ 2016年度のデータ・サービス収益は、加入契約者基盤の増加および料金の引上げに起因する、インターネットおよびIPTV収益の増加、ならびに主に2016年度第4四半期に行われたQ9の取得を反映した、ビジネス・ソリューション・サービス収益の増加に牽引されて、2015年度比3.1パーセント増となった。これは、主に加入契約者基盤の減少に伴う衛星テレビ収益の減少、従来型データ収益の継続的な減退、およびCRTCによって2016年10月から、これまでより大幅に低く改定された、卸売顧客向け総合高速インターネット接続サービスの暫定的な料金設定により一部相殺された。
- ・ 2016年度の市内通信およびアクセス収益は、前年比5.6パーセント減となった。これは、ケーブル・テレビ・プロバイダが積極的に販売を行ったこと、無線通信およびインターネットを基盤とするサービスへの技術移行が行われたこと、ならびに大規模法人顧客がIP基盤データ・サービスに移行したことに起因するが、当社の住宅向けサービスの料金の引上げによって一部緩和された。
- ・ 2016年度の長距離通信の収益は、NAS線の減少に起因する住宅顧客および法人顧客による利用時間数（分数）の減少、無線通信およびインターネットを基盤とするOTTサービスへの技術移行、プレミアム料金プランを利用する顧客に起因して当社の住宅市場において続く料金引下げ圧力、ならびに当社卸売市場における国際長距離長距離通信（分数）の売上高の減少に起因して、2015年度比10.8パーセント減となった。
- ・ 2016年度の製品売上高は、2015年度比4.4パーセント減となった。これは、当社法人市場における経済成長率の低迷によって、機器の需要が減少したことに牽引された。

営業費用および調整済EBITDA

	2016年度	2015年度	変動額	変動率
営業費用	(7,062)	(7,258)	196	2.7 %
調整済EBITDA	5,042	5,000	42	0.8 %
調整済EBITDAマージン	41.7 %	40.8 %	-	0.9 %

2016年度のベル・ワイヤラインの営業費用は、以下に起因して前年比2.7パーセント減となった。

- ・ 人員削減、顧客コール・センターに対する問い合わせ件数の減少および販売業者との契約の縮小に伴う人件費の削減。
- ・ 割引率の上昇に伴う退職後給付費用の減少。2016年度第1四半期にベル・アリアントのDB年金制度を、ベル・カナダのそれと足並みを揃えたことによって計上された利益。
- ・ 製品売上の減少に伴う売上原価の削減。
- ・ 使用量の減少に伴う当社以外のキャリアに対する支払の減少。

営業費用の減少は、テレビ加入契約者数総数の増加および番組料金の引上げに起因するテレビ・サービスにおける番組費用の増加、ならびに2016年第4四半期に行われたQ9の取得に伴う費用の増加により一部相殺された。

2016年度のベル・ワイヤラインの調整済EBITDAは、2015年度比0.8パーセント増となり、これに対応する調整済EBITDAマージンは、2015年度の40.8パーセントから41.7パーセントに増加した。調整済EBITDAが前年比増となったのは、当社インターネットおよびテレビ事業における収益の増加、コスト管理を効果的に続けていること、および退職給付費用の減少が、利益率の高い音声および従来型データ・サービス収益の継続的な減少、ならびに緩和しつつあるものの、未だ続く当社法人市場収益に対する圧力を上回ったことに起因する。

ベル・ワイヤライン営業指標

データ通信

高速インターネット

	2016年度	2015年度	変動額	変動率
高速インターネット 正味アクティベーション件数	85,099	155,052	(69,953)	(45.1) %
高速インターネット加入契約者数 ⁽¹⁾	3,476,562	3,413,147	63,415	1.9 %

(1) 当社の2016年度の法人向けインターネット加入契約者基盤は、ベル・アリアントの統合による影響を調整する慣行に従って、加入契約者数を21,684名減らす期首調整を行った。

2016年度の高速インターネット加入契約者の正味アクティベーション件数は、当社と競合するケーブル事業者が積極的に販売を行ったことに牽引されて小売および卸売住宅正味アクティベーション件数が減少したこと、プロモーション・オファーが終了した小売顧客が増加したことにより解約件数が増加したこと、ならびにIPTVアクティベーション件数の減少に伴う派生件数の減少に起因して、2015年度より45.1パーセント減少した。これは、2016年度下半期にヴァージン・モバイルが開始したホーム・インターネット・サービスによるアクティベーション件数の増加、当社FTTHサービス区域における小売アクティベーション件数の増加、および当社法人市場における穏やかな成長により一部緩和された。

2016年12月31日現在の高速インターネットの加入契約者数は、2015年度末現在から1.9パーセント増加し、3,476,562名となった。

テレビ

	2016年度	2015年度	変動額	変動率
加入契約者正味アクティベーション件数	6,413	107,380	(100,967)	(94.0) %
IPTV	155,153	253,329	(98,176)	(38.8) %
加入契約者合計	2,744,909	2,738,496	6,413	0.2 %
IPTV	1,337,944	1,182,791	155,153	13.1 %

2016年度のIPTVの加入契約者正味アクティベーション件数は、プロモーション・オファーが終了した小売顧客が増加したこと、当社と競合するケーブル事業者が積極的にサービス・バンドルを販売したこと、ファイブ・テレビ市場の成熟化による影響を受けたこと、2016年度はIPTVサービス区域の拡大が減速したこと、および衛星テレビから移行する顧客の数が減少したことにより、前年度から38.8パーセント減少した。

2016年度の衛星テレビ顧客の純減数は、当社と競合するケーブル事業者がプロモーション・オファーを増やしたことに伴う、アクティベーション件数の減少に起因して、2015年度より1.9パーセント増加したが、顧客の解約件数の減少およびIPTVに移行する小売顧客の減少により一部緩和された。

2016年度のテレビ・サービスの加入契約者正味アクティベーション件数の合計（IPTVおよび衛星テレビの合計）は、前年度より100,967件減少した。これは、上述のIPTVの正味アクティベーション件数の減少および衛星テレビにおける純減数の増加に起因する。

2016年12月31日現在のIPTVの加入契約者数は、前年度末の加入契約者数1,182,791名から13.1パーセント増加して1,337,944名であった。

2016年12月31日現在の衛星テレビの加入契約者数は、前年度末現在の加入契約者数1,555,705名から9.6パーセント減少し、1,406,965名であった。

2016年12月31日現在のテレビ・サービスの加入契約者（IPTVおよび衛星テレビの合計）の合計は、2015年度末現在から0.2パーセント増加し、2,744,909名であった。

市内通信およびアクセス

	2016年度	2015年度	変動額	変動率
NAS線				
住宅	3,249,739	3,533,732	(283,993)	(8.0) %
法人 ⁽¹⁾	3,007,993	3,154,934	(146,941)	(4.7) %
合計	6,257,732	6,688,666	(430,934)	(6.4) %
NAS純減数				
住宅	(283,993)	(278,124)	(5,869)	2.1 %
法人 ⁽¹⁾	(131,415)	(160,310)	28,895	18.0 %
合計	(415,408)	(438,434)	23,026	5.3 %

(1) 当社の2016年度の当社法人向けNAS加入契約者基盤は、ベル・アリアントの統合による影響を調整する慣行に従って、加入契約者数を15,526名減らす期首調整を行った。

2016年度のNAS純減数は、法人顧客の純減数が減少したことから、前年度より5.3パーセント減少したが、住宅顧客の純減数の増加により一部相殺された。

2016年度の住宅NASの純減数は、2015年度より2.1パーセント増加した。これは、当社と競合するケーブル・テレビ・プロバイダが積極的に販売を行ったこと、IPTVアクティベーションによる好影響が少なかったこと、ならびに無線通信およびインターネットを基盤とする技術への移行が続いたことに起因するが、スリー・プロダクトを利用する世帯を獲得することによって顧客の維持率が高まったことにより一部相殺された。

2016年度の法人NASの純減数は、当社大規模法人市場における競争による損失の減少および当社小規模法人市場における顧客解約件数の減少に起因して、前年度より18.0パーセント改善した。これは、IP基盤サービスに移行する顧客が増えたこと、および経済成長率の低迷に伴って、当社大規模法人市場において新規アクセス線に対する需要が軟化したことにより、一部相殺された。

2016年度の当社顧客基盤におけるNASの年間減少率は、2015年度の減少率6.2パーセントからわずかに増加し、6.4パーセントとなった。2016年12月31日現在の当社のNAS線は、前年度末が6,688,666回線であったのに対して、6,257,732回線であった。

競争環境および業界の動向

競争環境

カナダの有線電気通信市場全般の財務成績は引き続き、無線通信サービスおよびOTTサービスへの技術移行があったこと、ならびに大規模法人顧客のIP基盤のデータ・サービスおよびネットワークへの移行が続いたことに伴って従来型音声サービス収益の減少が続いていることによる影響を受けた。ケーブル事業者による熾烈な競争が続いていることも、住宅向け市内通話における従来型の電話会社の市場シェアを奪い続けている。2016年度末現在、カナダの四大ケーブル事業者の通話サービスの加入契約者数は4百万名超（国内の住宅市場シェアは43パーセント）であった。その他の非設備ベースの競合企業もまた、市内通信および長距離通信VoIPサービスを提供し、高速インターネット・サービスの再販売を行っている。

住宅向け市内通話および長距離通信サービスの競争は主に、当社自身のベル・モビリティおよびヴァージン・モバイルによる販売を含めた無線通信サービスへの移行に起因して生じる。オンタリオ州およびケベック州の約33パーセントの世帯が、無線通信のみを使用しているものと見られている。

ケーブル事業者は、2016年度も、インターネット・サービスの展開を迅速に行うと同時に、積極的な顧客獲得オファーも行った。2016年度末には、四大ケーブル事業者のインターネット加入契約者数は、約6.5百万名となり、公的に報告されたデータ⁽¹⁾によれば、インターネット市場全体の54パーセントを占めた。一方で、旧来の地域電話会社（「ILEC」）は、残りの46パーセント（5.6百万名）を占めた。住宅向けインターネットは、カナダ全体の88パーセント超に普及しており市場は成熟しているが、加入契約者の増加は今後数年間続くものと予想される。さらに、ベルは、光ファイバー・ネットワークを拡大させ、また、当社のIP基盤のファイブ・テレビ・サービスの加入契約者による好影響によって、市場シェアを引き続き拡大している。

IPTVサービスを提供するILECの加入契約者基盤は、販売サービスの改良、ネットワークの対象エリアの拡大、ならびにIPTVに重点を置いたマーケティングおよび販売促進活動により、2016年に10パーセント成長し、顧客数は2.5百万名となった。この成長は、ケーブル・テレビおよびDTH衛星テレビの加入契約者の減少の犠牲の上に実現した。2016年度末現在、カナダの四大ケーブル事業者は、約6百万名のテレビ加入契約者（市場シェアは55パーセント）を有しており、2015年度から2パーセントポイント減少している。

（1）再販売業者が提供するインターネット・サービスは、ケーブル事業者およびILEC向け卸売インターネット加入契約者に含まれる。

競合相手

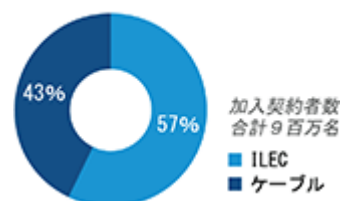
- ・ ケーブル・テレビ、インターネットおよびケーブル通信サービスを提供する、以下を含むケーブル・テレビ事業者
 - ・ ロジャース（オンタリオ州、ニュー・ブランズウィック州、ニューファンドランド・ラブラドル州）
 - ・ ビデオトロン（ケベック州）
 - ・ コゲコ・ケーブル・インク（コゲコ・インクの子会社）（「コゲコ」）（オンタリオ州およびケベック州）
 - ・ ショー（ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、サスカチュワン州、マニトバ州およびオンタリオ州）
 - ・ 全国的にDTH衛星テレビ・サービスを提供するショー・ダイレクト
 - ・ 各州でサービスを提供するイーストリンク（ただし、同社がケーブル・テレビおよびインターネット・サービスを提供していないサスカチュワン州を除く。）
- ・ ILECであるテラスおよびMTS⁽¹⁾は、様々な地域で市内通信、長距離通信およびIPTVサービスを提供する。
- ・ テラスおよびオールストリーム・インクは、カナダ全土に卸売製品およびサービスを提供する。
- ・ 再販売またはVoIP基盤の市内通信、長距離通信およびインターネット・サービスを販売する、その他様々な会社（TekSavvy Solutions、Distributel、VMedia および Vonage Canada（Vonage Holdings Corp.（「Vonage」）の一部門等）。
- ・ Skype、NetflixおよびAmazonプライム・ビデオ等のOTT音声およびビデオ・サービス。
- ・ Apple TV、RokuおよびGoogle Chromecast等のデジタル・メディア・ストリーミング機器。
- ・ カナダ国内のその他のILECおよびケーブル・テレビ事業者
- ・ 無線通信サービス（ベルが提供するものも含む。）への移行
- ・ ビジネス・サービス・ソリューション：
 - ・ CGIグループ・インク、EDS（HPエンタープライズ・サービスの一部門）およびIBM等のシステム・インテグレータ
 - ・ 委託業者および専門サービス会社
- ・ 卸売業の競合他社は、ケーブル事業者、国内のCLEC、特定のサービスについては米国またはその他の国の国際キャリア、および電力会社系電気通信プロバイダを含む。

(1) BCEIは、2017年3月17日にMTSの取得を完了する予定である。

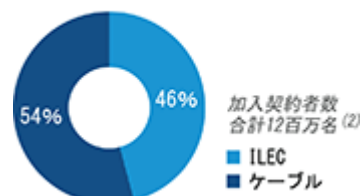
(2) 再販売業者が提供するインターネット・サービスは、ケーブル事業者およびILEC向け卸売インターネット加入契約者に含まれる。

カナダ国内の市場シェア

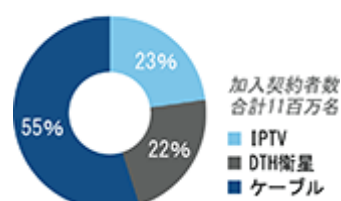
住宅向け通信



インターネット



テレビ



業界の動向

ブロードバンド光ファイバーの展開に対する投資

カナダのILECは、そのサービス区域内でのブロードバンド光ファイバーの展開に多額の投資を行ってきた。当該投資により、ケーブル・テレビ事業における都市部での競争力を高めるための、IPTVおよび高速インターネット・サービスの提供が可能となった。IPTVは、家庭の完全無線化、無線PVRおよび受信機、放送中のテレビ番組を巻き戻して最初から視聴することのできるRestart、カナダ国内で最も視聴されている5つの番組をリアルタイムで紹介し、ユーザがオンタイムで、または番組の最初からRestartしてこれらを視聴することができるTrending、ならびにPVRに直接アプリとして提供されるクレイヴ・テレビおよびNetflix等のOTTサービスの統合等のベルが導入した革新的な機能を有する、従来型のケーブル・テレビよりも優れたビデオ製品であると考えられている。FTTNの通信速度は、最大50Mbpsであり、FTTPのブロードバンド通信速度は、最大1Gbpsであるが（これは他のどの技術をも凌ぐ通信速度である。）、通信速度をサポートする機器が進化するにつれて、2017年にはさらに高速化する見込みである。ILECは、将来的には、現行のFTTNネットワークをFTTPにアップグレードすることに主力を置いて、主にそのブロードバンド光ファイバー・ネットワークの拡大を続けるために、高レベルの資本支出を維持することが予想される。

代替的なテレビおよびOTTサービス

パソコン、スマートフォン、タブレット端末およびテレビを含む複数のスクリーンでコンテンツを視聴できるサービスを顧客が利用するにつれて、場所を問わずにテレビを楽しむ人口は増加を続けることが予想される。OTTコンテンツ・プロバイダは視聴者数のシェアおよび顧客による支出を争っているが、現在までに、当該OTTサービスは、既存のテレビ・サービスを全般的に代替するまでには至っていない。しかしながら、ビデオへの移行を軽減するために、テレビおよびISPIは、モバイルおよびWi-Fiネットワークを通じてスマートフォン、タブレット端末およびパソコンに番組コンテンツを提供する、顧客認証型のオンデマンド・ストリーミング・サービスを開始した。さらに、スポーツおよびライブ・イベント番組は、OTTコンテンツ・プロバイダとの競争に直面することから、従来型のテレビ・プロバイダの差別化にとって重要な手段となる。OTTの販売条件がより強力になること、および顧客が自身に最も適したコンテンツを選択する柔軟性を要求することから、従来型テレビの解約件数および支出の減少は引き続き増加を続ける。この傾向は強まっているものの、OTTビデオがブロードバンド・インターネットの価値を高めることから、インターネットの加入件数およびインターネットのみを利用する世帯数の増加、ならびに従来型の有線電気通信事業者およびケーブル会社によるdirect-to-consumerのオンデマンド・ストリーミング・サービスの販売の開始は、テレビ・サービスの減退を相殺することが期待される。

無線通信への移行

無線通信への移行は、電気通信会社にとって、住宅NASの減少および有線音声収益の減少の最大の要因となっている。無線通信のみを使用する世帯は、2016年度末現在、オンタリオ州およびケベック州内の世帯の約33パーセントを占めると見られている（2015年度末は約29パーセント）。無線通信への移行の影響を緩和させるために、有線サービス・プロバイダは、音声サービスをインターネットおよびテレビ・サービスとパッケージ化して、トリプル・プレイ・バンドルとして特別価格で販売している。無線通信への移行は、2017年も着実に続くことが予想される。

IP基盤サービスの採用

IPのコピキタス性によって促進されるITと電気通信の融合は引き続き、法人顧客に対する競合企業の投資の方向性を定めている。電気通信会社は、専門サービスおよびマネージド・サービスを提供しているが、その他にもITサービスおよびサポートを提供している。一方、ITサービス・プロバイダは、ネットワークの接続性をソフトウェアとバンドルしたサービスを販売している。さらに、製造業者は、all-IPおよび統合（IPプラス従来型）機器を引き続き市場に投入して、IP基盤のソリューションへの移行を実現させている。IP音声、データおよびビデオ・ソリューションを総合的に提供するIP基盤のプラットフォームの開発は、従来型サービスからIP基盤サービスへの移行に起因するマージンの減少を埋め合わせる、コスト削減を実現できる可能性がある。IT革新は、当社の法人市場サービスに、従来型の電気通信サービスよりも事業に大きな影響を与える可能性のある、クラウド・サービスやデータ・ホスティング等の重要な機会を生み出した。

事業の見通しおよび前提となる推測

2017年度見通し

2017年度の当社有線事業の調整済EBITDAは、卸売顧客向け総合高速接続サービスのインターネット料金およびサービスを解約した顧客に対する返金に関して2016年に規制当局が行った決定による財務上のマイナス影響にもかかわらず、3年連続してプラス成長することが期待される。これは、当社FTTHサービス区域の拡大を当社が続けることによって、ブロードバンド・インターネットおよびIPTV加入契約者の増加が続いていること、住宅顧客向け年間サービスの値上げ、Q9の取得による当社法人市場全般の業績の改善、価格改定競争の圧力に対応するためのコスト削減、景気の低迷により音声収益の減収が続いていること、および大企業顧客において電気通信に対する支出が減少していること、ならびにBCEによるMTSの取得の完了による財務上の貢献を反映した、強気の収益予測により可能となっている。

当社の有線サービス区域内のテレビ・サービスの加入契約者数は、当社によるIPTVを利用できる既存の地区の市場浸透率の拡大およびIPTVサービスの革新の継続に伴う、ファイブ・テレビを利用する顧客の堅調な増加に牽引されて、増加することが期待される。また、当社は、集合住宅用設備（multiple-dwelling unit、「MDU」）市場における浸透率を上げる、当社の広範な小売販売網を十分に活用する、かつHDおよび4K番組ならびにオンデマンドのストリーミング・サービスについて、当社の市場におけるリーダーシップを活用することによって、加入契約者数および1世帯当たりの収益を増加させる予定である。しかしながら、当社は、当社と競合するケーブル事業者が、ファイブ・テレビ・サービスの対象外エリアに向けて獲得オファーを行うことにより、また、当社と競合するカナダ西部のその他のプロバイダがIPTVサービスを展開することにより、卸売アクティベーション件数が純減することから、衛星テレビ顧客の純減は2017年も続くものと予想している。

2017年度のインターネット・サービスの計画的加入契約者成長率は、IPTV製品の優位性およびこれがもたらすインターネット・サービスの好影響、当社ブロードバンド・インターネット・ネットワークの通信速度および信頼性を活用することによって拡大するFTTPの対象エリア、ならびにインターネット製品の革新に牽引されることが予想される。これに付随して、ARPUの成長および顧客チャーン率も好影響を受けることが期待される。

当社有線事業においては、現在も存在する経済的課題および市場競争に関する課題、ならびにIP基盤システムへの顧客の継続的な移行は、2017年も引き続き当社の法人市場全体の業績にマイナス影響を与えるであろう。当社は、当社の市場ポジションを活かして独自サービスの開発および価値の強化を行うことによって、従来型サービス全体の収益の減少を最小限に抑える意向である。当社は、NASの減少を抑えるためにマーケティング・イニシアティブをとると同時に、インターネットおよびプライベート・ネットワーク、データ・センターおよびクラウド・サービス、ユニファイド・コミュニケーション、セキュリティ・サービス等の主要なポートフォリオに関する新しいソリューションに対する投資を行う予定である。当社は、大規模および中規模法人顧客に対して、接続サービスの価値を高める、ネットワークを主体とするマネージド・サービスおよび専門サービスの提供を続ける。さらに、2016年に当社が行ったQ9の取得は、データ・ホスティング、マネージド・サービスおよびクラウド・コンピューティング・ソリューションにおいて国内首位を占める当社の地位を強化するものであり、財務上の利益を通年に亘り活かすことを可能にすると同時に、派生接続収益を生み出す当社の能力を強化させるものである。

また、当社の大規模および中規模法人市場においては、ケーブル事業者および当社と競合するその他の電気通信企業が当該顧客セグメントにより注力することから、激しい競争は維持されることが予想される。また、当社は、ベルのネットワーク資産、ブロードバンド光ファイバーの拡大およびサービスの機能を活用して大規模および中規模顧客に革新的なソリューションおよび価値をもたらすサービスを提供して、当該顧客との関係を強化する考えである。当社は、顧客1名当たりの収益および顧客維持率を高めることによって、またさらなる業務効率の改善および生産性の向上を実現させるためにプロセスの改善を行うことによって、当社全体の利益性に引き続き重点を置く。

IPTV、インターネット、IPブロードバンドおよびホステッドIP音声通信の加入契約者の増加および維持に関する費用、現在も続く利益率の高い有線音声サービスおよびその他従来型サービスの収益の減少、当社法人および卸売市場における競争上の価格見直し圧力、ならびに規制当局による2016年度決定による財務上のマイナス影響の相殺の一助となる営業費用の削減は、引き続き当社ベル・ワイヤライン・セグメントの重要な焦点となる。これと、サービス水準のさらなる改善、およびBCEによる取得の完了後に行われるMTSの統合による営業シナジーとが相まって、前年比で比較的安定した調整済連結EBITDAマージンを維持するという当社の目標をサポートすることが期待される。

また、当社はブロードバンド・インフラ、光ファイバーの拡大およびアップグレードに多額の資本投資を続けて、当社IPTVおよび住宅向けインターネット・サービスのサポートを行い、また、インターネットおよびプライベート・ネットワーク、データ・センターおよびクラウド・サービス、統一通信システムならびにセキュリティ・サービス等の主要なポートフォリオに関する新たなビジネス・ソリューションをサポートすることを予定している。当社は、当社ネットワークのアップグレード、新サービスの提供およびデータ消費量の増加に対応するための容量の拡大を行うための資本コストを補えるような価格設定を予定している。

前提（推測）

- ・ 調整済EBITDAは、年間を通じてプラス成長する。
- ・ 住宅向けIPTVおよびインターネットの加入契約者数は、引き続き成長を続ける。
- ・ 無線通信およびインターネットを基盤とする技術への移行は増加する。
- ・ マルチ・プロダクトを利用する世帯が増加し、また、値上げが実施されることによって、住宅向けサービスの加入世帯当たりのARPUは成長する。
- ・ 当社市内有線サービス区域において、当社と競合するケーブル・テレビ事業者は、積極的に住宅向けサービス・バンドルを販売する。
- ・ IP基盤システムに移行する大規模法人顧客は増加を続ける。
- ・ 当社法人市場および卸売市場における価格改定の競争圧力は続く。
- ・ 当社の中小規模法人市場においては、ケーブル事業者および当社と競合するその他の電気通信企業が引き続き法人顧客を重視することから、引き続き激しい競争が予想される。
- ・ OTTテレビ・サービスおよびオンデマンドのストリーミング・ビデオの消費量の増加、ならびにタブレット端末等の機器の急増（これらは、いずれも大量の帯域幅を消費する。）は、継続的かつ相当額の投資を要する。
- ・ テレビ・アンバンドリングは、テレビ・パッケージを縮小する顧客の減少率を著しく加速させるものではない。
- ・ 経営陣の漸減および退職、当社の供給業者との契約料金の低下、当社以外のネットワーク利用減、およびBCEによる取得完了後に予定されているMTSとの統合がもたらす営業シナジーによって、コスト削減を実現する。
- ・ 卸売顧客向け総合高速接続サービスの容量ベースの請求料金を大幅に引き下げた、2016年10月のCRTC決定に起因して、卸売財務成績は軟化する。

- ・ 当社の有線事業に影響を与えて、財務上、業務上および競争上の重大な影響をもたらすような、その他の規制の改正はない。

主な成長の原動力

- ・ FTTPのサービス地域の拡大。
- ・ IPTVの世帯普及率の増加。
- ・ 業界内における、テレビおよびインターネット・サービスの加入契約者数の市場シェアの増加。
- ・ マルチ・プロダクトの世帯普及率の増加。
- ・ 住宅顧客の維持率の改善。
- ・ 経済成長および雇用率の改善に伴って、接続サービスならびにマネージドおよび専門サービス・ソリューションに対する法人顧客の支出、ならびに新規事業の立ち上げは増加する。
- ・ 法人顧客との取引関係を拡大して、顧客 1 名当たりの収益を増加させる。
- ・ 現在も続くサービス革新および製品価値の向上。

主要な事業のリスク

本セクションは、特にベル・ワイヤライン・セグメントに影響を与える、特定の主要な事業のリスクを記載している。当社の事業に重大な影響を与える可能性のある主なリスクについては、「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照のこと。

競争の激化 リスク

- ・ 既存のオペレータ、ケーブル事業者、非従来型企業および卸売業者による熾烈な競争。

潜在的影響

- ・ チャーン率の上昇、ならびに顧客を獲得および維持するための顧客獲得・維持費用の増加および競争力の高い販売促進活動を行う必要性。これらはいずれも、ベル・ワイヤラインの調整済EBITDAを圧迫する。

規制環境 リスク

- ・ CRTCが、FTTP設備で利用可能な、細分類された新たな卸売高速接続サービスについて、当社が提案した料金とは大幅に異なり、当該設備に必要な投資額を十分に正当化できない料金設定を義務付ける可能性がある。

潜在的影響

- ・ FTTP施設で利用可能な、細分類された新たな卸売高速アクセス・サービスについて、当社が提案した価格と大幅に異なる料金が義務付けられれば、競合他社の事業上の地位が向上し、また、特により小さな地域社会および農山村部における次世代有線ネットワークへの投資に関する当社の投資戦略に変更を生じさせる可能性がある。

消費者行動の変化 リスク

- ・ 従来型のテレビの視聴方法（すなわち、バンドル化されたチャンネルへの加入申込）は、従来型および非従来型企業ならびに国際企業が市場で提供する多くの視聴オプション、ならびにコード・カッティング（訳者注：有料テレビを解約すること。）およびコード・シェーピング（訳者注：安価で小型のパッケージに切り替えること。）傾向からの挑戦を受ける。
- ・ 顧客の生活習慣の変化も、NAS線の減退に拍車をかける。

潜在的影響

- ・ BDUの販売ならびに国内のOTTプロバイダおよび規制が適用されない国際的なOTTプロバイダの増加に起因して、当社の市場浸透率およびテレビ・サービスの加入契約者数が減少する可能性がある。
IP基盤製品（OTTコンテンツの販売を含む。）が増えれば、テレビ・サービスの解約件数が増加する、またはテレビに対する支出が減少する可能性がある。
- ・ 無線およびインターネット基盤サービスへの技術移行ならびに大規模法人顧客のIP基盤データ・サービスへの移行に起因して続くNAS線の減退は、当社の従来型音声収益の縮小をもたらすものであり、当社はその他のサービスの販売について検討せざるを得なくなる。

ベル・メディア

2016年度、ベル・メディアの収益および調整済EBITDAは、テレビおよびオンデマンド番組をサポートするためのスポーツ放映権およびコンテンツ投資に関する費用の増加に伴って、営業費用が増加したにもかかわらず、TMNの全国的な拡大、クレイヴ・テレビの継続的な成長および屋外広告の成長に起因して増加した。

関連する戦略的優先事項の主要素

メディアにおけるリーダーシップの拡大

2016年度実績

- ・ 15年間連続で最も視聴率の高いカナダのテレビ・ネットワークとしてのCTVの地位を維持し、全ての主要な視聴者層について、全国視聴率上位20番組の大部分を有し、他を引き離した。
- ・ 全国的な有料テレビ・サービスとしてTMNを開始し、HBOカナダの唯一のオペレータとなった。
- ・ インターネットに加入している全てのカナダ国民にスタンドアローン方式のサービスとして、クレイヴ・テレビを直接顧客に提供し始めた。当社ストリーミング・ビデオ・サービスの視聴率および規模の拡大を続けた結果、加入契約者数は2016年に1百万名を超えた。
 - ・ 2016年10月24日現在、ショータイムの新番組および再放送番組の双方が、これらの米国での初回放送と同時刻にクレイヴ・テレビで初回放送された。これにより、クレイヴ・テレビの独占的な封切り放送を強化させることができた。
 - ・ クレイヴ・テレビ初のオリジナル・シリーズであるLETTERKENNY（2014年の同サービスの開始以来、最も大々的なデビューを飾ったシリーズ）のストリーミング配信を行い、クリスマスに開始したシーズン2は、シーズン1で自らが記録した最高視聴率を上回った。
 - ・ MGMと契約を締結し、伝説のJames Bond Catalogueの使用許諾を得た。これは、映画「007」の全主演俳優を網羅した、50年以上に亘るものである。
 - ・ Apple TVにおいて、クレイヴ・テレビをアプリ内課金で購入可能とし、顧客のiTunesアカウントから直接加入申込ができるようにした。
- ・ 北米で最も急成長を遂げているデジタル・オーディオ・サービス、iHeartRadioを一般に向けて開始した。これによりカナダ国民は、全国にあるベル・メディアの105のラジオ局全てに瞬時にアクセスできる他、あらゆる音楽ジャンル、ニュース番組、トーク番組、スポーツ番組およびコメディ番組を網羅した、100を超える独占デジタル・ストリーミング・チャンネルに瞬時にアクセスが可能となる。
- ・ ライブ・イベントやスポーツの4K生中継の増加に伴って、4KウルトラHD番組の制作および放送を促進させた。
 - ・ 2016年1月20日、バスケットボールのトロント・ラプターズ対ボストン・セルティックス戦を生中継したTSNは、北米初の4KウルトラHD放送の生中継を行った放送事業者となった。
 - ・ CTVによる2016年ジュノー賞の放送は、北米初の4K放送による授賞式の生中継番組となった。

- ・ TSNの5つの全国番組は、トロント・ラプターズ、トロント・メープル・リーフスおよびオタワ・セネターズ戦のうちの数試合（4K放送）、ならびにマスターズおよびUEFAチャンピオンズリーグ決勝戦を取り上げた。
- ・ iHeartRadioのマッチ・ミュージック・ビデオ・アワードが、4Kで撮影され、放送された。
- ・ ディスカバリー・カナダのプレミアム・ビデオ・ストリーミング・サービスであるディスカバリーGOの4K対応の配信タイトル数は拡大した。
- ・ ベル・メディアのネットワークに委託された全ての新しいテレビ番組シリーズは、4Kで制作されている。
- ・ IIHFとの間の放送契約を、2023年まで延長した。TSNおよびRDSIは、IIHFアイスホッケー世界選手権の独占的なマルチメディア放映権を有している。
- ・ 最も視聴率の高かった一部の番組をクレイヴ・テレビに提供してカナダ市場で配信するための、複数タイトル・複数年の独占的なストリーミング配信契約をワーナー・ブラザーズ・インターナショナル・テレビジョンとの間で締結した。
- ・ コメディ・セントラルのオリジナル番組、台本のある/台本のないシリーズの番組ライブラリ、ならびにカナダ国内の複数のプラットフォーム（クレイヴ・テレビを含む。）で視聴可能な特別番組を制作するために、バイアコム・インターナショナル・メディア・ネットワークスとの間のライセンス契約を拡張した。
- ・ カナダ国内において新しいスター・トレック・シリーズを独占的に放映するためにCBSスタジオズ・インターナショナルとの間でライセンス契約を締結した。同シリーズは、CTVで初回放送を行い、その後、放送期間中はSpaceに移行するが、クレイヴ・テレビにおいても視聴可能となる予定である。
- ・ 既に確立されたグスト・ブランドと、そのオリジナルのカナダの番組（いずれも4K番組）を独占的に各種取り揃えた、フードおよびライフスタイル専門チャンネルの放送を開始した。グストは、料理、ホーム・デザイン、ファッション、旅行およびライフスタイル番組を取り扱う。
- ・ メトロメディアを買収し、公共交通機関の広告市場においてアストラ00Hの広告資産を拡大させることを可能にした。
- ・ アストラ00Hは、トロント・ピアソン国際空港のターミナル内外の広告権について営業許可を獲得し、ハリファックス・スタンフィールド国際空港、モントリオール・ピエール・エリオット・トルドー国際空港、ケベック・シティ・ジャン・ルサージュ国際空港、オタワ・マクドナルド・カルティエ国際空港、オタワ・マクドナルド・カルティエ国際空港およびバンクーバー国際空港を含む、6つのカナダ国内の国際空港において、空港広告媒体の国内最大手企業となった。

2017年度目標

- ・ 全てのテレビおよびラジオ資産において、高視聴者数および高視聴率を維持する。
- ・ 従来型テレビ放送、有料テレビ放送、スポーツ・メディアおよびラジオ放送について、業界内のリーダーシップを強化する。
 - ・ 2017年1月、複数年に亘るメディア権契約をMLSとの間で締結した。これにより、ベル・メディアは、MLSの英語放送をカナダで独占的に放映する放送事業者となった。
- ・ クレイヴ・テレビのオンデマンドのテレビ・ストリーミング・サービスの視聴率を上げ、規模を拡大させる。
- ・ 全てのプラットフォームおよびスクリーンに配信し、これらにおいて利用するために、自主制作およびコンテンツ制作を行う。
- ・ TV Everywhereサービスを用いて、ライブおよびオンデマンド・コンテンツを拡充する。
- ・ カナダ国内における当社のOOH事業での主導的立場を構築する。
 - ・ 2017年1月、当社は、主要な都市部の大型屋外広告に特化したチェスロク・メディアを取得した。これにより、アストラルOOHは、バンクーバー、エドモントン、カルガリー、モントリオールおよびトロント（ヤング・ダングス・スクエアに設置されている、カナダ最大のマルチメディア看板広告を含む。）に設置された、人目を引く120もの看板をもって、電子看板業界において存在感を増すことが可能になった。
- ・ 仏語メディア資産を成長させる。
- ・ クロス・プラットフォームならびに総合的販売およびスポンサーシップを活用する。

競争力のある費用構造の実現

2016年度実績

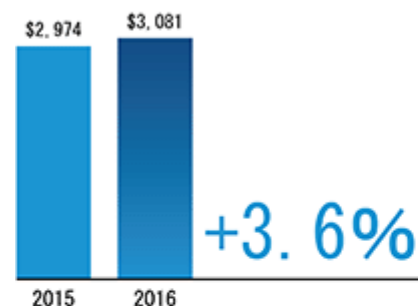
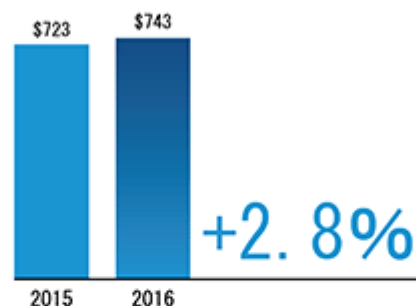
- ・ 2015年にベル・メディアおよびベル・ワイヤラインで行った人員削減により、人件費の削減を実現させた。

2017年度目標

- ・ 引き続き、人員削減による人件費削減を行う。

財務成績分析

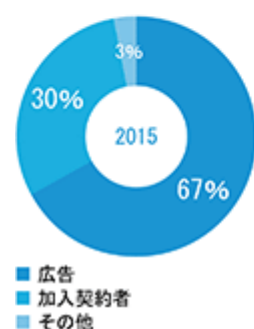
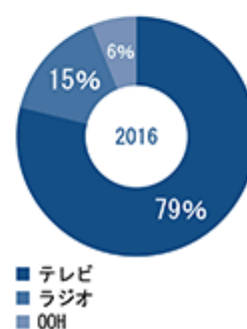
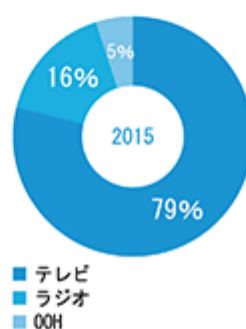
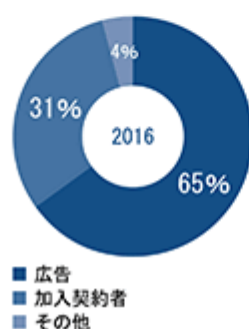
2016年度業績ハイライト

ベル・メディア
収益
(百万ドル)ベル・メディア
調整済EBITDA
(百万ドル)

CTVは、カナダで最も視聴率の
高いテレビ・ネットワークである。

上位20番組のうち
14番組を占める。

全国の全視聴者調査
2015年-2016年の放送年

ベル・メディア
収益構成
(製品)ベル・メディア
収益構成
(事業種目)

ベル・メディアにおける業績

収益

	2016年度	2015年度	変動額	変動率
セグメント外収益	2,685	2,635	50	1.9 %
セグメント間収益	396	339	57	16.8 %
ベル・メディア収益合計	3,081	2,974	107	3.6 %

2016年度のベル・メディアの営業収益は、加入契約者収益の増加に起因して、前年比3.6パーセント増となったが、広告収益の減少により一部相殺された。

2016年度の加入契約者収益は主に、ベル・メディアが2016年3月にTMNを全国的な有料テレビ・サービスに拡大させたこと、料金の引上げに牽引されてクレイヴ・テレビの収益が増加したことと、2016年1月に開始したdirect-to-consumerによる好影響および当社のTV Everywhere GO製品の成長とが相まって、前年度より増加した。

2016年度の広告収益は、以下を反映して2015年度より減少した。

- ・ 広告市場が軟化したこと、2015年のカナダ連邦議会選挙に起因して前年度下半期に発生した収益が当年度は発生しなかったこと、および2016年リオデジャネイロ夏季五輪の主要な放送事業者に対してドル建ての広告収益が流れたことに起因する、従来型テレビ・サービスの広告収益の減少。
- ・ 市場の軟化によるラジオ広告収益の減少。

これは、以下により一部相殺された。

- ・ 2016年1月に行ったメトロメディアの取得によるOOH広告収益の増加、および2016年度に獲得した新規契約による好影響。

営業費用および調整済EBITDA

	2016年度	2015年度	変動額	変動率
営業費用	(2,338)	(2,251)	(87)	(3.9) %
調整済EBITDA	743	723	20	2.8 %
調整済EBITDAマージン	24.1 %	24.3 %	-	(0.2) %

2016年度のベル・メディアの営業費用は、スポーツ放映権に関するコンテンツ費用の増加、TMNの全国的な拡大、クレイヴ・テレビのコンテンツ強化の継続に加えて、メトロメディアの取得に伴う費用の増加および屋外広告に関する契約の獲得およびOOHについて新規獲得した契約に牽引されて、前年度より3.9パーセント増加した。これは、2015年度の人員削減イニシアティブに起因する人件費削減により一部緩和された。

2016年度のベル・メディアの調整済EBITDAは、収益の増加および人件費の削減により、前年比2.8パーセント増となったが、これは、コンテンツおよび番組費用の増加により一部相殺された。

ベル・メディア・セグメント営業指標

- ・ CTVは、15年間連続で最も視聴率の高いカナダのテレビ・ネットワークとしての地位を維持し、全ての主要な視聴者層について、全国視聴率上位20番組の大部分を有し、他を引き離れた。
- ・ 2016年度、ベル・メディアの英語放送の専門および有料テレビ資産が、週間平均でカナダの英語放送の専門および有料テレビの全視聴者の83パーセントに視聴された。Discovery channelは、25歳から54歳までの主要視聴者層の全日視聴率において、娯楽専門番組部門の首位を維持した。
- ・ ベル・メディアは、週間平均で仏語話者のテレビ視聴者の78パーセントに視聴され、ケベック州の仏語専門市場において首位を維持した。25歳から54歳までの主要視聴者層において、上位5つの専門チャンネルのうち3つはベル・メディアの資産（RDS、スーパー・エクリンおよびCanal D）である。
- ・ ベル・メディアは、当社と競合するカナダの放送業者およびビデオ・ネットワーク業者の中で、デジタル・メディアについてトップの座を維持した。月間ユニーク・ビジター数は18.2百万件であり、デジタル視聴者の60パーセントに視聴されている。
- ・ ベル・メディアの週間聴取者数は17.1百万名にのぼり、当該聴取者は、毎週77百万時間（2016年）聴取していることから、引き続きカナダ随一のラジオ放送局となった。
- ・ アストラルA00Hは、5つの革新的な製品ラインを提供し、ハリファックスからバンクーバーに至るまで全国各地の30,000を超える箇所に広告面を有し、また、戦略拠点をモントリオール、オタワ、トロント、バンクーバー、カルガリーおよびエドモントンに有する、市場の主要なプレーヤーである。

競争環境および業界の動向

競争環境

カナダのメディア業界内の競争は激しく、競合他社は、大規模かつ豊富な資金源を有する。近年のカナダ国内のメディアの状況としては、従来型のメディア資産の統合が増加している。多くの企業は、プレミアム・コンテンツの獲得および現金化をより容易くするために、垂直統合された。グローバルなアグリテーターも出現し、コンテンツおよび視聴者の両者を競い合っている。

ベル・メディアは、テレビ、ラジオおよび00H広告市場で競合する。

- ・ テレビ：テレビ市場はより細分化されている。新たなサービスおよび技術によって、多様な情報および娯楽の場を顧客に提供できるようになることから、この傾向が今後も続くことが予想される。
- ・ ラジオ：ラジオ放送業界内の競争は主に、個々のラジオ局毎の現地市場において発生する。
- ・ 00H：カナダの00H広告業界は、数社の大企業ならびに各地方市場で営業する無数の中小企業および地元企業から成り、細分化されている。

消費者は、そのメディアの利用方法を、デジタルおよびオンライン・メディア、モバイル・デバイスならびにオンデマンド・コンテンツにシフトを続けている。これにより新たなビジネス・モデルが生まれ、また、広告主は、その投資先を従来型のメディアからデジタルおよびオンライン・メディアにシフトしている。さらに、デジタルおよびオンライン・メディア企業、ならびに世界的な大企業が市場に参入したことから、当社と競合する企業は、その数を増している。

スポーツ中継やその他のプレミアム・コンテンツへのアクセスは、視聴者を獲得および維持し、ひいては広告主および加入契約者を惹きつけるものとして重要性を増している。したがって、コンテンツの所有権やコンテンツ所有者との間の長期契約もまた、メディア企業にとって重要性が増している。

競合相手

テレビ

- ・ 従来型のカナダのテレビ局（ローカル信号および長距離信号）ならびにコーラス・エンターテインメント・インク（「コーラス」）、ロジャース、ケベコール・メディア・インク（「ケベコール」）、カナダ放送協会（訳者注：英語名は「CBC」、仏語名は「SRC」）およびグループV等が所有する、専門および有料チャンネル
- ・ 米国の従来型テレビ局および専門チャンネル
- ・ NetflixおよびAmazonプライム・ビデオ等のOTTストリーミング・プロバイダ
- ・ YouTube等のビデオ共有サイト

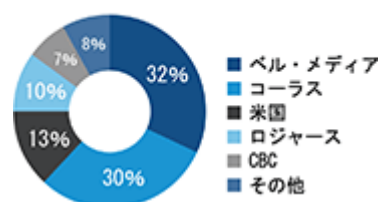
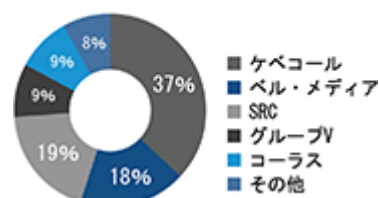
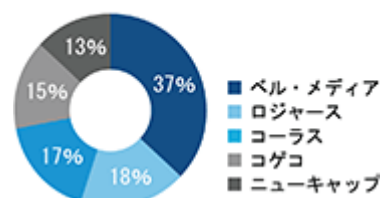
ラジオ

- ・ ロジャース、コーラス、コゲコおよびニューキャップ・インク（「ニューキャップ」）等の大規模なラジオ局運用者。これらの会社は様々な現地市場において複数のラジオ局の所有・運営も行っている。
- ・ 特定の現地市場におけるラジオ局
- ・ 衛星ラジオのプロバイダであるSiriusXM
- ・ Spotify、Apple MusicおよびGoogle Play Music等のミュージック・ストリーミング・サービス
- ・ AppleのiTunes Store等のミュージック・ダウンロード・サービス
- ・ 新聞、ローカル週刊新聞、テレビ、雑誌、屋外広告およびインターネット等のその他のメディア

OOH広告

- ・ ジム・パティソン・ブロードキャスト・グループ（「パティソン」）、アウトフロント・メディア、ケベコール、ダイナミックおよびクリア・チャンネル・アウトドア等の大規模な屋外広告業者
- ・ いくつかの現地市場において、限定数の広告板を運営する、無数の中小企業および地元企業
- ・ テレビ、ラジオ、活字メディアおよびインターネット等のその他のメディア

カナダ国内の市場シェア

テレビ視聴者⁽¹⁾
英語テレビ放送テレビ視聴者⁽¹⁾
仏語テレビ放送ラジオ⁽¹⁾
放送事業者別聴取時間

(1) 放送年度終了日（2016年8月31日）現在。年齢層は2+層。ラジオについては2016年秋シーズン。

[次へ](#)

業界の動向

技術および消費者習慣は、テレビの配信方法を変化させる

メディア業界で使用される技術は、急速な発展を続け、コンテンツの配信、保管および消費について、代替的な方法を提供する。これらの技術発展は、消費者が、いつ、どこで、どのようにしてコンテンツを消費するかについてより思い通りにしたいと思うにつれて、消費者行動の変化を加速させた。例えば、消費者家電の革新によって、消費者は、テレビ、パソコン、タブレット端末、スマートフォンおよびその他のモバイル電子機器でコンテンツを視聴することが可能となった。接続がより簡単に、かつより手頃になったことから、テレビをインターネットに接続するカナダ人の数は増えている。技術および消費者行動における変化に起因して、コンテンツ・アグリゲータおよび配信業者は、いくつかの難題に直面した。これらの技術開発によってコンテンツ所有者がコンテンツを直接配信業者および消費者に提供できるようになって従来型コンテンツ・アグリゲータをスキップすれば、従来型の配信プラットフォームに支障を来しかねない。

従来型リニア・テレビに取って代わる代替手段

消費者にとって、数年前までは存在もしていなかったオンライン上のエンターテインメントおよび情報へのアクセスが容易くなっている。昔は、従来型のリニア・テレビが娯楽番組にアクセスするための唯一の方法であったが、今日、多くの消費者の視聴方法の少なくとも一部分は、従来とは異なる方法によっている。さらに、今日の視聴者は、PVRを使用することによって、オンタイムで通常番組を視聴することは少なくなり、PVRを用いて元々の放送時間と違う時間で視聴したり、モバイル・デバイスを使用してテレビを視聴することが増えたり、オンデマンドで過去の番組を視聴したりして、より多くのコンテンツをオンラインで消費する。さらに、多くの消費者は、従来型テレビに取って代わるオンラインの代替手段の視聴に多くの時間を使っている。これは、NetflixおよびAmazonプライム等のOTTビデオ・サービスの利用者数の増加および人気の高まりからも明らかである。当該OTTサービスは現在まで、既存のテレビ・サービスを大々的に補完してきた。メディア企業は、そのコンテンツを革新することにより、また、ベル・メディアのクレイヴ・テレビ・オンデマンド・テレビ・ストリーミング・サービスおよびCTV GO、TSN GO、RDS GO、Discovery GOおよびTMN GO等の認証型TV Everywhereサービス等の独自のソリューションを販売することにより、非従来型のサービス提供者と競合している。

コンテンツ費用の高騰および広告の変化

視聴率および利用方法の傾向から、オンラインおよびモバイル・インターネット・ビデオの消費量が急増していることが伺える。コンテンツの消費パターンが変われば、また、代替的なコンテンツ・プロバイダが台頭すれば、従来型のメディア放送事業者の広告収益に下方圧力がかかる可能性がある。しかしながら、一流のコンテンツ、生中継のスポーツ番組および特別イベントは、なお視聴者および広告主を惹きつけることが予想され、今後、放映権の値上がりが見られる。4Kコンテンツに対する関心が高まれば、これもまた新たな番組の取得を加速させ、制作費用を高める可能性がある。さらに、プレミアム・コンテンツへのアクセスは、メディア企業が視聴者および広告主を引き寄せるための手段としてその重要性を増しているが、現在、当該権利を巡る、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等の世界的な競合他社との競争は熾烈化している。これによって、テレビ番組の権利に関する費用は増加した。この傾向は将来的にも続くことが予想される。

事業の見通しおよび前提となる推測

2017年度見通し

2017年度のベル・メディアの財務成績は、2016年度第1四半期に行われた当社の英語放送の有料テレビ・サービス（TMN）の全国的な拡大による貢献度の増加、クレイヴ・テレビのさらなる成長、ならびに新規契約の獲得、および2017年1月にシースロック・メディアを取得したことによるアストラル00Hの屋外広告収益の増加によるプラス影響を受けることが見込まれる。これらの要因は、テレビ番組を確保するためのコンテンツ費用の増加、クレイヴ・テレビに対する継続的な投資、およびテレビのコード・シェーピングおよびコード・カッティングによる財務的影響を相殺することが期待される。また、当社は、資産を活用して厳重にコスト管理を行うことによって、当社の全てのメディア資産について生産性の向上および業務効率の追求を行うと同時に、全てのスクリーンおよびプラットフォームにおいて、プレミアム・コンテンツに対する投資を続けることを予定している。

広告市場は2017年度中、軟調な動きが続くことが予想されるが、当社番組の強み、2016年に獲得した数多くの契約を背景とした屋外広告の高い成長、チェスロック・メディアの取得、および2016年度第3四半期に2016年リオ夏季五輪のメインの放送事業者に移行した広告収益を取り戻したことは、NFLスーパーボウルの同時置換放送を排除するCRTCの決定の影響等による広告宣伝費に対する圧力を一部相殺することが期待される。加入契約者収益は、クレイヴ・テレビの加入契約者の増加およびTMNの全国的な拡大が通期で寄与することに起因して増加が見込まれており、2016年に業界全体で導入されたテレビのアンバンドリングに起因して生じることが予想される、専門テレビ・サービスの減退を緩和させることが期待される。

従来型テレビについては、当社の市場ポジションの強みを活かして、広告主に対して、全国的および局地的に、広告主のターゲット視聴者層に到達するための最良の機会を与える意向である。当該分野で成功を収めるには、高視聴率番組および差別化されたコンテンツを成功裏に獲得すること、全てのスクリーンおよびプラットフォームのコンテンツの供給に関する戦略的な取決めを定め、これらを維持すること、高品質なカナダのコンテンツ（市場をリードするニュース等）の制作および外部委託を行うことを含む数々の項目に着目する必要がある。

当社が販売するスポーツ専門テレビは引き続き、プレミアム・コンテンツを提供し、また、視聴者に最高の体験をしてもらうことを目指す。4Kコンテンツへの投資、および当社のデジタル・プラットフォームの統合は、より多くの視聴者およびエンゲージメントを獲得するという当社の戦略にとって必要不可欠である。戦略的なスポーツ資産の契約価格の上昇、ならびに新たな投資計画は、スポーツ放映権に関する費用を継続的に引き上げる主な要因である。また、当社は引き続き、スポーツ・ニュースおよび編集記事の分野において、革新的かつ高品質な作品を制作することに注力する意向である。

スポーツ以外の専門テレビにおいては、視聴者数および広告収益は、新たに開始したフードおよびライフスタイル・チャンネル、グスト等の高品質な番組および作品に対する投資に牽引される見込みである。増収を目指す当社の目標の一環として、当社は、主要な専門サービスにおける当社の主導的な地位を活かして、チャンネルの強みおよびチャンネルの選択肢を改善する。

有料テレビにおいては、当社は、引き続きプレミアム・コンテンツ（HBOおよびショータムを含む。）への投資を活かして、加入契約者を引き込む。

当社は、当社の仏語有料および専門サービスにおいては、視聴者を引きつけるために引き続き番組の質を最大化させる。

ラジオにおいて当社は、当社の市場での地位を活かして、全国的な広告主、および地方の広告主がターゲットとする視聴者に到達するための最良のビジネス・チャンスを提供し続ける意向である。また、当社は、使用許諾を受けた当社の105局のラジオ局が提供するコンテンツおよび100を超えるキュレーションされた音楽ストリーミング・サービスを紹介する、最近開始した当社のiHeartRadioデジタル・サービスを、カナダ国内で活用していく。さらに、当社の地方テレビ資産と共に、当社は、当社の販促力を活かす機会を引き続き追求し、コンテンツの共有のための拡大プラットフォームを提供し、かつ相乗効果および相乗的効率性を生み出すコロケーションを提供する。

OOH業務においては、当社製品の強みおよび最近獲得した契約を利用して、主要なカナダ国内の市場において広告主に最良のビジネス・チャンスを提供することを予定している。また、当社は、デジタル市場においても当社が最近取得したシースロク・メディアの統合および活用を含む、新たなビジネス・チャンスを探求する。

前提（推測）

- ・ クレイヴ・テレビの加入契約者の増加、2016年3月に開始したTMNの全国的な拡大、ならびに顧客の獲得および新規契約の獲得を背景とする屋外広告の成長によって、収益は前年比増となる。
- ・ テレビ番組費用およびスポーツ放映権に係る費用の増加、ならびにクレイヴ・テレビのコンテンツに対する継続的な投資により、営業費は増加する。
- ・ クレイヴ・テレビの規模を引き続き拡大させる。
- ・ 高視聴率番組および差別化を図ったコンテンツを確保および制作する能力。
- ・ 全てのスクリーンおよびプラットフォームについて、戦略的なコンテンツ供給取決めを策定および維持する。
- ・ コンテンツ権および全てのプラットフォームにおけるベル・メディアの資産を現金化することによって、収益は拡大する。

- ・ テレビのアンバンドリングおよびOTTの視聴率の上昇によって、ベル・メディアの多くのテレビ資産について、加入契約者数はやや減少する。
- ・ 当社のメディア事業に影響を及ぼすような、規制の改正による財務上、業務上または競争上の重大な影響はない。

主な成長の原動力

- ・ 広告主の需要および支出の増加をもたらす、特に主要な自動車、娯楽機器、電気通信機器および消費財の各業界における、堅調な経済成長。
- ・ 全てのテレビおよびラジオ資産において高視聴率を維持し、また、マルチ・プラットフォーム権を確保することによる、視聴者の拡大。
- ・ 自主制作作品を増やす等して、最高のコンテンツに投資する。

主要な事業のリスク

本セクションは、特にベル・メディア・セグメントに関連する、特定の主要な事業のリスクを記載している。当社の事業に重大な影響を与える可能性のある主なリスクについては、「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照のこと。

競争の激化および規制の変更 リスク - 従来型のテレビ・サービス、ならびに新技術および代替的な配信プラットフォーム（規制対象外のOTTコンテンツの販売、ビデオ・オンデマンド、パーソナル・ビデオ・プラットフォームならびにモバイル・デバイスおよびインターネット上のビデオ・サービス等）から生じる熾烈な競争に加えて、テレビ・サービスをアラカルトで利用可能にするよう全てのBDUを求める規則。 潜在的影響 - ベル・メディアのテレビ・サービスおよびベル・メディアの収益源について、視聴者の受容度にマイナスの影響を与える可能性がある。	広告収益の不確定性 リスク - 宣伝広告は、経済状況および視聴率、ならびに広告市場の変化および細分化という背景においてデジタルおよびOOHプラットフォーム等の代替的な広告メディアを育てる当社の能力に大きく依存する。 潜在的影響 - 経済の不安定性は、広告主の支出を減少させる。 - 変化および細分化する広告市場の中で、当社がシェアを獲得できなければ、広告収益の逸失を招く。	コンテンツ費用の増加および主要コンテンツを確保する能力 リスク - 同じコンテンツで争う国内外の競合他社の増加に起因するコンテンツ費用の高騰ならびに収益および加入契約者の成長を実現するために主要コンテンツを確保する能力。 潜在的影響 - 番組費用が増加すれば、計画外の費用が発生し、調整済EBITDAにマイナスの圧力を与える可能性がある。 - 人気番組コンテンツを取得できなければ、ベル・メディアの視聴率および加入申込件数、ひいては広告収益および加入契約者収益に悪影響が及ぶ可能性がある。
--	---	---

(3) 財務管理および資本管理

本セクションは、戦略の遂行および財務成績の達成のために、当社が実行しているキャッシュ資源および資本資源の管理方法を説明しており、連結ベースの財務状況、キャッシュ・フローおよび流動性の分析を記載している。

純債務

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在	変動額	変動率
1年以内返済予定債務	4,887	4,895	(8)	(0.2) %
長期債務	16,572	15,390	1,182	7.7 %
優先株式 ⁽¹⁾	2,002	2,002	-	-
現金および現金同等物	(853)	(613)	(240)	(39.2) %
純債務	22,608	21,674	934	4.3 %

(1) 一部の格付け機関に合わせて、2016年度および2015年度の発行済優先株式、それぞれ4,004百万ドルの負債比率50パーセントを仮定する。

1年以内返済予定債務および長期債務の増加額1,174百万ドルは、以下に起因する。

- ・ ベル・カナダが発行したシリーズM-41 MTN社債、M-42 MTN社債およびM-43 MTN社債（元本はそれぞれ合計750百万ドル、850百万ドルおよび650百万ドル）。
- ・ 手形借入金（債務の弁済を除く。）の増加分991百万ドル。

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ シリーズM-18 MTN社債、M-19 MTN社債、M-23 MTN社債およびM-32社債の早期償還（元本はそれぞれ合計700百万ドル、200百万ドル、500百万ドルおよび500百万ドル）
- ・ ベル・カナダが発行したシリーズM-38社債の弁済金（元本は150百万ドル）。
- ・ ファイナンス・リース債務およびその他債務の純減額17百万ドル。

現金および現金同等物の増加分240百万ドルは、主に以下に起因する。

- ・ フリー・キャッシュ・フロー3,226百万ドル。
- ・ 債権発行額719百万ドル（債務の弁済を除く。）。
- ・ エクイティ投資の業務の一部を売却したことによって代金を得たことを含む、投資の減少107百万ドル。

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ BCE普通株式に対して支払われた配当金2,305百万ドル。
- ・ 関連当事者であるQ9に対する貸付517百万ドル。
- ・ 主にHB0カナダおよびTMNの全国的な拡大に関連する事業取得に対して支払われた404百万ドル（TMNにおいては2015年に支払った21百万ドルを差し引いた場合、197百万ドル。）ならびにQ9 ネットワークス・インクの取得に対して支払った対価170百万ドル（手元現金を差し引いた正味対価は158百万ドル）。
- ・ DB年金制度に対する任意の拠出金400百万ドル。

- ・ 取得およびその他の費用支払額126百万ドル。
- ・ 株式に基づく支払の決済のために公開市場で株式を買い入れるための106百万ドル。

発行済株式のデータ

発行済普通株式		株式数
期首現在残高		865,614,188
従業員ストック・オプション制度に基づき発行された株式		2,236,891
配当再投資制度に基づき発行された株式		688,839
従業員貯蓄制度（「ESP」）に基づき発行された株式		2,166,414
期末現在残高		870,706,332
未行使ストック・オプション	ストック・オプション数	加重平均行使価格（ドル）
期首現在残高	9,666,904	48
付与数	2,968,062	58
行使数（ ¹ ）	(2,236,891)	44
喪失数	(155,913)	52
期末現在残高	10,242,162	52
期末未行使残高	1,786,251	42

(1) 2016年に行使されたオプションの加重平均株価は59ドルであった。

当社の2017年3月2日現在の発行済普通株式数は871,068,816株、発行済ストック・オプション数は12,887,915個であった。

キャッシュ・フロー

	2016年度	2015年度	変動額	変動率
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,643	6,274	369	5.9 %
資本支出	(3,771)	(3,626)	(145)	(4.0) %
優先株式に対する現金配当	(126)	(150)	24	16.0 %
子会社による非支配持分に対する現金配当	(46)	(41)	(5)	(12.2) %
取得およびその他の費用支払額	126	292	(166)	(56.8) %
DB年金制度に対する任意の拠出金	400	250	150	60.0 %
フリー・キャッシュ・フロー	3,226	2,999	227	7.6 %
事業の取得	(404)	(311)	(93)	(29.9) %
取得およびその他の費用支払額	(126)	(292)	166	56.8 %
DB年金制度に対する任意の拠出金	(400)	(250)	(150)	(60.0) %
事業売却	18	409	(391)	(95.6) %
投資の減少	107	11	96	N.M.
周波数帯免許の取得	(1)	(535)	534	99.8 %
関連当事者に対する貸付	(517)	-	(517)	-
その他投資活動	(16)	(62)	46	74.2 %
債務証券の純発行（弁済）額	719	(510)	1,229	N.M.
普通株式の発行	99	952	(853)	(89.6) %
普通株式の発行コスト	-	(35)	35	100.0 %
株式に基づく支払の決済のための株式の買入れ	(106)	(138)	32	23.2 %
普通株式に対する現金配当	(2,305)	(2,169)	(136)	(6.3) %
その他の財務活動	(54)	(22)	(32)	N.M.
現金および現金同等物増加純額	240	47	193	N.M.

* N.M.：意味を持たない。

営業活動によるキャッシュ・フローおよびフリー・キャッシュ・フロー

2016年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2015年度より369百万ドル増加した。これは主に、調整済EBITDAの増加、取得およびその他の費用支払額の減少ならびに法人所得税支払額の減少に起因するが、2016年度に行われたDB年金制度に対する任意の拠出金の増加により一部相殺された。

2016年度におけるBCEの普通株主に支払可能なフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により227百万ドル増加したが、資本支出の増加により一部相殺された。

資本支出

	2016年度	2015年度	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	733	716	(17)	(2.4) %
資本集約度	10.2 %	10.4 %	-	0.2 %
ベル・ワイヤライン	2,936	2,809	(127)	(4.5) %
資本集約度	24.3 %	22.9 %	-	(1.4) %
ベル・メディア	102	101	(1)	(1.0) %
資本集約度	3.3 %	3.4 %	-	0.1 %
BCE	3,771	3,626	(145)	(4.0) %
資本集約度	17.4 %	16.9 %	-	(0.5) %

2016年度におけるBCEの資本支出は、当社ベル・ワイヤラインおよびベル・ワイヤレス・セグメントにおける支出の増加を反映して、前年比4.0パーセント増の3,771百万ドルとなった。資本支出額が収益に占める割合（資本集約度）は、2015年度が16.9パーセントであったのに対して、2016年度は17.4パーセントとなった。資本支出が前年比増となったのは、以下を反映している。

- ・ 前年比増となった有線事業に対する資本投資額127百万ドル。これは、当社ブロードバンド光ファイバーを住宅および法人に直接展開し続けたこと（トロント市内およびその他の都市部にて行ったギガビット・ファイブ・インフラの構築を含む。）に起因する。これは、ケベック州およびオンタリオ州において当社IPTVのサービス区域の拡大の勢いが減速したことにより緩和された。
- ・ 2016年12月31日現在、カナダの人口の73パーセントをカバーしている当社4G LTEモバイル・ネットワークおよび当社LTE-Aネットワークの拡大に対する継続的な投資を反映した、2015年度比17百万ドル増となった無線通信サービスの資本支出。成長を続ける顧客基盤をサポートし、通信速度の高速化およびデータ消費量の増加に対応するためのネットワーク容量の拡大に対して当社が続けている投資もまた、支出の増加に寄与した。

DB年金制度に対する任意の拠出金

当社は、2015年度に250百万ドルの任意の拠出を行ったが、2016年度は、当社退職後給付債務の資金として400百万ドルの任意の拠出を行った。任意の拠出金は、2016年度末および2015年度末に手元現金から拠出されたものであり、BCEの将来の年金債務を引き下げるものである。

事業の取得

2016年10月3日、BCEは、当社が未取得であったQ9の発行済普通株式の残りの64.6パーセントを、合計約170百万ドルの現金対価（手元現金を除くと正味158百万ドル）で取得した。

2016年度第1四半期、BCEは、コーラスとの取引を完了した。同取引でコーラスは、カナダ国内でのHBOのコンテンツ権を放棄し、カナダ西部および北部においてMovie CentralおよびEncore Avenueの有料テレビ・サービスを廃止したことから、ベル・メディアは、全国の全てのプラットフォームにおいてHBOカナダの唯一のオペレータとなり、また、TMNを全国的な有料テレビ・サービスへと成長させることが可能になった。TMNは、2016年3月1日に全国でサービスを開始させることができた。BCEは、総額218百万ドルの対価をコーラスに支払った（このうち21百万ドルは2015年に支払った。）。

年度末後の2017年1月3日、BCEは、シースロク・メディアの全発行済普通株式を、合計161百万ドルの現金対価で取得した。

2015年5月20日、BCEは、グレンテルの全発行済普通株式の取得を、合計592百万ドルの対価（このうち296百万ドル（手元現金を除くと正味284百万ドル）は現金、残高はBCE普通株式5,548,908株の発行により支払われた。）で完了した。

取得およびその他の費用支払額

2015年度の取得およびその他の費用292百万ドルは主に、衛星テレビのシグナルの傍受に関する訴訟の判決によって支払を命じられた損害賠償金を全額支払うために生じた費用142百万ドルに関連する。

事業売却

2015年度における事業売却409百万ドルは、BCEがグレンテルの持分50パーセントをロジャースに売却したこと（現金対価の合計額は473百万ドル（受取金額から取引経費を差し引いた正味金額は407百万ドル））を反映していた。

投資の減少

2016年度の投資の減少107百万ドルは、エクイティ投資先の業務の一部を売却したことによって得た利益を含む。

周波数帯の免許の取得

2015年4月21日、ベル・モビリティは、ISEDのAWS-3周波数帯競売の一環として、主要な都市部および農山村部の市場においてAWS-3無線周波数帯を取得した。ベル・モビリティは、500百万ドルで13件のAWS-3周波数帯の169百万MHz-popの免許を獲得した。

2015年5月12日、ベル・モビリティは、29百万ドルで2500MHz無線周波数帯の243百万MHz-popを新たに取得した。当該取得によって、ベル・モビリティは、数多くの都市部および農山村部の市場において2500MHz周波数帯の周波数保有量を増やした。

関連当事者に対する貸付

2016年度、ベル・カナダは、2016年10月3日にQ9の取得を完了するまでに、その債務の一部を弁済するために517百万ドルをQ9に融資した。

債務証券

当社は事業の資金調達に、長期債務および短期債務を組み合わせて利用している。短期債務は、主にコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づいて支払われる手形、証券化した売掛金債権担保借入および銀行ファシリティから構成されている。長期債務には通常固定金利が支払われており、短期債務には通常変動金利が支払われている。2016年12月31日現在、当社の債務は全てカナダドルで表示されているが、当社の信用枠のうちの一つおよび当社コマーシャル・ペーパーは米ドル建てであり、その全てが為替予約を利用して為替の変動をヘッジしている。

2016年度

当社は、719百万ドルの債務を負担した（弁済後の純額）。これは、ベル・カナダが発行したシリーズM-41 MTN社債、M-42 MTN社債およびM-43 MTN社債（元本はそれぞれ750百万ドル、850百万ドルおよび650百万ドル）、ならびに手形借入金の発行額991百万ドル（弁済後の純額）を含む。これらの発行額は、シリーズM-18 MTN社債、M-19 MTN社債、M-23 MTN社債およびM-32社債（元本はそれぞれ700百万ドル、200百万ドル、500百万ドルおよび500百万ドル）の早期償還、シリーズM-38社債の返済金150百万ドルならびにファイナンス・リースおよびその他の債務の返済額472百万ドルにより一部相殺された。

2015年度

当社は510百万ドルの債務を返済した（株式の発行を除く）。これは、無担保信用枠（確定期間）の返済金約500百万ドル、ベル・カナダが発行したシリーズM-21 MTN社債（元本は10億ドル）の償還、ファイナンス・リースおよびその他の債務の返済額474百万ドル、ならびにグレンテルの未払債務の返済額112百万ドルを含む。これらの返済額は、ベル・カナダが発行したシリーズM-39およびM-40 MTN社債（元本はそれぞれ500百万ドルおよび10億ドル）、ならびに手形借入金の発行額76百万ドル（弁済後の純額）により一部相殺された。

普通株式の発行

2015年度、当社は、パブリック・ボート・ディール売出しの下で、BCE普通株式15,111,000株を863百万ドルで発行した。

普通株式に対する現金配当

2016年度にBCE普通株式に対して支払われた現金配当は、2015年度は普通株式1株当たり2.5675ドルであったのに対して、2016年度は普通株式1株当たり2.6975ドルに増配したこと、および発行済普通株式数が増加したことに起因して、2015年度より136百万ドル増加したが、2016年度第1四半期のBCEの配当再投資制度に基づく普通株式の発行に伴う現金配当の支払金額の減少により一部相殺された。

退職後給付制度

2016年12月31日に終了する年度のOCI（262百万ドル）において、当社は、退職後給付債務の増加および損失（税引前および非支配持分（「NCI」）控除前）を計上した。これは、2016年12月31日現在の割引率4.0パーセントが、2015年12月31日現在の4.2パーセントより低かったことに起因する。この損失は、予想を上回る制度資産収益により一部相殺された。

2015年12月31日に終了する年度のOCI（590百万ドル）において、当社は、退職後給付債務の減少および利益（税引前およびNCI控除前）を計上した。これは、2015年12月31日現在の割引率4.2パーセントが、2014年12月31日現在の4.0パーセントより高かったこと、ならびに予想を上回る制度資産収益に起因する。

金融リスクの管理

経営陣の目的は、信用リスク、流動性リスク、外国為替リスク、金利リスク、株価リスクおよび長寿リスク等の様々な金融リスクによる重要な経済的エクスポージャーおよび経営成績の変動性からBCEおよびその子会社を連結ベースで保護することにある。当該リスクについては、BCE 2016年度連結財務諸表の注記2「重要な会計方針」、注記8「その他の収益(費用)」、注記22「退職後給付制度」および注記24「財務管理および自己資本管理」に詳述されている。

下表は、当社の財務リスクの概要と当該リスクの管理方法、および財務諸表上の表示を示す。

財務リスク	リスクの詳細	リスク管理方法および財務諸表上の表示
信用リスク	当社は、営業活動および特定の財務活動による信用リスクに晒されている。信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上に計上された帳簿価額である。当社は、売掛金およびデリバティブ商品の取引相手方が債務を履行できなくなった場合、信用リスクに晒される。	・多数かつ多岐に亘る顧客基盤。 ・投資適格の信用格付けを有する金融機関との取引を行う。 ・信用リスクおよび信用エクスポージャーを定期的に監視する。 ・当社の売掛金および貸倒引当金の残高は、2016年12月31日現在、それぞれ2,967百万ドルおよび60百万ドルであった。
流動性リスク	当社は、金融負債について流動性リスクに晒されている。	・営業資金を手当てし、かつ期日の到来した債務を返済するのに十分な現金を営業活動や資本市場調達から得ており、また、約定銀行信用枠を設定している。 ・認識された当社の金融負債の満期分析については、「流動性 - 約定債務」を参照のこと。
外国為替リスク	当社は、予定取引および特定の外貨建債務に係る外国為替リスクに晒されている。 2016年12月31日現在、カナダドルの価値が対米ドルで10パーセント下落（上昇）した場合、他の全ての変数が不変であると仮定して、純利益に30百万ドルの利益（損失）、OCIに84百万ドルの利益（損失）を認識する結果になっていたと想定される。 当社のデリバティブ金融商品の詳細については、下記の「公正価値」を参照のこと。	・予定取引および外貨建債務に係る外国為替リスクを管理する目的で、2017年から2018年に満期を迎える当社の購入約定債務およびコマーシャル・ペーパー（2016年12月31日現在32億米ドル。42億カナダドル）の為替予約を使用する。 ・キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動は、「その他の収益（費用）」の利益に直接認識される非有効部分を除いて、OCIに認識される。「OCI累計額」の実現利益・損失は、対応するヘッジ対象が利益に認識されたのと同じ期間に、損益計算書の「営業費用」へ振り替えられる。 ・経済的ヘッジの公正価値の変動は、「その他の収益（費用）」に認識される。 ・2017年に満期を迎える当社の信用枠の一つ（2016年12月31日現在357百万米ドル。474百万カナダドル。）に係る1年以内返済予定長期債務の一部に係る外国為替リスクをヘッジするクロス・カレンシー・ベシス・スワップを利用する。 ・当該デリバティブおよび関連する信用枠の公正価値の変動は、ヘッジ関係の非有効部分を除き、損益計算書の「その他の収益（費用）」に認識され、相殺される。

金利リスク	当社は、当社債務、退職後給付制度および当社優先株式の配当率の見直しの金利リスクに晒されている。 金利が1パーセント上昇（下落）した場合、2016年12月31日現在の純利益は25百万ドル減少（20百万ドル増加）する。 当社のデリバティブ金融商品の詳細については、下記の「公正価値」を参照のこと。	・2016年度、当社は、2017年2月に満期を迎える長期債務を早期償還し、償還された債務（想定元本は700百万ドル）の金利エクスポージャーをヘッジするために用いられた金利スワップを決済した。 ・当該デリバティブおよび関連する長期債務の公正価値の変動は、損益計算書の「その他の収益（費用）」に認識され、相殺される。 ・2016年度、当社は、長期債務の金利をヘッジする金利ロック（想定元本は500百万ドル）を決済した。 ・当該デリバティブの公正価値の変動は、「その他の収益（費用）」の利益に直接認識される非有効部分を除いて、OCIに認識される。「OCI累計額」の実現利益・損失は、債務の金利が利益に認識されたのと同じ期間に、損益計算書の「金利」に振り替えられる。 ・2016年度、当社は、利率見直し型優先株式に係る金利リスクをヘッジする、想定元本が350百万ドルの金利ロックを決済した。 ・当該デリバティブの公正価値の変動は、「その他の収益（費用）」の利益に直接認識される ・当該決済の結果、2016年12月31日現在、未決済の金利スワップおよびロックは存在しない。 ・当社の退職後給付制度について、金利リスクの管理には負債マッチング・アプローチが用いられており、投資の増加と債務の増加とのミスマッチに対するDB年金制度のエクスポージャーを削減している。
株価リスク	当社は、株式に基づく報酬制度に係るキャッシュ・フローのリスクに晒されている。 2016年12月31日現在のBCE普通株式の市場価格が5パーセント上昇（下落）した場合、他の全ての変数が不変であると仮定して、2016年度の純利益は36百万ドル増加（減少）する。 当社のデリバティブ金融商品の詳細については、下記の「公正価値」を参照のこと。	・株式に基づく報酬制度に関連するBCE普通株式のキャッシュ・フロー・エクスポージャーを経済的にヘッジする目的で、株式先渡契約（2016年12月31日現在の公正価値は111百万ドル）を利用している。 ・公正価値の変動は、現金決済型の株式報酬制度をヘッジするために用いられるデリバティブについては、損益計算書の「営業費用」に計上され、株式決済型の株式報酬制度をヘッジするために用いられるデリバティブについては「その他の収益（費用）」に計上される。
長寿リスク	当社は、当社退職後給付制度の長寿化リスクに晒されている。	・ベル・カナダの年金制度は、長寿リスク・エクスポージャーの一部をヘッジするために、退職後給付債務のうちの約50億ドルを対象とする投資の取決めを行った。

公正価値

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値の見積りには、将来キャッシュ・フローの金額および時期、ならびに割引率(これらは全て、様々な程度リスクを反映する。)に関して当社が行う仮定によって影響を受けるものもある。金融商品の処分時に発生する可能性のある法人所得税およびその他の費用は、公正価値には反映されない。そのため、公正価値は、こうした金融商品を決済した場合に実現される正味金額ではない。

当社における現金および現金同等物、売掛金およびその他の債権、未払配当金、買掛金および未払金、未払報酬、未払退職費用およびその他の未払費用、未払利息、手形借入金、ならびに売掛金担保ローンの帳簿価額は、その短期性のため、公正価値に近似している。

次表は、財政状態計算書において償却原価で測定される金融商品の公正価値の詳細である。

分類	公正価値測定方法	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
CRTCの具体的な資金提供債務	買掛金およびその他の負債、その他の非流動負債	166	169	227	234
CRTC繰延勘定債務	買掛金およびその他の負債、その他の非流動負債	136	145	154	163
社債、ファインانس・リース、およびその他の債務	1年以内返済予定債務および長期債務	17,879	20,093	17,688	19,764

次表は、財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品の公正価値の詳細である。

公正価値（12月31日現在）					
分類		資産（負債）の帳簿価格（12月31日現在）	同一の資産の活発な市場における相場価格（レベル1）	観察可能な市場データ（レベル2）（1）	観察可能でない市場インプット（レベル3）（2）
2016年度					
公開会社および非公開会社に対する売却可能投資（3）	その他の非流動資産	103	1	-	102
デリバティブ金融商品	その他の流動資産、買掛金およびその他の負債、その他の非流動資産および負債	166	-	166	-
MLSEに係る金融負債（4）	買掛金およびその他の負債	(135)	-	-	(135)
その他	その他の非流動資産および負債	35	-	88	(53)
2015年度					
公開会社および非公開会社に対する売却可能投資（3）	その他の非流動資産	128	16	-	112
デリバティブ金融商品	その他の流動資産、買掛金およびその他の負債、その他の非流動資産および負債	256	-	256	-
MLSEに係る金融負債（4）	その他の非流動負債	(135)	-	-	(135)
その他	その他の非流動資産および負債	30	-	56	(26)

（1）株価、金利、スワップ・レート・カーブおよび外国為替相場等の観察可能な市場データ。

（2）割引キャッシュ・フローおよび株価収益率等の観察可能でない市場インプット。当社の前提に合理的な変更があったとしても、当社のレベル3金融商品に大幅な増加（減少）が起きることはない。

（3）売却可能な金融資産の未実現利益・損失は、OCIに計上され、実現した場合または減損が確定した場合には、損益計算書のその他の収益（費用）に振り替えられる。

（4）BCEのマスター・トラスト・ファンド（「マスター・トラスト」）がプット・オプションを行使した場合に、マスター・トラストのMLSEに対する9%の持分を合意された最低価格を下回らない価格で買い戻すBCEの義務を示している。買戻債務は報告期間毎に評価替えられ、利益または損失は損益計算書の「その他の収益（費用）」に計上される。オプションは、2017年以降に行使可能である。

信用格付け

一般的に信用格付けとは、企業の元本返済能力、および発行済優先株式について債務利払い、または配当金を支払う能力を指す。

当社の資金調達力は、公開株式市場および負債資本市場ならびに銀行貸出市場への当社の参入能力に依存する。当該市場への当社の参入能力および資金利用可能額は、資本調達時の当社の信用格付けに一部依存する。一般的に、投資適格格付けとは、投資適格信用格付けに満たない企業と比較して、低金利での借入が可能であることを意味する。格付けが下がれば、当社の資金調達力または資本市場への当社の参入能力に悪影響をもたらす可能性がある。

以下は、DBRS、ムーディーズおよびS&Pによる2017年3月2日付けのBCEおよびベル・カナダの投資適格級と判断された信用格付けを示す。

主な信用格付け 2017年3月2日現在	ベル・カナダ ⁽¹⁾		
	DBRS	MOODY'S	S&P
コマーシャル・ペーパー	R-2(高)	P-2	A-1(低)(カナダ・スケール) A-2(グローバル・スケール)
長期債務	BBB(高)	Baa1	BBB+
長期劣後債務	BBB(低)	Baa2	BBB
BCE ⁽¹⁾			
	DBRS	MOODY'S	S&P
優先株式	Pfd-3	-	P-2(低)(カナダ・スケール) BBB-(グローバル・スケール)

(1) 当該信用格付けは、上記に参照される証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、当該信用格付けを付与した格付機関がいつでも修正または撤回することができる。各信用格付けは、他のあらゆる信用格付けから独立して評価されるべきである。

DBRSは、Q9取得提案の発表を受けて、2016年8月8日にベル・カナダの社債およびMTN社債の格付けをA(低)からBBB(高)に引き下げ、劣後社債の格付けをBBBからBBB(低)に引き下げ、コマーシャル・ペーパーの格付けをR-1(低)からR-2(高)に引き下げた。また、DBRSは、ビーシーイー・インク優先株式の格付けをPfd-3(高)からPfd-3に引き下げた。

2017年3月2日現在、DBRS、MOODY'SおよびS&PによるBCEおよびベル・カナダの格付けの見通しは、安定的である。

流動性

資金源

当社の2016年度末における現金および現金同等物の残高は、853百万ドルであった。当該残高、2017年度の営業活動による見積キャッシュ・フロー、およびコマーシャル・ペーパー等の資本市場での資金調達により、2017年度における資金需要（資本支出、退職後給付制度に要する資金の調達、配当金の支払い、約定債務の返済、満期到来債務、継続中の事業およびその他資金需要）を満たすことができるであろう。

2017年度の現金需要が、現金および現金同等物残高、営業活動から生じたキャッシュ、ならびに資本市場から受けられる可能性のある融資額を上回った場合、当社は、可能な範囲内で、約定信用枠に基づく現存の融資制度、または新規制度で不足分を補えると考えている。

営業活動、現金および現金同等物の残高、資本市場による融資、ならびに信用枠から生じるキャッシュ・フローは、事業買収または偶発事象等の将来の成長計画を実施するにあたっての柔軟性を当社に与えてくれる。

MTS取得提案の対価約31億ドル（MTSの未払債務8億ドルの引受けを除く。）のうち、45パーセントは現金で支払われ、55パーセントはBCE普通株式約28百万株の発行により支払われる。BCEは、下述の負債調達によって本取引に係る現金を調達する。MTSの後払い式無線通信加入契約者の約4分の1およびマニトバ州に所在するMTSの13店の小売店舗をテラス・グループに売却することによって獲得予定である約300百万ドルの売却収入（決算整理前）は、MTS取得のために必要な負債調達額の総額を削減するものである。

年度末後の2017年2月27日、ベル・カナダは、MTNプログラムに従って、MTN社債の2シリーズ（15億ドル）の公募を完了した。シリーズM-44 MTN社債10億ドルの満期日は、2024年2月27日であり、年利率は2.70パーセントである。シリーズM-45 MTN社債500百万ドルの満期日は、2047年2月27日であり、年利率は4.45パーセントである。MTN社債は、BCEによって全額無条件に保証される。同公募による純手取金は主に、MTS取得提案のための現金調達、および短期債務の弁済に充てられる予定である。

下表は、2016年12月31日現在の当社の銀行信用枠の合計を概説する。

2016年12月31日現在	利用可能 (合計)	実行済	信用状	発行済 コマーシャル ペーパー	利用可能 (正味)
約定信用枠					
無担保リボルビング信用枠および拡大された信用枠 ⁽¹⁾⁽²⁾	3,500	-	-	2,612	888
無担保約定タームローン枠 ⁽³⁾	479	479	-	-	-
その他	134	-	130	-	4
約定信用枠合計	4,113	479	130	2,612	892
非約定信用枠合計	1,472	-	741	-	731
約定および非約定信用枠合計	5,585	479	871	2,612	1,623

(1) ベル・カナダのリボルビング信用枠25億ドルは、2021年11月に期限切れとなり、その貸付枠の拡大された信用枠10億ドルは、2019年11月に期限切れとなる。

(2) 2016年12月31日現在、ベル・カナダのコマーシャル・ペーパー残高は、1,945百万米ドル(2,612百万カナダドル)で構成されていた。ベル・カナダのコマーシャル・ペーパー残高は全て、1年以内返済予定債務に含まれており、為替予約を利用して為替の変動をヘッジしている。

(3) 2016年12月31日現在の残高は、357百万米ドル(479百万カナダドル)であり、1年以内返済予定債務に含まれている。この借入金は、クロス・カレンシー・ベースス・スワップを用いてヘッジされた。

ベル・カナダは、カナダおよび米国のコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づいて、元本総額25億ドルを上限としてカナダドルまたは米ドル建ての社債を発行することができる。ただし、いかなる場合においても、当該社債の総額は、35億カナダドル(2016年12月31日現在、ベル・カナダが利用できる約定リボルビングおよび拡大された信用枠の限度額と同額)を超えないものとする。コマーシャル・ペーパー・プログラムおよび約定ベースの拡大された信用枠の限度額はいずれも、2016年12月20日付けで2015年12月31日現在よりも500百万ドル引き上げられている。当該約定リボルビングおよび拡大された信用枠は常時、全額引き出し可能である。当社の一部の信用契約は、BCEまたはベル・カナダの支配権の移動があった場合に、一定の財務比率を満たすこと、ならびに弁済および与信契約の終了を申し入れることを定めている。当社は、当該契約の条件および制限を満たしている。

資金需要

資本支出

当社の2017年度の資本支出計画は、当社ネットワークおよびサービスに対する適切な水準の投資を反映して、戦略的優先事項に重点を置く。

退職後給付制度への拠出

当社の退職後給付制度は、DB年金制度および確定拠出（「DC」）年金制度、ならびにその他の退職後給付（「OPEB」）制度を含む。当社の年金制度資産および債務の評価の結果算出される、退職後給付制度の資金需要は、退職後給付制度資産の運用収益実績、長期金利、年金資産制度の年齢構成、ならびに適用される規制および保険数理等、多くの要因によって決定される。2017年度における拠出額（推定）の詳細は、下記の表に記載されており、これは2017年度半ばに完了予定である保険数理評価に基づくものである。直近の保険数理評価は、2015年12月31日に当社の重要な退職後給付制度資産について行われた。

2017年度拠出額（推定）	合計
DB年金制度 - 勤務費用	210
DB年金制度 - 欠損金	15
DB年金制度	225
OPEB	80
DC年金制度	105
純退職後給付制度総額	410

BCEは2005年1月、時の経過とともに年金の不安定性が利益に及ぼす影響を軽減させるために、新入社員のDB年金制度の加入を打ち切った。ほとんどの新入社員は現在、DC年金制度に加入している。当社は2006年度、新たな退職者に対するOPEBを、今後10年間で段階的に廃止していくことを発表した。これにより、OPEBへの拠出は、2016年以降段階的に廃止される。

配当金の支払い

2017年度にBCEの普通株式に支払われる予定の現金配当は、2016年度より増加することが予想される。これは、BCEの普通株式に対する年間配当が、普通株式1株当たり2.73ドルであったのに対して、2017年4月15日に支払予定の配当金から、普通株式1株当たり2.87ドル（5.1パーセント増）となったことに起因する。この増加は、BCEの普通株式配当支払方針において、フリー・キャッシュ・フローの65パーセントから75パーセントの間に設定された目標配当性向と合致している。BCEの配当政策および配当金の宣言は、BCEの取締役会の裁量に委ねられる。

約定債務

次表は、翌5年間の各年度およびそれ以降に支払期限が到来する、2016年12月31日現在の当社の約定債務の要約である。

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	それ 以降	合計
認識された金融負債							
長期債務	880	1,753	1,326	1,411	2,235	8,037	15,642
手形借入金	2,649	-	-	-	-	-	2,649
ファイナンス・リースによる 将来の最低リース料総額	568	514	328	265	253	1,050	2,978
売掛金債権担保借入	931	-	-	-	-	-	931
長期債務、手形借入金および売掛金債権担保借入に 係る未払利息	720	638	568	520	477	4,875	7,798
MLSE金融負債	135	-	-	-	-	-	135
約定債務（オフ・バランス）							
オペレーティング・リース	297	242	195	157	123	363	1,377
有形固定資産および無形資産に係る約定債務	994	745	608	460	385	1,122	4,314
購入義務	828	585	551	460	444	1,129	3,997
MTSの取得提案 ⁽¹⁾	3,068	-	-	-	-	-	3,068
シースロク・メディアの取得 ⁽²⁾	161	-	-	-	-	-	161
合計	11,231	4,477	3,576	3,273	3,917	16,576	43,050

(1) 一定の完了条件および解約権を条件として、MTSの取得提案は2017年3月17日に完了すると見込まれている。当該取引が、一定の状況に基づき完了しなかった場合、BCEはMTSに対し違約金200百万ドルを支払う義務を負う可能性がある。

(2) シースロク・メディアの取得完了により、当該コミットメントは2017年1月3日に決済された。

BCEは、衛星および事務所建物に係る重要なファイナンス・リース取引を行っている。事務所のリース取引の一般的な期間は、23年である。ベルTV顧客にプログラミングを提供する衛星のリース取引の期間は、15年となっている。当該衛星リースは、解約不能である。ファイナンス・リースによる将来の最低リース料は、将来の財務費用718百万ドルを含む。

BCEは、事務所建物、携帯電話の電波塔、小売店舗およびOOH広告スペースに係る重要なオペレーティング・リース取引を行っており、そのリース期間は1年から50年までとなっている。当該リースは解約不能である。オペレーティング・リースに係る賃借料は、2016年度は353百万ドル、2015年度は340百万ドルであった。

有形固定資産および無形資産に係わる約定債務は、番組および長編映画放映権、ならびに顧客の需要を満たすための当社のネットワークの拡大およびアップデートに対する投資が含まれている

購入義務は、営業費用に係る、サービス・製品契約に基づく契約上の義務およびその他の購入義務から構成されている。

補償および保証（オフバランスシート）

当社は、通常の事業の一環として、事業売却、資産売却、サービスの売却、資産の購入および開発、証券化契約およびオペレーティング・リース等を含む取引について、相手方への補償および保証を供与する契約を締結している。一部の契約は、最大ポテンシャル・エクスポージャーを明記しているが、多くは最大金額または終了日について明記していない。

当社は、取引相手方に対して支払う可能性のある最高額について、ほとんど全ての補償および保証の性質により、合理的に予測することはできない。その結果、当社は、これらが当社の将来の流動性、資本資源または信用リスクのプロファイルに与え得る影響を予測することができない。これまで、当社は補償または保証に基づき重要な支払いを行ったことはない。

訴訟

当社は、通常の事業の過程において、損害賠償金およびその他の救済を求める、様々な請求および法的手続の当事者となっている。特に、当社が顧客向けビジネスであることにより、当社は、多額の損害賠償金を請求する集団訴訟の可能性に晒されている。訴訟手続に内在するリスクおよび不確実性により、当社は、請求および法的手続の最終的な結果および時期を予測することはできない。上記、および現在入手可能な情報ならびに経営陣による2017年3月2日現在係属中の請求および法的手続の価値の評価に基づいて、経営陣は、こうした請求および法的手続の最終的な解決が当社の財務諸表または事業に重大な悪影響を与えることはないと考えている。当社は有力な答弁を有していると考えており、積極的に答弁を行う意向である。

四半期および年次財務成績抜粋**年次財務成績**

下記の表は、国際会計基準審議会(「IASB」)が公表している国際財務報告基準(「IFRS」)に基づいて作成されたBCEの2016年度、2015年度および2014年度の連結財務成績の抜粋である。本MD&Aでは、過去2年間において、当社の営業成績に影響を及ぼした要因について説明している。

連結損益計算書	2016年度	2015年度	2014年度 ⁽¹⁾
営業収益	21,719	21,514	21,042
営業費用	(12,931)	(12,963)	(12,739)
調整済EBITDA	8,788	8,551	8,303
退職、取得およびその他の費用	(135)	(446)	(216)
減価償却費	(2,877)	(2,890)	(2,880)
償却費	(631)	(530)	(572)
財務費用			
支払利息	(888)	(909)	(929)
退職後給付債務に係る利息	(81)	(110)	(101)
その他の収益(費用)	21	(12)	42
法人所得税	(1,110)	(924)	(929)
純利益	3,087	2,730	2,718
純利益の帰属先:			
普通株主	2,894	2,526	2,363
優先株主	137	152	137
非支配持分	56	52	218
純利益	3,087	2,730	2,718
普通株式1株当たり純利益			
基本的	3.33	2.98	2.98
希薄化後	3.33	2.98	2.97

	2016年度	2015年度	2014年度
普通株主に帰属する純利益には以下が含まれる：			
退職、取得およびその他の費用	(104)	(327)	(148)
投資による純（損失）利益	(3)	21	8
早期償還費用	(8)	(13)	(21)
調整済純利益	3,009	2,845	2,524
調整済EPS	3.46	3.36	3.18
比率			
調整済EBITDAマージン（％）	40.5	39.7	39.5
自己資本利益率（％） ^{（２）}	21.8	21.1	21.0

（１）2014年10月31日、BCEは、BCEの取得未了のベル・アリアント・インクの全発行済普通株式（公開株）の取得を完了した。

（２）普通株主に帰属する純利益を、BCE株主に帰属する平均自己資本（優先株式を除く。）で除した数値。

連結財務状態計算書	2016年度	2015年度	2014年度
資産合計	50,108	47,993	46,297
現金および現金同等物	853	613	566
1年以内返済予定債務 (手形借入金および売掛金債権担保借入を含む)	4,887	4,895	3,743
長期債務	16,572	15,390	16,355
非流動負債合計	22,146	20,672	21,969
BCE株主に帰属する持分	17,540	17,023	14,946
持分合計	17,854	17,329	15,239
連結キャッシュ・フロー計算書			
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,643	6,274	6,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,584)	(4,114)	(3,570)
資本支出	(3,771)	(3,626)	(3,717)
事業の取得	(404)	(311)	(18)
事業売却	18	409	720
周波数帯免許の取得	(1)	(535)	(566)
関連当事者に対する貸付	(517)	-	-
財務活動に用いられたキャッシュ・フロー	(1,819)	(2,113)	(2,440)
普通株式の発行	99	952	49
債務証券の純発行(返済)額	719	(510)	784
普通株式発行コスト	-	(35)	-
普通株式現金配当支払額	(2,305)	(2,169)	(1,893)
ベル・アリアントの非公開化	-	-	(989)
優先株式現金配当支払額	(126)	(150)	(134)
子会社による非支配持分に対する現金配当金支払額	(46)	(41)	(145)
フリー・キャッシュ・フロー	3,226	2,999	2,744

株式の概要	2016年度	2015年度	2014年度
平均普通株式数（百万株）	869.1	847.1	793.7
年度末発行済普通株式数（百万株）	870.7	865.6	840.3
時価総額（ ^{（１）} ）	50,527	46,275	44,771
普通株式１株当たり配当金宣言額（ドル）	2.73	2.60	2.47
普通株式に係る配当宣言額	(2,374)	(2,213)	(1,960)
優先株式に係る配当宣言額	(137)	(152)	(138)
普通株式１株当たりの期末日の株価（ドル）	58.03	53.46	53.28
株主総利回り（％）	13.7	5.3	21.7
比率			
資本集約度（％）	17.4	16.9	17.7
株価収益率（倍率）（ ^{（２）} ）	17.43	17.94	17.88
その他データ			
従業員数（千人）	48	50	57

（１）期末の発行済BCE普通株式の株価に、期末の普通株式の発行済株式数を乗じた数値。

（２）期末のBCE普通株式の株価を、EPSで除した数値。

四半期財務成績

下記の表は、2016年度および2015年度の四半期毎のBCE連結財務成績の抜粋である。この四半期財務成績は、未監査であるが、年次連結財務諸表と同様の基準を用いて作成している。本MD&Aでは、過去の8四半期において、当社の営業成績に変化を生じさせた要因について説明している。

	2016年度				2015年度			
	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期
営業収益	5,702	5,407	5,340	5,270	5,603	5,345	5,326	5,240
調整済EBITDA	2,121	2,236	2,268	2,163	2,073	2,187	2,197	2,094
退職、取得 およびその他の費用	(11)	(25)	(57)	(42)	(152)	(46)	(24)	(224)
減価償却費	(719)	(706)	(713)	(739)	(731)	(727)	(720)	(712)
償却費	(165)	(161)	(156)	(149)	(136)	(133)	(134)	(127)
純利益	699	800	830	758	542	791	814	583
普通株主に帰属する純利益	657	752	778	707	496	739	759	532
普通株式1株当たり純利益								
基本的	0.75	0.87	0.89	0.82	0.58	0.87	0.90	0.63
希薄化後	0.75	0.87	0.89	0.82	0.58	0.87	0.90	0.63
普通株主に帰属する純利益には以下が含まれる：								
退職、取得 およびその他の費用	(9)	(20)	(44)	(31)	(112)	(35)	(16)	(164)
投資による 純（損失）利益	(1)	(12)	(2)	12	(1)	(16)	40	(2)
早期償還費用	-	-	-	(8)	(6)	-	-	(7)
調整済純利益	667	784	824	734	615	790	735	705
調整済EPS	0.76	0.91	0.94	0.85	0.72	0.93	0.87	0.84
平均発行済普通株式数 - 基本的(百万株)	870.5	869.9	869.1	867.1	853.5	848.9	844.9	841.0
その他の情報								
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520	1,943	1,890	1,290	1,510	1,878	1,841	1,045
フリー・キャッシュ・フロー	923	951	934	418	916	921	931	231
資本支出	(993)	(976)	(950)	(852)	(958)	(927)	(914)	(827)

第4四半期のハイライト

営業収益	2016年度 第4四半期	2015年度 第4四半期	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	1,883	1,770	113	6.4 %
ベル・ワイヤライン	3,137	3,161	(24)	(0.8) %
ベル・メディア	845	816	29	3.6 %
セグメント間取引消却項目	(163)	(144)	(19)	(13.2) %
BCE営業収益合計	5,702	5,603	99	1.8 %

調整済EBITDA	2016年度 第4四半期	2015年度 第4四半期	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	674	641	33	5.1 %
ベル・ワイヤライン	1,259	1,248	11	0.9 %
ベル・メディア	188	184	4	2.2 %
BCE調整済EBITDA合計	2,121	2,073	48	2.3 %

BCEの2016年度第4四半期における営業収益は、2015年度第4四半期比1.8パーセント増となった。これは、当社ベル・ワイヤレスおよびベル・メディア・セグメントの双方における堅実な増収に起因するものだが、ベル・ワイヤライン・セグメントが減退したことにより一部抑制された。

2016年第4四半期におけるBCEの調整済EBITDAは、当社の3つのセグメント全てにおいて増収となったことを反映して、前年比2.3パーセント増となった。BCEの調整済EBITDAマージンは、2015年度第4四半期の37.0パーセントから増加して、37.2パーセントとなった。

2016年度第4四半期におけるベル・ワイヤレスの営業収益は、前年比6.4パーセント増となった。これは、後払い式加入契約者基盤が拡大したことによってサービス収益が7.2パーセント増となったこと、料金の引上げおよび3年契約から2年契約の料金プランへの顧客の移行が続いたことによって平均月額接続料金が増加したことに伴って、後払い式ARPUが増加したことに起因して、総合ARPUが4.7パーセント増加したこと、ならびにスマートフォンの普及率の上昇ならびに当社加入契約者構成に占める4G LTEおよびLTE-A顧客の割合が増えたことでデータ消費量が増加した好影響を反映している。無線製品の売上は、熾烈な市場競争において販促型価格設定を増やしたものの、2016年度第4四半期の後払い式顧客が前年度より増加したことにより緩和され、前年並みとなった。

ベル・ワイヤレスの調整済EBITDAは、前年比5.1パーセント増となり、サービス収益に基づく調整済EBITDAマージンは前年度より0.8パーセント減少し、39.6パーセントとなった。調整済EBITDAが前年比増となったのは、後払い式加入契約者が当社の顧客基盤全体に占める割合が増加したことによって後払い式サービス収益が増加したこと、および価格統制を反映している。この増加は、ホリデー・シーズン中の熾烈な市場競争に牽引されて、販促型価格設定が増加したこと、より高価なスマートフォンが当社のアップグレードおよびアクティベーション件数に占める割合が増加したこと、ならびに後払い式顧客の増加に起因して、維持費用および加入契約者獲得費用が増加したことにより抑制された。

2016年度第4四半期におけるベル・ワイヤラインの営業収益は、CRTCが卸売向けインターネット料金を下方修正した結果、卸売収益が減少したこと、国際通話（分数）の売上が減少したこと、および当社の法人市場における経済成長率の低迷が続いたことに起因して接続サービスおよび機器に対する顧客の支出が減少したことと、価格競争の圧力が相まって、前年比0.8パーセント減となった。さらに、当社の住宅向け音声および衛星テレビ・サービスの衰退が続いたこともまた、営業収益の減少に拍車をかけた。この減少は、インターネットおよびIPTVにおける加入契約者基盤が増加したことに加えて、加入世帯当たりのARPUが増加したこと、また、主にQ9の取得によってビジネス・ソリューション・サービス収益が増加したことにより緩和された。

2016年度第4四半期におけるベル・ワイヤラインの調整済EBITDAは、当社インターネットおよびIPTV事業の成長、Q9の取得による好影響、割引率の上昇に伴う退職後給付費用の減少、ならびに費用抑制を効果的に続けたことが、当社の音声および従来型データ・サービスの継続的な衰退、ならびに卸売顧客向け総合高速インターネット接続サービスについてCRTCが暫定的に改定した料金設定によるマイナス影響を十二分に補ったことにより、前年比0.9パーセント増となり、調整済EBITDAマージンは、2015年度第4四半期の39.5パーセントから40.1パーセントに改善した。

2016年度第4四半期におけるベル・メディアの営業収益は、前年同期比3.6パーセント増となった。これは、2016年3月にベル・メディアがTMNを全国的な有料テレビ・サービスに拡大させたことによって加入契約者収益が増加したことに加えて、クレイヴ・テレビおよびTV Everywhere GO製品の売上の増加が続いたことに起因する。広告収益は、主に2015年のカナダ連邦議会選挙に起因して前年度に発生した収益が当年度は発生しなかったことに起因する従来型テレビの衰退、およびラジオ広告市場の軟化が、メトロメディアの取得によるOOH広告収益の増加、および2016年に獲得した新規契約、ならびに娯楽専門チャンネルおよびニュース専門チャンネル・サービスの収益が前年比増となったことに相殺され、前年並みとなった。

2016年度第4四半期におけるベル・メディアの調整済EBITDAは、収益の増加に牽引されて前年同期比2.2パーセント増となったが、TMNの拡大およびクレイヴ・テレビに関連するコンテンツ費用の増加に加えて、メトロメディアの取得およびOOHに関する新規契約の獲得に伴う費用の増加により一部相殺された。

2016年度第4四半期におけるBCEの資本支出は、前年比35百万ドル増の993百万ドルとなった。これは、資本集約度が前年同期より0.3パーセント増加して17.4パーセントとなったことに相当する。資本投資が前年比増となったのは、ブロードバンド光ファイバーをより多くの住宅および法人に直接展開し続けたこと（トロントおよびその他の都市におけるギガビット・ファイブ・インフラの構築を含む。）に起因して、ベル・ワイヤライン・セグメントの支出が2015年度第4四半期比37百万ドル増となったことに牽引された。法人顧客との契約をサポートするための費用が増加したこともまた、資本支出が前年比増となる要因となった。

2016年度第4四半期におけるはBCEの退職、取得およびその他の費用は、激化する競争、メディア業界の規制、軟化する法人市場およびホーム・フォン加入契約者の減少に対処するために当社ベル・ワイヤラインおよびベル・メディア・セグメントにおいて2015年度第4四半期に行った人員削減イニシアティブの増加を主因として、2015年度第4四半期より141百万ドル減少し、11百万ドルとなった。

2016年度第4四半期におけるBCEの減価償却費は、前年比12百万ドル減の719百万ドルとなった。これは、年に1度行っている見直しの結果、特定の資産の予測耐用年数が延長されたことに起因するものであるが、当社ブロードバンドおよび無線ネットワークならびに当社IPTVサービスに対する投資を継続したことによって減価償却資産ベースが増加したことにより一部相殺された。耐用年数の変更は、2016年1月1日から将来に向かって適用されている。

2016年度第4四半期におけるBCEの償却費は、資産ベースが増加したことに起因して、2015年度第4四半期の136百万ドルから165百万ドルに増加した。

2016年度第4四半期における普通株主に帰属するBCEの純利益は、2015年度第4四半期の496百万ドル（1株当たり0.58ドル）から増加し、657百万ドル（1株当たり0.75ドル）となった。この増加は主に、営業収益の増加がもたらした、調整済EBITDAの増加、退職、取得およびその他の費用の減少、ならびにその他の費用の減少に起因するが、法人所得税の増加および償却費の増加により一部相殺された。調整済純利益は、2015年第4四半期の615百万ドルから増加して667百万ドルとなり、調整済EPSは、2015年度第4四半期の0.72ドルから増加して0.76ドルとなった。

2016年度第4四半期におけるBCEの営業活動によるキャッシュ・フローは、2015年度第4四半期が1,510百万ドルであったのに対して、1,520百万ドルとなった。この増加は主に、調整済EBITDAの増加、取得およびその他の費用支払額の減少ならびに法人所得税支払額の減少に起因するが、2016年度第4四半期におけるDB年金制度へ任意拠出金の増加および運転資本の減少により一部相殺された。

2016年度第4四半期におけるBCEのフリー・キャッシュ・フローは、2015年度第4四半期比0.8パーセント増の923百万ドルとなった。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加および優先株式に対して支払われた配当金の減少（これは支払の時期によるものである。）に起因するが、資本支出の増加により一部相殺された。

季節要因の検討

当社の一部のセグメント別収益および費用は、季節に応じて若干変動するため、四半期毎の営業成績に影響を及ぼす可能性がある。

ベル・ワイヤレス・セグメントの営業成績は、当社のマーケティング費用および販売促進費の発生時期、ならびに加入契約者の増加数および携帯端末の値下げの発生時期の影響を受ける。これらは、特定の四半期における加入契約者の獲得数の増加およびアクティベーション関連の費用の増加に繋がる。とりわけ、加入契約者のアクティベーション件数は、一般的に第1四半期に最も低くなり、調整済EBITDAは、新学期、ブラック・フライデーおよびクリスマス休暇期間中に新規加入契約者のアクティベーション件数およびアップグレード件数が増加することに付随して、加入契約者の獲得費用および維持費用が増加することに起因して、第3四半期および第4四半期に低くなる傾向がある。さらに、無線ARPUは、歴史的に見ても、夏に増加する使用量およびローミングを反映した季節要因に起因する増加を、第3四半期に経験してきている。

ベル・ワイヤライン・セグメント収益は、第4四半期のクリスマス休暇期間中に高くなる傾向にある。これは、同期間中の法人顧客に対するデータおよび機器製品の売上の増加、ならびに消費者家電の売上の増加に起因する。しかし、これは、経済の力強さおよび顧客の支出に影響を与える可能性のある的を絞った販売イニシアティブによって毎年変化する可能性がある。ホーム・フォン、テレビおよびインターネット加入契約者の行動は、季節要因による変動は少ないが、主に夏季の引っ越しシーズンおよび第3四半期に始まる新学期の影響を受ける。特別な行事または幅広く行われるマーケティング・キャンペーンにあわせて当年度中に何度か行われたターゲット・マーケティング努力もまた、有線事業の営業成績全体に影響を及ぼす可能性がある。

ベル・メディア・セグメントのテレビおよびラジオ放送による収益および関連費用の大半は、広告宣伝による売上（当該需要は景気、ならびに周期的および季節的な変化に影響される。）から得ている。季節的な変化は、特に秋の番組シーズン、メジャー・スポーツ・リーグの開幕時期、およびその他オリンピック、NHLプレイオフおよびサッカーワールドカップ等の特別なスポーツ行事における当社のテレビ・レーティングの強み、ならびに当年度中の消費者向け小売活動に牽引される。

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) マーケティングおよび販売経路

ベル・ワイヤレス・セグメントおよびベル・ワイヤライン・セグメント

当社のマーケティング戦略を牽引する指針は、究極の信頼性、簡潔性、およびアクセス性を備えた電気通信サービスを提供することにある。これにあたって、当社の目的とは、多様なサービスを提供することで、顧客獲得・維持および顧客忠誠心を向上させることにある。

当社の最終目標は、有線の市内音声通信および長距離通信サービス、高速インターネットおよびテレビ、ならびに無線通信サービスを合体させたサービスのバンドリングを通じて、顧客により一層の自由度、柔軟性および選択肢を提供する高品質かつ総合的なサービスのセットを提供するマルチ・プロダクト製品を用いて競争的差別化を図ることにある。また、当社は、新規顧客の獲得および既存の顧客の維持を促進するため、または当社市場における競争の圧力に対応するために、割安プラン、特別価格の無線携帯端末およびテレビ・レシーバー、ならびにその他のインセンティブを柱とした、期間限定の販売促進策を用いる。

当社のマーケティング努力は、テレビ、印刷物、ラジオ、インターネット、屋外看板、ダイレクト・メールおよび店舗における組織的な宣伝活動に注力している。当社は、当社ブランドを維持し、かつ直接的および間接的な販売経路を支えるために、大衆を対象とする宣伝活動に従事している。当社のサービス分野全般において組織的なマーケティング努力を行うことで、当社市場全体に対して、当社のマーケティング・メッセージを常に提起することができる。ベル・ブランドの販売促進は、当社のその他ブランドのマーケティング努力に補完され、当社の全サービスへの認識を高め、当社全商品の顧客基盤の規模が大ききことを活用している。

ベル・ブランドは、製品の位置付けを決める主要素である。当社のブランド設定は、単純明快で、かつ顧客の全ての層のカスタマー・エクスペリエンスの向上をもたらす当社戦略を直接支援するものである。

特にベル・ワイヤレスにおいては、顧客の利用およびデータ通信サービスの利用を高めるために、当社ネットワークならびに最先端機器およびサービスを通じて、後払い式加入契約者を獲得し維持することを、主要なマーケティング目標としている。当社は、加入契約者と契約締結の見返りに無線携帯端末の割引を行っている。これは、カナダ国内のその他の無線通信事業者も採用している手法である。顧客獲得を推進させる重要な要素は、携帯端末の品揃え、およびデザインであることが調査で判明した。これは、携帯端末のライフサイクルが短くなってきたことによって、重要度を増している。当社の現行の無線通信機器ポートフォリオは、一部がベルによって独占的にカナダの市場で販売されている、数多くの最先端機器を含む。カナダの無線通信市場がさらに成熟し、カナダ産業省（現イノベーション・科学・経済開発省（「ISED」））が2008年以降開催している周波数帯競売等によって競争が熾烈化するに従って、顧客維持はさらに重要度を増す。従って、当社は、当社顧客満足度および顧客忠誠心を高めるために、顧客維持イニシアティブを採用している。

当社は、以下を通じて当社製品およびサービスを住宅顧客に提供している。

- ・ 法人所有およびディーラー所有のベル、ベル・モビリティおよびヴァージン・モバイルの小売店舗のネットワーク
- ・ ザ・ソースの約560の小売店舗

- ・ ベスト・バイ、ウォルマート、およびロブロー等の全国小売業者、グレンテルのWIRELESSWAVE、Tbooth wirelessおよびWIRELESS etc.等、ならびに全地域における地方小売業者および独立小売業者
- ・ コール・センターの販売員
- ・ Bell.caおよびvirginmobile.ca等の当社のウェブサイト
- ・ 訪問販売員

また、当社は、ホーム・フォン、インターネット、テレビおよび無線通信サービスについて、一括請求サービスであるワン・ビルを以って、顧客に利便性を提供している。

小規模法人顧客に対しては、当社の住宅および小規模法人チームは、ビジネス・ファイブ・インターネット、ベル・トータル・コネクト、ビジネス・フォン、テレビおよびその他多くのコミュニケーション・ソリューションを含む、幅広いサービスを提供している。これらは全て、従業員が20名未満の企業向けに設計されるのが通例である。小規模法人向けソリューションは、専門のコール・センター担当員、当社ウェブサイト（bell.ca）ならびに当社の小売ネットワークおよび訪問販売員を通じて販売している。

中規模および大規模法人顧客向けの無線通信以外の通信ソリューションは、当社の法人市場チームが提供している。当社製品およびサービスは、専門の販売員、コール・センター、認定再販売業者および競争入札を通じて販売されている。製品とサービス（専門的サービスを含む。）を組み合わせ、完璧に管理された、端末相互間の、情報・技術ソリューションを作成することによって、当社は、中規模および大規模企業顧客の双方に複雑な通信要求を満たすサービスを提供することが可能になった。当社は、市場において差別化を図ってそれを継続するために、当社の顧客サービス・レベルを向上させ、かつ優れたサービス、パフォーマンス、利用可能性およびセキュリティのために設計されたソリューションを販売している。当社は、インターネット、プライベート・ネットワークおよび放送、音声およびユニファイド・コミュニケーション、データ・センター、カスタマー・コンタクトおよびセキュリティ・ソリューション等の主要なソリューション分野において、専門知識を発揮している。

当社の無線通信製品およびサービスは、ベル・モビリティを通して、上記の住宅顧客に対するサービスの場合と同様の販売経路を用いて、小規模法人顧客を含む法人顧客に提供されている。また、ベルの法人顧客は、法人顧客に対する無線通信製品およびサービスの販売、ならびに売買契約の締結を担当する、当社の全国的な販売チームが担当している。

当社の卸売顧客向け通信製品およびサービスは、当社の卸売チームが提供している。当該製品およびサービスは、専門の販売員、ウェブ・ポータルおよびコール・センターを通じて販売されている。

ベル・メディア

ベル・メディアのテレビおよびOOH顧客基盤は主に、顧客に代わってベル・メディアにおいて宣伝を行う、大手広告代理店から成る。また、ベル・メディアは、様々な放送事業者（broadcasting distribution undertakings、「BDU」）と契約を締結しており、当該契約に基づいて専門テレビ・サービスおよび有料テレビ・サービスの加入契約料を毎月得ている。ベル・メディアのラジオ放送顧客基盤は、広告代理店および地方市場の法人から成る。

ベル・メディアの従来型テレビ・ネットワークは、無線同報伝送（over-the-air broadcast transmission）、およびBDUによる配信を通じてカナダ全土に配信されている。ベル・メディアの専門テレビ・チャンネルおよび有料テレビ・チャンネルは、BDUとの配信契約に基づき配信されており、ラジオ番組は無線伝送によって配信されている。ベル・メディアは、これらの主要な配信経路に加えて、モバイル、インターネット・ストリーミング、および機内番組等、従来とは異なる様々な手法で一部のテレビおよびラジオ番組を配信している。クレイヴ・テレビは、インターネットを利用（Apple TVのアプリ内課金を通じた利用を含む。）している全カナダ国民およびカナダ国内の無数のBDUの顧客が直接利用することができる。クレイヴ・テレビは、IPTV対応のセットトップボックス、モバイル・アプリ、ウェブ、Chromecast、一部のサムスン・スマート・テレビおよびApple TV上でストリーム配信される。最後に、ベル・メディアのOOH事業は、ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、オンタリオ州、ケベック州およびノヴァ・スコシア州の主要マーケットにおいてOOHフェースおよびストリート・ファニチャーの在庫を用いてサービスを提供している。

(2) ネットワーク

電気通信業界は、個々のサービス毎の多重ネットワークから、音声、データ、およびビデオ・トラフィックを伝送することができるインターネット・プロトコル（「IP」）ベースの統合通信ネットワークへ移行を続けており、急速に発展している。当社は、主要なベンダー・パートナーと連携を続け、当社の全国的なマルチ・サービスIP対応ネットワークを拡大する。

当社の通信ネットワークは、無線および有線サービス、音声、データ、ならびにビデオ・サービスを、カナダ全土の顧客に提供している。当社のインフラは、以下を含む。

- ・ インターネット・トラフィックを含む、音声、データおよびビデオ・トラフィックの国内伝送ネットワーク
- ・ 顧客にサービスを提供する、都市部および農山村部におけるアクセス・ネットワークおよびインフラ
- ・ 音声、データおよびビデオ・サービスを提供するカナダ国内の無線ネットワーク

無線通信

当社は、無線接続サービスを提供するために、高品質かつ信頼性の高い音声および高速データ通信サービスを提供する、全国的な世界標準規格の無線ブロードバンド・ネットワークを数多く展開・運用している。当社は、当社の高速データ・ネットワークを用いることによって、豊富な品揃えのワイヤレス・スマートフォン（Apple、サムスン、HTC、ZTE、モトローラ、Google、ブラックベリー、ノヴァテル、ソニー、Sonim、LGおよびアルカテル製の機器を含む。）、タッチ・スクリーン仕様のタブレット端末、ならびにIoTコミュニケーション、電子メール、メッセージング、インターネット接続およびソーシャル・ネットワーキング等のデータ・サービスのために設計されたその他の機器を、カナダ国内の顧客に提供することができる。

HSPA+ネットワーク

当社の無線HSPA+ネットワークは、2016年12月31日現在、高速モバイル・アクセスを、カナダの全人口の98パーセントに提供しており、数千に及ぶ市町村（都市部と農山村部の両者）を網羅する。当該HSPA+ネットワークは、グローバル・ローミングをサポートしており、また、スマートフォン、データ・カード、ユニバーサル・シリアル・バス（「USB」）スティック、タブレット端末およびその他最先端のモバイル・デバイスも豊富にサポートしている。また、当社HSPA+ネットワークは、230を超える国において国際ローミングをサポートしている。新しいHSPA+ネットワークのサイト接続の大部分は、信頼性を向上させるために、高速光ファイバーおよびオールIPアーキテクチャで構築されている。

4G LTEネットワーク

2011年9月、ベルは、4G LTEネットワークを開始した。ベルのLTE無線ネットワークのサービス区域にある顧客は、ブロードバンド接続と同等のアクセス速度（これは、当社のHSPA+ネットワークより遙かに速い。）を有することになり、ユーザは容易に、かつ事実上遅延およびバッファリングなく、アプリケーションのダウンロード、高解像度のビデオおよび音楽のストリーミング、オンライン・ゲーム、テレビ会議およびチャットを行うことができる。

2014年4月、当社は、無線周波数帯競売の開催後、全国的な700MHzの周波数帯域において、480百万MHz-popに対する31の免許を、566百万ドルで獲得した。当該免許は、農山村部、小都市、およびカナダのノーザン・テリトリーにおける先進的な4G LTEブロードバンド・モバイル・サービスの拡大を加速させると同時に、都市部および郊外における対象範囲を拡大させた。2015年4月、当社は、カナダ産業省の先進的無線通信サービス（Advanced Wireless Service、「AWS」）-3周波数帯競売の一環として、主要な都市部および農山村部の市場におけるAWS-3無線周波数帯において、169百万MHz-popに対する13の免許を、500百万ドルで獲得した。当該周波数帯は、高まる消費者および法人のモバイル・データ・サービス需要に応えるために将来的にブロードバンド容量を増やす際に、戦略的価値が高くなる。2015年5月、当社は、カナダ産業省の直近の周波数帯競売の一環として、29百万ドルで2500MHzの周波数帯域の243百万MHz-popを新たに獲得した。これは、全国で4G LTEサービスを継続的に拡大する際の一助となる。当社は現在、全国各所の様々な周波数帯で4,500百万超のMHz-popを保有する。

当社のLTE無線ネットワークは、2016年12月31日現在、カナダ全土の人口の97パーセントに及んだ。現在、LTEは、当社無線データ・トラフィック全体の78パーセントを占めている。

2014年8月、ベルは、4G LTEネットワークの通信速度を最大で45パーセント高速化した。ダウンロード速度は、最大75Mbps（標準速度は12Mbpsから25Mbps）から最大110Mbps（標準速度14Mbpsから36Mbps）に高速化し、一部のエリアでは最大150Mbps（標準速度は18Mbpsから40Mbps）を実現した。

ベルのLTEデバイスが両方のネットワークをサポートするため、HSPA+ / LTEネットワークは連携している。当初、LTEデバイスとLTEネットワークの接続時に開始する音声通話は、HSPA+ ネットワークに転送されて処理されていた。2016年4月、LTEネットワークに電話を接続したまま音声通話およびデータ通信の双方を行うことができるよう、当社は、ボイス・オーバーLTE（「VoLTE」）を導入した。VoLTEの実施により、当社は、音声通話の呼出時間を短縮し、ネットワークを効率的に運用することができる。

LTE-Aネットワーク・サービス

2015年8月、ベルは、北米で初めてトライ・バンドLTE-Aネットワーク・サービスを実施することを発表した。ユーザ1名毎に3つの無線チャンネルまたはキャリアを割り当てることによって、最大335Mbpsのモバイル・データ通信速度（推定平均ダウンロード速度は25Mbpsから100Mbps）を実現することができる。当社は、オンタリオ州、ケベック州およびカナダ大西洋州の一部都市および一部地域においてトライ・バンドLTE-Aを開始した。デュアル・バンドLTE-A技術は、ベルが2015年2月に導入しており、その最大通信速度は260Mbps（推定平均ダウンロード速度は18Mbpsから74Mbps）である。デュアル・バンドLTE-Aサービスは、2016年12月31日現在、ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、オンタリオ州、ケベック州、大西洋州、ユーコン州およびカナダ北西準州の一部において、カナダ人口の約73パーセントに提供されている。これは、ベルの4G-LTEネットワークにアクセス可能であることによって補完されている。携帯端末のエコシステムが成熟すれば、ベルのAWS-3および2500MHzの周波数免許によって、4つまたは5つのキャリアの同時接続をサポートするようにキャリア・アグリゲーションをアップデートすることが可能となる。

3G / CDMAネットワーク

当社LTEおよびHSPA+ネットワークに加えて、当社は、国内の当社3G符号分割多重接続（code division multiple access、「CDMA」）ネットワークを運営する。当該ネットワークは、2016年12月31日現在のオンタリオ州およびケベック州の人口の99パーセントに及び、大西洋カナダの人口の約97パーセントに及ぶ。

CDMAネットワークは、サイト、電波塔およびアンテナをHSPA+およびLTEネットワークと共有している。当社が注力する開発およびネットワークの向上の大半は、HSPA+ / LTEネットワークネットワークに関するものであったため、トラフィックは、当社CDMAネットワークから移行しつつある。CDMAターミナルは、HSPA+ / LTEネットワークとは独立して機能する。2014年、当社は、既存の顧客に影響がないように、当社のネットワーク・パートナーのサービス区域と重複していた区域において、CDMAネットワークの廃止を始めた。CDMAネットワークが廃止された時点で、関連する周波数帯は、LTE容量を増やすために再配置される。CDMAは、当社の無線データ・トラフィック全体の0.01パーセント未満、および音声トラフィックの1パーセント未満を占める。当社は現在、既存のCDMA顧客との間で、そのサービスをHSPA+またはLTEに移行するよう調整している。

Wi-Fiスポット

ベル・モビリティは、当社の法人市場チームが管理する、企業顧客の拠点に何千箇所も設置されたWi-Fiネットワークに加えて、カナダ全土のマクドナルド、ティム・ホートンズおよびチャプターズ/インディゴ等の小売店において、約4,000箇所の公共Wi-Fiホットスポットを運営している。

有線通信

音声およびデータ・ネットワーク

当社のカナダ国内の音声およびデータ・ネットワークは、リダンダンシー・プロテクションおよびフォルト・プロテクションを行う最新技術が備わった光ファイバー・ネットワークから構成される。当該ネットワークは、カナダ国内の主要な都市部、ならびに米国のニューヨーク、シカゴ、ボストン、バッファロー、ミネアポリス、アシュバーンおよびシアトルもカバーしている。

カナダの主な都市部における当社のネットワークは、IP技術を基盤とする最先端の高速アクセスをギガビット速度で提供している。当社は、国外への国際ゲートウェイを有する、カナダ国内のIPマルチ・プロトコル・ラベル・スイッチングを運営する。当該ネットワークは、当社顧客の事業所と、国内外のデータ・センターを繋ぐ、次世代型ビジネス・グレードIP仮想プライベート・ネットワーク（「IPVPN」）サービスを実現する。IPVPNサービスは、法人向けサービス・ソリューションを配信するために必要な基礎的なプラットフォームであり、顧客の事業の価値および効率性を高めるものである。当該テクノロジー・ソリューションは、ボイス・オーバーIP / IPテレフォニ、IPテレビ会議、IPコール・センター・アプリケーションおよびその他将来のIPベースのアプリケーションを含む。また、当社は、オンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州の全ての法人顧客および住宅顧客に対して、従来型の市内通信ならびに中継音声およびデータ通信を提供する、銅線を主体とした大規模な音声切替ネットワークを有している。

当社は、ネットワーク信頼性を高めるため、ならびに当社ネットワークが伝送する無線およびインターネット使用量の急増をサポートするためのネットワーク能力を拡張するために、光ファイバーを用いた全国的なバックボーン・ネットワークのアップグレードを2012年に開始し、100ギガビット技術を展開した。2016年12月31日現在、18,200キロメートルを超えるカナダ国内および米国内の主要なトラフィック経路のアップグレードは完了した。増加するトラフィックに対処するために、ベルは、200ギガビット技術を展開して、全国的なバックボーン・ネットワークの次の段階に着手した。ベルは、200ギガビットの長距離高密度波長分割多重（Dense Wavelength Division Multiplexing、「DWDM」）技術をカナダで最初に用いたキャリアのうちの一家である。

高速光ファイバーの展開

ブロードバンド・ネットワークおよびサービスに投資する当社の戦略的優先事項は、FTTNおよびFTTPイニシアティブを用いて高速の光ファイバー接続を展開することに焦点を当てる。

過去数年間に亘り、当社は、FTTNとペア・ボンディング技術を用いて、顧客から近い距離に光ファイバーを設置して、当社のアクセス・インフラのアップグレードを進めてきた。さらに、当社は、引き続きFTTP技術を用いて、オンタリオ州、ケベック州、およびカナダ大西洋州に高速光ファイバーを引き込む。

カナダで最初にFTTPを展開したベルのケベック・シティ地域イニシアティブは、都市全域におけるFTTP展開としては、現在まで依然としてカナダ最大である。当社の見解では、全ての各ロケーションを繋ぐために光ファイバー・ケーブルを用いるFTTPは、今後広い帯域幅を要するIPサービスおよびアプリケーションをサポートするための理想的なネットワーク・アーキテクチャである。ベルは、集合住宅用設備およびビジネス拠点に対してベルが現在展開しているFTTPに加え、オンタリオ州、ケベック州およびカナダ大西洋州の全ての新規都市住宅および郊外住宅地において、FTTPの展開を続けている。

2016年12月31日現在、ベルのFTTPのサービス区域は、2.9百万箇所を網羅している。

ファイブ・インターネットという名称で販売されている当社の住宅向け光ファイバー・インターネット・サービスは、当社のFTTNおよびFTTPネットワークを用いて提供するものである。また、当社は、ファイブ・インターネットが利用できない地域においては、DSLによるインターネット・サービス（最大ダウンロード速度は5 Mbps）を提供している。

2015年6月、ベルは、トロント市内の1百万を超える住宅および法人に対して、光ファイバーを展開してギガビット・ファイブ・インターネット・サービスを提供するために11.4億ドルの投資を行うことを発表した。ベル・ギガビット・ファイブ開始時の通信速度は、最大の1 Gbpsまで高速化し、または通信速度をサポートする機器が進化するにつれて更に高速化する。新しいベル・ギガビット・ファイブ・インターネット・サービスは、2015年8月からオンタリオ州およびケベック州の1.3百万を超える住宅および法人に対して提供されている。2016年12月31日現在、オンタリオ州、ケベック州およびカナダ大西洋州の約2.9百万の住宅および法人がギガビット・ファイブ・サービスを受けることができる。

2016年7月、当社は、ヴァージン・モバイルのブランドのもとで、オンタリオ州の対象者に対して、ホーム・インターネットの提供を開始した。この新たな高速インターネット・サービスは、既存のヴァージン・モバイル顧客に対して、最大25Mbpsのダウンロード速度と最大10Mbpsのアップロード速度を提供するとともに、月間の帯域幅上限が多く割り当てられる。その後、2016年11月、ケベック州の顧客に対して、ヴァージン・モバイル・ホーム・インターネットが提供された。

さらに、ベル・アリアントが2005年に大西洋沿岸諸州においてIPTVサービスの展開を始めて以降、および2010年にオンタリオ州およびケベック州においてIPTVサービスの展開を始めて以降、当社は、ケーブル事業者が優勢であったオンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州内の地域において次世代IPTVサービスの展開を続けている。

2016年12月31日現在、ケベック州、オンタリオ州、ニュー・ブランズウィック州、ノヴァ・スコシア州、プリンス・エドワード島およびニューファンドランド・ラブラドール州の主要都市の約6.6百万世帯および自治体に、ファイブ・テレビが提供されている。

DTH衛星テレビ・サービス

当社は、テレサット・カナダ（「テレサット」）が運営する衛星を用いて、ベルTVのブランドのもとに、全国的にDTH衛星テレビ・サービスを提供している。ベル・エクスプレスビュー・リミテッド・パートナーシップ（「ベル・エクスプレスビュー」）とテレサットとの間の一連の事業の取決めにに基づき、ベル・エクスプレスビューは現在、打ち上げが成功し、2機の衛星をテレサットと契約している。テレサットは、ベル・エクスプレスビューがDTH衛星テレビ・サービスを提供するために利用する当該衛星を運用、または運用について指示している。

(3) 規制環境

序文

本セクションは、当社の事業を規制する特定の法令について説明しており、当社に影響を及ぼす、当社の事業に影響を及ぼす、および当社が市場で競うための柔軟性に影響を与え続ける可能性のある最近の規制イニシアティブおよび審議、政府協議および政府見解のハイライトを記載している。ベル・カナダならびにベル・モビリティ、ベル・エクスプレスビュー・リミテッド・パートナーシップ（「ベル・エクスプレスビュー」）、ベル・メディア、ノーザンテル・リミテッド・パートナーシップ（「ノーザンテル」）、テレベック・リミテッド・パートナーシップ（「テレベック」）およびノースウェステルを含めたベル・カナダとそのいくつかの直接および間接的な子会社は、電気通信法、放送法、無線通信法、および/またはベル・カナダ法に準拠している。また、これらはCRTCが施行する規則および方針にも準拠している。当社の事業は、CRTC（カナダ政府の準司法機関であり、カナダの電気通信および放送産業を担当する。）を含む様々な規制当局の決定の影響を受けている。また、これらの企業の一定の事業は、連邦政府部局（特にISED）による様々な規制を受けている。

CRTCは、消費者の利益を保護するための競争が不足していると判断した地域において、当社が電気通信サービスに対して課金できる金額を制限する。CRTCは、オンタリオ州およびケベック州における当社の住宅向けおよび法人向け電話サービスの大部分について、ならびに当社の無線通信サービス（当社の国内卸売無線ローミング・サービスを除く。）およびインターネット・サービス（2013年にCRTCがインターネット・サービスの規制を再度行った、ノースウェステルの一部のサービス区域を除く。）について、電気通信法に基づく小売価格に対する規制の免除に値する競争が存在すると判断した。当社のテレビ配信事業ならびにテレビおよびラジオの配信事業は、放送法に服するが、その大部分は、小売価格の規制を受けない。

当社の小売サービスの大半は、価格規制を受けないが、CRTC、ISED、カナダ文化遺産省および競争局等の政府機関および省庁は、ネットワークへの強制アクセス、ネットワーク中立性、周波数帯競売、買収の承認、放送免許の供与および外国資本要件等の規制事項については、引き続き重要な役割を担っている。規制当局による当社に不利な決定または規制の強化は、当社事業の財務、事業、評判または競争力に悪影響を及ぼす可能性がある。

電気通信法

電気通信法は、カナダにおける電気通信のあり方を監督するものであり、カナダ電気通信事業の政策目的の概要を規定し、その政策目的に関する一般的な指図をCRTCに発する権限をカナダ政府に与えている。電気通信法は、ベル・カナダ、ベル・モビリティ、ノーザンテル、テレベックおよびノースウェステルを含む、複数のBCEグループ会社およびパートナーシップに適用されている。

「電気通信公衆事業者」（"telecommunications common carrier"、「TCC」）と称される、カナダにおける設備ベースの全ての電気通信事業者は、規制免除または規制対象外とされない限り、電気通信法に基づいて、電気通信サービスに関する全ての料金について規制当局の認可を得なければならない。ただし、CRTCは、カナダ電気通信事業の政策目的と合致していると判断する場合には、通信事業者全てに対する規制を電気通信法に基づいて免除することもできる。また、BCEグループのTCCを含む、大手TCC数社は、カナダの特定の所有要件を満たさなければならない。BCEは、カナダ人以外のBCE普通株式の保有率について、モニタリングおよび定期報告を行っている。

基本電気通信サービスの検討

2016年12月21日、CRTCは、テレコム規制方針CRTC 2016-496「現代電気通信サービス - カナダのデジタル経済への道」を発行した。当該決定において、CRTCは、ブロードバンド・インターネットを基本サービスであると判断し、ブロードバンド・インターネットへのアクセスをカナダ全土に拡大するための政府投資を補完するよう設計された新たな基金を設立した。この新たな基金は、2021年末までにカナダの世帯の90パーセントに50Mbpsの通信速度を有するブロードバンド・インターネットを提供するという野心的な目標をサポートするために、5年間に亘り、750百万ドルを収集および分配する。新たな基金への拠出金は、ブロードバンド展開イニシアティブをサポートするために、電気通信サービス・プロバイダ（BCEグループ会社等）から収集され、競争入札手続を通じて分配される。競争入札手続の詳細は、補足手続を通じて決定される。当該基金は、初年度は100百万ドルに始まり、5年目に200百万ドルの上限に達するまで毎年25百万ドルずつ増加する。新しい基金の実施時期は、現時点では不明であるが、2017年に実施される予定はない。当社は、当社の音声、データおよびインターネット・サービスに関する業界別収益割合に基づき、新しいブロードバンド基金に拠出することを要請されることになるが、この新しい基金が当社の事業に与える影響の程度は未だ不明である。というのも、当社がCRTCのプログラムの一環としてブロードバンド・サービスを展開するための資金を要求し、その支給を受けた場合、拠出された資金は、受領した資金によって相殺され得るからである。

同決定において、CRTCは、一部の農山村部および辺境地での音声サービスの配信をサポートするために活用される既存の基金の規模を縮小する意向があることも示唆した（現在は年間約100百万ドル）。CRTCは、追加の補足手続を通じて、農山村部および辺境地の音声サービスへのサポートをどの程度段階的に廃止するかについて検討する。さらに、当社が拠出しているビデオ・リレー・サービスをサポートするためのCRTCの基金に変更はない（最大年間30百万ドル）。

モバイル・デバイス経由でアクセスする放送コンテンツの価格設定に関する請求

2015年1月29日、CRTCは、ベル・モバイルのテレビ・サービスの価格と、顧客がインターネット上でモバイル・デバイスを経由して番組コンテンツを受領する際に適用される料金との差額に関するベル・モビリティに対する請求について、決定（モバイル・テレビ決定）を下した。CRTCは、当社のモバイル・テレビ・サービスに標準的なデータ料金を課さないことで、当社が同サービスを「不当に優先」しているとの見解を示した。CRTCのモバイル・テレビ決定に従って、当社は、2015年4月29日以降、モバイル・テレビ・サービスのデータ料金の免除を撤廃した。

2015年2月20日、ベル・カナダは、連邦控訴裁判所に対してCRTCのモバイル・テレビ決定について上訴する許可を求める申立てを行い、2015年4月2日に当該申立ては認められた。2016年6月20日、連邦控訴裁判所は、CRTCのモバイル・テレビ決定に対する当社の上訴を棄却した。本決定に伴って、当社のモバイル・テレビ・サービスには、2015年4月29日以降と同様に、データ通信の標準料金が引き続き適用されることになった。

卸売国内無線通信サービスに関する手続

2015年5月5日、CRTCは、カナダの卸売無線市場の競争力の調査を完結させる、テレコム規制方針CRTC 2015-177（「TRP 2015-177」）を発行した。TRP 2015-177は、ベル・モビリティ、ロジャース・コミュニケーションズ・パートナーシップ（現ロジャース・コミュニケーションズ・カナダ・インク）（「ロジャース・カナダ」）およびテラス・コミュニケーションズ・カンパニーに対して、GSM方式による国内卸売ローミング・サービスの料金表（同料金表は他のカナダのあらゆる無線通信業者に提供されているが、相互には提供していない。）を制定することを求めている。GSM方式による卸売ローミング・サービスを提供する条件として、ベル・モビリティ、ロジャース・カナダおよびテラス・コミュニケーションズ・カンパニーは、自身の卸売ローミング顧客がサービスを提供する全ての加入契約者（自身のローミング顧客のネットワーク上で営業する、あらゆる仮想移動体通信事業者（「MVNO」）の加入契約者を含む。）に対して、国内ローミング・サービスを提供しなければならない。2017年3月1日、CRTCは、当社の料金の条件を一部修正した上で概ね承認する旨の、テレコム決定2017-56を発行した。ベル・モビリティ、ロジャース・カナダおよびテラス・コミュニケーションズ・カンパニーの卸売ローミング料金案に関する最終的な承認は、依然として承認待ちの状態である。

FTTPネットワークへの強制的な卸売接続サービス

2015年7月22日、CRTCは、分散化された新たな卸売高速接続サービス（FTTP設備を用いたサービスを含む。従来、当該設備は、規制対象となる卸売高速接続サービスから除外されてきた。）の導入を命じた。当該新サービスは、全ての大手従来型電話会社およびケーブル事業者に強制されるものであるが、施行の第一段階は、当社の二大市場であるオンタリオ州およびケベック州においてのみ実施予定である。当社にとって不利な規制上の決定は、当社が将来的に行うFTTP投資決定の特定の性質、規模、場所および時期に影響を与える可能性がある。特に、CRTCがFTTP上の卸売サービスを強制すれば、設備ベースのデジタル・インフラ・プロバイダが、次世代型有線ネットワークに、特に小規模地域社会および農山村部で投資するインセンティブを削ぐことになる。

2016年9月20日、CRTCは、当社が将来的に行う分散化された卸売高速接続サービスの技術的設計に関する当社の提案を概ね採用する旨の、テレコム決定CRTC 2016-379を発行した。当社の新サービスの料金および展開スケジュールは、CRTCの決定待ちである。分散化された新たな卸売高速接続サービスについて、当社が提案したものとは著しく異なる料金が義務付けられれば、競合他社の事業上の地位が向上し、当社の投資戦略にさらなる影響を与える可能性がある。

卸売FTTN高速接続サービス料金の検討

卸売インターネット料金について現在進行中の検討の一環として、2016年10月6日、CRTCは、ベル・カナダおよびその他の大手プロバイダがISPによるFTTNまたはケーブル・ネットワークの利用に対して課金できる卸売料金の一部について、暫定的に大幅な値引きを行った。当該卸売料金が長期間かかる大幅な値引状態を維持し、かつ、暫定的な料金が遡って適用されることになった場合、一部の競合他社の事業上の地位が向上し、当社の財務成績に悪影響を与え、当社の投資戦略は、特に小規模地域社会および農山村部の次世代型有線ネットワークへの投資に関連して変更される可能性がある。

全国的な無線通信サービスの消費者法

2013年6月3日、CRTCは、無線通信業者行動規範を定める、テレコム規制方針CRTC2013-271を発行した。無線通信業者行動規範は、全ての州および準州における個人および小規模法人顧客（すなわち、電気通信費の月平均が2,500ドルを下回る法人。）に提供される、あらゆる無線通信サービスに適用される。

無線通信業者行動規範は、いくつかある規制の中で特に、携帯電話のアンロック、早期解約に関する違約金の制限、サービス種別の料金変更、ならびにデータ・ローミング使用料およびデータ超過料金の制限について規定する。また、無線通信業者行動規範は、無線通信サービス・プロバイダは、契約期間が24ヶ月を超えた顧客には違約金を課することができないこと、また、携帯端末の補助金は2年以内に返還しなければならないことを定めている。同要件により、無線通信サービス・プロバイダは、契約期間が2年を超える契約を顧客に勧めるインセンティブが縮小される。

CRTCは、2016年9月26日、無線通信業者行動規範の条項の計画的な検討を始めた。公開審議は2017年2月に行われ、決定は今年度後半に下される予定である。

カナダ国内の電気通信産業に対する外国資本の保有規則の改正

電気通信法に基づき、年間売上で査定される市場シェアが、カナダの電気通信市場全体の10パーセントに満たないTCCに適用される既存の外資規制は存在しない。しかしながら、政府はこれまで通り、カナダ投資法（Investment Canada Act）に基づき、電気通信会社に対する外国資本を拒否できる。当該小規模の、および新規参入したTCCに対する外国資本規制がなければ、さらに多くの外国企業が、周波数帯域の免許またはカナダのTCCを取得する等したりして、カナダの市場に参入する可能性がある。外資規制は、放送法に基づき、使用許諾を得たケーブルおよび衛星テレビ・サービス・プロバイダおよびベル・メディア等の番組事業ライセンサー等のBDUに引き続き適用される。

放送法

放送法は、カナダの放送方針の幅広い目標を概説し、放送システムの規制および監督をCRTCに委任している。放送法の重要な政策目標は、カナダの文化、政治、社会および経済構造の保全および強化、ならびにカナダの文化発信力を促進することにある。

ほとんどの放送活動を行うためには、CRTCから交付される番組放映権または放送事業者免許が必要である。またCRTCは、要件を満たさないことがカナダ放送政策の実施に重大な影響を及ぼさないと判断する場合には、放送事業者に適用される特定の免許要件および規制要件を免除することもできる。放送免許または放送配信免許を取得するためには、カナダの特定の所有要件および支配要件を満たす必要があり、また、放送免許保有者の実質的な支配権を譲渡するには、CRTCの事前の承認が必要である。

当社のテレビ配信事業ならびにテレビおよびラジオの配信事業は、放送法、CRTCの方針や決定およびそれらに基づき発行された放送免許の要件に服する。放送法の改正、規則の改正もしくは新しい規則の採用、または免許の変更は、当社の競争上の地位またはサービス提供に伴う費用に悪影響を与える可能性がある。

同時置換放送への移行

2015年1月29日、CRTCは、放送規制方針2015-25において、スーパーボウルの同時置換放送を2017年から取りやめることを発表した。2016年8月19日、CRTCは、スーパーボウルの同時置換放送に関する決定を実施する、放送令CRTC 2016-335（「本命令」）を発行した。

2016年9月19日、ベル・カナダおよびベル・メディアは、本命令に対し上訴する許可、本命令の停止および即決手続を求める申立てを行った。ベル・カナダおよびベル・メディアは、CRTCはスーパーボウルの同時置換放送を禁止する命令を下すことにつき放送法第9条(1)(h)に基づく権限を有さず、かかる命令を下すことは権限に基づかない濫及的規制およびベル・メディアに与えられた経済的権利に対する介入に該当するとする議論に基づき、本命令の法的有効性に異議を申し立てている。2016年10月31日、連邦控訴裁判所は、本命令の上訴受理申立てを認めたが、上訴の結果が出るまで本命令の停止を求める申立ては棄却した。2016年12月28日、ベル・カナダおよびベル・メディアは、上訴通知書を提出した。2016年10月31日、NFLは、本命令の上訴受理申立てを別途認められ、2017年1月3日に上訴通知書を提出した。当該申立ての決定は係属中である。

スーパーボウルの同時置換放送を取りやめるとするCRTC決定は、視聴率の低下および広告収益の減少の結果、ベル・メディアの従来型テレビ事業および財務成績にマイナスの影響を及ぼし、ベル・カナダ、ベル・メディアおよびNFLの申立てが認められない限り、当該影響は契約期間に亘って続くことが予想される。

テレビ・サービスのアンバンドリング

2015年3月19日、CRTCは、テレビ・サービスの配信に関する事項を主に取り扱う、放送規制方針2015-96を発行した。当該方針において、CRTCは、全てのテレビ・プロバイダに対して、カナダの旧来のテレビ・サービス、特定の公益サービスおよびテレビ・プロバイダがそれを含むことを決定した場合は米国の一連の無線通信経路（「OTA」）局のみを含む、「入門」パッケージの販売を義務付けた。同パッケージの価格は、1ヶ月当たり25ドルを超えてはならない。入門パッケージの販売は、2016年3月1日までに開始しなければならない。また、同決定は、入門パッケージに含まれていない各チャンネルを、スタンダローン（アラカルト）方式およびカスタマイズ方式のパッケージ（例えば「pick 10」）または10チャンネル未満のテーマ別の小さなパッケージ方式のいずれかの、双方の方式で販売することを、全てのテレビ・プロバイダに義務付けた。CRTCは、当該パッケージの販売価格について、規制は行っていない。スタンダローン方式、カスタマイズ方式またはテーマ別の小さなパッケージ方式のオプションは、2016年3月1日までに販売を開始することが義務付けられ、また、スタンダローン方式およびカスタマイズ方式またはテーマ別の小さなパッケージ方式のいずれかは、2016年12月1日までに販売を開始することが義務付けられた。テレビ・プロバイダは、義務化された代替製品を販売する限り、他のパッケージ（既存のパッケージ・オプション等）でもテレビ・サービスの販売を続けることができる。また、主要な全国ニュース・サービスを除いて、かつて「アクセス権」を有していたテレビ・チャンネルについて、テレビ・プロバイダは、それを保有し続けることが義務付けられていたが、CRTCは、2017年9月以降、免許の更新時に当該権利を失うことを定めた。したがって、テレビ・プロバイダは、販売を望まないサービスについては、その提供を停止することができるようになる。同決定は、ベル・メディアにマイナスの影響を与える可能性があるが、ベル・メディアの事業および財務成績に与える影響の程度は、現時点では不明である。

卸売事業者行動規範

2015年9月24日、CRTCは、放送規制方針2015-438を発行し、新たな卸売事業者行動規範を公表した。卸売事業者行動規範は、BDU、番組サービスおよびデジタル・メディア・サービスとの間の商業上の取り決め（卸売テレビ・チャンネルを販売する際に課される新たな制限、およびBDUによるテレビ・チャンネルの保有に関する取り決めを含む。）を定める。2015年10月23日、ベル・カナダおよびベル・メディアは、卸売事業者行動規範の施行を定めるCRTC決定に対する上訴受理申立書を、連邦控訴裁判所に提出し、2015年12月22日に当該申立ては認められた。当社は、CRTCによる卸売事業者行動規範の施行は、著作権法に違反するものであり、また、放送法に基づくCRTCの権限の範囲を超えるものであることを主張している。申立てに対する判決は、係属中である。

ライセンスの更新

2016年2月8日、CRTCは、ベル・メディアおよびその子会社であるLearning and Skills Television of Alberta Limited、The Sports Network Inc.、Le Réseau des Sports（「RDS」）inc、Discovery Science Canada Company、2953285 Canada Inc.およびAnimal Planet Canada Company（協議通知に記載の通り、これらは、当社の使用許諾グループのメンバーである。）が保有する、テレビ放送ライセンスの更新を開始する旨の、放送協議通知CRTC 2016-44を発行した。既存のライセンスは、直近においては、放送決定CRTC2011-444および放送決定CRTC2012-241に従って、2011年および2012年に更新されており、2017年8月31日に満了予定である。グループに適用されるCRTCのライセンス方針によれば、BCE等のあらゆる大規模な所有者グループの全てのライセンスは、同時期に更新され、満了する。CRTCが、更新手続の結果、ライセンスの不利な条件を課せば、これは、当社の事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。ライセンス更新に関する決定は、既存のライセンス満了に先立って、2017年に予定されている。

無線通信法

無線周波数帯域の利用は、無線通信法に基づいて、ISEDによる規制の対象となっている。ISEDは、無線通信法に基づいて、カナダにおける無線通信の発展およびその効率的な運用を確実にしている。無線通信規制のもとでは、ベル・カナダおよびベル・モビリティのように無線免許を与えられた会社は、電気通信法に基づいて企業に適用される所有要件と同じ条件を満たさなければならない。カナダで無線通信システムを運営するためには、周波数帯域免許が必要である。当社が無線通信サービスを提供するための免許は、期間満了時に更新されると予測しているが、その保証はなく、あるいは当該更新後の免許の有効期間について保証はない。ISEDは、ライセンシーが免許の条件に従わない場合、いつでも免許を取り消すことができる。当社は、免許の条件に従っていると確信しているが、ISEDが賛同するとは限らない。意見の相違があった場合、当社の事業および財務成績にマイナスの影響を与える可能性がある。

600MHz周波数帯域協議

2014年12月、ISEDは、600MHz放送帯域をモバイル用として再割当を行うことに関する様々な質問事項に対するコメントを募集する協議を行った。現在、当該周波数帯は、主にOTAのテレビ放送事業者が、ローカル・テレビの伝送に利用している。これは、当該事項に関する段階的な手続の第一段階である。主な二つの質問事項は、ISEDが放送帯域の再割当を行って商業用モバイル・ブロードバンドを含むようにすべきか、および米国と共同の周波数帯のリパック・プロセスに参加すべきか、というものであった。さらに、ISEDは、放送業界全般の変化を考慮して、OTAテレビ放送について将来予想される周波数要求条件に関するコメントも募集した。

2015年8月14日、ISEDは、協議結果に関する決定を公表した。ISEDは、商業用のモバイル利用を含むように600MHz周波数帯のリパック・イニシアティブを推し進め、また、米国と協力して新たなデジタル・テレビ（「DTV」）の割当計画を策定することを決定した。ISEDは、ISEDの競売パラメータは米国の競売結果に基づく周波数帯計画との調整を行うことから、採用が予定されている最終的な600MHz周波数帯計画に関するさらなる協議およびその競売手続を進める前に、2016年3月29日に米国で開始された競売の結果を待つこととなると示唆した。600MHz周波数帯の再割当は、既存のベル・メディアのテレビ局に影響を与えるものであり、代替的な周波数帯への移行を要するものである。当該影響の範囲は、現時点では不明である。

ベル・カナダ法

BCEの所有するベル・カナダ議決権付株式の売却・その他処分について、かかる株式の売却または処分によっても、ベル・カナダの発行済議決権付株式に対するBCEの保有率が80パーセント以上を維持する場合を除き、ベル・カナダ法に基づいて、CRTCの承認が必要である。通常の業務の過程以外における、ベル・カナダの電気通信事業に不可欠な設備の売却またはその他処分についても、CRTC承認を得なければならない。

その他の主な法律

個人情報保護および電子文書法

2015年6月18日、個人情報保護および電子文書法（「PIPEDA」）を改正するデジタルプライバシー法は、国王裁可を得た。当該改正は、ある組織の安全保護措置の違反に起因する、当該組織が所有する個人情報の紛失または漏洩について遵守すべき強制通知要件を取り入れている。当該通知要件に違反した場合、または安全保護措置の違反について記録を取らなかった場合、1件の不作為について100,000ドル以下の罰金が科される可能性がある。通知要件に関する当該条項は、関連規則の施行時に発効する。

2016年6月30日、カナダプライバシー委員会（Office of the Privacy Commissioner of Canada）は、同意および個人情報に関する協議について、関係当事者からコメントを募集した。協議の対象となる分野は、同意プロセスの向上、同意の意思表示に関する代替手段、情報ガバナンスの改善ならびに強制執行措置および強制執行力の修正である。当該協議の結果は、ベル・カナダ等の企業が個人情報を利用できる能力に重大な影響を与える可能性がある。

カナダ反スパム法

カナダ・スパム規制法（「CASL」）と呼ばれる連邦法は、2014年7月1日に発効した。CASLに基づき、商業用の電子メール（「CEM」）送信においては受信者の事前の同意を得ること、および当該電子メールが特定の形式（その後の配信を容易に停止できる機能等）を満たすことを義務付けている。また、2015年1月15日、CASLは、エンド・ユーザのパソコンにソフトウェアをダウンロードする企業に、事前にエンド・ユーザからインフォームド・コンセントを得ることを義務付けている。当該規則の違反があった場合、10百万ドル以下の課徴金および2017年7月1日から実施予定の民事訴訟を提起する権利等の罰則が設けられている。CASLは、個々のBCEグループ会社による売り込み先を見込み客に限定しており、既存の顧客および見込み顧客とのコミュニケーションに関して追加費用および追加手続を課している。

上述の規制イニシアティブおよび規制手続は、更新されている。更新状況については、BCEの2017年第1四半期報告書を参照のこと。

「第3 事業の状況 1 業績等の概要」の「（1）連結財務分析」および「セグメント別分析」を参照。

3 【対処すべき課題】

「第3 事業の状況 1 業績等の概要」、「第3 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況」および「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照。

4 【事業等のリスク】

(1) 事業のリスク

リスクとは、当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判にマイナス影響を及ぼしうる事象が、将来起こる可能性を意味する。ある事象が当社に与える実際の影響は、当社が現在予測するものと大幅に異なる可能性がある。さらに、リスクに関する本書内の記載は、当社に影響を与える全てのリスクを網羅しているわけではない。現時点で当社が認識していない、または重要視していないリスクおよび不確実性が、当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に重大な悪影響を与える可能性がある。

本セクションは、当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に重大なマイナスの影響を与え、当社の将来の見通しに関する言明に明示的にまたは黙示的に示された当社の予測から、実際の結果が大幅に異なる要因となる主要なリスクを記載している。下表に示す通り、これらの主要な事業のリスクは、本書内の他の箇所に既出であるため、当該リスクの詳細については、当該セクションを参照されたい。下表のセクションに記述したリスクの記載は、参照することにより本セクションに組み込まれるものとする。

本書内の他セクションで言及するリスク	セクション参照情報
規制環境	「第3 事業等の状況 1 業績等の概要」 - 「主な事業のリスク」 「第3 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況 (3) 規制環境」
競争環境	「第3 事業等の状況 1 業績等の概要」 - 「主な事業のリスク」 「第3 事業の状況 1 業績等の概要」 - 「セグメント別分析」 (各セグメントの「競争環境および業界の動向」セクション)
安全管理	「第3 事業等の状況 1 業績等の概要」 - 「主な事業のリスク」
ベル・ワイヤレス・セグメント、ベル・ワイヤライン・セグメントおよびベル・メディア・セグメントに特に関連するリスク	「第3 事業の状況 1 業績等の概要」 - 「セグメント別分析」 (各セグメントの「主要な事業のリスク」)

当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に重大な悪影響を及ぼす可能性のあるその他の主なリスクを、以下に示す。

技術／インフラの変革

ネットワークの最適化、ITの展開および更新スケジュール、新技術の将来性の正確な評価、ならびに正しい方向に投資および進化を行うことができれば、当社の事業および財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

グローバル化、競争の熾烈化および技術の進歩は、より迅速な市場の反応、ユーザ・エクスペリエンスの向上およびコスト効率の高いデリバリーに対する顧客の期待を高めるものである。これらの期待に応えるためには、ネットワーク中立性を有した、より協力的かつ総合的な開発環境における新しいサービスおよび製品技術の展開が求められている。変化を起こすことは困難を伴う可能性があり、業務の完遂に影響を与えうる、現時点では認識できていない障害に直面する可能性がある。また、当該移行は、当社のマルチ・プロダクト環境の複雑性と当社ネットワークおよびIT構造の複雑性とが相まって、より困難を伴う可能性がある。さらに、新技術は、すぐに時代遅れとなる、またはその使用開始が遅れる場合がある。顧客の需要および競合他社の活動に照らしてネットワークの最適化、ITの展開およびスケジュールの更新を行うことができれば、また、ビジネス・モデルが常に変化を遂げる環境の中で、新技術の将来性の正確な評価ならびに正しい方向に投資および進化を行うことができれば、当社事業および財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

特に、当社のネットワークおよびIT革新に関する活動は、ネットワーク機能の仮想化、ソフトウェア定義ネットワークおよびクラウド技術等の新技術および進化・開発の途上にある技術を活用することを目指しており、当社のサービスの提供および業務に対する機動性を高め、当社の顧客に対しセルフ・サービスおよびインスタント・オン能力を提供し、最高品質およびカスタマー・エクスペリエンスを確保し、急速に高まる容量に対する需要に伴う、競争力のある費用構造を可能にする新たなネットワーク・インフラを開発するという当社の目標を達成するために、当社のネットワークおよびシステムの変革を行うことを目指している。これらの革新に関する活動は、業務上および文化上の変革を要する。技術、製品開発および業務全体で調整を行うことは、適切なトレードオフおよび資本配分の最適化を確保するためにその重要性を増している。

移行期間中、ネットワークの可用性およびパフォーマンスを維持しながら、当社の展開計画に沿ってこれを達成することができなければ、当社は、不十分なサービス・パフォーマンスにより顧客を失う可能性があり、これは、当社の業務上および財務上の目標を達成する当社の能力に悪影響を与える可能性がある。当社ネットワークならびに製品およびサービス・ポートフォリオの全ての面に対して、IPを活用できなければ、完全な顧客志向型のアプローチを妨げ、総合的なセルフ・サービス、リアルタイム・プロビジョニング、コスト削減ならびにデリバリーおよび消費の利便性を制限または阻害して、事業および財務成績に悪い影響を及ぼす可能性がある。

次世代投資に集中することと並行して、当社にとって不利な規制上の決定は、投資決定の特定の性質、規模、場所および時期に影響を与える可能性がある。特に、CRTCが導入した、FTTPまたは無線ネットワーク上の卸売サービスの義務付けは、設備ベースのデジタル・インフラ・プロバイダが、特に小規模地域社会および農山村部の次世代型有線および無線ネットワークに投資するインセンティブを削ぐことになる。規律ある戦略的な方法でリアルタイム情報に基づく顧客サービス戦略等の次世代機能に対する投資を継続できなければ、効果的に競争する、ならびに望ましい業績および財務成績を達成する当社の能力が制限される可能性がある。

当社が望む技術／インフラの移行を達成する際のその他のリスクを、以下に挙げる。

- ・ 市有地および私有地におけるネットワークの構築および展開はそれぞれ、ネットワーク機器の設置に関する自治体または所有者の同意を要するため、FTTPの展開に遅延を生じさせる可能性がある。
- ・ コンテンツの配信、販売、顧客エンゲージメントおよびサービス・エクスペリエンスに係るアプリへの依存度の高まりは、新たなかつ稀少な能力（自社調達または外部調達を問わない。）への需要を高めるが、当社がこのような能力を持ち合わせていない場合があり、また、これに付随する業務プロセスと現行の業務とを統合する必要性を高める可能性がある。
- ・ 新たな製品、サービスまたはアプリは、より収益性の高い当社の既存のサービスに対する需要を縮小させる、またはその価格を下落させる可能性もあり、これによって既存の技術の予測耐用年数が減少し、減価償却費および償却費を増加させる可能性がある。
- ・ 消費性向が変化し、テレビの代替となる視聴方法が増える中、新規市場で競うためには、代替的な配信方法を開発（これは多額のソフトウェア開発およびネットワーク投資を要する場合がある。）する当社の能力を維持することは、顧客エンゲージメントおよび収益源を維持するために必要不可欠である。
- ・ Big Data等がもたらす新規機会を活用する当社の能力は、変化の激しい顧客の見方ならびに法制上および規制上の進展等の多くの課題に晒されている。当該分野において、社会的価値ならびに法制上および規制上の要件に配慮した販売、サービスおよび運用プラットフォームについて、市場をリードする能力を当社が身に付けられなければ、当社は、高度な市場調査およびより積極的な顧客サービス・モデルを用いて当社の事業を成長させる重要な機会を逸失する可能性がある。

カスタマー・エクスペリエンス

新たなアプローチを採用する、および業務の限界に挑戦する等して、当社と顧客との連携のあらゆる側面において良好なカスタマー・エクスペリエンスを促進することは、当社の事業および財務成績に対する悪影響を回避する上で重要である。

サービスおよび価値に対する顧客の期待は常に進化することから、当社に求められる水準は常に引き上げられているため、その期待に応えられない場合、およびさらに安定したサービス・エクスペリエンスを築き上げられない場合、当社製品およびサービスの差別化および顧客の忠誠心を妨げる可能性がある。接続サービス、アプリおよびデバイスが多様化するにつれて、顧客は、ウェブサイト、セルフ・サービス・オプション、ウェブ・チャット、コール・センター、Facebook、ツイッターその他のソーシャル・メディア媒体を経由して、好きな時間、方法および場所で行動する習慣が身に付いている。このような新しいメディアを積極的に活用できなかった場合、当社が提供するサービスの複数の局面においてこれらを取り入れられなかった場合、および当該メディアが顧客の受けとめ方に与える可能性のある影響を理解しきれなかった場合、当社の評判およびブランド価値に悪影響が及ぶ可能性がある。効果的な顧客サービスの土台は、シンプルなソリューションを迅速に、かつ相互に受諾可能な条件に従って、顧客に届ける当社の能力に依拠しているため、複数のプラットフォーム、請求システムおよびマーケティング・データベース、ならびに無数の料金プラン、販売促進活動および製品販売に起因する当社業務の複雑性は、市場の変化に素早く反応する、およびコスト削減を行う当社の能力を制限する可能性があり、これは、顧客の混乱または誤請求も引き起こす可能性があり、これは、顧客満足度、ならびに顧客の獲得および維持に悪影響を及ぼす可能性がある。サービス革新の速度は、競争的差別化にとって極めて重要であるが、当社のサービスまたは当社のブランドの質を犠牲にして達成してはならない。

運用実績

当社ネットワーク、ITシステムおよびデータ・センター資産は、サービスに対する期待に応えるための高品質かつ一貫したサービスの基礎となるものである。

一貫した無線、有線、メディア放送、衛星およびデータ・センター・サービスを、複雑かつ変化の絶えない経営環境下において顧客に提供する当社の能力は、持続的な成功にとって必要不可欠である。特に、テレビおよびその他帯域幅消費型の当社インターネットおよび無線ネットワークで動作するアプリケーションが求めるネットワーク容量は、過去に類を見ない勢いで成長している。当社ネットワーク容量が予想外に圧迫されれば、当社のネットワーク・パフォーマンスおよび当社のサービス提供能力に悪影響が及ぶ可能性がある。当社の比較的新しいネットワークおよび老朽化したネットワークに関する、ネットワークの可用性、通信速度、一貫性およびトラフィック管理に関する課題は、当社に事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社は、プロビジョニング、ネットワークの構築、配信、放送管理、請求および会計等に関連する、相互接続した数多くの運用/業務支援システムを利用するが、これは、当社の業務効率を抑制する可能性がある。効果的なガバナンスおよび運営枠組みにサポートされた、非常に効果的な顧客対面型のITシステムを当社が実施または維持できなければ、一貫性のないパフォーマンスおよび顧客の不満を招き、将来チャーン率を増加させる可能性がある。

以下に、当社の評判、事業運営および財務成績に影響を与える可能性のある、運用実績に関するリスクのその他の例を挙げる。

- ・ 当社は、当社有線および無線ネットワークの容量を増やしてネットワークの混雑を緩和させるために、当社の資本集約度の目標値において予定されている資本支出に加えて、多くの資本支出を強いられる可能性があるが、当該資本支出のために必要なキャッシュ・フローを十分に生み出せない、または資金を十分に調達できない可能性があり、これは、サービスの低下を引き起こす可能性がある。
- ・ 企業の再編、システムの置換およびアップグレード、プロセスの再設計、ならびに取得事業の統合は、意図された利益をもたらすことができない可能性があり、当社の継続的な業務に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 当社の重要なITレガシー・システム・ポートフォリオを整備できない、および運用実績を積極的に改善することができなければ、当社の事業および財務成果に悪影響が及ぶ可能性がある。
- ・ レガシー・ネットワークの動作ステイタスを維持するために必要なライフサイクル・マネジメントおよびアップグレードを行うための、有能かつコスト効率の良い資源が不足する可能性がある。

当社の業務およびその継続性は、当社のネットワーク、ITシステム、機器およびその他の設備を、防御、検査、維持および交換する当社の能力に依存している。

当社の事業は、当社ネットワークおよびITシステム、ならびにその他インフラおよび設備を、火災、自然災害（地震、および氷、雪や暴風、洪水、ハリケーン、竜巻等の悪天候、ならびに津波を含むが、これらに限らない。）、停電、ビル空調設備の故障、不正アクセスや不正侵入、サイバー脅威、機能解除装置、戦争またはテロ行為、サボタージュ、破壊行為、近隣居住者による行為その他の事象から防御する、当社および当社の契約サービス・プロバイダの能力に依存している。突発的な事象が起きた場合に、サービスの一貫性を維持するために対応戦略および事業継続計画を設定することは、効果的な顧客サービスの実現にとって重要である。前述のいずれかの事象が起こった場合、ならびに予定された当社ネットワーク、機器およびその他の設備の検査、メンテナンスまたは交換が、当社の支配が及ばない要因によって完了しなかった場合、当社の業務が（ネットワーク障害、請求のエラー、または顧客サービスの遅延等による障害に起因して）中断する、多大な資金を必要とする、多大な修復費用を要する、ひいては当社の事業および財務成績に悪影響を及ぼし、または既存の顧客を維持する、もしくは新規加入契約者を呼び込む当社の能力を損なう可能性がある。

当社の衛生テレビ・サービスを提供するために使用されている衛星は、当社の事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性のある、重大なオペレーション・リスクに晒されている。

ベル・エクスプレスビュとテレサット・カナダ（「テレサット」）との間で取り交わされた一連の商業協約に基づき、当社は現在、2機の衛星についてテレサットと契約している。テレサットは、当該衛星の運営または運営指揮を行っており、当該衛星は、非常に複雑な技術を利用しており、過酷な宇宙環境で動作している。そのため、軌道上で、重大なオペレーション・リスクに晒されている。これらのリスクには、軌道上で起こる機器故障、誤作動、および当社の衛生テレビ・サービスを提供するために使用される衛星の実用性を縮小させる可能性のある、通常アノマリー（異常）と呼ばれるその他の問題がある。戦争またはテロ行為、磁気嵐、静電風、太陽風、宇宙廃棄物、または流星物質も、当該衛星を損傷する可能性がある。当該衛星、当社の地上波放送インフラ、または衛星を操作するテレサットの追跡、遠隔測定および制御装置の損失、失敗、製造上の欠陥、損害または破棄はいずれも、当社の事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性があり、また、顧客による当社のDTH衛星テレビ・サービスの解約に繋がる可能性がある。

人材

当社従業員および委託業者は、主要な資源であり、成功を生む企業文化と優れた業績を推進するためには、効果的に管理しなければならない、広く複雑なリスクがある。

当社の事業は、その労働環境の中で、安全かつ確実に担当業務を遂行すべき当社経営陣および非管理職社員ならびに委託業者の努力、エンゲージメントおよび専門的知識に左右される。この基本的な期待を達成できなければ、当社の組織文化、評判および財務成績ならびに優秀な人材を集める当社の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。優秀な人材の獲得競争は熾烈であるため、幅広い職務、役割および責任について、一流の採用候補者を特定して確保するためのアプローチを策定することは必要不可欠である。当社の戦略的優先事項を推進するためのイニシアティブにおいて、従業員に適切に研修を行い、士気を高め、報酬を与え、または配置しなければ、あるいは退職する従業員を効率的に置き換えなければ、才能のある従業員を勧誘・維持し、社内全体の業績を上げる当社の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。組合が代表する当社チーム・メンバーが積極的にエンゲージメントを図るかどうかは、競争力のある労働条件および連続的なサービス（これらはいずれも当社の事業目標を達成するために必要不可欠である。）をもたらす労働協約を結べるか否かに左右される。さらに、有する能力、多様性および人員規模が、事業運営上の必要性に適合せず、成功する組織文化を築き上げることができなければ、当社は、業績を維持できなくなる可能性がある。

人員に関連するその他のリスクは、以下を含む。

- ・ 当社事業の技術および業務の複雑性は増しており、熟練した技術系従業員の採用、維持および育成を巡る環境は厳しい。
- ・ 主要な役職について、内部人材の育成、および外部候補者の特定を含む、完全かつ効果的な承継計画を策定できなければ、適任の後任者が見つかるまで当社の事業の妨げとなる可能性がある。

- ・ 当社従業員の約45パーセントは組合に加入しており、労働協約の対象となっている。労働協約の再交渉は、人件費の増加、プロジェクトの遅延ならびに業務の停止または遅延等の業務の混乱を招く可能性があり、これらは、顧客に対するサービス、ひいては、当社の顧客関係および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ マンホール、電柱、携帯基地局、車両、海外報道局および戦闘地域等の特殊な環境で業務を行う人員の安全およびセキュリティは、負傷、サービスの中断、罰金および評判への影響を回避するためにも重点的に取り組む必要があり、また、効果的なプロセスおよび柔軟性を要する。

財務管理

必要な資金調達を行えない場合、または営業活動によるキャッシュ・フローを十分に生み出せない場合、当社は、新規事業に対する当社の資本支出または投資を制限しなくてはならない、または資金を得るために、資産の処分を試みなくてはならない。

資金需要を満たし、資本支出のための資金を調達し、計画的成長のために資金調達を行う能力は、十分な資金源へのアクセスおよび営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す当社の能力に依存しており、本書に記載するリスクを含む様々なリスクに晒されている。

当社の資金調達能力は、公開株式、債券発行市場および金融市場ならびに銀行信用市場へのアクセス能力に依存する。当該市場への当社のアクセス能力および資金調達のコストや利用可能な資金額は、資金調達時の市況、当社事業の見通しおよび信用格付けに大きく左右される。資本市場の混乱、英国のEU離脱、欧州連合における政治、経済および金融市場不安、米国の新政権の政策、中央銀行の金融政策、銀行資本もしくはその他の規制の変更、全体的な銀行貸出の減少または銀行業務もしくは銀行業界の統合に伴う銀行数の減少等のリスク要因は、利用可能資本および資本調達の減少またはコストの増加を招く可能性がある。さらに、借入金の増加は、当社の信用格付けの低下、資金調達コストの増加、および当社が利用可能な財源（株式の募集による方法を含む。）を縮小させる可能性がある。事業の買収も、当社の見通し、および信用格付けにマイナスの影響を与えて、同様の悪影響を及ぼす可能性がある。また、公開資本市場および銀行信用市場への参加者は、単一もしくは複数の企業に、または特定の業界に投資または信用を供与する能力を制限する内部方針を有している。

当社は、様々な金融機関に、コマーシャル・ペーパー・プログラムを支援する与信枠を含む、様々な与信枠を受けている。当社は、特定の当該与信枠を随時更新する意思があるものの、それが当社にとって好ましい条件で、または同様の額で更新される保証はない。

BCEの実際の財務成績または財務成績の予想数値が、証券アナリストが公表した予測と異なる場合、ならびに当社事業または経営環境に影響を与える事象が発生した場合、BCE証券の価値は大きく変動することがありうる。一般的に、資本市場の大幅な低迷、またはBCE証券の市場価格の調整もしくは取引量の調整は、当社の社債発行能力もしくは株式資本調達能力、上級執行役員およびその他幹部従業員を維持する能力、戦略的買収を行う能力、または共同支配企業を立ち上げる能力に悪影響を与える可能性がある。

事業計画を実施する、あるいは金融債務を弁済するのに必要な資本に、妥当な条件でアクセスできない場合またはキャッシュ・フローを生み出せない場合、当社は、継続中の資本支出および新規事業向けの投資を制限し、または資本の売却その他の処分により資本の追加調達を行わなければならない可能性がある。前述のいずれかを実施した場合、当社の営業活動によるキャッシュ・フローおよび成長予測に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、BCEの配当政策を維持する、あるいは配当金を宣言する保証はできない。

BCEの取締役会は、BCEの事業への投資を継続するために十分な財務上の柔軟性を確保すると同時に、株主への還元を増加させることを目的として、BCEの配当政策の妥当性を随時検討している。現行の配当政策の下、普通株式の配当の増加は、BCEのフリー・キャッシュ・フローの成長に直接関連するようになる。BCEの配当政策および発行済株式に対する配当金の宣言は、BCEの取締役会の裁量に服する。従って、BCEの配当政策が維持される、あるいは配当金が宣言される保証はない。BCE取締役会が配当を宣言するかどうかは、最終的にはBCEの業務および財務成績（これらは、様々な前提となる推測およびリスク（本書に言及されるものを含む。）の影響を受ける。）に依存する。

当社は、様々な信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクに晒されている。

信用リスク、流動性リスクおよび市場リスク（株価、金利および通貨変動を含む。）への当社のエクスポージャーは、「第3 事業等の状況 1 業績等の概要」-「金融リスクの管理」およびBCEの2016年度連結財務諸表の注記24に詳述されている。

金利、外国為替相場（特にカナダドル安）、BCE株価およびその他の市場環境の変動への当社のエクスポージャーを特定し、管理することができなければ、事業機会の逸失、利鞘の縮小、キャッシュ・フロー不足、資本支出計画の未達、評判に対する損害、株価および社債の価格の下落ならびに市場競争下での資本調達の困難性をもたらす可能性がある。

経済環境、年金規則および効果のないガバナンスは、当社の年金債務、流動性および財務成績に悪影響を及ぼす可能性があり、当社は将来、退職後給付制度への拠出を強化しなければならない可能性がある。

多くの従業員が年金制度に加入しており、また、DB年金制度は世界経済環境の圧力、ならびに変化する規制条件および報告義務に晒されていることから、当社の年金債務は、変動の可能性に晒されている。経済エクスポージャーおよび年金制度の改正を認識せず、あるいは、年金資産および債務の運用および調達を効果的に管理しなければ、当社の流動性および財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

退職後給付制度資産および債務の評価に基づく当社退職後給付制度の資金需要は、退職後給付制度資産の運用収益実績、長期金利、制度の年齢構成、ならびに適用規制および保険数理基準等の様々な要因に左右される。当該要因に変更があれば、今後の拠出額が現在の予測から大幅に変化する可能性があり、当社は将来、退職後給付制度の拠出額の増加を強いられる可能性がある。これは、当社の流動性および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の退職後給付制度資産が予定利益率を達成する保証はない。当社退職後給付制度資産の大部分は、公開株式および債券への投資に利用されている。その結果、当社退職後給付制度資産が予定利益率を達成する可能性は、資本市場の成果に著しく委ねられている。当社の支払義務の算出に用いられる割引率もまた、市場環境の影響を受けることから、当社の現金資金需要に重大な影響を及ぼす可能性もある。

当社の2017年度拠出額（推定）は、2016年6月に提出された2015年12月31日現在の最新の退職後給付制度の評価に基づいており、2016年度中の任意拠出金400百万ドルも考慮している。

法人所得税額および物品税額は、予想と大きく異なる可能性がある。

当社の複雑な業務は、様々な税法に服しており、これに基づく新たな税法もしくは規則の採択、またはこれらの改正もしくは解釈の変更があれば、税率の引上げ、新税の導入または税務上の不利な取扱いをもたらす可能性がある。さらに、当社は、現在入手可能な全ての情報に基づき法人所得税および物品税を適切に計上していると考えている。しかし、法人所得税の算出方法および物品税の適用性は多くの場合、税法および税法規則の解釈に関する重要な判断を要する。当社の納税申告は、政府監査に服しており、当期税金資産または繰延税金資産および税金負債その他負債の額に大幅な変更をもたらす可能性があり、場合によっては利息または罰金が課される場合もある。

コスト削減を果たせなければ、あるいは予期せぬコストの高騰があれば、戦略的優先事項を達成する当社の能力および当社の財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、対象を絞った当社のコスト削減については、引き続き積極的な目標値を掲げているが、段階的なコスト削減を継続的に行うことは困難であるため、コスト削減が成功裏に終わる保証はない。当社のコスト削減の目標は、当社の供給業者との強気な交渉を必要とするが、当該交渉が成功裏に終えられるかどうかの保証はなく、また、供給された代替製品またはサービスが業務上の問題を引き起こさない保証はない。

コスト削減を実現する当社の能力に係るリスク、または考え得るコスト増の一例を、以下に挙げる。

- ・ IP基盤のネットワークに移行すると同時に、適時にコスト削減を達成するためには、ネットワークの廃止を規律正しく行えるかどうか依存しているが、当該廃止は、顧客との間の契約上の約束、規制上の検討事項およびその他の不測の事態に起因して遅延する可能性がある。。
- ・ エネルギー価格の変動は、気候変動に対応する政府の方針による影響を一部受けており、これは、当社のエネルギー需要を増加させるデータ需要の増加との相乗効果により、当社のエネルギー費用を当社の現在の予測を上回せる可能性がある。
- ・ セキュリティに関する事象、業務上の困難、またはその他の理由に起因して当社の契約上の約束を果たせなかった場合、罰金または利益の逸失を招く可能性がある。

詐欺行為の効果的な監視および管理方法を開発しなければ、財務上の損失および当社ブランドの毀損が生じる可能性がある。

顧客に望まれる、価値ある様々な製品およびサービスを有し、約48,000名の従業員を抱える公開会社として、詐欺行為のリスクに関しては、従業員および／または外部関係者による汚職、資産の不正流用および財務諸表の意図的な改ざんについて検討する、ガバナンス、エクスポージャーの特定および評価、予防、発見および報告に係る規律あるプログラムを必要とする。詐欺行為は、財務上の損失および当社ブランドの毀損を生じさせる可能性がある。

当社に関連する具体的な例を以下に挙げる。

- ・ 他人名義での加入詐欺または盗難クレジットカードによる支払い。
- ・ 当社の有線または無線ネットワークを用いた架電販売活動等、ネットワークを利用した詐欺行為。
- ・ 著作権侵害およびベル・メディアのコンテンツの独占性を侵害するその他の不正利用は、無認可または違法プラットフォームにユーザを誘導して、当社の配信収益および広告収益獲得能力に影響を与える可能性がある。
- ・ ベル・カナダおよびベル・エクスプレスビューを含むテレビ事業者は、シグナル・セキュリティ・システムの侵害または迂回を行ってサービスを盗用しようとする企みに直面しており、これらは、収益の逸失を招く。

ベンダーの管理

当社は、事業の運営に必要な製品およびサービスを継続して提供する上で、第三者の供給業者および委託業者に依存しており、その一部は当社にとって極めて重要である。

当社は、その一部は当事業に必要不可欠であるが、当社が業務管理および財務管理を担っていない製品およびサービスの供給については、第三者の主要供給業者および委託業者に依存している。購買時点での、および取引関係にある期間中のリスクの完全な透明性を確保するための供給業者のガバナンスと管理モデル乖離（契約の再交渉を含む。）があった場合、供給が中断される可能性があり、これは、当社の販売能力および顧客にサービスを提供する能力、ならびに当社の事業上および財務上の目標を達成する能力に影響を与える可能性がある。一般的に、サービスの業務委託はリスクの移転を伴うものであるため、当社は、継続的な供給およびブランド競争力を維持するために、リスク管理に関する委託業者のアプローチが、当社独自の基準に沿うものであるかを確認するための適切な手順を踏まなければならない。さらに、クラウド・ベースのサプライヤー・モデルが進化を続ける中、当社の調達およびベンダー管理実務もまた、これに伴うリスク・エクスポージャーに十分に対処するための進化を続けなければならない。

ベンダーの管理に伴うその他のリスクの一例を、以下に挙げる。

- ・ 限られた供給業者（このうちの何社かは世界市場を寡占している。）による製品およびサービスの需要は、供給業者が当社より規模の大きな国際的な競業他社を好んで、その結果当該競業会社がより大量の製品およびサービスを購入すれば、可用性の低下、ならびに当該製品およびサービスの提供に関するコストの増加または提供の遅延を招く可能性がある。さらに、当該供給業者またはその他の供給業者に影響を及ぼす、製造に関する問題があれば、生産量の低下または製品もしくはサービス全体の供給不足を招く可能性がある。これらの事象はいずれも、顧客の要求および需要を満たす当社の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ クラウド・ベース・ソリューションは、当社の供給業者に影響のあるセキュリティ管理プロトコルがバイパスされれば、セキュリティおよび情報漏洩に晒されるリスクを高める可能性がある。
- ・ ベンダーの管理（特に初期口座の開設に関する管理）に関して、厳しい自己規律を維持できなければ、財務上または業務上起こり得るリスクを覆い隠してしまい、将来は発生しうる問題の解決を困難にする可能性がある。
- ・ 当社の業務にとって重要な製品およびサービスに製造上の欠陥があった場合、または適用される政府の規則および基準（製品の安全に関わる取扱方法を含む。）を満たさない場合、適時に製品を販売する、およびサービスを提供する当社の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。当社は、当社の供給業者と協力して、重大な製品の欠陥（安全に関する事故を含む。）を特定し、適切な改善戦略を策定する。改善戦略は、製品のリコールを含む場合がある。供給業者が、その製品のリコールに積極的に参加しようとしいない場合、および／または重要な金銭的責任を負担しようとしいない場合、当該リコール・プログラムを合理的な費用および／または適時に実施する当社の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。上記にて言及する事象はいずれも、当社の業務および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 当社に供給された製品は、当社の顧客に対する製品の販売に先行する入念な検査によっても明らかとならない、潜在的なセキュリティ問題（ソフトウェア・セキュリティの問題を含むが、これに限らない。）を含む可能性がある。かかる潜在的なセキュリティ問題が発見された場合、当社は、当社の供給業者と協力して、改善戦略を特定し、策定する。供給業者が、かかる潜在的なセキュリティ問題を適時にかつ積極的に是正しようとしいない（または是正することができない）場合、当社の業務および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 業務が一時的もしくは恒久的に停止した場合、または当社がサービスを提供するために利用している当社以外の電気通信業者および供給業者のネットワークのサービスが中断した場合、当該電気通信業者および供給業者のネットワークを利用してサービスを提供する当社の能力に影響が及ぶ可能性があり、その結果、当社の事業および財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

訴訟および法律上の義務

法的手続および適用法の改正ならびに当社の法律上および規制上の義務に積極的に対処できないことは、当社の事業および財務成績に悪影響が及ぼす可能性がある。

当社は、業務の一環として様々な請求および法的手続の当事者となっている。カナダ国内の原告にとって、大規模な集団を代表して集団訴訟を提起して認証を得ることは、より容易になっている。また、州証券法は、公開文書および口頭陳述における不実表示の疑いで、流通市場の投資家が公開会社に対して提起する集団訴訟のカナダでの導入を促進させるものである。法規制またはその解釈の変更、新しい法規制の採択、および係属中または将来の訴訟（認定集団訴訟の増加を含む。）は、その性質上、相当額の損害賠償費用および訴訟費用を生じさせる可能性があり、当社の事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が遵守すべき法律上および規制上の義務は、以下から生じるものを含む。

- ・ 「第3 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況 (3) 規制環境」に詳述される、CRTC、ISED、競争局およびその他の政府機関による決定、政策およびその他のイニシアティブ、ならびに規制に関する法律
- ・ 消費者保護およびプライバシーに関する法律
- ・ 税法
- ・ 会社法および証券取引法
- ・ IFRS要件
- ・ 環境保護および安全衛生に関する法律
- ・ クレジットカードを用いた違法行為から守るための、ペイメント・カード業界の基準

当社が当事者となっている主要な法的手続に関する詳細は、BCE 2016 AIFの「法的手続」と題するセクションを参照されたい。

健康問題および環境に関する懸念事項

無線通信機器から放出される電磁波に関する健康問題、および伝染病その他の健康上のリスクは、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

携帯電話、無線ネットワークおよび電波塔が健康上のリスクを及ぼすかどうかを評価するために、多く調査が過去および現在においても行われている。一部の調査は、携帯電話の使用は特定の症状に関連していることを示唆したが、その他の調査は、携帯電話の使用と健康被害との間に明確な因果関係はないと結論付けた。2011年、世界保健機関（「WHO」）の国際がん研究機関（「IARC」）は、携帯電話から放出される無線周波電磁界を「ヒトに対して発がん性がある可能性があるかもしれない（possibly carcinogenic to humans）」に分類したが、偶然、バイアスまたは交絡因子を根拠ある確信をもって除外できないことも示唆した。IARCは、長期に及ぶ頻繁な携帯電話の利用に関する更なる調査も求めた。

ISEDは、無線周波機器の承認およびコンプライアンス評価について責任を負っており、家庭および職場における電磁波放射の曝露制限を定める、カナダ保健省の安全規則 6 (Safety Code 6) を、ISEDの曝露水準とすることとした。また、同規則は、無線周波電磁界を放つ携帯電話、Wi-Fi技術および基地局のアンテナ等の機器の設置および操作に関する安全要件も定めている。ISEDは、無線機の設定を申請する、または操作する全ての者が安全規則 6 を遵守することを強制した。

当社の事業は、無線周波数技術に大きく依存しており、当社の事業および財務成績に対して、以下を含む大きな課題をもたらす可能性がある。

- ・ 当社は、顧客の健康被害があるとして、ならびに健康被害に関する当社のマーケティングおよび情報開示に関して、現在、訴訟を提起されており、将来もその可能性がある。当該訴訟の結果は予測不能であり、時間の経過と共に変化する可能性がある。
- ・ 科学的根拠および / または一般的な認識に変化があれば、政府による新たな規制、ならびにコンプライアンスを保つためのインフラおよび携帯端末の改良費用を生じさせる可能性がある。
- ・ 社会的な懸念は、市場の進化によって求められるようになった、当社の無線ネットワークを維持および / または拡大するために必要なインフラの配備を遅らせる、あるいは配備不可能とさせる可能性がある。

また、伝染病、流行病およびその他の健康上のリスクが発生し、当社の運用ネットワークの維持能力および顧客へのサービス提供能力に悪影響を与える可能性がある。これらの事象は、当社の事業および財務成績に悪影響を与える可能性がある。

気候変動および環境に対するその他の懸念事項は、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

地球の気候変動は、本セクションの「運用実績 - 当社の業務およびその継続性は、当社のネットワーク、IT システム、機器その他の設備を、防御、検査、維持および交換する当社の能力に依存している。」にて言及される、天候に関連する事象が発生する頻度および程度等の当社の事業に対する脅威を一部増幅させる可能性がある。さらに、当社のいくつかの事業分野は、燃料の保管、温室効果ガス排出、有害残留物質の処分、ならびに当社が販売・リースを行う生産が中止された電子製品の回収およびリサイクル等の環境に対する対価を引き上げている。環境問題について、変化する政府および社会の要請を認識し、それに十分に対応できなければ、罰金、機会の逸失、規制当局による追加調査を招く、あるいは当社のブランドおよび評判を害する可能性がある。

MTS取得提案

MTSの取得提案の予想時期および完了ならびにテラス・グループおよびエクスプローネットへの一部の資産の譲渡案は、特定のクロージング条件、解除権ならびにその他のリスクおよび不確実性に晒されている。

BCEによるMTSの全発行済株式の取得提案（「MTS取引」）、MTSの一部の後払い式無線通信加入契約者およびMTSの小売店舗のテラス・グループへの譲渡案（「テラス取引」）、ならびに一部の無線周波数帯、無線通信加入契約者および小売店舗のエクスプローネットへの譲渡案およびエクスプローネットによる一部の業務上の利益の取得提案（「エクスプローネット取引」といい、テラス取引とMTS取引と併せて「本取引案」という。）の予想時期および完了はそれぞれ、特定のクロージング条件、解除権ならびにその他のリスクおよび不確実性に服する。本取引案が実行される保証はなく、また、現在企図されているスケジュールまたは条件の下で実行される保証もない。本取引案は、修正、再編または終了される可能性がある。また、MTS取引に期待されたシナジー効果またはその他の利益ならびにマニトバ州における当社のネットワーク展開および資本投資計画が完全に実現する保証もない。マニトバ州に対して予定されている資本投資の性質および価値は、MTS取引の完了および必要な資本にアクセスできる当社の能力を前提としている。しかし、MTS取引が完了される保証はなく、また、必要な資本が利用可能となる保証もない。その結果、当社がマニトバ州において行う実際の資本投資は、現在の予測と大幅に異なる可能性がある。

(2) 法的手続

当社は、通常の業務の過程において、損害賠償およびその他の救済措置を求める様々な請求および法的手続の当事者となっている。特に、当社は、当社の消費者対面型の事業の性質上、多額の損害賠償金を請求されることがある集団訴訟に晒されている。本セクションは、2017年3月2日現在、当社が当事者となっている重要な訴訟を説明している。訴訟手続の固有のリスクおよび不確実性により、当社は、請求および法的手続の最終的な結果または時期を確実に予測することはできない。上記に従って、かつ、現在入手可能な情報および経営陣が判断する2016年3月2日現在の係属中の請求および法的手続の実体から、当該請求および法的手続の最終的な結果が当社の財務諸表または業務に重大な悪影響を与える可能性は低いと経営陣は考えている。当社は、強力な抗弁を有していると考えており、積極的な防御を行うつもりでいる。

販促型価格設定に関する（仮）集団訴訟

2016年7月4日、ベル・カナダおよびその他の23の被告ら（電気通信会社、銀行その他サービス・プロバイダを含む。）を相手取って集団訴訟を開始することの認定を求める申立てが、ケベック州の全ての顧客を代理してケベック州上位裁判所に提出された。当該顧客については、2013年7月4日以降、一定期間の間、無償または割引価格にてサービスを提供されたが、当該期間後は、通常価格でサービスを使用しない意思を表明する通知書を顧客が送付しない限り、通常価格が適用された（割引料金または期間が一時的なものであったことを顧客に通知してあったか否かを問わない。）。原告は、顧客が通知書の送付をもって通常価格の適用を自発的に拒否することを求める実務は、ケベック州消費者保護法に違反すると主張している。同訴訟において原告は、金額を特定しない損害賠償および懲罰的損害賠償を求めている。同訴訟は未だ集団訴訟として認定されていない。

4G LTE無線通信システムに関する特許権侵害訴訟

2016年2月18日、ワイ・ラン・インクは、ベル・カナダおよびビーシーイー・インクに対する訴訟を連邦裁判所に提起した。同訴訟は、被告らによるワイヤレス製品およびサービスを含む4G LTE無線通信システムの利用および販売は、ワイ・ラン・インクの保有する3件の特許を侵害している、と主張するものである。同訴訟は、宣言的救済および差止命令による救済、ならびに金額を特定しない損害賠償または不当利得の返還を求めている。2016年6月9日、当該訴状は、ベル・カナダおよびビーシーイー・インクを被告から除名し、ベル・モビリティを追加して単独の被告とするよう修正された。被告は、被告の無線通信システムを支える知的財産を提供している第三者に対して、全ての補償金の償還請求権を行使する意向である。

サービス料の改訂に関する（仮）集団訴訟

2015年11月27日、ベル・カナダ、ベル・エクスプレスビューおよびベル・モビリティに対する集団訴訟を開始することの認定を求める申立てが、ケベック州上位裁判所に提出された。同訴訟は、有線電話サービス、インターネット・サービス、ファイブ・テレビ・サービス、衛星テレビ・サービスまたは無線後払い式サービスの月額料金を2012年11月以降に一方的に改定された顧客全員を代理して提起されている。原告は、被告らが交付した料金の引上げまたはバンドル割引率の引下げに関する通知は、ケベック州消費者保護法を遵守していない、と主張している。同訴訟は、2012年11月以降に支払った月額料金の引上げ分、および／またはバンドル割引率の引下げ分の返還、ならびに集団訴訟のメンバー1人につき100ドルの懲罰的損害賠償を求めている。本訴訟は未だ集団訴訟として認定されていない。当該認定のヒアリングは、2017年2月2日および同年2月3日に行われた。

広告関連イニシアティブに関する（仮）集団訴訟

2015年4月14日および16日にそれぞれ、ベル・カナダおよびベル・モビリティに対する集団訴訟を開始することの認定を求める申立てがケベック州上位裁判所に、ならびにベル・カナダおよびベル・モビリティを相手取り、集団訴訟法（オンタリオ州）に基づきオンタリオ州上位裁判所に訴状が提出された（総称して「本訴訟」という。）。本訴訟はいずれも、2013年11月16日から2015年4月13日までの間にモバイル・データ・サービスに加入したベル・モビリティ顧客から成る全国的な集団の認証を求めている。原告らは、ベル・カナダおよびベル・モビリティが「広告関連イニシアティブ」に基づき行ったとされる個人情報の不正利用および漏洩に起因する契約違反、電気通信法違反、ケベック州消費者保護法違反、プライバシー侵害および不法行為訴権の放棄に対する損害賠償を求めている。また、ケベック州の訴訟においては、金額を特定しない懲罰的損害賠償も求めている。本訴訟は未だ集団訴訟として認定されていない。

携帯電話の使用と健康問題に関する（仮）集団訴訟

2013年7月、ビーシーイー・インク、ベル・カナダ、ベル・モビリティおよびベル・アリアント・インク（その後、同社に代わりベル・アリアント・エルピーが当事者となり、現在は、ベル・アリアント・エルピーの無線事業を引き継ぐベル・モビリティが当事者となっている。）は、集団訴訟法（ブリティッシュ・コロンビア州）に基づいて過去にブリティッシュ・コロンビア州最高裁判所に提出された訴状の送達を受けた。同訴訟は、無線キャリアおよびデバイス製造業者を含む25名を超える被告に対して提起されており、携帯電話を頭部につけた状態で合計1,600時間以上使用したことのあるカナダの全国民（その財産および配偶者を含む。）を全国的規模の集団として認定することを求めている。また、（仮）集団訴訟は、脳腫瘍と診断された者（その財産および配偶者を含む。）を下位集団として認定するよう求めた。訴状では特に、携帯電話のデザインおよび検査に過失があったこと、携帯電話に伴う健康リスクについて警告を怠ったこと、過失による不実表示、詐欺、保証違反、ならびに競争法違反、消費者保護法違反および取引慣行法違反があったとして、被告である無線キャリアの集団に対する責任を主張している。原告らは、金額不特定の損害賠償金（集団訴訟のメンバーに携帯電話を販売したことにより被告らが得た収益の返済を含む。）および懲罰的損害賠償金を求めている。訴訟は、未だ集団訴訟として認定されていない。2014年9月3日、ブリティッシュ・コロンビア州最高裁判所は、ビーシーイー・インクおよびベル・カナダを原告から外す命令を下した。

IPTVシステムに関するIP違反訴訟

2013年4月23日、メディアチューブ・コープおよびノース・ビュ・インクは、ベル・カナダおよびベル・アリアント・エルピー（現ベル・カナダ）を相手取って連邦裁判所において訴訟を提起した。当該請求は、被告らが、IPTVシステムの開発および利用を通じて、ノース・ビュ・インクが所有し、メディアチューブ・コープに使用許可を与えている特許を侵害していると主張している。確認判決および差止命令による救済に加えて、原告らは、IPTVサービスによる被告らの収益に関連する未払いのロイヤルティ（原告らは、裁判の開始時には、当該ロイヤルティの金銭的価値は、350百万ドルを超えると予想している。）の形での損害賠償、または被告らの会計上の利益額の損害賠償、ならびに懲罰的損害賠償を求めている。2017年1月4日、連邦裁判所は、ベル・カナダは特許を侵害しておらず、懲罰的損害賠償には法的根拠がないとする議論に基づき、同訴訟を棄却した。2017年2月3日、原告らは、同決定に対する上訴通知書を連邦控訴裁判所に提出した。ベル・カナダは、そのIPTVサービスを支える知的財産を提供している第三者に対して、全ての補償金の償還請求権を行使する意向である。

2014年4月2日、ツーウェイ・メディア・リミテッドは、連邦裁判所においてベル・カナダ、ベル・アリアント・エルピー（現ベル・カナダ）およびテラス・コミュニケーションズ・カンパニーに対する請求訴訟を提起した。当該請求は、被告らが、そのIPTVシステムの開発、構築、使用および販売によってツーウェイ・メディア・リミテッドが有する特許を侵害したと主張している。確認判決および差止命令による救済に加えて、原告らは、金額不特定の損害賠償金または被告らの会計上の利益額の損害賠償および懲罰的損害賠償を求めている。2014年10月、被告らは、ツーウェイ・メディアの特許が無効であるとする反訴状を提出した。審議は、2017年4月に開始予定である。ベル・カナダは、そのIPTVサービスを支える知的財産を提供している第三者に対して、全ての補償金の償還請求権を行使する意向である。

遅延損害金の引上げに関する集団訴訟

2010年10月28日、ベル・カナダおよびベル・モビリティに対する集団訴訟を開始することの認定を求める申立てが、ケベック州上位裁判所に提出された。同訴訟は、2010年6月以降に遅延損害金を請求されたカナダ国内の全ての自然人および従業員が50名以内の企業を代表して提起されている。原告らは、ベル・カナダおよびベル・モビリティによる、支払日までに請求金額を支払わなかった顧客に対する遅延損害金の引上げ（1ヶ月当たり2パーセントから1ヶ月当たり3パーセント）は無効であると主張している。集団訴訟では、ベル・カナダおよびベル・モビリティが、集団訴訟のメンバーらに1ヶ月当たり2パーセントを超える遅延損害金を全額返済することが求められている。集団訴訟は、ベル・カナダおよびベル・モビリティに対して、かかる金額の返済に加えて、一般的損害賠償および懲罰的損害賠償を求めている。2011年12月16日、裁判所は、訴訟を認定したが、ホーム・フォン、無線通信およびインターネット・サービスに関する集団訴訟のメンバーを、ケベック州の住民に限定した。2016年10月31日、上位裁判所は、同裁判所の管轄権に異議を申し立てる被告らの申立書を受けて、同訴訟の管轄権を維持し、今後提出される憲法上の議論については本案に付託することを決定した。2017年1月20日、ケベック州控訴裁判所は、上位裁判所の決定について上訴する許可を求める被告らの申立てを認めた。

2012年1月10日、ベル・エクスプレスビュに対するテレビ・サービスに関する集団訴訟を開始することの認定を求める申立てが、ケベック州上位裁判所に提出された。原告は、2010年10月28日に提出された申立てに記載された訴因と同一の原因に基づいた集団訴訟を提起することの認定を求めた。2013年12月10日、申立ては、とりわけベル・カナダを被告に追加するように修正された。2014年12月19日、当該訴訟は、集団訴訟として認定された。

配当に関する（仮）集団訴訟

2007年6月30日、ビーシーイー・インクは、正式契約（「正式契約」）を締結したことを発表した。正式契約は、投資家集団による非公開化（「BCEの非公開化」）を定めている。2008年7月4日、正式契約は、とりわけ取引の決済期日の延長、およびBCEの非公開化の完了まではビーシーイー・インクは普通株式に対する配当金を支払わないことを定める変更が行われた。2008年12月11日、ビーシーイー・インクは、BCEの非公開化案の中止を発表した。

2008年10月24日、2007年8月8日から2008年7月4日までの期間にビーシーイー・インクの普通株式を保有していた者または企業を代理して、集団訴訟法（サスカチュワン州）に基づいて、ビーシーイー・インクおよび投資家集団のメンバーらに対する訴状がサスカチュワン州裁判所女王座部（Queen's Bench）に提出された。原告らはとりわけ、普通株主に対する配当の支払いの停止、および株主の承認を得ずに行った正式契約の修正が、ビーシーイー・インクは、付属定款および定款、その配当政策、正式契約、カナダ事業会社法、ならびにBCEの非公開化に効力を与えたビーシーイー・インクの再編計画を承認した2008年3月7日付けケベック州上位裁判所の決定に違反していると主張した。また、原告らは、ビーシーイー・インクが、抑圧的な態度であったと主張した。同訴訟はとりわけ、未だ提示されていない損害賠償額に加えて、2008年度第2四半期および第3四半期における配当金の支払いを求めた。訴状は、集団訴訟メンバーは少なくとも588百万ドルの損害を被ったと主張した。2016年5月2日、原告らは、その訴状を取り下げる旨をサスカチュワン州裁判所女王座部に申し立てた。これにより、集団訴訟を意図した同訴訟は、終結した。

通話分数の切り上げに関する集団訴訟

2008年7月25日、2002年7月以降に請求の都合上、通話時間を1分単位で切り上げられた、カナダ国内の全ての長距離通話の個人の顧客を代表して、ビーシーイー・インクを相手取り、オンタリオ州上位裁判所において集団訴訟が提起された（「第一切り上げ訴訟」）。2008年8月18日、2002年7月以降にワイヤレス通話時間を1分単位で切り上げられたカナダ国内の全てのベル・モビリティ顧客を代表して、ベル・モビリティを相手取り、同様の集団訴訟（「第二切り上げ訴訟」）が同裁判所において提起された。両訴訟とも、ビーシーイー・インクおよびベル・モビリティが不実表示を行い、長距離通話の分数または無線通信時間を算出する際に1分単位で切り上げることを開示しなかったと主張している。集団訴訟は、住宅向け長距離通話および無線通信時間の1分毎の通話料金を切り上げた結果、ビーシーイー・インクおよびベル・モビリティが受領した全ての切り上げ分の返還を要請する。各訴訟は当初、一般損害賠償20百万ドル、損害賠償金の分配を管理するための費用1百万ドル、および懲罰的損害賠償5百万ドルを請求している。

2014年1月15日、第二切り上げ訴訟は、全ての契約違反を含むべく修正され、一般損害賠償額が500百万ドル、懲罰的損害賠償額が20百万ドル引き上げられたが、引き上げの根拠は示されていない。2014年11月25日、第二切り上げ訴訟は、2006年8月18日から2009年10月1日までの期間について、オンタリオ州上位裁判所に認定された。2015年12月17日、オンタリオ州特別管轄裁判所に対して当該決定を上訴する許可を求めるベル・モビリティの申立ては棄却され、被告に対する争点については全国的な集団訴訟として処理されることとなった。

第一切り上げ訴訟は、未だ集団訴訟として認定されていない。

911料金に関する（仮）集団訴訟

2008年6月26日、集団訴訟法（サスカチュワン州）に基づいて、ベル・モビリティおよびベル・アリアント・エルピー（現在は、ベル・アリアント・エルピーの無線事業を引き継ぐベル・モビリティ）を含む通信サービス・プロバイダを相手方とする訴状が、ある顧客を代表して、サスカチュワン州裁判所女王座部に提出された。本訴訟では、ビーシーイー・インクおよびベル・カナダも被告として指定されている。訴訟ではとりわけ、通信サービス・プロバイダから顧客に請求された特定の「911料金」に関する、契約および報告義務の違反、詐欺、不実表示、通謀詐欺が主張されている。原告らは、損害賠償請求および懲罰的損害賠償請求（金額は提示されていない。）を行い、また、回収した「911料金」の金額の算出および擬制信託を求めた。当該訴訟は、通信サービス・プロバイダのカナダ全土における全ての顧客を網羅する集団訴訟として認定されることを求めている。2013年7月22日、原告らは、ビーシーイー・インクとベル・カナダを被告から除外し、不当利得ならびに州の消費者保護法およびカナダの競争法の違反があったと主張する訂正訴状を提出した。本訴訟は未だ集団訴訟として認定されていない。

無線システムのアクセス料金に関する集団訴訟

2004年8月9日、一定の顧客を代表して、集団訴訟法（サスカチュワン州）に基づいて、ベル・モビリティおよびベル・アリアント・エルピー（現在は、ベル・アリアント・エルピーの無線事業を引き継ぐベル・モビリティ）を含む無線サービス・プロバイダを相手方とする訴状が、サスカチュワン州裁判所女王座部に提出された（第一の訴訟）。訴状ではとりわけ、無線通信サービス・プロバイダから顧客に請求された特定のシステム・アクセス手数料およびシステムのライセンス使用料に関する、契約および報告義務の違反、詐欺、不実表示、不当利得、通謀詐欺が主張されている。原告らは、一般損害賠償請求および懲罰的損害賠償請求（金額は提示されていない。）を行っている。2007年9月17日、裁判所は、不当利得のみを理由として、被告である無線サービス・プロバイダのカナダ全土の全顧客を対象とする全国的な集団に認証を与えた。同訴訟は現在、サスカチュワン州についてはオプト・アウト型集団として、カナダのそれ以外の場所については、オプト・イン型集団として、被告らに対する争点について、全国的な集団訴訟として処理される。

2009年7月27日、一定の顧客を代表して、集団訴訟法（サスカチュワン州）に基づいて、ベル・モビリティ、ベル・アリアント・エルピーおよびベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インク（現在は、ベル・アリアント・エルピーおよびベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクの無線事業を引き継ぐベル・モビリティ）を含む無線通信サービス・プロバイダを相手方とする新たな訴状が、サスカチュワン州裁判所女王座部に提出された（第二の訴訟）。第二の訴訟の訴状は、第一の訴訟の訴訟で主張されたのと同様の事実に基づくものであった。2016年6月7日、原告らは、その訴状を取り下げる旨を同裁判所に申し立てた。これにより、集団訴訟を意図した同訴訟は、終結した。

2011年12月16日、ブリティッシュ・コロンビア州最高裁判所において、ビーシーイー・インクおよびベル・モビリティを含む数社の電気通信サービス・プロバイダに対する新たな訴訟が提起された。訴状は、第一の訴状と同様のものであった。要求された救済措置は、不実表示を禁ずる差止命令、システムのアクセス料金収益の返還命令または不法収益の吐き出し請求、および懲罰的損害賠償を含むものであった。2016年2月11日、カナダ最高裁判所は、原告の認定申立てを棄却する旨の下級裁判所の決定に対する原告の上訴を棄却する旨のブリティッシュ・コロンビア州控訴裁判所の決定に対する原告の上訴受理申立てを棄却した。これにより、集団訴訟を意図した同訴訟は、終結した。

その他

当社は、当社の現行およびこれまでの通常の業務において標準とみなされてきたその他請求および法的手続に晒されている。これには、集団訴訟、雇用関連の紛争、契約上の紛争、および顧客との紛争が含まれる。一部の請求および法的手続における請求者は、損害賠償およびその他救済措置を要請している。救済措置が取られれば、当社は多額の支出を強いられる、または当社の事業慣行に変更が生じる可能性がある。

上述の規制環境について進展があったため、BCEの2017年度第1四半期報告書を参照されたい。

5 【経営上の重要な契約】

該当なし(2016年12月31日現在)

6 【研究開発活動】

BCEは現在、研究開発費の総額を報告していない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「第3 事業の状況 1 業績等の概要」 - 「経営陣による財務状態および営業成績の解説および分析」を参照。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

以下「第4 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」を参照。

2 【主要な設備の状況】

(1) ベル・カナダ

ベル・カナダおよびその子会社の主要資産は主に電気通信事業の運営に用いられているが、これをその性質あるいは正確な主たる所在地別に記述することは不適當である。電気通信サービス事業の性質上、ベル・カナダの電気通信資産はそのサービス区域全域に亘って散在している。

有形固定資産

2016年12月31日終了年度	注記	ネットワーク・インフラおよび機器	土地および建物	建設中資産	合計（１）
取得原価					
2016年１月１日現在		57,233	5,174	1,287	63,694
増加		2,361	120	1,415	3,896
企業結合による取得		32	282	1	315
振替		692	35	(1,325)	(598)
除却および処分		(1,637)	(39)	(4)	(1,680)
純損益に認識された減損損失	8	(1)	-	-	(1)
2016年12月31日現在		58,680	5,572	1,374	65,626
減価償却累計額					
2016年１月１日現在		39,183	2,881	-	42,064
減価償却額		2,672	205	-	2,877
除却および処分		(1,591)	(35)	-	(1,626)
その他		(31)	(4)	-	(35)
2016年12月31日現在		40,233	3,047	-	43,280
正味帳簿価額					
2016年１月１日現在		18,050	2,293	1,287	21,630
2016年12月31日現在		18,447	2,525	1,374	22,346

（１）ファイナンス・リースによる資産を含む。

2015年12月31日終了年度	注記	ネットワーク・インフラおよび機器	土地および建物	建設中資産	合計（１）
取得原価					
2015年１月１日現在		54,968	5,100	1,427	61,495
増加		2,145	68	1,525	3,738
企業結合による取得		1	-	-	1
振替		1,112	44	(1,661)	(505)
除却および処分		(991)	(38)	(4)	(1,033)
純損益に認識された減損損失	8	(2)	-	-	(2)
2015年12月31日現在		57,233	5,174	1,287	63,694
減価償却累計額					
2015年１月１日現在		37,461	2,707	-	40,168
減価償却額		2,698	192	-	2,890
除却および処分		(937)	(24)	-	(961)
その他		(39)	6	-	(33)
2015年12月31日現在		39,183	2,881	-	42,064
正味帳簿価額					
2015年１月１日現在		17,507	2,393	1,427	21,327
2015年12月31日現在		18,050	2,293	1,287	21,630

（１）ファイナンス・リースによる資産を含む。

ファイナンス・リース

BCEは、衛星および事務所建物に係る重要なファイナンス・リース取引を行っている。事務所のリース取引の一般的な期間は、23年である。ベルTV顧客にプログラミングを提供する衛星のリース取引の期間は、15年となっている。

下表は、ファイナンス・リース資産の増加および正味帳簿価額を示す。

12月31日終了年度	増加		正味帳簿価額	
	2016年	2015年	2016年	2015年
ネットワーク・インフラおよび機器	375	418	1,580	1,677
土地および建物	72	8	506	484
合計	447	426	2,086	2,161

次表は、当社のファイナンス・リース債務に関する、将来の最低リース料総額とそれらの現在価値との調整である。

2016年12月31日現在	注記	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	それ以降	合計
将来の最低リース料総額	24	568	514	328	265	253	1,050	2,978
控除：								
将来の金融費用		(133)	(117)	(104)	(90)	(76)	(198)	(718)
将来のリース債務の現在価値		435	397	224	175	177	852	2,260

(2) 固定資産の売却、撤去または滅失

本書に開示されているものを除き、2016年1月1日から2016年12月31日までの期間中に、BCE全体の重要な固定資産は、売却、滅失しておらず、またBCEまたはその子会社が所有または貸借している不動産から撤去されていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

以下の表は、過去3年間のBCEの連結ベースによる資本支出について記載したものである。

資本支出（百万ドル）	BCE連結
2016年度	3,771
2015年度	3,626
2014年度	3,717

資本支出

	2016年度	2015年度	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	733	716	(17)	(2.4) %
資本集約度	10.2 %	10.4 %	-	0.2 %
ベル・ワイヤライン	2,936	2,809	(127)	(4.5) %
資本集約度	24.3 %	22.9 %	-	(1.4) %
ベル・メディア	102	101	(1)	(1.0) %
資本集約度	3.3 %	3.4 %	-	0.1 %
BCE	3,771	3,626	(145)	(4.0) %
資本集約度	17.4 %	16.9 %	-	(0.5) %

2016年度におけるBCEの資本支出は、当社ベル・ワイヤラインおよびベル・ワイヤレス・セグメントにおける支出の増加を反映して、前年比4.0パーセント増の3,771百万ドルとなった。資本支出額が収益に占める割合（資本集約度）は、2015年度が16.9パーセントであったのに対して、2016年度は17.4パーセントとなった。資本支出が前年比増となったのは、以下を反映している。

- ・ 前年比増となった有線事業に対する資本投資額127百万ドル。これは、当社ブロードバンド光ファイバーを住宅および法人に直接展開し続けたこと（トロント市内およびその他の都市部にて行ったギガビット・ファイブ・インフラの構築を含む。）に起因する。これは、ケベック州およびオンタリオ州において当社IPTVのサービス区域の拡大の勢いが減速したことにより緩和された。
- ・ 2016年12月31日現在、カナダの人口の73パーセントをカバーしている当社4G LTEモバイル・ネットワークおよび当社LTE-Aネットワークの拡大に対する継続的な投資を反映した、2015年度比17百万ドル増となった無線通信サービスの資本支出。成長を続ける顧客基盤をサポートし、通信速度の高速化およびデータ消費量の増加に対応するためのネットワーク容量の拡大に対して当社が続けている投資もまた、支出の増加に寄与した。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】(2016年12月31日現在)

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	授權株式数	発行済株式数
普通株式	制限なし	870,706,332
クラスB株式	制限なし	なし
優先株式		
第一優先株式	制限なし	160,300,000
シリーズQ	8,000,000	なし
シリーズR	8,000,000	8,000,000
シリーズS	8,000,000	3,513,448
シリーズT	8,000,000	4,486,552
シリーズY	10,000,000	8,772,468
シリーズZ	10,000,000	1,227,532
シリーズAA	20,000,000	10,144,302
シリーズAB	20,000,000	9,855,698
シリーズAC	20,000,000	5,069,935
シリーズAD	20,000,000	14,930,065
シリーズAE	24,000,000	9,292,133
シリーズAF	24,000,000	6,707,867
シリーズAG	22,000,000	4,985,351
シリーズAH	22,000,000	9,014,649
シリーズAI	22,000,000	5,949,884
シリーズAJ	22,000,000	8,050,116
シリーズAK	25,000,000	22,745,921
シリーズAL	25,000,000	2,254,079
シリーズAM	30,000,000	9,546,615
シリーズAN	30,000,000	1,953,385
シリーズAO	30,000,000	4,600,000
シリーズAP	30,000,000	なし
シリーズAQ	30,000,000	9,200,000
シリーズAR	30,000,000	なし
第二優先株式	制限なし	なし

2016年12月31日現在、普通株式61,075,262株が以下の発行のため留保されている

DRPに基づく発行	10,596,671株
従業員貯蓄制度に基づく発行	5,673,948株
長期奨励報酬(ストック・オプション)制度(1999年)に基づく発行	27,632,795株
CGIの株式を将来購入するための発行	10,571,651株
テレグローブ奨励報酬(ストック・オプション)制度に基づく発行 (全てのオプションは行使されており、それ以外のオプションが付与されることはない。)	5,301,828株
ベル・アリアントの後配株制度に基づく発行	1,298,369株

2014年、BCEは、ベル・アリアント・プリファード・エクイティ・インクの発行済優先株式と引き換えに、シリーズAM、AOおよびAQ第一優先株式を発行した。

当社の株式資本ならびに株式およびオプション制度に関する詳細は、連結財務諸表の注記25「株式資本」および注記26「株式に基づく報酬」を参照。特定のBCE普通株式および第一優先株式に関する最新情報は、2017年度第1四半期報告書に掲載されている。

【発行済株式】

種類	記名・無記名の別および 額面・無額面の別	発行済株式数	上場証券取引所名
普通株式	記名・無額面	870,706,332	(カナダ国内) トロント証券取引所
第一優先株式 ⁽¹⁾	記名・無額面	160,300,000	(カナダ国外) ニューヨーク証券取引所(米国) (カナダ国内のみ) トロント証券取引所

(1) シリーズKおよびLは、まだ発行されていない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式(単位：百万ドル、10億円)

	株式数	金額
2011年12月31日現在の残高	775,444,200	13,566 (/1,119.47)
2012年度に発行された株式：		
従業員ストック・オプション制度	1,296,962	43
ESPに基づき発行された株式	1,102,022	48
株式の買入消却	(2,461,539)	(46)
2012年12月31日現在の残高	775,381,645	13,611 (/1,123.18)
2013年度に発行された株式：		
従業員ストック・オプション制度	420,822	14
ESPに基づき発行された株式	90,089	4
2013年12月31日現在の残高	775,892,556	13,629 (/1,124.67)
2014年度に発行された株式：		
ペル・アリアント・インクの非公開化のために発行された株式	60,879,365	2,928
従業員ストック・オプション制度	1,372,006	53
ESPに基づき発行された株式	2,186,426	107
2014年12月31日現在の残高	840,330,353	16,717 (/1,379.49)
2015年度に発行された株式：		
ポート・ディール売出しの下で発行された株式	15,111,000	863
グレンテルの取得のために発行された株式	5,548,908	296
従業員ストック・オプション制度	2,289,677	96
ESPに基づき発行された株式	2,334,250	128
2015年12月31日現在の残高	865,614,188	18,100 (/1,493.61)
2016年度に発行された株式：		
ESPに基づき発行された株式	2,166,414	128
従業員ストック・オプション制度	2,236,891	104
配当再投資制度に基づき発行された株式	688,839	38
2016年12月31日現在の残高	870,706,332	18,370 (/1,515.89)

2016年12月31日現在の未行使ストック・オプション

2016年12月31日現在、ビーシーイー・インクのストック・オプション・プログラムに基づく未行使ストック・オプション残高(加重平均行使価格52ドル)は10,242,162個であった。

優先株式

第一優先株式(単位：百万ドル、10億円)

	株式数	金額
2011年12月31日の残高	123,800,000	3,115 (/257.05)
2012年度の増減：		
2012年度の優先株式の発行（転換）		
シリーズY（シリーズZの転換（正味））	646,138	16
シリーズZ	(646,138)	(16)
シリーズAA（シリーズABの転換（正味））	62,716	2
シリーズAB	(62,716)	(2)
新シリーズAK優先株式の発行	11,200,000	280
2012年12月31日の残高	135,000,000	3,395 (/280.16)
2013年度の増減：		
2013年度の優先株式の発行（転換）		
シリーズAD（シリーズACの転換（正味））	4,174,620	107
シリーズAC	(4,174,620)	(107)
2013年12月31日の残高	135,000,000	3,395 (/280.16)
2014年度の増減：		
優先株式の発行（ベル・アリアント・プリファード・エクイティ・インクの発行済優先株式との交換）		
シリーズAM	11,500,000	263
シリーズAO	4,600,000	118
シリーズAQ	9,200,000	228
2014年12月31日の残高	160,300,000	4,004 (/330.41)
2015年度の増減：		
2015年度の優先株式の発行（転換）		
シリーズAE（シリーズAFの転換（正味））	7,869,233	196
シリーズAF	(7,869,233)	(196)
2015年12月31日の残高	160,300,000	4,004 (/330.41)
2016年度の増減：		
2016年度の優先株式の発行（転換）		
シリーズT（シリーズSの転換（正味））	92,777	2
シリーズS	(92,777)	(2)
シリーズAH（シリーズAGの転換（正味））	5,855,705	146
シリーズAG	(5,855,705)	(146)
シリーズAJ（シリーズAIの転換（正味））	4,805,106	120
シリーズAI	(4,805,106)	(120)
シリーズAL（シリーズAKの転換（正味））	2,254,079	56
シリーズAK	(2,254,079)	(56)
シリーズAN（シリーズAMの転換（正味））	1,953,385	45
シリーズAM	(1,953,385)	(45)
2016年12月31日の残高	160,300,000	4,004 (/330.41)

第一優先株式の重要な特徴の詳細および概要については、「第6 経理の状況 1 財務書類 (5)連結財務書類注記」の注記25を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

2016年12月31日現在の発行済普通株式総数は870,706,332株であった。

区分	株主数	所有株式数	発行済普通株式 総数に対する割合
受託機関以外の登録株式保有者	158,899 人	41,498,518 株	4.8 %
受託機関	2 人	829,207,814 株	95.2 %
合計	158,901 人	870,706,332 株	100.0 %

(5) 【大株主の状況】

以下は、2016年12月31日現在、ビーシーイー・インクの普通株式の1パーセント超を所有していた登録株主の一覧表である。

名称	住所	所有株式数	%
カナディアン・デポジタリー・フォー・セキュリティーズ ⁽¹⁾	カナダ オンタリオ州 トロント	802,206,687	92.1
デポジタリー・トラスト・カンパニー ⁽¹⁾	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	27,001,127	3.1

(1) これらの会社は決済会社であり、自己の保有する証券の大半について議決権を行使することはない。

2 【配当政策】

普通配当は、通常年4回宣言され支払われる。通常、普通配当は1月、4月、7月、10月の各15日に支払われる。

BCEの取締役会は、BCE普通株式配当政策の妥当性について随時検討している。現在、BCE普通株式配当政策の目標配当性向⁽¹⁾は、フリー・キャッシュ・フロー⁽¹⁾の65パーセントから75パーセントに設定されている。当社の目標は、配当の伸びを達成しながら、目標配当性向を目標値内に維持すること、および当社事業の戦略的優先事項の均衡を図ることにある（これは、有線および無線ネットワーク・インフラに対する戦略的な投資を継続すること、および格付を投資適格級に維持することを含む。）。

BCEの配当政策および配当金の宣言は、BCEの取締役会の裁量に服する。したがって、BCEの配当政策が維持される、あるいは配当金が宣言される保証はない。

下記の表は、2014年4月15日に支払われた四半期配当以降のBCE普通株式に対する配当金の増加を示す。

配当宣言日	増加額	効力発生日
2014年2月6日	6.0パーセント (1株当たり2.33ドルから1株当たり2.47ドル)	2014年4月15日に支払われる四半期配当
2015年2月5日	5.3パーセント (1株当たり2.47ドルから1株当たり2.60ドル)	2015年4月15日に支払われる四半期配当
2016年2月4日	5.0パーセント (1株当たり2.60ドルから1株当たり2.73ドル)	2016年4月15日に支払われる四半期配当
2017年2月2日	5.1パーセント (1株当たり2.73ドルから1株当たり2.87ドル)	2017年4月15日に支払われる四半期配当

BCEの第一優先株式の配当金は、宣言された場合、四半期毎に支払われるが、シリーズS、シリーズY、シリーズAB、シリーズAD、シリーズAE、シリーズAHおよびシリーズAJ第一優先株式の配当金については、宣言された場合、例外的に月毎に宣言され支払われる。

以下の表は、2014年度、2015年度および2016年度にBCEが宣言したビーシーイー・インクの普通株式、ならびにシリーズR、シリーズS、シリーズT、シリーズY、シリーズZ、シリーズAA、シリーズAB、シリーズAC、シリーズAD、シリーズAE、シリーズAF、シリーズAG、シリーズAH、シリーズAI、シリーズAJ、シリーズAK、シリーズAM、シリーズAN、シリーズA0およびシリーズAQ第一優先株式の各クラスの1株当たりの現金配当額を示したものである。

	2016年度	2015年度	2014年度
普通	\$2.73	\$2.60	\$2.47
第一優先株式			
シリーズR	\$1.0325	\$1.10	\$1.1225
シリーズS	\$0.675	\$0.69216	\$0.75
シリーズT	\$0.824875	\$0.84825	\$0.84825
シリーズY	\$0.675	\$0.69216	\$0.75
シリーズZ	\$0.788	\$0.788	\$0.788
シリーズAA	\$0.8625	\$0.8625	\$0.8625
シリーズAB	\$0.675	\$0.69216	\$0.75
シリーズAC	\$0.88752	\$0.88752	\$0.88752
シリーズAD	\$0.675	\$0.69216	\$0.75
シリーズAE	\$0.675	\$0.69216	\$0.75
シリーズAF	\$0.7775	\$0.7775	\$1.13525
シリーズAG	\$0.80625	\$1.125	\$1.125
シリーズAH	\$0.675	\$0.69216	\$0.75
シリーズAI	\$0.8625	\$1.0375	\$1.0375
シリーズAJ	\$0.675	\$0.69216	\$0.75
シリーズAK	\$1.03752	\$1.03752	\$1.03752
シリーズAM	\$0.821375	\$1.2125	\$0.303125 ⁽²⁾
シリーズAN	\$0.48868	-	-
シリーズA0	\$1.1375	\$1.1375	\$0.284375 ⁽²⁾
シリーズAQ	\$1.061	\$1.0625	\$0.265625 ⁽²⁾

(1) フリー・キャッシュ・フローおよび配当性向は、国際財務報告基準(「IFRS」)に基づく標準的な意味を持たない。したがって、他社が提示する同様の数値との比較対象となりにくい。当社は、「フリー・キャッシュ・フロー」を、営業活動から得るキャッシュ・フロー(取得およびその他費用の支払額(これは相当額の訴訟費用を含む。))および任意の年金拠出金を除く。)から、資本支出、優先株式に対する配当金および子会社による非支配持分に対する配当金を控除したものであると定義する。買収およびその他費用の支払額および任意の年金拠出金は、当社の財務成績の比較可能性に影響を及ぼし、業績傾向の分析を歪曲する可能性があるため、当社はこれらを除外する。かかる項目を除外することは、それが経常外項目であることを意味するものではない。フリー・キャッシュ・フローは、配当金の支払い、債務の返済および当社事業への再投資に充当可能な現金額を示すため、当社は、フリー・キャッシュ・フローが、当社の事業の財務の健全性およびパフォーマンスの重要な指標であると考えている。当社は、一部の投資家およびアナリストが、事業およびその原資産の評価ならびに当社の事業の財務の健全性およびパフォーマンスの評価にフリー・キャッシュ・フローを使用すると考えている。比較対象に最も適したIFRS財務指標は、営業活動によるキャッシュ・フローである。当社は、「配当性向」を、普通株式の支払配当金をフリー・キャッシュ・フローで除いたものであると定義する。配当性向は、当社の配当金の支払いの持続可能性(サステナビリティ)を示すため、当社は、配当性向が、当社の事業の財務の健全性およびパフォーマンスの重要な指標であると考えている。

(2) 2014年9月24日から2014年11月1日の間、BCEは、プレフコの発行済優先株式との株式交換のために、第一優先株式シリーズAM、シリーズA0およびシリーズAQを発行した。

3 【株価の推移】

トロント証券取引所⁽¹⁾

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

年度	2012	2013	2014	2015	2016
最高	\$45.28	\$48.90	\$54.24	\$60.20	\$63.405
最低	\$39.12	\$40.58	\$45.09	\$51.555	\$52.38
売買高	373,418,973株	359,877,625株	314,285,278株	392,905,099株	330,602,162株

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月	2016年7月	2016年8月	2016年9月
最高	\$63.405	\$63.38	\$62.20
最低	\$61.04	\$61.11	\$59.51
売買高	18,867,525株	18,419,508株	24,663,569株

月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	\$61.17	\$60.90	\$58.94
最低	\$59.16	\$56.80	\$56.92
売買高	21,176,645株	28,394,930株	31,750,278株

(1) 株価の高値/底値は、日中の高値/底値を表しており、売買高は、年毎または月毎の総取引高を表している。

4 【役員の状況】

男性役員（取締役および執行役員）：22名

女性役員（取締役および執行役員）：5名

（役員（取締役および執行役員）のうち女性の比率：19パーセント）

(1) 取締役および役員の略歴および所有株式の状況

(a) 取締役(年齢、所有株式数および他会社における役職名)

現在の当社取締役14名は、下記に示す通りである。取締役のうち、女性は4名である。

以下は、指名された取締役（1名の新たな取締役候補者であるカレン・シェリフ氏を含む。）の略歴を、これまでの職歴、資格、4つの専門分野、取締役会とその委員会への出席状況、所有株式、株式総額およびBCEの持株割合要件の充足性、過去の投票結果、ならびに他の公開会社の取締役の兼務の有無と共に記載する。取締役の能力の詳細については、「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況（1）コーポレート・ガバナンスの状況」の「能力要件およびその他の情報」を参照されたい。

下表は、指名された取締役の2016年3月3日および2017年3月2日現在の所有BCE普通株式数合計および所有後配株ユニット（「DSU」）数の合計を示す。普通株式／DSUの総額は、各名義人が2016年3月3日および2017年3月2日現在において保有するBCEの普通株式数およびDSU数に、それぞれ当該日現在におけるトロント証券取引所の営業終了時のBCE普通株式の終値（それぞれ57.05ドルおよび57.98ドル）を乗じて算出される。

指名された取締役の所有株式総数

2016年3月3日		2017年3月2日	
BCE普通株式	268,424	BCE普通株式	299,376
BCE後配株ユニット	1,228,417	BCE後配株ユニット	1,322,904
価額（ドル）	85,394,779	価額（ドル）	94,059,794

取締役は、BCEの株式を多く所有しており、その利益は、株主の利益と一致している。

バリー・K・アレン（Barry K. Allen）米国、フロリダ州ボカグランデ在住					
プロビデンス・エクイティ・パートナーズ 運営パートナー（2007年9月就任）		（68歳）独立 2009年5月 取締役就任		4つの専門分野： ガバナンス 人事／報酬 技術 電気通信	2016年度株主総会 賛成票：99.18%
経歴					
アレン氏は、プロビデンス・エクイティ・パートナーズ・エルエルシー（メディア、エンターテインメント、通信および情報に投資する非公開投資会社）の運営パートナーを務めている。2007年度にプロビデンス・エクイティ・パートナーズに勤務する以前は、クエスト・コミュニケーションズ・インターナショナル（電気通信会社）の専務取締役を務めていた。アレン氏は、同社のネットワークおよび情報技術業務の責任者であった。また、2000年以降、アレン氏は、同氏が設立したプライベート・エクイティ投資運用会社であるアレン・エンタープライゼズ・エルエルシーの社長を務めている。アレン氏は、ケンタッキー大学の文学士号、およびボストン大学の経営学修士を有している。					
2016年度の実績概要				取締役会および委員会の出席状況	
				100%	
	定期	特別	合計		
取締役会	6/6	1/1	7/7		
報酬委員会	4/4	-	4/4		
ガバナンス委員会	4/4	-	4/4		
取締役として在職した他の株式公開会社					
現在			過去（5年間）		
CDWコーポレーション 2008年—現在			ハーレーダビッドソン・インク 1992年—2015年		
フィデューシャリー・マネジメント・インク 1996年—現在					
所有株式および株式総額					
2016年3月3日			2017年3月2日		
BCE普通株式		22,500	BCE普通株式		22,500
BCE DSU		16,783	BCE DSU		19,304
価額（ドル）		2,241,095	価額（ドル）		2,423,796
株式保有要件—目標達成期日					
5か年目標		達成（4.3×）	10か年目標		達成（1.8×）

ソフィー・ブロシュ（Sophie Brochu）カナダ、ケベック州ブロモン在住					
ガス・メトロ 社長兼CEO （2007年2月就任）		（53歳）独立 2010年5月 取締役就任		4つの専門分野： CEO / 経営幹部 ガバナンス 政府 / 規制関係業務 小売 / カスタマー	2016年度株主総会 賛成票：99.12%
経歴					
ブロシュ氏は、30年近くに亘ってエネルギー業界に従事してきた。ラバル大学経済学部を卒業した同氏は、1987年にSOQUIP(Société québécoise d'initiatives pétrolières)においてキャリアをスタートさせた。ブロシュ氏は、1997年、ガス・メトロ（総合エネルギー企業）に事業開発部長として入社した。同社において様々な役職を歴任した後、同氏は、2007年に社長兼CEOに就任した。セントレイド・オブ・グレーター・モントリオールに取り組む同氏は、学生の地域社会への参加を促進するフォース・アブニールの会長である。また、Centre-Sud地区およびモントリオールのオシュラガの住宅地における中途退学者の低減に取り組むプロジェクト、「ルエル・ド・ラブニール」の共同創設者である。また、同氏は、La Fondation Lucie et Andre Chagnonの取締役も務めている。ブロシュ氏は、カナダ勲章を受章している。					
2016年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況	
	定期	特別	合計	100%	
取締役会	6/6	1/1	7/7		
監査委員会	5/5	-	5/5		
ガバナンス委員会	4/4	-	4/4		
取締役として在職した他の株式公開会社					
現在			過去（5年間）		
バンク・オブ・モントリオール			N/A		
2011年—現在					
所有株式および株式総額					
2016年3月3日			2017年3月2日		
BCE普通株式			1,250	BCE普通株式 1,250	
BCE DSU			27,560	BCE DSU 32,325	
価額（ドル）			1,643,611	価額（ドル） 1,946,679	
株式保有要件—目標達成期日					
5か年目標		達成（3.4×）		10か年目標 達成（1.5×）	

ロバート・E・ブラウン (Robert E. Brown) カナダ、ケベック州モントリオール在住					
会社取締役 (2009年10月就任)		(72歳) 独立 2009年 5 月 取締役就任	4 つの専門分野： CEO / 経営幹部 ガバナンス 人事 / 報酬 リスク管理	2016年度株主総会 賛成票：98.65%	
経歴 ブラウン氏は、アイミア・インク (旧グループ・アエロプラン・インク。ロイヤルティ・プログラム・マネジメント・カンパニー) の会社取締役兼会長であり、2004年 8 月から2009年 9 月まで、CAE (民間航空会社および防衛事業会社にシミュレーションおよびモデリング技術、ならびに総合的な研修サービスを提供する会社) の社長兼CEOであった。また、CAEインクに勤務する以前、ブラウン氏は、エア・カナダ (航空会社) の組織再編が行われた2003年 5 月から2004年10月の間、同会社の会長を務めた。ブラウン氏は、1987年にボンバルディア・インク (航空機、輸送車両、リクリエーション車両) に入社し、1990年から1999年までボンバルディア・エアロスペース部門の責任者であった。同氏は、1999年から2002年まで、ボンバルディア・インクの社長兼CEOを務めた。ブラウン氏は、地域産業拡大省次官補等、連邦政府省庁において、経済職における数多くの上級職を務めてきた。ブラウン氏は、カナダ王立軍事大学理学士号を有しており、ハーバード大学ビジネス・スクールの上級マネジメント・プログラムに参加した。					
2016年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況	
	定期	特別	合計	100%	
取締役会	6/6	1/1	7/7		
報酬委員会	4/4	-	4/4		
ガバナンス委員会 (議長)	4/4	-	4/4		
取締役として在職した他の株式公開会社					
現在			過去 (5 年間)		
アイミア・インク (会長) ^(1)			N/A		
2005年—現在					
リオ・ティント・リミテッド ^(2)					
2010年—2017年					
リオ・ティント・ピーエルシー ^(2)			2010年—2017年		
2010年—2017年					
所有株式および株式総額					
2016年 3 月 3 日			2017年 3 月 2 日		
BCE普通株式			34,889	BCE普通株式	34,889
BCE DSU			17,117	BCE DSU	19,824
価額 (ドル)			2,966,942	価額 (ドル)	3,172,260
株式保有要件—目標達成期日					
5 か年目標			達成 (5.6 ×)	10か年目標	達成 (2.4 ×)

(1) 2017年1月19日、ブラウン氏は、CEOの4ヶ月間の休暇期間中、アイミア・インクの執行会長に任命された。ブラウン氏は、当該休暇期間が明けると同時に執行権のない会長職に戻る予定である。

(2) 2017年5月4日、ブラウン氏は、リオ・ティント・リミテッドおよびリオ・ティント・ピーエルシーの取締役を退任した。

ジョージ・A・コープ（George A. Cope） カナダ、オンタリオ州トロント在住					
BCEおよびベル・カナダ 社長兼CEO （2008年7月就任）		（55歳）非独立 2008年7月 取締役就任		4つの専門分野： CEO / 経営幹部 政府 / 規制関係業務 メディア / コンテンツ 電気通信	2016年度株主総会 賛成票：99.47%
経歴					
コープ氏は、先進的なネットワーク、革新的な通信サービスおよびメディア・サービスならびにより良いカスタマー・エクスペリエンスに対する、圧倒的な投資による戦略をもって、カナダ最大の通信会社をカナダのブロードバンド・リーダーとすべく、その変革を先導している。ベルは、株主に持続可能な利益の還元を行うと同時に、カナダの次世代ブロードバンド・インフラを構築し、無線通信、テレビ、インターネットおよびメディアの成長を促進することに重点を置いている。2015年にカナダで最も優れたCEOに選出されたコープ氏は、過去30年間の間に歴任した公開会社社長職において、戦略的なリーダーおよび優れた業績を上げるチームを築き上げる人物として高い評価を得た。2008年7月にBCEおよびベル・カナダの社長兼CEOに任命されたコープ氏は、カナダ国民の心の健康に対する、企業の貢献活動としては過去最大であり、現在は国内最大の地域社会投資キャンペーンである、ベルのレッツ・トーク・イニシアティブの立ち上げを指揮した。ウェスタン大学のアイビー・スクール・オブ・ビジネス（優等経営管理（HBA）84年）を卒業したコープ氏は、2013年にアイビー・スクール・オブ・ビジネスのリーダーに任命され、同学校の諮問理事会理事を務めている。同氏は、母校およびウィンザー大学から名誉博士号を授与され、2013年にはユナイテッド・ウェイ・トロントが行った記録的なキャンペーンの委員長を務め、ベル・レッツ・トークの功績に対して女王から勲章（Queen's Diamond Jubilee Medal）を授与された。2014年、コープ氏は、カナダ勲章を受章している。					
2016年度取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況	
定期 特別 合計				100%	
取締役会		6/6	1/1	7/7	
取締役として在職した他の株式公開会社					
現在			過去（5年間）		
バンク・オブ・モントリオール			ベル・アリアント・インク（会長）		
2006年—現在			2011年—2014年		
所有株式および株式総額					
2016年3月3日			2017年3月2日		
BCE普通株式		62,254		BCE普通株式 65,692	
BCE DSU		1,061,574		BCE DSU 1,110,583	
価額（ドル）		64,114,387		価額（ドル） 68,200,424	

デイビッド・F・デニソン (David F. Denison FCPA, FCA) ⁽¹⁾ カナダ、オンタリオ州トロント在住			
会社取締役 (2012年 6 月就任)	(64歳) 独立 2012年10月 取締役就任	4 つの専門分野： 会計 / 財務 CEO / 経営管理 投資銀行業務 / 合併買収 リスク管理	2016年度株主総会 賛成票：99.19%
経歴 デニソン氏は、金融サービス業界にて豊富な経験を有する会社取締役である。同氏は、2005年から2012年まで、カナダ年金制度投資運営委員会 (投資管理会社) の社長兼CEOを務めた。これより以前、同氏は、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・リミテッド (金融サービス会社) の社長であった。同氏は、カナダ、米国および欧州の投資銀行、資産管理およびコンサルティング事業において多くの上級職を務めてきた。デニソン氏は、サイナイ・ヘルス・システムズ (医療サービス会社) の副会長も務めている。また、同氏は、シンガポール政府投資公社の投資委員会および国際諮問委員会、ならびに中国投資有限責任会社の国際諮問委員会に名を連ね、トロント大学投資委員会の共同議長も務めている。デニソン氏は、トロント大学にて数学および教育に関する学士を取得し、また、勅許公認会計士およびオンタリオ州CPAのフェローでもある。同氏は、2014年にカナダ勲章のオフィサーを受章し、また、2016年にはヨーク大学から名誉法学博士号を授与された。			
2016年度の取締役会出席状況			取締役会および委員会の出席状況
	定期	特別	合計
取締役会	6/6	1/1	7/7
監査委員会	5/5	-	5/5
年金委員会 (議長)	4/4	-	4/4
			100%
取締役として在職した他の株式公開会社			
現在		過去 (5 年間)	
アリソン・トランスマッション・ホールディングス・インク		N/A	
2013年—現在			
ハイドロ・ワン・リミテッド (会長)			
2015年—現在			
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ		2012年—現在	
2012年—現在			
所有株式および株式総額			
2016年 3 月 3 日		2017年 3 月 2 日	
BCE普通株式	-	BCE普通株式	1,023
BCE DSU	14,414	BCE DSU	18,912
価額 (ドル)	822,319	価額 (ドル)	1,155,831
株式保有要件—目標達成期日			
5 か年目標	達成 (2.0 ×)	10か年目標	2024年 4 月 1 日 (0.9 ×)

(1) 監査委員会財務専門家。

ロバート・P・デクスター（Robert P. Dexter）　カナダ、ノヴァ・スコシア州ハリファックス在住				
マリタイム・トラベル・インク 会長兼CEO（1979年7月就任）	（65歳）独立 2014年11月　取締役就任		4つの専門分野： ガバナンス 人事／報酬 小売／カスタマー リスク管理	2016年度株主総会 賛成票：96.36％
経歴 デクスター氏は、マリタイム・トラベル・インク（総合旅行会社）の会長兼CEOである。同氏は、ダルハウジー大学商学士および法学士の両者を取得しており、1995年に勅選弁護士に任命された。デクスター氏は、アリアントに勤務する以前の1997年から1999年まではマリタイム・テル・アンド・テル・リミテッドの取締役を、その後2014年10月まではベル・アリアントの取締役を務めており、通信業界において20年の経験を有する。デクスター氏はスチュアート・マッケルビー法律事務所の弁護士も務めており、また、2004年から2016年まではソビーズ・インクおよびエンパイア・カンパニー・リミテッドの会長でもあった。				
2016年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況
	定期	特別	合計	100％
取締役会	6/6	1/1	7/7	
監査委員会	5/5	-	5/5	
年金委員会	4/4	-	4/4	
取締役として在職した他の株式公開会社				
現在			過去（5年間）	
ハイ・ライナー・フーズ・インコーポレイティッド 1992年—現在			ベル・アリアント・インク 1999年—2014年	
ワジャックス・コーポレーション 1988年—現在			エンパイア・カンパニー・リミテッド（および完全持株会社ソビーズ・インク） 1987年—2016年	
所有株式および株式総額				
2016年3月3日			2017年3月2日	
BCE普通株式 7,526			BCE普通株式 7,526	
BCE DSU 22,273			BCE DSU 26,793	
価額（ドル） 1,700,033			価額（ドル） 1,989,816	
株式保有要件—目標達成期日				
5か年目標		達成（3.5×）	10か年目標 達成（1.5×）	

イアン・グリーンバーグ (Ian Greenberg) カナダ、ケベック州モントリオール在住				
会社取締役 (2013年 7 月就任)		(74歳) 独立 2013年 7 月 取締役就任	4 つの専門分野： CEO / 経営幹部 政府 / 規制関係業務 人事 / 報酬 メディア / コンテンツ	2016年度株主総会 賛成票：96.19%
経歴 グリーンバーグ氏は、会社取締役であり、また、アストラル・メディア・インク (メディア会社) の 4 名の創立者のうちの一人である。アストラル・メディア・インクは、その50年の歴史の中で、写真会社からカナダの有料・専門テレビ、ラジオ、アウト・オブ・ホーム広告およびデジタル・メディアの主導的会社となった。同氏は、1995年から2013年 7 月まで、アストラル・メディア・インクの社長兼CEOを務めた。同社はこの間、16年連続で黒字経営を遂げた。モントリオール出身である同氏は放送殿堂 (Broadcasting Hall of Fame) のメンバーであり、またカナダの放送システムに対する独自の貢献を評価され、名誉あるテッド・ロジャース賞およびヴェルマ・ロジャース・グラハム賞を受賞した。同氏は、数々の業界団体および慈善団体を積極的に支援したことを評価され、同僚と共にエレノア・ルーズベルト人権賞を受賞した。グリーンバーグ氏は、カナダ経営者評議会の委員であり、モントリオールユダヤ人総合病院の院長も務めた。				
2016年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況
	定期	特別	合計	100%
取締役会	6/6	1/1	7/7	
監査委員会	5/5	-	5/5	
報酬委員会	4/4	-	4/4	
取締役として在職した他の株式公開会社				
現在			過去 (5 年間)	
シネプレックス・インク (会長) 2010年—現在			アストラル・メディア・インク 1973年—2013年	
所有株式および株式総額				
2016年 3 月 3 日			2017年 3 月 2 日	
BCE普通株式			10,000	BCE普通株式 10,000
BCE DSU			9,394	BCE DSU 13,320
価額 (ドル)			1,106,428	価額 (ドル) 1,352,094
株式保有要件—目標達成期日				
5 か年目標			達成 (2.4 ×)	10 か年目標 達成 (1.0 ×)

キャサリン・リー（Katherine Lee） ^{（１）} カナダ、オンタリオ州トロント在住					
３エンジェルス・ホールディングス・リミテッド CEO（2016年４月就任）		（53歳）独立 2015年 8 月 取締役就任		４つの専門分野： 会計／財務 CEO／経営幹部 投資銀行業務／合併買収 リスク管理	2016年度株主総会 賛成票：99.35％
経歴					
リー氏は、３エンジェルス・ホールディングス・リミテッド（不動産保有会社）のCEOであり、2010年から2015年 2 月まではGEキャピタル・カナダ（幅広い経済セクターにおいて、会計管理およびフリート管理ソリューションを中間市場の企業に提供する世界的企業）の社長兼CEOを務めた。同役職に就任する以前、リー氏は、カナダのGEキャピタル・リアル・エステートのCEOを2002年から2010年まで務め、同社を負債・株式を完全に運用する企業へと成長させた。リー氏は1994年にGEに入社し、サンフランシスコに拠点を置くGEキャピタルの年金基金アドバイザー・サービスの取締役（合併買収）ならびにソウルおよび東京に拠点を置くGEキャピタル・リアル・エステート・コリアの業務執行取締役を含む、多くの役職を歴任した。リー氏は、トロント大学の商学士を取得している。同氏は、勅許公認会計士兼公認会計士である。また、同氏は、地域社会、女性ネットワークの支持およびアジア太平洋フォーラムにも積極的に参加している。					
2016年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況	
定期 特別 合計				100％	
取締役会		6/6 1/1 7/7			
監査委員会		5/5 - 5/5			
年金委員会		4/4 - 4/4			
取締役として在職した他の株式公開会社					
現在			過去（５年間）		
コリアーズ・インターナショナル・グループ・インク 2015年—現在			N/A		
所有株式および株式総額					
2016年 3 月 3 日			2017年 3 月 2 日		
BCE普通株式		1,000		BCE普通株式	3,000
BCE DSU		1,537		BCE DSU	5,100
価額（ドル）		144,736		価額（ドル）	469,638
株式保有要件—目標達成期日					
５か年目標		2020年 8 月 6 日（0.8×）		10か年目標	2025年 8 月 6 日（0.4×）

(1) 監査委員会財務専門家。

モニック・F・ルルー（Monique F. Leroux, C.M., O.Q., FCPA, FCA） ^{（１）} ^{（２）} カナダ、ケベック州モントリオール在住			
会社取締役（2016年4月就任）	（62歳）独立 2016年4月 取締役就任	4つの専門分野： 会計／財務 CEO／経営幹部 ガバナンス 小売／カスタマー	2016年度株主総会 賛成票：96.75%
経歴			
ルルー氏は、2.5百万社を超える企業を代表し、100を超える国々で3兆ドル超の収益を生み出す国際的組織である、国際協同組合同盟の会長である。同氏は、経済および協同組合に関する世界的な催しである、国際協同組合サミットの創設者および会長である。ルルー氏は、2016年にケベック州政府により任命された、ケベック州投資公社（Investissement Québec）の取締役会議長およびケベック州経済・イノベーション評議会会長でもある。同氏は、2008年3月から2016年4月まで、デ・ジャルダン・グループ（協同組合としてはカナダ最大の金融グループ）の取締役会議長兼社長兼CEOであった。ルルー氏は、カナダ勲章のメンバー、ケベック国家勲章のオフィサーおよびフランスのレジオン・ドヌール勲章シュバリエ等、数多くの勲章を受勲している。また、米国のウッドロー・ウィルソン賞、公認会計士協会の特別功績賞およびフェロースhip賞ならびに企業役員協会フェロースhip賞を受賞している。同氏は、カナダの大学8校から名誉博士号も贈られており、また、勅許公認会計士である。同氏は最近、経済的貢献を認められ、レビ市の「名誉市民」に選ばれた。また、ルルー氏は、非営利団体の代表に時間と労力を費やしている。同氏は、モントリオール市政375周年祝賀会2017協合理事会理事長、リドー・ホール基金理事会理事、および女性の起業家・ビジネスリーダーの地位向上のためのカナダ - 米国評議会委員である。			
2016年度の取締役会出席状況		取締役会および委員会の出席状況	
	定期	特別	合計
取締役会	4/4	1/1	5/5
監査委員会	2/2	-	2/2
ガバナンス委員会	2/2	-	2/2
		100%	
取締役として在職した他の株式公開会社			
現在		過去（5年間）	
アリマントーション・クシュタール・インク 2015年—現在		N/A	
クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル ^{（３）} 2013年—2017年			
ミシュラン・グループ 2015年—現在			
S&Pグローバル・インク 2016年—現在			
所有株式および株式総額			
2016年3月3日		2017年3月2日	
BCE普通株式	958	BCE普通株式	2,000
BCE DSU	-	BCE DSU	2,342
価額（ドル）	54,654	価額（ドル）	251,749
株式保有要件—目標達成期日			
5か年目標	2021年4月28日（0.4×）	10か年目標	2026年4月28日（0.2×）

(1) 監査委員会財務専門家。

(2) ルルー氏は、2004年から2007年までケベコール・ワールド・インクの取締役を務めた。2008年1月21日、ケベコール・ワールド・インクは、会社債権者調整法に基づき債権者保護を申請した。

(3) ルルー氏は、2017年5月24日、クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアルの取締役を退任した。

ゴードン・M・ニクソン (Gordon M. Nixon) カナダ、オンタリオ州トロント在住				
会社取締役 (2014年 9月就任)	(60歳) 独立 2014年11月 取締役就任		4 つの専門分野： CEO / 経営幹部 ガバナンス 人事 / 報酬 投資銀行業務 / 合併買収	2016年度株主総会 賛成票：99.16%
経歴 ニクソン氏は、2016年 4 月からBCEおよびベル・カナダの取締役会議長を務めている。同氏は、2001年 8 月から2014 年 8 月までの間、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ (特許銀行) の社長兼CEOを務めた。ニクソン氏は、1979年に RBCドミニオン・セキュリティーズ・インク (投資銀行) に入社、1999年12月から2001年 4 月までCEOを務める等、数多くの経営管理職を歴任した。ニクソン氏は、起業家による革新的な企業の立ち上げおよび成長を手助けする、トロントを拠点とするパートナーのネットワークであるMaRSの会長を務めている。同氏は、アートギャラリー・オブ・オンタリオの理事を務めている。2012年、同氏は、オンタリオ州首相の雇用および経済的繁栄審議会の議長を務めた。ニクソン氏は、クイーンズ大学の商学士 (優等学位)、ならびにクイーンズ大学およびダルハウジー大学の名誉法学博士号を取得している。同氏は、カナダ勲章メンバーおよびオンタリオ勲章メンバーを受章している。				
2016年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況
	定期	特別	合計	100%
取締役会 (議長)	6/6	1/1	7/7	
報酬委員会	2/2	-	2/2	
ガバナンス委員会	2/2	-	2/2	
取締役として在職した他の株式公開会社				
現在			過去 (5 年間)	
ブラックロック・インク			ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	
ジョージ・ウェストン・リミテッド			2001年—2014年	
2015年—現在				
2014年—現在				
所有株式および株式総額				
2016年 3 月 3 日			2017年 3 月 2 日	
BCE普通株式			20,000	BCE普通株式

カリン・ロビネスク（Calin Rovinescu）カナダ、ケベック州モントリオール在住				
エア・カナダ 社長兼CEO （2009年4月就任）		（61歳）独立 2016年4月 取締役就任		4つの専門分野： CEO / 経営幹部 人事 / 報酬 投資銀行業務 / 合併買収 小売 / カスタマー
2016年度株主総会 賛成票：93.91%				
経歴				
ロビネスク氏は、2009年4月からエア・カナダ（航空会社）の社長兼CEOを務めている。ロビネスク氏は、2000年から2004年までエア・カナダの経営企画・戦略部門の執行副社長を務め、同社の組織再編時には、事業再編の責任者を務めた。ロビネスク氏は、2004年から2009年まで、独立系投資銀行であるジェヌイティ・キャピタル・マーケットの共同創立者兼代表を務めた。ロビネスク氏は、1979年から2000年まで弁護士業務を行い、カナダの法律事務所であるスタイクマン・エリオットにてパートナー弁護士を務め、1996年から2000年までは同事務所のモントリオール事務所の代表パートナーを務めた。ロビネスク氏は、2012年から2016年までスター・アライアンスの社長会の会長を務め、2014年から2015年までIATAの理事会の理事長としての役割も果たした。同氏は、2015年11月、オタワ大学第14代総長に任命された。ロビネスク氏は、モントリオール大学およびオタワ大学にて法学士を取得し、その両校ならびにジョン・モルソン・スクール・オブ・ビジネス（コンコルディア大学）およびブカレストのポリテクニカ大学から名誉博士号を授与された。2016年、ロビネスク氏は、カナダで最も優れたCEOに選出された。				
2016年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況
	定期	特別	合計	100%
取締役会	4/4	1/1	5/5	
報酬委員会	2/2	-	2/2	
ガバナンス委員会	2/2	-	2/2	
取締役として在職した他の株式公開会社				
現在			過去（5年間）	
エア・カナダ 2009年—現在			アカスタ・エンタープライジズ・インク 2015年—2016年	
所有株式および株式総額				
2016年3月3日			2017年3月2日	
BCE普通株式			4,047	BCE普通株式 20,421
BCE DSU			-	BCE DSU 2,342
価額（ドル）			230,881	価額（ドル） 1,319,799
株式保有要件—目標達成期日				
5か年目標		達成（2.3×）		10か年目標 2026年4月28日（0.9×）

カレン・シェリフ（Karen Sheriff） カナダ、オンタリオ州トロント在住				
会社取締役（2016年10月就任）	（59歳）非独立 新任取締役候補		4つの専門分野： CEO／経営幹部 小売／カスタマー 技術 電気通信	2016年度株主総会 賛成票：N/A
経歴				
シェリフ氏は、2015年1月から2016年10月まで、Q9 ネットワークス・インク（データセンター・サービス会社）の社長兼CEOであった。Q9での役職に就任する以前、同氏は、2008年から2014年まで、ベル・アリアント（電気通信会社）の社長兼CEOであった等、9年以上に亘って、BCEにおいて指導力を問われる上級職を務めた。シェリフ氏は、カナダ年金制度投資運営委員会（投資運用組織）の取締役でもある。シェリフ氏は、駆け出しの頃、ユナイテッド・エアラインズのマーケティングおよび戦略の分野に10年以上在籍した。シェリフ氏は、シカゴ大学経営学修士（マーケティングおよび財務専攻）を取得している。同氏は、2013年および2014年ともに、ウィメン・オブ・インフルエンス・インク主催のカナダで最も影響力のある女性25名に選ばれた。2012年、同氏は、カナディアン・ウィメン・イン・コミュニケーションズの今年の女性賞を受賞し、また、アトランティック・ビジネス誌のカナダ大西洋州で最も優れたCEO50名およびカナダで最もパワフルな女性100名に複数回選出されている。				
2016年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況
定期	特別	合計		
取締役会	N/A	N/A	N/A	N/A
取締役として在職した他の株式公開会社				
現在			過去（5年間）	
ウェストジェット・エアラインズ・リミテッド 2016年—現在			ベル・アリアント・インク 2004年—2014年	
所有株式および株式総額				
2016年3月3日			2017年3月2日	
BCE普通株式		N/A	BCE普通株式	6,075
BCEDSU		N/A	BCEDSU	N/A
価額（ドル）		N/A	価額（ドル）	352,229
株式保有要件—目標達成期日				
5か年目標		N/A	10か年目標	N/A

ロバート・C・シモンズ（Robert C. Simmonds）　カナダ、オンタリオ州トロント在住						
レンブルーク・コーポレーション 会長 （2002年4月就任）	（63歳）独立 2011年5月　取締役就任		4つの専門分野： ガバナンス 政府／規制関係業務 技術 電気通信	2016年度株主総会 賛成票：99.46％		
経歴						
シモンズ氏は、2002年にレンブルーク・コーポレーション（電子部品および無線製品の全国的な販売業者）の会長に就任した。同氏は、レンブルーク・コーポレーションの創始者であり、1977年から取締役を務めている。同氏は、カナダの電気通信業界における経験豊富な幹部であり、1994年から2006年まで上場会社に勤務した。同氏は、1985年から2000年まで、カナダ国内の無線通信における、当社の競合者である、クリアネット・コミュニケーションズ・インクの会長を務めた。同社は、2つの全く新しいデジタル・モバイル・ネットワークを導入した。無線通信の世界的トップエンジニアおよび周波数帯域の世界的権威である同氏は、30年以上に亘ってカナダのモバイル周波数帯域政策の発展において重要な役割を担ってきた。同氏は、カナダ産業省に公平かつ技術的に高度な助言を提供する、カナダ無線通信諮問委員会（Radio Advisory Board of Canada）のモバイル・アンド・パーソナル・コミュニケーション委員会議長であり、カナダ無線通信協会（Canadian Wireless Telecommunications Association、「CWTA」）の前会長である。カナダの電気通信関係者の殿堂「ホール・オブ・フェイム」に名を連ね、かつそのメンバーでもあり、オンタリオ州プロフェッショナル・エンジニア協会から起業家に対するエンジニアリング・メダルを授与されたシモンズ氏は、トロント大学で電気工学学士を取得した。2013年10月、シモンズ氏は、業界に対する貢献が認められ、ワイヤレス・ワールド・リサーチ・フォーラム（無線通信業界に関する長期的な調査を専門とする組織）のフェローとなった。						
2016年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況		
	定期	特別	合計	100％		
取締役会	6/6	1/1	7/7			
監査委員会	5/5	-	5/5			
ガバナンス委員会	4/4	-	4/4			
取締役として在職した他の株式公開会社						
現在			過去（5年間）			
N/A			N/A			
所有株式および株式総額						
2016年3月3日			2017年3月2日			
BCE普通株式			104,000	BCE普通株式	104,000	
BCE DSU			20,889	BCE DSU	25,345	
価額（ドル）			7,124,917	価額（ドル）	7,499,423	
株式保有要件―目標達成期日						
5か年目標		達成（13.2×）		10か年目標		達成（5.6×）

ポール・Ｒ・ワイズ (Paul R. Weiss、FCPA、FCA) ^(1) カナダ、オンタリオ州ナイアガラ・オン・ザ・レイク在住					
会社取締役 (2008年 4 月就任)		(69歳) 独立 2009年 5 月 取締役就任		4 つの専門分野： 会計 / 財務 ガバナンス 投資銀行業務 / 合併買収 リスク管理	2016年度株主総会 賛成票：98.96%
経歴					
ワイズ氏は、2008年以降、会社取締役を務めている。同氏は、2014年 5 月までザ・エンパイア・ライフ・インシュアランス・カンパニーの取締役および監査委員会委員を務めており、また2012年11月まではINGバンク・オブ・カナダの取締役および監査委員会委員を務めた。同氏は、ソウルペッパー・シアター・カンパニーおよびトロント・リハブ・ファンデーションの前会長である。ワイズ氏は、2008年に退職するまで40年以上の間、KPMG LLP (会計事務所) で勤務した。同氏は、KPMGカナダ管理委員会のメンバーである、カナダ監査実務委員会 (Canadian Audit Practice) の代表パートナーを務め、インターナショナル・グローバル・オーディット・スティアリング・グループのメンバーであった。ワイズ氏は、カールトン大学商学士を取得している。同氏は、勅許公認会計士およびCPAオンタリオのフェローである。					
2016年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況	
	定期	特別	合計		
取締役会	6/6	0/1	6/7	94%	
監査委員会 (議長)	5/5	-	5/5		
年金委員会	4/4	-	4/4		
取締役として在職した他の株式公開会社					
現在			過去 (5 年間)		
チョイス・プロパティーズREIT			N/A		
2013年—現在					
トルスター・コーポレーション					
2009年—現在					
所有株式および株式総額					
2016年 3 月 3 日			2017年 3 月 2 日		
BCE普通株式			-	BCE普通株式	1,000
BCE DSU			32,354	BCE DSU	35,977
価額 (ドル)			1,845,796	価額 (ドル)	2,143,926
株式保有要件—目標達成期日					
5 か年目標		達成 (3.8 ×)		10か年目標	
				達成 (1.6 ×)	

(１) 監査委員会財務専門家。

報酬一覧表

下記の表は、2016年12月31日終了年度に、当社非常勤取締役に対して支払われた報酬の詳細を示す。

氏名	所属委員会	受取報酬 (ドル)	その他報酬 (ドル)	報酬総額 (ドル)	報酬総額の内訳	
					現金 (ドル)	DSU (ドル)
B・K・アレン	報酬、ガバナンス	205,000	-	205,000	102,500	102,500
R・A・ブレネマン (1)	報酬(議長)、年金	250,000	-	250,000	125,000	125,000
S・プロシュ	報酬、ガバナンス	205,000	-	205,000	-	205,000
R・E・ブラウン	報酬、ガバナンス(議長)	225,000	-	225,000	112,500	112,500
D・F・デニソン	監査、年金(議長)	225,000	-	225,000	-	225,000
R・P・デクスター	監査、年金	205,000	-	205,000	-	205,000
I・グリーンバーグ	監査、報酬	205,000	-	205,000	-	205,000
K・リー	監査、年金	205,000	-	205,000	-	205,000
M・F・ルルー ⁽²⁾	監査、ガバナンス	138,544	-	138,544	-	138,544
G・M・ニクソン ⁽³⁾	取締役会議長	353,681	-	353,681	-	353,681
C・ロビネスク ⁽²⁾	報酬、年金	138,544	-	138,544	-	138,544
R・C・シモンズ	監査、ガバナンス	205,000	-	205,000	-	205,000
P・R・ワイズ	監査(議長)、年金	250,000	-	250,000	125,000	125,000
退任取締役						
T・C・オニール	N/A	138,942	-	138,942	-	138,942

(1) ブレネマン氏は、株主総会当日付で取締役を退任する。

(2) 2016年4月28日、ルルー氏およびロビネスク氏は、取締役に選任された。

(3) 2016年4月28日、ニクソン氏は、取締役会議長に任命された。

(b) 役員

執行役員

下記の表は、BCEおよびベル・カナダ執行役員とその居住地、ならびにBCEおよび／またはベル・カナダにおける役職を示している（2017年3月2日現在）。執行役員のうち、女性は1名である。

氏名	居住地（国、州）	BCE / ベル・カナダにおける役職名
ミルコ・ビビック (Mirko Bibic)	カナダ、オンタリオ州	最高法務・規制担当役員兼経営企画担当執行副社長 (BCEおよびベル・カナダ)
チャールズ・W・ブラウン (Charles W. Brown)	カナダ、オンタリオ州	ザ・ソース部門長 (ベル・カナダ)
マイケル・コール (Michael Cole)	カナダ、オンタリオ州	執行副社長兼最高情報担当役員 (ベル・カナダ)
ジョージ・A・コープ (George A. Cope)	カナダ、オンタリオ州	社長兼最高業務執行役員 (BCEおよびベル・カナダ)
スティーブン・ハウ (Stephen Howe)	カナダ、オンタリオ州	執行副社長兼最高技術担当役員 (ベル・カナダ)
リズワン・ジャマル (Rizwan Jamal)	カナダ、オンタリオ州	ベル住宅・小規模法人向けサービス部門長 (ベル・カナダ)
ブレイク・カービー (Blaik Kirby)	カナダ、オンタリオ州	ベル・モビリティ部門長 (ベル・カナダ)
グレン・ルブラン (Glen LeBlanc)	カナダ、ノヴァ・スコシア州	執行副社長兼最高財務担当役員 (BCEおよびベル・カナダ)
ベルナール・ル・デュク (Bernard le Duc)	カナダ、オンタリオ州	執行副社長 - コーポレート・サービス担当 (BCEおよびベル・カナダ)
ランディー・ルノックス ⁽¹⁾ (Randy Lennox)	カナダ、オンタリオ州	ベル・メディア部門長 (ベル・カナダ)
トーマス・リトル (Thomas Little)	カナダ、オンタリオ州	ベル・ビジネス・マーケティング部門長 (ベル・カナダ)
ウェイド・オースターマン (Wade Oosterman)	カナダ、オンタリオ州	グループ部門長 (BCEおよびベル・カナダ)
マーティン・ターコット (Martine Turcotte)	カナダ、ケベック州	ケベック担当副議長 (BCEおよびベル・カナダ)
ジョン・ワトソン (John Watson)	カナダ、オンタリオ州	執行副社長 - カスタマー・エクスペリエンス担当 (ベル・カナダ)

(1) ランディー・ルノックスは、2017年2月27日、同日のメアリー・アン・タークの退任後、ベル・メディア部門長に任命された。

前職

当社の全執行役員は、以下の者を除き、過去5年間またはそれ以上の期間においてBCEまたはベル・カナダで現行の役職またはその他役員の地位を有している。

氏名	前職
グレン・ルブラン (Glen LeBlanc)	2010年から2014年12月まで、ベル・アリアント・インクの執行副社長兼最高財務担当役員
ランディー・ルノックス (Randy Lennox)	1998年から2015年8月まで、ユニバーサル・ミュージック・カナダの社長兼CEO

取締役および執行役員の株式所有割合

2016年12月31日現在、BCEの取締役および執行役員は、グループとして、BCEの普通株式728,545株（0.1パーセント）を実質的に保有、または、直接的あるいは間接的に、支配もしくは指揮権を行使した。

(2) 報酬開示対象業務執行役員の報酬

報酬一覧表

下表は、当社の報酬開示対象業務執行役員の報酬の概要を示すものである。報酬開示対象業務執行役員とは、社長兼最高業務執行役員、最高財務担当役員、および下表における報酬総額上位3名の執行役員を指す。

報酬に関する当社の理念および方針、ならびに当社の報酬プログラムの構成要素については、下表の注釈に記述されている。

氏名および主な役職	年度	給与 ⁽¹⁾ (ドル)	株式に 基づく報酬 (2)(3) (ドル)	オプションに 基づく報酬 ⁽⁴⁾ (ドル)	株式に基 づかない 奨励給制 度による 報酬 (年間報 奨制度) (5) (ドル)	年金価値 (6) (ドル)	その他全 ての報酬 (7) (ドル)	報酬総額 (ドル)
ジョージ・A・コーブ 社長兼CEO (BCEおよびベル・カナダ)	2016	1,400,000	4,406,250	1,468,750	2,583,000	732,778	170,751	10,761,529
	2015	1,400,000	4,406,250	1,468,750	3,389,400	710,525	170,074	11,544,999
	2014	1,400,000	4,406,250	1,468,750	3,433,500	605,130	166,620	11,480,250
グレン・ルブラン 執行副社長兼最高財務担当役員 (BCEおよびベル・カナダ)	2016	575,000	937,500	312,500	707,250	69,677	21,792	2,623,719
	2015	518,689	750,000	250,000	587,330	57,580	71,363	2,234,962
	2014	73,096	-	-	463,898	67,308	1,769	606,071
ウェイド・オースターマン グループ部門長(BCEおよびベル・ カナダ)ならびに最高ブランド担 当役員	2016	900,000	1,500,000	500,000	1,039,500	306,029	27,830	4,273,359
	2015	900,000	1,500,000	500,000	1,317,600	272,415	28,694	4,518,709
	2014	750,000	1,312,500	437,500	1,170,000	245,889	23,533	3,939,422
ジョン・ワトソン 執行副社長 - カスタマー・エク スペリアンス担当 (BCEおよびベル・カナダ)	2016	700,000	1,125,000	375,000	808,500	207,944	25,258	3,241,702
	2015	659,135	1,125,000	375,000	1,077,300	150,152	23,513	3,410,100
	2014	525,000	937,500	312,500	700,875	72,748	18,824	2,567,447
メアリー・アン・ターク 部門長 (ベル・メディア)	2016	700,000	1,125,000	375,000	808,500	207,932	22,622	3,239,054
	2015	608,890	937,500	312,500	915,000	160,560	19,551	2,954,001
	2014	525,000	937,500	312,500	700,875	146,008	17,227	2,639,110

- (1) 2016年度におけるルブラン氏およびターク氏の基本給は、同氏らの職務の業務範囲の拡大に応じて、また同氏らの報酬を当社の比較対象グループの会社の同等者の報酬および当社の業績連動型報酬理念と足並みを揃えるために、それぞれ550,000ドルから575,000ドルに、625,000ドルから700,000ドルに引き上げられた。
- (2) 下表は、報酬開示対象業務執行役員の株式に基づく報酬に関して、権利確定条件の目標値を達成できたことを前提として、当該報酬にかかる費用を求める際に用いられる付与日時時点の公正価値と、当社財務諸表に計上された価値とを比較したものである。

	2016年 2016年2月28日から2018年12月31日		2015年 2015年2月23日から2017年12月31日		2014年 2014年2月26日から2016年12月31日	
	付与日時点の 公正価値 ^(a)	公正価値会計 ^(b)	付与日時点の 公正価値 ^(a)	公正価値会計 ^(b)	付与日時点の 公正価値 ^(a)	公正価値会計 ^(b)
株価	58.39ドル	58.44ドル	55.66ドル	55.21ドル	47.69ドル	47.85ドル
累計差	8,105ドル		75,850ドル		30,025ドル	
1株当たりの差額	0.05ドル		0.45ドル		0.16ドル	

(a) 付与時点における株価は、付与の効力発生日の前日に終了する、連続する5取引日において、トロント証券取引所で取引されたBCE普通株式の取引単位の、BCE普通株式の1株当たりの取引価額の出来高加重平均価格と同額である。

(b) 報酬の権利確定期間に亘って償却された。

- (3) 本項は、当社報酬制度方針に基づき分配された：長期奨励報酬制度の50パーセントを制限付株式単位（「RSU」）で、および長期奨励報酬制度の25パーセントを業績株式単位（「PSU」）で支払う。（残りの25パーセントはストック・オプションとして配分され、「オプションに基づく報酬」に反映されている。）。下表は、両制度に基づく報酬額を示す。

報酬開示対象業務執行役員	2016年		2015年		2014年	
	RSU (ドル)	PSU (ドル)	RSU (ドル)	PSU (ドル)	RSU (ドル)	PSU (ドル)
G・A・コープ	2,937,500	1,468,750	2,937,500	1,468,750	2,937,500	1,468,750
G・ルブラン	625,000	312,500	500,000	250,000	-	-
W・オースターマン	1,000,000	500,000	1,000,000	500,000	875,000	437,500
J・ワトソン	750,000	375,000	750,000	375,000	625,000	312,500
M・A・ターク	750,000	375,000	625,000	312,500	625,000	312,500

- (4) BCEは、2007年度報酬から二項評価モデルを用いている。二項モデルは、配当、権利確定期間、および行使期間満了前の行使等のパラメータに関する前提に係るオプションの理論価格の決定に、柔軟性を与えるものである。二項モデルは、利回りの高い企業のストック・オプションの価値決定に多用されている。
- 財務諸表に記載する公正価値もまた、二項モデルを用いて算出しており、これは、国際財務報告基準に準拠しているものの、国際財務報告基準とは若干異なる仮定を用いている。このうち最も重要な相違点は、固定配当率ではなく、当社の配当金成長戦略に見合った増配率を想定して、配当金を算出していることにある。報酬の公正価値および財務諸表で認識される価値を決定する際に用いられた主要な前提条件を下表に示す。

主要な前提条件	2016年		2015年		2014年	
	公正価値	財務諸表	公正価値	財務諸表	公正価値	財務諸表
権利確定期間	3年	3年	3年	3年	3年	3年
配当利回り	4.68%	4.70%	4.27%	4.71%	5.03%	5.16%
予想変動率	14.6%	14.6%	14.7%	14.7%	15.3%	15.3%
非危険利子率	1.00%	0.62%	0.95%	0.66%	1.92%	1.52%
行使期間（通算）	7年	7年	7年	7年	7年	7年
平均寿命	7年	4.5年	7年	4.5年	7年	4.5年
二項モデルによる価値算出	3.91ドル	2.57ドル	4.45ドル	2.25ドル	3.82ドル	2.37ドル

2016年2月29日に報酬開示対象業務執行役員に付与された775,258個のストック・オプションについて、報酬にかかる費用を求める際に用いられる付与日時点の公正価値と2016年12月31日終了年度中に付与されたオプションの会計上の公正価値の差額は、オプション1個当たり約1.34ドル減、総額で1,038,837ドルである。2015年度において、2015年2月24日に報酬開示対象業務執行役員に付与された710,678個のストック・オプションについて、報酬にかかる費用を求める際に用いられる付与日時点の公正価値と2015年12月31日終了年度中に付与されたオプションの会計上の公正価値の差額は、オプション1個当たり約2.20ドル減、総額で1,563,492ドルである。会計上の公正価値は、報酬の権利確定期間に亘って償却される。2014年度において、2014年2月26日に報酬開示対象業務執行役員に付与された777,162個のストック・オプションの付与時点での公正価値と、2014年12月31日現在のストック・オプション報酬の公正価値の差額は、オプション1個当たり約1.45ドル減、または1,126,876ドルであった。公正価値会計は、報酬の権利確定期間に亘って償却される。

- (5) 当該項目は、報酬開示対象業務執行役員に支払われた、年間短期奨励報酬のみを含む。
- (6) ルブラン氏については2014年度を除き、全ての報酬開示対象業務執行役員について、当該項目は、様々な確定拠出制度に対する、直近終了の全3事業年度における雇用主拠出額、および、業務執行役員の補充型幹部退職年金制度（SERP）の評価額に対する関連効果（該当する場合）を示している。2014年度のルブラン氏において当該項目は、勤続年数が1年増えたことによる勤務費用の増加および日割計算で支払われた2ヶ月分の給与の増加による影響を示す。

(7) その他全ての報酬は、以下から構成される。

氏名	年度	手当 および 個人利得 ^(a) (ドル)	従業員貯蓄制 度に基づく当 社の拠出金 ^(b) (ドル)	その他 ^(c) (ドル)	その他 報酬総額 (ドル)
G・A・コープ	2016年度	124,058	28,000	18,693	170,751
	2015年度	123,874	28,000	18,200	170,074
	2014年度	122,373	28,000	16,247	166,620
G・ルブラン	2016年度	-	11,500	10,292	21,792
	2015年度	54,492	10,374	6,497	71,363
	2014年度	-	1,769	-	1,769
W・オースターマン	2016年度	-	18,000	9,830	27,830
	2015年度	-	18,000	10,694	28,694
	2014年度	-	15,000	8,533	23,533
J・ワトソン	2016年度	-	14,000	11,258	25,258
	2015年度	-	13,183	10,330	23,513
	2014年度	-	10,500	8,324	18,824
M・A・ターク	2016年度	-	14,000	8,622	22,622
	2015年度	-	12,178	7,373	19,551
	2014年度	-	10,500	6,727	17,227

- (a) コープ氏については、主に2016年度、2015年度および2014年度における手当、120,000ドルを含む。ルブラン氏については、2015年度の手当は主に、雇用期間に応じたBCEの手当、1度限りのベル・アリアントの手当および残りの車両手当を含む。総額が50,000ドル未満または同事業年度の報酬開示対象業務執行役員の年間基本給（総額）の10パーセント未満の手当および個人利得は、含まれていない。
- (b) 従業員貯蓄制度に基づき、報酬開示対象業務執行役員を含む従業員が、その給与所得の6パーセントを、BCE普通株式の購入に充当することを選択した場合、当社は、従業員が3ドル拠出する毎に1ドル拠出する。株式をより長期間保有することを奨励するために、雇用主が補助金を拠出できるようにするため、参加者は、同制度の下で参加者からの拠出金により購入した普通株式を2年間処分してはならないものとする。当該項目は、権利確定および権利未確定の双方の雇用主拠出である。
- (c) 全ての報酬開示対象業務執行役員について、当該項目は、主に当社が支払った生命保険料およびグロスアップ計算による支払いを含む。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当セクションは、当社取締役会、取締役会の各委員会、株主エンゲージメント、ならびに倫理的価値および方針に関する情報を記載する。

BCEの取締役会および経営陣は、健全なコーポレート・ガバナンスの慣行は、株主価値の創造・維持において優れた結果を生み出すと考えている。当社は、こうした理由から、最も優れた慣行を採用し、当社のステークホルダーに対して完全な透明性および信頼性を提供することによって、コーポレート・ガバナンスおよび企業倫理行動規範に遂行において当社の主導力を高め続けている。

BCE普通株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所（「NYSE」）に上場している。当セクションに記載する当社の慣行は、カナダ証券管理局（Canadian Securities Administrators、「CSA」）のコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、ならびに監査委員会および財務情報の認証に関するCSA規則に準拠する。当社は、米国で証券を登録しているため、サーベンス・オクスリー法および関連規則、ならびに関連する米国証券取引委員会（「SEC」）規則の条項に服する。さらに、当社の普通株式はNYSEに上場しているため、当社は、BCEのような外国民間発行体に適用される、NYSEのコーポレート・ガバナンスに関する上場規則を遵守しなければならない。当社は、NYSEのコーポレート・ガバナンスに関する上場規則のような強行法規を遵守し、その他全てのNYSEガバナンス規定を重要な点において自発的に遵守している（ただし、当社ウェブサイト「BCE.ca」内、「BCE慣行とNYSEの相違点」内、ガバナンス・セクションの「コーポレート・ガバナンス慣行」において要約される規則を除く。）。

取締役会

取締役会は、BCEの事業および業務を監督および経営する総合責任を負っている。取締役会は、当該責任を果たすにあたって、下記を含む多くの規則および基準を遵守しなければならない。

- ・ カナダ事業会社法
- ・ ベル・カナダ法
- ・ 電気通信会社および放送事業者適用されるその他の法令
- ・ 一般的に適用される法令全般
- ・ BCEの定款および付属定款
- ・ BCEの経営決議ならびに取締役会および各委員会の規程
- ・ BCEの業務規範（Code of Business Conduct）ならびに会計および監査事項のための苦情処理その他の社内方針

各取締役会は、経営陣の同席なしに、すなわち、独立取締役のみで行われる。

取締役会は2016年度に、定例取締役会を6回、臨時取締役会を1回開催した。取締役会の各非公開セッションは、取締役会議長が議長を務めた。

取締役会の役割

取締役会は、当社の事業および業務の管理・監督責任を負う。取締役会は、その目的を達成するために、ガバナンス委員会が毎年検証を行い、取締役会が承認する規程に定める任務および責任を果たす。取締役会の規程は、当社ウェブサイト「BCE.ca」およびSEDARのウェブサイト「sedar.com」で見ることができる。さらに、株主は、会社秘書役室に問い合わせれば、速やかに取締役会の規程を無料で入手することができる。

取締役会は、その任務および責任を直接、または4つの独立した委員会を通じて果たす。以下に、取締役会の重要な役割とされる、特に戦略的計画、後継者育成計画およびリスク監視に関する重要な項目を示す。

戦略的計画

毎年5月、当社の業務執行役チームは、事業部門毎の当該時点での中期戦略の展望を検討し、主要なビジネス・チャンスおよびリスクについて全社的な見通しを形成し、また、長期資本計画の基礎を提供する。また、当社の主要な中長期的バリュー・ドライバーの検討も行っている。当該中長期の戦略的計画および当社の戦略的優先事項の再確認については、毎年8月に取締役会が検討を行う。毎年12月、取締役会は、セッションを終日行い、特に次年度の事業部門のビジネス・チャンスおよびリスクについて言及した当社戦略的計画の検討および承認を行う。取締役会は、当該セッションにおいて、重要な資本配分および経営資源配分等の各事業部門の経営財務目標および業務計画を検討および承認する。また、取締役会は、戦略の方向性について頻繁に協議し、戦略的優先事項の実行状況について頻繁に検討および評価する。

企業イニシアティブの主要事項の検討および中長期の戦略的計画の策定は、取締役会の重要な役目の一つである。

後継者育成

当社の最も上級の執行役員について、総合的な後継者育成計画を実行させることは、報酬委員会の重要な役目である。これを達成するために、報酬委員会は、社長兼CEOと毎年協議し、社長兼CEOを含む全執行役員の後継者育成計画を検討およびアップデートしている。

同計画は、各業務執行役員の後任候補を特定し、後任候補がその職を引き受けるにあたって必要な各人の能力開発を指摘する。さらに、必要であれば、予期せぬ事態により予定より早く重要な指導者の地位が空席となった場合に、かかる地位を短期的に務める候補者を特定する。

取締役会は、効果的な後継者育成計画に長らく焦点を置いてきた。

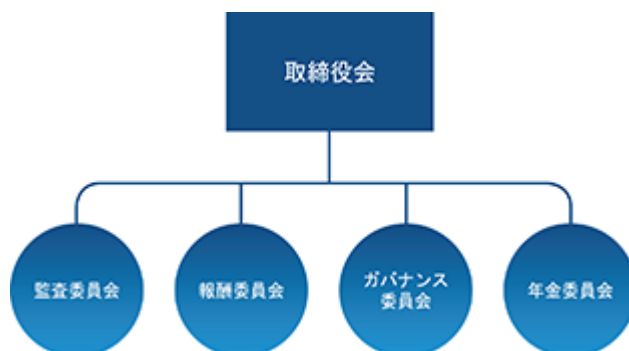
業務執行役員の後継者育成計画は、当社全体の後継者育成計画プロセスと完全に一体化されている。後者は、主要な管理職を全て網羅しており、当社組織の全てのレベルにおいて有能な人材の開発が強力に推進されるようにしている。そのため、報酬委員会に提出される計画は、各事業部門および業務内で網羅的に作成され、全社レベルで統合された最終成果物である。当該計画は、主要な人材、将来当該人材が引き受けられる任務、および当該任務を引き受けるための同人材の育成計画等を記載している。これは、開発のための他の社内外の役職への異動、社内外でのコース参加、および徹底したオンザジョブ・メンタリングを含む。社内にも有力な後継者がいない場合は、社外調査を行う場合がある。社内の人材について総合的かつバランスの取れた見解を持ち、かつ育成計画が軌道に乗っていることを確認するために、全上級経営陣は、年に2度、社長兼CEOおよびその直属の部下による審査を受ける。

報酬委員会は毎年、後継者育成計画のプロセス、および経営幹部における成果を確認する。

年に一度の定期的な見直しに加えて、主要な業務執行役員および後継者育成計画については、（例えば、業務執行役員の報酬を決定する際に用いる業績評価の一環として）報酬委員会が一年を通して協議している。

リスク監視

BCEの取締役は、当社の事業が晒されている主要なリスクを特定および監視する責任を担っており、当該リスクを効果的に特定、監視および管理するためのプロセスの実行について責任を負っている。当該プロセスは、リスクの排除というよりは、リスクの緩和を目的としている。リスクとは、当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に悪影響を及ぼす可能性のある事象が将来発生する可能性を意味する。取締役会は、リスクについて総合的に責任を負っているが、リスク監視プログラムの特定の要素の責任については、通常の業務過程でも適切な専門知識、注意および努力が払われ、それを取締役に報告させるために、取締役会委員会に委任されている。



リスク情報は、取締役会および／または関連委員会が年間を通して検討しており、幹部が事業戦略、リスクおよびリスク緩和策の実行状況について定期的に最新情報を提供している。

- ・ 監査委員会は、財務報告および情報開示の監視について責任を負い、また、適切なリスク管理プロセスの全社的な実行責任を負う。リスク管理業務の一環として、監査委員会は、当社組織のリスク報告書を審査し、主要な各リスクに対する責任を、必要に応じて正式に特定の委員会または取締役会全体に委任する。また、監査委員会は、財務報告、法的手続、重要なインフラの運用実績、情報・サイバー・フィジカル・セキュリティ、ジャーナリズムの独立、個人情報保護、記録情報管理、事業継続、および環境に関するリスクを定期的に検討している。
- ・ 報酬委員会は、報酬、後継者育成および安全衛生慣行に関するリスクを監視する。
- ・ ガバナンス委員会は、BCEのコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの作成および実行、ならびに取締役会およびその委員会の構成の決定について、取締役会を支援する。また、ガバナンス委員会は、当社組織の業務遂行、倫理、重要情報の開示等に関する当社の方針等に関する事項を監視する。
- ・ 年金委員会は、年金基金に関連するリスクの監視責任を負う。

リスク管理文化

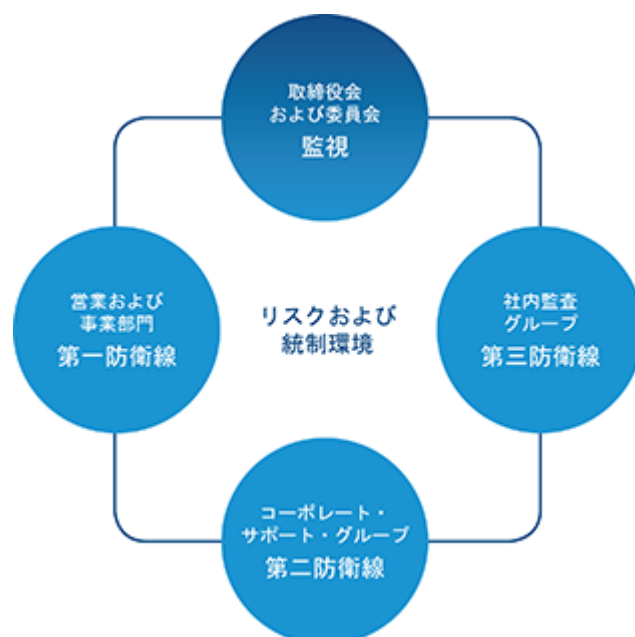
BCEには、取締役会および社長兼CEOが、当社組織の全てのレベルにおいて積極的に推進する強固なリスク管理文化がある。これは、当社の日常の業務のやり方の一部を成しており、当社の組織および業務遂行上の原則に織り込まれることによって、戦略的優先事項の実行の指針となっている。

当社は、当社事業が晒されている重要なリスクを取締役会が特定および監視するための強固なプロセスを実行している。

取締役会が選任した社長兼CEOは、6つの戦略的優先事項を策定することにより重点戦略を定め、当該戦略的優先事項の達成に影響を与える可能性のある要因に関するリスク管理に重点を置く。経済環境および業界の絶え間ない変化に対応することは難題であるが、戦略的目標、業績期待、リスク管理、および業務の整合性を明確にすることにより、あらゆる点で当社事業の規律およびバランスを取ることができる。

リスク管理の枠組み

取締役会は、BCEのリスク監視プログラムについて責任を負う一方で、事業部門は、リスクを事前に特定し、管理する上で中心的な役割を担う。事業部門は、事業部門と協働してリスク管理強化に取り組むために、独立的な専門知識を提供する様々なコーポレート・サポート機能によりサポートされている。社内監査機能は、事業部門およびコーポレート・サポート機能にその見識とサポートを提供するために、さらなる専門知識とアシュアランス（保証）の要素を提供すると同時に、リスクおよび当社組織内の統制に関する状況について、独立した見地を監査委員会に提供する。これらの要素は全体として、業界のベスト・プラクティスに即した、内部監査人協会（Intstitute of Internal Auditors）」が認めるリスク管理の「三つの防衛線（Three Lines of Defence）」として考えることができる。



第一防衛線 - 業務運営リスク管理

第一防衛線とは、自身の業務およびそれを実証する財務成績を深く理解することが求められる、当社の営業を担当する事業セグメント（ベル・ワイヤレス、ベル・ワイヤライン、ベル・メディア）の経営陣を意味する。業績の検討は、当社組織の経営幹部と上級執行役も同席して定期的に行われる。当該プロセスがもたらす規律と正確性は、業績目標との整合性および業績目標に対する重点的な取り組みと相まって、高い説明責任および透明性を創造し、当社のリスク管理慣行を支援するものである。

リスクは、事業環境に出現するものであるため、その詳細を共有し、組織内での関連性を探るために数多くの定期フォーラムにおいて協議されている。幹部と上級執行役員は、あらゆる種類のリスクの特定、評価、対応および報告を行う上で、上記活動にとって不可欠な存在である。正式なリスク報告は、戦略計画会議、取締役会における経営陣によるプレゼンテーションおよび正式な企業リスク報告書において行われ、年間を通じて取締役会および監査委員会との間で共有される。

経営陣は、効果的な内部統制の維持ならびに日常なリスクおよび統制手続の実行について責任を負う。各事業部門は、それぞれに固有の環境に合った、独自の業務処理統制および手続を策定する。

第二防衛線 - コーポレート・サポート機能

BCEは、約48,000名の従業員を抱え、複数の事業部門ならびに内的要因および外的要因により常に変化を続ける、種々のリスク・ポートフォリオを有する大企業である。大規模組織では、効率性、希望および一貫性の観点から、一部の機能を中央集権化することが一般的である。第一防衛線はしばしば、事業リスクの特定および管理を主眼とするが、事業部長は、当該分野に対する支援を求めて、第二防衛線を構成するコーポレート機能と協働、依存することが多い。このコーポレート機能には、財務、企業の安全対策および企業危機管理、ならびに法務および規制、企業責任、人事、不動産および調達等のその他の機能が含まれる。

- ・ 財務機能 - BCEの財務機能は、様々な活動を通じてリスクを特定、評価および管理する極めて重要な役割を担っている。当該活動は、財務成績の管理、外部報告、年金管理、資本管理ならびに2002年米国サーベンス・オクスリー法（United States Sarbanes Oxley Act of 2002）および同法に相当するカナダの証券取引法に関連する監視および執行手続を含む。
- ・ 企業安全対策機能 - 本機能は、安全に関するあらゆる事項について責任を負っており、事業、リスク環境および社外のステークホルダー環境に関する深い理解を要する。この理解に基づき、企業安全対策は、安全方針を定義することによって組織全体で遵守すべき実施基準を定めて、組織の実施状況を当該方針と照らし合わせる。サイバー・セキュリティ等のハイリスクおよび新たなリスク分野については、企業安全機能は、その経験および能力を活かして、かつ事業部門と連携して、当社組織のリスクを緩和するための戦略を策定する。
- ・ 企業リスク管理機能 - 全社的な本機能は、情報収集および主要なリスクとこれに関連するエクスポージャーに関する当社組織の評価に関する報告を行う。上級執行役員は毎年、総合的なリスク評価手続の重要な基準点を規定するリスク調査に参加する。

上述の機能に加えて、第二防衛線は、該当するリスク分野に焦点を充てて、第一防衛線および第二防衛線のパイプを強化することによって、新たなリスクおよび新たなリスクと当社組織との関連性ならびに緩和策の正しい理解を促すための、監視機構を構築する上で重要な役割を果たす。第一防衛線および第二防衛線の成果をさらに連係させるために、BCEは、危機管理・環境・安全衛生（Security, Environment and Health & Safety、「SEHS」）監視委員会を設立した。数多くのBCEの上級幹部が所属する同委員会の目的は、BCEの戦略の安全性（サイバー・セキュリティを含む。）、環境リスク、安全衛生リスクおよび機会を監視することにある。機能横断的な同委員会は、当社組織全体において関連するリスクを的確に認識し、緩和措置を十分に統合および連携させ、また、十分な資源でこれをサポートさせる。

第三防衛線 - 社内監査機能

社内監査は、全社的な経営情報制御システムの一部を成しており、独立した評価機能として役割を担っている。その目的は、会社のリスクおよび統制環境の客観評価を監査委員会および経営陣に提供すること、BCEの戦略的優先事項を実行する上で経営陣を支援すること、ならびにBCEとその子会社全般において監査のプレゼンスを維持することにある。

BCEとその子会社に関わる重要なリスクの詳細は、「第3 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況 (3) 規制環境」および「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照されたい。

取締役会委員会

取締役会には4つの常任委員会、すなわち監査委員会、報酬委員会、ガバナンス委員会および年金委員会が設置されている。

BCEの方針として、監査委員会、報酬委員会およびガバナンス委員会の各委員会は、独立取締役のみで構成するものとする。

取締役会は、CSAのコーポレート・ガバナンス規則およびガイドラインの独立取締役の要件に準拠した当社の取締役独立性基準に基づいて、2016年度中に監査委員会、報酬委員会およびガバナンス委員会のメンバーとして在籍した全ての取締役が独立しているものと判断した。また、監査委員会のメンバーにいたっては、より厳格なカナダ国家規則 (National Instrument) 52-110 - 監査委員会およびNYSEのガバナンス規則に基づく監査委員会独立性要件を満たしていると判断した。2016年度中、監査委員会のメンバーはいずれも、通常の実務の報酬以外に、コンサルティング報酬、アドバイザー報酬またはその他の報酬を、BCEから直接的にも、間接的にも受け取っていない。

各取締役会委員会の規程は、ガバナンス委員会が毎年審査しており、当社ウェブサイト「BCE.ca」のガバナンス・セクションで見ることができる他、監査委員会規程は、BCEの2016年度アニュアル・インフォメーション・フォーム (同アニュアル・インフォメーション・フォームは、当社ウェブサイト「www.BCE.ca」、SEDARのウェブサイト「sedar.com」およびEDGARのウェブサイト「sec.gov」で見ることができる。) に別紙2として添付されている。委員会議長の職位明細書もそれぞれの委員会規程に記載されている。各取締役委員会は、各定期取締役会において、委員会議長を通じて取締役会に活動報告を行っている。

委員会	2016年度に開催された 委員会の回数	メンバー (2016年12月31日現在)	メンバーは 「独立」しているか
監査委員会	5	P・R・ワイズ(議長)	27 13
		D・F・デニソン	27 13
		R・P・デクスター	27 13
		I・グリーンバーグ	27 13
		K・リー	27 13
		M・F・ルルー	27 13
		R・C・シモンズ	27 13
報酬委員会	4	R・A・ブレネマン(議長)	27 13
		B・K・アレン	27 13
		S・プロシュ	27 13
		R・E・ブラウン	27 13
		I・グリーンバーグ	27 13
		C・ロビネスク	27 13
ガバナンス委員会	4	R・E・ブラウン(議長)	27 13
		B・K・アレン	27 13
		S・プロシュ	27 13
		M・F・ルルー	27 13
		R・C・シモンズ	27 13
年金委員会	4	D・F・デニソン(議長)	27 13
		R・A・ブレネマン	27 13
		R・P・デクスター	27 13
		K・リー	27 13
		C・ロビネスク	27 13
		P・R・ワイズ	27 13

監査委員会

監査委員会の役割は、取締役会による下記事項の監督を支援することにある。

- ・ ビーシーイー・インク財務諸表および関連情報の完全性
- ・ ビーシーイー・インクによる適用法令および規制基準の遵守
- ・ 社外監査人の独立性、適格性、および任命
- ・ 社外および社内監査人のパフォーマンス
- ・ 経営陣の内部統制の効果に関する評価および報告責任
- ・ 当社企業リスク管理手続

報酬委員会

報酬委員会の役割は、次の事項に関する取締役会の監督責任について支援を行うことである。

- ・ 報酬、指名、評価および役員その他経営幹部の後任者への引継
- ・ BCEの安全衛生方針および慣行

ガバナンス委員会

ガバナンス委員会の役割は、次の事項について取締役会を支援することである。

- ・ BCEのコーポレート・ガバナンスに関する方針およびガイドラインの作成および実行
- ・ 取締役に応じ個人の特長
- ・ 取締役会およびその委員会の構成の決定
- ・ 取締役会委員および委員会業務の対価として支払われる、取締役報酬の決定
- ・ 取締役会議長、取締役会、取締役会委員会、委員会議長、および各取締役を評価するプロセスの策定および監督
- ・ 業務遂行、倫理、重要情報の開示およびその他の事項に関するBCEの方針の検討、および取締役会承認の申請

年金委員会

年金委員会の役割は、次の事項に関連する取締役会の監督責任について支援を行うことである。

- ・ BCEの年金制度および年金基金の管理、資金調達、および投資
- ・ 年金基金および参加子会社の年金基金の集団投資のためにBCEが拠出しているユニット型プール金

取締役会の議長

BCEの付属定款は、BCEの役員または単独で行為する執行権を持たない者が議長を務めるべきか否かについて、取締役が随時決定できる旨を定めている。執行権を有する役員が議長を務めるべきであると取締役らが決定した場合、取締役会はメンバーの1人を、取締役会が経営陣とかかわりを持つことなく機能できることを保証することにつき責任を負う「首席取締役」に任命しなければならない。

2016年4月以降、ゴードン・M・ニクソン氏が、独立した取締役会議長を務めている。2009年から2016年4月まで、トーマス・C・オニール氏が、独立した取締役会議長を務めた。ニクソン氏は、BCEの執行役員ではなく、また、同氏は、CSAのコーポレート・ガバナンス規則およびガイドラインならびにNYSEガバナンス規則と整合する当社取締役独立性基準に基づいて、独立している。

ここ数年、取締役会は、独立した取締役会議長を選任することを決定している。

取締役会議長のマンデートの詳細は、取締役会規程に含有されており、当社ウェブサイト「BCE.ca」、SEDARのウェブサイト「sedar.com」およびEDGARのウェブサイト「sec.gov」のガバナンス・セクションで見ることができる。

社長兼CEO

社長兼CEOは、取締役会の承認を条件に、BCEの戦略および事業の方向性を策定している。その際、社長兼CEOは、全般的な効率経営、収益性の向上およびBCEの成長、ならびに株主価値の向上および取締役会で採用された方針の確実な遵守のために、リーダーシップを発揮し、ビジョンを示す。

BCEの社長兼CEOは、BCEの事業および業務の経営について第一義的な責任を負っている。

社長兼CEOは、BCEの全ての活動について、取締役会に対して直接責任を負っている。取締役会は、社長兼CEOの職位明細書を承認した。職位明細書は、当社ウェブサイト「BCE.ca」のガバナンス・セクションで見ることができる。

取締役会の構成および多様性

BCE取締役会の構成および多様性に関する目標は、取締役会が、取締役会の機能の有効発揮を保証する、十分な技術、専門知識および経験を幅広く揃えることである。取締役は、取締役会が定期的に取り扱う様々な事項に貢献できる能力を目的に、最も優れた候補者の中から選任される。

また、ガバナンス委員会および取締役会は、取締役会への女性登用率を検討し、検討した取締役候補者の中から、多様な経歴（性別、人種、年齢および経験を含む。）を有する個人を登用することを目指す。

2015年2月、ガバナンス委員会の推薦により、取締役会は、取締役会の構成に関する方針（現在の取締役会の構成および多様性に関する方針）を更新し、取締役会の多様性に関する特定の見解を盛り込んで、2017年度末までに非業務執行取締役の女性登用率を25パーセント以上とする目標を採用した。

当該方針は、当該方針が効果的に施行されているか否かを確認するための措置、当該方針の目標達成の年次進捗状況、および当該方針全体の有効性について、ガバナンス委員会が取締役会に毎年報告することを定めている。当該方針の有効性を測定する際、ガバナンス委員会は、前年度における取締役候補者の選定および検討について検討し、当該方針が、当該選定および検討にどのように影響したかについて検討する。

2016年11月、取締役会は、多様性に関する方針および目標の採用後の進捗状況を検討した。当該検討後、取締役会は、ガバナンス委員会の推薦により、2021年度末までに非業務執行取締役の女性登用率を30パーセント以上とする追加目標を採用した。

非業務執行取締役候補者の女性登用率は、31パーセントである。

取締役候補者のうち、女性は4名（非業務執行取締役候補者の31パーセント、および取締役候補者の29パーセント）である（前年度の割合は、それぞれ23パーセントおよび21パーセントであった）。

また、毎年、取締役会は、各取締役の貢献度を検討し、取締役会の人数が有効性および効率を阻害していないか判断する。取締役会は、14名のメンバーから成る取締役会が有効性および効率を促進していると確信している。

取締役の任命および任期

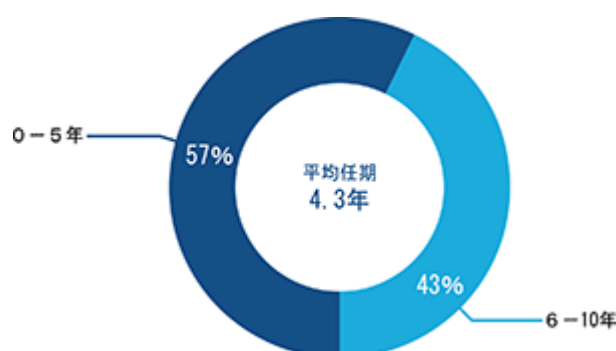
ガバナンス委員会は取締役候補者について、取締役会の各メンバー、社長兼最高業務執行役員、株主およびヘッドハンターから助言を受けている。ガバナンス委員会は定期的に、取締役の平均年齢および在任期間、様々な専門性および経験、地理的分布ならびに取締役会の構成および多様性に関する方針を全般的に遵守しているか否かをはじめとする、取締役会のプロフィールをチェックしている。

ガバナンス委員会の推薦により、取締役会は、カレン・シェリフ氏1名を新たな取締役候補者に任命することを推薦した。これにより、適切なスキル、専門知識および経験の適切な組合せを、取締役会レベルで維持することができる。

シェリフ氏は、取締役会に対し、豊富かつ重要な電気通信および技術に関する経験および専門知識ならびに大規模組織における上級幹部としての経験を提供する。選任された場合、取締役会は、シェリフ氏を1つの委員会、すなわち年金委員会の委員に任命する意向である。シェリフ氏に関する詳細は、「4 役員の状況（1）取締役および役員の略歴および所有株式の状況（a）取締役（年齢、所有株式数および他会社における役職名）」を参照のこと。

任期については、取締役会は、取締役会メンバーの幅広い企業経験の必要性和、新しい人材登用および新しい視点の必要性の均衡を保つことに取り組んでいる。取締役会の取締役任期に関する方針は、強制定年退職を課さないが、任期満了に関しては、取締役が毎年再選され、適用される法的要件を満たすことを前提として、任期を最大12年に定めるガイドラインを定める。ただし、取締役会は、ガバナンス委員会による勧告に基づき、状況に応じて取締役の当初任期である12年を延長することができる。

下表は、取締役候補者の任期の内訳を示す。



能力要件およびその他の情報

当社は、当社のような企業の取締役が、取締役会に求められる分野の自身の専門知識レベルを示す、「能力」マトリクスを保持している。各取締役は、自らが有する当該能力のレベルを示さなければならない。下表は、取締役候補者の上位4つの専門分野ならびにその年齢区分、在任期間、使用言語および居住地を示す。

	年齢			BCEにおける任期		使用言語		地域		上位4つの専門分野 ⁽¹⁾											
氏名	60歳未満	60-69歳	70歳以上	0-5年	6-10年	英語	仏語	オンタリオ州	ノヴァ・スコシア州 ケベック州	米国	会計／財務	CEO／経営幹部	ガバナンス	政府／規制関係業務	人事／報酬	投資銀行業務／M&A	メディア／コンテンツ	小売／カスタマー	リスク管理	技術	電気通信
B・K・アレン		●			●	●				●				●						●	●
S・プロシュ	●				●	●	●		●			●	●	●				●			
R・E・ブラウン			●		●	●	●		●			●	●		●				●		
G・A・コープ	●				●	●		●				●		●			●				●
D・F・デニソン		●		●		●		●			●	●				●			●		
R・P・デクスター		●		●		●				●			●		●			●	●		
I・グリーンバーグ			●	●		●	●		●			●		●	●		●				
K・リー	●			●		●		●			●	●				●			●		
M・F・ルルー		●		●		●	●		●		●	●	●					●			
G・M・ニクソン		●		●		●		●				●	●		●	●					
C・ロビネスク		●		●		●	●		●					●		●		●			
K・シェリフ	●			●		●		●				●						●		●	●
R・C・シモンズ		●			●	●		●				●	●						●		●
P・R・ワイズ		●			●	●		●			●		●			●			●		

(1) 得意とする専門分野の定義

会計／財務：財務会計および報告、ならびにコーポレート・ファイナンスにおける経験またはこれらの知識。財務に関する内部統制およびカナダGAAP／IFRSに精通

CEO／経営幹部：大規模株式公開会社またはその他の大規模組織においてCEOまたは上級執行役員を務めた経験

ガバナンス：大規模組織においてコーポレート・ガバナンス原則および慣行に関する経験

政府／規制関係業務：カナダ政府、関連政府機関および／または国政の内部における経験またはその理解

人事／報酬：報酬制度、リーダーの育成、人材管理、後継者育成計画および人事の原則および慣行全般に関する経験またはその理解

投資銀行業務／M&A：投資銀行業務および／または株式公開企業を当事者とする主要な取引における経験

メディア／コンテンツ：メディアまたはコンテンツ業界における上級執行役員としての経験

小売／カスタマー：大衆消費者産業における上級執行役員としての経験

リスク管理：内部リスク統制、リスク評価、リスク管理および／または報告における経験またはその理解

技術：技術業界における上級執行役員としての経験

電気通信：電気通信業界における上級執行役員としての経験

監査委員会メンバーのファイナンシャル・リテラシー、専門知識および兼職の状況

適用規則に基づいて、当社は、その監査委員会メンバーのうち少なくとも1名が、「監査委員会財務専門家」であることを開示しなければならない。さらに、当社が遵守する、監査委員会および財務情報の認証に関するカナダおよびNYSEのガバナンス規則は、監査委員会の全てのメンバーが、財務理解能力を有する（financially literate）ことを義務付けている。

取締役会は、2016年度中の監査委員会のメンバー、および監査委員会の現メンバーは全員、財務理解能力があると判断した。監査委員会の現メンバー、および2016年度中のメンバーについては、取締役会は、監査委員会議長P・R・ワイズ氏ならびにD・F・デニソン氏、K・リー氏およびM・F・ルルー氏が、「監査委員会財務専門家」として認められると判断した。

当社が服するNYSE規則は、監査委員会のメンバーが、4社以上の企業において監査委員会のメンバーを兼任する場合、取締役会は、そうした兼任が、監査委員会において有効に業務を執り行なう当該メンバーの能力を妨げるものではないことを判断および開示することを義務付けている。2016年度中および2017年2月までの間、現行の監査委員会のメンバーで、4社以上の企業の監査委員会のメンバーを務める者はいなかった。2017年2月、M・F・ルルー氏がミシュラン・グループの監査委員会に任命された。これにより、ルルー氏は、当社監査委員会のメンバーを務める他、3社の公開会社（アリマントーション・クシュタール・インク、ミシュラン・グループおよびS&Pグローバル・インク）の監査委員会のメンバーも務めている。取締役会は、ルルー氏の監査委員会の業務を検討し、かかるその他の活動は、監査委員会において有効に業務を執り行う同氏の能力を妨げるものではないと結論付けた。当該結論は、とりわけ次の見解に基づいている。

- ・ 同氏は、様々な企業および非営利組織の取締役を務める以外に、専門的な活動を行っていないこと。
- ・ 同氏は、会計および財務に関する豊富な知識および経験を有し、これは、当社の最善の利益となり、監査委員会がその職務を遂行することを支援していること。
- ・ 同氏は、当社監査委員会に貴重な貢献を行っていること。

取締役会の評価

ガバナンス委員会は、ガバナンス委員会規程に基づいて、取締役会および取締役会議長、取締役会委員会およびその各議長、ならびに取締役会のメンバーとしての自身の有効性およびパフォーマンスを、各取締役が評価できるプロセスを作成および監督する。2016年度、かかる評価プロセスは、以下の通り行われた。



各取締役は、取締役会のメンバーとしての自身のパフォーマンス、取締役会全体と取締役会議長としてのパフォーマンス、所属する取締役会委員会とその議長のパフォーマンスを評価するための質問表に答えた。

次に、各取締役は、取締役会議長およびガバナンス委員会議長と個別に面会して質問表に対する回答の検討、取締役会とその議長、取締役会委員会とその議長、および同僚の取締役の実績評価を行った。

当該プロセスの後には、ガバナンス委員会および取締役会の非公開セッションが行われた。ここでは、質問表および一対一のミーティングからのフィードバックならびに変更点または改善点の適切性が検討および協議された。

評価プロセスの結果生じた変更点または改善点は、必要に応じて社長兼CEOと協議され、計画は直ちに実行に移される。

取締役会の独立性

取締役会は、取締役会の方針に基づいて、その少なくとも過半数が独立していなければならない。取締役会は、ガバナンス委員会の助言に基づき、各取締役の独立性の判断を任されている。取締役が独立しているとみなすために、取締役会は、各取締役とBCEの関係全てを調査して、当該取締役が当社と直接的または間接的に重要な利害関係を持たないことを確認しなければならない。取締役会は、調査の指針となる、取締役の独立性基準を採用している。当該基準は、CSA規則およびNYSE規則に適合しており、また、ガバナンス委員会が毎年検討を行っている。また、これらは当社のウェブサイト「BCE.ca」のガバナンス・セクションで見ることができる。

各取締役とBCEとの間の関係は、詳細な質問表に対する取締役の回答、取締役の人物情報、社内文書の情報源、外部検証および取締役との必要な協議から収集される。さらに、取締役は毎年、当社の行動規範（実際のまたは潜在的な利益相反の開示義務を含む。）を遵守していることを証言する。

取締役会は、独立性に関する決定の過程で、上記の当社独立性基準に照らして各取締役とBCEの関係を評価し、当社取締役と関連する可能性のある企業または組織との関連取引、関係および取決めを全て検討した。取締役会はとりわけ、メディア業界での多くの重要かつ必要な経験を取締役会、監査委員会および報酬委員会に持ち込んだI・グリーンバーグ氏の独立性に、2013年7月にBCEが買収したアストラル・メディア・インク（「アストラル」）のCEOを同氏が務めていたことが影響するかどうかを検討した。取締役会は、次の理由から、当該要因による同氏の独立性への影響はないものと結論付けた。（i）アストラルの買収は3年以上前に完了したこと、（ii）買収取引のクローズ時、グリーンバーグ氏とアストラルの関係は全て終了していたこと、（iii）グリーンバーグ氏がBCEの取締役に就任したのは買収取引のクローズ後であったこと、（iv）グリーンバーグ氏は、BCEまたはその関係会社と雇用関係を持たず、また役員の地位にであったことはないこと、（v）グリーンバーグ氏は、買収後、アストラルに対していかなる権利も有さず、また、過去も現在も同氏に対するBCEの債務がなく、また、クローリング時にBCEからいかなる権利も受け取っていないこと、（vi）グリーンバーグ氏は、BCEまたは関係会社から取締役報酬以外の報酬を受け取ったことはないこと、（vii）買収時、BCEの収益および資産の約5パーセントを占めていたアストラルは、ベルのメディア部門に完全に統合されたこと、（viii）グリーンバーグ氏は、BCEまたはその関係会社とその他の重要な関係を有さないこと。取締役会は、その決定の一環として、特にベルの財務および統制システムが旧アストラルの事業も含め、ベル・メディア全体に適用されている事実に鑑みて、アストラルをBCEのベル・メディア部門とどの程度統合するのかを検討した。

取締役会は、前述の評価に照らして、BCEの現在の各取締役候補は（当社社長兼CEOであるG・A・コープ氏およびK・シェリフ氏を除く）、独立しており、BCEと重要な利害関係を持たない取締役と判断している。また、社長兼CEO以外の取締役会の現メンバーは全員、独立している。BCEの役員であるコープ氏は、当該規則では独立取締役とみなされない。取締役会はまた、K・シェリフ氏は、同氏が取締役に選任されることを条件に、過去に2014年12月31日までベル・アリアントおよびBCEに雇用されていたことに起因して、独立取締役とみなされないと判断した。

監査委員会、報酬委員会およびガバナンス委員会の各委員会の全てのメンバーは、BCE取締役独立基準に従って、独立していなければならない。これに加えて、監査委員会および報酬委員会の全メンバーは、BCEの取締役独立基準が定める、より厳格な独立性要件を満たさなければならない。

取締役会は、本書日付現在、取締役会の全ての委員会メンバーは独立しており、監査委員会および報酬委員会のメンバーは上述のより厳格な独立性要件を満たしていると判断した。

氏名	取締役候補者の状況		非独立である理由
	独立	非独立	
B・K・アレン	●		
S・プロシュ	●		
R・E・ブラウン	●		
G・A・コープ		●	社長兼CEO
D・F・デニソン	●		
R・P・デクスター	●		
I・グリーンバーグ	●		
K・リー	●		
M・F・ルルー	●		
G・M・ニクソン	●		
C・ロビネスク	●		
K・シェリフ		●	2014年12月31日までベル・アリアントおよびBCEに雇用されていた。
R・C・シモンズ	●		
P・R・ワイズ	●		

取締役の兼務

取締役の兼務について、取締役会は、当該取締役会のメンバーのうち2名以上が同一の公開会社の取締役会に属してはならないという方針を取っている。

取締役候補者の公開会社における兼務状況は、下表の通りである。取締役会は、当該兼務は、取締役会のメンバーとして独立した判断を行う、当該取締役の能力を妨げるものではないと判断した。

会社名	取締役	所属委員会
バンク・オブ・モントリオール	S・プロシュ	監査
	G・A・コープ	ガバナンス、人事

取締役期待される事項および個人的なコミットメント（責務）

取締役会は全てのメンバーに、BCEのコーポレート・ガバナンスの原則およびガイドラインの遵守を期待している。メンバーはさらに、取締役に適用されるBCEの政策および取締役会の様々な手続および慣行に従うことも期待されている。こうした手続には、利害関係ならびに中心的職務の変更の報告（詳細については下記参照。）、利害相反のガイドライン（詳細については下記参照。）、株式所有のガイドライン、および行動規範（詳細については「倫理的な業務遂行」を参照。）などがある。

また、取締役会は全てのメンバーに、申し分のない人物および専門家であることを期待している。こうした人物の特徴には、高い倫理基準ならびに誠実さ、リーダーシップ、財務に対する深い知識、および自らの専門分野に対する最新の深い知識などが含まれる。

2016年度、現取締役全体の全取締役会およびその委員会への出席率は99パーセント、定例取締役会および定例委員会への出席率は100パーセントであった。

さらに、取締役会は全てのメンバーに、BCEの取締役の任期中に意味のあるコミットメントを果たしてもらいたいと考えている。取締役はいずれも、取締役研修プログラムならびに継続的な教育および開発プログラムへの参加を期待されている。取締役らは、当社の主要な事業部門の性質および運営について、幅広い最新の知識を身に付け、それを深めることを期待されている。同じように、全てのメンバーは、取締役会および所属する取締役会委員会の有効かつ貢献力あるメンバーとなるために、必要な時間を投じることを期待されている。よって取締役会の方針として、取締役が在籍するその他の株式公開会社の取締役会の数を、5つ以下（BCEの取締役会を含む。）とする。ただし、取締役が取締役の出席方針に従わない場合、5つ以上の株式公開会社の取締役会（BCEの取締役会を含む。）に在籍してはならないものとする。

ガバナンス委員会は、BCEの取締役会および各委員会に対する取締役の出席方針を管理する責任を負っている。会社秘書役は同方針に従い、年内に開催された取締役会および委員会を合わせて少なくとも75パーセントに出席しなかった者の名前をガバナンス委員会に報告しなければならない。

下表は、2016年度における当社の現取締役の取締役会および委員会の出席率を示す。

	定期 取締役会	臨時 取締役会 ⁽¹⁾	合計	監査 委員会	報酬 委員会	ガバナンス 委員会	年金 委員会	合計
B・K・アレン	6/6	1/1	7/7	-	4/4	4/4	-	100 %
R・A・ブレネマン	6/6	1/1	7/7	-	(議長)4/4	-	4/4	100 %
S・プロシュ ⁽²⁾	6/6	1/1	7/7	5/5	-	4/4	-	100 %
R・E・ブラウン	6/6	1/1	7/7	-	4/4	(議長)4/4	-	100 %
G・A・コーブ	6/6	1/1	7/7	-	-	-	-	100 %
D・F・デニソン	6/6	1/1	7/7	5/5	-	-	(議長)4/4	100 %
R・P・デクスター	6/6	1/1	7/7	5/5	-	-	4/4	100 %
I・グリーンバーグ	6/6	1/1	7/7	5/5	4/4	-	-	100 %
K・リー	6/6	1/1	7/7	5/5	-	-	4/4	100 %
M・F・ルルー ⁽³⁾	4/4	1/1	5/5	2/2	-	2/2	-	100 %
G・M・ニクソン ⁽⁴⁾	6/6	1/1	7/7	-	2/2	2/2	-	100 %
C・ロビネスク ⁽³⁾	4/4	1/1	5/5	-	2/2	-	2/2	100 %
R・C・シモンズ	6/6	1/1	7/7	5/5	-	4/4	-	100 %
P・R・ワイズ	6/6	0/1	6/7	(議長)5/5	-	-	4/4	94 %
合計	100 %	93 %	99 %	100 %	100 %	100 %	100 %	99 %

- (1) 特別な事情により、臨時取締役会は、招集期間を短縮して招集される場合があるが、その場合、一部出席できない取締役がいても、出席取締役数が最大となる日時に開催しなければならない。
- (2) プロシュ氏は、2016年11月3日まで監査委員を務め、同日に報酬委員に任命された。
- (3) ルルー氏は、2016年4月28日に取締役、監査委員、およびガバナンス委員に任命された。ロビネスク氏は、2016年4月28日に取締役、報酬委員、および年金委員に任命された。
- (4) ニクソン氏は、2016年4月28日に取締役会議長に任命され、同日以降、いずれの取締役会委員会にも属していないが、職権上の資格で全委員会に出席している。ニクソン氏は、取締役会議長に任命される前は、ガバナンス委員会および報酬委員会のメンバーであった。

取締役は、利害関係および中心的職務の変更の表明に関する当社の手続に従わなければならない。同手続の目的は、取締役の社外における職位および中心的職務に変更がある場合には、ガバナンス委員会が適時に連絡を受け、当該変更によって取締役会のメンバーとしての資格に影響があるかどうかを調査および検討することである。また、同手続は、取締役の中心的職務に変更がある場合には、辞表の提出が期待されている旨を定めている（辞表は、ガバナンス委員会の助言に基づいて、取締役会によって受理された場合にのみ効力が発生する。）。

取締役を対象としたBCEの利益相反に関するガイドラインは、取締役会での相反事項の扱い方を定めている。提案されているBCEとの契約または取引の相手方に対して利害関係を有し、そのため利益相反があると取締役がみなされた場合、議事録に「利益相反の報告」が具体的に記載される。当該取締役は、投票を棄権しなければならない。状況によっては、取締役会が協議する間、当該取締役が席を外すこともある。この手続は、「必要に応じて」とられるものとする。

研修および継続的教育

新たに就任した取締役は、当社事業に対する理解を深めるために、経営陣のメンバーと個別に会う機会を与えられている。ガバナンス委員会は、BCEとそのガバナンス・プロセスに対する理解が深まるよう、新たに就任した取締役を支援しており、取締役会のメンバー全てに継続的教育の機会を奨励している。

当社は、会社および取締役会の全ての主要方針が含まれる総合レファレンス・マニュアルを、新取締役および現取締役に配布する。これには、倫理規定、取締役会とその委員会の構造および責任、取締役の法律上の義務および責任、ならびにBCEの定款および付属定款について記載されている。

取締役は全員、取締役会におけるプレゼンテーションその他の関心事項について経営陣と定期的に協議できる。

取締役会は、取締役による社外で行われる継続的教育プログラムへの出席に関するガイドラインを採択した。また、当社は、取締役にカンファレンス、セミナーまたはコース（BCE固有の業界に関連したものであるか、または取締役としての責務を果たすためのものであるかを問わない。）への参加を奨励している。BCEは、同ガイドラインに基づき出席費用の払戻しを行っている。2016年中、当社の取締役は、取締役会メンバーの職務に関連する様々な分野における、このようなイベントに数多く参加した。

さらに、急速に変化する当社事業の技術および競争環境を考慮して、取締役会および委員会は経営陣に対して、定期開催される会議において、当社が事業運営する各ビジネス・セグメント、業界全般および各委員会に関連する事項の徹底検討のために時間を割くことを要請する。下記に、当社取締役が2016年度中に参加した様々な社内セッションの一例を示す。

参加者	合計セッション回数	開催セッションの一例	
取締役会	24	・ ベルのメンタルヘルス・イニシアティブ ・ ベルの本店視察 ・ カスタマー・エクスペリエンス ・ 情報セキュリティ ・ 情報技術 ・ メディア事業	・ ネットワーク ・ 規制に関するアップデート ・ リスク管理 ・ 無線事業 ・ 有線事業
監査委員会	9	・ 監査ガバナンス ・ 環境リスク ・ 主要な会計方針 ・ 非GAAP指標	・ リスク管理 ・ セキュリティ ・ 税金
報酬委員会	6	・ 業務執行役員の報酬の開示 ・ 業務執行役員報酬の傾向および最善慣行	・ 安全衛生 ・ リスク
ガバナンス委員会	9	・ コーポレート・ガバナンスの進展 ・ 多様性	・ 倫理およびコーポレート方針
年金委員会	9	・ 年金に関する法令の進展 ・ 年金制度のガバナンス	・ 年金制度改革イニシアティブ ・ リスク
新任および現取締役	1	・ 新任取締役研修	

株主エンゲージメント

取締役は、引き続き当社株主と積極的に対話している。当社業務執行役員と機関投資家は、定期的にミーティングを行っている。当社は四半期に一度、当四半期の財務成績および業績を検討するために、投資家と電話会議を開催している。当社業務執行役員その他経営幹部は、ブローカーが主催する産業投資家会議に定期的に招待される。当社ウェブサイト「BCE.ca」上でかかる全ての会議にアクセスすることができる。

株主は、電子メールや電話等の様々な方法により当社と対話できる。

当社Investor Relations部は、ブローカーと会談を行い、株主の懸念に対応し、当社の公開情報を提供するために、積極的に個人株主と関わっている。取締役会議長、報酬委員会議長、またはガバナンス委員会議長のいずれか1名以上、および経営陣は、ガバナンスに関する事項について、株主擁護団体と定期的に会議を行う。

当社は、利害関係者からフィードバックを得る様々な方法を有する。当社は、質問全般の問い合わせ窓口（1-888-932-6666）ならびに投資家用および株主用問い合わせ窓口（1-800-339-6353）をフリーダイヤルで設けている。株主およびその他の利害関係者は、「corporate.secretariat@bell.ca」または514-786-8424の会社秘書室宛に連絡することにより、取締役会および取締役会議長に意見を伝えることができる。BCEの会計、社内会計規則または監査について苦情や懸念がある場合、利害関係者は、当社のウェブサイト「BCE.ca」上の会計および監査に関する苦情処理手続を確認すべきである。

当社株主は、今年度も、役員報酬に対する当社の取り組みに関する勧告的決議（advisory resolution）の検討・承認を要請される。取締役会、報酬委員会および経営陣は、株主との話し合いおよび株主エンゲージメントに関する上述の既存の慣行を引き続き実施する。取締役会および報酬委員会は、役員報酬に関する株主の意見の見直しおよび検討を続ける。株主からの質問およびコメントを促進すべく、以下の手段が用意されている。

- ・ 報酬委員会宛の

「corporate.secretariat@bell.ca」宛電子メールによる問い合わせ、または

郵便による問い合わせ：H3E 3B3 ケベック州ベルダン市、カルフル・アレクサンダー・グラハム・ベル、ビルディングA、7階、1、ビーシーイー・インク方、役員人事および報酬委員会議長行（BCE Inc. c/o Chair of the management resources and compensation committee, 1 Carrefour Alexander Graham Bell, Building A, 7th floor, Verdun, QC, H3E 3B3）

- ・ ウェブツールによる問い合わせ：当社ウェブサイト「BCE.ca」内のバナー「2017 Annual Meeting of Shareholders（2017年度株主総会）」からアクセスできるウェブツールを使用して、その後画面上の説明に従って行う

- ・ 電話による問い合わせ：1-800-339-6353（サービスは英語および仏語の両方で提供）

当社は、全ての問い合わせを検討し、受領したコメント（もしあれば）の概要およびそれに対する当社の対応を、ウェブサイト（BCE.ca内のバナー「2017 Annual Meeting of Shareholders（2017年度株主総会）」）上に定期的に掲載する。

また、報酬委員会、ガバナンス委員会および取締役会は、株主総会の決議（役員報酬に対する当社の取り組みに関する勧告的決議を含む。）の結果を検討・分析し、特に役員報酬の指針、方針およびプログラムならびに当社のガバナンスに関する方針およびガイドラインを検討する際に当該結果を考慮する。

取締役会は、当社の現在の慣行が、ガバナンスに関する株主エンゲージメントについてCCGGが定める取締役会の方針モデル、および取締役会の「Say on Pay」方針とほぼ同一の結果を達成していることを確認する。

倫理的な業務遂行

監査委員会およびガバナンス委員会に対しては、当社の倫理プログラムおよびBCEにおける会社方針に関する定期報告が行われる。

BCEの最高法務・規制担当役員兼経営企画担当執行副社長は、とりわけ下記全体について、責任を負っている。

- ・ 行動規範および倫理トレーニングをはじめとするBCE倫理プログラムの監督。
- ・ 倫理問題について従業員を支援し、疑わしい会計、内部統制、監査事項または会社の不正行為に関連する問題を報告できる、匿名ベースの24/7従業員ヘルプ・ライン（24/7 Employee Help Line）。
- ・ BCEの中核的方针ならびに事業部門固有の慣行、プロセスおよび手続に対する従業員の意識の向上とアクセスの改善を意図した、BCEの政策運営体制の監督

当社の方針

事業遂行に関する最も重要な全社的方针は、行動規範、会計および監査に関する通報手続（内部通報手続）、開示方針、ならびに監査人の独立性に関する方針である。これらの方針は、当社ウェブサイト「BCE.ca」のガバナンス・セクションで見ることができる。

行動規範

当社の行動規範は、BCEの価値観、適用法令および当社の方針に基づいた倫理的行動のための様々な規則およびガイドラインを定めている。行動規範は全ての従業員、役員および取締役に適用される。当社の取締役および経営幹部自らが、BCEの倫理プログラムに対するコミットメントおよびサポートを示す重要性（具体的な価値観および規則は行動規範に記載されている）に鑑みて、取締役会は、全ての取締役および業務執行役員に対して毎年度、行動規範の遵守を保証することを義務付けた。

かかる保証は、不正行為を抑制し、組織全体で誠実かつ倫理的な行動を推奨する基準作りへの支持表明を確認するものでもある。

取締役会は、全取締役、業務執行役員および従業員に、当社行動規範の遵守を毎年保証することを義務付けている。

当社の株主、顧客およびサプライヤーは、当社事業の全ての側面において、誠実かつ倫理的な行動を期待している。そのため当社は、全従業員に対して、毎年行動規範の検討および理解を保証するよう義務付けている。さらに、新入社員は全員、新人研修プロセスの一環として、行動規範に関するオンライン研修コースを終了しなければならない。全ての従業員は、研修コースを2年毎に受講しなければならない。

また従業員は、実際のまたは潜在的な利益相反をマネージャーに報告し、必要な場合は、かかる利益相反を書面で会社秘書役（Corporate Secretary）に開示しなければならない。会社秘書役は、従業員の利益相反について、その管理および解決に対する責任を負う。

監査委員会は、疑わしい会計または監査事案に関する従業員の懸念を、秘密かつ匿名で通報できる内部通報手続を策定した。

BCEIは、倫理的ジレンマに関する質問または問題を提起できるよう、従業員が最も効果的な手段を持つことは、極めて重要だと考えている。当社の従業員ヘルプ・ラインへのアクセスは、オンラインで行うことができる。このシステムでは、従業員は完全な匿名および秘密の状態で毎日24時間週7日間いつでも、行動規範に関連する質問または問題を提起し、懸念事項を報告することができる。当該システムの管理は、独立した専門企業が請け負っている。また、当該システムでは、従業員が問い合わせの対応状況をオンライン確認できるようになっており、（必要に応じて）追加情報の要請に対応しており、BCEIは提起された問題を監督し記録に残すことができる。

会計および監査事項に関する通報手続

監査委員会は、当社またはその子会社が下記に関して受ける可能性のある苦情に関して、その受領、提出および対応手続を策定した。

- ・ 会計、内部会計統制、または監査事項
- ・ 企業の不正、連邦法もしくは州法違反、または当社もしくはその子会社に属する資産の横領に値する可能性のある行為があったとの証拠

当社の従業員には、年中無休で完全匿名かつ内密に、電話またはオンラインでアクセスできる従業員ヘルプ・ライン（Employee Help Line）や電子メール等、いくつかの通報手段が用意されている。

開示方針

取締役会は、株主、従業員、証券アナリスト、政府および規制当局、メディアならびにカナダ国内外の団体をはじめとする様々な利害関係者とのコミュニケーションを図る方針を定期的に承認している。開示方針は、証券業界、メディアおよび一般公衆と当社のコミュニケーションを管理するために採用された。当該方針は、当社のコミュニケーションが、適用法に従って適時に、正確に広く伝わるようにすることを目的として策定された。当該方針は、一般公開される情報の正確さおよび完全性の確認に関するガイドラインと、重要な情報、プレス・リリース、電話会議およびウェブ放送、電子通信ならびに風評を含む、様々な事項の取り扱いに関するその他のガイドラインを定めている。

監査人の独立性に関する方針

当社の監査人の独立性に関する方針は、外部監査人との関係をあらゆる点について定める総合的な方針であり、以下を含む。

- ・ 外部監査人が提供する様々な監査およびその他サービスが、その独立性に影響を与えるか否かを判断するプロセスの確立。
- ・ 外部監査人が、ビーシーイー・インクおよびその子会社に提供できる、または提供できないサービスの識別。
- ・ ビーシーイー・インクおよびその子会社の外部監査人が提供する、全てのサービスの事前承認。
- ・ 財務監督のために現職の、またはかつての外部監査人を雇用する場合、監査人の独立性を維持するための手順の概要を示すプロセスの確立。

当該方針は、特に以下を定める。

- ・ 外部監査人は、簿記、財務情報システムの設計および運用、およびリーガル・サービス等、禁止されたサービス・カテゴリーに該当するサービスを提供する目的で使用されてはならない。
- ・ 目論見書の作成、デュー・デリジェンス、および非法定監査等、許可されたサービス・カテゴリーに該当する監査または非監査サービスについては、外部監査人を使用する前に、監査委員会の承認を申請しなければならない。
- ・ ただし、監査委員会は毎年、および四半期毎に、許可されたサービスの一部について事前承認を行っており、当該サービスについて外部監査人を雇用する前には、執行副社長兼最高財務担当役員の承認のみで足りる。
- ・ 定例監査委員会において毎回、外部監査人が請求した全ての報酬について、サービスのカテゴリー別の報酬額サマリーが提示される。当該サマリーは、事前に承認された報酬額内の内訳を記載する。

監査人の独立性に関する方針は、ビーシーイー・インクのウェブサイト（BCE.ca）のガバナンス・セクションを参照されたい。

監督および報告

取締役会は、組織全体に亘って倫理的な事業遂行が認識、重要視および実施される企業文化を、BCEの経営陣が構築および支援していることを保証しなければならない。また取締役会は、社長兼最高業務執行役員、その他の役員および経営幹部の完全性についても、責任を負っている。ガバナンス委員会と監査委員会は、BCEの倫理プログラムの監督について、取締役会を支援している。ガバナンス委員会は倫理に係る方針の内容について責任を負っており、監査委員会は、こうした方針の遵守について監督責任を負っている。

監査委員会は四半期毎に、会計および監査事項に関する苦情（もしあれば）の詳細について、監査／リスク助言サービス部門長から報告を受けている。かかる報告には、調査の状況および必要なフォローアップ活動の詳細が記載されている。

会計、内部統制、監査事項または会社の不正行為に関連する苦情がある場合、監査委員会の議長は、最高法務・規制担当役員兼経営企画担当執行副社長、上席副社長 - 法律顧問兼会社秘書役または監査／リスク助言サービス部門長のいずれかからその旨の通知を受ける。調査またはフォローアップ活動の結果は、監査委員会に報告される。

ガバナンスに関する開示

本書において参照している下記の書面は、当社ウェブサイト「BCE.ca」にて閲覧可能である。

- ・ 取締役会および各委員会の規程（それぞれの議長の職位記述書を含む）
- ・ 当社社長兼最高業務執行委員の職位記述書
- ・ 当社の取締役独立性基準
- ・ 当社の倫理規定を含む、主要な企業方針
- ・ NYSE規則とBCEのコーポレート・ガバナンス慣行との相違点の概要
- ・ コーポレート・ガバナンス慣行に関する本報告書

上記書面の印刷版は、カナダ H3E 3B3 ケベック州ベルダン市、カルフル・アレクサンダー・グラハム・ベル、ビルディングA、7 階、1、会社秘書室宛(the Corporate Secretary's Office at 1 Carrefour Alexander-Graham-Bell, Building A, 7th floor, Verdun, Québec, Canada, H3E 3B3)、または電話(1-800-339-6353)による請求で入手可能である。

企業責任

総論

当社は、最高水準の企業責任に力を傾けており、当社の事業の決定に、環境的、社会的および経済的考慮を組み入れることに努めている。当社は、社会および当社の双方に利益を生み出す機会を、利害関係者と協力して確認し、これと同時に、当社の活動が生み出す可能性のあるマイナス影響を、可能な限り最小限に留めることに従事している。この公約に沿って、当社は2006年度に、人権、労働、環境、および腐敗防止に関する一連の普遍的な原則である、国連のグローバル・コンパクトを支持する決議を採択した。これらの原則は、当社の企業責任に対するアプローチの基盤となっている。

1992年以降、BCE取締役会が命じて設置した、役員層で構成される委員会は、環境問題に関する事項を監督する。過去数十年に亘って同委員会の役割は増大しており、2012年度以降、BCEの企業責任戦略（危機管理・環境・安全衛生（「SEHS」）のリスクおよび機会を含む。）は、危機管理・環境・安全衛生監督委員会（Security, Environment and Health & Safety Oversight Committee）が監督している。組織横断的な同委員会は、執行副社長（コーポレート・サービス担当）が議長を務めている。同委員会は、同委員会に関連するリスクを的確に特定し、緩和措置が全社的に統合および連携して実行され、十分な会社資源による支援がなされるようにしている。

BCEは、各種プログラムおよびイニシアティブに裏付けされた様々な社会方針および環境方針を実行してきた。当該方針は、当社株主にとって重要である、利益相反の防止、会社資産の保護、プライバシーおよび秘密の保護、顧客、取引先、チーム・メンバーおよび競合他社への誠意ある対応、多様性に富みかつ安全な職場作り、ならびに環境保護等の問題に取り組んでいる。

この方針は特に、以下を含む。

- ・ 業務行動規範
- ・ 個人情報保護方針
- ・ 環境指針
- ・ 供給者行動規範
- ・ 購買方針
- ・ 政治献金方針
- ・ インターネット上の児童ポルノの報告義務
- ・ 安全衛生方針声明

2016年度、BCEは、Corporate Knights社の「カナダの良き企業市民ベスト50社」およびニュースウィーク紙の「2015 Newsweek Green Rankings Global 500」の上位100社に選ばれた。BCEは、引き続きFTSE4Good Index、Jantzi Social Index、国連グローバル・コンパクト100（「GC 100」）およびEuronext Vigeo World 120 index等、社会的責任投資株価指数の一員である。後者の指標は、欧州、北米およびアジア太平洋地域の最も先進的な企業120社が組み入れられるものであり、環境・社会・ガバナンスについて最も高い実績を上げた企業を取り上げるものである。この他にも、BCEは、イーコム・リサーチ（oekom research）社により、最も責任ある社会的投資および環境投資（Prime Responsible Social and Environmental investment）を行った企業に選ばれ、Ethibel EXCELLENCE Investmnet Register社の組入れ銘柄に選定され、また、STOXX Global ESG Leadersインデックス（環境、社会およびガバナンス（「ESG」）に関する革新的な株式指数シリーズ）の構成要素でもある。

当社は、リスクおよび事業機会は、気候変動と連動していることを認識している。当社が、情報通信技術（「ICT」）産業の持続可能な発展を促進する国際的組織である、Global e-Sustainability Initiative（gesi.org）の一員であることは、当該リスクおよび事業機会をより深く理解する手助けとなっている。当社は、例えば、代替交通手段、仮想化、脱物質化(dematerialization)およびクラウド・コンピューティングを可能にすることによって気候変動を緩和させ、これに順応するための手段となる、ICTの促進に参画している。エネルギー消費量および温室効果ガス排出量の監視および削減もまた、環境、社会および経済に好影響を与えることから、BCEの主な優先事項となっている。また、当社は、責任あるサービス・プロバイダとは、事業継続のために最善の方法を取り、気候変動によって悪化する可能性のある異常気象発生時に対応する準備ができていた組織であると認識している。当社は、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（「CDP」）を通じて、当社の二酸化炭素排出量および二酸化炭素削減イニシアティブについて報告を行っている。CDPは、合計100兆米ドルの資産総額を運用する827のファイナンシャル・プランナー、アドバイザー、資産管理会社および機関投資家から成る。CDPは、当該投資家の投資ポートフォリオのリスクを特定する手助けとなるデータを世界中の組織から収集している。BCEは、CDPの指導的地位を獲得し、2016年には、カナダの高得点企業上位10社に選定された。

さらに、当社は、武力紛争の引き金となり、人権の侵害をもたらす鉱物の掘採および取引は、容認すべきでないと考えている。当社は、紛争と無関係の資源調達手法が世界的に整いはじめていることから、業界で最善の方法を継続的に監視し、それを当社の資材調達プログラムに組み込んでいる。

プログラムおよびイニシアティブの履行状況の詳細については、BCEのウェブサイト（BCE.ca.）内の「責任」（Responsibility）と題されたセクションを参照されたい。

環境

ベル・カナダの環境方針は、以下を宣言している。

- ・ 環境保護への取り組み
- ・ 環境保護は、事業を遂行する上で欠くことのできない概念であり、継続的に改善できるプロセスに基づいて組織的に取り組む必要がある、という当社の信念

当該方針は毎年見直されるものであり、適用のある法律に定められた環境基準の遵守またはそれを上回ることを目的としたデュー・デリジェンスの実施から、汚染の防止および資源および廃棄物を最小限に抑える費用効率の高いイニシアティブの推進に至るまで、当社の目標を支える行動指針を示している。例えば、ベル・カナダ社内の管理責任プログラム（stewardship program）は、当社顧客に電子電気機器廃棄物を正しい方法で廃棄させるためのものである。同プログラムは、全国で行われている業界主導の州別管理責任プログラムをサポートすることにより補完されている。

当社は、当該方針の対象となっている子会社にこうした行動指針を貫くよう指示しており、当該方針の実施を監視する管理職レベルの委員会を設置した。

ベル・カナダは、環境保護の要件および基準を満たすよう努め、その営業をモニターしており、必要に応じ
て予防および是正するための措置をとっている。ベル・カナダは、

- ・ 潜在的な環境問題を早期に警告しようと努め、
- ・ 説明責任を特定し、
- ・ 体系的な環境リスクおよび機会の管理（コスト削減を含む。）を可能にし、
- ・ それに対応する行動計画を立て、
- ・ 定期的なモニタリングおよび報告を通して継続的な改善を確実にしていく、環境管理審査システムを導入している。

2009年、ベル・カナダは、その環境管理システム（登録番号：EMS 545955）に対してISO 14001認証を取得した。ベル・カナダは、カナダで初めて当該認証を取得した通信会社である。当該認証は、ベル・カナダの事業（有線、無線、テレビおよびインターネット・サービス、ブロードバンド・サービス、データ・ホスティングおよびクラウド・コンピューティングならびに関連する管理機能。）を網羅している。2009年以降、ベル・カナダは、当該認証を維持し、2015年には再認証審査を受けて3年間更新した。2010年以降、ベル・カナダが借り受けた、または所有する全国の46棟の建物は、BOMA BEST認証を取得した。さらに、当社のモントリオール・キャンパスについてLEED NC認証を、ミシサーガ・キャンパスの拡大についてLEED NC シルバー認証を、ガティノー・エリアのデータ・センターについてLEED NC ゴールド認証を、トロントのベル・トリニティ・スクエア・ビルディングおよびキング・ストリート・ウェスト720に所在する当社店舗については、LEED EBゴールド認証を取得した。2016年、米国ニューズウィーク誌は、BCEの環境保護に関する主導力を再び評価し、毎年恒例の世界で最も環境に配慮した企業の一つとして認定した。BCEは同誌の2016年の上場国際企業500社で110位に選出され、カナダの通信会社で唯一選出された会社となった。BCEが躍進を遂げたのは、ISO 14001認証を取得した当社の環境管理システム、省エネ対策およびベル・ブルー・ボックス・モバイル・リサイクル・プログラム等の廃棄物削減イニシアティブが功を奏したことによる。

ベル・カナダの最も主要なツールの一つに、コーポレート・エンバイロメント・プラン(会社環境プラン)がある。これは、ベル・カナダの様々な事業部門が取り組む環境活動の概要を定めている。同プランは、資金需要、責任および成果を確認し、当社の目標達成過程をモニタリングするものである。

ベル・カナダは2016年12月31日に終了した事業年度において、27.5百万ドル(費用：50パーセント、資本的支出：50パーセント)を環境活動に拠出した。2017年度には、当社環境方針の適切な適用および環境リスクの最小化を確実に行うよう努めるために、29.6百万ドル(費用：56パーセント、資本的支出：44パーセント)が予算に計上された。

地域社会

当社は、ベル・レッツ・トーク・メンタルヘルス・イニシアティブを通じて、カナダ人のメンタルヘルスの本質の追求に従事している。何百万人ものカナダ人が精神障害を患っているが、これに対する予算は著しく不足しており、誤解やスティグマ（病気を恥だと考えること）の対象になっている。カナダ人の5人に1人が一生に一度は精神疾患を患うものと見られており、国民全員が、精神障害を患ったことのある家族、友人または同僚を持つ状態である。アブセンティーイズムおよびプレゼンティーイズムに起因する生産性の低下がカナダ経済に与える影響は大きく、年間60億ドルと推定される。毎週、カナダで就業する500,000名以上の者がメンタルヘルス問題によって就労不能となっている。

2010年9月21日、ベル・カナダは、カナダ国民の生活のあらゆる面においてメンタルヘルスを取り戻す、広範なプログラムをサポートするために50百万ドルを投じる、5か年計画を発表した。ベル・レッツ・トーク・メンタルヘルス・イニシアティブは、アンチ・スティグマ、精神ケアおよびアクセスの向上、新たな研究、ならびに職場でのリーダーシップといった、4つの柱となる活動を行う。このイニシアティブは、カナダ国内でメンタルヘルスを促進する、かつてない規模の企業努力である。2015年9月22日、ベル・カナダは、ベル・レッツ・トークをさらに5年間延長すること、およびカナダのメンタルヘルスのためにさらなる資金を投じて、総額で100百万ドル以上を拠出することを発表した。サービス開始以降、ベル・レッツ・トークは、大手医療機関および大学から各地域の住民組織に至るまで、全国の700を超えるメンタルヘルスに関する提携先に対して資金を提供した。

ベルのレッツ・トーク・イニシアティブは、全国の地域でアンチ・スティグマについての理解を得るためのクララ・ユーズ率いる11,000キロに及ぶ壮大な自転車の旅、「Clara's Big Ride」、全国民および軍兵士の家族のためのメンタルヘルスに関する草の根イニシアティブをサポートするために毎年行う募金の導入、世界で初めてアンチ・スティグマを専門とするクイーンズ大学の教授、職場におけるメンタルヘルスに関する推奨基準に対する世界で初めての資金供与および当該水準の実施、カナダで初めてとなるInstitut universitaire en sante mentale de Montrealの生物学的データ、ソーシャル・データおよび心理学データのバイオバンク、企業名をつけた初のメンタルヘルス問題に関する施設である中毒・精神保健センター（Centre for Addiction and Mental Health、「CAMH」）のベル・ゲイトウェイ・ビルディング、ならびに初めて大学の認証を受けた、職場におけるメンタルヘルス研修プログラムを含む。ベルの全国の約10,000名の管理職が、メンタルヘルスのサポートに関する研修を受講し、2010年以降、スティグマの撲滅およびレジリエンスの強化のためのイベントが当社で900回開催された。

2016年度中、ベル・カナダは、ベル・真の愛国者ファンド（Bell True Patriot Love Fund）の4年間の延長ならびにカナダ軍兵士、退役軍人およびその家族のための地域社会型メンタルヘルスプログラムを2020年まで引き続きサポートするための、真の愛国者基金（True Patriot Love Foundation）との新たな1百万ドルのパートナーシップを含む、いくつかのイニシアティブに対して、同プログラムから新たに資金を投じた。2016年に新たに行われた資金投資には、家族に精神疾患の病歴のある若者の精神疾患の初期兆候を発見するための画期的な研究をサポートするためのInstitut universitaire en santé mentale de Québecに対する寄付金1百万ドル、起業家向けの研修およびローン・ファンドをオンタリオ州の地域社会全体に拡充させるためのRise Asset Developmentに対する寄付金500,000ドル、準州全域のFRIENDS認知行動グループ介入プログラムの立ち上げをサポートするためのノースウェステルおよびユーコン・ヘルス・アンド・ソーシャル・サービスとの500,000ドル規模の共同プロジェクト、および標準的な応急処置訓練にメンタルヘルス・プログラミングを盛り込むためのカナダ赤十字に対する寄付金150,000ドルが含まれる。

ベルのレッツ・トークのパートナーにはこの他にも、ラバル大学、Sunnybrook Health Sciences Centre、ユダヤ総合病院（Jewish General Hospital）、ロイヤルオタワ病院（Royal Ottawa Hospital）、Hôpital Charles-LeMoine、ブリティッシュ・コロンビア大学、ダグラス精神衛生大学（Douglas Mental Health University Institute）、CHU de Québec、コンコルディア大学、ブレーン・カナダ、キッズ・ヘルプ・フォン、モントリオール大学およびマギル大学が含まれる。

2016年度、ベル・レッツ・トーク・コミュニティ・ファンドは、全国の72の地域社会組織、慈善団体および病院に1百万ドルを寄付した。2017年度の基金は、精神障害を抱える人々のメンタルヘルスおよび幸福を支援・向上させるためのプログラムおよびサービスをより利用しやすくすることに重点を置くカナダ国内の組織に対して、最大50,000ドルの助成金を提供する。

2016年11月、ベル・カナダは、メディアコープ・カナダ・インクが発行するカナダの雇用主上位100社（Canada's Top 100 Employers）の編集者が選ぶ、2017年度のカナダの最優秀雇用主（Canada's Top Employers for 2017）のうちの1社に選出された。ベル・カナダをカナダの最優秀雇用主に選出する際、メディアコープ・カナダ・インクは、メンタルヘルス研修および専門家の育成への投資、ならびに他の雇用主との経験および成功事例の共有を行うことによってベル・カナダが発揮した、職場のメンタルヘルスにおける指導力を認めた。

スティグマへの挑戦は、メンタルヘルスの問題を抱える人の3分の2（推定）が必要な処置を受けられずにいる最大の理由であるため、ベルは引き続き、カナダ国民に対してこの問題について話し合うよう求めた。クララ・ヒューズ（カナダを代表するスポークスパーソン）が指揮を執って2017年1月25日に行ったベルの第7回年次レッツ・トーク・デーは、精神障害に関する議論および理解を促すと同時に、カナダ国民のメンタルヘルスのために新たに基金を生み出した。当社の顧客から当日131,705,010件の携帯メール、携帯電話からの通話および長距離電話、ならびにTwitter、Facebook、InstagramおよびSnapchat上のベル・レッツ・トークのやり取りが寄せられたため、携帯メール、通話およびやり取り1件毎にベルが実施した5セントの寄付で、全国のメンタルヘルスプログラムへの支援金6,585,250.50ドルが追加された。

当該金額とベル・レッツ・トークが当初2010年に公約した金額50百万ドル、および開始後6度開催したベル・レッツ・トーク・デーを通じて得た金額を合わせると、ベルは、カナダのメンタルヘルスに対して、これまで86,504,429.05ドルを投じている。

詳細については、bell.ca/letstalkを参照されたい。

メンタルヘルスおよびその他のイニシアティブのため、ベルは2016年度、20百万ドルを超える社会投資を行った。当社の従業員および年金受給者もまた、2.2百万ドル超の慈善寄付を行い、336,000時間以上をボランティア活動に費やした。

監査委員会に関する情報

BCEの監査委員会の役割は、取締役会による下記事項の監督を支援することにある。

- ・ BCE財務諸表および関連情報の完全性
- ・ BCEによる適用法令および規制基準の遵守
- ・ 社外監査人の独立性、適格性、および任命
- ・ 社外および社内監査人のパフォーマンス
- ・ BCE経営陣の内部統制の効果に関する評価および報告責任
- ・ BCEの企業リスク管理手続

監査委員会メンバーのファイナンシャル・リテラシー、専門知識および兼職の状況

2002年サーベンス・オクスリー法および関連する米国証券取引委員会規則に基づいて、BCEは、監査委員会メンバーのうち少なくとも1名が、当該規則が定める「監査委員会財務専門家」であることを開示しなければならない。さらに、BCEが遵守する、カナダ国家規則52-110 - 監査委員会およびNYSEガバナンス規則は、監査委員会の全てのメンバーが、財務理解能力があり（financially literate）、かつ独立（independent）していなければならない、と定めている。

BCE取締役会は、2016年度中の監査委員会のメンバー、および監査委員会の現メンバーは全員、財務理解能力があり、かつ独立しており、また、監査委員会の現議長P・R・ワイズ氏ならびにD・F・デニソン氏、K・リー氏およびM・F・ルルー氏が、「監査委員会財務専門家」として認められると判断した。下表は、2016年度中の監査委員会メンバー、および監査委員会の現メンバー全員の学歴および職歴を概説する。

学歴および職歴

取締役	職歴
P・R・ワイズ、FCPA、FCA (議長)	ワイズ氏は、2009年5月にBCEの取締役に就任し、2009年5月7日に監査委員会議長に就任した。ワイズ氏は、トルスター・コーポレーションの取締役および監査委員会議長、ならびにチョイス・プロパティーズREITの受託者委員会の委員および監査委員会議長を務めている。同氏は、2014年5月までザ・エンパイア・ライフ・インシュアランス・カンパニーの取締役および監査委員会の委員、また、2012年11月まではINGバンク・オブ・カナダの取締役および監査委員会の委員を務めた。同氏は、ソウルペッパー・シアター・カンパニーおよびトロント・リハブ・ファンデーションの前会長である。同氏は、2008年に退職するまで40年以上の間、KPMG LLP(会計事務所)で勤務した。同氏は、KPMGカナダ管理委員会のメンバーである、カナダ監査実務委員会(Canadian Audit Practice)の代表パートナーを務め、インターナショナル・グローバル・オーディット・スティアリング・グループのメンバーであった。ワイズ氏は、カールトン大学商学士を取得している。同氏は、勅許公認会計士であり、CPAオンタリオのフェローである。
S・プロシュ (2016年11月退任)	プロシュ氏は、2010年5月、BCEの取締役に就任した。同氏は、バンク・オブ・モントリオールの取締役および監査委員会委員である。プロシュ氏は、30年間近くに亘ってエネルギー業界に従事してきた。ラバル大学経済学部を卒業した同氏は、1987年にSQUIP(Société québécoise d'initiatives pétrolières)においてキャリアをスタートさせた。プロシュ氏は、1997年、ガス・メトロに事業開発部長として入社した。同社において様々な役職を歴任した後、同氏は、2007年に社長兼CEOに就任した。セントレイド・グレーター・モントリオールに取り組む同氏は、学生の地域社会への参加を促進するフォース・アブニールの会長である。同氏は、Centre-Sud地区およびモントリオールのオシュラガ住宅地における中途退学者の低減に取り組むプロジェクト、「ルエル・ド・ラブニール・プロジェクト」の共同創設者である。また、同氏は、La Fondation Lucie et Andre Chagnonの取締役も務めている。プロシュ氏は、カナダ勲章を受章している。

D・F・デニソン、FCPA、FCA	デニソン氏は、2012年10月にBCEの取締役役に就任した。デニソン氏は、金融サービス業界にて豊富な経験を有する会社取締役である。同氏は、2005年から2012年まで、カナダ年金制度投資運営委員会の社長兼CEOを務めた。これより以前、同氏は、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・リミテッド（金融サービス会社）の社長であった。同氏は、カナダ、米国および欧州の投資銀行、資産管理およびコンサルティング分野において多くの上級職を勤めてきた。デニソン氏は、サイナイ・ヘルス・システムズ（医療サービス会社）の副会長も務めている。また、同氏は、シンガポール政府投資公社の投資委員会および国際諮問委員会、ならびに中国投資有限責任会社の国際諮問委員会に名を連ね、トロント大学投資委員会の共同議長も務めている。同氏は、アリソン・トランスミッション・ホールディングス・インクおよびロイヤル・バンク・オブ・カナダの取締役、ならびにハイドロ・ワン・リミテッド会長を務めている。デニソン氏は、トロント大学にて数学および教育に関する学士を取得し、また、勅許公認会計士およびCPAオンタリオのフェローでもある。同氏は、2014年にカナダ勲章のオフィサーを受章し、また、2016年にはヨーク大学から名誉法学博士号を授与された。
R・P・デクスター	デクスター氏は、2014年11月、BCEの取締役役に就任した。同氏は、ダルハウジー大学商学士および法学士の両者を取得しており、1995年に勅選弁護士に任命された。同氏は、マリタイム・トラベル・インクの会長兼CEOであり、また、スチュアート・マッケルビー法律事務所の弁護士も務めている。同氏は、2004年から2016年まではソーベイズ・インクおよびエンパイア・カンパニー・リミテッドの会長を務め、また、ワジャックス・コーポレーションおよびハイ・ライナー・フーズ・インコーポレイティッドの取締役を務めている。同氏は、過去に当該各会社の監査委員も務めると同時に、ベル・アリアント・インクの監査委員も務めていた。デクスター氏は、アリアントに勤務する以前の1997年から1999年まではマリタイム・テル・アンド・テル・リミテッドの取締役を、その後2014年10月まではベル・アリアントの取締役を務めており、通信業界において20年の経験を有する。

I・グリーンバーグ

グリーンバーグ氏は、2013年7月からBCEの取締役を務めている。同氏は、会社取締役であり、また、アストラルの4名の創立者のうちの一人である。グリーンバーグ氏は、1995年から2013年7月までアストラルの社長兼最高業務執行役員を務めた。同氏は、シネプレックス・インクの会長および放送殿堂（Broadcasting Hall of Fame）に名を連ねており、また、カナダの放送システムに対する独自の貢献を評価され、名誉あるテッド・ロジャース賞およびヴェルマ・ロジャース・グラハム賞を受賞した。同氏は、数々の業界団体および慈善団体を積極的に支援したことを評価され、同僚と共にエリノア・ルーズベルト人権賞を受賞した。グリーンバーグ氏は、過去にカナダ経営者評議会のメンバーおよびモントリオール・ユダヤ総合病院の所長を務めた。

K・リー

リー氏は、2015年8月にBCE取締役に就任し、2016年4月から3エンジェルス・ホールディングス・リミテッド（不動産保有会社）のCEOを務めている。金融サービスに精通しているリー氏は、2010年から2015年2月までGEキャピタル・カナダの社長兼CEOを務めた。同役職に就任する以前、リー氏は、カナダのGEキャピタル・リアル・エステートのCEOを2002年から2010年まで務め、同社を負債・株式を完全に運用する企業へと成長させた。リー氏は1994年にGEに入社し、サンフランシスコに拠点を置くGEキャピタルの年金基金アドバイザリー・サービスの取締役（合併買収）ならびにソウルおよび東京に拠点を置くGEキャピタル・リアル・エステート・コリアの業務執行取締役を含む、多くの役職を歴任した。リー氏は、トロント大学の商学士を取得している。同氏は、勅許公認会計士兼公認会計士である。また、同氏は、地域社会、女性ネットワークの支持およびアジア太平洋フォーラムにも積極的に参加している。また、リー氏は、コリアーズ・インターナショナル・グループ・インクの取締役も務めている。

M・F・ルルー、C.M.、O.Q.、
FCPA、FCA
(2016年4月就任)

ルルー氏は、2016年4月にBCE取締役役に就任した。同氏は、2.5百万を超える企業を代表し、100を超える国々で3兆ドル超の収益を生み出す国際的組織である、国際協同組合同盟の会長である。同氏は、経済および協同組合に関する世界的な催しである、国際協同組合サミットの創設者および会長である。ルルー氏は、2016年にケベック州政府により任命された、ケベック州投資公社(Investissement Québec)の取締役会議長およびケベック州経済・イノベーション評議会会長でもある。同氏は、2008年3月から2016年4月まで、デ・ジャルダン・グループの取締役会議長兼社長兼CEOであった。2001年にデ・ジャルダン・グループに入社する以前、ルルー氏は、ケベコール、RBCおよびアーンスト・アンド・ヤングにて上級管理職を歴任した。ルルー氏は、カナダ勲章のメンバー、ケベック国家勲章のオフィサーおよびフランスのレジオン・ドヌール勲章シュバリエ等、数多くの勲章を受勲している。また、米国のウッドロー・ウィルソン賞、公認会計士協会の特別功績賞およびフェロースhip賞ならびに企業役員協会フェロースhip賞を受賞している。同氏は、カナダの大学8校から名誉博士号も贈られている。同氏は最近、経済的貢献を認められ、レビ市の「名誉市民」に選ばれた。また、ルルー氏は、非営利団体の代表に時間と労力を費やしている。同氏は、モントリオール市政375周年祝賀会2017協会理事会理事長、リドー・ホール基金理事会理事、および女性の起業家・ビジネスリーダーの地位向上のためのカナダ-米国評議会委員である。ルルー氏は、アリマンタション・クシュタール・インク、ミシュラン・グループおよびS&Pグローバル・インクの取締役兼監査委員会のメンバーである。同氏は、クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアルの取締役でもある。ルルー氏は、ケベックシクチミ大学の商学士を取得している。同氏は、勅許公認会計士兼公認会計士兼公認管理会計士である。

R・C・シモンズ

シモンズ氏は、2011年5月からBCEの取締役を務めている。ロバート・シモンズ氏は、カナダの電気通信業界における経験豊富な幹部であり、1994年から2006年まで上場会社に勤務した。同氏は、1985年から2000年まで、カナダ国内の無線通信における、当社の競合者である、クリアネット・コミュニケーションズ・インクの会長を務めた。同社は、2つの全く新しいデジタル・モバイル・ネットワークを導入した。同氏は2002年、レンブルーク・コーポレーションの会長に就任した。同氏は、レンブルーク・コーポレーションの創始者であり、1977年から取締役を務めている。無線通信の世界的トップエンジニアおよび周波数帯域の世界的権威である同氏は、30年以上に亘ってカナダのモバイル周波数帯域政策の発展において重要な役割を担ってきた。同氏は、カナダ産業省に公平かつ技術的に高度な助言を提供する組織、カナダ無線通信諮問委員会（Radio Advisory Board of Canada）のモバイル・アンド・パーソナル・コミュニケーションズ委員会の議長であり、カナダ無線通信協会（Canadian Wireless Telecommunications Association）の前会長である。カナダの電気通信関係者の殿堂「ホール・オブ・フェイム」に名を連ね、かつそのメンバーでもあり、オンタリオ州プロフェッショナル・エンジニア協会から起業家に対するエンジニアリング・メダルを授与されたシモンズ氏は、トロント大学で電気工学学士を取得した。2013年10月、シモンズ氏は、業界に対する貢献が認められ、ワイヤレス・ワールド・リサーチ・フォーラム（無線通信業界に関する長期的な調査を専門とする組織）のフェローとなった。

BCEが服するNYSEのコーポレート・ガバナンス規則は、監査委員会のメンバーが、4社以上の企業において監査人を兼任する場合、取締役会は、そうした兼任が、監査委員会において有効に業務を執り行なう当該監査人の能力を妨げるものではないことを判断および開示しなければならないことを要求している。2016年から2017年2月まで、BCEの監査委員会の現職の委員は、4社以上の企業において監査人を兼任していない。2017年2月、M・F・ルルー氏がミシラン・グループの監査委員に任命された。これにより、ルルー氏は、BCEの監査委員会のメンバーを務めている他、3社の公開会社（アリマントーション・クシュタール・インク、ミシラン・グループおよびS&Pグローバル・インク）の監査委員会のメンバーも務めている。BCE取締役会は、ルルー氏の監査委員会の業務を検討し、かかるその他の活動は、監査委員会において有効に業務を執り行う同氏の能力を妨げるものではないと結論付けた。当該結論は、とりわけ次の見解に基づいている。

- ・ 同氏は、様々な企業および非営利組織の取締役を務める以外に、専門的な活動を行っていないこと。
- ・ 同氏は、会計および財務に関する豊富な知識および経験を有し、これは、当社の最善の利益となり、監査委員会がその職務を遂行することを支援していること。
- ・ 同氏は、当社監査委員会に貴重な貢献を行っていること。

監査機能

外部監査人

監査委員会は、外部監査人の選任と報酬について取締役会に推薦する責任を負う。監査委員会は、以下の事項に関して直接責任を負う。

- ・ 外部監査人がその責任を果たしているどうかを毎年確認するための評価（総合評価については5年に一度以上）。監査委員会は、監査基準に照らし合わせて、外部監査人の業績、適格性、独立性、内部品質管理、監査計画および監査報酬を検討する。
- ・ 監査人の独立性に関する方針の妥当性の評価、変更勧告の承認、および遵守状況の監視。これは、外部監査人が提供する全ての監査およびその他サービスの事前承認プロセスを含む。

内部監査人

監査委員会は、以下を含む内部監査機能も監督する。

- ・ 内部監査計画、内部監査人の配置および予算の監視。
- ・ 内部監査人の責任と業績の評価。
- ・ 定期内部監査報告書および是正措置の検討。

監査／リスク助言サービス部門長が、監査委員会議長に直接報告する。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

外部監査人の報酬

以下の表は、BCEおよびその子会社が2015年度および2016年度に、様々なサービスに対してBCEの外部監査人（デロイト・エルエルピー）に支払った報酬を示すものである。

	2016年度(百万ドル)	2015年度(百万ドル)
監査報酬 ⁽¹⁾	8.8	9.5
監査関連報酬 ⁽²⁾	1.7	1.6
税務相談報酬 ⁽³⁾	0.5	0.6
その他全報酬 ⁽⁴⁾	0.1	0.0
合計 ⁽⁵⁾	11.1	11.7

(1) 監査報酬とは、年次財務諸表の法定監査、財務報告に関する内部統制の有効性の監査、中間財務報告の検討、財務会計および財務報告の検討、有価証券の売出しに係る文書の検討、その監督当局による監査、ならびに届出および翻訳サービスを含む、外部監査人による専門的サービスを含む。

(2) 監査関連報酬とは、非法定監査、およびデュー・デリジェンス・プロセスを含む。

(3) 税務相談報酬とは、タックス・コンプライアンス、ならびに税務監査に関する税務アドバイスおよび支援といった専門的サービスを含む。

(4) その他報酬とは、上記のカテゴリーに含まれない、全ての認可済サービスの報酬を含む。2016年度において、当該項目は、Bersin HR Managementに対する出資金に係る報酬である。

(5) 2016年度の11.1百万ドルおよび2015年度の11.7百万ドルは、当該年度に請求された報酬を反映するものであり、当該サービスが提供された年度を考慮したものではない。各事業年度に提供されたサービスに対する報酬の総額は、2016年度が9.2百万ドルおよび2015年度が9.5百万ドルであった。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照。

【監査報酬の決定方針】

各定期監査委員会について、外部監査人に支払われた全ての報酬の（連結）の概要が、サービス種別に提示される。かかる概要は、事前承認された金額の範囲内で発生した報酬の内訳を含む。

第6 【経理の状況】

(1) 本書記載のビーシーイー・インク(以下「当社」という。)および連結子会社(併せて、以下「BCE」という。)の邦文の連結財務書類(以下「邦文の連結財務書類」という。)は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成された原文(英文)の連結財務書類(以下「原文の連結財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。BCEの連結財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の連結財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の連結財務書類中のカナダドル表示(以下の邦文の連結財務書類では単に「ドル」と表示)の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2017年5月31日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1カナダドル＝82.52円の為替レートが使用されている。円換算額は、1株当たり情報を除き、億円単位(四捨五入)で表示されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本基準とIFRSとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 日本基準とIFRSの会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本基準とIFRSの会計原則および会計慣行の相違」までの事項は原文の連結財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の連結財務書類への参照事項を除き、下記(2)の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

(2) 原文の連結財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイトLLP(カナダにおける独立登録会計事務所)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

(1) 連結損益計算書

単位：百万カナダドル(1株当たり金額を除く)

12月31日終了年度	注記	2016年	2015年
営業収益	4	21,719 (17,923億円)	21,514 (17,753億円)
営業原価	4,5	(12,931)	(12,963)
退職、取得およびその他の費用	4,6	(135)	(446)
減価償却費	4,13	(2,877)	(2,890)
償却費	4,14	(631)	(530)
財務費用			
支払利息	7	(888)	(909)
退職後給付債務に係る利息	22	(81)	(110)
その他の収益(費用)	8	21	(12)
法人所得税	9	(1,110)	(924)
純利益		3,087 (2,547億円)	2,730 (2,253億円)
以下に帰属する純利益：			
普通株主		2,894	2,526
優先株主		137	152
非支配持分	29	56	52
純利益		3,087	2,730
普通株式1株当たり純利益(カナダドル) - 基本および希薄化後	10	3.33 (275円)	2.98 (246円)
平均社外流通普通株式数 - 基本的(百万株)		869.1	847.1

(2) 連結包括利益計算書

単位：百万カナダドル

12月31日終了年度	注記	2016年	2015年
純利益		3,087 (2,547億円)	2,730 (2,253億円)
その他の包括(損失)利益(法人所得税控除後)			
以後に純損益への振替の可能性がある項目			
売却可能(AFS)金融資産に係る価値の変動純額 (2016年度および2015年度に関して法人所得税ゼロドルを 控除後)		(7)	23
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された デリバティブに係る価値の変動純額 (2016年度および2015年度に関してそれぞれ24百万ドル および(2)百万ドルの法人所得税を控除後)		(68)	1
純損益へ振り替えられることのない項目			
退職後給付制度に係る数理計算上の(差損)差益 (2016年度および2015年度に関してそれぞれ71百万ドル および(161)百万ドルの法人所得税を控除後)	22	(191)	429
その他の包括(損失)利益		(266) (220億円)	453 (374億円)
包括利益合計		2,821 (2,328億円)	3,183 (2,627億円)
以下に帰属する包括利益合計：			
普通株主		2,630	2,977
優先株主		137	152
非支配持分	29	54	54
包括利益合計		2,821 (2,328億円)	3,183 (2,627億円)

(3) 連結財政状態計算書

単位：百万カナダドル

	注記	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
資産			
流動資産			
現金		603	100
現金同等物		250	513
売掛金およびその他の債権	11	2,979	3,009
棚卸資産	12	403	416
前払費用		420	393
その他の流動資産		200	377
流動資産合計		4,855 (4,006億円)	4,808 (3,968億円)
非流動資産			
有形固定資産	13	22,346	21,630
無形資産	14	11,998	11,176
繰延税金資産	9	89	89
関連会社および共同支配企業に対する投資	3,15	852	1,119
その他の非流動資産	16	1,010	794
のれん	17	8,958	8,377
非流動資産合計		45,253 (37,343億円)	43,185 (35,636億円)
資産合計		50,108 (41,349億円)	47,993 (39,604億円)

単位：百万カナダドル

	注記	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
負債			
流動負債			
買掛金およびその他の負債	18	4,326	4,287
未払利息		156	148
未払配当金		617	576
当期税金負債		122	86
1年以内返済予定債務	19	4,887	4,895
流動負債合計		10,108 (8,341億円)	9,992 (8,245億円)
非流動負債			
長期債務	20	16,572	15,390
繰延税金負債	9	2,192	1,824
退職後給付債務	22	2,105	2,038
その他の非流動負債	23	1,277	1,420
非流動負債合計		22,146 (18,275億円)	20,672 (17,059億円)
負債合計		32,254 (26,616億円)	30,664 (25,304億円)
約定債務および偶発債務	27		
資本			
BCE株主に帰属する持分			
優先株式	25	4,004	4,004
普通株式	25	18,370	18,100
資本剰余金	25	1,160	1,150
その他の包括利益累計額		46	119
欠損金		(6,040)	(6,350)
BCE株主に帰属する持分合計		17,540 (14,474億円)	17,023 (14,047億円)
非支配持分	29	314	306
資本合計		17,854 (14,733億円)	17,329 (14,300億円)
負債および資本合計		50,108 (41,349億円)	47,993 (39,604億円)

(4) 連結持分変動計算書

単位：百万カナダドル

	注記	BCE株主に帰属						非支配 持分	資本 合計
		優先 株式	普通 株式	資本 剰余金	その他の 包括(損 失)利益 累計額	欠損金	合計		
2016年12月31日終了年度									
2016年 1 月 1 日現在残高		4,004 (3,304 億円)	18,100 (14,936 億円)	1,150 (949 億円)	119 (98 億円)	(6,350) (5,240 億円)	17,023 (14,047 億円)	306 (253 億円)	17,329 (14,300 億円)
純利益		—	—	—	—	3,031	3,031	56	3,087
その他の包括損失		—	—	—	(73)	(191)	(264)	(2)	(266)
包括(損失)利益合計		— (—)	— (—)	— (—)	(73) (60 億円)	2,840 (2,344 億円)	2,767 (2,283 億円)	54 (45 億円)	2,821 (2,328 億円)
従業員ストック・オプション制度によ る普通株式の発行	25	—	104	(6)	—	—	98	—	98
配当再投資制度による 普通株式の発行	25	—	38	—	—	—	38	—	38
従業員貯蓄制度による 普通株式の発行	25	—	128	—	—	—	128	—	128
その他の株式に基づく報酬		—	—	16	—	(19)	(3)	—	(3)
BCEの普通株式および優先株式に係る 配当決議額		—	—	—	—	(2,511)	(2,511)	—	(2,511)
子会社による非支配持分に対する 配当決議額		—	—	—	—	—	—	(46)	(46)
2016年12月31日現在残高		4,004 (3,304 億円)	18,370 (15,159 億円)	1,160 (957 億円)	46 (38 億円)	(6,040) (4,984 億円)	17,540 (14,474 億円)	314 (259 億円)	17,854 (14,733 億円)

単位：百万カナダドル

		BCE株主に帰属						非支配 持分	資本 合計
		優先 株式	普通 株式	資本 剰余金	その他の 包括利益 累計額	欠損金	合計		
2015年12月31日終了年度	注記								
2015年 1 月 1 日現在残高		4,004 (3,304 億円)	16,717 (13,795 億円)	1,141 (942 億円)	97 (80 億円)	(7,013) (5,787 億円)	14,946 (12,333 億円)	293 (242 億円)	15,239 (12,575 億円)
純利益		—	—	—	—	2,678	2,678	52	2,730
その他の包括利益		—	—	—	22	429	451	2	453
包括利益合計		— (—)	— (—)	— (—)	22 (18 億円)	3,107 (2,564 億円)	3,129 (2,582 億円)	54 (45 億円)	3,183 (2,627 億円)
従業員ストック・オプション制度による 普通株式の発行	25	—	96	(7)	—	—	89	—	89
従業員貯蓄制度による 普通株式の発行	25	—	128	—	—	—	128	—	128
その他の株式に基づく報酬		—	—	16	—	(53)	(37)	—	(37)
BCEの普通株式および優先株式に係る 配当決議額		—	—	—	—	(2,365)	(2,365)	—	(2,365)
子会社による非支配持分に対する 配当決議額		—	—	—	—	—	—	(41)	(41)
公募増資による普通株式の発行	25	—	863	—	—	(26)	837	—	837
グレンテル・インクの取得のための普 通株式の発行	3,25	—	296	—	—	—	296	—	296
2015年12月31日現在残高		4,004 (3,304 億円)	18,100 (14,936 億円)	1,150 (949 億円)	119 (98 億円)	(6,350) (5,240 億円)	17,023 (14,047 億円)	306 (253 億円)	17,329 (14,300 億円)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万カナダドル

12月31日終了年度	注記	2016年	2015年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		3,087	2,730
純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
退職、取得およびその他の費用	6	135	446
減価償却費および償却費	13,14	3,508	3,420
退職後給付制度費用	22	305	391
支払利息純額		875	900
投資利益	8	(58)	(72)
法人所得税	9	1,110	924
退職後給付制度への拠出額	22	(725)	(566)
その他の退職後給付制度に基づく支払額	22	(76)	(75)
退職およびその他の費用支払額		(231)	(190)
利息支払額		(882)	(911)
法人所得税支払額(還付額控除後)		(565)	(672)
取得およびその他の費用支払額		(126)	(292)
営業資産・負債の変動純額		286	241
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,643 (5,482億円)	6,274 (5,177億円)
投資活動に使用されたキャッシュ・フロー			
資本的支出	4	(3,771)	(3,626)
事業の取得	3	(404)	(311)
事業の処分	3	18	409
投資の減少		107	11
帯域免許の取得	14	(1)	(535)
関連当事者に対する貸付	3	(517)	—
その他の投資活動		(16)	(62)
投資活動に使用されたキャッシュ・フロー		(4,584) (3,783億円)	(4,114) (3,395億円)

単位：百万カナダドル

12月31日終了年度	注記	2016年	2015年
財務活動に使用されたキャッシュ・フロー			
手形借入金の増加		991	76
長期債務の発行	20	2,244	1,498
長期債務の返済	20	(2,516)	(2,084)
普通株式の発行	25	99	952
普通株式の発行費用	25	—	(35)
株式に基づく報酬の決済のための株式買戻し	26	(106)	(138)
普通株式現金配当支払額		(2,305)	(2,169)
優先株式現金配当支払額		(126)	(150)
子会社による非支配持分に対する現金配当支払額		(46)	(41)
その他の財務活動		(54)	(22)
財務活動に使用されたキャッシュ・フロー		(1,819) (1,501億円)	(2,113) (1,744億円)
現金の増加(減少)純額		503	(42)
現金期首残高		100	142
現金期末残高		603 (498億円)	100 (83億円)
現金同等物の(減少)増加純額		(263)	89
現金同等物期首残高		513	424
現金同等物期末残高		250 (206億円)	513 (423億円)

[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

「BCE」および「当社」は、文脈に応じて、ビーシーイー・インク、またはビーシーイー・インク、ベル・カナダ、その子会社、共同支配の取決めおよび関連会社の総称のいずれかを指す。

注記 1 企業情報

BCEは、カナダで設立され同国に本拠を置いている。BCEの本社は、カナダ ケベック州ベルダン市、カルフル・アレクサンダー - グラハム - ベル、1 に所在する。BCEは、電気通信およびメディア会社であり、カナダの家庭顧客、企業顧客および卸売業者に対し、無線、有線、インターネットおよびテレビ(TV)放送のサービスを提供する。当社のベル・メディア・セグメントは、カナダ全土の顧客に対し、従来型テレビ放送、有料専門テレビ放送、デジタルメディア放送、ラジオ放送および屋外広告の(OOH) サービスを提供する。本連結財務書類(以下「財務書類」という。)は、2017年3月2日にBCEの取締役会によって了承された。

注記 2 重要な会計方針

a)表示の基礎

本財務書類は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表している国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成された。当社の会計方針に記載されている通り、公正価値で測定する一部の金融商品を除いて、取得原価主義に基づき作成されている。

すべての金額は、特に記載のない限り、百万カナダドル単位で表示されている。

機能通貨

本財務書類は、当社の機能通貨であるカナダドルで表示されている。

b)連結の基礎

当社は、当社の全子会社の財務書類を連結している。子会社とは当社が支配する企業である。支配が実現するのは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該投資先のリターンに重要な影響を及ぼす当該投資先の活動を指図する現在の能力を有する場合である。

当年度中に取得した子会社の経営成績は、取得日より連結される。当年度中に売却した子会社の経営成績は、処分日より連結から除外される。取得した子会社の会計方針を当社の会計方針に合致させるために、必要に応じて、子会社の財務書類に修正を行う。連結会社相互間の取引高、残高、収益および費用は全額、連結時に相殺消去される。

子会社に対するBCEの所有持分の変動で支配の変更にならないものは、資本取引として会計処理され、純損益またはその他の包括（損失）利益に影響を及ぼさない。

c)収益の認識

当社は、収益の稼得時、具体的には次の条件がすべて満たされたときに、製品の販売またはサービスの提供による収益を認識する。

- ・所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が顧客に移転し、当社は、継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していない。
- ・取決めの存在を示す明確な証拠がある。
- ・収益の額および関連する原価を信頼性をもって測定できる。
- ・その取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い。

具体的には、下記のように認識する。

- ・市内電話・長距離電話・無線サービスの料金は、サービスを提供した時点で認識する。
- ・ネットワーク・アクセス料金、ライセンス料金、ホスティング料金、保守料金およびスタンバイ料金等、その他の料金は、契約期間にわたって認識する。
- ・加入者収益は、顧客がサービスを受け取った時点で認識する。
- ・機器の販売による収益は、機器が引き渡され、顧客に検収された時点で認識する。
- ・長期契約収益は、サービスが提供された時点、設備の引き渡しおよび検収が行なわれた時点、ならびに契約上の目標を達成した時点で認識する。
- ・広告収益(代理店手数料控除後)は、広告がラジオもしくはテレビで放送、当社のウェブサイトに掲載、または当社の広告板およびストリート・ファニチャーに掲示された時点で認識する。

当社は、取決めの対価の公正価値により収益を測定する。前受金(払戻不能の前受金を含む。)については、顧客に対するサービスの提供時点または製品の引渡時点まで繰延収益として計上する。繰延収益は、連結財政状態計算書(以下「財政状態計算書」という。)上「買掛金およびその他の負債」または「その他の非流動負債」に表示される。

顧客に対するリベートおよび値引きは、収益から控除され、顧客から受け取った売上税およびその他の税金は、収益から除外される。

当社は、関連サービスの開始時に加入者獲得費用を費用計上する。

複数要素契約

当社は、主として当社の無線顧客および企業顧客に対して、複数の製品およびサービスのセット販売を含むことがある契約を締結する。2つ以上の製品またはサービスが単独で当社の顧客にとって価値がある場合、各製品またはサービスを上述した方法により個別に会計処理する。顧客に対する合計価格は、各製品またはサービスに、その相対的公正価値に基づき配分される。引渡し項目へ配分される金額に追加項目の引渡しまたは指定された履行条件の充足という条件が付いている場合には、引渡し項目へ配分される金額は、条件の付いていない金額を限度とする。

各製品またはサービスを個別に会計処理するための条件が満たされない場合には、販売契約期間に比例して収益を認識する。

下請サービス

当社は、当社の顧客にサービスを提供する下請契約者および他者と契約を締結することがある。これらの契約において当社が本人として行動する場合は、当社の顧客に対する請求額に基づいて収益を認識する。それ以外については、当社が保持する正味金額を収益として認識する。

d)株式に基づく報酬

当社の株式に基づく報酬の取決めには、ストック・オプション、制限付株式単位および業績株式単位(以下「RSU/PSU」という。)、後配株ユニット(以下「DSU」という。)、従業員貯蓄制度(以下「ESP」という。)ならびに後配株制度(以下「DSP」という。)などがある。

ストック・オプション

当社は、公正価値法を用いて、権利確定が見込まれるストック・オプション数に基づき、当社の従業員ストック・オプションの費用を測定する。当社は、報酬費用を連結損益計算書(以下「損益計算書」という。)の「営業原価」に認識する。報酬費用は、権利確定が見込まれるストック・オプション数についての経営者による見積りの事後の変更によって修正される。

当社は、権利確定期間にわたって認識されるストック・オプション費用を資本剰余金に貸方計上する。ストック・オプションが行使された場合、受取額および従前に資本剰余金に貸方計上した金額を株式資本に貸方計上する。

RSU/PSU

当社は、付与された各RSU/PSUに対して、権利確定が見込まれるRSU/PSU数に基づき、付与日現在のBCE普通株式の市場価値と同額の報酬費用を損益計算書の「営業原価」に認識する。当該費用は権利確定期間にわたって認識され、対応額が資本剰余金に貸方計上される。RSU/PSUは、普通株式の配当決議額を反映するために追加発行される。

報酬費用は、権利確定が見込まれるRSU/PSU数に関する経営者による見積りの事後の変更によって修正される。これらの変更の影響額については、変更が発生した期間に認識される。RSU/PSUの決済時に、公開市場で購入した株式の取得原価と資本剰余金に貸方計上された金額との差額が、欠損金に反映される。権利が確定したRSU/PSUは、BCE普通株式、DSU、またはこれらの組み合わせによって決済される。

DSU

DSUによる報酬の受取りが選択された場合、当社は、受領したサービスの公正価値と同額のDSUを発行する。DSUは、普通株式の配当決議額を反映するために追加発行され、雇用の終了後または取締役の取締役会退任時に、公開市場で購入したBCE普通株式で決済される。当社は、発行日現在のDSUの公正価値を資本剰余金に貸方計上する。DSUの決済時に、公開市場で購入した株式の取得原価と資本剰余金に貸方計上した金額との差額が、欠損金に反映される。

ESP

当社は、当社のESPへの拠出金を報酬費用として損益計算書の「営業原価」に認識する。事業主によるESP拠出金は、2年の権利確定期間にわたって累積される。当社は、権利確定が見込まれる拠出金累積額についての経営者による見積りに基づき、権利確定期間にわたって認識されるESP費用を資本剰余金に貸方計上する。ESPに基づく株式の決済時に、公開市場で購入した株式の取得原価と資本剰余金に貸方計上した金額との差額を、欠損金に反映する。

DSP

当社は、DSPに基づき付与された各後配株に対して、権利確定が見込まれる後配株数に基づき、BCE普通株式の市場価値と同額の報酬費用を損益計算書の「営業原価」に権利確定期間にわたって認識する。後配株は、普通株式の配当決議額を反映するために追加発行される。

報酬費用は、BCE普通株式の市場価値のその後の変動および権利確定が見込まれる後配株数に関する経営者の見積りの事後の変更によって修正される。価値の変動の累積的影響額については、変動が発生した期間に認識される。加入者は、付与の条件に基づき支払の要件を満たしたときに、権利が確定した後配株のそれぞれについて、BCE普通株式または現金同等物のいずれかを受け取る選択権を有している。

e)法人所得税およびその他の税金

当期税金費用および繰延税金費用は、その他の包括（損失）利益にまたは資本に直接認識される項目に関係する場合を除いて、損益計算書に認識される。

流動または非流動税金資産(負債)は、当期または過去の期間の課税所得について還付される(納付すべき)税金の見積りである。また、当社は、将来の税金負債を計上し、財政状態計算書の「その他の非流動負債」に含めている。

当社は、下記により生じる繰延税金資産・負債を、負債法を用いて会計処理する。

- ・財政状態計算書に認識された資産および負債の帳簿価額と対応する税務基準額との一時差異
- ・将来利用できる範囲内での、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除

繰越税金資産・負債は、資産または負債が回収または決済されるときに適用されると予想される税率で算出される。当社の当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債は、報告日現在で制定されているかまたは実質的に制定されている税率を使用して算出される。

繰延税金は、子会社、共同支配の取決めおよび関連会社に対する投資から生じる一時差異について計上されるが、一時差異を解消する時期を当社がコントロールし、かつ、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。

税金負債は、許容されている場合には、同一の課税管轄地域内で同一の納税主体内の税金資産と相殺される。

投資税額控除(以下「ITC」という。)、その他の税額控除および政府補助金

当社は、ITC、その他の税額控除、および適格な支出に対して付与される政府補助金を、それらが実現する合理的な保証が得られる場合に認識する。それらは翌年度に利用が見込まれる場合に「売掛金およびその他の債権」の一部として表示される。ITCおよび政府補助金の会計処理には原価減額方式が用いられ、当該方式に基づき、税額控除はITCまたは政府補助金に関連する費用または資産に適用される。

f)現金同等物

現金同等物は、当初の満期が購入日から3ヶ月以内の流動性が高い投資で構成される。

g)売掛金の証券化

当社が支配ならびに所有に係るリスクおよび経済価値を実質的にすべて別の企業に移転していないため、売掛金の証券化に関する収入は、担保付借入金として認識される。

h)棚卸資産

当社は、棚卸資産を原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定する。棚卸資産には、棚卸資産を購入、加工し、現在の場所および状態に至らせる、すべての原価が含まれる。当社は、原価の算定において、再販目的で保有する主要な機器に関しては個別法、それ以外のすべての棚卸資産に関しては加重平均原価法を用いる。滞留または陳腐化する可能性がある棚卸資産に関しては、棚卸資産の年齢分析を用いて算出された棚卸資産評価引当金を維持する。

i)有形固定資産

当社は、有形固定資産を取得原価で計上する。取得原価には、その資産の取得または建設に直接起因する支出(購入原価および労務費等)が算入される。

建設または開発期間が1年を超える場合には、当社の未払いの長期債務の加重平均利率に基づく利率で、適格資産の借入費用を資産化する。有形固定資産の売却または除却による利益または損失は、損益計算書の「その他の収益(費用)」に計上される。

リース

有形固定資産のリースは、当社が原資産の所有に伴うリスクおよび経済価値を実質的にすべて得る場合には、ファイナンス・リースとして認識される。リース開始時に、当社は、リース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値とのいずれか低い金額で、資産および対応する長期リース負債を計上する。リースにおいて当該資産の所有権がリース期間の終了時まで当社に移転することに合理的な確実性がある場合には、当該資産はその耐用年数で償却される。それ以外の場合には、当該資産は、その耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間で償却され、当該長期リース負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

その他のリースはすべて、オペレーティング・リースに分類される。当社は、オペレーティング・リース費用を、リース期間にわたり定額法で損益計算書の「営業原価」に計上する。

資産除去債務（ARO）

当社は、当初、現在価値法を用いて経営者の最善の見積りによりAROを測定および計上し、事後に、キャッシュ・フローの発生時期または金額の変更、および割引率の変更により、修正を行う。資産除去費用については、関連する資産の一部として資産計上し、時の経過と共に償却し純損益に計上する。また、時の経過を反映するために、AROを増額し、対応する金額を支払利息に計上する。

j)無形資産

耐用年数を確定できる無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額(該当がある場合)を控除した額で計上される。

ソフトウェア

当社は、自社利用のソフトウェアを取得原価で計上する。取得原価には、ソフトウェアの取得または開発に直接起因する支出(購入原価および労務費等)が算入される。

ソフトウェアの開発費は、次の条件がすべて満たされた場合に、資産計上される。

- ・技術上の実行可能性を立証できる。
- ・経営者が、使用または売却の目的でその資産を完成させる意図および能力を有している。
- ・経済的便益が創出される可能性が高い。
- ・その資産に起因する原価を信頼性をもって測定できる。

顧客関係

顧客関係に係る資産は、企業結合を通じて取得されたものであり、取得日現在の公正価値で計上される。

番組および長編映画放映権

当社は、番組および長編映画放映権を放送する目的で取得した場合、これらの資産を無形資産として会計処理する。番組および長編映画放映権は、制作者への前払金および番組または映画の受領に先立って支払われるライセンス料を含み、取得原価から償却累計額および減損損失累計額(該当がある場合)を控除した額で計上される。ライセンス契約に基づく番組および長編映画は、次の場合に、取得した権利に関する資産および発生した債務に関する負債として計上される。

- ・当社が放送番組の原版を受領しており、新番組および長編映画ライセンスの原価が把握されているかまたは合理的に算定できる。
- ・ライセンス期間の延長により、またはシンジケート番組に係るため、ライセンス契約期間が開始する。

放送番組および長編映画は、非流動資産に分類され、関連する負債は、支払条件に基づき流動または非流動に分類される。番組および長編映画放映権の償却費は、損益計算書の「営業原価」に計上される。

耐用年数を確定できない無形資産

ブランド資産(主としてベルおよびベル・メディアのブランドから構成される。)および放送免許は、企業結合を通じて取得され、取得日現在の公正価値から減損損失累計額(該当がある場合)を控除した額で計上される。無線周波数帯域免許は、取得原価で計上され、関連するネットワークの構築または開発期間が1年を超える場合には借入費用が取得原価に算入される。借入費用は当社の長期債務残高に係る加重平均金利に基づく利率で計算される。

当社のブランドおよび周波数帯域免許の耐用年数を限定する、法律上の、規制上の、競争上の、およびその他の要素は、現時点では存在しない。

k)減価償却費および償却費

当社は、見積耐用年数にわたり定額法を用いて、有形固定資産の減価償却および耐用年数を確定できる無形資産の償却を行う。耐用年数の見積りを毎年再検討し、必要な場合には、将来に向かって減価償却費および償却費の修正を行う。土地、および建設中または開発中の資産については、減価償却を行わない。

	見積耐用年数
有形固定資産	
ネットワーク・インフラおよび機器	2 ～ 40年
建物	3 ～ 50年
耐用年数を確定できる無形資産	
ソフトウェア	2 ～ 12年
顧客関係	3 ～ 26年
番組および長編映画放映権	最長 5 年

l)関連会社および共同支配の取決めに對する投資

関連会社および共同支配企業の経営成績に対する当社の持分は、当該投資が売却目的保有に分類される場合を除いて、持分法会計により当社の財務書類に組み込まれる。投資による持分利益は、損益計算書の「その他の収益(費用)」に計上されている。

関連会社および共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識され、事後に、純損益または包括利益に対する当社の持分を税引後ベースで含める修正が行われる。

投資は、各報告期間において減損の検討が行われ、当社は、減損の兆候がある場合に回収可能価額と帳簿価額を比較する。

当社は、共同支配事業の資産、負債、収益および費用に対する持分を、関連する契約上の取決めに従って認識する。

m)企業結合およびのれん

企業結合は、取得法を用いて会計処理される。企業結合で移転された対価は、取得日現在の公正価値で測定される。取得関連費用は、発生時に損益計算書の退職、取得およびその他の費用に費用計上される。

取得した企業の識別可能な資産(無形資産を含む。)および負債は、取得日現在の公正価値で計上される。当社が企業の支配を獲得したときに、以前に保有していた資本持分は公正価値に再測定され、再測定に係る利益または損失は損益計算書のその他の収益(費用)に認識される。取得対価および以前に保有していた資本持分が取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する部分の金額が、財政状態計算書にのれんとして計上される。取得した識別可能な純資産の公正価値が取得対価および以前に保有していた資本持分を超過する場合には、当該差額は、割安購入益として損益計算書のその他の収益(費用)に即時認識される。

子会社に対する当社の所有持分の変動で支配の喪失にならないものは、資本取引として会計処理される。非支配持分(NCI)の帳簿価額の変動額と支払対価または受取対価との差額は、所有者持分に帰属させる。

n)非金融資産の減損

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産は、毎年または資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には、減損テストを行う。有形固定資産および耐用年数を確定できる無形資産は、四半期ごとに評価を実施し、事象または状況の変化が帳簿価額が回収不能となる可能性を示唆している場合には、減損テストを行う。減損テストにおいては、のれん以外の資産は、個別に識別されるキャッシュ・インフローを有する最小のレベルでグルーピングされる。

減損損失は、資産の回収可能価額に対する帳簿価額の超過額として認識および測定される。資産の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。過年度に認識した減損損失は、のれんに起因するものを除き、各報告日現在において、戻入れが可能であるか再検討し、資産の回収可能価額が増加している場合には、当該減損の全額または一部を戻し入れる。

のれんの減損テスト

当社は、のれんの毎年の減損テストを、第4四半期に、およびのれんが減損している可能性を示す兆候がある都度、のれんが配分されている各々の資金生成単位(CGU)または資金生成単位グループに対して行う。

資金生成単位とは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとは独立したキャッシュ・インフローを生成する識別可能な最小の資産グループである。

当社は、資金生成単位または資金生成単位グループの帳簿価額と回収可能価額との比較により潜在的な減損を識別する。資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。処分コスト控除後の公正価値と使用価値の両者は、割引将来キャッシュ・フローの見積りまたはその他の評価技法に基づく。キャッシュ・フローは、過去の経験、実際の営業成績、および事業計画に基づいて予測される。資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、回収可能価額は、識別可能な資産および負債について算定される。資産および負債に配分された金額の合計額に対する資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額の超過額が、のれんの回収可能価額となる。

減損損失は、のれんの回収可能価額に対する帳簿価額の超過額として、損益計算書のその他の収益（費用）に認識される。のれんの減損テストにおいては、BCEの資金生成単位または資金生成単位グループは、注記4「セグメント情報」に開示されている当社の報告セグメントと一致している。

o)金融商品

売掛金およびその他の債権

売掛金およびその他の債権は、売掛金およびその他の短期債権等であり、実効金利法を用いて償却原価(貸倒引当金控除後)で測定される。貸倒引当金は、個々に重要性のあるエクスポージャーまたは過去の傾向に基づき計上される。引当金計上時に考慮される要素には、現在の経済状況、過去の情報および支払遅延の理由などがある。回収不能とみなされた金額は償却され、損益計算書の「営業原価」に認識される。

売却可能(AFS)金融資産

当社の持分証券投資ポートフォリオは、売却可能に分類され、当社の財政状態計算書に「その他の非流動資産」として表示される。経営者の意図に基づいて、または他のいずれの区分にも分類されないため、売却可能に指定されている。これらの証券は、取得日の公正価値(関連する取引費用を含む。)で計上され、各報告日現在の公正価値に修正される。対応する未実現利益・損失は、その他の包括（損失）利益に計上され、実現した場合または減損が確定した場合には、損益計算書の「その他の収益(費用)」に振り替えられる。

その他の金融負債

その他の金融負債は、買掛金および未払金、未払報酬、カナダ・ラジオ・テレビ通信委員会(以下「CRTC」という。)によって課された債務、未払利息および長期債務等であり、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

債券および株式発行費

債券発行費は、長期債務の一部に含まれており、実効金利法を用いて償却原価で会計処理される。株式発行費は、連結持分変動計算書に欠損金への借方計上額として反映される。

p)デリバティブ金融商品

当社は、デリバティブ金融商品を、株式に基づく報酬制度、資本的支出、長期の負債性商品および購入約定債務に関連する金利リスク、外国為替リスクおよびキャッシュ・フローに対するエクスポージャーを管理する目的で利用しており、投機目的または売買目的では利用していない。

ヘッジ会計

ヘッジ会計に適格となるよう、当社は、デリバティブと識別された関連リスクに対するエクスポージャーとの間の関係、ならびに当社のリスク管理目的および戦略を文書化している。これは、各デリバティブと特定の資産もしくは負債、特定の確定約定、または特定の予定取引との関連づけを含む。

当初、ヘッジ会計が適用されたときに、識別されたリスクに対するエクスポージャーの管理におけるデリバティブの有効性を評価し、その後も継続的に評価を行う。ヘッジが有効ではなくなった場合、ヘッジ会計の適用を中止する。

公正価値ヘッジ

当社は、長期固定金利債務に関連する金利変動の影響を管理するために、金利スワップを締結している。これらのスワップは、支払の基礎となる想定元本を交換せず、金利の支払の交換を伴う。当社は、支払の交換を、ヘッジされた債務に対する支払利息の調整として計上する。取引相手方からの関連する債権または未払金の純額は、1年以内に満期が到来するスワップについては「その他の流動資産」または「買掛金およびその他の負債」に、満期までの期間が1年超のスワップについては「その他の非流動資産」または「その他の非流動負債」に含まれる。これらのデリバティブおよび関連する長期債務の公正価値の変動は、ヘッジ関係の非有効部分を除き、損益計算書の「その他の収益(費用)」に認識され、相殺される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社は、将来の債券発行に関連する金利リスクに加えて、一定の負債性商品および購入約定債務の外国為替リスクを軽減するために、キャッシュ・フロー・ヘッジを締結している。当社は、外貨建予定取引のエクスポージャーを管理する目的で、為替予約を利用する。

購入約定債務に係る為替予約の公正価値の変動は、損益計算書の「その他の収益(費用)」に即時認識される非有効部分を除き、連結包括利益計算書(以下「包括利益計算書」という。)に認識される。「その他の包括利益累計額」の実現利益・損失は、対応するヘッジ対象が純損益に認識されたのと同じ期間に、損益計算書へ振り替えられる。満期までの期間が1年以内のキャッシュ・フロー・ヘッジは「その他の流動資産」または「買掛金およびその他の負債」に、一方、満期までの期間が1年超のヘッジは「その他の非流動資産」または「その他の非流動負債」に含まれる。

当社は、無担保約定タームローン枠に基づく米ドル建借入金および米国コマーシャル・ペーパー・プログラムを管理するために、クロス・カレンシー・ベースス・スワップおよび為替予約を利用している。これらのデリバティブおよび関連する借入金の公正価値の変動は、ヘッジ関係の非有効部分を除き、損益計算書の「その他の収益(費用)」に認識され、相殺される。

経済的ヘッジとして利用されるデリバティブ

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度および資本的支出に関連するキャッシュ・フローに対するエクスポージャー、現金決済型の株式に基づく報酬制度に関連する株価リスク、ならびに優先株式の配当率の再設定に関連する金利リスクを管理する目的でデリバティブを利用している。これらのデリバティブは、ヘッジ会計に適切でないため、これらの公正価値の変動は、現金決済型の株式に基づく報酬をヘッジするために利用するデリバティブに関しては損益計算書の「営業原価」に、その他のデリバティブに関しては損益計算書の「その他の収益（費用）」に計上される。

q)退職後給付制度

確定給付(以下「DB」という。)制度およびその他の退職後給付(以下「OPEB」という。)制度

当社は、一部の従業員に対して年金給付を提供するDB年金制度を有している。給付額は、従業員の勤務期間および勤務期間のうち最も給与が高い連続5年間の平均給与レートに基づく。従業員の大半は、当該制度への拠出を要求されない。一部の制度では、退職した従業員の所得をインフレから守るために物価調整手当を支給している。

当社は、DB年金制度に対して適切な資金拠出を行なう責任を負う。年金規制当局に認められた各種の数値計算費用方式に基づき、これらの年金制度に拠出している。拠出額には、将来の投資収益率、給与予測、将来の勤務および平均余命についての数値計算上の仮定値が反映される。

当社が一部の従業員に提供しているOPEBとしては次のものが挙げられる。

- ・退職中の医療給付および生命保険給付。これらは、新たな退職者に関して、2016年12月31日に終了する10年間にわたり段階的に廃止された。当社は、これらのOPEB制度のほとんどに対して資金拠出を行っていない。
- ・その他の給付。これは、雇用終了時から退職期間開始までの期間にわたり、一定の条件下での、元従業員または休職中の従業員、その受取人および扶養家族を対象とした労働災害補償および医療給付等である。

当社は、退職後給付制度における債務および関連する費用から給付制度資産の公正価値を控除した金額を引当計上している。年金費用およびOPEB費用は、下記により算定される。

- ・勤務年数に基づき比例配分する予測単位積増方式。これは、将来の給与水準を織り込んでいる。
- ・制度に基づき支払が予想される給付の時期と償還期限が一致する優良会社固定利付投資の市場金利に基づく割引率
- ・昇給、従業員の退職年齢、予想医療費および平均余命に関する経営者の最善の見積り

当社は、退職後給付制度資産について期末の市場価値を用いて公正価値で評価する。

退職後給付制度に係る当期勤務費用は、損益計算書の「営業原価」に算入される。退職後給付資産および債務に係る利息は、損益計算書の「財務費用」に認識され、当社の退職後給付制度に基づく資産および債務に係る利息の増加を表すものである。この利息に係る金利は、期首時点での市況に基づく。すべての退職後給付制度に関する数値計算上の差異は、発生した期間にその他の包括(損失)利益に計上され、欠損金に直接認識される。

当社の重要な退職後給付制度の測定日は12月31日である。当社の年金数理人は、未払のDB年金制度債務およびOPEB債務の数理計算上の現在価値を算定するため、少なくとも3年ごとに評価を実施する。当社の重要な年金制度に関する直近の数理計算上の評価は、2015年12月31日に実施された。

確定拠出(以下「DC」という。)年金制度

当社は、一部の従業員に対して給付を提供するDC年金制度を有しており、これらの制度の下で、従業員の給与の一定割合に基づき、従業員の退職貯蓄に対して所定の金額を拠出する責任を負う。

従業員が当社に勤務を提供した時点で、原則として当社の現金拠出額と一致する、DC年金制度に係る退職後給付制度勤務費用を認識する。

通常、新規採用の従業員はDC年金制度のみに加入することができる。

r)引当金

引当金は、次の条件がすべて満たされた場合に認識される。

- ・当社が、過去の事象に基づく現在の法的債務または推定的債務を有している。
- ・当該債務を決済するために経済的資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・金額を合理的に見積ることができる。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、引当金は、債務の決済に見込まれる支出の概算額の現在価値で測定される。現在価値は、割引率および当該債務に固有のリスクに関する現在の市場の評価を用いて算定される。当該債務は時の経過により増加し、それに伴い支払利息が生じ、損益計算書の「財務費用」に認識される。

s)見積りおよび重要な判断

財務書類を作成する際に、経営者は下記に関して見積りおよび判断を行う。

- ・収益および費用の計上金額
- ・資産および負債の計上金額
- ・偶発資産および偶発債務の開示

当社の見積りは、過去の経験、現在の事象および将来において当社が実施する可能性のある活動等さまざまな要素、ならびにその状況において合理的と当社が考えるその他の仮定に基づいている。その性質上、これらの見積りおよび判断は測定の不確実性の影響を受け、実際の結果とは異なる可能性がある。当社における重要性がより高い見積りおよび判断は、次の通りである。

見積り

有形固定資産および耐用年数を確定できる無形資産の耐用年数

有形固定資産は、当社の総資産の中で重要な割合を占めている。技術またはこれらの資産の使用意図の変化、ならびに事業の見通しの変化または経済的および業界上の要因により、これらの資産の見積耐用年数に変化が生じることがある。

退職後給付制度

DB年金制度およびOPEBに関する、本財務書類における報告金額は、いくつかの仮定値に基づく数理計算結果を用いて算定される。

数理計算上の評価において、経営者による仮定値、特に、割引率、平均余命、昇給率、医療費の趨勢および従業員の予想平均残存勤務年数が用いられる。

退職後給付制度費用純額の算出に用いられる最も重要な仮定値は、割引率および平均余命である。

割引率は、償還期限が退職後給付制度による見積キャッシュ・フローに対応する長期優良会社固定利付投資の利回りに基づく。平均余命は、公表されているカナダの生命表に基づいており、当社特有の経験により調整される。

非金融資産の減損

当社は、減損テストを実施するために割引将来キャッシュ・フローまたはその他の評価技法を用いて回収可能価額を算出する際に、さまざまな見積りを行う。これらの見積りには、将来キャッシュ・フローの成長率の仮定、キャッシュ・フロー・モデルに使用される年数、および割引率等がある。

繰延税金

繰延税金資産の金額は、将来の課税所得の時期、発生源および金額を検討して見積られる。

金融商品の公正価値

一部の金融商品(持分証券に対する投資、デリバティブ金融商品、および借入金の一定要素等)は、財政状態計算書に公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書および包括利益計算書に反映される。公正価値は、公表された価格相場を参照するか、または他の評価技法(割引キャッシュ・フローおよび株価収益率等、観察可能な市場データに基づかないインプットを含むことがある。)を用いることによって見積られる。

偶発債務

当社は、通常の事業の過程において、損害賠償およびその他の救済を求めるさまざまな訴訟および法的手続に参与している。係争中の訴訟および法的手続は、当社の事業にとって潜在的な費用となる。当社は、その時点で入手可能な情報に基づき、起こりうる結果を分析し、訴訟および和解のさまざまな方策を想定することによって、損失金額を見積る。

不利な契約

契約による当社の義務を履行するための不可避免的な費用が当該契約に基づく便益の受取見込額を超過する場合、不利な契約に対する引当金が認識される。当該引当金は、契約を終了させるための費用見込額と契約を履行するための正味費用見込額とのいずれか低い方の現在価値で測定される。

判断

退職後給付制度

当社の退職後給付債務の見積りに用いる割引率の算定には、判断が必要となる。割引率は、各事業年度の期首時点の優良会社固定利付投資の市場利回りを参照して決定される。イールド・カーブを導出する母集団に含めるべき固定利付投資の規準を決定する場合、重要な判断を行わなければならない。固定利付投資の選択に関して考慮される最も重要な規準には、発行規模および信用度、ならびに除外される異常値の識別がある。

法人所得税

法人所得税の算出において、税務上の規則および規定を解釈する際に判断が必要となる。最終的な税額の決定を不確実なものとする取引および見積りが存在する。また、当社の税務申告は税務調査の対象であり、その結果により当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債の金額が変わることもあり得る。

経営者の判断は、繰延税金資産・負債および将来の税金負債について認識すべき金額の算定に用いられる。具体的には、将来の法人所得税率が適用される一時差異の戻入れの時期を評価する場合に、判断が必要となる。

複数要素契約

複数要素契約に関して認識すべき収入金額の算定において、個々に識別可能な構成要素およびこれらの構成要素間での合計価格の配分を確定するために判断が必要となる。

CGU

毎年の減損テストを実施する上で、CGUまたはCGUグループを決定するために判断が必要となる。

偶発事象

訴訟および法的手続により損失が発生する可能性が高いかどうか、資源が流出する可能性があるかどうかを決定するために判断が必要となる。

t)会計上の見積りの変更

2016年度において、有形固定資産および耐用年数を確定できる無形資産に関する継続的な年次レビューの一環として、より合理的な耐用年数を適用するため、当社は、一部の資産の見積耐用年数を延長した。当該変更は、2016年1月1日から将来に向かって適用されており、当社の財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

u)会計基準の修正の適用

2016年1月1日より、必要に応じて、当社は以下の会計基準の修正を将来に向かって適用した。これらはいずれも当社の財務書類に重要な影響を与えなかった。

基準	説明	影響
国際会計基準(IAS)第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」の修正	減価償却および償却を収益に基づいて算出するアプローチについて、関連資産に包含されている経済的便益の消費を反映したものでないことから、通例、適切でない旨を明確化している。	当該修正は、当社の財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。
IFRS第11号「共同支配の取決め」の修正	活動がIFRS第3号「企業結合」に定義されている事業に相当する共同支配事業に対する持分の取得の会計処理に関する指針を規定している。この修正後の基準では、取得企業に対し、IFRS第3号およびその他のIFRSにおける企業結合の会計処理に関する原則(IFRS第11号と相反する原則を除く。)をすべて適用するよう求めている。	当該修正は、当社の財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

v)会計基準の将来の変更

IASBが公表した下記の新規または修正後の基準の発効日は2016年12月31日より後であり、BCEにおいてまだ採用していない。

基準	説明	影響	発効日
IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の修正	財務活動から生じた負債の変動に関する開示の強化を求めている。これには、財務キャッシュ・フローの変動、子会社またはその他の事業に対する支配の獲得または喪失から生じた変動、為替レートの変動による影響および公正価値の変動が含まれる。	必要な場合には、財務書類に対する注記で追加的な開示が提供される。	2017年1月1日以後開始する年度。将来に向かって適用される。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

商品またはサービスの販売契約(IAS第17号「リース」またはその他のIFRSの適用範囲内である契約は除く。)による収益を計上するための原則を規定している。IFRS第15号に基づき、収益は、下記の5つのステップを適用し、顧客に対する商品またはサービスの移転と引き換えに受領が見込まれる対価を反映した金額で認識する。

1. 顧客との契約を識別する。
2. 契約における履行義務を識別する。
3. 取引価格を決定する。
4. 取引価格を契約における履行義務に配分する。

5. 事業体が履行義務を充足したときに(または充足するにつれて)収益を認識する。

この新たな基準は、本人なのか代理人なのかの検討、知的財産のライセンス、契約コストに関連した指針および一部の非金融資産(有形固定資産等)の売却損益の測定および認識に関する指針も規定している。この新たな基準に基づき、追加的な開示も求められる。

IFRS第15号は主に収益認識のタイミング、当社が製品およびサービスからの収益を分類する方法、契約獲得および履行コストの会計処理方法に影響を与える。

複数要素契約の下では、契約期間中に認識される収益合計の大部分は影響を受けないが、引き渡された項目に対して配分される収益は偶発的でない金額に制限されなくなる。このことは、関連する現金の流入前に収益の認識を早める可能性がある。これにより、貸借対照表上に対応する契約資産が計上され、これは顧客との契約期間にわたり認識される。

当社は引き続き、当社の詳細な導入計画に従ってIFRS第15号の適用に向けて取り組んでいる。当社の既存の情報技術システム、事業プロセスおよび内部統制システムの変更および強化が設計、検証および導入されている。当社全体にわたる主要な資源を活用する専門のプロジェクト・チームも、必要な変更を達成するために設置されている。

2017年を通じて、当社の2018年度の財務書類および主要な事業の測定基準へのIFRS第15号の影響を反映し、当社の過去の比較情報に与える影響を決定するために要求される、新しいデータを収集し編集するためのシステムおよびプロセスが整備される予定である。したがって、当社の財務書類に対する当該新基準の影響に関する合理的な見積りを行うことはまだ可能ではない。当

2018年1月1日以後開始する年度。採用した会計期間におけるすべての表示期間に対する完全遡及アプローチまたは修正遡及アプローチのいずれかをを用いる。

社は、新基準の影響は、当社のベル・ワイヤレス・セグメントにおいて最も大きなものになると見込んでいる。顧客との契約期間にわたり認識される収益合計は大幅に変動しないと見込まれるが、一定の顧客との契約について収益認識が早期化する見込みであり、収益の相当部分は製品収益に分類される見込みである。

IFRS第2号「株式に基づく報酬」の修正	業績条件を含む現金決済型の株式に基づく報酬取引および源泉税徴収義務に関して純額決済の要素を有する株式に基づく報酬取引の分類および測定、ならびに株式に基づく報酬取引の現金決済型から持分決済型への変更を明確化している。	IFRS第2号の修正は、当社の財務書類に重要な影響を及ぼさないと見込んでいる。	2018年1月1日以後開始する年度。
IFRS第9号「金融商品」	金融資産、金融負債、および非金融商品の一部の売買契約に係る認識および測定に関する規定を提示している。IFRS第9号はIAS第39号「金融商品：認識および測定」を置き換えるものである。この新たな基準では、金融資産について、当該金融資産を管理する事業モデルおよび当該金融資産のキャッシュ・フローの特性を反映した、分類および測定の単一アプローチを定めている。また、金融負債に関する企業自身の信用リスクに関する指針についても規定するとともに、ヘッジ会計モデルを変更し、ヘッジの会計処理とリスク管理の経済的実態との関連性を高めている。この新たな基準に基づき、追加的な開示も求められる。	当社は、現在、当社の財務書類に対するIFRS第9号の影響について評価中である。	2018年1月1日以後開始する年度。
IFRS第16号「リース」	借手のオペレーティング・リースとファイナンス・リース間の区別を削除する。その代わりに、支払リース料の現在価値を認識することによりリースを資産計上し、リース資産（使用権資産）として、または有形固定資産と共に表示することを要求している。一定期間にわたり、リース料の支払いが行われる場合、企業は将来のリース料の支払義務を表す金融負債を認識する。営業費用においてリース資産の減価償却費が認識され、財務費用においてリース負債に係る利息費用が認識される。 IFRS第16号は、短期リースおよび少額資産のリースに関する資産および負債を認識することを借手に要求しておらず、貸手に関するリースの会計処理に重要な変更はない。	当社は、現在、当社の財務書類に対するIFRS第16号の影響について評価中である。	2019年1月1日以後開始する年度。適用した会計期間におけるすべての表示期間に対する完全遡及アプローチまたは修正遡及アプローチのいずれかをを用いる。企業がIFRS第15号を適用している場合に早期適用が認められる。

[次へ](#)

注記3 事業の取得および処分

2016年度

Q9ネットワークス・インク（以下「Q9」という）の取得

2016年10月3日、BCEは、Q9の発行済および社外流通株式の未保有の残りの64.6%を、合計約170百万ドルの現金対価で取得した。

Q9は、トロントを拠点としたデータ・センター事業者であり、カナダの法人および政府顧客に対して、外部委託ホスティングおよびその他のデータ・ソリューションを提供している。当該取得は、成長過程にある外部委託データ・サービス・セクターにおいて、国内および国際事業者と競争するBCEの能力を支援する。Q9は、当社の財務書類のベル・ワイヤライン・セグメントに含まれている。

取得価格の割当には、特に有形固定資産及び耐用年数を確定できる無形資産において、一定の暫定的な見積りが含まれている。次表は、支払対価の公正価値ならびに主な資産および負債に割当てられた公正価値の要約である。

	合計
現金対価	170
以前より保有していたQ9に対する持分および有利な購入オプションの公正価値	131
Q9に対する受取手形	517
割当てられる原価合計	818
売掛金およびその他の債権	19
その他の現金以外の運転資本	(39)
有形固定資産	311
耐用年数を確定できる無形資産	267
長期債務	(7)
繰延税金負債	(69)
その他の非流動負債	(16)
	466
現金および現金同等物	12
取得した純資産の公正価値	478
のれん ⁽¹⁾	340

(1) のれんは主に人員の統合、予想されるシナジーおよび将来成長から生じるものである。のれんは、税務目的上控除可能ではない。当該取引から生じたのれんは、ベル・ワイヤライン・グループのCGUに配分された。

2016年度に、Q9の取得前に、BCEは、主に一定の負債の返済目的でQ9に対し517百万ドルのローンを提供した。

BCEが以前より保有していたQ9に対する持分を公正価値に再測定したことにより、損益計算書の「その他の収益(費用)」に投資利益12百万ドルが認識された。

取得日以降、損益計算書に収益29百万ドルおよび純利益 2 百万ドルが含まれている。

Q9の取得が2016年 1 月 1 日に行われたと仮定した場合、2016年12月31日終了年度のBCEの連結営業収益および純利益はそれぞれ21,801百万ドルおよび3,038百万ドルであった。これらの想定上の金額は、会社間取引の消去、従来より保有していた持分に関連する利益、購入価格の割当に関する一定の構成要素の償却および関連する税務上の調整を反映している。

HB0およびザ・ムービー・ネットワーク(以下「TMN」という。)の全国的な拡大

2016年度第 1 四半期に、BCEは、コーラス・エンターテインメント・インク(以下「コーラス」という。)との取引を完了した。この取引により、コーラスは、カナダにおけるHB0のコンテンツの権利を放棄し、カナダ西部および北部におけるムービー・セントラルおよびアンコール・アベニューの有料テレビ・サービスを終了させた。これにより、ベル・メディアはすべてのプラットフォームにわたり全国的にHB0カナダの唯一の運営業者になり、TMNを全国的な有料テレビ・サービスとして拡大することが可能になった。TMNは2016年 3 月 1 日に全国的な立ち上げに成功した。BCEはコーラスに対して現金対価合計218百万ドルを支払った。このうち21百万ドルは2015年度に支払われた。

次表は、支払対価の公正価値ならびに主な資産および負債に割当てられた公正価値の要約である。

	合計
現金対価	218
耐用年数を確定できる無形資産	8
非流動資産	1
流動負債	(3)
非流動負債	(8)
取得した純資産の公正価値	(2)
のれん ⁽¹⁾	220

(1) のれんは主にメディア・コンテンツの活用力および予想される将来成長から生じるものである。税務目的上控除可能なのれんの金額は163百万ドルであり、年率 7 % で残高が漸減する。当該取引から生じたのれんは、ベル・メディア・グループのCGUに配分された。

この取引は、カナダの顧客に対し全国的により多くのプラットフォームにわたりプレミアム・テレビ・プログラムを作成、交渉および提供する当社の戦略の一部である。この取引は、2016年12月31日終了年度の当社の連結営業収益および純利益に重要な影響を及ぼさなかった。

シースロク・メディア・リミテッド（以下「シースロク・メディア」という。）の取得

年度末後の2017年1月3日、BCEは、シースロク・メディアの発行済および社外流通普通株式全株を、合計161百万ドルの現金対価で取得した。

シースロク・メディアは、カナダ全土の主要都市の大型屋外広告に特化している。この取得は、00H広告における当社のデジタル分野の成長および存在感の強化に貢献する見込みである。

シースロク・メディアは、当社の財務書類のベル・メディア・セグメントに含まれる予定である。

シースロク・メディアの資産および負債の公正価値はまだ決定されていない。

マニトバ・テレコム・サービス・インク（以下「MTS」という。）の取得提案

2016年5月2日、BCEは、MTSの発行済および社外流通普通株式全株を、合計31億ドルの対価で取得する意向を公表した。このうち45%を現金で、残りの55%はBCEの普通株式約28百万株の発行を通じて支払う。当該取引は、負債純額約8億ドルを含め約39億ドルで評価されている。BCEは、当該取引の現金部分については、負債により資金調達する予定である。2016年6月23日に開催された臨時株主総会でMTSの株主の承認が得られ、2016年6月29日に最終的な裁判所の承認が得られた。2016年12月20日、CRTCは、放送法に基づき、MTSが保有する放映権ライセンスのBCEへの譲渡を承認した。2017年2月15日、カナダのイノベーション、科学および経済開発省（ISED）ならびに競争局は、BCEは当該取引の完了するためにすべての必要な規制上の承認を得たという結論により、MTSの取得提案を承認した。一定の完了条件および解約権を条件として、当該取引は2017年3月17日に完了すると見込まれている。当該取引が、一定の状況に基づき完了しなかった場合、BCEはMTSに対し違約金200百万ドルを支払う義務を負う可能性がある。

MTSは、マニトバの家庭顧客および企業顧客に、無線、インターネット、テレビ、電話サービス、セキュリティ・システムおよび情報ソリューション（統合クラウドおよび管理サービスを含む。）を提供する情報通信技術の業者である。

MTSの取得により、当社の無線および有線のブロードバンド・ネットワークの拡張を通じて、当社はより多くのカナダ国民を開拓できるようになると同時に、カナダの通信会社のリーダーとして顧客に認識されるという当社の目標を後押しすることになる。

BCEは、最終調整を条件とする、合計約300百万ドルを対価とするMTSの取得完了を受けて、MTSの後払い式無線契約加入者の4分の1および13の販売店を1社または複数の子会社を通じてTELUSコーポレーション（以下「TELUS」という。）に対して譲渡することに合意した。一定の完了条件および解約権を条件として、当該取引は2017年4月1日に完了すると見込まれている。TELUSとの取引が一定の状況に基づき完了しないと仮定した場合に、BCEがTELUSに対し支払義務を負う75百万ドルの違約金は、すべての規制上の承認が得られれば適用されない。。

また、BCEは、MTSが現在保有する700メガヘルツ（以下「MHz」という。）のうちの合計40MHz、高度無線サービス-1および2500MHz無線周波数帯域を、Xplornetコミュニケーションズ・インク（以下「Xplornet」という。）に対して譲渡することに合意した。これもまた、ISEDにより承認された。また、Xplornetがモバイル無線サービスを立ち上げる際の24,700の無線顧客、および6つの販売店も、Xplornetに対して譲渡することに同意した。Xplornetはマニトバにおいて自社のネットワークを構築するため、Xplornetは、マニトバの都会部において移行時の救済措置となるネットワーク・アクセスを3年間にわたりBCEおよびMTSから受ける予定であり、その他の営業上の便益も受ける予定である。一定の完了条件および解約権を条件として、当該取引は2017年3月17日に完了すると見込まれている。

グレンテル

2015年5月20日、BCEは、合計約592百万ドルを対価に、グレンテル・インク(以下「グレンテル」という。)の発行済・社外流通普通株式全株の取得を完了した。このうち、296百万ドル(手許現金控除後284百万ドル)は現金で支払い、残金は5,548,908株のBCE普通株式の発行を通じて支払った。当該取得の完了直後に、BCEはグレンテルの約112百万ドルの債務残高を返済し、グレンテルの新規普通株式と引き換えに53百万ドルを拠出した。

また、その後の2015年5月20日に、2014年12月24日付の契約書に基づき、BCEは、グレンテルに対する所有持分の50%を合計約473百万ドル(売却による現金と取引コストの純額407百万ドル)の現金対価でロジャース・コミュニケーションズ・インクに売却した。この結果生じた94百万ドルの利益は2015年度のその他の収益(費用)に計上された。その時点での、当社のグレンテルに対する残りの投資は379百万ドルであり、関連会社および共同支配企業に対する投資に計上された。

グレンテルはカナダに基盤を置く、デュアル・キャリア方式の複数のブランドの携帯電話製品の販売業者である。当該取引は、無線通信の普及および顧客サービスの改善という当社の戦略の一部である。BCEは、グレンテルに対する投資を共同支配企業として持分法で会計処理している。

注記4 セグメント情報

当社のセグメント報告においては、注記2「重要な会計方針」の記載と同様の会計方針を使用する。当社の損益は3つのセグメント(ベル・ワイヤレス、ベル・ワイヤラインおよびベル・メディア)で報告される。当社のセグメントには、業績を計画・測定するために当社が事業を管理する方法および業務を分類する方法が反映されている。従って、当社は、各セグメントを、製品およびサービスにより体系化された戦略的ビジネス・ユニットとして運営・管理している。各セグメントは無関係の当事者同士であるかのように互いに販売交渉を行う。

当社は、各セグメントの業績を、セグメント利益に基づいて測定する。セグメント利益は、セグメントの営業収益から営業原価を控除した金額に等しい。当社は、外部報告においては、セグメント別に、退職、取得およびその他の費用、ならびに減価償却費および償却費を報告する。当社の財務費用およびその他の収益(費用)の大半は全社ベースで管理されるため、セグメントの成績には反映されない。

当社の事業および大半の資産は、カナダに所在する。

当社のベル・ワイヤレス・セグメントは、カナダ全土の当社の家庭、中小企業および大企業の顧客に対して無線音声通話およびデータ通信の製品・サービスを提供している。

当社のベル・ワイヤライン・セグメントは、主にオンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州における当社の家庭、中小企業および大企業の顧客に対して、データ(インターネット・アクセスおよびインターネット・プロトコル・テレビ等)、市内電話、長距離電話およびその他の通信サービス・製品を提供している。一方で、衛星テレビ・サービスおよび企業顧客の接続はカナダ全土で利用可能である。また、当セグメントには、市内電話、長距離電話、データおよびその他のサービスを再販業者およびその他の通信事業者から購入する(または業者に販売する)卸売事業が含まれる。

当社のベル・メディア・セグメントは、カナダ全土の顧客に対する従来型の有料専門テレビ、デジタルメディア、ラジオの放送およびOOH広告サービスを提供している。

セグメント情報

2016年12月31日 終了年度	注記	ベル・ ワイヤ レス	ベル・ ワイヤ ライン	ベル・ メディア	セグメント間の 相殺消去	BCE
営業収益						
外部顧客		7,117	11,917	2,685	—	21,719
セグメント間		42	187	396	(625)	—
営業収益合計		7,159	12,104	3,081	(625)	21,719
営業原価	5	(4,156)	(7,062)	(2,338)	625	(12,931)
セグメント利益 ⁽¹⁾		3,003	5,042	743	—	8,788
退職、取得および その他の費用	6	(6)	(130)	1	—	(135)
減価償却費および 償却費	13,14	(555)	(2,816)	(137)	—	(3,508)
財務費用						
支払利息	7					(888)
退職後給付債務 に係る利息	22					(81)
その他の収益	8					21
法人所得税	9					(1,110)
純利益						3,087
のれん	17	2,304	3,831	2,823	—	8,958
耐用年数を確定できない無形資産	14	3,663	1,640	2,640	—	7,943
資本的支出		733	2,936	102	—	3,771

(1) 最高経営意思決定者は、主に営業収益から営業原価を控除した1種類の利益の測定値を使用して、意思決定および業績評価を行っている。

2015年12月31日 終了年度	注記	ベル・ ワイヤ レス	ベル・ ワイヤ ライン	ベル・ メディア	セグメント間の 相殺消去	BCE
営業収益						
外部顧客		6,836	12,043	2,635	—	21,514
セグメント間		40	215	339	(594)	—
営業収益合計		6,876	12,258	2,974	(594)	21,514
営業原価	5	(4,048)	(7,258)	(2,251)	594	(12,963)
セグメント利益 ⁽¹⁾		2,828	5,000	723	—	8,551
退職、取得および その他の費用	6	(16)	(363)	(67)	—	(446)
減価償却費および 償却費	13,14	(503)	(2,785)	(132)	—	(3,420)
財務費用						
支払利息	7					(909)
退職後給付債務 に係る利息	22					(110)
その他の費用	8					(12)
法人所得税	9					(924)
純利益						2,730
のれん	17	2,303	3,491	2,583	—	8,377
耐用年数を確定できない無形資産	14	3,597	1,685	2,652	—	7,934
資本的支出		716	2,809	101	—	3,626

(1) 最高経営意思決定者は、主に営業収益から営業原価を控除した1種類の利益の測定値を使用して、意思決定および業績評価を行っている。

サービスおよび製品別収益

12月31日終了年度	2016年	2015年
サービス		
無線	6,602	6,246
データ	6,791	6,590
市内電話およびアクセス	3,089	3,271
長距離電話	741	831
メディア	2,685	2,635
その他のサービス	182	186
サービス合計	20,090	19,759
製品		
無線	515	590
データ	559	573
機器およびその他	555	592
製品合計	1,629	1,755
営業収益合計	21,719	21,514

注記5 営業原価

12月31日終了年度	注記	2016年	2015年
人件費			
賃金、給与、ならびに関連する税金および給付		(4,016)	(4,224)
退職後給付制度勤務費用(資産化された金額を控除後)	22	(224)	(281)
その他の人件費 ⁽¹⁾		(1,036)	(949)
控除:			
資産化された人件費		967	954
人件費合計		(4,309)	(4,500)
収益原価 ⁽²⁾		(6,705)	(6,598)
その他の営業原価 ⁽³⁾		(1,917)	(1,865)
営業原価合計		(12,931)	(12,963)

(1) その他の人件費には、下請契約者および外注の費用が含まれている。

(2) 収益原価には、無線装置およびその他の機器の売上原価、ネットワークおよびコンテンツの費用、ならびに他の通信業者への支払額が含まれている。

- (3) その他の営業原価には、販売・広告宣伝費および販売手数料、貸倒損失、法人所得税以外の税金、IT費用、専門家サービス報酬、および賃借料が含まれている。

2016年度および2015年度の営業原価には、研究開発費がそれぞれ147百万ドルおよび134百万ドル含まれている。

注記 6 退職、取得およびその他の費用

12月31日終了年度	2016年	2015年
退職	(87)	(197)
取得およびその他	(48)	(249)
退職、取得およびその他の費用合計	(135)	(446)

退職費用

退職費用は、従業員の強制退職および自主退職に関連する費用で構成されている。2015年度の退職には、経済状況および家庭電話加入者の減少の結果として、消費者の嗜好、新たなテレビの分離経営規則、ソフトビジネス市場の変化に対応するための、当社のベル・メディアおよびベル・ワイヤライン・セグメントにおいて発生した人員整理の取り組みに関連する増分費用が含まれている。

取得およびその他の費用

取得およびその他の費用は、完了した取得または潜在的な取得に関連した弁護士およびファイナンシャル・アドバイザー報酬、企業の取得に関連した従業員退職費用、ならびに被取得会社を当社の事業に統合するための費用および訴訟費用等の取引費用(重要性がある場合)で構成されている。また、取得費用には、ベル・アリアント・インクの非公開化に関連する退職および統合費用が含まれている。

2015年度

違法傍受訴訟

2005年8月31日、ビデオトロン・イテ、ビデオトロン(レジオナル)イテおよびCFケーブルTVインクは、ベル・エクスプレスビュー・リミテッド・パートナーシップ(以下「ベル・エクスプレスビュー」という。)を相手方とする訴訟を提起する申立書をケベック州上位裁判所に提出した。訴状では、ベル・エクスプレスビューが、自社のシステムを衛星によるシグナルの違法傍受から適切に保護することを怠ったために、主張されているベル・エクスプレスビューのシグナルの違法傍受ができなければ原告のサービスに加入していたであろう加入契約者が奪われた旨が原告により主張されていた。2015年3月6日、ケベック州控訴裁判所は、損害賠償金額に関する下位裁判所が裁定した決定を差し戻して、原告に82百万ドルの損害賠償金ならびに利息および費用を認めた。2015年度第1四半期において137百万ドルの費用が計上され、これは取得およびその他の費用に含まれていた。

2015年10月15日、カナダ最高裁判所は、ケベック州控訴裁判所の判決を上訴する許可を求めるベル・エクスプレスビュの申請を却下した。その結果、ケベック州控訴裁判所の判決を完全に履行し、2015年10月19日に合計141.6百万ドル（利息および費用を含む）がベル・エクスプレスビュにより支払われ、キャッシュ・フロー計算書の取得およびその他の費用の支払額に計上された。

注記 7 支払利息

12月31日終了年度	2016年	2015年
長期債務に係る支払利息	(852)	(875)
その他の債務に係る支払利息	(86)	(84)
資産化利息	50	50
支払利息合計	(888)	(909)

2016年度および2015年度の長期債務に係る支払利息には、ファイナンス・リースの利息がそれぞれ153百万ドルおよび161百万ドル含まれている。

2016年度および2015年度の資産化利息はそれぞれ3.95%および4.08%の平均利率を用いて算出され、当該利率は当社の長期債務残高の加重平均利率である。

注記 8 その他の収益(費用)

12月31日終了年度	注記	2016年	2015年
経済的ヘッジとして利用するデリバティブに係る値洗い益純額		67	54
投資利益	3	58	72
関連会社および共同支配企業に対する投資に係る持分(損失)利益	15		
投資損失		(57)	(54)
事業		(32)	5
ソフトウェアおよび有形固定資産の処分 / 除却損		(28)	(55)
債務の期限前償還費用	20	(11)	(18)
資産の減損	13, 14	(9)	(49)
その他		33	33
その他の収益(費用)合計		21	(12)

関連会社および共同支配企業に対する投資に係る持分(損失)利益

当社は2016年度において投資損失46百万ドルを計上した。これは、当社の持分法投資先の一社が計上した事業の一部の売却に係る損失のBCEの持分に係る損失を示している。さらに、当社は投資損失11百万ドルを計上した。これは、BCEの共同支配企業の一社に対する少数株主持分を公正価値で買い戻す義務に関する当社の持分に係る損失を示している。当該義務は報告期間ごとに値洗いがなされ、投資利益または損失は、関連会社および共同支配企業に対する投資による持分利益または損失として計上される。

当社は2015年度において投資損失54百万ドルを計上した。これは、BCEの共同支配企業の一社に対する少数株主持分を公正価値で買い戻す義務に関する当社の持分に係る損失を示している。

投資利益

BCEは2016年度において、投資利益58百万ドルを計上した。これには、当社の持分投資の1つに関連する利益34百万ドルおよびBCEが以前保有していたQ9に対する資本持分の公正価値への再測定による投資利益12百万ドルが含まれている。詳細については注記3「事業の取得および処分」を参照のこと。

BCEは2015年度において、グレンテルに対する所有持分の50%をロジャース・コミュニケーションズ・インクに売却した結果、94百万ドルの利益を認識した。注記3「事業の取得および処分」を参照のこと。さらに、BCEは投資損失22百万ドルを認識した。これには、コール・センターの子会社の売却による損失、および当社の持分投資の1つに関連する金融資産の公正価値の評価減が含まれている。

資産の減損

当社は2015年度において、49百万ドルの減損損失を計上した。このうち、38百万ドルは耐用年数を確定できない無形資産に配分され、9百万ドルは耐用年数を確定できる無形資産に配分され、2百万ドルは有形固定資産に配分された。当該減損損失は、主に当社のベル・メディア・セグメントにおける、音楽の資金生成単位に関連するものであり、視聴者の低迷とテレビコンテンツの費用が上昇した結果、収益および収益性が低下したことによるものであった。当該費用は、CGUの帳簿価額を処分コスト控除後の公正価値と比較することにより算定された。当社は、CGUの公正価値を、割引キャッシュ・フローおよび市場に基づく評価モデルの両方を使用して見積った。当該見積りに当たり、割引率を9.0%および永久成長率をゼロとして、上級経営陣によってレビューされた事業計画による、2016年1月1日から2020年12月31日までの5年間のキャッシュ・フロー予測、ならびに公開企業および市場取引による市場の倍率データを使用している。2015年12月31日現在、当社の音楽の資金生成単位の帳簿価額は171百万ドルであった。

注記 9 法人所得税

次表は、純利益から控除された法人所得税の重要な内訳項目である。

12月31日終了年度	2016年	2015年
当期税金		
当期税金	(850)	(687)
不確実なタックス・ポジション	(14)	27
過去の期に関する見積りの変更	14	114
以前に未認識の税額控除の使用	—	5
その他	(1)	—
繰延税金		
一時差異の発生および解消に係る繰延税金	(299)	(271)
過去の期に関する見積りの変更	32	(106)
繰越欠損金の認識および使用	(1)	(14)
州の法人税率の変更の影響	4	(6)
不確実なタックス・ポジションの解消	5	14
法人所得税合計	(1,110)	(924)

次表は、2016年度および2015年度の法定法人所得税率それぞれ27.1%および26.9%で算出された法人所得税と、損益計算書に計上された法人所得税の金額との調整である。

12月31日終了年度	2016年	2015年
純利益	3,087	2,730
法人所得税の戻入	1,110	924
税引前利益	4,197	3,654
適用法定税率	27.1%	26.9%
適用法定税率で算出された法人所得税	(1,137)	(983)
投資利益のうち非課税部分	11	26
不確実なタックス・ポジション	(9)	41
以前に未認識の税額控除の使用	—	5
州の法人税率の変更の影響	4	(6)
過去の期に関する見積りの変更	46	8
持分損失の損金不算入部分	(23)	(14)
その他	(2)	(1)
法人所得税合計	(1,110)	(924)
平均実際負担税率	26.4%	25.3%

次表は、損益計算書外で認識されている項目に関連する当期税金および繰延税金の合計額である。

12月31日現在	2016年		2015年	
	その他の 包括損失	欠損金	その他の 包括利益	欠損金
当期税金	127	11	29	19
繰延税金	(32)	6	(192)	(3)
法人所得税還付(費用)額合計	95	17	(163)	16

次表は、財政状態計算書に認識されている資産および負債の帳簿価額と対応するそれらの税務基準額との間の一時差異および税務上の繰越欠損金に起因する繰延税金である。

繰延税金 負債純額	キャピタル ・ロス以外 の繰越 欠損金	退職後 給付 制度	耐用年数を 確定 できない 無形資産	有形固定資 産および耐 用年数を確 定できる 無形資産	投資 税額控除	CRTCの 具体的な 資金提供 債務	その他	合計
2015年1月 1日現在	26	714	(1,554)	(699)	(7)	75	286	(1,159)
損益計算書	(14)	(4)	(64)	(268)	1	(14)	(20)	(383)
事業の取得	—	—	(1)	—	—	—	—	(1)
事業の処分	—	—	—	(1)	—	—	—	(1)
その他の 包括損失	—	(190)	—	—	—	—	(2)	(192)
欠損金	—	—	—	—	—	—	(3)	(3)
その他	—	—	—	—	—	—	4	4
2015年12月 31日現在	12	520	(1,619)	(968)	(6)	61	265	(1,735)
損益計算書	(1)	(28)	(61)	(152)	(3)	(17)	3	(259)
事業の取得	10	—	—	(79)	—	—	(6)	(75)
その他の 包括利益	—	(38)	—	—	—	—	6	(32)
欠損金	—	—	—	—	—	—	6	6
その他	—	—	—	—	—	—	(8)	(8)
2016年12月 31日現在	21	454	(1,680)	(1,199)	(9)	44	266	(2,103)

2016年12月31日現在、BCEはキャピタル・ロス以外の繰越欠損金221百万ドルを有していた。当社は、

- ・キャピタル・ロス以外の繰越欠損金77百万ドルに対して、繰延税金資産21百万ドル(そのうち11百万ドルがQ9に関連)を認識した。これらのキャピタル・ロス以外の繰越欠損金は、2029年から2036年の間にさまざまな年額で期限を迎える。
- ・キャピタル・ロス以外の繰越欠損金144百万ドルに対しては、繰延税金資産を認識しなかった。当該残高は、2023年から2035年の間にさまざまな年額で期限を迎える。

2016年12月31日現在、BCEはキャピタル・ロスに係る未認識繰越欠損金765百万ドルを有しており、無期限に繰り越すことができる。

2015年12月31日現在、BCEはキャピタル・ロス以外の繰越欠損金197百万ドルを有していた。当社は、

- ・キャピタル・ロス以外の繰越欠損金44百万ドルに対して、繰延税金資産12百万ドル(そのうち4百万ドルがベル・メディアに関連)を認識した。これらのキャピタル・ロス以外の繰越欠損金は、2030年から2035年の間にさまざまな年額で期限を迎える。

・キャピタル・ロス以外の繰越欠損金153百万ドルに対しては、繰延税金資産を認識しなかった。当該残高は、2023年から2034年の間にさまざまな年額で期限を迎える。

2015年12月31日現在、BCEはキャピタル・ロスに係る未認識繰越欠損金783百万ドルを有しており、無期限に繰り越すことができる。

注記10 1株当たり利益

次表は、普通株主に帰属する利益に関する、普通株式1株当たり利益(基本的および希薄化後)の計算に用いられる要素である。

12月31日終了年度	2016年	2015年
普通株主に帰属する純利益 - 基本的	2,894	2,526
普通株式1株当たり配当決議額(ドル)	2.73	2.60
加重平均社外流通普通株式数(百万株)		
加重平均社外流通普通株式数 - 基本的	869.1	847.1
想定されるストック・オプションの行使 ⁽¹⁾	1.2	1.2
加重平均社外流通普通株式数 - 希薄化後(百万株)	870.3	848.3

(1) 希薄化効果を有するオプションに係る平均未認識将来報酬費用の影響額は、想定されるストック・オプションの行使の計算に算入されている。行使価格がBCE普通株式の平均市場価値より高いオプションは除外されている。除外されたオプション数は、2016年度が2,936,091個、2015年度が2,779,299個であった。

注記11 売掛金およびその他の債権

12月31日終了年度	注記	2016年	2015年
売掛金 ⁽¹⁾		2,967	2,969
貸倒引当金	24	(60)	(64)
収益調整引当金		(85)	(75)
当期末収税金		35	90
その他の未収入金		122	89
売掛金およびその他の債権合計		2,979	3,009

(1) 証券化した売掛金の詳細については、注記19「1年以内返済予定債務」に記載されている。

注記12 棚卸資産

12月31日終了年度	2016年	2015年
製品	333	368
仕掛品	85	66
引当金	(15)	(18)
棚卸資産合計	403	416

収益原価において費用として事後に認識された棚卸資産の合計額は、2016年度および2015年度において2,689百万ドルであった。

注記13 有形固定資産

2016年12月31日終了年度	注記	ネットワーク・ インフラおよび 機器	土地および建物	建設中資産	合計 ⁽¹⁾
取得原価					
2016年1月1日現在		57,233	5,174	1,287	63,694
増加		2,361	120	1,415	3,896
企業結合による取得		32	282	1	315
振替		692	35	(1,325)	(598)
除却および処分		(1,637)	(39)	(4)	(1,680)
純損益に認識された減損損失	8	(1)	—	—	(1)
2016年12月31日現在		58,680	5,572	1,374	65,626
減価償却累計額					
2016年1月1日現在		39,183	2,881	—	42,064
減価償却額		2,672	205	—	2,877
除却および処分		(1,591)	(35)	—	(1,626)
その他		(31)	(4)	—	(35)
2016年12月31日現在		40,233	3,047	—	43,280
正味帳簿価額					
2016年1月1日現在		18,050	2,293	1,287	21,630
2016年12月31日現在		18,447	2,525	1,374	22,346

(1) ファイナンス・リースによる資産を含む。

2015年12月31日終了年度	注記	ネットワーク・ インフラおよび 機器	土地および建物	建設中資産	合計 ⁽¹⁾
取得原価					
2015年 1 月 1 日現在		54,968	5,100	1,427	61,495
増加		2,145	68	1,525	3,738
企業結合による取得		1	—	—	1
振替		1,112	44	(1,661)	(505)
除却および処分		(991)	(38)	(4)	(1,033)
純損益に認識された減損損失	8	(2)	—	—	(2)
2015年12月31日現在		57,233	5,174	1,287	63,694
減価償却累計額					
2015年 1 月 1 日現在		37,461	2,707	—	40,168
減価償却額		2,698	192	—	2,890
除却および処分		(937)	(24)	—	(961)
その他		(39)	6	—	(33)
2015年12月31日現在		39,183	2,881	—	42,064
正味帳簿価額					
2015年 1 月 1 日現在		17,507	2,393	1,427	21,327
2015年12月31日現在		18,050	2,293	1,287	21,630

(1) ファイナンス・リースによる資産を含む。

ファイナンス・リース

BCEの重要性があるファイナンス・リースは、衛星およびオフィスの土地・建物に関するものである。オフィスのリースの標準的なリース期間は、23年である。衛星のリースは当社のベル・テレビの顧客に番組を提供するために利用され、リース期間は15年である。

次表は、ファイナンス・リースによる資産の増加および正味帳簿価額である。

12月31日終了年度	増加		正味帳簿価額	
	2016年	2015年	2016年	2015年
ネットワーク・インフラおよび機器	375	418	1,580	1,677
土地および建物	72	8	506	484
合計	447	426	2,086	2,161

次表は、当社のファイナンス・リース債務に関する、将来の最低リース料総額とその現在価値との調整である。

2016年12月31日 現在	注記	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	それ以降	合計
将来の最低リース 料総額	24	568	514	328	265	253	1,050	2,978
控除：								
将来の金融費 用		(133)	(117)	(104)	(90)	(76)	(198)	(718)
将来のリース債務 の現在価値		435	397	224	175	177	852	2,260

注記14 無形資産

		耐用年数を確定できるもの				耐用年数を確定できないもの				無形資産 合計	
		ソフト ウェア	顧客関係	番組 および 長編映画 放映権	その他	合計	ブランド	周波数帯域 免許 およびその 他の免許	放送免許		合計
2016年12月31日 終了年度	注記										
取得原価											
2016年 1 月 1 日 現在		6,906	866	577	325	8,674	2,333	3,267	2,334	7,934	16,608
増加		412	—	973	17	1,402	—	21	—	21	1,423
企業結合による取得		—	293	—	8	301	—	—	—	—	301
振替		615	—	—	—	615	—	—	—	—	615
除却および処分		(72)	—	—	—	(72)	—	—	—	—	(72)
事業の処分		—	—	—	—	—	—	—	(4)	(4)	(4)
純損益に認識された 減損損失	8	—	—	—	—	—	—	—	(8)	(8)	(8)
営業原価に算入 されている償却額		—	—	(868)	—	(868)	—	—	—	—	(868)
2016年12月31日 現在		7,861	1,159	682	350	10,052	2,333	3,288	2,322	7,943	17,995
償却累計額											
2016年 1 月 1 日 現在		4,824	466	—	142	5,432	—	—	—	—	5,432
償却額		558	47	—	26	631	—	—	—	—	631
除却および処分		(69)	—	—	—	(69)	—	—	—	—	(69)
その他		3	—	—	—	3	—	—	—	—	3
2016年12月31日 現在		5,316	513	—	168	5,997	—	—	—	—	5,997
正味帳簿価額											
2016年 1 月 1 日 現在		2,082	400	577	183	3,242	2,333	3,267	2,334	7,934	11,176
2016年12月31日 現在		2,545	646	682	182	4,055	2,333	3,288	2,322	7,943	11,998

2015年12月31日 終了年度	注記	耐用年数を確定できるもの				耐用年数を確定できないもの				無形資産 合計	
		ソフト ウェア	顧客関係	番組 および 長編映画 放映権	その他	合計	ブランド	周波数帯域 免許 およびその 他の免許 ⁽¹⁾	放送免許		合計
取得原価											
2015年 1 月 1 日 現在		6,298	865	524	287	7,974	2,333	2,693	2,372	7,398	15,372
増加 ⁽¹⁾		345	—	917	52	1,314	—	566	—	566	1,880
企業結合による取得		—	—	—	—	—	—	10	—	10	10
振替		519	—	—	—	519	—	—	—	—	519
除却および処分		(256)	1	—	(5)	(260)	—	(2)	—	(2)	(262)
純損益に認識された 減損損失	8	—	—	—	(9)	(9)	—	—	(38)	(38)	(47)
営業原価に算入 されている償却額		—	—	(864)	—	(864)	—	—	—	—	(864)
2015年12月31日 現在		6,906	866	577	325	8,674	2,333	3,267	2,334	7,934	16,608
償却累計額											
2015年 1 月 1 日 現在		4,606	419	—	123	5,148	—	—	—	—	5,148
償却額		460	46	—	24	530	—	—	—	—	530
除却および処分		(245)	1	—	(5)	(249)	—	—	—	—	(249)
その他		3	—	—	—	3	—	—	—	—	3
2015年12月31日 現在		4,824	466	—	142	5,432	—	—	—	—	5,432
正味帳簿価額											
2015年 1 月 1 日 現在		1,692	446	524	164	2,826	2,333	2,693	2,372	7,398	10,224
2015年12月31日 現在		2,082	400	577	183	3,242	2,333	3,267	2,334	7,934	11,176

(1) 2015年4月21日、ベル・モビリティ・インク(以下「ベル・モビリティ」という。)は、都市部および郊外の市場における高度無線サービス-3(以下「AWS-3」という。)無線周波数帯域免許を500百万ドルで取得した。これは、169百万MHz-POP(訳者注:(周波数の数)×(当該周波数がカバーする人口))に対する13のAWS-3周波数帯域免許から成る。2015年5月12日、ベル・モビリティは2,500メガヘルツ(MHz)無線周波数帯域において、243百万MHz-POPを29百万ドルで追加取得した。

注記15 関連会社および共同支配企業に対する投資

次表は、BCEの関連会社および共同支配企業に関する要約財務情報である。関連会社および共同支配企業の一覧については、注記28「関連当事者との取引」を参照のこと。

12月31日終了年度	注記	2016年	2015年
資産		3,856	5,067
負債		(2,119)	(2,699)
純資産合計		1,737	2,368
純資産に対するBCEの持分		852	1,119
収益		2,511	2,125
費用		(2,720)	(2,261)
純損失合計		(209)	(136)
純損失に対するBCEの持分	8	(89)	(49)

注記16 その他の非流動資産

12月31日終了年度	注記	2016年	2015年
退職後給付制度資産純額	22	403	158
デリバティブ資産		126	131
公開会社および非公開会社に対する売却可能投資	24	103	128
長期受取手形およびその他の債権		63	55
その他		315	322
その他の非流動資産合計		1,010	794

注記17 のれん

次表は、2016年および2015年12月31日終了年度におけるのれんの帳簿価額の変動に関する詳細である。BCEの資金生成単位グループは、当社の報告セグメントと一致している。

	ベル・ワイヤレス	ベル・ワイヤライン	ベル・メディア	BCE
2015年1月1日現在残高	2,302	3,491	2,592	8,385
取得およびその他	1	—	(9)	(8)
2015年12月31日現在残高	2,303	3,491	2,583	8,377
取得およびその他	1	340	240	581
2016年12月31日現在残高	2,304	3,831	2,823	8,958

減損テスト

注記2「重要な会計方針」で述べているように、のれんについて、毎年、資金生成単位または資金生成単位グループの帳簿価額を回収可能価額と比較することにより減損テストを実施する。この場合の回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

使用価値

当社の資金生成単位または資金生成単位グループの使用価値は、上級経営者が検討した事業計画から導出された5年間のキャッシュ・フロー予測を割り引いて算定する。この予測には、過去の経験および将来の業績予想に基づいた、収益、セグメント利益、資本的支出、運転資金および営業キャッシュ・フローに関する経営者の予想が反映される。

5年を超えるキャッシュ・フローについては、永久成長率を用いて推測する。当該永久成長率は、当社が営業活動を行う市場の過去の長期成長率を下回っている。

割引率は、キャッシュ・フロー予測に適用し、各資金生成単位または資金生成単位グループの加重平均資本コストから導出する。

次表は、資金生成単位グループの回収可能価額の見積りに用いた主要な仮定である。

資金生成単位グループ	使用した仮定	
	永久成長率	割引率
ベル・ワイヤレス	0.8%	9.1%
ベル・ワイヤライン	1.0%	6.0%
ベル・メディア	1.0%	8.5%

当社は、資金生成単位グループであるベル・ワイヤレスまたはベル・ワイヤラインの回収可能価額を見積るための基礎とした主要な仮定について合理的に考え得る変更が生じても、当該グループの帳簿価額が回収可能価額を上回ることはないと考えている。

資金生成単位グループであるベル・メディアについては、永久成長率が0.4%低下した場合、または割引率が0.3%上昇した場合には、回収可能価額はその帳簿価額と等しくなっていたと想定される。

[前へ](#) [次へ](#)

注記18 買掛金およびその他の負債

12月31日終了年度	注記	2016年	2015年 ⁽¹⁾
買掛金および未払金		2,319	2,246
繰延収益		819	812
未払報酬		531	512
未払税金		137	123
メープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッド（MLSE）の金融負債 ⁽¹⁾	23,24	135	—
CRTCの具体的な資金提供債務	24	51	61
引当金	21	39	119
未払退職費用およびその他の未払費用		30	93
CRTC繰延勘定債務	24	32	16
その他の流動負債		233	305
買掛金およびその他の負債合計		4,326	4,287

(1) 当社は、当年度の表示と整合するよう過年度の金額を修正再表示している。

(2) BCEマスター・トラスト・ファンド（マスター・トラスト）がプット・オプションを行使した場合に、マスター・トラストのMLSEに対する9パーセントの持分を合意された最低価格を下回らない価格で買い戻すBCEの義務を示している。買戻債務は報告期間毎に評価替され、利益または損失は損益計算書のその他の収益（費用）に計上される。2016年度において、オプションが2017年度以降に行使可能になることから、当該債務はその他の非流動負債から組替えられた。

注記19 1年以内返済予定債務

12月31日終了年度	注記	加重平均金利	2016年	2015年
手形借入金 ⁽¹⁾	24	0.70%	2,649	1,666
売掛金担保ローン	24	1.68%	931	931
1年以内返済予定長期債務 ⁽²⁾		4.71%	835	1,778
無担保約定タームローン枠 ⁽³⁾		1.49%	479	526
未償却ディスカウント純額			(1)	—
未償却債券発行費			(6)	(6)
1年以内返済予定長期債務合計	20		1,307	2,298
1年以内返済予定債務合計			4,887	4,895

- (1) 2016年および2015年12月31日現在、当社の米国コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき発行されたそれぞれ1,945百万米ドル(2,612百万カナダドル)および856百万米ドル(1,185百万カナダドル)のコマーシャル・ペーパーが含まれており、外国為替の変動は為替予約を通じてヘッジされている。詳細については注記24「財務管理および自己資本管理」を参照のこと。
- (2) 1年以内返済予定長期債務に含まれている、ファイナンス・リースの流動部分は、2016年12月31日現在435百万ドル、2015年12月31日現在405百万ドルである。
- (3) 2016年12月31日現在の未使用残高は357百万米ドル(479百万カナダドル)であった。これは1年以内返済予定債務に含まれており、クロス・カレンシー・ベースス・スワップを使用してヘッジされている。詳細については注記24「財務管理および自己資本管理」を参照のこと。

証券化した売掛金

当社の証券化した売掛金のプログラムは、一部の売掛金によって担保される変動金利リボルビング・ローンとして計上されており、2018年7月1日および2018年12月31日に満了する。

次表は、当社の証券化した売掛金のプログラムの詳細である。

12月31日終了年度	2016年	2015年
年間平均利率	1.51%	1.59%
担保差入売掛金	1,904	2,056

当社は、引き続きこれらの売掛金の回収サービス業務を行っている。当該売掛金の回収分に対する買主の持分は、当社の持分よりも優先される。これにより、当社が、証券化された金額について一定の貸倒リスクにさらされることになる。

当社は、その留保持分に対する超過担保および劣後化の形式でさまざまな信用補完を行っている。

買主は、当社の売掛金に対する持分を売掛金証券化契約の満了時または終了時まで追加購入することで、回収額を再投資していく予定である。顧客が支払うべき金額を支払わなかったとしても、買主およびその投資家は、当社の他の資産に対してさらなる請求権を有していない。

信用枠

ベル・カナダは、中期債の最大金額が常に3.5十億カナダドル（2016年12月31日現在のベル・カナダのリボルビング信用枠および拡大された信用枠に基づく合計金額に相当する。）を超えないことを条件に、カナダまたは米国のコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき、総額2.5十億ドルを上限にカナダドルまたは米ドルのいずれかで中期債を発行することができる。コマーシャル・ペーパー・プログラムおよび拡大された約定信用枠の最大金額は、2015年12月31日と比較して2016年12月20日付の500百万ドルの増加を反映している。このリボルビング信用枠および拡大された約定信用枠の合計金額は、常時、引き出しが可能である。

次表は、2016年12月31日現在の当社の銀行信用枠合計の要約である。

	利用可能額 合計	引出額	信用状	コマーシャル・ペーパー 残高	正味利用 可能額
約定信用枠					
無担保リボルビング信用枠および 拡大された信用枠 ⁽¹⁾⁽²⁾	3,500	—	—	2,612	888
無担保約定タームローン枠 ⁽³⁾	479	479	—	—	—
その他	134	—	130	—	4
約定信用枠合計	4,113	479	130	2,612	892
非約定信用枠合計	1,472	—	741	—	731
約定および非約定信用枠合計	5,585	479	871	2,612	1,623

- (1) ベル・カナダのリボルビング信用枠2.5十億ドルは、2021年11月に期限切れとなり、拡大された信用枠1十億ドルは、2019年11月に期限切れとなる。
- (2) 2016年12月31日現在、ベル・カナダのコマーシャル・ペーパー残高は、1,945百万米ドル(2,612百万カナダドル)で構成されていた。ベル・カナダのコマーシャル・ペーパー残高はすべて、1年以内返済予定債務に含まれている。
- (3) 2016年12月31日現在の残高は、357百万米ドル(479百万カナダドル)であり、1年以内返済予定債務に含まれている。この借入金はクロス・カレンシー・ベースス・スワップを利用してヘッジされている。詳細については注記24「財務管理および自己資本管理」を参照のこと。

制限

一部の当社の信用枠契約に関して、

- ・当社は、特定の財務比率を満たす必要がある。
- ・当社は、BCEまたはベル・カナダの支配に変更が生じた場合には、信用枠契約の返済および解約を申し出る必要がある。

当社は、当該信用枠契約に基づき、すべての条件および制限に従っている。

注記20 長期債務

12月31日終了年度	注記	加重平均金利	満期	2016年	2015年
社債					
1997年信託証書		4.06%	2017-2045年	13,600	13,400
1976年信託証書		9.54%	2021-2054年	1,100	1,100
劣後社債		8.21%	2026-2031年	275	275
ファイナンス・リース		6.63%	2017-2047年	2,260	2,260
無担保約定タームローン枠 ⁽¹⁾		1.49%	2017年	479	526
その他				188	141
債務合計				17,902	17,702
未償却プレミアム純額				18	24
未償却債券発行費				(41)	(38)
控除：					
1年以内返済予定額	19			(1,307)	(2,298)
長期債務合計				16,572	15,390

(1) ベル・カナダの無担保約定信用枠に基づき引き出された479百万カナダドル(357百万米ドル)を示しており、クロス・カレンシー・ベースス・スワップを利用してヘッジされている(2015年度においては526百万カナダドル(380百万米ドル))。詳細については注記24「財務管理および自己資本管理」を参照のこと。

ベル・カナダの社債および劣後社債はカナダドル建で発行されており、その大部分が固定利付きであった。

元本金額700百万ドルの債務の利払いは、スワップにより固定から変動に切り替えられている。当該債務およびスワップは2016年度に決済された。詳細については、注記24「財務管理および自己資本管理」を参照のこと。

制限

一部の当社の債務契約に関して、

- ・当社は、特定の財務比率を満たす必要がある。
- ・契約条項、維持テストおよび新規発行テストを課されている。
- ・当社は、関連する債務契約に定められている通り、管理事象の変化が生じた場合には、社債の一部のシリーズの買戻しを申し出る必要がある。

当社は、当該債務契約に基づき、すべての条件および制限に従っている。

すべての社債の残高は、信託証書に基づき発行されており、無担保である。社債はすべてシリーズで発行され、一部のシリーズは、ベル・カナダの選択により、シリーズごとに定められた価格、時期および条件で、償還期限より前に償還することができる。

2016年

2016年9月16日、ベル・カナダは、5.00%のシリーズM-18、ミディアム・ターム・ノート(以下「MTN」という。)社債を期限前償還した。当該社債の元本金額残高は700百万ドルであり、2017年2月15日に償還予定であった。金利エクスポージャーをヘッジするために使用された金利スワップもまた2016年に決済された。詳細については、注記24「財務管理および自己資本管理」を参照のこと。

2016年8月12日、ベル・カナダは、1997年信託証書に基づき、元本金額850百万ドル、2021年10月1日償還期限、2.00%のシリーズM-42、MTN社債を発行した。さらに、同日にベル・カナダは、1997年信託証書に基づき、元本金額650百万ドル、2026年8月12日償還期限、2.90%のシリーズM-43、MTN社債を発行した。

2016年3月31日、ベル・カナダは、5.41%のシリーズM-32社債を期限前償還した。当該社債の元本金額残高は500百万ドルであり、2016年9月26日に償還予定であった。期限前償還費用として11百万ドルの費用が発生しており、2016年度第1四半期に損益計算書の「その他の収益(費用)」に計上した。

2016年2月29日、ベル・カナダは、1997年信託証書に基づき、元本金額750百万ドル、2026年3月2日償還期限、3.55%のシリーズM-41、MTN社債を発行した。

2016年1月11日、ベル・カナダは、4.64%のシリーズM-19、MTN社債を期限前償還した。当該社債の元本金額残高は200百万ドルであり、2016年2月22日に償還予定であった。さらに、3.65%のシリーズM-23、MTN社債を期限前償還した。当該社債の元本金額残高は500百万ドルであり、2016年5月19日に償還予定であった。

年度末後の2017年2月27日、ベル・カナダは、1997年信託証書に基づき、元本金額1十億ドル、2024年2月27日償還期限、2.70%のシリーズM-44、MTN社債を発行した。さらに、同日に、ベル・カナダは、1997年信託証書に基づき、元本金額500百万ドル、2047年2月27日償還期限、4.45%のシリーズM-45、MTN社債を発行した。

2015年

2015年度に、ベル・カナダは、アストラル・メディア・インクの取得の一部を賄うために使用した無担保約定タームローン枠に基づく借入金約500百万ドル(395百万米ドル)を返済した。

2015年11月2日、ベル・カナダは、1997年信託証書に基づき発行された3.60%のシリーズM-21、MTN社債を期限前償還した。当該社債の元本金額残高は1十億ドルであり、2015年12月2日に償還予定であった。

2015年10月1日、ベル・カナダは、1997年信託証書に基づき、元本金額1十億ドル、2022年10月3日償還期限、3.00%のシリーズM-40、MTN社債を発行した。

2015年3月30日、ベル・カナダは、1997年信託証書に基づき、元本金額500百万ドル、2045年12月18日償還期限、4.35%のシリーズM-39、MTN社債を発行した。

注記21 引当金

12月31日終了年度	注記	資産除去債務 (ARO)	その他 ⁽¹⁾	合計
2016年1月1日		157	161	318
増加		31	31	62
使用		(19)	(36)	(55)
戻入		(6)	(19)	(25)
企業結合による取得		12	—	12
2016年12月31日		175	137	312
流動	18	5	34	39
非流動	23	170	103	273
2016年12月31日		175	137	312

(1) その他には、環境、訴訟、規制、未使用のスペースに関する引当金が含まれている。

AROは、現在の賃借不動産を賃借開始前の当初の状況に原状回復するための見積将来費用に関するマネジメントの最良の見積りを反映している。当社のAROに関連するキャッシュ・アウトフローは通常、関連する資産の原状回復日時点で発生すると見込まれ、長期の性質である。これらの資産に関して最終的に要求される原状回復作業の時期および範囲は不確定である。

注記22 退職後給付制度

退職後給付制度費用

当社は、ほとんどの従業員を対象とした年金およびその他の給付を提供している。これらには、DB年金制度、DC年金制度およびOPEBが含まれる。

当社は、適用されるカナダ連邦および州の年金法に基づき、DB年金制度およびDC年金制度を運営している。これらの法律により、DB年金制度の最低積立額および積立上限額の基準が規定されている。制度資産はトラストに保管される。制度のガバナンスの監督責任は、投資の決定、DB制度への拠出および制度加入者に提示するDC制度の投資対象の選択肢の選定も含めて、当社の取締役会内の委員会である年金基金委員会にある。

金利リスクの管理には負債マッチング・アプローチを用いており、投資の増加と債務の増加とのミスマッチに対するDB制度のエクスポージャーを削減している。

長寿リスクの管理には長寿スワップを用いており、平均寿命の伸長に対するDB制度のエクスポージャーを削減している。

退職後給付制度勤務費用の内訳

12月31日終了年度	2016年	2015年
DB年金	(203)	(232)
DC年金	(100)	(96)
OPEB	(7)	(8)
DB年金およびOPEBに係る制度の変更による利益	27	—
控除：		
資産化された給付制度費用	59	55
営業原価に算入されている退職後給付制度勤務費用合計	(224)	(281)
「退職、取得およびその他の費用」に認識されている その他の費用	5	(44)
退職後給付制度勤務費用合計	(219)	(325)

退職後給付制度財務費用の内訳

12月31日終了年度	2016年	2015年
DB年金	(24)	(53)
OPEB	(57)	(57)
退職後給付債務に係る利息合計	(81)	(110)

包括利益計算書には、次の金額(税引前)が含まれている。

	2016年	2015年
1月1日現在、資本に直接認識されている差損累計額	(2,384)	(2,974)
その他の包括利益における数理計算上の(差損)差益 ⁽¹⁾	(264)	594
資産上限額の影響の増加 ⁽²⁾	2	(4)
12月31日現在、資本に直接認識されている差損累計額	(2,646)	(2,384)

(1) 2016年度において包括利益計算書に認識された数理計算上の差損累計額は2,904百万ドルである。

(2) 2016年度において包括利益計算書に認識された資産上限額の影響の減少の累計額は258百万ドルである。

退職後給付(債務)資産の内訳

次表は、退職後給付債務および制度資産の公正価値の変動である。

	DB年金制度		OPEB制度		合計	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
1月1日現在退職後給付債務	(20,675)	(20,988)	(1,705)	(1,707)	(22,380)	(22,695)
当期勤務費用	(203)	(232)	(7)	(8)	(210)	(240)
債務に係る利息	(852)	(825)	(68)	(67)	(920)	(892)
数理計算上の(差損)差益 ⁽¹⁾	(311)	291	12	5	(299)	296
縮小に係る利益(損失)純額	27	(39)	5	(5)	32	(44)
給付支給額	1,169	1,122	79	77	1,248	1,199
従業員拠出	(5)	(5)	—	—	(5)	(5)
その他	(3)	1	—	—	(3)	1
12月31日現在退職後給付債務	(20,853)	(20,675)	(1,684)	(1,705)	(22,537)	(22,380)
1月1日現在 制度資産の公正価値	20,244	19,819	266	261	20,510	20,080
制度資産期待収益 ⁽²⁾	828	772	11	10	839	782
数理計算上の差益(差損)	29	301	6	(3)	35	298
給付支給額	(1,169)	(1,122)	(79)	(77)	(1,248)	(1,199)
事業主拠出	626	469	76	75	702	544
従業員拠出	5	5	—	—	5	5
12月31日現在 制度資産の公正価値	20,563	20,244	280	266	20,843	20,510
制度の積立不足	(290)	(431)	(1,404)	(1,439)	(1,694)	(1,870)
資産上限額の影響	(8)	(10)	—	—	(8)	(10)
12月31日現在退職後給付負債	(298)	(441)	(1,404)	(1,439)	(1,702)	(1,880)
その他の非流動資産に 含まれる退職後給付資産	403	158	—	—	403	158
退職後給付債務	(701)	(599)	(1,404)	(1,439)	(2,105)	(2,038)

(1) 数理計算上の差益は、2016年度が実績による差益157百万ドル、2015年度が実績による差益123百万ドルを含んでいる。

(2) 制度資産の実際収益は、2016年度が874百万ドル(4.7%)、2015年度が1,080百万ドル(5.25%)であった。

退職後給付制度費用の積立状況

次表は、当社の退職後給付債務の積立状況である。

	積立型		一部積立型 ⁽¹⁾		非積立型 ⁽²⁾		合計	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
12月31日終了年度								
退職後給付債務の 現在価値	(20,249)	(20,064)	(1,995)	(2,061)	(293)	(255)	(22,537)	(22,380)
制度資産の公正価値	20,520	20,204	323	306	—	—	20,843	20,510
制度の積立不足	271	140	(1,672)	(1,755)	(293)	(255)	(1,694)	(1,870)

(1) 一部積立型制度は、適格従業員のための執行役員補完退職年金制度(以下「SERP」という。)、およびOPEBから構成されている。当社は、信用状およびカナダ歳入庁に開設した退職補償準備口座を通じて、SERPに一部積立てを行っている。

一部の払込済生命保険給付金は、生命保険契約を通じて積み立てられている。

(2) 当社の非積立型制度は、都度払いのOPEBから構成されている。

重要な仮定値

当社がDB年金制度およびOPEB制度の退職後給付債務および給付制度費用純額を測定するために使用した主要な仮定値は、次の通りである。これらの仮定値は長期的なものであり、退職後給付制度の特性に適合している。

	DB年金制度およびOPEB制度	
	2016年	2015年
12月31日現在		
退職後給付債務		
割引率	4.0%	4.2%
昇給率	2.25%	2.5%
物価スライド率 ⁽¹⁾	1.6%	1.6%
65歳の平均余命(年)	23.1	23.0
12月31日終了年度		
退職後給付制度費用純額		
割引率	4.3%	4.0%
昇給率	2.5%	2.5%
物価スライド率 ⁽¹⁾	1.6%	1.6%
65歳の平均余命(年)	23.0	23.0

(1) 物価スライド率は、DB年金制度にのみ適用される。

退職後給付債務の加重平均期間は、15年である。

当社は、医療費に係る趨勢率を次の通り仮定した。

- ・2016年度における薬剤費の年間増加率を8.0%、その後の20年にわたり4.5%に減少するとした。
- ・2016年度における、対象となる歯科給付の年間増加率を4.0%とした。
- ・2016年度における、対象となる入院給付の年間増加率を3.2%とした。
- ・2016年度における、その他の対象となる医療給付の年間増加率を3.0%とした。

医療費に係る仮定趨勢率は、医療給付制度に関する報告金額に重要な影響を与える。

次表は、医療費の仮定趨勢率が1%変化した場合の影響額である。

退職後給付への影響額 - 増加(減少)	1%の上昇	1%の低下
勤務費用および利息費用合計	7	(6)
退職後給付債務	142	(120)

感応度分析

次表は、当社のDB年金制度およびOPEB制度に係る退職後給付債務純額および退職後給付制度費用純額の測定に使用した主要な仮定値についての感応度分析である。

	仮定値の変化	2016年度の退職後給付制度費用純額への影響額 - 増加(減少)		2016年12月31日現在の退職後給付債務への影響額 - 増加(減少)	
		仮定値の上昇	仮定値の低下	仮定値の上昇	仮定値の低下
割引率	0.5%	(77)	66	(1,435)	1,533
65歳の平均余命	1年	34	(33)	699	(678)

退職後給付制度資産

退職後給付制度資産の投資戦略は、基金の安全性を維持するよう慎重に投資された分散型資産ポートフォリオを保持することである。

次表は、2016年度の配分目標、ならびに2016年および2015年12月31日現在における当社の退職後給付制度資産の配分である。

資産の種類	加重平均配分目標	12月31日現在制度資産合計の公正価値に占める割合(%)	
	2016年	2016年	2015年
持分証券	20% - 35%	22%	26%
負債性証券	55% - 80%	68%	65%
オルタナティブ投資商品	0% - 25%	10%	9%
合計		100%	100%

次表は、年度末現在におけるDB年金制度資産の各種類別の公正価値である。

12月31日終了年度	2016年	2015年
観察可能な市場データ		
持分証券		
カナダ	901	910
外国	3,682	4,263
負債性証券		
カナダ	12,469	12,038
外国	1,068	718
短期金融市場商品	387	431
観察不能な市場インプット		
オルタナティブ投資商品		
未公開株式	1,219	1,124
ヘッジ・ファンド	726	687
その他	111	73
合計	20,563	20,244

持分証券には、BCEの普通株式が、2016年12月31日現在約17百万ドル(制度資産合計の0.08%)、2015年12月31日現在約12百万ドル(制度資産合計の0.06%)含まれていた。

負債性証券には、2016年12月31日現在、ベル・カナダの社債が約15百万ドル(制度資産合計の0.07%)、2015年12月31日現在、ベル・カナダの社債が約32百万ドル(制度資産合計の0.16%)含まれていた。

オルタナティブ投資商品には、MLSEに対する年金制度の投資が、2016年12月31日現在約135百万ドル(制度資産合計の0.66%)、2015年12月31日現在約135百万ドル(制度資産合計の0.67%)含まれていた。

2015年2月23日に、ベル・カナダ年金制度(以下「本制度」という。)は、寿命伸長の可能性に係る本制度のエクスポージャーの一部をヘッジするために、約5十億ドルの退職後給付債務を対象に投資の取決めに締結した。この取決めの公正価値はオルタナティブ投資商品のその他に含まれている。年金制度のヘッジに関する取決めであるため、この取引において、BCEによる現金拠出は要求されていない。

キャッシュ・フロー

当社は、DB年金制度に十分な積立を行う責任を負っており、年金規制当局により認められた各種の年金数理費用方式に基づき、年金制度に拠出している。拠出額には、将来の投資収益、給与予測および将来の勤務に係る給付額についての数理計算上の仮定値が反映されている。これらの要素が変化すると、将来における実際の拠出額が当社の現時点の見積りと相違し、当社が将来、退職後給付制度への拠出額を増加しなければならなくなり、当社の流動性および財務業績に悪影響が及ぶおそれがある。

当社は、従業員による勤務の提供に伴いDC年金制度へ拠出している。

次表は、当社がDB年金制度およびDC年金制度に拠出した金額、ならびにOPEB制度に基づく受給者への支払額である。

12月31日終了年度	DB年金制度 ⁽¹⁾		DC制度		OPEB制度	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
拠出額	(626)	(469)	(99)	(97)	(76)	(75)

(1) 2016年度には400百万ドル、2015年度には250百万ドルの任意拠出額が含まれている。

当社は、2017年度において、完了後の数理計算評価に従い当社のDB年金制度に約225百万ドルを拠出し、OPEB制度に基づき受給者に約80百万ドルを支払い、DC年金制度に約105百万ドルを拠出すると予想している。

注記23 その他の非流動負債

12月31日終了年度	注記	2016年	2015年 ⁽¹⁾
長期就業不能給付債務		302	294
引当金	21	273	199
CRTCの具体的な資金提供債務	24	115	166
長期契約に係る繰延収益		105	85
CRTC繰延勘定債務	24	104	138
将来の税金負債		73	47
MLSEに係る金融負債 ⁽²⁾	18, 24	—	135
その他		305	356
その他の非流動負債合計		1,277	1,420

(1) 当社は、当年度の表示と整合するよう前年度の金額を組替表示している。。

(2) マスター・トラストがプット・オプションを行使した場合に、マスター・トラストのMLSEに対する9%の持分を合意された最低価格を下回らない価格で買い戻すBCEの義務を示している。買戻債務は報告期間ごとに評価替えられ、利益または損失は「その他の収益(費用)」に計上される。2016年度において、オプションが2017年以降に行使可能となったため、当該債務は買掛金およびその他の負債に振替えられた。

注記24 財務管理および自己資本管理

財務管理

経営者の目的は、信用リスク、流動性リスク、外国為替リスク、金利リスクおよび株価リスク等さまざまな金融リスクによる重要な経済的エクスポージャーおよび経営成績の変動性からBCEおよびその子会社を連結ベースで保護することにある。

デリバティブ

当社は、デリバティブ商品を利用して、外国為替リスク、金利リスク、および当社の株式に基づく報酬制度におけるBCE普通株式の価格変動に対するエクスポージャーを管理している。

次のデリバティブ商品は、2016年度および/または2015年度において未決済であった。

- ・特定の購入約定債務の外国為替リスクを管理する為替予約および通貨オプション
- ・1年以内返済予定長期債務の一部に係る外国為替リスクをヘッジするクロス・カレンシー・ベシス・スワップ契約
- ・長期債務の一部に係る金利リスクをヘッジする金利スワップ
- ・将来の債券発行に係る金利ロックおよび優先株式に係る配当率の変更
- ・株式に基づく報酬制度に関連するキャッシュ・フロー・エクスポージャーを軽減するBCE普通株式に係る先渡契約

公正価値

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値の見積りには、将来キャッシュ・フローの金額および時期、ならびに割引率(これらはすべて、さまざまな程度リスクを反映する。)に関して当社が行う仮定によって影響を受けるものもある。金融商品の処分時に発生する可能性のある法人所得税およびその他の費用は、公正価値には反映されない。そのため、公正価値は、こうした金融商品を決済した場合に実現される正味金額ではない。

当社における現金および現金同等物、売掛金およびその他の債権、未払配当金、買掛金および未払金、未払報酬、未払退職費用およびその他の未払費用、未払利息、手形借入金ならびに売掛金担保ローンの帳簿価額は、その短期性のため、公正価値に近似している。

次表は、財政状態計算書において償却原価で測定される金融商品の公正価値の詳細である。

	分類	公正価値測定方法	注記	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
				帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
CRTCの具体的な資金提供債務	買掛金およびその他の負債、その他の非流動負債	観察可能な市場金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値	18,23	166	169	227	234
CRTC繰延勘定債務	買掛金およびその他の負債、その他の非流動負債	観察可能な市場金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値	18,23	136	145	154	163
社債、ファインانس・リース、およびその他の債務	1年以内返済予定債務および長期債務	債務の市場相場価格、または観察可能な市場金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの現在価値	19,20	17,879	20,093	17,688	19,764

次表は、財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品の公正価値の詳細である。

	分類	注記	12月31日現在の資産(負債)の帳簿価額	12月31日現在の公正価値		
				同一の資産の活発な市場における相場価格(レベル1)	観察可能な市場データ(レベル2) (1)	観察可能でない市場インプット(レベル3) (2)
2016年度						
公開会社および非公開会社に対する売却可能投資	その他の非流動資産	16	103	1	—	102
デリバティブ金融商品	その他の流動資産、買掛金およびその他の負債、その他の非流動資産および負債		166	—	166	—
MLSE金融負債 ⁽³⁾	買掛金およびその他の負債	18	(135)	—	—	(135)
その他	その他の非流動資産および負債		35	—	88	(53)
2015年度						
公開会社および非公開会社に対する売却可能投資	その他の非流動資産	16	128	16	—	112
デリバティブ金融商品	その他の流動資産、買掛金およびその他の負債、その他の非流動資産および負債		256	—	256	—
MLSE金融負債 ⁽³⁾	その他の非流動負債	23	(135)	—	—	(135)
その他	その他の非流動資産および負債		30	—	56	(26)

(1) 観察可能な市場データとは、株価、金利、スワップ・レート・カーブおよび為替レート等である。

(2) 観察可能でない市場インプットとは、割引キャッシュ・フローおよび収益倍率等である。当社の仮定に合理的な変更があった場合でも、当社のレベル3の金融商品には重要な増加(減少)はないと見込まれる。

- (3) マスター・トラストがプット・オプションを行使した場合に、マスター・トラストのMLSEに対する9%の持分を合意された最低価格を下回らない価格で買い戻すBCEの義務を示している。買戻債務は報告期間ごとに評価替えられ、利益または損失は「その他の収益(費用)」に計上される。

信用リスク

当社は、営業活動および特定の財務活動による信用リスクにさらされている。信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上に計上された帳簿価額である。

当社は、売掛金およびデリバティブ商品の取引相手方が債務を履行できなくなった場合、信用リスクにさらされる。当社の顧客基盤は多数かつ多岐にわたっているため、当社の顧客による信用リスクの集中度は最小限に抑えられている。2016年および2015年12月31日現在、デリバティブ商品に関連した信用リスクは僅少であった。当社は、投資適格の信用格付けを有する金融機関と取引を行っており、そのため取引相手方が債務を履行できると予想している。信用リスクおよび信用エクスポージャーについては、定期的に監視している。

次表は、売掛金に関する貸倒引当金の変動である。

	2016年度	2015年度
1月1日現在残高	(64)	(69)
増加	(102)	(86)
使用	106	91
12月31日現在残高	(60)	(64)

売掛金は、所定期間を経過しても回収されないときには、直接償却され貸倒損失が計上されることが多い。

次表は、減損していない売掛金の詳細である。

12月31日現在	2016年	2015年
期日が経過していない売掛金	2,187	2,205
期日が経過しているが減損していない売掛金		
60日未満	286	289
60日から120日	359	339
120日超	75	72
売掛金(貸倒引当金控除後)	2,907	2,905

流動性リスク

当社の現金および現金同等物、営業活動によるキャッシュ・フローならびに利用可能な資本市場からの資金調達は、営業資金を手当てし、かつ期日の到来した債務を返済するのに十分であると見込まれている。当社の現金需要が上記の資金源を上回る場合があったとしても、当社は既存の約定銀行信用枠および新たな約定銀行信用枠から利用可能な範囲で不足額を調達することで資金不足をカバーできると見込んでいる。

次表は、2016年12月31日現在、認識された金融負債に係る翌5年間の各年度およびその後の支払期限分析である。

2016年12月31日現在	注記	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	それ以降	合計
長期債務	20	880	1,753	1,326	1,411	2,235	8,037	15,642
手形借入金	19	2,649	—	—	—	—	—	2,649
ファイナンス・リース による将来の 最低リース料総額	13	568	514	328	265	253	1,050	2,978
売掛金担保ローン	19	931	—	—	—	—	—	931
長期債務、手形借入金お よび売掛金担保ローンに 係る未払利息		720	638	568	520	477	4,875	7,798
MLSEに係る金融負債	18	135	—	—	—	—	—	135
合計		5,883	2,905	2,222	2,196	2,965	13,962	30,133

当社は、財政状態計算書に示されている1年以内返済予定の金融負債に関する流動性リスクにもさらされている。

市場リスク

為替エクスポージャー

当社は、予定取引および特定の外貨建債務に係る外国為替リスクを管理する目的で、先渡契約、オプションおよびクロス・カレンシー・ベースス・スワップを利用している。

2016年12月31日現在、米ドルに対するカナダドルの価値が10%下落(上昇)した場合、他のすべての変数が不変であると仮定して、純利益に30百万ドルの利益(損失)、その他の包括(損失)利益に84百万ドルの利益(損失)を認識する結果になっていたと想定される。

次表は、2016年12月31日現在、未決済の為替予約、通貨オプションおよびクロス・カレンシー・ベースス・スワップの詳細である。

ヘッジの種類	買通貨	受取額	売通貨	支払額	満期	ヘッジ対象
キャッシュ・フロー	米ドル	1,949	カナダドル	2,591	2017年	コマーシャル・ペーパー
キャッシュ・フロー	米ドル	357	カナダドル	474	2017年	信用枠
キャッシュ・フロー	米ドル	447	カナダドル	585	2017年	購入約定債務
キャッシュ・フロー	米ドル	422	カナダドル	551	2018年	購入約定債務
経済的	米ドル	359	カナダドル	486	2017年	購入約定債務

金利エクスポージャー

当社は、当社の債務における固定・変動金利の混在を管理する目的で、金利スワップを利用している。また、将来の債券発行に係る金利をヘッジする目的で、および優先株式に係る配当率の変更を経済的にヘッジする目的で金利ロックも利用した。

2016年度に、当社は、長期債務および優先株式に係る配当率の変更をヘッジしていた金利ロック、それぞれ想定元本500百万ドルおよび350百万ドルを決済した。2016年度に、当社は、2017年2月15日満期の長期債務を期限前償還した。また、当該償還債務に係る金利エクスポージャーをヘッジするために使用していた、想定元本700百万ドルの金利スワップを決済した。2016年度に、当社は、損益計算書のその他の収益（費用）に、長期債務の公正価値ヘッジに利用した金利スワップに関して15百万ドル(2015年度 - 18百万ドル)の損失を認識し、対応する長期債務に関して16百万ドル(2015年度 - 18百万ドル)の利益(損失を相殺する)を認識した。

2016年12月31日現在、金利が1%上昇(下落)した場合、純利益が25百万ドル減少(20百万ドル増加)を認識する結果になっていたと想定される。

株価エクスポージャー

当社は、株式に基づく報酬制度の決済に関連するBCE普通株式のキャッシュ・フロー・エクスポージャーを経済的にヘッジする目的で、株式先渡契約を利用している。当社の株式に基づく報酬の取決めの詳細については、注記26「株式に基づく報酬」を参照のこと。2016年12月31日現在、当社の株式先渡契約の公正価値は、111百万ドル(2015年度 - 86百万ドル)であった。

2016年12月31日現在、BCE普通株式の市場価格が5%上昇(下落)した場合、他のすべての変数が不変であると仮定して、2016年度の純利益に36百万ドルの利益(損失)を認識する結果になっていたと想定される。

自己資本管理

当社には、当社の自己資本管理目的を達成するために実施している、自己資本に係るさまざまな方針、手続およびプロセスがある。自己資本管理目的としては、自己資本コストを最適化すること、当社の利害関係者の利益の均衡を保ちながら株主利益を最大化することが挙げられる。

当社の自己資本の定義には、BCE株主に帰属する資本、債務、ならびに現金および現金同等物が含まれる。

当社の資本構成を監視および管理するために使用する主要な比率は、純債務レバレッジ比率⁽¹⁾および支払利息純額に対する調整後EBITDA比率⁽²⁾である。当社の純債務レバレッジ比率の目標範囲は1.75倍から2.25倍、支払利息純額に対する調整後EBITDA比率の目標は7.5倍超である。当社は、自己資本構成を監視し、必要な場合には、当社の配当方針も含めて調整を行う。2016年12月31日現在、当社の純債務レバレッジ比率は内部的な目標比率の範囲の上限を0.32上回っていた。当社の内部的な目標比率の範囲の上限を上回ったことは、当社の投資適格の信用格付けに対するリスクを引き起こすものではない。

これらの比率にはIFRSに基づく標準的な意味はない。したがって、他の発行体が示す類似指標と比較できない場合がある。当社の純債務レバレッジ比率および支払利息純額に対する調整後EBITDA比率は、当社の財務レバレッジおよび健全性の測定尺度として、当社ならびに一定の投資家およびアナリストが使用すると考えている。

次表は、当社の主要な比率の要約である。

12月31日現在	2016年	2015年
純債務レバレッジ比率	2.57	2.53
支払利息純額に対する調整後EBITDA比率	9.31	8.76

2017年2月1日、BCEの取締役会は、BCE普通株式の年間配当に関する5.1%(普通株式1株当たり2.73ドルから2.87ドルに)の増配を承認した。また、BCEの取締役会は、普通株式1株当たり0.7175ドルの四半期配当を決議した。当該配当は、2017年3月15日現在登録されている株主に対し、2017年4月15日に支払われる。

2016年2月3日、BCEの取締役会は、BCE普通株式の年間配当に関する5.0%(普通株式1株当たり2.60ドルから2.73ドルに)の増配を承認した。

- (1) 当社の純債務レバレッジ比率は、純債務を調整後EBITDAで除したものを示している。当社は、純債務を、1年以内返済予定債務に長期債務、および優先株式の50%を加え、当社の財政状態計算書上の現金および現金同等物を差し引いたものと定義している。調整後EBITDAは、損益計算書に表示されている営業収益から営業費用を差し引いたものとして定義されている。
- (2) 当社の支払利息純額に対する調整後EBITDA比率は、調整後EBITDAを支払利息純額で除したものを示している。調整後EBITDAは、当社の損益計算書に表示されている営業収益から営業原価を差し引いたものとして定義されている。支払利息純額は、当社のキャッシュ・フロー計算書に表示されている支払利息純額および損益計算書に表示されている決議された優先株式配当の50%である。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記25 株式資本

優先株式

BCEの定款(合併用)では、第一優先株式および第二優先株式の株式数に関する制限を設けておらず、これらの株式はすべて無額面である。BCEの取締役は、定款に定められた条項により、優先株式を1つ以上のシリーズで発行し、各シリーズの株式数および条件を決定する権限を与えられている。

次表は、BCEの第一優先株式に関する主要な条件の要約である。2016年12月31日現在、発行済・社外流通第二優先株式はなかった。これらの株式に関する条件の詳細は、BCEの改定された定款(合併用)に記載されている。

シリーズ	年間 配当率	転換可能 株式	転換日	償還日	償還価格	株式数		表示資本	
						授権株式	発行済・ 社外流通 株式	2016年 12月31 日現在	2015年 12月31 日現在
Q ⁽¹⁾	変動	シリーズR	2025年12月1日			8,000,000	—	—	—
R ⁽²⁾	4.13%	シリーズQ	2020年12月1日	2020年12月1日	25.00ドル	8,000,000	8,000,000	200	200
S	変動	シリーズT	2021年11月1日	随時	25.50ドル	8,000,000	3,513,448	88	90
T ⁽²⁾	3.019%	シリーズS	2021年11月1日	2021年11月1日	25.00ドル	8,000,000	4,486,552	112	110
Y	変動	シリーズZ	2017年12月1日	随時	25.50ドル	10,000,000	8,772,468	219	219
Z ⁽²⁾	3.152%	シリーズY	2017年12月1日	2017年12月1日	25.00ドル	10,000,000	1,227,532	31	31
AA ⁽²⁾	3.45%	シリーズAB	2017年9月1日	2017年9月1日	25.00ドル	20,000,000	10,144,302	259	259
AB	変動	シリーズAA	2017年9月1日	随時	25.50ドル	20,000,000	9,855,698	251	251
AC ⁽²⁾	3.55%	シリーズAD	2018年3月1日	2018年3月1日	25.00ドル	20,000,000	5,069,935	129	129
AD	変動	シリーズAC	2018年3月1日	随時	25.50ドル	20,000,000	14,930,065	381	381
AE	変動	シリーズAF	2020年2月1日	随時	25.50ドル	24,000,000	9,292,133	232	232
AF ⁽²⁾	3.11%	シリーズAE	2020年2月1日	2020年2月1日	25.00ドル	24,000,000	6,707,867	168	168
AG ⁽²⁾	2.80%	シリーズAH	2021年5月1日	2021年5月1日	25.00ドル	22,000,000	4,985,351	125	271
AH	変動	シリーズAG	2021年5月1日	随時	25.50ドル	22,000,000	9,014,649	225	79
AI ⁽²⁾	2.75%	シリーズAJ	2021年8月1日	2021年8月1日	25.00ドル	22,000,000	5,949,884	149	269
AJ	変動	シリーズAI	2021年8月1日	随時	25.50ドル	22,000,000	8,050,116	201	81
AK ⁽²⁾	2.954%	シリーズAL	2021年12月31日	2021年12月31日	25.00ドル	25,000,000	22,745,921	569	625
AL ⁽³⁾	変動	シリーズAK	2021年12月31日	随時		25,000,000	2,254,079	56	—
AM ⁽²⁾	2.764%	シリーズAN	2021年3月31日	2021年3月31日	25.00ドル	30,000,000	9,546,615	218	263
AN ⁽³⁾	変動	シリーズAM	2021年3月31日	随時		30,000,000	1,953,385	45	—
AO ⁽²⁾	4.55%	シリーズAP	2017年3月31日	2017年3月31日	25.00ドル	30,000,000	4,600,000	118	118
AP ⁽⁴⁾	変動	シリーズAO	2022年3月31日			30,000,000	—	—	—
AQ ⁽²⁾	4.25%	シリーズAR	2018年9月30日	2018年9月30日	25.00ドル	30,000,000	9,200,000	228	228
AR ⁽⁴⁾	変動	シリーズAQ	2023年9月30日			30,000,000	—	—	—
								4,004	4,004

- (1) シリーズQ第一優先株式が、2020年12月1日に発行された場合、BCEは、当該株式を、2020年12月1日より後のシリーズ転換日ではない日に1株当たり25.50ドルで償還することができる。
- (2) BCEは、これらの各シリーズの第一優先株式を、該当する償還日および同日から5年ごとに償還することができる。
- (3) BCEは、シリーズALおよびAN第一優先株式を、それぞれ2021年12月31日および2021年3月31日、ならびにその後5年ごと(それぞれ、「シリーズ転換日」という。)に1株当たり25.00ドルで償還することができる。あるいは、BCEは、シリーズALまたはAN第一優先株式を、シリーズ転換日ではない日に、当該第一優先株式シリーズに関して、1株当たり25.50ドルで償還することができる。

- (4) シリーズAPまたはAR第一優先株式が、それぞれ2017年3月31日および2018年9月30日に発行された場合、BCEは、当該株式を、それぞれ2022年3月31日および2023年9月30日、ならびにその後5年ごと(それぞれ、「シリーズ転換日」という。)に1株当たり25.00ドルで償還することができる。あるいは、BCEは、シリーズAPまたはAR第一優先株式を、それぞれ2017年3月31日および2018年9月30日より後の、シリーズ転換日ではない日に、当該第一優先株式シリーズに関して、1株当たり25.50ドルで償還することができる。

議決権

2016年12月31日現在、発行済・社外流通第一優先株式はすべて議決権がないが、例外として、特別な状況においては株主は1株につき議決権を1個付与される。

配当優先権および受領権

全シリーズの第一優先株式は、配当の支払およびBCEの清算、解散または整理の場合の資産分配において、互いに同等の扱いを受け、BCEのその他すべての株式に優先した扱いを受ける。

シリーズR、T、Z、AA、AC、AF、AG、AI、AK、AM、AOおよびAQ第一優先株式の株主は、四半期ごとに累積固定配当を受け取る権利を有する。これらの株式の配当率は、BCEの改定された定款(合併用)に従い、5年ごとに見直される。

シリーズS、Y、AB、AD、AE、AHおよびAJ第一優先株式の株主は、毎月、累積変動調整配当を受け取る権利を有する。これらの株式の変動配当率は、BCEの改定された定款(合併用)に従い、毎月算出される。

シリーズALおよびAN第一優先株式の株主は、四半期ごとに累積変動配当を受け取る権利を有する。これらの株式の変動配当率は、BCEの改定された定款(合併用)に従い、四半期ごとに算出される。

全シリーズの第一優先株式の配当金は、BCEの取締役会が決議した場合に、支払われる。

転換の特徴

2016年12月31日現在、発行済・社外流通第一優先株式はすべて、BCEの改定された定款(合併用)に規定された条件に従い、株主の選択により、1対1の比率で他の関連する第一優先株式のシリーズに転換することができる。

第一優先株式の転換

2016年12月31日、BCEの固定配当率の償還可能累積型第一優先株式シリーズAK(以下「シリーズAK優先株式」という。)25,000,000株のうち2,254,079株が、1対1の比率で、変動配当率の償還可能累積型第一優先株式シリーズAL(以下「シリーズAL優先株式」という。)へ転換された。

2016年11月1日、BCEの固定配当率の償還可能累積型第一優先株式シリーズT(以下「シリーズT優先株式」という。)4,393,775株のうち455,302株が、1対1の比率で、変動配当率の償還可能累積型第一優先株式シリーズS(以下「シリーズS優先株式」という。)へ転換された。さらに、2016年11月1日、BCEのシリーズS優先株式3,606,225株のうち548,079株が、1対1の比率で、シリーズT優先株式へ転換された。

2016年8月1日、BCEの固定配当率の償還可能累積型第一優先株式シリーズAI(以下「シリーズAI優先株式」という。)10,754,990株のうち5,081,951株が、1対1の比率で、変動配当率の償還可能累積型第一優先株式シリーズAJ(以下「シリーズAJ優先株式」という。)へ転換された。さらに、2016年8月1日、BCEのシリーズAJ優先株式3,245,010株のうち276,845株が、1対1の比率で、シリーズAI優先株式へ転換された。

2016年5月1日、BCEの固定配当率の償還可能累積型第一優先株式シリーズAG(以下「シリーズAG優先株式」という。)10,841,056株のうち5,884,470株が、1対1の比率で、変動配当率の償還可能累積型第一優先株式シリーズAH(以下「シリーズAH優先株式」という。)へ転換された。さらに、2016年5月1日、BCEのシリーズAH優先株式3,158,944株のうち28,765株が、1対1の比率で、シリーズAG優先株式へ転換された。

2016年3月31日、BCEの固定配当率の償還可能累積型第一優先株式シリーズAM(以下「シリーズAM優先株式」という。)11,500,000株のうち1,953,385株が、1対1の比率で、変動配当率の償還可能累積型第一優先株式シリーズAN(以下「シリーズAN優先株式」という。)へ転換された。

普通株式およびクラスB株式

BCEの定款(合併用)では、議決権付普通株式および議決権のないクラスB株式の株式数に関する制限を設けておらず、これらの株式はすべて無額面である。普通株式およびクラスB株式は、配当の支払およびBCEの清算、解散または整理の場合の資産分配において、優先株主に対する支払の後、同等の扱いを受ける。2016年および2015年12月31日現在、クラスB株式で社外流通しているものはなかった。

次表は、BCEの社外流通普通株式の詳細である。

注記	2016年度		2015年度	
	株式数	表示資本	株式数	表示資本
1月1日現在残高	865,614,188	18,100	840,330,353	16,717
事前買い受け方式により発行された株式	—	—	15,111,000	863
グレンテルの取得のために発行された株式 3	—	—	5,548,908	296
従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行 26	2,236,891	104	2,289,677	96
配当再投資制度に基づく株式の発行	688,839	38	—	—
ESPによる株式の発行	2,166,414	128	2,334,250	128
12月31日現在残高	870,706,332	18,370	865,614,188	18,100

2015年12月11日、BCEは普通株式15,111,000株を普通株式1株当たり57.10ドルの価格で引受シンジケート団に発行した。この価格は公表日である2015年11月23日の終値から0.90ドル(1.6%)を割引いた価格を示している。発行費用35百万ドル(税引後26百万ドル)が発生し、欠損金に借方計上された。

資本剰余金

2016年度および2015年度の資本剰余金には、BCE普通株式を発行したときのプレミアム(額面超過額)および株式に基づく報酬費用(決済控除後)が含まれている。

注記26 株式に基づく報酬

下記の株式に基づく報酬額は、損益計算書の「営業原価」に算入されている。

12月31日終了年度	2016年	2015年
ESP	(29)	(28)
RSU / PSU	(49)	(51)
その他 ⁽¹⁾	(12)	(15)
株式に基づく報酬合計	(90)	(94)

(1) DSP、DSUおよびストック・オプション等

制度の説明

ESP

ESPは、BCEおよびその参加子会社の従業員にBCE株式の所有を奨励することを目的としたものである。毎年、従業員は、BCE普通株式を購入する目的で、その適格年間給与所得から給与控除を通じて定期的に差し引かれる一定の割合を選択することができる。場合によっては、事業主もまた、この制度に従業員の適格年間給与所得の規定された最大割合まで拠出することもある。配当金は、各配当金支払日に加入者の勘定に貸方計上され、BCE普通株式の支払配当金と価値が等しい。

BCEのESPの場合、従業員はその年間給与所得の12%まで、事業主は最大2%まで拠出することができる。

BCEのESPの制度への事業主の拠出は、従業員が2年の権利確定期間にわたって株式を保有することが条件となっている。事業主の拠出に関連する配当金もまた、2年の権利確定期間が条件となっている。

ESPの受託者は、加入者のために、公開市場で、もしくは非公開買付により、または自己株式からBCE普通株式を購入する。BCEは、受託者が株式の購入に使用する方法を決定する。

2016年12月31日現在、BCEのESPに基づく自己株式からの発行のために授権された普通株式は5,673,948株であった。

次表は、2016年および2015年12月31日現在、権利が未確定である事業主拠出の状況の要約である。

ESP数	2016年度	2015年度
1月1日現在、権利が未確定である拠出	1,146,046	1,153,653
拠出 ⁽¹⁾	600,808	645,633
貸方計上された配当金	49,988	53,283
権利確定	(586,309)	(600,815)
失効	(137,321)	(105,708)
12月31日現在、権利が未確定である拠出	1,073,212	1,146,046

(1) 2016年度および2015年度に拠出された株式の加重平均公正価値はそれぞれ59ドルおよび55ドルであった。

RSU / PSU

RSU / PSUは、経営幹部およびその他の適格従業員に付与される。付与日現在のRSU / PSU 1個の価値は、BCE普通株式1株の価値と等しい。RSU / PSUの追加の形での配当金は、各配当金支払日に加入者の勘定に貸方計上され、BCE普通株式の支払配当金と価値が等しい。経営幹部およびその他の適格従業員は、その職位および貢献の程度に基づき、所定の業績期間に対して特定の数のRSU / PSUを付与される。RSU / PSUは、付与日から3年間の継続就業後に権利が完全に確定する。また、取締役会で決定された業績目標が達成されたときに権利が確定する場合もある。

次表は、2016年および2015年12月31日現在のRSU / PSU残高の要約である。

RSU / PSU数	2016年	2015年
1月1日現在残高	3,333,583	3,616,967
付与 ⁽¹⁾	874,888	1,005,062
貸方計上された配当金	137,583	157,485
決済	(1,321,846)	(1,342,514)
失効	(95,510)	(103,417)
12月31日現在残高	2,928,698	3,333,583
12月31日現在権利確定済 ⁽²⁾	1,058,200	1,138,861

(1) 2016年度および2015年度に付与されたRSU / PSUの加重平均公正価値はそれぞれ58ドルおよび55ドルであった。

(2) 2016年12月31日に権利が確定したRSU / PSUはすべて、2017年2月にBCE普通株式および / またはDSUで決済された。

DSP

後配株 1 株の価値はBCE普通株式 1 株の価値と等しい。後配株の追加の形での配当金は、各配当金支払日に加入者の勘定に貸方計上され、BCE普通株式の支払配当金と価値が等しい。後配株は、付与日から 3 年間の継続就業後に権利が完全に確定する。2016年および2015年12月31日現在、財政状態計算書の買掛金およびその他の負債ならびにその他の非流動負債に計上され、後配株制度に関連する負債は、それぞれ37百万ドルおよび38百万ドルであった。

ストック・オプション

BCEは、BCEの長期インセンティブ制度に基づき、経営幹部にBCE普通株式を購入するオプションを付与することができる。付与分の購入価格は、次のいずれか高い方に基づく。

- ・付与の効力発生日直前の取引日における取引価格の出来高加重平均
- ・付与の効力発生日直前の取引日に終了する直近の 5 連続取引日における取引価格の出来高加重平均

2016年12月31日現在、この制度に基づく発行のために授権された普通株式は17,390,633株であった。オプションは、付与日から 3 年間の継続就業後に権利が完全に確定する。オプションはすべて、権利が確定したときに行使可能になり、付与日から 7 年間行使することができる。特別権利確定規定は、次の場合に適用される。

- ・BCEの支配に変更があり、オプション保有者の雇用が終了した場合
- ・オプション保有者がBCEの指定子会社に雇用されており、当該子会社に対するBCEの所有持分が当該制度で定められている割合を下回った場合

次表は、2016年および2015年12月31日現在のBCEの未行使ストック・オプションの要約である。

注記	2016年度		2015年度	
	オプション数	加重平均行使価格 (ドル)	オプション数	加重平均行使価格 (ドル)
1 月 1 日現在残高	9,666,904	48	9,278,190	43
付与	2,968,062	58	2,835,667	56
行使 ⁽¹⁾	(2,236,891)	44	(2,289,677)	39
失効	(155,913)	52	(157,276)	49
12月31日現在残高	10,242,162	52	9,666,904	48
12月31日現在行使可能	1,786,251	42	1,174,191	38

(1) 2016年度および2015年度に行使されたオプションに関する加重平均株価はそれぞれ59ドルおよび56ドルであった。

次表は、2016年12月31日現在のBCEのストック・オプション制度に関する追加情報である。

行使価格帯	未行使ストック・オプション		
	数	加重平均 残存期間	加重平均 行使価格 (ドル)
30ドル - 39ドル	353,374	1.14年	36
40ドル - 49ドル	4,216,472	3.70年	46
50ドル以上	5,672,316	5.67年	57
	10,242,162	4.70年	52

ストック・オプション価格決定モデルで使用された仮定値

付与されたオプションの公正価値は、権利確定期間等、株式報奨制度に特有の要素を考慮に入れた、オプション価格算定の二項モデルのバリエーションを使用して算定された。次表は、評価に使用した主要な仮定値である。

	2016年
付与されたオプション 1 個当たりの加重平均公正価値	2.57ドル
加重平均株価	58ドル
加重平均行使価格	58ドル
配当利回り	4.7%
予想ボラティリティ	15%
リスク・フリー金利	0.6%
予想残存期間(年数)	4.5

予想ボラティリティは、BCE株価の過去のボラティリティに基づいている。使用したリスク・フリー金利は、オプションの予想残存期間に等しい残存期間を有する、付与日現在で利用可能なカナダ国債の利回りと等しい。

DSU

経営幹部またはその他の適格従業員が当該制度を選択する場合、または当該制度への参加が要求される場合、適格賞与およびRSU / PSUがDSUの形で支払われることがある。発行日現在のDSU 1 個の価値は、BCE普通株式 1 株の価値と等しい。経営に携わらない取締役については、最低株式所有要件が満たされるまで、DSUで報酬が支払われる。その後は、彼らの報酬の少なくとも50%がDSUにより支払われる。DSUに関する権利確定要件はない。DSUの追加の形での配当金は、各配当金支払日に加入者の勘定に貸方計上され、BCE普通株式の支払配当金と価値が等しい。DSUは、保有者が退職する時点で決済される。

次表は、2016年および2015年12月31日現在のDSU残高の状況の要約である。

DSU数	2016年	2015年
1月1日現在残高	3,796,051	4,116,527
発行 ⁽¹⁾	87,665	174,672
RSU / PSUの決済	323,428	216,500
貸方計上された配当金	183,852	201,721
決済	(259,767)	(913,369)
12月31日現在残高	4,131,229	3,796,051

(1) 2016年度および2015年度に発行されたDSUの加重平均公正価値はそれぞれ59ドルおよび55ドルであった。

注記27 約定債務および偶発債務

約定債務

次表は、翌5年間の各年度およびそれ以降に支払期限が到来する、2016年12月31日現在の当社の契約債務の要約である。

	注記	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	それ以降	合計
オペレーティング・リース		297	242	195	157	123	363	1,377
有形固定資産および無形資産に係る約定債務		994	745	608	460	385	1,122	4,314
購入義務		828	585	551	460	444	1,129	3,997
MTSの取得提案 ⁽¹⁾	3	3,068	—	—	—	—	—	3,068
シースロク・メディアの取得 ⁽²⁾	3	161	—	—	—	—	—	161
合計		5,348	1,572	1,354	1,077	952	2,614	12,917

(1) 一定の完了条件および解約権を条件として、MTSの取得提案は2017年3月17日に完了すると見込まれている。当該取引が、一定の状況に基づき完了しなかった場合、BCEIはMTSに対し違約金200百万ドルを支払う義務を負う可能性がある。

(2) シースロク・メディアの取得完了により、当該コミットメントは2017年1月3日に決済された。詳細は注記3「事業の取得および処分」を参照。

BCEの重要性のあるオペレーティング・リースは、オフィスの土地・建物、携帯電話基地局用地、直営販売店およびOOH広告スペースに関するものであり、リース期間は1年から50年までである。これらのリースは、解約不能である。オペレーティング・リースに関連する賃借料は、2016年度が353百万ドル、2015年度が340百万ドルであった。

有形固定資産および無形資産に係る約定債務には、番組および長編映画放映権、ならびに顧客の需要を満たすための当社のネットワークの拡大および更新に係る投資等がある。

購入義務は、営業支出に係る、サービスおよび製品の契約に基づく契約債務およびその他の購入義務から構成されている。

偶発債務

当社は、通常の事業の過程において、損害賠償およびその他の救済を求めるさまざまな訴訟および法的手続に参与している。特に、消費者に対応する当社の事業の性質から、多額の損害賠償を請求される集団訴訟の対象となっている。法的手続の特有のリスクおよび不確実性から、当社は訴訟および法的手続の最終的な結果または時期を予測することはできない。上記を条件として、現在入手可能な情報および経営者による2017年3月2日現在係争中である法的手続の実体的事項の評価に基づき、経営者は、これらの法的手続の最終的な解決が当社の財務書類に重大な悪影響を及ぼす可能性は低いと考えている。当社は、強力な抗弁理由を有していると考えており、積極的に当社の立場を弁護する意向である。

注記28 関連当事者との取引

子会社

次表は、2016年12月31日現在、BCEの重要性のある子会社である。BCEには、連結収益合計に対して個別で10%未満および合計で20%未満であるため表に含まれていないその他の子会社が存在する。これらの子会社はすべて、カナダで設立され、通常の事業の過程で互いにサービスを提供している。これらの取引価額は、連結時に相殺消去される。

子会社	所有割合	
	2016年度	2015年度
ベル・カナダ	100%	100%
ベル・モビリティ	100%	100%
ベル・メディア	100%	100%

共同支配の取決めおよび関連会社との取引

2016年度および2015年度に、BCEは、その共同支配の取決めおよび関連会社との間で、通常の事業の過程でかつ独立第三者間ベースで、通信サービスの提供ならびに番組コンテンツおよびその他のサービスの受領を行った。当社の共同支配の取決めおよび関連会社は、MLSE、グレンテルおよびドーム・プロダクションズ・パートナーシップを含んでいる。BCEはその投資において資本拠出を求められる場合がある。

2016年度に、BCEが共同支配の取決めおよび関連会社に対して認識した収益および負担した費用はそれぞれ16百万ドル(2015年度 - 8百万ドル)および180百万ドル(2015年度 - 104百万ドル)であった。

BCEマスター・トラスト・ファンド

ビムコー・インク(以下「ビムコー」という。)は、ベル・カナダの完全所有子会社であり、マスター・トラストの管理会社である。ビムコーは、2016年度および2015年度に、マスター・トラストからの管理報酬を10百万ドルおよび13百万ドル認識した。BCEの退職後給付制度の詳細については、注記22「退職後給付制度」に記載されている。

経営幹部および取締役会の報酬

次表は、当社の損益計算書に計上されている、2016年および2015年12月31日終了年度の経営幹部および取締役会の報酬等である。経営幹部には、当社の最高経営責任者(以下「CEO」という。)、グループ・プレジデントおよび彼らに直接報告を行う幹部が含まれる。

12月31日終了年度	2016年	2015年
賃金、給料、報酬ならびに関連する税金および給付	(24)	(32)
退職後給付制度およびOPEBに関する費用	(4)	(3)
株式に基づく報酬	(27)	(27)
経営幹部および取締役会の報酬費用	(55)	(62)

注記29 重要性のある部分所有子会社

次表は、重要性のある非支配持分（NCI）を有する当社の子会社の要約財務情報である。

要約財政状態計算書

12月31日終了年度	CTVスペシャルティ ⁽¹⁾	
	2016年	2015年
流動資産	293	272
非流動資産	1,013	1,030
資産合計	1,306	1,302
流動負債	130	142
非流動負債	195	200
負債合計	325	342
BCE株主に帰属する持分合計	687	673
NCI	294	287

(1) 2016年および2015年12月31日現在、NCIが保有しているCTVスペシャルティに対する所有持分は29.9%であった。当該日現在において、CTVスペシャルティは、カナダで設立され営業活動を行っている。

損益およびキャッシュ・フローに関する要約情報

12月31日終了年度	CTVスペシャルティ ⁽¹⁾	
	2016年	2015年
営業収益	824	805
純利益	182	166
NCIに帰属する純利益	56	52
包括利益合計	173	174
NCIに帰属する包括利益合計	54	54
NCIへの現金配当支払額	46	41

(1) 2016年度および2015年度のCTVスペシャルティの純利益および包括利益合計には、NCIに直接帰属する金額が3百万ドル含まれている。

[前へ](#)[次へ](#)

Consolidated income statements

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31

(IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS, EXCEPT SHARE AMOUNTS)

	NOTE	2016	2015
Operating revenues	4	21,719	21,514
Operating costs	4.5	(12,931)	(12,963)
Severance, acquisition and other costs	4.6	(135)	(446)
Depreciation	4.13	(2,877)	(2,890)
Amortization	4.14	(631)	(530)
Finance costs			
Interest expense	7	(888)	(909)
Interest on post-employment benefit obligations	27	(81)	(110)
Other income (expense)	8	21	(12)
Income taxes	9	(1,110)	(924)
Net earnings		3,087	2,730
Net earnings attributable to:			
Common shareholders		2,894	2,526
Preferred shareholders		137	152
Non-controlling interest	29	56	52
Net earnings		3,087	2,730
Net earnings per common share – basic and diluted	10	3.33	2.98
Average number of common shares outstanding – basic (millions)		869.1	847.1

Consolidated statements of comprehensive income

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31

(IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS)

	NOTE	2016	2015
Net earnings		3,087	2,730
Other comprehensive (loss) income, net of income taxes			
Items that will be subsequently reclassified to net earnings			
Net change in value of available-for-sale (AFS) financial assets, net of income taxes of nil for 2016 and 2015		(7)	23
Net change in value of derivatives designated as cash flow hedges, net of income taxes of \$24 million and (\$2) million for 2016 and 2015, respectively		(68)	1
Items that will not be reclassified to net earnings			
Actuarial (losses) gains on post-employment benefit plans, net of income taxes of \$71 million and (\$167) million for 2016 and 2015, respectively	27	(191)	429
Other comprehensive (loss) income		(266)	453
Total comprehensive income		2,821	3,183
Total comprehensive income attributable to:			
Common shareholders		2,630	2,977
Preferred shareholders		137	152
Non-controlling interest	29	54	54
Total comprehensive income		2,821	3,183

Consolidated financial statements

Consolidated statements of financial position

(IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS)	NOTE	DECEMBER 31, 2016	DECEMBER 31, 2015
ASSETS			
Current assets			
Cash		603	100
Cash equivalents		250	513
Trade and other receivables	11	2,979	3,009
Inventory	12	403	416
Prepaid expenses		420	393
Other current assets		200	377
Total current assets		4,855	4,808
Non-current assets			
Property, plant and equipment	13	22,346	21,630
Intangible assets	14	11,998	11,176
Deferred tax assets	9	89	89
Investments in associates and joint ventures	1, 15	852	1,119
Other non-current assets	16	1,010	794
Goodwill	11	8,958	8,377
Total non-current assets		45,253	43,185
Total assets		50,108	47,993
LIABILITIES			
Current liabilities			
Trade payables and other liabilities	18	4,326	4,287
Interest payable		156	148
Dividends payable		617	576
Current tax liabilities		122	86
Debt due within one year	14	4,887	4,895
Total current liabilities		10,108	9,992
Non-current liabilities			
Long-term debt	20	16,572	15,390
Deferred tax liabilities	9	2,192	1,824
Post-employment benefit obligations	22	2,105	2,038
Other non-current liabilities	23	1,277	1,420
Total non-current liabilities		22,146	20,672
Total liabilities		32,254	30,664
Commitments and contingencies	27		
EQUITY			
Equity attributable to BCE shareholders			
Preferred shares	25	4,004	4,004
Common shares	25	18,370	18,100
Contributed surplus	25	1,160	1,150
Accumulated other comprehensive income		46	119
Deficit		(6,040)	(6,350)
Total equity attributable to BCE shareholders		17,540	17,023
Non-controlling interest	29	314	306
Total equity		17,854	17,329
Total liabilities and equity		50,108	47,993

Consolidated financial statements

Consolidated statements of changes in equity

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2016 (IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS)	NOTE	ATTRIBUTABLE TO BCE SHAREHOLDERS						NON- CONTROLLING INTEREST	TOTAL EQUITY
		PREFERRED SHARES	COMMON SHARES	CONTRIBUTED SURPLUS	ACCUMULATED OTHER COMPREHENSIVE LOSS/INCOME	DEFICIT	TOTAL		
Balance at January 1, 2016		4,004	16,100	1,150	119	(6,350)	17,023	306	17,329
Net earnings		-	-	-	-	3,031	3,031	56	3,087
Other comprehensive loss		-	-	-	(73)	(191)	(264)	(2)	(266)
Total comprehensive (loss) income		-	-	-	(73)	2,840	2,767	54	2,821
Common shares issued under employee stock option plan	25	-	104	(6)	-	-	98	-	98
Common shares issued under dividend reinvestment plan	25	-	38	-	-	-	38	-	38
Common shares issued under employee savings plan	25	-	128	-	-	-	128	-	128
Other share-based compensation		-	-	16	-	(19)	(3)	-	(3)
Dividends declared on BCE common and preferred shares		-	-	-	-	(2,511)	(2,511)	-	(2,511)
Dividends declared by subsidiaries to non-controlling interest		-	-	-	-	-	-	(46)	(46)
Balance at December 31, 2016		4,004	16,370	1,160	46	(6,040)	17,540	314	17,854

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2015 (IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS)	NOTE	ATTRIBUTABLE TO BCE SHAREHOLDERS						NON- CONTROLLING INTEREST	TOTAL EQUITY
		PREFERRED SHARES	COMMON SHARES	CONTRIBUTED SURPLUS	ACCUMULATED OTHER COMPREHENSIVE LOSS/INCOME	DEFICIT	TOTAL		
Balance at January 1, 2015		4,004	16,717	1,141	97	(7,013)	14,946	293	15,239
Net earnings		-	-	-	-	2,678	2,678	52	2,730
Other comprehensive income		-	-	-	22	429	451	2	453
Total comprehensive income		-	-	-	22	3,107	3,129	54	3,183
Common shares issued under employee stock option plan	25	-	96	(7)	-	-	89	-	89
Common shares issued under employee savings plan	25	-	128	-	-	-	128	-	128
Other share-based compensation		-	-	16	-	(53)	(37)	-	(37)
Dividends declared on BCE common and preferred shares		-	-	-	-	(2,365)	(2,365)	-	(2,365)
Dividends declared by subsidiaries to non-controlling interest		-	-	-	-	-	-	(41)	(41)
Common shares issued under bought deal offering	25	-	863	-	-	(26)	837	-	837
Common shares issued for the acquisition of Gentel Inc.	9, 25	-	296	-	-	-	296	-	296
Balance at December 31, 2015		4,004	16,100	1,150	119	(6,350)	17,023	306	17,329

Consolidated financial statements

Consolidated statements of cash flows

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31
(IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS)

	NOTE	2016	2015
Cash flows from operating activities			
Net earnings		3,087	2,730
Adjustments to reconcile net earnings to cash flows from operating activities			
Severance, acquisition and other costs	6	135	446
Depreciation and amortization	13, 14	3,508	3,470
Post-employment benefit plans cost	22	305	391
Net interest expense		875	900
Gains on investments	8	(58)	(72)
Income taxes	9	1,110	924
Contributions to post-employment benefit plans	22	(725)	(566)
Payments under other post-employment benefit plans	22	(76)	(75)
Severance and other costs paid		(231)	(190)
Interest paid		(882)	(911)
Income taxes paid (net of refunds)		(565)	(672)
Acquisition and other costs paid		(126)	(292)
Net change in operating assets and liabilities		286	241
Cash flows from operating activities		6,643	6,274
Cash flows used in investing activities			
Capital expenditures	4	(3,771)	(3,626)
Business acquisitions	3	(404)	(311)
Business dispositions	3	18	409
Decrease in investments		107	11
Acquisition of spectrum licences	14	(1)	(535)
Loan to related party	5	(517)	-
Other investing activities		(16)	(62)
Cash flows used in investing activities		(4,584)	(4,114)
Cash flows used in financing activities			
Increase in notes payable		991	76
Issue of long-term debt	20	2,244	1,498
Repayment of long-term debt	20	(2,516)	(2,084)
Issue of common shares	25	99	952
Common shares issuance cost	25	-	(35)
Repurchase of shares for settlement of share-based payments	26	(106)	(138)
Cash dividends paid on common shares		(2,305)	(2,169)
Cash dividends paid on preferred shares		(126)	(150)
Cash dividends paid by subsidiaries to non-controlling interest		(46)	(41)
Other financing activities		(54)	(22)
Cash flows used in financing activities		(1,819)	(2,113)
Net increase (decrease) in cash		503	(42)
Cash at beginning of year		100	142
Cash at end of year		603	100
Net (decrease) increase in cash equivalents		(263)	89
Cash equivalents at beginning of year		513	424
Cash equivalents at end of year		250	513

Consolidated financial statements

Notes to consolidated financial statements

We, us, our, BCE and the company mean, as the context may require, either BCE Inc. or, collectively, BCE Inc., Bell Canada, their subsidiaries, joint arrangements and associates.

Note 1 Corporate information

BCE is incorporated and domiciled in Canada. BCE's head office is located at 1, Carrefour Alexander-Graham-Bell, Verdun, Québec, Canada. BCE is a telecommunications and media company providing wireless, wireline, Internet and television (TV) services to residential, business and wholesale customers in Canada. Our Bell Media segment

provides conventional, specialty and pay TV, digital media, radio broadcasting services and out-of-home (OOH) advertising services to customers nationally across Canada. The consolidated financial statements (financial statements) were approved by BCE's board of directors on March 2, 2017.

Note 2 Significant accounting policies

a) Basis of presentation

The financial statements were prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), as issued by the International Accounting Standards Board (IASB). The financial statements have been prepared on a historical cost basis, except for certain financial instruments that are measured at fair value as described in our accounting policies.

All amounts are in millions of Canadian dollars, except where noted.

FUNCTIONAL CURRENCY

The financial statements are presented in Canadian dollars, the company's functional currency.

b) Basis of consolidation

We consolidate the financial statements of all of our subsidiaries. Subsidiaries are entities we control, where control is achieved when the company is exposed or has the right to variable returns from its involvement with the investee and has the current ability to direct the activities of the investee that significantly affect the investee's returns.

necessary, adjustments are made to the financial statements of acquired subsidiaries to conform their accounting policies to ours. All intercompany transactions, balances, income and expenses are eliminated on consolidation.

The results of subsidiaries acquired during the year are consolidated from the date of acquisition and the results of subsidiaries sold during the year are deconsolidated from the date of disposal. Where

Changes in BCE's ownership interest in a subsidiary that do not result in a change of control are accounted for as equity transactions, with no effect on net earnings or on other comprehensive (loss) income.

c) Revenue recognition

We recognize revenues from the sale of products or the rendering of services when they are earned; specifically when all the following conditions are met:

- the significant risks and rewards of ownership are transferred to customers and we retain neither continuing managerial involvement nor effective control
- there is clear evidence that an arrangement exists
- the amount of revenues and related costs can be measured reliably
- it is probable that the economic benefits associated with the transaction will flow to the company

In particular, we recognize:

- fees for local, long distance and wireless services when we provide the services
- other fees, such as network access fees, licence fees, hosting fees, maintenance fees and standby fees over the term of the contract
- subscriber revenues when customers receive the service

- revenues from the sale of equipment when the equipment is delivered and accepted by customers

- revenues on long-term contracts as services are provided, equipment is delivered and accepted, and contract milestones are met

- advertising revenue, net of agency commissions, when advertisements are aired on radio or TV, posted on our website or appear on the company's advertising panels and street furniture

We measure revenues at the fair value of the arrangement consideration. We record payments we receive in advance, including upfront non-refundable payments, as deferred revenues until we provide the service or deliver the product to customers. Deferred revenues are presented in *Trade payables and other liabilities* or in *Other non-current liabilities* in the consolidated statements of financial position (statements of financial position).

Revenues are reduced for customer rebates and allowances and exclude sales and other taxes we collect from our customers.

We expense subscriber acquisition costs when the related services are activated.

MULTIPLE-ELEMENT ARRANGEMENTS

We enter into arrangements that may include the sale of a number of products and services together, primarily to our wireless and business customers. When two or more products or services have value to our customers on a stand-alone basis, we separately account for each product or service according to the methods previously described. The total price to the customer is allocated to each product or service based on its relative fair value. When an amount allocated to a delivered item is contingent upon the delivery of additional items or meeting specified performance conditions, the amount allocated to that delivered item is limited to the non-contingent amount.

If the conditions to account for each product or service separately are not met, we recognize revenues proportionately over the term of the sale agreement.

SUBCONTRACTED SERVICES

We may enter into arrangements with subcontractors and others who provide services to our customers. When we act as the principal in these arrangements, we recognize revenues based on the amounts billed to our customers. Otherwise, we recognize the net amount that we retain as revenues.

d) Share-based payments

Our share-based payment arrangements include stock options, restricted share units and performance share units (RSUs/PSUs), deferred share units (DSUs), an employee savings plan (ESP) and a deferred share plan (DSP).

STOCK OPTIONS

We use a fair value-based method to measure the cost of our employee stock options, based on the number of stock options that are expected to vest. We recognize compensation expense in *Operating costs* in the consolidated income statements (income statements). Compensation expense is adjusted for subsequent changes in management's estimate of the number of stock options that are expected to vest.

We credit contributed surplus for stock option expense recognized over the vesting period. When stock options are exercised, we credit share capital for the amount received and the amounts previously credited to contributed surplus.

RSUs/PSUs

For each RSU/PSU granted, we recognize compensation expense in *Operating costs* in the income statements, equal to the market value of a BCE common share at the date of grant and based on the number of RSUs/PSUs expected to vest, recognized over the term of the vesting period, with a corresponding credit to contributed surplus. Additional RSUs/PSUs are issued to reflect dividends declared on the common shares.

Compensation expense is adjusted for subsequent changes in management's estimate of the number of RSUs/PSUs that are expected to vest. The effect of these changes is recognized in the period of the change. Upon settlement of the RSUs/PSUs, any difference between the cost of shares purchased on the open market and the amount credited to contributed surplus is reflected in the deficit. Vested RSUs/PSUs are settled in BCE common shares, DSUs, or a combination thereof.

DSUs

If compensation is elected to be taken in DSUs, we issue DSUs equal to the fair value of the services received. Additional DSUs are issued to reflect dividends declared on the common shares. DSUs are settled in BCE common shares purchased on the open market following the cessation of employment or when a director leaves the board. We credit contributed surplus for the fair value of DSUs at the issue date. Upon settlement of the DSUs, any difference between the cost of shares purchased on the open market and the amount credited to contributed surplus is reflected in the deficit.

ESP

We recognize our contributions to our ESP as compensation expense in *Operating costs* in the income statements. Employer ESP contributions accrue over a two-year vesting period. We credit contributed surplus for the ESP expense recognized over the vesting period, based on management's estimate of the accrued contributions that are expected to vest. Upon settlement of shares under the ESP, any difference between the cost of shares purchased on the open market and the amount credited to contributed surplus is reflected in the deficit.

DSP

For each deferred share granted under the DSP, we recognize compensation expense in *Operating costs* in the income statements, equal to the market value of a BCE common share and based on the number of deferred shares expected to vest, recognized over the term of the vesting period. Additional deferred shares are issued to reflect dividends declared on the common shares.

Compensation expense is adjusted for subsequent changes in the market value of BCE common shares and any change in management's estimate of the number of deferred shares that are expected to vest. The cumulative effect of any change in value is recognized in the period of the change. Participants have the option to receive either BCE common shares or a cash equivalent for each vested deferred share upon qualifying for payout under the terms of the grant.

e) Income and other taxes

Current and deferred income tax expense is recognized in the income statements, except to the extent that the expense relates to items recognized in other comprehensive (loss) income or directly in equity.

A current or non-current tax asset (liability) is the estimated tax receivable (payable) on taxable earnings for the current or past periods. We also record future tax liabilities, which are included in *Other non-current liabilities* in the statements of financial position.

We use the liability method to account for deferred tax assets and liabilities, which arise from:

- temporary differences between the carrying amount of assets and liabilities recognized in the statements of financial position and their corresponding tax bases
- the carryforward of unused tax losses and credits, to the extent they can be used in the future

Deferred tax assets and liabilities are calculated at the tax rates that are expected to apply when the asset or liability is recovered or settled. Both our current and deferred tax assets and liabilities are calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

Deferred taxes are provided on temporary differences arising from investments in subsidiaries, joint arrangements and associates, except where we control the timing of the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

Tax liabilities are, where permitted, offset against tax assets within the same taxable entity and tax jurisdiction.

INVESTMENT TAX CREDITS (ITCs), OTHER TAX CREDITS AND GOVERNMENT GRANTS

We recognize ITCs, other tax credits and government grants given on eligible expenditures when it is reasonably assured that they will be realized. They are presented as part of *Trade and other receivables* when they are expected to be utilized in the next year. We use the cost reduction method to account for ITCs and government grants, under which the credits are applied against the expense or asset to which the ITC or government grant relates.

f) Cash equivalents

Cash equivalents are comprised of highly liquid investments with original maturities of three months or less from the date of purchase.

g) Securitization of trade receivables

Proceeds on the securitization of trade receivables are recognized as a collateralized borrowing as we do not transfer control and substantially all the risks and rewards of ownership to another entity.

h) Inventory

We measure inventory at the lower of cost and net realizable value. Inventory includes all costs to purchase, convert and bring the inventories to their present location and condition. We determine cost using specific identification for major equipment held for resale and

the weighted average cost formula for all other inventory. We maintain inventory valuation reserves for inventory that is slow-moving or potentially obsolete, calculated using an inventory aging analysis.

i) Property, plant and equipment

We record property, plant and equipment at historical cost. Historical cost includes expenditures that are attributable directly to the acquisition or construction of the asset, including the purchase cost, and labour.

Borrowing costs are capitalized for qualifying assets if the time to build or develop is in excess of one year at a rate that is based on our weighted average interest rate on our outstanding long-term debt. Gains or losses on the sale or retirement of property, plant and equipment are recorded in *Other income (expense)* in the income statements.

that the lease transfers ownership of the asset to us by the end of the lease term, the asset is amortized over its useful life. Otherwise, the asset is amortized over the shorter of its useful life and the lease term. The long-term lease liability is measured at amortized cost using the effective interest method.

All other leases are classified as operating leases. We recognize operating lease expense in *Operating costs* in the income statements on a straight-line basis over the term of the lease.

ASSET RETIREMENT OBLIGATIONS (AROs)

We initially measure and record AROs at management's best estimate using a present value methodology, adjusted subsequently for any changes in the timing or amount of the cash flows and changes in discount rates. We capitalize asset retirement costs as part of the related assets and amortize them into earnings over time. We also increase the ARO and record a corresponding amount in interest expense to reflect the passage of time.

LEASES

Leases of property, plant and equipment are recognized as finance leases when we obtain substantially all the risks and rewards of ownership of the underlying assets. At the inception of the lease, we record an asset together with a corresponding long-term lease liability, at the lower of the fair value of the leased asset or the present value of the minimum future lease payments. If there is reasonable certainty

j) Intangible assets

FINITE-LIFE INTANGIBLE ASSETS

Finite-life intangible assets are recorded at cost less accumulated amortization, and accumulated impairment losses if any.

SOFTWARE

We record internal-use software at historical cost. Cost includes expenditures that are attributable directly to the acquisition or development of the software, including the purchase cost and labour.

Software development costs are capitalized when all the following conditions are met:

- technical feasibility can be demonstrated
- management has the intent and the ability to complete the asset for use or sale
- it is probable that economic benefits will be generated
- costs attributable to the asset can be measured reliably

CUSTOMER RELATIONSHIPS

Customer relationship assets are acquired through business combinations and are recorded at fair value at the date of acquisition.

PROGRAM AND FEATURE FILM RIGHTS

We account for program and feature film rights as intangible assets when these assets are acquired for the purpose of broadcasting. Program and feature film rights, which include producer advances and licence fees paid in advance of receipt of the program or film,

are stated at acquisition cost less accumulated amortization, and accumulated impairment losses if any. Programs and feature films under licence agreements are recorded as assets for rights acquired and liabilities for obligations incurred when:

- the company receives a broadcast master and the cost is known or reasonably determinable for new program and feature film licences
- the licence term commences for licence period extensions or syndicated programs

Programs and feature films are classified as non-current assets with related liabilities classified as current or non-current, based on the payment terms. Amortization of program and feature film rights is recorded in Operating costs in the income statements.

INDEFINITE-LIFE INTANGIBLE ASSETS

Brand assets, mainly comprised of the Bell and Bell Media brands, and broadcast licences are acquired through business combinations and are recorded at fair value at the date of acquisition, less accumulated impairment losses, if any. Wireless spectrum licences are recorded at acquisition cost, including borrowing costs when the time to build or develop the related network is in excess of one year. Borrowing costs are calculated at a rate that is based on our weighted average interest rate on our outstanding long-term debt.

Currently there are no legal, regulatory, competitive or other factors that limit the useful lives of our brands or spectrum licences.

k) Depreciation and amortization

We depreciate property, plant and equipment and amortize finite-life intangible assets on a straight-line basis over their estimated useful lives. We review our estimates of useful lives on an annual basis and adjust depreciation and amortization on a prospective basis, as required. Land and assets under construction or development are not depreciated.

	ESTIMATED USEFUL LIFE
Property, plant and equipment	
Network infrastructure and equipment	2 to 40 years
Buildings	3 to 50 years
Finite-life intangible assets	
Software	2 to 12 years
Customer relationships	3 to 26 years
Program and feature film rights	Up to 5 years

l) Investments in associates and joint arrangements

Our financial statements incorporate our share of the results of our associates and joint ventures using the equity method of accounting, except when the investment is classified as held for sale. Equity income from investments is recorded in *Other income (expense)* in the income statements.

Investments in associates and joint ventures are recognized initially at cost and adjusted thereafter to include the company's share of income or loss and comprehensive income on an after-tax basis.

Investments are reviewed for impairment at each reporting period and we compare their recoverable amount to their carrying amount when there is an indication of impairment.

We recognize our share of the assets, liabilities, revenues and expenses of joint operations in accordance with the related contractual agreements.

m) Business combinations and goodwill

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value at the date of acquisition. Acquisition-related transaction costs are expensed as incurred and recorded in *Severance, acquisition and other costs* in the income statements.

Identifiable assets and liabilities, including intangible assets, of acquired businesses are recorded at their fair values at the date of acquisition. When we acquire control of a business, any previously-held equity interest is remeasured to fair value and any gain or loss on remeasurement is recognized in *Other income (expense)* in the income statements. The excess of the purchase consideration and any

previously-held equity interest over the fair value of identifiable net assets acquired is recorded as *Goodwill* in the statements of financial position. If the fair value of identifiable net assets acquired exceeds the purchase consideration and any previously-held equity interest, the difference is recognized in *Other income (expense)* in the income statements immediately as a bargain purchase gain.

Changes in our ownership interest in subsidiaries that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions. Any difference between the change in the carrying amount of non-controlling interest (NCI) and the consideration paid or received is attributed to owner's equity.

n) Impairment of non-financial assets

Goodwill and indefinite-life intangible assets are tested for impairment annually or when there is an indication that the asset may be impaired. Property, plant and equipment and finite-life intangible assets are tested for impairment if events or changes in circumstances, assessed at each reporting period, indicate that their carrying amount may not be recoverable. For the purpose of impairment testing, assets other than goodwill are grouped at the lowest level for which there are separately identifiable cash inflows.

Impairment losses are recognized and measured as the excess of the carrying value of the assets over their recoverable amount. An asset's recoverable amount is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. Previously recognized impairment losses, other than those attributable to goodwill, are reviewed for possible reversal at each reporting date and, if the asset's recoverable amount has increased, all or a portion of the impairment is reversed.

GOODWILL IMPAIRMENT TESTING

We perform an annual test for goodwill impairment in the fourth quarter for each of our cash generating units (CGUs) or groups of CGUs to which goodwill is allocated, and whenever there is an indication that goodwill might be impaired.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are independent of the cash inflows from other assets or groups of assets.

We identify any potential impairment by comparing the carrying value of a CGU or group of CGUs to its recoverable amount. The recoverable amount of a CGU or group of CGUs is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. Both fair value less costs of disposal and value in use are based on estimates of discounted future cash flows or other valuation methods. Cash flows are projected based on past experience, actual operating results and business plans. When the recoverable amount of a CGU or group of CGUs is less than its carrying value, the recoverable amount is determined for its identifiable assets and liabilities. The excess of the recoverable amount of the CGU or group of CGUs over the total of the amounts assigned to its assets and liabilities is the recoverable amount of goodwill.

An impairment charge is recognized in *Other income (expense)* in the income statements for any excess of the carrying value of goodwill over its recoverable amount. For purposes of impairment testing of goodwill, BCE's CGUs or groups of CGUs correspond to our reporting segments as disclosed in Note 4, *Segmented information*.

o) Financial instruments

TRADE AND OTHER RECEIVABLES

Trade and other receivables, which include trade receivables and other short-term receivables, are measured at amortized cost using the effective interest method, net of any allowance for doubtful accounts. An allowance for doubtful accounts is established based on individually significant exposures or on historical trends. Factors considered when establishing an allowance include current economic conditions, historical information and the reason for the delay in payment. Amounts considered uncollectible are written off and recognized in *Operating costs* in the income statements.

AVAILABLE-FOR-SALE (AFS) FINANCIAL ASSETS

Our portfolio investments in equity securities are classified as AFS and are presented in our statements of financial position as *Other non-current assets*. They have been designated as such based on management's intentions or because they are not classified in any other categories. These securities are recorded at fair value on the date of acquisition, including related transaction costs, and are

adjusted to fair value at each reporting date. The corresponding unrealized gains and losses are recorded in other comprehensive (loss) income and are reclassified to *Other income (expense)* in the income statements when realized or when an impairment is determined.

OTHER FINANCIAL LIABILITIES

Other financial liabilities, which include trade payables and accruals, compensation payable, obligations imposed by the Canadian Radio-television and Telecommunications Commission (CRTC), interest payable and long-term debt, are recorded at amortized cost using the effective interest method.

COSTS OF ISSUING DEBT AND EQUITY

The cost of issuing debt is included as part of long-term debt and is accounted for at amortized cost using the effective interest method. The cost of issuing equity is reflected in the consolidated statements of changes in equity as a charge to the deficit.

p) Derivative financial instruments

We use derivative financial instruments to manage interest rate risk, foreign currency risk and cash flow exposures related to share-based payment plans, capital expenditures, long-term debt instruments and purchase commitments. We do not use derivative financial instruments for speculative or trading purposes.

HEDGE ACCOUNTING

To qualify for hedge accounting, we document the relationship between the derivative and the related identified risk exposure, and our risk management objective and strategy. This includes associating each derivative to a specific asset or liability, a specific firm commitment or a specific anticipated transaction.

We assess the effectiveness of a derivative in managing an identified risk exposure when hedge accounting is initially applied, and on an ongoing basis thereafter. If a hedge becomes ineffective, we stop using hedge accounting.

FAIR VALUE HEDGES

We enter into interest rate swaps to manage the effect of changes in interest rates relating to fixed-rate long-term debt. These swaps involve exchanging interest payments without exchanging the notional amount on which the payments are based. We record the exchange of payments as an adjustment to interest expense on the hedged debt. We include the related net receivable or payable from counterparties in *Other current assets* or *Trade payables and other liabilities* for swaps due within one year and in *Other non-current assets* or *Other non-current liabilities* for swaps that have a maturity of more than one year. Changes in the fair value of these derivatives and the related long-term debt are recognized in *Other income (expense)* in the income statements and offset, unless a portion of the hedging relationship is ineffective.

CASH FLOW HEDGES

We enter into cash flow hedges to mitigate foreign currency risk on certain debt instruments and purchase commitments, as well as interest rate risk related to future debt issuances. We use foreign currency forward contracts to manage the exposure to anticipated transactions denominated in foreign currencies.

Changes in the fair value of foreign currency forward contracts on purchase commitments are recognized in our consolidated statements of comprehensive income (statements of comprehensive income), except for any ineffective portion, which is recognized immediately in *Other income (expense)* in the income statements. Realized gains and losses in *Accumulated other comprehensive income* are reclassified to the income statements in the same periods as the corresponding hedged items are recognized in earnings. Cash flow hedges that mature within one year are included in *Other current assets* or *Trade payables and other liabilities*, whereas hedges that have a maturity of more than one year are included in *Other non-current assets* or *Other non-current liabilities*.

We use cross currency basis swaps and foreign currency forward contracts to manage our U.S. dollar borrowings under our unsecured committed term credit facility and U.S. commercial paper program. Changes in the fair value of these derivatives and the related borrowings are recognized in *Other income (expense)* in the income statements and offset, unless a portion of the hedging relationship is ineffective.

DERIVATIVES USED AS ECONOMIC HEDGES

We use derivatives to manage cash flow exposures related to equity-settled share-based payment plans and capital expenditures, equity price risk related to a cash-settled share-based payment plan, and interest rate risk related to preferred share dividend rate resets. As these derivatives do not qualify for hedge accounting, the changes in their fair value are recorded in the income statements in *Operating costs* for derivatives used to hedge cash-settled share-based payments and in *Other income (expense)* for other derivatives.

q) Post-employment benefit plans

DEFINED BENEFIT (DB) AND OTHER POST-EMPLOYMENT BENEFIT (OPEB) PLANS

We maintain DB pension plans that provide pension benefits for certain employees. Benefits are based on the employee's length of service and average rate of pay during the highest paid consecutive five years of service. Most employees are not required to contribute to the plans. Certain plans provide cost of living adjustments to help protect the income of retired employees against inflation.

We are responsible for adequately funding our DB pension plans. We make contributions to them based on various actuarial cost methods permitted by pension regulatory bodies. Contributions reflect actuarial assumptions about future investment returns, salary projections, future service and life expectancy.

We provide OPEBs to some of our employees, including:

- healthcare and life insurance benefits during retirement, which were phased out for new retirees over a ten-year period ending on December 31, 2016. We do not fund most of these OPEB plans.
- other benefits, including workers' compensation and medical benefits to former or inactive employees, their beneficiaries and dependants, from the time their employment ends until their retirement starts, under certain circumstances.

We accrue our obligations and related costs under post-employment benefit plans, net of the fair value of the benefit plan assets. Pension and OPEB costs are determined using:

- the projected unit credit method, prorated on years of service, which takes into account future pay levels.
- a discount rate based on market interest rates of high-quality corporate fixed income investments with maturities that match the timing of benefits expected to be paid under the plans.
- management's best estimate of pay increases, retirement ages of employees, expected healthcare costs and life expectancy.

We value post-employment benefit plan assets at fair value using current market values.

Post-employment benefit plans current service cost is included in Operating costs in the income statements. Interest on our post-employment benefit assets and obligations is recognized in Finance costs in the income statements and represents the accretion of interest on the assets and obligations under our post-employment benefit plans. The interest rate is based on market conditions that existed at the beginning of the year. Actuarial gains and losses for all post-employment benefit plans are recorded in other comprehensive (loss) income in the period in which they occur and are recognized immediately in the deficit.

December 31 is the measurement date for our significant post-employment benefit plans. Our actuaries perform a valuation at least

every three years to determine the actuarial present value of the accrued DB pension plan and OPEB obligations. The most recent actuarial valuation of our significant pension plans was as at December 31, 2015.

DEFINED CONTRIBUTION (DC) PENSION PLANS

We maintain DC pension plans that provide certain employees with benefits. Under these plans, we are responsible for contributing a predetermined amount to an employee's retirement savings, based on a percentage of the employee's salary.

We recognize a post-employment benefit plans service cost for DC pension plans when the employee provides service to the company, essentially coinciding with our cash contributions.

Generally, new employees can participate only in the DC pension plans.

r) Provisions

Provisions are recognized when all the following conditions are met:

- the company has a present legal or constructive obligation based on past events
- it is probable that an outflow of economic resources will be required to settle the obligation
- the amount can be reasonably estimated

Provisions are measured at the present value of the estimated expenditures expected to settle the obligation, if the effect of the time value of money is material. The present value is determined using current market assessments of the discount rate and risks specific to the obligation. The obligation increases as a result of the passage of time, resulting in interest expense which is recognized in Finance costs in the income statements.

s) Estimates and key judgments

When preparing the financial statements, management makes estimates and judgments relating to:

- reported amounts of revenues and expenses
- reported amounts of assets and liabilities
- disclosure of contingent assets and liabilities

We base our estimates on a number of factors, including historical experience, current events and actions that the company may undertake in the future, and other assumptions that we believe are reasonable under the circumstances. By their nature, these estimates and judgments are subject to measurement uncertainty and actual results could differ. Our more significant estimates and judgments are described below.

ESTIMATES

USEFUL LIVES OF PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND FINITE-LIFE INTANGIBLE ASSETS

Property, plant and equipment represent a significant proportion of our total assets. Changes in technology or our intended use of these assets, as well as changes in business prospects or economic and industry factors, may cause the estimated useful lives of these assets to change.

POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS

The amounts reported in the financial statements relating to DB pension plans and OPEBs are determined using actuarial calculations that are based on several assumptions.

The actuarial valuation uses management's assumptions for, among other things, the discount rate, life expectancy, the rate of compensation increase, trends in healthcare costs and expected average remaining years of service of employees.

The most significant assumptions used to calculate the net post-employment benefit plans cost are the discount rate and life expectancy.

The discount rate is based on the yield on long-term, high-quality corporate fixed income investments, with maturities matching the estimated cash flows of the post-employment benefit plans. Life expectancy is based on publicly available Canadian mortality tables and is adjusted for the company's specific experience.

IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS

We make a number of estimates when calculating recoverable amounts using discounted future cash flows or other valuation methods to test for impairment. These estimates include the assumed growth rates for future cash flows, the number of years used in the cash flow model and the discount rate.

DEFERRED TAXES

The amount of deferred tax assets is estimated with consideration given to the timing, sources and amounts of future taxable income.

FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Certain financial instruments, such as investments in equity securities, derivative financial instruments and certain elements of borrowings, are carried in the statements of financial position at fair value, with changes in fair value reflected in the income statements and the statements of comprehensive income. Fair values are estimated by reference to published price quotations or by using other valuation techniques that may include inputs that are not based on observable market data, such as discounted cash flows and earnings multiples.

CONTINGENCIES

In the ordinary course of business, we become involved in various claims and legal proceedings seeking monetary damages and other relief. Pending claims and legal proceedings represent a potential cost to our business. We estimate the amount of a loss by analyzing potential outcomes and assuming various litigation and settlement strategies, based on information that is available at the time.

ONEROUS CONTRACTS

A provision for onerous contracts is recognized when the unavoidable costs of meeting our obligations under a contract exceed the expected benefits to be received under the contract. The provision is measured at the present value of the lower of the expected cost of terminating the contract and the expected net cost of completing the contract.

JUDGMENTS**POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS**

The determination of the discount rate used to value our post-employment benefit obligations requires judgment. The rate is set by reference to market yields of high-quality corporate fixed income investments at the beginning of each fiscal year. Significant judgment is required when setting the criteria for fixed income investments to be included in the population from which the yield curve is derived. The most significant criteria considered for the selection of investments include the size of the issue and credit quality, along with the identification of outliers, which are excluded.

INCOME TAXES

The calculation of income taxes requires judgment in interpreting tax rules and regulations. There are transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain. Our tax filings are also subject to audits, the outcome of which could change the amount of current and deferred tax assets and liabilities.

Management judgment is used to determine the amounts of deferred tax assets and liabilities and future tax liabilities to be recognized. In particular, judgment is required when assessing the timing of the reversal of temporary differences to which future income tax rates are applied.

MULTIPLE ELEMENT ARRANGEMENTS

Determining the amounts of revenue to be recognized for multiple element arrangements requires judgment to establish the separately identifiable components and the allocation of the total price between those components.

CGUs

The determination of CGUs or groups of CGUs for the purpose of annual impairment testing requires judgment.

CONTINGENCIES

The determination of whether a loss is probable from claims and legal proceedings and whether an outflow of resources is likely requires judgment.

t) Change in accounting estimate

In 2016, as part of our ongoing annual review of property, plant and equipment and finite-life intangible assets, and to better reflect their useful lives, we increased the estimate of useful lives of certain assets. The changes have been applied prospectively effective January 1, 2016 and did not have a significant impact on our financial statements.

u) Adoption of amended accounting standards

As required, effective January 1, 2016, we adopted the following amended accounting standards on a prospective basis, none of which had a significant impact on our financial statements.

STANDARD	DESCRIPTION	IMPACT
Amendments to International Accounting Standard (IAS) 16 – Property, Plant and Equipment and IAS 38 – Intangible Assets	Clarifies that a revenue-based approach to calculate depreciation and amortization generally is not appropriate as it does not reflect the consumption of the economic benefits embodied in the related asset.	This amendment did not have a significant impact on our financial statements.
Amendments to IFRS 11 – Joint Arrangements	Provides guidance on the accounting for acquisitions of interests in joint operations in which the activity constitutes a business, as defined in IFRS 3 – Business Combinations. The amended standard requires the acquirer to apply all of the principles on accounting for business combinations in IFRS 3 and other IFRSs, except for any principles that conflict with IFRS 11.	This amendment did not have a significant impact on our financial statements.

Notes to consolidated financial statements

v) Future changes to accounting standards

The following new or amended standards issued by the IASB have an effective date after December 31, 2016 and have not yet been adopted by BCE.

STANDARD	DESCRIPTION	IMPACT	EFFECTIVE DATE
Amendments to IAS 7 – Statement of Cash Flows	Requires enhanced disclosures about changes in liabilities arising from financing activities, including changes from financing cash flows, changes arising from obtaining or losing control of subsidiaries or other businesses, the effect of changes in foreign exchange rates and changes in fair values.	Additional disclosures will be provided in the notes to our financial statements if required.	Annual periods beginning on or after January 1, 2017, applied prospectively.
IFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers	Establishes principles to record revenues from contracts for the sale of goods or services, unless the contracts are in the scope of IAS 17 – Leases or other IFRSs. Under IFRS 15, revenue is recognized at an amount that reflects the expected consideration receivable in exchange for transferring goods or services to a customer, applying the following five steps: 1. Identify the contract with a customer 2. Identify the performance obligations in the contract 3. Determine the transaction price 4. Allocate the transaction price to the performance obligations in the contract 5. Recognize revenue when (or as) the entity satisfies a performance obligation The new standard also provides guidance relating to principal versus agent relationships, licences of intellectual property, contract costs and the measurement and recognition of gains and losses on the sale of certain non-financial assets such as property and equipment. Additional disclosures will also be required under the new standard.	IFRS 15 will principally affect the timing of revenue recognition, how we classify revenues between product and service and how we account for costs to obtain and fulfill a contract. Under multiple-element arrangements, although the total revenue recognized during the term of a contract will be largely unaffected, the revenue allocated to a delivered item will no longer be limited to the non-contingent amount. This may accelerate the recognition of revenue ahead of the associated cash inflows and result in a corresponding contract asset recorded on the balance sheet, to be realized over the term of the customer contract. We continue to make progress towards adoption of IFRS 15 according to our detailed implementation plan. Changes and enhancements to our existing information technology systems, business processes, and systems of internal control are being designed, tested and implemented. A dedicated project team that leverages key resources throughout the company is also in place to effect the necessary changes. Throughout 2017, systems and processes will be put in place to collect and compile the new data required to reflect the impact of IFRS 15 on our 2018 financial statements and key operating metrics and determine the impact to our historical comparative information. Accordingly, it is not yet possible to make a reliable estimate of the impact of the new standard on our financial statements. We expect that the impact of the new standard will be most pronounced in our Bell Wireless segment. While total revenue recognized over the term of a customer contract is not expected to change significantly, revenue recognition will be accelerated for certain customer contracts and a greater proportion of revenue will be classified to product revenue.	Annual periods beginning on or after January 1, 2018, using either a full retrospective approach for all periods presented in the period of adoption or a modified retrospective approach.
Amendments to IFRS 2 – Share-based Payment	Clarifies the classification and measurement of cash-settled share-based payment transactions that include a performance condition, share-based payment transactions with a net settlement feature for withholding tax obligations, and modifications of a share-based payment transaction from cash-settled to equity-settled.	The amendments to IFRS 2 are not expected to have a significant impact on our financial statements.	Annual periods beginning on or after January 1, 2018.
IFRS 9 – Financial Instruments	Sets out the requirements for recognizing and measuring financial assets, financial liabilities and some contracts to buy and sell non-financial items. IFRS 9 replaces IAS 39 – Financial Instruments: Recognition and Measurement. The new standard establishes a single classification and measurement approach for financial assets that reflects the business model in which they are managed and their cash flow characteristics. It also provides guidance on an entity's own credit risk relating to financial liabilities and has modified the hedge accounting model to better link the economics of risk management with its accounting treatment. Additional disclosures will also be required under the new standard.	We are currently evaluating the impact of IFRS 9 on our financial statements.	Annual periods beginning on or after January 1, 2018.

STANDARD	DESCRIPTION	IMPACT	EFFECTIVE DATE
IFRS 16 – Leases	Eliminates the distinction between operating and finance leases for lessees, requiring instead that leases be capitalized by recognizing the present value of the lease payments and showing them either as lease assets (right-of-use assets) or together with property, plant and equipment. If lease payments are made over time, an entity recognizes a financial liability representing its obligation to make future lease payments. A depreciation charge for the lease asset is recorded within operating costs and an interest expense on the lease liability is recorded within finance costs. IFRS 16 does not require a lessee to recognize assets and liabilities for short-term leases and leases of low-value assets, nor does it substantially change lease accounting for lessors.	We are currently evaluating the impact of IFRS 16 on our financial statements.	Annual periods beginning on or after January 1, 2019, using either a full retrospective approach for all periods presented in the period of adoption or a modified retrospective approach, with early adoption permitted if an entity has adopted IFRS 15.

Note 3 Business acquisitions and dispositions

2016

Acquisition of Q9 Networks Inc. (Q9)

On October 3, 2016, BCE acquired the remaining 64.6% of the issued and outstanding shares of Q9 that it did not already own for a total cash consideration of approximately \$170 million.

Q9 is a Toronto-based data centre operator providing outsourced hosting and other data solutions to Canadian business and government customers. The acquisition supports BCE's ability to compete against domestic and international providers in the growing outsourced data

services sector. Q9 is included in our Bell Wireline segment in our financial statements.

The purchase price allocation includes certain provisional estimates, in particular for property, plant and equipment and finite-life intangible assets. The following table summarizes the fair value of the consideration paid and the fair value assigned to each major class of assets and liabilities.

	TOTAL
Cash consideration	170
Fair value of previously held interest in Q9 and favourable purchase option	131
Note receivable from Q9	517
Total cost to be allocated	818
Trade and other receivables	19
Other non-cash working capital	(39)
Property, plant and equipment	311
Finite-life intangible assets	267
Long-term debt	(7)
Deferred tax liabilities	(69)
Other non-current liabilities	(16)
	465
Cash and cash equivalents	12
Fair value of net assets acquired	478
Goodwill ⁽¹⁾	340

(1) Goodwill arises principally from the assembled workforce, expected synergies and future growth. Goodwill is not deductible for tax purposes. The goodwill arising from the transaction was allocated to our Bell Wireline group of CGUs.

In 2016, prior to the acquisition of Q9, BCE provided a loan of \$517 million to Q9 mainly for the repayment of certain of its debt.

A gain on investment of \$12 million was recognized in Other income (expense) in the income statements from remeasuring BCE's previously held equity interest in Q9 to its fair value.

Revenues of \$29 million and net earnings of \$2 million are included in the income statements from the date of acquisition.

BCE's consolidated operating revenues and net earnings for the year ended December 31, 2016 would have been \$21,801 million and \$3,038 million, respectively, had the Q9 acquisition occurred on January 1, 2016. These proforma amounts reflect the elimination of intercompany transactions and earnings related to our previously held interest, the amortization of certain elements of the purchase price allocation and related tax adjustments.

Notes to consolidated financial statements

National expansion of HBO and The Movie Network (TMN)

In Q1 2016, BCE completed a transaction with Corus Entertainment Inc. (Corus) under which Corus waived its HBO content rights in Canada and ceased operations of its Movie Central and Encore Avenue pay TV services in Western and Northern Canada, thereby allowing Bell Media to become the sole operator of HBO Canada nationally across

all platforms and to expand TMN into a national pay TV service. TMN was successfully launched nationally on March 1, 2016. BCE paid to Corus a total cash consideration of \$218 million, of which \$21 million was paid in 2015.

The following table summarizes the fair value of the consideration paid and the fair value assigned to each major class of assets and liabilities.

	TOTAL
Cash consideration	218
Finite-life intangible assets	8
Non-current assets	1
Current liabilities	(3)
Non-current liabilities	(8)
Fair value of net assets acquired	(2)
Goodwill ⁽¹⁾	220

(1) Goodwill arises principally from the ability to leverage media content and expected future growth. The amount of goodwill deductible for tax purposes is \$163 million at a 7% annual rate declining balance. The goodwill arising from the transaction was allocated to our Bell Media group of CGUs.

The transaction is part of our strategy to create, negotiate and deliver premium TV programming to Canadian consumers across more platforms on a national basis.

This transaction did not have a significant impact on our consolidated operating revenues and net earnings for the year ended December 31, 2016.

Acquisition of Cieslok Media Ltd. (Cieslok Media)

Subsequent to year end, on January 3, 2017, BCE acquired all of the issued and outstanding common shares of Cieslok Media for a total cash consideration of \$161 million.

Cieslok Media specializes in large-format outdoor advertising in key urban areas across Canada. This acquisition will contribute to growing and strengthening our digital presence in OOH advertising.

Cieslok Media will be included in our Bell Media segment in our financial statements.

The fair values of Cieslok Media's assets and liabilities have not yet been determined.

Proposed acquisition of Manitoba Telecom Services Inc. (MTS)

On May 2, 2016, BCE announced that it intends to acquire all of the issued and outstanding common shares of MTS for a total consideration of \$3.1 billion, of which 45% will be paid in cash and the remaining 55% through the issuance of approximately 28 million BCE common shares. The transaction is valued at approximately \$3.9 billion, including net debt of approximately \$0.8 billion. BCE will fund the cash component of the transaction through debt financing. MTS shareholder approval was obtained at a special meeting of shareholders held on June 23, 2016, and final court approval was obtained on June 29, 2016. On December 20, 2016, the CRTC approved under the Broadcasting Act the transfer of the broadcasting distribution undertaking licence held by MTS to BCE. On February 15, 2017, Innovation, Science and Economic Development Canada (ISED) and the Competition Bureau approved the proposed acquisition of MTS with the result that BCE has now obtained all necessary regulatory approvals to complete the transaction. Subject to certain closing conditions and termination rights, the transaction is expected to close on March 17, 2017. If the transaction does not close under certain circumstances, BCE may be liable to pay a break fee of \$200 million to MTS.

MTS is an information and communications technology provider offering wireless, Internet, TV, phone services, security systems and information solutions including unified cloud and managed services to residential and business customers in Manitoba.

The acquisition of MTS will allow us to reach more Canadians through the expansion of our wireless and wireline broadband network while supporting our goal of being recognized by customers as Canada's leading communications company.

BCE has agreed to divest approximately one-quarter of MTS' post-paid subscribers and 13 retail locations to TELUS Corporation through one or more of its subsidiaries (TELUS) following the completion of the acquisition of MTS for total proceeds of approximately \$300 million, subject to final adjustments. Subject to certain closing conditions and termination rights, this transaction is expected to close on April 1, 2017. The \$75 million break fee that was payable by BCE to TELUS if the transaction with TELUS did not close under certain circumstances is no longer applicable given the receipt of all regulatory approvals.

BCE has also agreed to transfer to Xplornet Communications Inc. (Xplornet) a total of 40 Megahertz (MHz) of 700 MHz, advanced wireless services-1 and 2500 MHz wireless spectrum currently held by MTS, which has also been approved by ISED. 24,700 wireless customers once Xplornet launches its mobile wireless service, and 6 retail outlets. Xplornet will receive transitional remedy network access from BCE and MTS in urban areas of Manitoba for three years and other operational benefits as Xplornet builds out its own network in Manitoba. Subject to certain closing conditions and termination rights, this transaction is expected to close on March 17, 2017.

2015

Glentel

On May 20, 2015, BCE completed the acquisition of all of Glentel Inc.'s (Glentel) issued and outstanding common shares for a total consideration of \$592 million, of which \$296 million (\$284 million, net of cash on hand) was paid in cash and the balance through the issuance of 5,548,908 BCE common shares. Immediately following the closing of the acquisition, BCE repaid Glentel's outstanding debt in the amount of approximately \$112 million and contributed \$53 million in exchange for additional Glentel common shares.

Subsequently, also on May 20, 2015 and further to an agreement dated December 24, 2014, BCE divested 50% of its ownership interest in

Glentel to Rogers Communications Inc. for a total cash consideration of approximately \$473 million (\$407 million, net of divested cash and transaction costs). The resulting gain of \$94 million was recorded in Other income (expense) in 2015, at which time our remaining investment in Glentel was \$379 million and was recorded in investments in associates and joint ventures.

Glentel is a Canadian-based dual-carrier, multi-brand mobile products distributor. The transaction is part of our strategy to accelerate wireless and improve customer service. BCE accounts for its investment in Glentel as a joint venture using the equity method.

Note 4 Segmented information

The accounting policies used in our segment reporting are the same as those we describe in Note 2, Significant accounting policies. Our results are reported in three segments: Bell Wireless, Bell Wireline and Bell Media. Our segments reflect how we manage our business and how we classify our operations for planning and measuring performance. Accordingly, we operate and manage our segments as strategic business units organized by products and services. Segments negotiate sales with each other as if they were unrelated parties.

We measure the performance of each segment based on segment profit, which is equal to operating revenues less operating costs for the segment. We report severance, acquisition and other costs and depreciation and amortization by segment for external reporting purposes. Substantially all of our finance costs and other income (expense) are managed on a corporate basis and, accordingly, are not reflected in segment results.

Our operations and virtually all of our assets are located in Canada.

Our Bell Wireless segment provides wireless voice and data communication products and services to our residential, small and medium-sized business and large enterprise customers across Canada.

Our Bell Wireline segment provides data, including Internet access and Internet protocol television, local telephone, long distance, as well as other communications services and products to our residential, small and medium-sized business and large enterprise customers primarily in Ontario, Québec and the Atlantic provinces, while Satellite TV service and connectivity to business customers are available nationally across Canada. In addition, this segment includes our wholesale business, which buys and sells local telephone, long distance, data and other services from or to resellers and other carriers.

Our Bell Media segment provides conventional, specialty and pay TV, digital media, radio broadcasting services and OOH advertising services to customers nationally across Canada.

Segmented information

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2016	NOTE	BELL WIRELESS	BELL WIRELINE	BELL MEDIA	INTER-Segment ELIMINATIONS	BCE
Operating revenues						
External customers		7,117	11,917	2,685	-	21,719
Inter-segment		42	187	396	(625)	-
Total operating revenues		7,159	12,104	3,081	(625)	21,719
Operating costs	5	(4,156)	(7,062)	(2,338)	625	(12,931)
Segment profit ⁽¹⁾		3,003	5,042	743	-	8,788
Severance, acquisition and other costs	6	(6)	(130)	1	-	(135)
Depreciation and amortization	13, 14	(555)	(2,816)	(137)	-	(3,508)
Finance costs						
Interest expense	7					(888)
Interest on post-employment benefit obligations	22					(81)
Other income	8					21
Income taxes	9					(1,110)
Net earnings						3,087
Goodwill	10	2,304	3,831	2,823	-	8,958
Indefinite-life intangible assets	11	3,663	1,640	2,640	-	7,943
Capital expenditures		733	2,936	102	-	3,771

(1) The chief operating decision maker uses primarily one measure of profit to make decisions and assess performance, being operating revenues less operating costs.

BCE Inc. 2016 ANNUAL REPORT 129

Notes to consolidated financial statements

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2015	NOTE	REIL WIRELESS	REIL WIRELINE	REIL MEDIA	INTER-Segment ELIMINATIONS	622
Operating revenues						
External customers		6,836	12,043	2,635	—	21,514
Inter-segment		40	215	339	(594)	—
Total operating revenues		6,876	12,258	2,974	(594)	21,514
Operating costs	9	(4,048)	(7,258)	(2,251)	594	(12,963)
Segment profit⁽¹⁾		2,828	5,000	723	—	8,551
Severance, acquisition and other costs	9	(16)	(363)	(67)	—	(446)
Depreciation and amortization	12, 14	(503)	(2,785)	(132)	—	(3,420)
Finance costs						
Interest expense	7					(909)
Interest on post-employment benefit obligations	11					(110)
Other expense	8					(12)
Income taxes	9					(924)
Net earnings						2,730
Goodwill	10	2,303	3,491	2,583	—	8,377
Indefinite-life intangible assets	14	3,597	1,665	2,652	—	7,934
Capital expenditures		716	2,809	101	—	3,626

(1) The chief operating decision maker uses primarily one measure of profit to make decisions and assess performance, being operating revenues less operating costs.

Revenues by services and products

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2016	2015
Services		
Wireless	6,602	6,746
Data	6,791	6,590
Local and access	3,089	3,271
Long distance	741	831
Media	2,685	2,635
Other services	182	186
Total Services	20,090	19,759
Products		
Wireless	515	590
Data	559	573
Equipment and other	555	592
Total Products	1,629	1,755
Total operating revenues	21,719	21,514

Note 5 Operating costs

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	90/1	2016	2015
Labour costs			
Wages, salaries and related taxes and benefits		(4,016)	(4,224)
Post-employment benefit plans service cost (net of capitalized amounts)	22	(224)	(281)
Other labour costs ⁽¹⁾		(1,036)	(949)
Less:			
Capitalized labour		967	954
Total labour costs		(4,309)	(4,500)
Cost of revenues ⁽²⁾		(6,705)	(6,598)
Other operating costs ⁽³⁾		(1,917)	(1,865)
Total operating costs		(12,931)	(12,963)

(1) Other labour costs include contractor and outsourcing costs.

(2) Cost of revenues includes costs of wireless devices and other equipment sold, network and content costs, and payments to other carriers.

(3) Other operating costs include marketing, advertising and sales commission costs, bad debt expense, taxes other than income taxes, information technology costs, professional service fees and rent.

Research and development expenses of \$147 million and \$134 million are included in operating costs for 2016 and 2015, respectively.

Note 6 Severance, acquisition and other costs

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2016	2015
Severance	(87)	(197)
Acquisition and other	(48)	(249)
Total severance, acquisition and other costs	(135)	(446)

Severance costs

Severance costs consist of charges related to involuntary and voluntary employee terminations. Severance in 2015 includes incremental costs related to workforce reduction initiatives incurred

in our Bell Media and Bell Wireline segments to confront changing consumer preferences, new TV unbundling rules, a soft business market as a result of the economy and declines in home phone subscribers.

Acquisition and other costs

Acquisition and other costs consist of transaction costs, such as legal and financial advisory fees, related to completed or potential acquisitions, employee severance costs related to the purchase of a business, the costs to integrate acquired companies into our operations

and litigation costs, when they are significant. Acquisition costs also include severance and integration costs relating to the privatization of Bell Aliant Inc.

2015

Signal piracy litigation

On August 31, 2005, a motion to institute legal proceedings was filed in the Québec Superior Court against Bell ExpressVu Limited Partnership (Bell ExpressVu) by Vidéotron ltée, Vidéotron (Régional) ltée and CF Cable TV Inc. In the statement of claim, the plaintiffs alleged that Bell ExpressVu had failed to adequately protect its system against satellite signal piracy, thereby depriving the plaintiffs of subscribers who, but for their alleged ability to pirate Bell ExpressVu's signal, would have subscribed to the plaintiffs' services. On March 6, 2015, the Québec Court of Appeal reversed the judgment of the lower court regarding the quantum of damages awarded by such court, granting plaintiffs

damages of \$82 million, plus interest and costs. A charge of \$137 million was recorded in Q1 2015 and was included in Acquisition and other costs.

On October 15, 2015, the Supreme Court of Canada dismissed Bell ExpressVu's application for leave to appeal the Québec Court of Appeal's judgment. Accordingly, the aggregate amount of \$416 million, including interest and costs, was paid by Bell ExpressVu on October 19, 2015 in full satisfaction of the judgment as rendered by the Québec Court of Appeal and was recorded in Acquisition and other costs paid in the statements of cash flows.

Notes to consolidated financial statements

Note 7 Interest expense

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31

	2016	2015
Interest expense on long-term debt	(852)	(875)
Interest expense on other debt	(86)	(84)
Capitalized interest	50	50
Total interest expense	(888)	(909)

Interest expense on long-term debt includes interest on finance leases of \$153 million and \$161 million for 2016 and 2015, respectively.

Capitalized interest was calculated using an average rate of 3.95% and 4.08% for 2016 and 2015, respectively, which represents the weighted average interest rate on our outstanding long-term debt.

Note 8 Other income (expense)

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31

	NOTE	2016	2015
Net mark-to-market gains on derivatives used as economic hedges		67	54
Gains on investments	3	58	72
Equity (losses) income from investments in associates and joint ventures	15		
Loss on investment		(57)	(54)
Operations		(32)	5
Losses on disposal/retirement of software, plant and equipment		(28)	(55)
Early debt redemption costs	20	(11)	(18)
Impairment of assets	15, 16	(9)	(49)
Other		33	33
Total other income (expense)		21	(12)

Equity (losses) income from investments in associates and joint ventures

In 2016, we recorded a loss on investment of \$46 million representing BCE's share of the loss recorded by one of our equity investments on the sale of a portion of its operations. Additionally, we recorded a loss on investment of \$11 million, representing equity losses on our share of an obligation to repurchase at fair value the minority interest in one of BCE's joint ventures. The obligation is marked to market each

reporting period and the gain or loss on investment is recorded as equity gains or losses from investments in associates and joint ventures.

In 2015, we recorded a loss on investment of \$54 million, representing equity losses on our share of an obligation to repurchase at fair value the minority interest in one of BCE's joint ventures.

Gains on investments

In 2016, BCE recorded gains on investments of \$58 million which included a gain related to one of our equity investments of \$34 million, as well as a gain on investment of \$12 million due to the remeasurement of BCE's previously held equity interest in Q9 to its fair value. See Note 3, *Business acquisitions and dispositions* for additional details.

In 2015, BCE recognized a gain of \$94 million as a result of its divestiture of its 50% ownership in Gientel to Rogers Communications Inc. Refer to Note 3, *Business acquisitions and dispositions*. Additionally, BCE recognized a \$22 million loss on investments, which includes a loss on the sale of a call centre subsidiary, as well as a write down of the fair value of a financial asset related to one of our equity investments.

Impairment of assets

In 2015, we recorded an impairment charge of \$49 million, of which \$38 million was allocated to indefinite-life intangible assets, \$9 million to finite-life intangible assets and \$2 million to property, plant and equipment. The impairment charge related mainly to our music CGU within our Bell Media segment and resulted from revenue and profitability declines from lower viewership and higher TV content costs. The charge was determined by comparing the carrying value of the CGU to its fair value less costs of disposal. We estimated the fair value of the CGU using both discounted cash flows and market-

based valuation models which include five-year cash flow projections derived from business plans reviewed by senior management for the period of January 1, 2016 to December 31, 2020, using a discount rate of 9.0% and a perpetuity growth rate of nil, as well as market multiple data from public companies and market transactions. The carrying value of our music CGU was \$171 million at December 31, 2015.

Note 9 Income taxes

The following table shows the significant components of income taxes deducted from net earnings.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2016	2015
Current taxes		
Current taxes	(850)	(687)
Uncertain tax positions	(14)	27
Change in estimate relating to prior periods	14	114
Utilization of previously unrecognized tax credits	-	5
Other	(1)	-
Deferred taxes		
Deferred taxes relating to the origination and reversal of temporary differences	(299)	(271)
Change in estimate relating to prior periods	32	(106)
Recognition and utilization of loss carryforwards	(1)	(14)
Effect of change in provincial corporate tax rate	4	(6)
Resolution of uncertain tax positions	5	14
Total income taxes	(1,110)	(924)

The following table reconciles the amount of reported income taxes in the income statements with income taxes calculated at a statutory income tax rate of 27.1% and 26.9% for 2016 and 2015, respectively.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2016	2015
Net earnings	3,087	2,730
Add back income taxes	1,110	924
Earnings before income taxes	4,197	3,654
Applicable statutory tax rate	27.1%	26.9%
Income taxes computed at applicable statutory rates	(1,137)	(983)
Non-taxable portion of gains on investments	11	26
Uncertain tax positions	(9)	41
Utilization of previously unrecognized tax credits	-	5
Effect of change in provincial corporate tax rate	4	(6)
Change in estimate relating to prior periods	46	8
Non-taxable portion of equity losses	(23)	(14)
Other	(2)	(1)
Total income taxes	(1,110)	(924)
Average effective tax rate	26.4%	25.3%

The following table shows aggregate current and deferred taxes relating to items recognized outside the income statements.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2016		2015	
	OTHER COMPREHENSIVE LOSS	DEFICIT	OTHER COMPREHENSIVE INCOME	DEFICIT
Current taxes	127	11	29	19
Deferred taxes	(32)	6	(192)	(3)
Total income tax recovery (expense)	95	17	(163)	16

Notes to consolidated financial statements

The following table shows deferred taxes resulting from temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities recognized in the statements of financial position and their corresponding tax basis, as well as tax loss carryforwards.

	NON-CAPITAL LOSS CARRY-FORWARD	POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS	INDEFINITE-LIFE INTANGIBLE ASSETS	PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND FINITE-LIFE INTANGIBLE ASSETS	INVESTMENT TAX CREDITS	CRIC TANGIBLE BENEFITS	OTHER	TOTAL
January 1, 2015	26	714	(1,554)	(699)	(7)	75	286	(1,159)
Income statement	(14)	(4)	(64)	(268)	1	(14)	(20)	(383)
Business acquisition	-	-	(1)	-	-	-	-	(1)
Business disposition	-	-	-	(1)	-	-	-	(1)
Other comprehensive income	-	(190)	-	-	-	-	(2)	(192)
Deficit	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
Other	-	-	-	-	-	-	4	4
December 31, 2015	12	520	(1,619)	(968)	(6)	61	265	(1,735)
Income statement	(1)	(28)	(61)	(152)	(3)	(17)	3	(259)
Business acquisition	10	-	-	(79)	-	-	(6)	(75)
Other comprehensive income	-	(38)	-	-	-	-	6	(32)
Deficit	-	-	-	-	-	-	6	6
Other	-	-	-	-	-	-	(8)	(8)
December 31, 2016	21	454	(1,680)	(1,199)	(9)	44	266	(2,103)

At December 31, 2016, BCE had \$221 million of non-capital loss carryforwards. We:

- recognized a deferred tax asset of \$21 million, of which \$11 million related to Q9, for \$77 million of the non-capital loss carryforwards. These non-capital loss carryforwards expire in varying annual amounts from 2029 to 2036.
- did not recognize a deferred tax asset for \$144 million of non-capital loss carryforwards. This balance expires in varying annual amounts from 2023 to 2035.

At December 31, 2016, BCE had \$765 million of unrecognized capital loss carryforwards which can be carried forward indefinitely.

At December 31, 2015, BCE had \$197 million of non-capital loss carryforwards. We:

- recognized a deferred tax asset of \$12 million, of which \$4 million related to Bell Media, for \$44 million of the non-capital loss carryforwards. These non-capital loss carryforwards expire in varying annual amounts from 2030 to 2035.
- did not recognize a deferred tax asset for \$153 million of non-capital loss carryforwards. This balance expires in varying annual amounts from 2023 to 2034.

At December 31, 2015, BCE had \$783 million of unrecognized capital loss carryforwards which can be carried forward indefinitely.

Note 10 Earnings per share

The following table shows the components used in the calculation of basic and diluted earnings per common share for earnings attributable to common shareholders.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2016	2015
Net earnings attributable to common shareholders – basic	2,894	2,526
Dividends declared per common share (in dollars)	2.73	2.60
Weighted average number of common shares outstanding (in millions)		
Weighted average number of common shares outstanding – basic	869.1	847.1
Assumed exercise of stock options ⁽¹⁾	1.2	1.2
Weighted average number of common shares outstanding – diluted (in millions)	870.3	848.3

(1) The restriction of the assumed exercise of stock options includes the effect of the average unrecognized future compensation cost of dilutive options. It excludes options for which the exercise price is higher than the average market value of a BCE common share. The number of excluded options was 2,936,098 in 2016 and 2,779,299 in 2015.

Note 11 Trade and other receivables

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	2016	2015
Trade receivables ⁽¹⁾		2,957	2,969
Allowance for doubtful accounts	24	(60)	(64)
Allowance for revenue adjustments		(85)	(75)
Current tax receivable		35	90
Other accounts receivable		122	89
Total trade and other receivables		2,979	3,009

(1) The details of securitized trade receivables are set out in Note 19. Debt due within one year.

Note 12 Inventory

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2016	2015
Finished goods	333	368
Work in progress	85	66
Provision	(15)	(18)
Total inventory	403	416

The total amount of inventory subsequently recognized as an expense in cost of revenues was \$2,689 million for 2016 and 2015.

Note 13 Property, plant and equipment

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2016	NOTE	NETWORK INFRASTRUCTURE AND EQUIPMENT	LAND AND BUILDINGS	ASSETS UNDER CONSTRUCTION	TOTAL ⁽¹⁾
COST					
January 1, 2016		57,233	5,174	1,287	63,694
Additions		2,361	120	1,415	3,896
Acquisition through business combinations		32	282	1	315
Transfers		692	35	(1,325)	(598)
Retirements and disposals		(1,637)	(39)	(4)	(1,680)
Impairment losses recognized in earnings	8	(1)	-	-	(1)
December 31, 2016		58,680	5,572	1,374	65,626
ACCUMULATED DEPRECIATION					
January 1, 2016		39,183	2,881	-	42,064
Depreciation		2,672	205	-	2,877
Retirements and disposals		(1,591)	(35)	-	(1,626)
Other		(31)	(4)	-	(35)
December 31, 2016		40,233	3,047	-	43,280
NET CARRYING AMOUNT					
January 1, 2016		18,050	2,293	1,287	21,630
December 31, 2016		18,447	2,525	1,374	22,346

(1) Includes assets under finance leases.

Notes to consolidated financial statements

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2015	NOTE	NETWORK INFRASTRUCTURE AND EQUIPMENT	LAND AND BUILDINGS	ASSETS UNDER CONSTRUCTION	TOTAL ⁽¹⁾
COST					
January 1, 2015		54,968	5,100	1,427	61,495
Additions		2,145	68	1,525	3,738
Acquisition through business combinations		1	—	—	1
Transfers		1,112	44	(1,661)	(505)
Retirements and disposals		(991)	(38)	(4)	(1,033)
Impairment losses recognized in earnings	8	(2)	—	—	(2)
December 31, 2015		57,233	5,174	1,287	63,694
ACCUMULATED DEPRECIATION					
January 1, 2015		37,461	2,707	—	40,168
Depreciation		2,698	192	—	2,890
Retirements and disposals		(937)	(24)	—	(961)
Other		(39)	6	—	(33)
December 31, 2015		39,183	2,881	—	42,064
NET CARRYING AMOUNT					
January 1, 2015		17,507	2,393	1,427	21,327
December 31, 2015		18,050	2,293	1,287	21,630

(1) Includes assets under finance leases.

Finance leases

BCE's significant finance leases are for satellites and office premises. The office leases have a typical lease term of 23 years. The leases for satellites, used to provide programming to our Bell TV customers, have a term of 15 years.

The following table shows additions to and the net carrying amount of assets under finance leases.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	ADDITIONS		NET CARRYING AMOUNT	
	2016	2015	2016	2015
Network infrastructure and equipment	375	418	1,580	1,677
Land and buildings	72	8	506	484
Total	447	426	2,086	2,161

The following table provides a reconciliation of our minimum future lease payments to the present value of our finance lease obligations.

AT DECEMBER 31, 2016	NOTE	2017	2018	2019	2020	2021	THERE- AFTER	TOTAL
Minimum future lease payments	24	565	514	328	265	253	1,050	2,978
Less:								
future finance costs		(133)	(117)	(104)	(90)	(76)	(198)	(718)
Present value of future lease obligations		435	397	224	175	177	852	2,260

Note 14 Intangible assets

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2016	NOTE	FINITE-LIFE					INDEFINITE-LIFE				TOTAL INTANGIBLE ASSETS
		SOFTWARE	CUSTOMER RELATION- SHIPS	PROGRAM AND FEATURE FILM RIGHTS	OTHER	TOTAL	BRAND	SPECTRUM AND OTHER LICENCES	BROADCAST LICENCES	TOTAL	
COST											
January 1, 2016		6,906	866	577	325	8,674	2,333	3,267	2,334	7,934	16,608
Additions		412	-	973	17	1,402	-	21	-	21	1,423
Acquired through business combinations		-	293	-	8	301	-	-	-	-	301
Transfers		615	-	-	-	615	-	-	-	-	615
Retirements and disposals		(72)	-	-	-	(72)	-	-	-	-	(72)
Business dispositions		-	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)	(4)
Impairment losses recognized in earnings	8	-	-	-	-	-	-	-	(8)	(8)	(8)
Amortization included in operating costs		-	-	(868)	-	(868)	-	-	-	-	(868)
December 31, 2016		7,861	1,159	682	350	10,052	2,333	3,288	2,322	7,943	17,995
ACCUMULATED AMORTIZATION											
January 1, 2016		4,824	466	-	142	5,432	-	-	-	-	5,432
Amortization		558	47	-	26	631	-	-	-	-	631
Retirements and disposals		(69)	-	-	-	(69)	-	-	-	-	(69)
Other		3	-	-	-	3	-	-	-	-	3
December 31, 2016		5,316	513	-	168	5,997	-	-	-	-	5,997
NET CARRYING AMOUNT											
January 1, 2016		2,082	400	577	183	3,242	2,333	3,267	2,334	7,934	11,176
December 31, 2016		2,545	646	682	182	4,055	2,333	3,288	2,322	7,943	11,998

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2015	NOTE	FINITE-LIFE					INDEFINITE-LIFE				TOTAL INTANGIBLE ASSETS
		SOFTWARE	CUSTOMER RELATION- SHIPS	PROGRAM AND FEATURE FILM RIGHTS	OTHER	TOTAL	BRAND	SPECTRUM AND OTHER LICENCES ⁽¹⁾	BROADCAST LICENCES	TOTAL	
COST											
January 1, 2015		6,298	865	524	287	7,974	2,333	2,693	2,372	7,398	15,372
Additions ⁽²⁾		345	-	917	52	1,314	-	566	-	566	1,880
Acquired through business combinations		-	-	-	-	-	-	10	-	10	10
Transfers		519	-	-	-	519	-	-	-	-	519
Retirements and disposals		(256)	1	-	(5)	(260)	-	(2)	-	(2)	(262)
Impairment losses recognized in earnings	8	-	-	-	(9)	(9)	-	-	(38)	(38)	(47)
Amortization included in operating costs		-	-	(864)	-	(864)	-	-	-	-	(864)
December 31, 2015		6,906	866	577	325	8,674	2,333	3,267	2,334	7,934	16,608
ACCUMULATED AMORTIZATION											
January 1, 2015		4,606	419	-	123	5,148	-	-	-	-	5,148
Amortization		460	46	-	24	530	-	-	-	-	530
Retirements and disposals		(245)	1	-	(5)	(249)	-	-	-	-	(249)
Other		3	-	-	-	3	-	-	-	-	3
December 31, 2015		4,824	466	-	142	5,432	-	-	-	-	5,432
NET CARRYING AMOUNT											
January 1, 2015		1,692	446	524	164	2,826	2,333	2,693	2,372	7,398	10,224
December 31, 2015		2,082	400	577	183	3,242	2,333	3,267	2,334	7,934	11,176

(1) On April 21, 2015, Bell Mobility Inc. (Bell Mobility) acquired advanced wireless services - 3 (AWS-3) wireless spectrum in key urban and rural markets comprised of 33 licenses for 169 million Megahertz per Population (MHz-POP) of AWS-3 spectrum for \$500 million. On May 12, 2015, Bell Mobility acquired an additional 243 million MHz-POP of 2500 MHz wireless spectrum for \$29 million.

Note 15 Investments in associates and joint ventures

The following table provides summarized financial information in respect to BCE's associates and joint ventures. For a list of associates and joint ventures please see Note 28, *Related party transactions*.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	2016	2015
Assets		3,856	5,067
Liabilities		(2,119)	(2,699)
Total net assets		1,737	2,368
BCE's share of net assets		852	1,119
Revenues		2,511	2,125
Expenses		(2,720)	(2,261)
Total net losses		(209)	(136)
BCE's share of net losses	8	(89)	(49)

Note 16 Other non-current assets

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	2016	2015
Net assets of post-employment benefit plans	22	403	158
Derivative assets		126	131
AFS publicly-traded and privately-held investments	24	103	128
Long-term notes and other receivables		63	55
Other		315	322
Total other non-current assets		1,010	794

Note 17 Goodwill

The following table provides details about the changes in the carrying amounts of goodwill for the years ended December 31, 2016 and 2015. BCE's groups of CGUs correspond to our reporting segments.

	BEL WIRELESS	BEL WIRELINE	BEL MEDIA	BCE
Balance at January 1, 2015	2,302	3,491	2,592	8,385
Acquisitions and other	1	—	(9)	(8)
Balance at December 31, 2015	2,303	3,491	2,583	8,377
Acquisitions and other	1	340	240	581
Balance at December 31, 2016	2,304	3,831	2,823	8,958

Impairment testing

As described in Note 2, *Significant accounting policies*, goodwill is tested annually for impairment by comparing the carrying value of a CGU or group of CGUs to the recoverable amount, where the recoverable amount is the higher of fair value less costs of disposal or value in use.

VALUE IN USE

The value in use for a CGU or group of CGUs is determined by discounting five-year cash flow projections derived from business plans reviewed by senior management. The projections reflect management's expectations of revenue, segment profit, capital expenditures, working capital and operating cash flows, based on past experience and future expectations of operating performance.

Cash flows beyond the five-year period are extrapolated using perpetuity growth rates. None of the perpetuity growth rates exceed

the long-term historical growth rates for the markets in which we operate.

The discount rates are applied to the cash flow projections and are derived from the weighted average cost of capital for each CGU or group of CGUs.

The following table shows the key assumptions used to estimate the recoverable amounts of the groups of CGUs.

GROUPS OF CGUs	ASSUMPTIONS USED	
	PERPETUITY GROWTH RATE	DISCOUNT RATE
Bel Wireless	0.8%	9.1%
Bel Wireline	1.0%	6.0%
Bel Media	1.0%	8.5%

We believe that any reasonable possible change in the key assumptions on which the estimate of recoverable amounts of the Bell Wireless or Bell Wireline groups of CGUs is based would not cause their carrying amounts to exceed their recoverable amounts.

For the Bell Media group of CGUs, a decrease of (0.4%) in the perpetuity growth rate or an increase of 0.3% in the discount rate, would have resulted in its recoverable amount being equal to its carrying value.

Note 18 Trade payables and other liabilities

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	2016	2015 ⁽¹⁾
Trade payables and accruals		2,319	2,246
Deferred revenues		819	812
Compensation payable		531	512
Taxes payable		137	123
Maple Leaf Sports and Entertainment Ltd. (MLSE) financial liability ⁽²⁾	23, 24	135	-
CRTC tangible benefits obligation	24	51	61
Provisions	21	39	119
Severance and other costs payable		30	93
CRTC deferral account obligation	24	32	16
Other current liabilities		233	305
Total trade payables and other liabilities		4,326	4,287

(1) We have reclassified amounts for the prior year to make them consistent with the presentation for the current year.

(2) Represents BCE's obligation to repurchase the BCE Master Trust Fund's (Master Trust) 9% interest in MLSE at a price not less than an agreed minimum price should the Master Trust exercise its put option. The obligation to repurchase is marked to market each reporting period and the gain or loss is recorded in Other income (expense). In 2016, the obligation was reclassified from Other non-current liabilities as the option is exercisable in 2017 and thereafter.

Note 19 Debt due within one year

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	WEIGHTED AVERAGE INTEREST RATE	2016	2015
Notes payable ⁽¹⁾	24	0.70%	2,649	1,666
Loans secured by trade receivables	24	1.68%	931	931
Long-term debt due within one year ⁽²⁾		4.71%	835	1,778
Unsecured committed term credit facility ⁽³⁾		1.49%	479	526
Net unamortized discount			(1)	-
Unamortized debt issuance costs			(6)	(6)
Total long-term debt due within one year	20		1,307	2,298
Total debt due within one year			4,887	4,895

(1) Includes commercial paper of \$1,945 million in U.S. dollars (\$2,442 million in Canadian dollars) and \$456 million in U.S. dollars (\$1,185 million in Canadian dollars) as at December 31, 2016 and 2015, respectively, which were issued under our U.S. commercial paper program and have been hedged for foreign currency fluctuations through forward currency contracts. See Note 24, Financial and capital management, for additional details.

(2) Included in long-term debt due within one year is the current portion of finance leases of \$435 million and \$405 million as at December 31, 2016 and 2015, respectively.

(3) The outstanding balance at December 31, 2016 was \$357 million in U.S. dollars (\$479 million in Canadian dollars), which is included in debt due within one year and has been hedged using cross currency basis swaps. See Note 24, Financial and capital management, for additional details.

Securitized trade receivables

Our securitized trade receivable programs are recorded as floating rate revolving loans secured by certain trade receivables and expire on July 1, 2018 and December 31, 2018.

The following table provides further details on our securitized trade receivables programs.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2016	2015
Average interest rate throughout the year	1.51%	1.59%
Securitized trade receivables	1,904	2,056

We continue to service these trade receivables. The buyers' interest in the collection of these trade receivables ranks ahead of our interests, which means that we are exposed to certain risks of default on the amounts securitized.

We have provided various credit enhancements in the form of overcollateralization and subordination of our retained interests.

The buyers will reinvest the amounts collected by buying additional interests in our trade receivables until the securitized trade receivables agreements expire or are terminated. The buyers and their investors have no further claim on our other assets if customers do not pay the amounts owed.

Notes to consolidated financial statements

Credit facilities

Bell Canada may issue notes under its Canadian and U.S. commercial paper programs up to the maximum aggregate principal amount of \$2.5 billion in either Canadian or U.S. currency provided that at no time shall such maximum amount of notes exceed \$3.5 billion in Canadian currency which equals the aggregate amount available under Bell Canada's supporting revolving and expansion credit facilities

as at December 31, 2016. The maximum amounts of the commercial paper programs and the committed expansion credit facility both reflect an increase of \$500 million effective on December 20, 2016 as compared to December 31, 2015. The total amount of the committed revolving and expansion credit facilities may be drawn at any time.

The table below is a summary of our total bank credit facilities at December 31, 2016.

	TOTAL AVAILABLE	DRAWN	LETTERS OF CREDIT	COMMERCIAL PAPER OUTSTANDING	NET AVAILABLE
Committed credit facilities					
Unsecured revolving and expansion credit facilities ⁽¹⁾⁽²⁾	3,500	-	-	2,612	888
Unsecured committed term credit facility ⁽³⁾	479	479	-	-	-
Other	134	-	130	-	4
Total committed credit facilities	4,113	479	130	2,612	892
Total non-committed credit facilities	1,472	-	741	-	731
Total committed and non-committed credit facilities	5,585	479	871	2,612	1,623

(1) Bell Canada's \$2.5 billion revolving credit facility expires in November 2021 and its \$1 billion expansion credit facility expires in November 2019.

(2) As of December 31, 2016, Bell Canada's outstanding commercial paper consisted of \$1,945 million in U.S. dollars (\$2,612 million in Canadian dollars). All of Bell Canada's commercial paper outstanding is included in debt due within one year.

(3) The outstanding balance at December 31, 2016 was \$357 million in U.S. dollars (\$479 million in Canadian dollars), which is included in debt due within one year and has been hedged using cross currency basis swaps. See Note 24, Financial and capital management for additional details.

Restrictions

Some of our credit agreements:

- require us to meet specific financial ratios
- require us to offer to repay and cancel the credit agreement upon a change of control of BCE or Bell Canada

We are in compliance with all conditions and restrictions under such credit agreements.

Note 20 Long-term debt

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	WEIGHTED AVERAGE INTEREST RATE	SWAPIVITY	2016	2015
Debentures					
1997 trust indenture		4.06%	2017 - 2045	13,600	13,400
1976 trust indenture		9.54%	2021 - 2054	1,100	1,100
Subordinated debentures		8.21%	2026 - 2031	275	275
Finance leases		6.63%	2017 - 2047	2,260	2,260
Unsecured committed term credit facility ⁽¹⁾		1.49%	2017	479	526
Other				188	141
Total debt				17,902	17,702
Net unamortized premium				18	24
Unamortized debt issuance costs				(41)	(38)
Less:					
Amount due within one year	18			(1,307)	(2,298)
Total long-term debt				16,572	15,390

(1) Represents \$479 million in Canadian dollars (\$357 million in U.S. dollars) which was drawn under Bell Canada's unsecured committed credit facility and has been hedged using cross currency basis swaps (\$526 million in Canadian dollars or \$380 million in U.S. dollars in 2015). Refer to Note 24, Financial and capital management for additional details.

Bell Canada's debentures and subordinated debentures have been issued in Canadian dollars and the majority bear a fixed rate of interest. Interest payments on debt for a principal amount of \$700 million were swapped from fixed to floating. The debt and swap were settled in 2016. See Note 24, Financial and capital management for additional details.

Restrictions

Some of our debt agreements:

- require us to meet specific financial ratios
- impose covenants, maintenance tests and new issue tests
- require us to make an offer to repurchase certain series of debentures upon the occurrence of a change of control event as defined in the relevant debt agreements

We are in compliance with all conditions and restrictions under such debt agreements.

All outstanding debentures are issued under trust indentures and are unsecured. All debentures are issued in series and certain series are redeemable at Bell Canada's option prior to maturity at the prices, times and conditions specified for each series.

2016

On September 16, 2016, Bell Canada redeemed, prior to maturity, its 5.00% Series M-18 medium-term notes (MTN) debentures, having an outstanding principal amount of \$700 million which were due on February 15, 2017. The interest rate swap which was used to hedge the interest rate exposure was also settled in 2016. See Note 24, *Financial and capital management* for additional details.

On August 12, 2016, Bell Canada issued 2.00% Series M-42 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$850 million, which mature on October 1, 2021. In addition, on the same date, Bell Canada issued 2.90% Series M-43 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$650 million, which mature on August 12, 2026.

On March 31, 2016, Bell Canada redeemed, prior to maturity, its 5.41% Series M-32 debentures, having an outstanding principal amount of \$500 million which were due on September 26, 2016. We incurred an \$11 million charge for the early debt redemption costs which was

recorded in *Other income (expense)* in Q1 2016 in the income statement.

On February 29, 2016, Bell Canada issued 3.55% Series M-41 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$750 million, which mature on March 2, 2026.

On January 11, 2016, Bell Canada redeemed, prior to maturity, its 4.64% Series M-19 MTN debentures, having an outstanding principal amount of \$200 million which were due on February 22, 2016, as well as its 3.65% Series M-23 MTN debentures, having an outstanding principal amount of \$500 million which were due on May 19, 2016.

Subsequent to year end, on February 27, 2017, Bell Canada issued 2.70% Series M-44 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$1 billion, which mature on February 27, 2024. In addition, on the same date, Bell Canada issued 4.45% Series M-45 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$500 million, which mature on February 27, 2047.

2015

In 2015, Bell Canada repaid approximately \$500 million (\$395 million U.S. dollars) of the borrowings under its unsecured committed term credit facility that was used to fund part of the acquisition of Astral Media Inc.

On November 2, 2015, Bell Canada redeemed, prior to maturity, its 3.60% Series M-21 MTN debentures, issued under its 1997 trust indenture, having an outstanding principal amount of \$1 billion which were due on December 2, 2015.

On October 1, 2015, Bell Canada issued 3.00% Series M-40 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$1 billion, which mature on October 3, 2022.

On March 30, 2015, Bell Canada issued 4.35% Series M-39 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$500 million, which mature on December 18, 2045.

Note 21 Provisions

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	ASSET RETIREMENT OBLIGATIONS (ARO)	OTHER ⁽¹⁾	TOTAL
January 1, 2015		157	161	318
Additions		31	31	62
Usage		(19)	(36)	(55)
Reversals		(6)	(19)	(25)
Acquired through business combination		12	-	12
December 31, 2016		175	137	312
Current	18	5	34	39
Non-current	23	170	103	273
December 31, 2015		175	137	312

(1) Other includes environmental, legal, regulatory and vacant space provisions.

Notes to consolidated financial statements

AROs reflect management's best estimates of expected future costs to restore current leased premises to their original condition prior to lease inception. Cash outflows associated with our ARO liabilities are generally expected to occur at the restoration dates of the assets to which they relate, which are long-term in nature. The timing and extent of restoration work that will be ultimately required for these sites is uncertain.

Note 22 Post-employment benefit plans

Post-employment benefit plans cost

We provide pension and other benefits for most of our employees. These include DB pension plans, DC pension plans and OPEB plans.

We operate our DB and DC pension plans under applicable Canadian and provincial pension legislation, which prescribes minimum and maximum DB funding requirements. Plan assets are held in trust and the oversight of governance of the plans, including investment decisions, contributions to DB plans and the selection of the DC plans

investment options offered to plan participants, lies with the Pension Fund Committee, a committee of our board of directors.

The interest rate risk is managed using a liability matching approach, which reduces the exposure of the DB plans to a mismatch between investment growth and obligation growth.

The longevity risk is managed using a longevity swap, which reduces the exposure of the DB plan to an increase in life expectancy.

COMPONENTS OF POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS SERVICE COST

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2016	2015
DB pension	(203)	(232)
DC pension	(100)	(96)
OPEBs	(7)	(8)
Plan amendment gain on DB pension and OPEBs	27	—
Less:		
Capitalized benefit plans cost	59	55
Total post-employment benefit plans service cost included in operating costs	(224)	(281)
Other costs recognized in severance, acquisition and other costs	5	(44)
Total post-employment benefit plans service cost	(219)	(325)

COMPONENTS OF POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS FINANCING COST

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2016	2015
DB pension	(24)	(53)
OPEBs	(57)	(57)
Total interest on post-employment benefit obligations	(81)	(110)

The statements of comprehensive income include the following amounts before income taxes.

	2016	2015
Cumulative losses recognized directly in equity, January 1	(2,384)	(2,974)
Actuarial (losses) gains in other comprehensive income ⁽¹⁾	(264)	594
Increase in the effect of the asset limit ⁽²⁾	2	(4)
Cumulative losses recognized directly in equity, December 31	(2,646)	(2,384)

(1) The cumulative actuarial losses recognized in the statements of comprehensive income are \$2,904 million in 2016.

(2) The cumulative decrease in the effect of the asset limit recognized in the statements of comprehensive income is \$258 million in 2016.

COMPONENTS OF POST-EMPLOYMENT BENEFIT (OBLIGATIONS) ASSETS

The following table shows the change in post-employment benefit obligations and the fair value of plan assets.

	DB PENSION PLANS		DPER PLANS		TOTAL	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Post-employment benefit obligations, January 1	(20,675)	(20,958)	(1,705)	(1,707)	(22,380)	(22,695)
Current service cost	(203)	(232)	(7)	(8)	(210)	(240)
Interest on obligations	(852)	(825)	(68)	(67)	(920)	(892)
Actuarial (losses) gains ⁽¹⁾	(311)	291	12	5	(299)	296
Net curtailment gains (losses)	27	(39)	5	(5)	32	(44)
Benefit payments	1,169	1,122	79	77	1,248	1,199
Employee contributions	(5)	(5)	-	-	(5)	(5)
Other	(3)	1	-	-	(3)	1
Post-employment benefit obligations, December 31	(20,853)	(20,675)	(1,684)	(1,705)	(22,537)	(22,380)
Fair value of plan assets, January 1	20,244	19,819	266	261	20,510	20,080
Expected return on plan assets ⁽²⁾	828	772	11	10	839	782
Actuarial gains (losses)	29	301	6	(3)	35	298
Benefit payments	(1,169)	(1,122)	(79)	(77)	(1,248)	(1,199)
Employer contributions	626	469	76	75	702	544
Employee contributions	5	5	-	-	5	5
Fair value of plan assets, December 31	20,563	20,244	280	266	20,843	20,510
Plan deficit	(290)	(431)	(1,404)	(1,439)	(1,694)	(1,870)
Effect of asset limit	(8)	(10)	-	-	(8)	(10)
Post-employment benefit liability, December 31	(298)	(441)	(1,404)	(1,439)	(1,702)	(1,880)
Post-employment benefit assets included in other non-current assets	403	158	-	-	403	158
Post-employment benefit obligations	(701)	(599)	(1,404)	(1,439)	(2,105)	(2,038)

(1) Actuarial gains include experience gains of \$157 million in 2016 and \$373 million in 2015.

(2) The actual return on plan assets was \$674 million, or 4.7%, in 2016 and \$1,060 million, or 5.23%, in 2015.

FUNDED STATUS OF POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS COST

The following table shows the funded status of our post-employment benefit obligations.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	FUNDED		PARTIALLY FUNDED ⁽¹⁾		UNFUNDED ⁽²⁾		TOTAL	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Present value of post-employment benefit obligations	(20,249)	(20,064)	(1,995)	(2,061)	(293)	(255)	(22,537)	(22,380)
Fair value of plan assets	20,520	20,204	323	306	-	-	20,843	20,510
Plan surplus (deficit)	271	140	(1,672)	(1,755)	(293)	(255)	(1,694)	(1,870)

(1) The partially funded plans consist of supplementary executive retirement plans (SERPs) for eligible employees and DPERs. The company partially funds the SERPs through letters of credit and a retirement compensation arrangement account with Canada Revenue Agency. Certain paid-up life insurance benefits are funded through life insurance contracts.

(2) Our unfunded plans consist of DPERs, which are pay-as-you-go.

Notes to consolidated financial statements

SIGNIFICANT ASSUMPTIONS

We used the following key assumptions to measure the post-employment benefit obligations and the net benefit plans cost for the DB pension plans and OPEB plans. These assumptions are long-term, which is consistent with the nature of post-employment benefit plans.

	DB PENSION PLANS AND OPEB PLANS	
	2016	2015
At December 31		
Post-employment benefit obligations		
Discount rate	4.0%	4.2%
Rate of compensation increase	2.25%	2.5%
Cost of living indexation rate ⁽¹⁾	1.6%	1.6%
Life expectancy at age 65 (years)	23.1	23.0
For the year ended December 31		
Net post-employment benefit plans cost		
Discount rate	4.3%	4.0%
Rate of compensation increase	2.5%	2.5%
Cost of living indexation rate ⁽¹⁾	1.6%	1.6%
Life expectancy at age 65 (years)	23.0	23.0

(1) Cost of living indexation rate is only applicable to DB pension plans.

The weighted average duration of the post-employment benefit obligation is 15 years.

We assumed the following trend rates in healthcare costs:

- an annual increase in the cost of medication of 8.0% for 2016 decreasing to 4.5% over 20 years
- an annual increase in the cost of covered dental benefits of 4.0%
- an annual increase in the cost of covered hospital benefits of 3.2%
- an annual increase in the cost of other covered healthcare benefits of 3.0%

Assumed trend rates in healthcare costs have a significant effect on the amounts reported for the healthcare plans.

The following table shows the effect of a 1% change in the assumed trend rates in healthcare costs.

EFFECT ON POST-EMPLOYMENT BENEFITS - INCREASE/DECREASE	1% INCREASE	1% DECREASE
Total service and interest cost	7	(6)
Post-employment benefit obligations	142	(120)

SENSITIVITY ANALYSIS

The following table shows a sensitivity analysis of key assumptions used to measure the net post-employment benefit obligations and the net post-employment benefit plans cost for our DB pension plans and OPEB plans.

	CHANGE IN ASSUMPTION	IMPACT ON NET POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS COST FOR 2016 - INCREASE/DECREASE		IMPACT ON POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS AT DECEMBER 31, 2016 - INCREASE/DECREASE	
		INCREASE IN ASSUMPTION	DECREASE IN ASSUMPTION	INCREASE IN ASSUMPTION	DECREASE IN ASSUMPTION
Discount rate	0.5%	(77)	66	(1,435)	1,533
Life expectancy at age 65	1 year	34	(33)	699	(678)

POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLAN ASSETS

The investment strategy for the post-employment benefit plan assets is to maintain a diversified portfolio of assets invested in a prudent manner to maintain the security of funds.

The following table shows the target allocations for 2016 and the allocation of our post-employment benefit plan assets at December 31, 2016 and 2015.

ASSET CATEGORIES	WEIGHTED AVERAGE TARGET ALLOCATION	TOTAL PLAN ASSETS FAIR VALUE AT DECEMBER 31 (BIL)	
	2016	2016	2015
Equity securities	20% - 35%	22%	26%
Debt securities	55% - 80%	68%	65%
Alternative investments	0% - 25%	10%	9%
Total		100%	100%

The following table shows the fair value of the DB pension plan assets at the end of the year for each category.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2016	2015
Observable market data		
Equity securities		
Canadian	901	910
Foreign	3,682	4,263
Debt securities		
Canadian	12,469	12,038
Foreign	1,068	718
Money market	387	431
Non-observable market inputs		
Alternative investments		
Private equities	1,219	1,124
Hedge funds	726	687
Other	111	73
Total	20,563	20,244

Equity securities included approximately \$17 million of BCE common shares, or 0.08% of total plan assets, at December 31, 2016 and approximately \$12 million of BCE common shares, or 0.06% of total plan assets, at December 31, 2015.

Debt securities included approximately \$15 million of Bell Canada debentures, or 0.07% of total plan assets, at December 31, 2016 and approximately \$32 million of Bell Canada debentures, or 0.16% of total plan assets, at December 31, 2015.

Alternative investments included the pension plan's investment in MLSE of \$135 million, or 0.66% of total plan assets, at December 31, 2016 and \$135 million, or 0.67% of total plan assets at December 31, 2015.

On February 23, 2015, the Bell Canada pension plan entered into an investment arrangement to hedge part of its exposure to potential increases in longevity, which covers approximately \$5 billion of post-employment benefit obligations. The fair value of the arrangement is

included within other alternative investments. As a hedging arrangement of the pension plan, the transaction requires no cash contributions from BCE.

CASH FLOWS

We are responsible for adequately funding our DB pension plans. We make contributions to them based on various actuarial cost methods that are permitted by pension regulatory bodies. Contributions reflect actuarial assumptions about future investment returns, salary projections and future service benefits. Changes in these factors could cause actual future contributions to differ from our current estimates and could require us to increase contributions to our post-employment benefit plans in the future, which could have a negative effect on our liquidity and financial performance.

We contribute to the DC pension plans as employees provide service.

The following table shows the amounts we contributed to the DB and DC pension plans and the payments made to beneficiaries under OPEB plans.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	DB PLANS ⁽¹⁾		DC PLANS		OPEB PLANS	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Contributions	(626)	(469)	(99)	(97)	(76)	(75)

(1) Includes voluntary contributions of \$400 million in 2016 and \$250 million in 2015.

We expect to contribute approximately \$225 million to our DB pension plans in 2017, subject to actuarial valuations being completed. We expect to pay approximately \$80 million to beneficiaries under OPEB plans and to contribute approximately \$105 million to the DC pension plans in 2017.

Notes to consolidated financial statements

Note 23 Other non-current liabilities

FOR THE YEAR ENDING DECEMBER 31	NOTE	2016	2015 ⁽¹⁾
Long-term disability benefits obligation		302	294
Provisions	20	273	199
CRTC tangible benefits obligation	24	115	166
Deferred revenue on long-term contracts		105	85
CRTC deferral account obligation	24	104	138
Future tax liabilities		73	47
MLSE financial liability ⁽²⁾	18, 24	-	135
Other		305	356
Total other non-current liabilities		1,277	1,420

(1) We have reclassified amounts for the prior year to make them consistent with the presentation for the current year.

(2) Represents BCE's obligation to repurchase the Master Trust's 9% interest in MLSE at a price not less than an agreed minimum price should the Master Trust exercise its put option. The obligation to repurchase is marked to market each reporting period and the gain or loss is recorded in Other income (expense). In 2016, the obligation was reclassified to Trade payables and other liabilities as the option is exercisable in 2017 and thereafter.

Note 24 Financial and capital management

Financial management

Management's objectives are to protect BCE and its subsidiaries on a consolidated basis against material economic exposures and variability of results from various financial risks that include credit risk, liquidity risk, foreign currency risk, interest rate risk and equity price risk.

DERIVATIVES

We use derivative instruments to manage our exposure to foreign currency risk, interest rate risk and changes in the price of BCE common shares under our share-based payment plans.

The following derivative instruments were outstanding during 2016 and/or 2015:

- foreign currency forward contracts and options that manage the foreign currency risk of certain purchase commitments
- cross currency basis swaps that hedge foreign currency risk on a portion of our long-term debt and debt due within one year
- interest rate swaps that hedge interest rate risk on a portion of our long-term debt

- interest rate locks on future debt issuances and dividend rate resets on preferred shares
- forward contracts on BCE common shares that mitigate the cash flow exposure related to share-based payment plans

FAIR VALUE

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

Certain fair value estimates are affected by assumptions we make about the amount and timing of future cash flows and discount rates, all of which reflect varying degrees of risk. Income taxes and other expenses that would be incurred on disposition of financial instruments are not reflected in the fair values. As a result, the fair values are not the net amounts that would be realized if these instruments were settled.

The carrying values of our cash and cash equivalents, trade and other receivables, dividends payable, trade payables and accruals, compensation payable, severance and other costs payable, interest payable, notes payable and loans secured by trade receivables approximate fair value as they are short-term.

The following table provides the fair value details of financial instruments measured at amortized cost in the statements of financial position.

	CLASSIFICATION	FAIR VALUE METHODOLOGY	NOTES	DECEMBER 31, 2016		DECEMBER 31, 2015	
				CARRYING VALUE	FAIR VALUE	CARRYING VALUE	FAIR VALUE
CRTC tangible benefits obligation	Trade payables and other liabilities and non-current liabilities	Present value of estimated future cash flows discounted using observable market interest rates	18, 23	166	169	227	234
CRTC deferral account obligation	Trade payables and other liabilities and non-current liabilities	Present value of estimated future cash flows discounted using observable market interest rates	18, 23	136	145	154	163
Debentures, finance leases and other debt	Debt due within one year and long-term debt	Quoted market price of debt or present value of future cash flows discounted using observable market interest rates	19, 20	17,879	20,093	17,688	19,764

The following table provides the fair value details of financial instruments measured at fair value in the statements of financial position.

			FAIR VALUE AT DECEMBER 31			
	CLASSIFICATION	NOTE	CARRYING VALUE OF ASSET (LIABILITY) AT DECEMBER 31	QUOTED PRICES IN ACTIVE MARKETS FOR IDENTICAL ASSETS (LEVEL 1)	OBSERVABLE MARKET DATA (LEVEL 2) ⁽¹⁾	NON-OBSERVABLE MARKET INPUTS (LEVEL 3) ⁽²⁾
2016						
AFS publicly-traded and privately-held investments	Other non-current assets	16	103	1	-	102
Derivative financial instruments	Other current assets, trade payables and other liabilities, other non-current assets and liabilities		166	-	166	-
MLSE financial liability ⁽³⁾	Trade payables and other liabilities	18	(135)	-	-	(135)
Other	Other non-current assets and liabilities		35	-	88	(53)
2015						
AFS publicly-traded and privately-held investments	Other non-current assets	16	128	16	-	112
Derivative financial instruments	Other current assets, trade payables and other liabilities, other non-current assets and liabilities		256	-	256	-
MLSE financial liability ⁽³⁾	Other non-current liabilities	23	(135)	-	-	(135)
Other	Other non-current assets and liabilities		30	-	56	(26)

(1) Observable market data such as equity prices, interest rates, swap rate curves and foreign currency exchange rates.

(2) Non-observable market inputs such as discounted cash flows and earnings multiples. A reasonable change in our assumptions would not result in a significant increase (decrease) to our level 3 financial instruments.

(3) Represents BCE's obligation to repurchase the Master Trust's 7% interest in MLSE at a price not less than an agreed minimum price should the Master Trust exercise its put option. The obligation to repurchase is marked to market each reporting period and the gain or loss is recorded in Other income (expense) in the income statements.

Notes to consolidated financial statements

CREDIT RISK

We are exposed to credit risk from operating activities and certain financing activities, the maximum exposure of which is represented by the carrying amounts reported in the statements of financial position.

We are exposed to credit risk if counterparties to our trade receivables and derivative instruments are unable to meet their obligations. The concentration of credit risk from our customers is minimized because we have a large and diverse customer base. There was minimal credit risk relating to derivative instruments at December 31, 2016 and 2015. We deal with institutions that have investment-grade credit ratings, and as such we expect that they will be able to meet their obligations. We regularly monitor our credit risk and credit exposure.

The following table provides the change in allowance for doubtful accounts for trade receivables.

	2016	2015
Balance, January 1	(64)	(69)
Additions	(102)	(86)
Use	106	91
Balance, December 31	(60)	(64)

In many instances, trade receivables are written off directly to bad debt expense if the account has not been collected after a predetermined period of time.

The following table provides further details on trade receivables not impaired.

	2016	2015
AT DECEMBER 31		
Trade receivables not past due	2,187	2,205
Trade receivables past due and not impaired		
Under 60 days	286	289
60 to 120 days	359	339
Over 120 days	75	72
Trade receivables, net of allowance for doubtful accounts	2,907	2,905

LIQUIDITY RISK

Our cash and cash equivalents, cash flows from operations and possible capital markets financing are expected to be sufficient to fund our operations and fulfill our obligations as they become due. Should our cash requirements exceed the above sources of cash, we would expect to cover such a shortfall by drawing on existing committed bank facilities and new ones, to the extent available.

The following table is a maturity analysis for recognized financial liabilities at December 31, 2016 for each of the next five years and thereafter.

AT DECEMBER 31, 2016	2016	2017	2018	2019	2020	2021	THREE- YEAR AFTER	TOTAL
Long-term debt	20	880	1,753	1,326	1,411	2,235	8,037	15,642
Notes payable	16	2,649	—	—	—	—	—	2,649
Minimum future lease payments under finance leases	13	568	514	328	265	253	1,050	2,978
Loan secured by trade receivables	16	931	—	—	—	—	—	931
Interest payable on long-term debt, notes payable and loan secured by trade receivables		720	638	568	520	477	4,875	7,798
MLSE financial liability	16	135	—	—	—	—	—	135
Total		5,883	2,905	2,222	2,196	2,965	13,962	30,133

We are also exposed to liquidity risk for financial liabilities due within one year as shown in the statements of financial position.

MARKET RISK

CURRENCY EXPOSURES

We use forward contracts, options and cross currency basis swaps to manage foreign currency risk related to anticipated transactions and certain foreign currency debt.

A 10% depreciation (appreciation) in the value of the Canadian dollar relative to the U.S. dollar would result in a gain (loss) of \$30 million recognized in net earnings at December 31, 2016 and a gain (loss) of \$84 million recognized in other comprehensive (loss) income at December 31, 2016, with all other variables held constant.

The following table provides further details on our outstanding foreign currency forward contracts, options and cross currency basis swaps as at December 31, 2016.

TYPE OF HEDGE	BUY CURRENCY	AMOUNT TO RECEIVE	SELL CURRENCY	AMOUNT TO PAY	MATURITY	HEDGED ITEM
Cash flow	USD	1,949	CAD	2,591	2017	Commercial paper
Cash flow	USD	357	CAD	474	2017	Credit facility
Cash flow	USD	447	CAD	585	2017	Purchase commitments
Cash flow	USD	422	CAD	551	2018	Purchase commitments
Economic	USD	359	CAD	466	2017	Purchase commitments

INTEREST RATE EXPOSURES

We use interest rate swaps to manage the mix of fixed and floating interest rates of our debt. We also use interest rate locks to hedge the interest rates on future debt issuances and to economically hedge dividend rate resets on preferred shares.

In 2016, we settled interest rate locks which hedged long-term debt and dividend rate resets on preferred shares with a notional amount of \$500 million and \$350 million respectively. In 2016, we redeemed, prior to maturity, long-term debt maturing on February 15, 2017 and settled the interest rate swap used to hedge the interest rate exposure on the redeemed debt, having a notional amount of \$700 million. In 2016, we recognized a loss of \$15 million (2015 – \$18 million) on an interest rate swap used as a fair value hedge of long-term debt and an offsetting gain of \$16 million (2015 – \$18 million) on the corresponding long-term debt in *Other income (expense)* in the income statements.

A 1% increase (decrease) in interest rates would result in a decrease of \$25 million (increase of \$20 million) in net earnings at December 31, 2016.

EQUITY PRICE EXPOSURES

We use equity forward contracts on BCE's common shares to economically hedge the cash flow exposure related to the settlement of share-based payment plans. See Note 26, *Share-based payments*, for details on our share-based payment arrangements. The fair value of our equity forward contracts at December 31, 2016 was \$111 million (2015 – \$86 million).

A 5% increase (decrease) in the market price of BCE's common shares at December 31, 2016 would result in a gain (loss) of \$36 million recognized in net earnings for 2016, all other variables held constant.

Capital management

We have various capital policies, procedures and processes which are utilized to achieve our objectives for capital management. These include optimizing our cost of capital and maximizing shareholder return while balancing the interests of our stakeholders.

Our definition of capital includes equity attributable to BCE shareholders, debt, and cash and cash equivalents.

The key ratios that we use to monitor and manage our capital structure are a net debt leverage ratio⁽¹⁾ and an adjusted EBITDA to net interest expense ratio⁽²⁾. Our net debt leverage ratio target range is 1.75 to 2.25 times adjusted EBITDA and our adjusted EBITDA to net interest expense ratio target is greater than 7.5 times. We monitor our capital

structure and make adjustments, including to our dividend policy, as required. At December 31, 2016, we had exceeded the limit of our internal net debt leverage ratio target range by 0.32. This excess over the limit of our internal ratio target range does not create risk to our investment-grade credit rating.

These ratios do not have any standardized meaning under IFRS. Therefore, they are unlikely to be comparable to similar measures presented by other issuers. We use, and believe that certain investors and analysts use, our net debt leverage ratio and adjusted EBITDA to net interest expense ratio as measures of financial leverage and health of the company.

The following table provides a summary of our key ratios.

AT DECEMBER 31	2016	2015
Net debt leverage ratio	2.57	2.53
Adjusted EBITDA to net interest expense ratio	9.31	8.76

On February 1, 2017, the board of directors of BCE approved an increase of 5.1% in the annual dividend on BCE's common shares, from \$2.73 to \$2.87 per common share. In addition, the board of directors of BCE declared a quarterly dividend of \$0.7175 per common share, payable on April 15, 2017 to shareholders of record at March 15, 2017.

On February 3, 2016, the board of directors of BCE approved an increase of 5.0% in the annual dividend on BCE's common shares, from \$2.60 to \$2.73 per common share.

- (1) Our net debt leverage ratio represents net debt divided by adjusted EBITDA. We define net debt as debt due within one year plus long-term debt and 50% of preferred shares less cash and cash equivalents as shown in our statements of financial position. Adjusted EBITDA is defined as operating revenues less operating costs as shown in our income statements.
- (2) Our adjusted EBITDA to net interest expense ratio represents adjusted EBITDA divided by net interest expense. Adjusted EBITDA is defined as operating revenues less operating costs as shown in our income statements. Net interest expense is net interest expense as shown in our statements of cash flows and 50% of declared preferred share dividends as shown in our income statements.

Note 25 Share capital

Preferred shares

BCE's articles of amalgamation provide for an unlimited number of First Preferred Shares and Second Preferred Shares, all without par value. The terms set out in the articles authorize BCE's directors to issue the shares in one or more series and to set the number of shares and the conditions for each series.

The following table is a summary of the principal terms of BCE's First Preferred Shares. There were no Second Preferred Shares issued and outstanding at December 31, 2016. BCE's articles of amalgamation, as amended, describe the terms and conditions of these shares in detail.

SERIES	ANNUAL DIVIDEND RATE	CONVERTIBLE INTO	CONVERSION DATE	REDEMPTION DATE	REDEMPTION PRICE	NUMBER OF SHARES		STATED CAPITAL	
						AUTHORIZED	ISSUED AND OUTSTANDING	DEC. 31, 2016	DEC. 31, 2015
Q ⁽¹⁾	Floating	Series R	December 1, 2025			8,000,000	—	—	—
R ⁽²⁾	4.13%	Series Q	December 1, 2020	December 1, 2020	\$25.00	8,000,000	8,000,000	200	200
S	Floating	Series T	November 1, 2021	At any time	\$25.50	8,000,000	3,513,448	88	90
T ⁽³⁾	3.019%	Series S	November 1, 2021	November 1, 2021	\$25.00	8,000,000	4,486,552	112	110
Y	Floating	Series Z	December 1, 2017	At any time	\$25.50	10,000,000	8,772,468	219	219
Z ⁽⁴⁾	3.152%	Series Y	December 1, 2017	December 1, 2017	\$25.00	10,000,000	1,227,532	31	31
AA ⁽²⁾	3.45%	Series AB	September 1, 2017	September 1, 2017	\$25.00	20,000,000	10,144,302	259	259
AB	Floating	Series AA	September 1, 2017	At any time	\$25.50	20,000,000	9,855,698	251	251
AC ⁽²⁾	3.55%	Series AD	March 1, 2018	March 1, 2018	\$25.00	20,000,000	5,069,935	129	129
AD	Floating	Series AC	March 1, 2018	At any time	\$25.50	20,000,000	14,930,065	381	381
AE	Floating	Series AF	February 1, 2020	At any time	\$25.50	24,000,000	9,292,133	232	232
AF ⁽²⁾	3.11%	Series AE	February 1, 2020	February 1, 2020	\$25.00	24,000,000	6,707,867	168	168
AG ⁽²⁾	2.80%	Series AH	May 1, 2021	May 1, 2021	\$25.00	22,000,000	4,985,351	125	271
AH	Floating	Series AG	May 1, 2021	At any time	\$25.50	22,000,000	9,014,649	225	79
AI ⁽²⁾	2.75%	Series AJ	August 1, 2021	August 1, 2021	\$25.00	22,000,000	5,949,884	149	269
AJ	Floating	Series AI	August 1, 2021	At any time	\$25.50	22,000,000	8,050,116	201	81
AK ⁽²⁾	2.954%	Series AL	December 31, 2021	December 31, 2021	\$25.00	25,000,000	22,745,921	569	625
AL ⁽²⁾	Floating	Series AK	December 31, 2021	At any time		25,000,000	2,254,079	56	—
AM ⁽²⁾	2.764%	Series AN	March 31, 2021	March 31, 2021	\$25.00	30,000,000	9,546,615	218	263
AN ⁽²⁾	Floating	Series AM	March 31, 2021	At any time		30,000,000	1,953,385	45	—
AO ⁽²⁾	4.55%	Series AP	March 31, 2017	March 31, 2017	\$25.00	30,000,000	4,600,000	118	118
AP ⁽²⁾	Floating	Series AO	March 31, 2022			30,000,000	—	—	—
AQ ⁽²⁾	4.25%	Series AR	September 30, 2018	September 30, 2018	\$25.00	30,000,000	9,200,000	228	228
AR ⁽²⁾	Floating	Series AQ	September 30, 2023			30,000,000	—	—	—
								4,004	4,004

- (1) If Series Q First Preferred Shares are issued on December 1, 2020, BCE may redeem such shares at \$25.50 per share on any date after December 1, 2020 which is not a Series conversion date.
- (2) BCE may redeem each of these series of First Preferred Shares on the applicable redemption date and every five years after that date.
- (3) BCE may redeem Series AI and AN First Preferred Shares at \$25.00 per share on December 31, 2021 and March 31, 2021 respectively, and every five years thereafter (each, a Series conversion date). Alternatively, BCE may redeem Series AI or AN First Preferred Shares at \$25.50 per share on any date which is not a Series conversion date for such series of First Preferred Shares.
- (4) If Series AP or AR First Preferred Shares are issued on March 31, 2017 and September 30, 2018, respectively, BCE may redeem such shares at \$25.00 per share on March 31, 2017 and September 30, 2023, respectively, and every five years thereafter (each, a Series conversion date). Alternatively, BCE may redeem Series AP or AR First Preferred Shares at \$25.50 per share on any date after March 31, 2017 and September 30, 2018, respectively, which is not a Series conversion date for such series of First Preferred Shares.

VOTING RIGHTS

All of the issued and outstanding First Preferred Shares at December 31, 2016 are non-voting, except under special circumstances, when the holders are entitled to one vote per share.

PRIORITY AND ENTITLEMENT TO DIVIDENDS

The First Preferred Shares of all series rank on a parity with each other and in priority to all other shares of BCE with respect to the payment of dividends and with respect to distribution of assets in the event of liquidation, dissolution or winding up of BCE.

Holders of Series R, T, Z, AA, AC, AF, AG, AI, AK, AM, AO and AQ First Preferred Shares are entitled to fixed cumulative quarterly dividends. The dividend rate on these shares is reset every five years, as set out in BCE's articles of amalgamation, as amended.

Holders of Series S, Y, AB, AD, AE, AH and AJ First Preferred Shares are entitled to floating adjustable cumulative monthly dividends. The floating dividend rate on these shares is calculated every month, as set out in BCE's articles of amalgamation, as amended.

Holders of Series AL and AN First Preferred Shares are entitled to floating cumulative quarterly dividends. The floating dividend rate on these shares is calculated every quarter, as set out in BCE's articles of amalgamation, as amended.

Dividends on all series of First Preferred Shares are paid as and when declared by the board of directors of BCE.

CONVERSION FEATURES

All of the issued and outstanding First Preferred Shares at December 31, 2016 are convertible at the holder's option into another associated series of First Preferred Shares on a one-for-one basis according to the terms set out in BCE's articles of amalgamation, as amended.

CONVERSION OF FIRST PREFERRED SHARES

On December 31, 2016, 2,254,079 of BCE's 25,000,000 fixed-rate Cumulative Redeemable First Preferred Shares, Series AK (Series AK Preferred Shares) were converted, on a one-for-one basis, into floating-rate Cumulative Redeemable First Preferred Shares, Series AL (Series AL Preferred Shares).

On November 1, 2016, 455,302 of BCE's 4,393,775 fixed-rate Cumulative Redeemable First Preferred Shares, Series T (Series T Preferred Shares) were converted, on a one-for-one basis, into floating-rate Cumulative

Redeemable First Preferred Shares, Series S (Series S Preferred Shares). In addition, on November 1, 2016, \$48,079 of BCE's 3,606,225 Series S Preferred Shares were converted, on a one-for-one basis, into Series T Preferred Shares.

On August 1, 2016, 5,081,951 of BCE's 10,754,990 fixed-rate Cumulative Redeemable First Preferred Shares, Series AI (Series AI Preferred Shares) were converted, on a one-for-one basis, into floating-rate Cumulative Redeemable First Preferred Shares, Series AJ (Series AJ Preferred Shares). In addition, on August 1, 2016, 276,845 of BCE's 3,245,010 Series AJ Preferred Shares were converted, on a one-for-one basis, into Series AI Preferred Shares.

On May 1, 2016, 5,884,470 of BCE's 10,841,056 fixed-rate Cumulative Redeemable First Preferred Shares, Series AG (Series AG Preferred Shares) were converted, on a one-for-one basis, into floating-rate Cumulative Redeemable First Preferred Shares, Series AH (Series AH Preferred Shares). In addition, on May 1, 2016, 28,765 of BCE's 3,158,944 Series AH Preferred Shares were converted, on a one-for-one basis, into Series AG Preferred Shares.

On March 31, 2016, 1,953,385 of BCE's 11,500,000 fixed-rate Cumulative Redeemable First Preferred Shares, Series AM (Series AM Preferred Shares) were converted, on a one-for-one basis, into floating-rate Cumulative Redeemable First Preferred Shares, Series AN (Series AN Preferred Shares).

Common shares and Class B shares

BCE's articles of amalgamation provide for an unlimited number of voting common shares and non-voting Class B shares, all without par value. The common shares and the Class B shares rank equally in the payment of dividends and in the distribution of assets if BCE is liquidated, dissolved or wound up, after payments due to the holders of preferred shares. No Class B shares were outstanding at December 31, 2016 and 2015.

The following table provides details about the outstanding common shares of BCE.

	NOTE	2016		2015	
		NUMBER OF SHARES	STATED CAPITAL	NUMBER OF SHARES	STATED CAPITAL
Outstanding, January 1		865,614,188	18,100	840,330,353	16,717
Shares issued under bought deal offering		—	—	15,111,000	863
Shares issued for the acquisition of Gentel	3	—	—	5,548,908	296
Shares issued under employee stock option plan	18	2,236,891	104	2,289,677	96
Shares issued under dividend reinvestment plan		688,839	36	—	—
Shares issued under ESP		2,166,414	128	2,334,250	128
Outstanding, December 31		870,706,332	18,370	865,614,188	18,100

On December 11, 2015, BCE issued 15,111,000 common shares to a syndicate of underwriters at a price of \$57.10 per common share, representing a discount of \$0.90 or 1.6% to the November 23, 2015 announcement date closing price. We incurred \$35 million (\$26 million net of tax) of issuance costs which were charged to the deficit.

CONTRIBUTED SURPLUS

Contributed surplus in 2016 and 2015 include premiums in excess of par value upon the issuance of BCE common shares and share-based compensation expense net of settlements.

Note 26 Share-based payments

The following share-based payment amounts are included in the income statements as operating costs.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2016	2015
ESP	(29)	(28)
RSUs/PSUs	(49)	(51)
Other ⁽¹⁾	(12)	(15)
Total share-based payments	(90)	(94)

(1) Includes ESP, RSUs and stock options.

Notes to consolidated financial statements

Description of the plans

ESP

The ESP is designed to encourage employees of BCE and its participating subsidiaries to own shares of BCE. Each year, employees can choose to have a certain percentage of their eligible annual earnings withheld through regular payroll deductions for the purchase of BCE common shares. In some cases, the employer also will contribute a percentage of the employee's eligible annual earnings to the plan, up to a specified maximum. Dividends are credited to the participant's account on each dividend payment date and are equivalent in value to the dividends paid on BCE common shares.

The BCE ESP allows employees to contribute up to 12% of their annual earnings with a maximum employer contribution of 2%.

Employer contributions to the BCE ESP plan are subject to employees holding their shares for a two-year vesting period. Dividends related to employer contributions are also subject to the two-year vesting period.

The trustee of the ESP buys BCE common shares for the participants on the open market, by private purchase or from treasury. BCE determines the method the trustee uses to buy the shares.

At December 31, 2016, 5,673,948 common shares were authorized for issuance from treasury under the BCE ESP.

The following table summarizes the status of unvested employer contributions at December 31, 2016 and 2015.

NUMBER OF ESP SHARES	2016	2015
Unvested contributions, January 1	1,146,046	1,153,653
Contributions ⁽¹⁾	600,808	645,633
Dividends credited	49,988	53,283
Vested	(586,309)	(600,815)
Forfeited	(137,321)	(105,708)
Unvested contributions, December 31	1,073,212	1,146,046

(1) The weighted average fair value of the shares contributed was \$59 and \$55 in 2016 and 2015, respectively.

RSUs/PSUs

RSUs/PSUs are granted to executives and other eligible employees. The value of an RSU/PSU at the grant date is equal to the value of one BCE common share. Dividends in the form of additional RSUs/PSUs are credited to the participant's account on each dividend payment date and are equivalent in value to the dividend paid on BCE common shares. Executives and other eligible employees are granted a specific number of RSUs/PSUs for a given performance period based on their position and level of contribution. RSUs/PSUs vest fully after three years of continuous employment from the date of grant and, in certain cases, if performance objectives are met, as determined by the board of directors.

The following table summarizes outstanding RSUs/PSUs at December 31, 2016 and 2015.

NUMBER OF RSUs/PSUs	2016	2015
Outstanding, January 1	3,333,583	3,616,967
Granted ⁽¹⁾	874,888	1,005,062
Dividends credited	137,583	157,485
Settled	(1,321,846)	(1,342,514)
Forfeited	(95,510)	(103,417)
Outstanding, December 31	2,928,698	3,333,583
Vested, December 31 ⁽²⁾	1,058,200	1,138,861

(1) The weighted average fair value of the RSUs/PSUs granted was \$58 and \$55 in 2016 and 2015, respectively.

(2) The RSUs/PSUs vested on December 31, 2016 were fully settled in February 2017 with BCE common shares and/or DSUs.

DSP

The value of a deferred share is equal to the value of one BCE common share. Dividends in the form of additional deferred shares are credited to the participant's account on each dividend payment date and are equivalent in value to the dividend paid on BCE common shares. Deferred shares vest fully after three years of continuous employment from the date of grant. The liability recorded in *Trade payables and other liabilities* and *Other non-current liabilities* in the statements of financial position and related to the deferred share plan was \$37 million and \$38 million at December 31, 2016 and December 31, 2015, respectively.

STOCK OPTIONS

Under BCE's long-term incentive plans, BCE may grant options to executives to buy BCE common shares. The subscription price of a grant is based on the higher of:

- the volume-weighted average of the trading price on the trading day immediately prior to the effective date of the grant
- the volume-weighted average of the trading price for the last five consecutive trading days ending on the trading day immediately prior to the effective date of the grant

At December 31, 2016, 17,390,633 common shares were authorized for issuance under these plans. Options vest fully after three years of continuous employment from the date of grant. All options become exercisable when they vest and can be exercised for a period of seven years from the date of grant. Special vesting provisions may apply if:

- there is a change in control of BCE and the option holder's employment ends
- the option holder is employed by a designated subsidiary of BCE and BCE's ownership interest in that subsidiary falls below the percentage set out in the plan

The following table summarizes BCE's outstanding stock options at December 31, 2016 and 2015.

	NOTE	2016		2015	
		NUMBER OF OPTIONS	WEIGHTED AVERAGE EXERCISE PRICE (\$)	NUMBER OF OPTIONS	WEIGHTED AVERAGE EXERCISE PRICE (\$)
Outstanding, January 1		9,666,904	\$48	9,278,190	\$43
Granted		2,968,062	\$58	2,835,667	\$56
Exercised ⁽¹⁾	25	(2,236,891)	\$44	(2,289,677)	\$39
Forfeited		(155,913)	\$52	(157,276)	\$49
Outstanding, December 31		10,242,162	\$52	9,666,904	\$48
Exercisable, December 31		1,786,251	\$42	1,174,191	\$38

(1) The weighted average share price for options exercised was \$39 and \$58 in 2016 and 2015, respectively.

The following table provides additional information about BCE's stock option plans at December 31, 2016.

RANGE OF EXERCISE PRICES	STOCK OPTIONS OUTSTANDING		
	NUMBER	WEIGHTED AVERAGE REMAINING LIFE	WEIGHTED AVERAGE EXERCISE PRICE (\$)
\$30 - \$39	353,374	1.14	\$36
\$40 - \$49	4,216,472	3.70	\$46
\$50 or more	5,672,316	5.67	\$57
	10,242,162	4.70	\$52

ASSUMPTIONS USED IN STOCK OPTION PRICING MODEL

The fair value of options granted was determined using a variation of a binomial option pricing model that takes into account factors specific to the share incentive plans, such as the vesting period. The following table shows the principal assumptions used in the valuation.

	2016
Weighted average fair value per option granted	\$2.57
Weighted average share price	\$58
Weighted average exercise price	\$58
Dividend yield	4.7%
Expected volatility	15%
Risk-free interest rate	0.6%
Expected life (years)	4.5

Expected volatilities are based on the historical volatility of BCE's share price. The risk-free rate used is equal to the yield available on Government of Canada bonds at the date of grant with a term equal to the expected life of the options.

DSUs

Eligible bonuses and RSUs/PSUs may be paid in the form of DSUs when executives or other eligible employees elect to or are required to participate in the plan. The value of a DSU at the issuance date is equal to the value of one BCE common share. For non-management directors, compensation is paid in DSUs until the minimum share ownership

requirement is met; thereafter, at least 50% of their compensation is paid in DSUs. There are no vesting requirements relating to DSUs. Dividends in the form of additional DSUs are credited to the participant's account on each dividend payment date and are equivalent in value to the dividends paid on BCE common shares. DSUs are settled when the holder leaves the company.

The following table summarizes the status of outstanding DSUs at December 31, 2016 and 2015.

NUMBER OF DSUs	2016	2015
Outstanding, January 1	3,796,051	4,116,527
Issued ⁽¹⁾	87,665	174,672
Settlement of RSUs/PSUs	323,428	216,500
Dividends credited	183,852	201,721
Settled	(259,767)	(913,369)
Outstanding, December 31	4,131,229	3,796,051

(1) The weighted average fair value of the DSUs issued was \$59 and \$55 in 2016 and 2015, respectively.

Notes to consolidated financial statements

Note 27 Commitments and contingencies

Commitments

The following table is a summary of our contractual obligations at December 31, 2016 that are due in each of the next five years and thereafter.

	NOTE	2017	2018	2019	2020	2021	THEREAFTER	TOTAL
Operating leases		297	242	195	157	123	363	1,377
Commitments for property, plant and equipment and intangible assets		994	745	608	460	385	1,122	4,314
Purchase obligations		826	585	551	460	444	1,129	3,997
Proposed acquisition of MTS ⁽¹⁾	1	3,068	—	—	—	—	—	3,068
Acquisition of Cielok Media ⁽²⁾	1	161	—	—	—	—	—	161
Total		5,348	1,572	1,354	1,077	952	2,614	12,917

(1) Subject to certain closing conditions and termination rights, the proposed acquisition of MTS is expected to close on March 17, 2017. If the transaction does not close under certain circumstances, BCE may be liable to pay a break fee of \$200 million to MTS.

(2) This commitment was settled on January 3, 2017 upon completion of the acquisition of Cielok Media. See Note 3, Business acquisitions and dispositions for additional details.

BCE's significant operating leases are for office premises, cellular tower sites, retail outlets, and OOH advertising spaces with lease terms ranging from 1 to 50 years. These leases are non-cancellable. Rental expense relating to operating leases was \$353 million in 2016 and \$340 million in 2015.

Our commitments for property, plant and equipment and intangible assets include program and feature film rights and investments to expand and update our networks to meet customer demand.

Purchase obligations consist of contractual obligations under service and product contracts for operating expenditures and other purchase obligations.

Contingencies

In the ordinary course of business, we become involved in various claims and legal proceedings seeking monetary damages and other relief. In particular, because of the nature of our consumer-facing business, we are exposed to class actions pursuant to which substantial monetary damages may be claimed. Due to the inherent risks and uncertainties of the litigation process, we cannot predict the final outcome or timing of claims and legal proceedings. Subject to the

foregoing, and based on information currently available and management's assessment of the merits of the claims and legal proceedings pending at March 2, 2017, management believes that the ultimate resolution of these claims and legal proceedings is unlikely to have a material and negative effect on our financial statements. We believe that we have strong defences and we intend to vigorously defend our positions.

Note 28 Related party transactions

Subsidiaries

The following table shows BCE's significant subsidiaries at December 31, 2016. BCE has other subsidiaries which have not been included in the table as each represents less than 10% individually and less than 20% in aggregate of total consolidated revenues.

All of these significant subsidiaries are incorporated in Canada and provide services to each other in the normal course of operations. The value of these transactions is eliminated on consolidation.

SUBSIDIARY	OWNERSHIP PERCENTAGE	
	2016	2015
Bell Canada	100%	100%
Bell Mobility	100%	100%
Bell Media	100%	100%

Transactions with joint arrangements and associates

During 2016 and 2015, BCE provided communication services and received programming content and other services in the normal course of business on an arm's length basis to and from its joint arrangements and associates. Our joint arrangements and associates include MLSE, Glentel, and Dome Productions Partnership. From time to time, BCE may be required to make capital contributions in its investments.

In 2016, BCE recognized revenues and incurred expenses with our joint arrangements and associates of \$16 million (2015 - \$8 million) and \$180 million (2015 - \$104 million), respectively.

BCE Master Trust Fund

Bimcor Inc. (Bimcor), a wholly-owned subsidiary of Bell Canada, is the administrator of the Master Trust. Bimcor recognized management fees of \$10 million from the Master Trust for 2016 and \$13 million for 2015. The details of BCE's post-employment benefit plans are set out in Note 22, *Post-employment benefit plans*.

Compensation of key management personnel and board of directors

The following table includes compensation of the key management personnel and board of directors for the years ended December 31, 2016 and 2015 included in our income statements. Key management personnel include the company's Chief Executive Officer (CEO), Group President and the executives who report directly to them.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2016	2015
Wages, salaries, fees and related taxes and benefits	(24)	(32)
Post-employment benefit plans and OPEB's cost	(4)	(3)
Share-based compensation	(27)	(27)
Key management personnel and board of directors compensation expense	(55)	(62)

Note 29 Significant partly-owned subsidiaries

The following tables show summarized financial information for our subsidiaries with significant non-controlling interest (NCI).

Summarized statements of financial position

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	CTV SPECIALTY (1)	
	2016	2015
Current assets	293	272
Non-current assets	1,013	1,030
Total assets	1,306	1,302
Current liabilities	130	142
Non-current liabilities	195	200
Total liabilities	325	342
Total equity attributable to BCE shareholders	667	673
NCI	294	287

(1) At December 31, 2016 and 2015, the ownership interest held by NCI in CTV Specialty was 29.9%. CTV Specialty was incorporated and operated in Canada as at such dates.

Selected income and cash flow information

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	CTV SPECIALTY (1)	
	2016	2015
Operating revenues	824	805
Net earnings	182	166
Net earnings attributable to NCI	56	52
Total comprehensive income	173	174
Total comprehensive income attributable to NCI	54	54
Cash dividends paid to NCI	46	41

(1) CTV Specialty net earnings and total comprehensive income includes \$3 million directly attributable to NCI for 2016 and 2015.

Notes to consolidated financial statements

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

本書記載の連結財務書類注記を参照。

3 【その他】

(1) 後発事象

2017年1月3日、ベル・メディアは、シースロク・メディア・リミテッドの発行済および社外流通株式全株を、合計161百万ドルの現金対価で取得した。

2017年3月17日、BCEは、マニトバ・テレコム・サービシーズ・インク（MTS）の取得を完了した。これは、総対価2,933百万ドル及び引受債務残高972百万ドルで、MTSの発行済および社外流通株式全株を購入したことによるものである。

さらなる情報については、「第2 企業の概況 2 沿革」を参照のこと。

(2) 訴訟

「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照。

4 【日本基準とIFRSとの会計原則および会計慣行の相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成されている。ピーシーイー・インクにおけるIFRSへの移行日は、2010年1月1日である。当社の会計方針に関連する、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本基準」という。)とIFRSの会計原則との重要な相違の概説は、下記のとおりである。

(1) 収益認識

IFRSでは、当社は、収益を取決めの対価の公正価値で測定する。当社は、製品の販売またはサービスの提供による収益を、それらが稼得されたとき、具体的には下記の条件がすべて満たされたときに認識する。

- ・ 所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が顧客に移転し、当社は、継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していない。
- ・ 取決めの存在を示す証拠がある。
- ・ 収入の額および関連する原価を信頼性をもって測定できる。
- ・ その取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い。

日本基準では、収益認識基準の適用条件について具体的な規定はないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づき収益が認識されている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売については、販売基準以外にも回収基準・回収期限到来基準も容認されている。

(2) リース

IFRSでは、有形固定資産のリースは、当社が原資産の所有に伴うリスクおよび経済価値を実質的にすべて得る場合には、ファイナンス・リースに分類される。リース開始時に、当社は、リース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値とのいずれか低い金額で、資産および対応する長期負債を計上する。事後に、当該資産は、その耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間で償却され、当該負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

その他のリースはすべて、オペレーティング・リースに分類される。リース料は、リース期間にわたり定額法によって費用計上される。

日本基準では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)または短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リースに準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(3) 退職後給付および雇用後給付

IFRSでは、当社の従業員給付制度に関連する費用は、営業原価、当社の従業員給付債務に係る利息、および年金制度資産の期待収益に表示される。年金に係る当期勤務費用は、営業原価に含まれ、従業員の予想勤務期間にわたり規則的に配分される。積立型給付制度に係る年間財務費用には、資金調達費用および制度資産に係る期待収益に代わって、確定給付(DB)年金資産または負債の純額に割引率を適用して算出した、利息費用または利息収益の純額が含まれる。

すべての従業員給付制度に関する数理計算上の差異は、発生した期間にその他の包括利益に計上され、欠損金に直接認識される。

日本基準では、確定給付型退職給付制度について、過去勤務債務、数理計算上の差異および会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から制度資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として貸借対照表に計上する。なお、当該未認識項目について一括して損益処理することも選択可能である。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

未認識の数理計算上の差異(純額)の全額は、原則として、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却される。権利が確定していない過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却される。日本基準には、権利が確定した過去勤務費用についての規定はない。

なお日本基準では、「退職給付に関する会計基準」に従い、期間定額基準と給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

また、IFRSでは、年金以外の雇用後給付および退職後給付の発生費用は、従業員の勤務期間にわたり、年金費用と同様の方法で計上される。

日本では、通常、年金以外の退職後給付は、従業員に提供されない。

(4) 企業結合

IFRSでは、企業結合は、取得法を用いて会計処理することが要求されている。取得関連費用は、発生時に費用計上される。

日本基準でも、2013年9月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理する。

(5) のれんおよび無形資産

IFRSでは、取得した事業の識別可能な資産(無形資産を含む。)および負債は、取得日現在の公正価値で計上される。また、当社が事業の支配を獲得したときに、以前に保有していた資本持分は公正価値に再測定される。取得対価および以前に保有していた資本持分が取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額が、のれんとなる。取得した識別可能な純資産の公正価値が取得対価および以前に保有していた資本持分を超過する場合には、当該差額は、割安購入益として損益に直接認識される。のれんの毎年の減損テストは、第4四半期に、およびのれんが減損している可能性を示す事象または状況の変化がある都度、各資金生成単位(CGU)に対して行われる。耐用年数を確定できる無形資産および耐用年数を確定できない無形資産は、毎年または当該資産が減損している可能性を示す兆候がある場合に、減損テストが実施される。

日本基準では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却されており、必要に応じて減損処理の対象となる。無形資産については、当該資産の有効期間にわたり一定の減価償却の方法によって取得原価を各事業年度に配分することとされているが、無形資産一般において、耐用年数を確定できない場合の会計基準はない。のれんおよび無形資産は、定期的に減損テストを実施することを要求されていない。

(6) 借入費用

IFRSでは、当社は、建設または開発期間が1年を超える適格資産の借入費用を、借入費用の加重平均を用いて資産化している。

日本基準では、支払利息の取得原価算入は限定的な場合のみ認められるが、要求はされていない。原則として支払利息は発生した期の費用として処理される。

(7) 株式に基づく報酬取引

株式に基づく報酬

当社の株式に基づく報酬の取決めには、ストック・オプション、制限付株式単位および業績株式単位(以下「RSU/PSU」という。)、後配株ユニット(以下「DSU」という。)、従業員貯蓄制度(以下「ESP」という。)ならびに後配株制度(以下「DSP」という。)などがある。

ストック・オプション

当社は、公正価値法を用いて、権利確定が見込まれるストック・オプション数に基づき、当社の従業員ストック・オプションの費用を測定する。報酬費用は、権利確定が見込まれるストック・オプション数についての経営者による事後の見積りの変更によって修正される。

当社は、権利確定期間にわたって認識されるストック・オプション費用を資本剰余金に貸方計上する。ストック・オプションが行使された場合、当社は、受取額および従前に資本剰余金に貸方計上した金額を株式資本に貸方計上する。

RSU/PSU

当社は、付与された各RSU/PSUに対して、権利確定が見込まれるRSU/PSU数に基づき、付与日現在のBCE普通株式の市場価値と同額の報酬費用を連結損益計算書（損益計算書）の営業費用に認識する。当該費用は権利確定期間にわたって認識され、対応額が資本剰余金に貸方計上される。RSU/PSUは、普通株式に対する配当決議額を反映するために追加発行される。

報酬費用は、権利確定が見込まれるRSU/PSU数についての経営者による事後の見積りの変更によって修正される。これらの変更の影響額については、変更が発生した期間に認識される。RSU/PSUの決済時に、公開市場で購入した株式の取得原価と資本剰余金に貸方計上された金額との差額が、欠損金に反映される。権利が確定したRSU/PSUは、付与の条件に応じて、ピーシーイー・インク普通株式、DSU、またはこれらの組み合わせによって決済される。

DSU

DSUによる報酬の受取りが選択された場合、当社は、受領したサービスの公正価値と同額のDSUを発行する。DSUは、普通株式の配当決議額を反映するために追加発行され、雇用の終了後または取締役の取締役会退任時に、公開市場で購入したBCE普通株式で決済される。当社は、発行日現在のDSUの公正価値を資本剰余金に貸方計上する。DSUの決済時に、公開市場で購入した株式の取得原価と資本剰余金に貸方計上した金額との差額が、欠損金に反映される。

ESP

当社は、当社のESPへの拠出金を報酬費用として損益計算書の営業費用に認識する。事業主によるESP拠出金は、2年の権利確定期間にわたって累積される。当社は、権利確定が見込まれる拠出金累積額についての経営者による見積りに基づき、権利確定期間にわたって認識されるESP費用を資本剰余金に貸方計上する。ESPに基づく株式の決済時に、公開市場で購入した株式の取得原価と資本剰余金に貸方計上した金額との差額を、欠損金に反映する。

DSP

当社は、DSPに基づき付与された各後配株に対して、権利確定が見込まれる後配株数に基づき、BCE普通株式の市場価値と同額の報酬費用を損益計算書の営業費用に権利確定期間にわたって認識する。後配株は、普通株式の配当決議額を反映するために追加発行される。

報酬費用は、BCE普通株式の市場価値のその後の変動および権利確定が見込まれる後配株数に関する経営者の見積りの事後の変更によって修正される。価値の変動の累積的影響額については、変動が発生した期間に認識される。加入者は、付与の条件に基づき支払の要件を満たしたときに、権利が確定した後配株のそれぞれについて、BCE普通株式または現金同等物のいずれかを受け取る選択権を有している。

日本基準では、2005年12月27日に公表された企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」は、財貨またはサービスの受領の対価として、従業員ストック・オプションに関する報酬費用を、付与日現在の公正価値に基づき権利確定期間にわたり認識することを要求している。ストック・オプションは、行使または失効が確定するまで、貸借対照表において純資産の部の独立した構成要素である新株予約権として表示される。当該基準は、持分決済型株式報酬取引は対象としているが、現金決済型株式報酬取引については対象としていない。実務上、現金決済型株式報酬取引の費用は、発生時に費用計上または引当計上される。当該基準は、2006年5月1日より前に付与されたストック・オプションについては、同会計基準の適用開始後にストック・オプションの公正な評価単価を変動させる条件変更が行われた場合を除き適用されない。ただし、当該オプションについては一定の開示が適用されている。

(8) 金融商品の測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」が金融資産および金融負債を下記のように測定することを企業に要求している。

- ・ 売買目的保有に分類された金融資産および金融負債は、公正価値で測定され、公正価値の変動額は損益計算書に認識される。
- ・ 売却可能(AFS)金融資産は、財政状態計算書に公正価値で測定される。対応する未実現損益は、包括利益に計上され、実現したときに、または減損が確定したときに、損益計算書に振り替えられる。
- ・ 売掛金およびその他の債権は、実効金利法を用いて償却原価(貸倒引当金控除後)で測定される。
- ・ その他の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品会計に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は下記のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益に含められる。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、a)純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ振り替えられる、もしくはb)個々の証券について、公正価値が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1)社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。(2)社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価(貸倒引当金控除後)、または一定の場合には実効金利法を用いて償却原価で測定される。
- ・ 金銭債務は債務額で測定される。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価で測定される。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、ヘッジ会計は、当該会計基準に基づきヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ金融商品に適用される。ヘッジ対象リスクに応じて、デリバティブ金融商品は、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、または経済的ヘッジに指定される。公正価値ヘッジについては、当該デリバティブおよび関連するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係の非有効部分を除いて、損益計算書の純損益に認識の上、相殺される。キャッシュ・フロー・ヘッジについては、当該デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ関係の非有効部分を除いて、包括利益計算書に認識される。非有効部分は、損益に直接認識される。経済的ヘッジについては、当該デリバティブの公正価値の変動は、損益計算書に計上される。

日本基準では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる。)が適用されるが、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。

(10) 包括利益

IFRSでは、包括利益とは、所有者の立場としての所有者との取引による資本の変動以外の取引または事象による一期間における資本の変動である。その他の包括利益に係る表示科目については、これらが以後に純損益に振り替えられるかどうかに基づきグループ分けされなければならない。

日本基準では、包括利益とは、ある企業の特定期間の財務諸表において認識された純資産の変動額のうち、当該企業の純資産に対する持分所有者との直接的な取引によらない部分と定義されている。その他の包括利益に係る表示科目について、これらが以後に純損益に振り替えられるかどうかに基づきグループ分けを行う規定はない。

(11) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従い、親会社が、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

第 7 【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、最近 5 事業年間の日本円とカナダドルの為替レートが日本において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の日刊紙に記載されているため省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

ビーシーイー・インク普通株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間に外国証券取引口座約款を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および本株式に係わるその他の取引に関する事項は全てこの取引口座により処理される。

以下において、外国証券取引口座約款に定める株式取扱手続の内容を概説する。

(1) 株券の保管

ビーシーイー・インク普通株式は、窓口証券会社を代理するカナダにおける保管機関(以下「現地保管機関」という。)またはそのノミニーの名義でビーシーイー・インクの株主名簿に登録され、当該株券は現地保管機関に保管される。実質株主には窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

(2) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の発行した預り証を提示した上でその持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は原則として円貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

ビーシーイー・インクがその株主に対して行なう通知および通信は普通株式の登録所持人たる現地保管機関またはそのノミニーに対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は実質株主から実費を徴収してこれをさらに各実質株主に個別に送付する義務がある。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信が性格上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行なう指示に基づき、現地保管機関またはそのノミニーが行なう。実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(5) 現金配当の交付手続

配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはそのノミニーから一括受領し、取引口座を通じて実質株主明細表（後記第8 2 (1)および(2)参照。）に記載された実質株主に交付される。

(6) 株式配当等の交付手続

配当により割り当てられる株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、カナダで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはそのノミニーから一括受領し、各取引口座を通じて実質株主に交付される。分配により発行される株式は、窓口証券会社を代理する現地保管機関またはそのノミニーの名義で一般に登録され、当該株券は現地保管機関が保管する。その場合、実質株主には窓口証券会社発行の預り証が交付される。

(7) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は原則としてカナダで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはそのノミニーから一括受領し、各取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 実質株主の権利行使の手続等

(1) 名義書換代理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成

本邦には当社の株主名簿代理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表(以下「実質株主明細表」という。)を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および持株数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日および権利行使

ビーシーイー・インクの株主総会で議決権を行使し、またはビーシーイー・インクから配当金を受領する権利を有する株主は、ビーシーイー・インクの取締役会が定めた基準日現在の当社の株主名簿に登録されている株主である。

実質株主明細表の作成のための基準日は、通常ビーシーイー・インクの当該基準日と同一暦日である。

実質的株主の権利の取扱いについては、前記第8 1に記載されている。

(3) その他の事項

(a) 事業年度の終了

12月末日

(b) 公告

日本においては公告は行わない。

(c) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社取引口座について、1年間の口座管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(d) 株式の譲渡制限および株主の特権

なし

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

(a) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額(カナダにおける当該配当の支払の際にカナダまたはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額)につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日から2037年12月31日まで	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日以降	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せされて課されるため、税率は上記の通りとなる。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2016年1月1日以降は、上場株式等の株式売買損に加えて、一定の公社債の譲渡損等も控除の対象となり得る。なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。カナダにおいて課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた売買損益の日本の税法上の取扱いは、原則として株式売買益は所得税の対象となり、株式売買損は、株式売買益の範囲内で控除の対象となる。また、2016年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額ならびに一定の公社債の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）および譲渡益等の金額からも控除し得る。

- 2) 当社株式の内国法人株主については、かかる株式の売買損益は、課税所得の計算上益金・損金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、カナダで発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし(当社は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため)

2 【その他の参考情報】

当社は平成28年1月1日から本書提出日までの間において、以下の書類を提出した。

有価証券報告書およびその添付書類	平成28年6月27日に関東財務局長に提出
半期報告書	平成28年9月29日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし

独立登録会計事務所の報告書

ビーシーイー・インクの取締役会および株主各位

私たちは、ここに添付されたビーシーイー・インクおよび子会社(以下「会社」という。)の連結財務書類について監査を行った。連結財務書類は、2016年12月31日および2015年12月31日現在の連結財政状態計算書、ならびに同日をもって終了した各年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報から構成されている。

連結財務書類に対する経営者の責任

経営者は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠したこれらの連結財務書類の作成および適正な表示、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能にするために経営者が必要と判断した内部統制について責任を有する。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの連結財務書類に対する意見を表明することにある。私たちは、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準および公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私たちに倫理規則を順守すること、および連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために監査を計画し実施することを求めている。

監査においては、連結財務書類の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。手続は、不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクの評価を含む、監査人の判断により選択される。監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた監査手続を立案するために、事業体の連結財務書類の作成および適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および経営者が行った会計上の見積りの合理性を評価し、全体としての連結財務書類の表示を評価することが含まれる。

私たちは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を監査において入手したと判断している。

意見

私たちの意見では、連結財務書類は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して、ビーシーイー・インクおよび子会社の2016年12月31日および2015年12月31日現在の財政状態、ならびに同日をもって終了した各年度の財務業績およびキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示している。

その他の事項

私たちはまた、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制—統合的フレームワーク(2013年)」に規定されている基準に基づき、2016年12月31日現在の財務報告に係る会社の内部統制について監査を行い、2017年3月2日付の私たちの報告書(訳者注：本書には含まれていない。)において、財務報告に係る会社の内部統制について、無限定適正意見を表明した。

(署名)

デロイトLLP⁽¹⁾

モントリオール、カナダ

2017年3月2日

⁽¹⁾ 公認会計士監査人、カナダ、公認会計士登録番号A104630

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Shareholders of BCE Inc.

We have audited the accompanying consolidated financial statements of BCE Inc. and subsidiaries (the “Company”), which comprise the consolidated statements of financial position as at December 31, 2016 and December 31, 2015, and the consolidated income statements, consolidated statements of comprehensive income, consolidated statements of changes in equity, and consolidated statements of cash flows for the years then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits. We conducted our audits in accordance with Canadian generally accepted auditing standards and the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained in our audits is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of BCE Inc. and subsidiaries as at December 31, 2016 and December 31, 2015, and their financial performance and their cash flows for the years then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

Other Matter

We have also audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States), the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2016, based on the criteria established in Internal Control - Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission and our report dated March 2, 2017 expressed an unqualified opinion on the Company's internal control over financial reporting.

(signed) Deloitte LLP^[1]

Montréal, Canada

March 2, 2017

¹ CPA auditor, CA, public accountancy permit No. A104630